

2024 年度
貸金業者の経営実態等に関する調査

報告書

Japan Financial Services Association Investigation Report 2024

2025/4/30



日本貸金業協会
Japan Financial Services Association



目次

目次

第1編 調査概要

1. 調査目的・背景	3
2. 調査概要	3
3. 調査回答事業者標本構成	4

第2編 調査結果（経年比較分析から）

1. 貸金市場の変遷と構造的変化（金融庁「貸金業関係資料集」より）	
1.1. 貸金業者数の推移	6
1.2. 貸付残高の推移（消費者向貸付、事業者向貸付）	9
2. 貸金業者の実像と動態変化	
2.1. 貸金業者の兼業状況	12
2.2. 今後行いたい貸付の傾向	12
2.3. 従業員の平均年齢	12
2.4. 新たなプレイヤーの動向	12
3. 消費者向貸付の動向	
3.1. 消費者向貸付残高の推移	13
3.2. 消費者向無担保貸金業者の動向	13
3.3. クレジットカード・信販会社の動向	17
3.4. 新たなビジネスモデルへの取組み	19
4. 事業者向貸付の動向	
4.1. 事業者向貸付の動向	21
4.2. 事業者向貸付の多様性と役割・機能	24
4.3. 新たなビジネスモデルへの取組み	26

第3編 貸金業を取り巻く事業環境の変化と影響

1. 事業環境の変化と今後の見通し	
1.1. 貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化	29
1.2. 顧客ニーズの変化	34
1.3. 財務状況の変化	41
1.4. 貸金業者の業況感	42
2. 経営における問題・課題	
2.1. 経営における問題・課題	65
3. 事業環境の変化に対応した取組み	
3.1. 事業環境の変化に対応した取組み	72
3.2. 貸金事業に係る収益構造を改善するための取組み	75
3.3. 今後実施する（実施したい）施策・サービス	80

3.4.	現在行っている貸付の商品	89
3.5.	調達金利の上昇リスクに備えた対策状況	90
3.6.	収益源の多様化	93

第4編 調査結果（今年度の詳細データ分析から）

1.	貸金市場の状況	
1.1.	登録貸金業者数の推移（金融庁「貸金業関係資料集」より）	97
1.2.	貸金業者における貸付残高の推移（金融庁「貸金業関係資料集」より）	98
2.	貸金業者の実像と動態	
2.1.	兼業の有無と貸金業以外の事業を営んでいる理由	100
2.2.	貸金業者の実像と動態	116
2.3.	貸付媒介業等の状況	124
2.4.	主な貸付先の状況	126
2.5.	経営における問題・課題	138
2.6.	現在実施しているマーケティング	141
2.7.	施策・サービスの現状と今後について	145
3.	貸金業者の収益構造	
3.1.	収益構造（消費者向無担保貸金業者・事業者向貸金業者）	184
3.2.	貸付（資産）と借入（負債）の期間別・金利種類別・通貨別内訳	186
3.3.	収益構造を改善するための取組み	188
3.4.	資金調達先	192
3.5.	資金繰りの状況	194
3.6.	貸倒損失の状況	196
3.7.	利息返還の状況	200
4.	貸金業者の課題と取組み	
4.1.	貸金業者における経営の重要課題	203
4.2.	相談内容の傾向と変化	207
4.3.	カウンセリングの実施状況	209
4.4.	貸金業務のデジタル化に係る取組み	235
5.	貸金業者の今後の見通し	
5.1.	貸金業者における事業環境の変化	237
5.2.	貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化	240
5.3.	貸金業の今後の見通しと事業継続上の課題や問題点	243
5.4.	日本貸金業協会に対して望むこと	263

第1編 調査概要

1. 調査目的・背景

貸金業を取り巻く経営環境は、物価や市場金利の上昇等の影響による事業コストの増加、デジタル化の進展等を背景とした顧客ニーズの変化に直面する等、引き続き厳しい状況に置かれています。

こうした背景を踏まえ、貸金業者の貸付実態や事業継続上の問題・課題等を調査し、貸金業者に求められている資金供給機能や社会的役割等を把握したうえで対応策を講じるなど、資金需要者等の利益の保護及び貸金業の健全な発展に資することを目的としています。

2. 調査概要

(1) 調査方法

郵送及び電子メール・オンラインによる調査

(2) 調査対象

貸金業者 1,373 業者（日本貸金業協会の協会員:900 業者 / 非協会員:473 業者）

※日本貸金業協会と金融 ADR 手続実施基本契約を締結している貸金業者

※2024 年 11 月末時点（発送直後に「廃業・不更新」となったもの等を除く）

(3) 調査期間

2024 年 12 月 25 日から 2025 年 1 月 31 日

(4) 主な調査項目

① 貸金市場の実像と動態

- 貸付金種別残高
- 属性（職業、年収、年齢、性別 他）別の貸付件数
- 事業規模別貸付先の資金使途別残高
- 事業者向貸付（業種別、年商別、資本金別）件数 等

② 貸金業者の収益構造

- 直近 3 期の期末時点での収益、事業コスト
- 主な資金調達先や資金繰りの変化 等
- 貸倒損失や利息返還の状況

③ 貸金業者の課題と取組み

- 貸金業者における経営の重要課題
- 相談内容の傾向と変化
- カウンセリングの実施状況 等

④ 貸金業者の今後の見通し

- 今後の見通しと事業を継続する上での課題や問題点 等

3. 調査回答事業者標本構成

(1)有効回答数:貸金業者 805 業者

(協会員:661 業者／非協会員:144 業者)

(2)有効回答率(有効回答数/発送数):58.6%(前年比 1.2 ポイント増)

※協会員:73.4%(前年比 1.0 ポイント増)

※非協会員:30.4%(前年比 0.7 ポイント減)

属性		有効回答 業者数	構成比 (%)
事業規模 (法人／個人)	法人貸金業者(資本金 5 億円以上)	118	14.7%
	法人貸金業者(資本金 1 億円以上 5 億円未満)	126	15.7%
	法人貸金業者(資本金 1 億円未満)	483	59.9%
	個人貸金業者	78	9.7%
	不明	－	－ %
	合計	805	100.0%
業態区分	消費者向無担保貸金業者	187	23.2%
	消費者向有担保貸金業者	69	8.6%
	事業者向貸金業者	276	34.3%
	クレジットカード・信販会社	179	22.2%
	リース・証券会社・他	82	10.2%
	非営利特例対象法人等	12	1.5%
	不明	－	－ %
	合計	805	100.0%
企業グループ 系列	日本の企業グループ・系列に属している	399	49.5%
	海外の企業グループ・系列に属している	19	2.4%
	何れの企業グループ・系列にも属していない	374	46.5%
	不明	13	1.6%
	合計	805	100.0%

■業態区分

[消費者向無担保貸金業者] ・消費者向無担保貸金業者

[消費者向有担保貸金業者] ・消費者向有担保貸金業者 ・消費者向住宅向貸金業者 等

[事業者向貸金業者] ・事業者向貸金業者 ・手形割引業者 ・建設・不動産業者 等

[クレジットカード・信販会社] ・クレジットカード会社 ・信販会社 ・流通・メーカー系会社 等

[リース・証券会社・他] ・リース会社 ・証券会社 ・投資事業有限責任組合 等

[非営利特例対象法人等] ・非営利特例対象法人 ・一般社団法人 ・一般財団法人 等

■企業グループ・系列

「企業グループ・系列」とは、20%以上の議決権を所有している会社、ないしは出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に重要な影響を与えることができる関係会社や、核となる有力企業のもとに形成された、グループ化された長期的取引関係のある企業等を指します。

属性		有効回答 業者数	構成比 (%)
主な貸付	主に消費者向貸付を取扱っている	420	52.2%
	主に事業者向貸付を取扱っている	385	47.8%
	うち、関係会社向貸付のみ取扱っている	(26)	(3.2%)
	不明	－	－ %
	合計	805	100.0%
貸付残高	1,000 億円以上	33	4.1%
	100 億円以上～1,000 億円未満	57	7.1%
	10 億円以上～100 億円未満	132	16.4%
	1 億円以上～10 億円未満	258	32.1%
	1 億円未満	179	22.2%
	貸付残高なし	146	18.1%
	不明	0	0.0%
	合計	805	100.0%
所在地域	北海道・東北	64	8.0%
	関東	375	46.5%
	うち、東京都内に所在している	(319)	(39.6%)
	中部	91	11.3%
	近畿	113	14.0%
	中国・四国	69	8.6%
	九州・沖縄	93	11.6%
	不明	－	－ %
	合計	805	100.0%

[主に消費者向貸付を取扱っている] : 総貸付残高のうち、消費者向貸付の占める割合が 5 割以上の貸金業者

[主に事業者向貸付を取扱っている] : 総貸付残高のうち、事業者向貸付の占める割合が 5 割以上の貸金業者

[関係会社向貸付のみ取扱っている] : 総貸付残高のうち、関係会社向貸付の占める割合が 10 割の貸金業者

【本調査に関するお問い合わせ先】

日本貸金業協会 業務企画部 調査課 (電話: 03-5739-3013)

E-mail: chousa3@j-fsa.jp

第 2 編 調査結果(経年比較分析から)

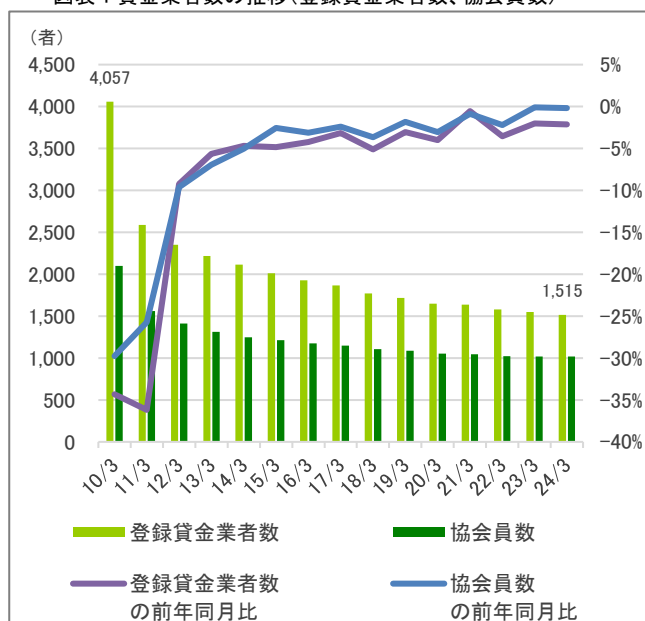
1. 貸金市場の変遷と構造的変化 (金融庁「貸金業関係資料集」より)

1.1. 貸金業者数の推移

登録貸金業者数および協会員数は、2009 年から 2011 年にかけて世界的な金融危機や改正貸金業法の完全施行、利息返還請求などの影響により、急速に減少し、その後はゆるやかな減少傾向が続いている。

登録貸金業者数については、2010 年 3 月の 4,057 業者から 2024 年 3 月には 1,515 業者と 62.7%減少している。2010 年 3 月から 2011 年 3 月までは前年対比で-20%を超える大きな落ち込みが続いたが、2011 年 3 月以降の減少率は比較的緩やかになり、直近 6 年間では前年対比-5%を下回る推移を示している。

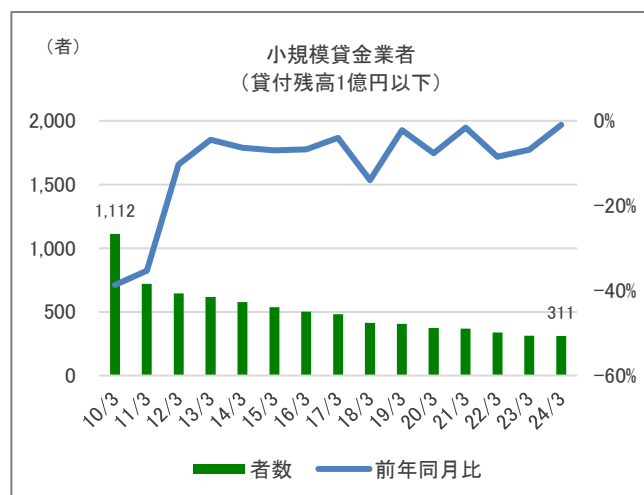
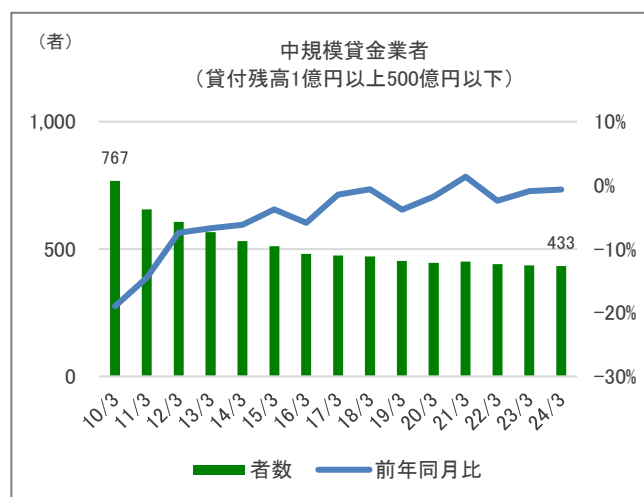
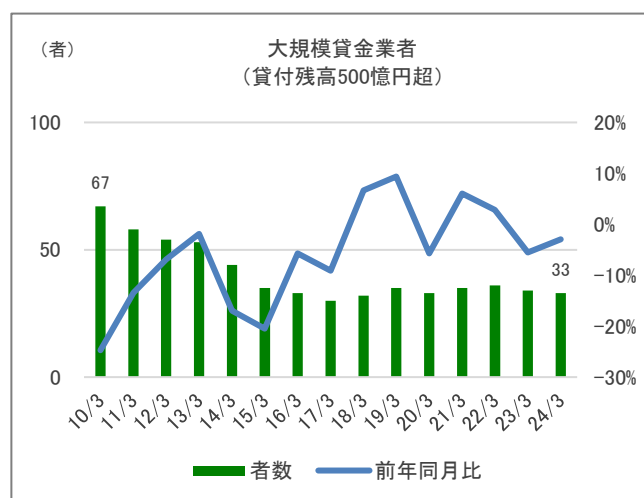
図表 1 貸金業者数の推移(登録貸金業者数、協会員数)



1.1.1. 事業規模別貸金業者数の推移

事業規模別に貸付残高のある貸金業者数の推移をみると、2010 年 3 月から 2024 年 3 月の間で、大規模貸金業者(貸付残高 500 億円超)は、67 業者から 33 業者と 50.7%減少している。中規模貸金業者(貸付残高 1 億円以上 500 億円以下)においては、767 業者から 433 業者と 43.5%減少、小規模貸金業者(貸付残高 1 億円以下)においては、1,112 業者から 311 業者と 72.0%減少している。

図表 2 事業規模別貸金業者数の推移



※金融庁が公表している「貸金業関係資料集」をもとに
日本貸金業協会が作成

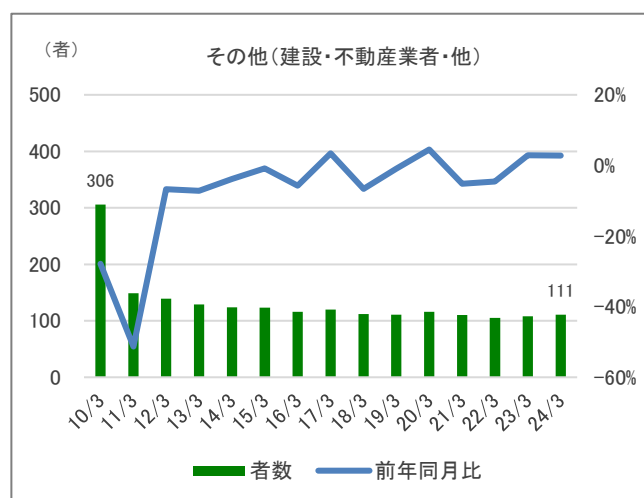
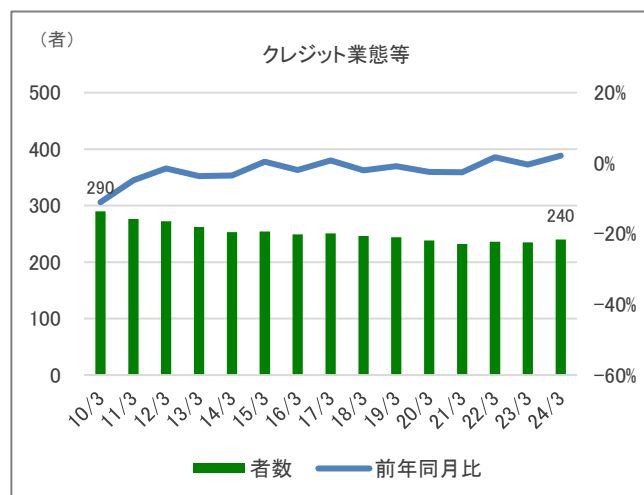
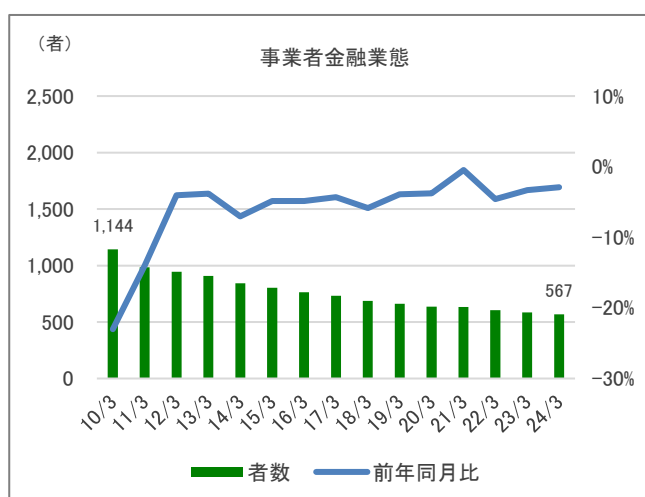
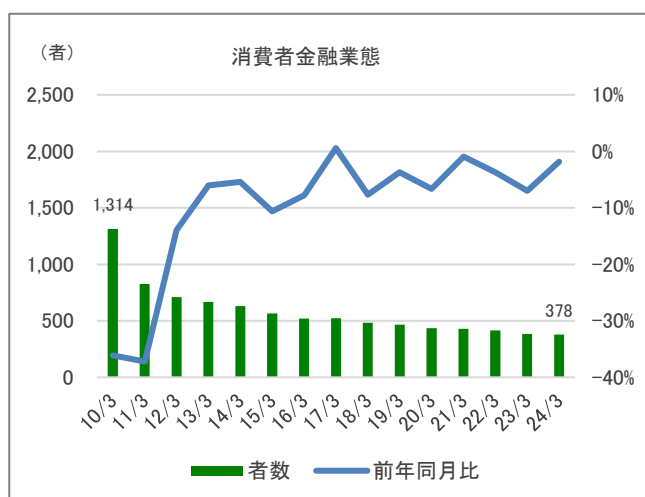
1.1.2. 業態別貸金業者数の推移

業態別に、貸付残高のある貸金業者数の推移をみると、消費者金融業態¹の減少が顕著であり、2010年3月の1,314業者から2024年3月には378業者と71.2%減少している。

事業者金融業態²の貸金業者数についても、2010年3月の1,144業者から2024年3月には567業者と50.4%減少している。

対して、クレジット業態等³においては、減少率は比較的緩やかではあるものの、2010年3月の290業者から2024年3月には240業者と17.2%減少している。

図表3 業態別貸金業者数の推移



※金融庁が公表している「貸金業関係資料集」をもとに日本貸金業協会が作成

1.1.3. 地域別貸金業者数の推移

所在地域別に貸金業者数の推移をみると、全国的に2011年3月まで大きな落ち込みをみせながら、それ以降は比較的緩やかな微減傾向が続いている。

最も減少の幅が大きいのは近畿となっており、2010年3月の765業者から2024年3月には214業者と、72.0%減少している。

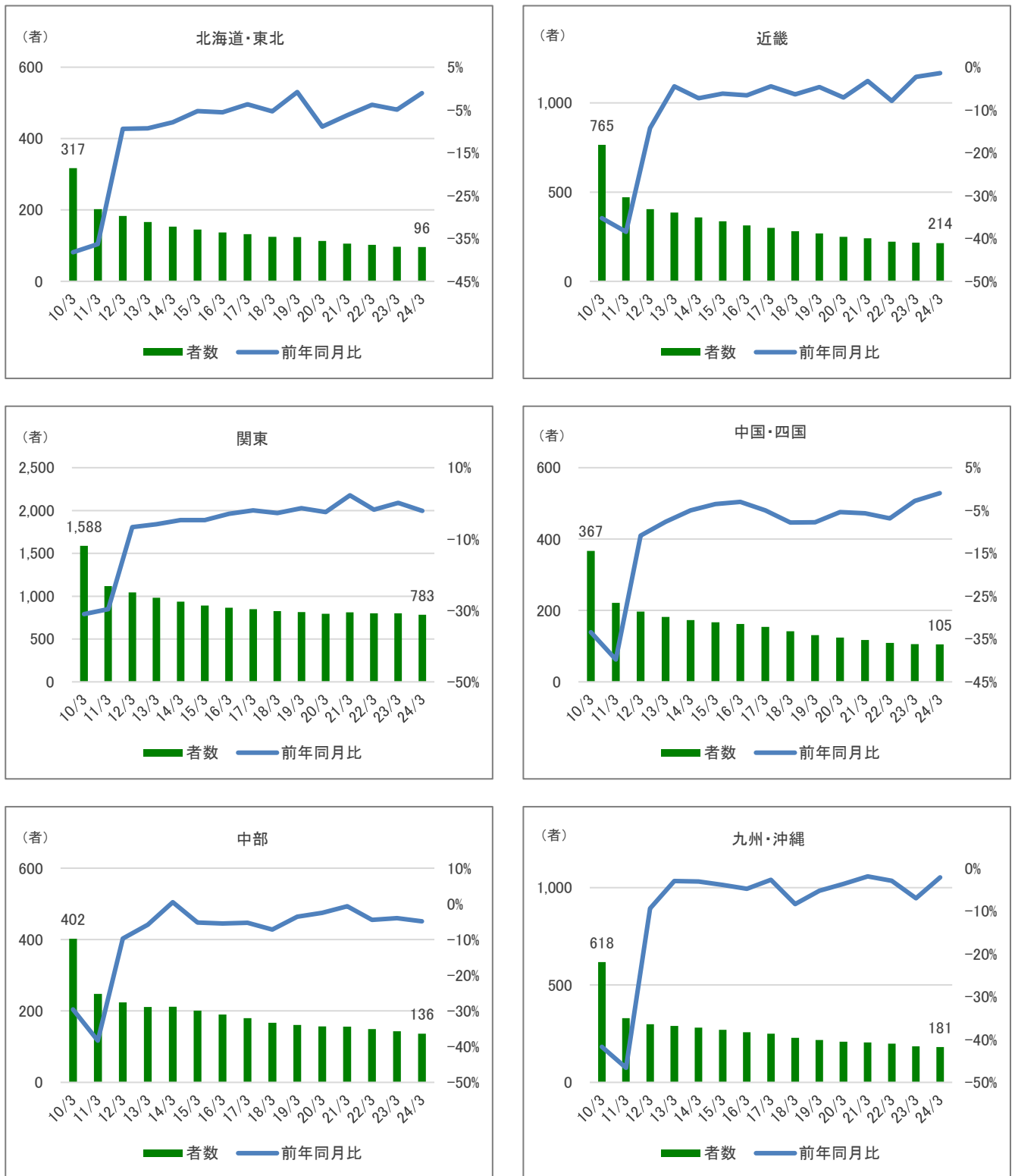
一方、最も減少の幅が小さい関東においても、2010年3月の1,588業者から2024年3月には783業者と、50.7%減少している。

¹「消費者金融業態」とは、「消費者向無担保貸金業者」、「消費者向有担保貸金業者」、「消費者向住宅貸金業者」等の貸金業者の合計

²「事業者金融業態」とは、「事業者向貸金業者」、「リース会社」、「手形割引業者」等の貸金業者の合計

³「クレジット業態等」とは、「クレジットカード会社」、「信販会社」、「流通・メーカー系会社」の貸金業者の合計

図表 4 地域別貸金業者数の推移



※金融庁が公表している「貸金業関係資料集」をもとに
日本貸金業協会が作成

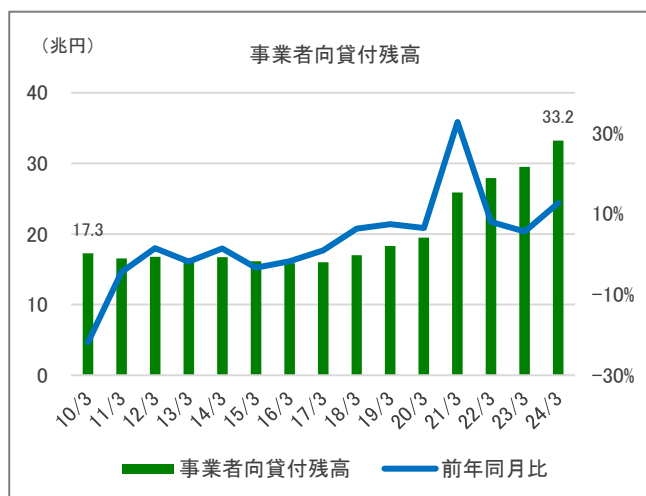
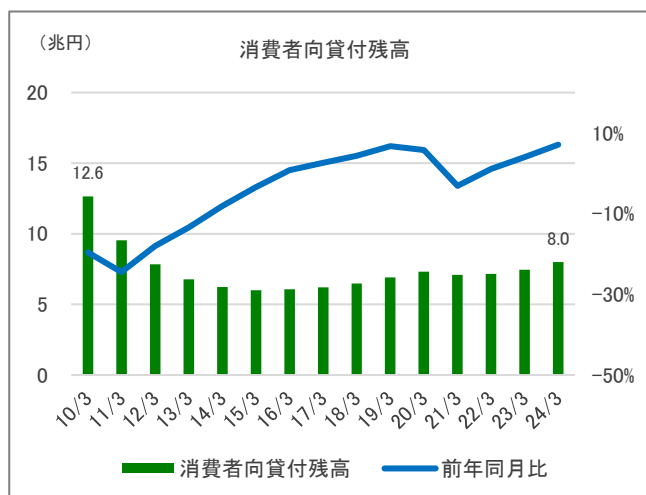
1.2.貸付残高の推移(消費者向貸付、事業者向貸付)

貸付残高の推移をみると、消費者向・事業者向で推移パターンが異なる。

消費者向貸付残高は、2013年3月まで、前年同月比-10%超の落ち込みが続いたが、その後緩やかな微減推移となり、2016年3月より増加傾向に転じている。貸付残高は2010年3月の126,477億円から2024年3月には79,921億円と36.8%減少している。

一方で、事業者向貸付残高は、2010年3月の172,880億円から2024年3月には332,317億円と92.2%増加している。2010年3月には前年同月比-20%超の落ち込みがあったが、それを除くと経年ではほぼ横ばいの推移となり、2024年3月には前年同月比+12.6%の伸びとなっている。

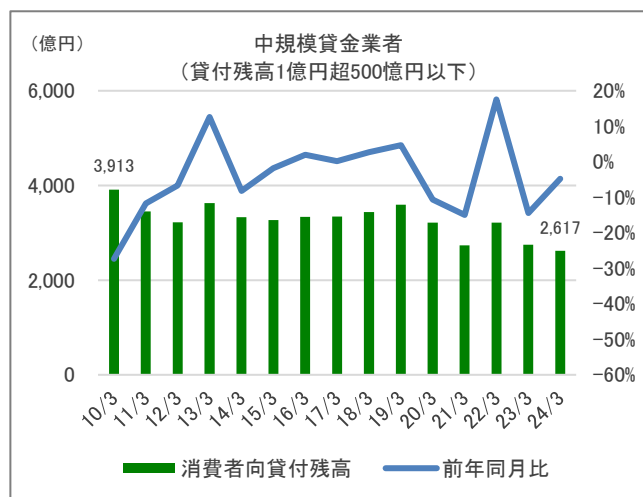
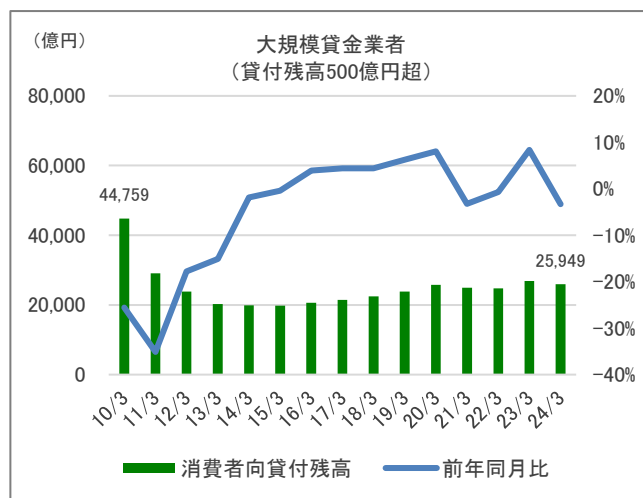
図表 5 貸付残高の推移



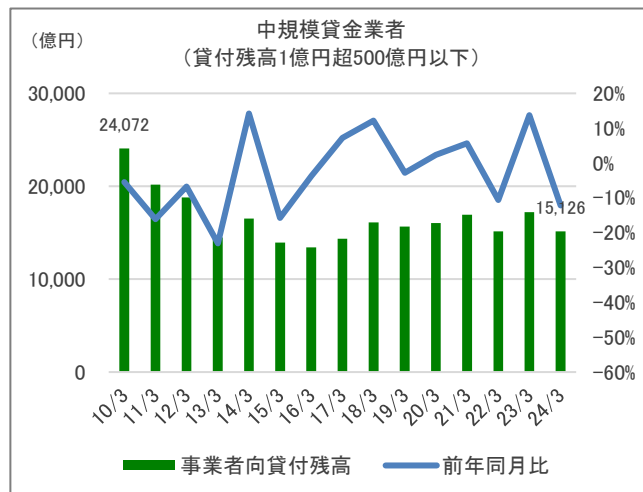
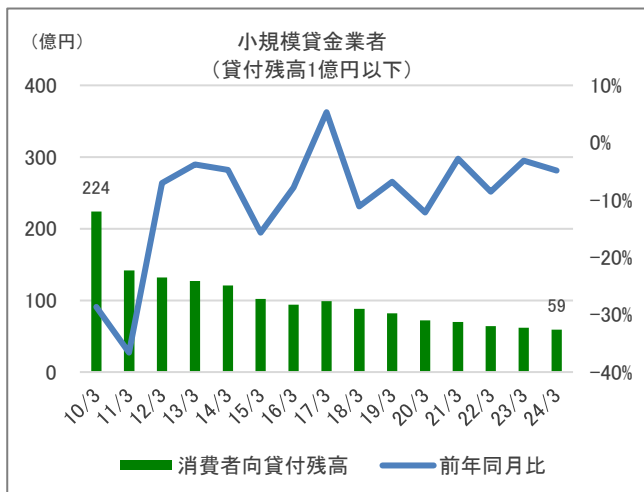
1.2.1. 事業規模別貸付残高の推移

事業規模別に貸付残高の推移をみると、消費者向無担保貸金業者における2010年3月～2024年3月の消費者向無担保貸付残高の減少率は、大規模貸金業者(貸付残高500億円超)、中規模貸金業者(貸付残高1億円超500億円以下)、小規模貸金業者(貸付残高1億円以下)で、それぞれ42.0%、33.1%、73.7%減少している。

図表 6 事業規模別貸付残高の推移 (消費者向無担保貸金業者)



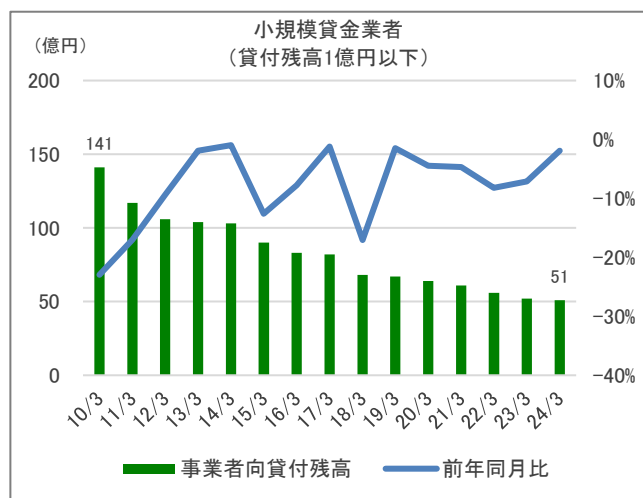
※金融庁が公表している「貸金業関係資料集」をもとに日本貸金業協会が作成



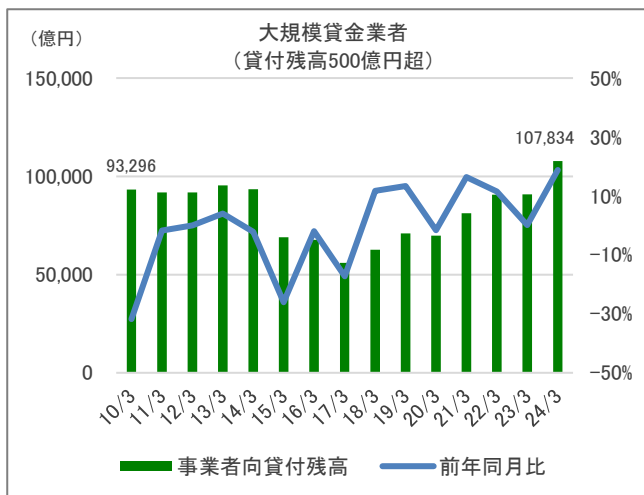
※金融庁が公表している「貸金業関係資料集」をもとに
日本貸金業協会が作成

また、事業者向貸金業者における 2010 年 3 月～
2024 年 3 月の事業者向貸付残高は、大規模貸金業
者(貸付残高 500 億円超)で 15.6%の増加となった一
方、中規模貸金業者(貸付残高 1 億円超 500 億円以
下)、小規模貸金業者(貸付残高 1 億円以下)では、
それぞれ 37.2%、63.8%減少している。

図表 7 事業規模別貸付残高の推移
(事業者向貸金業者)



※金融庁が公表している「貸金業関係資料集」をもとに
日本貸金業協会が作成

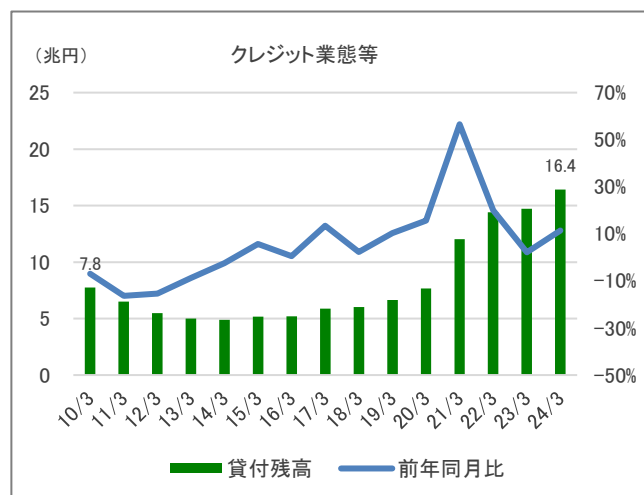


1.2.2. 業態別貸付残高の推移

業態別に貸付残高の推移をみると、推移パターンに異なりがみられる。

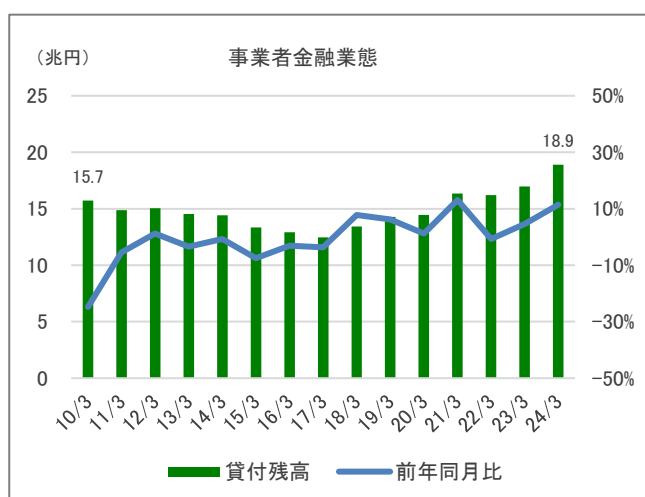
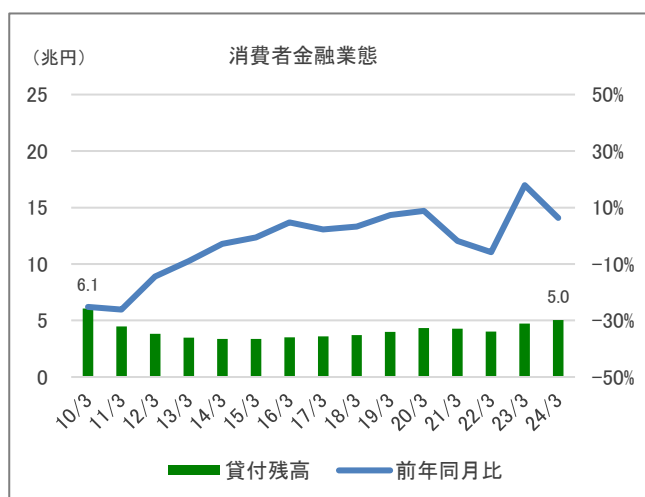
消費者金融業態の貸金業者の貸付残高は 2012 年 3 月まで前年同月比-10%超の落ち込みが続いたが、その後微減傾向となり、2016 年 3 月より微増傾向に転じている。2010 年 3 月の 60,567 億円から 2024 年 3 月には 50,360 億円と 16.9%減少している。

一方で、事業者金融業態、クレジット業態等の貸金業者においては直近 5 年間で増加傾向となっており、2010 年 3 月～2024 年 3 月の貸付残高は、事業者金融業態で 20.2%の増加、クレジットカード業態等で 111.5%の増加となっている。



※金融庁が公表している「貸金業関係資料集」をもとに日本貸金業協会が作成

図表 8 業態別貸付残高の推移

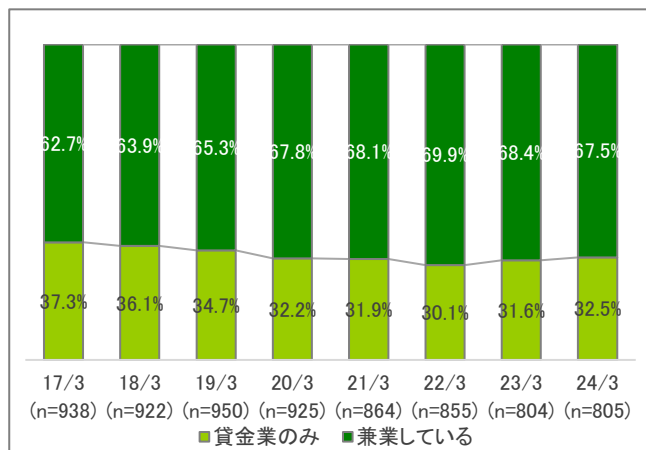


2. 貸金業者の実像と動態変化

2.1. 貸金業者の兼業状況

貸金業者における貸金業以外の事業との兼業有無の割合をみると、兼業している貸金業者の割合は経年で上昇しており、2017年の62.7%から、2024年には67.5%となっている。

図表 9 貸金業以外の事業との兼業している割合の推移

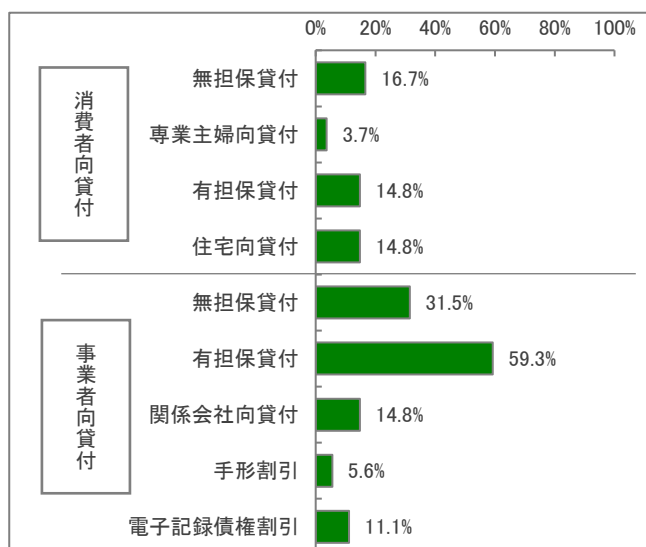


2.2. 今後行いたい貸付の傾向

現在は行っていないが、今後行いたい貸付についてみると、消費者向貸付では、無担保貸付が16.7%で最も高く、次いで有担保貸付と住宅向貸付が14.8%となっている。

一方、事業者向貸付においては、有担保貸付が59.3%で最も高く、次いで無担保貸付が31.5%となっている。

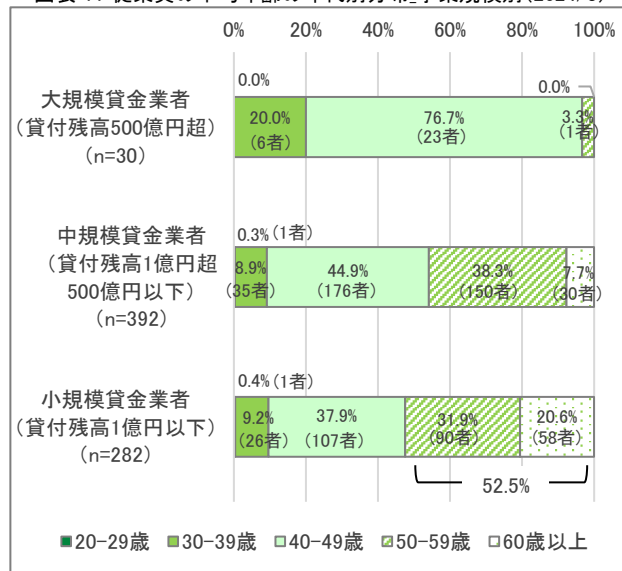
図表 10 現在は行っていないが、今後行いたい貸付(n=54)



2.3. 従業員の平均年齢

従業員の平均年齢の分布を年代別にみると、事業規模が小さいほど高年代に偏っており、小規模貸金業者(貸付残高1億円以下)で「50～59歳」「60歳以上」を合わせた割合は52.5%となっている。

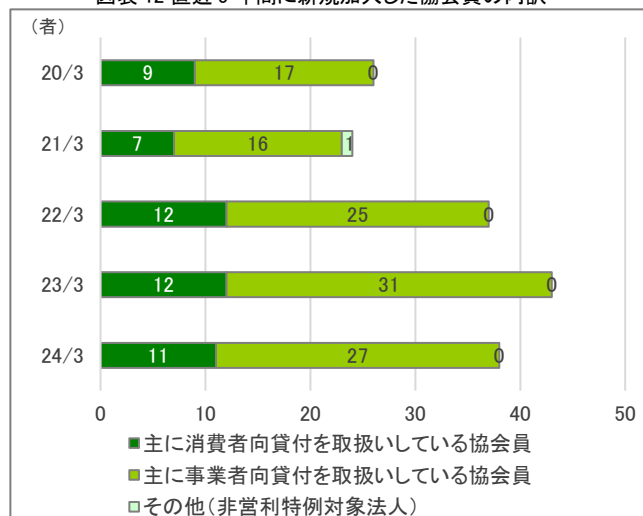
図表 11 従業員の平均年齢の年代別分布_事業規模別(2024/3)



2.4. 新たなプレイヤーの動向

2024年3月までの5年間に日本貸金業協会に新規加入した協会員(168者)のうち、主に消費者向貸付を取扱いしている協会員が51者、主に事業者向貸付を取扱いしている協会員が116者となっている。

図表 12 直近5年間に新規加入した協会員の内訳



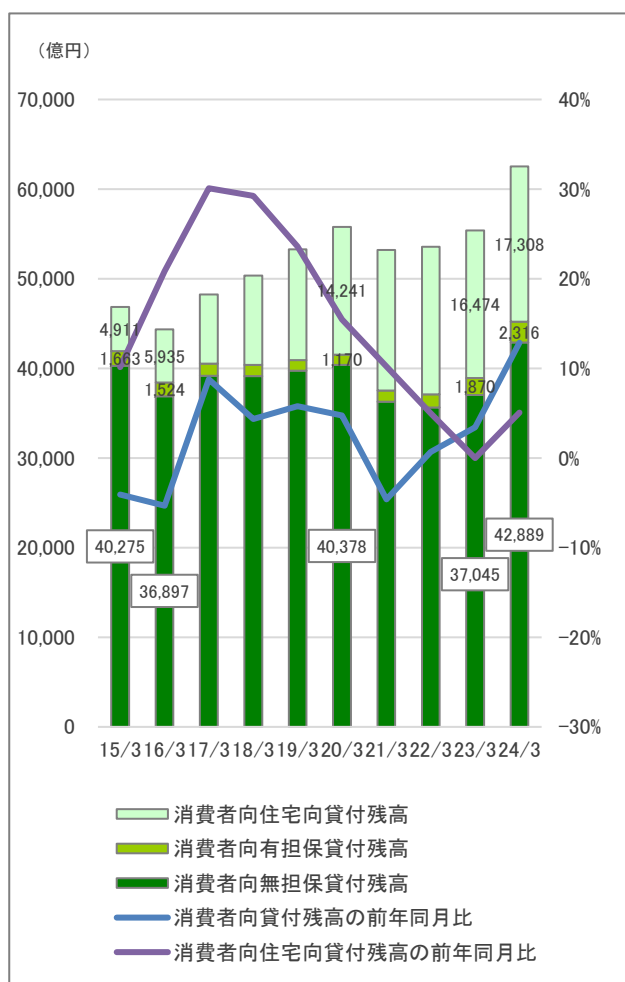
3. 消費者向貸付の動向

3.1. 消費者向貸付残高の推移

日本貸金業協会に加入している貸金業者の消費者向貸付残高をみると、2016年3月を境に増加傾向で推移していたが、2021年3月では減少に転じている。

また、消費者向貸付残高における消費者向住宅向貸付残高の占める割合をみると、2015年3月の10.5%から2024年3月は27.7%となり、増加基調で推移しているものの伸び率は漸減傾向にあることがわかる。

図表 13 消費者向貸付残高の推移(n=580)



3.2. 消費者向無担保貸金業者の動向

3.2.1. 大規模消費者向無担保貸金業者の動向

大規模の消費者向無担保貸金業者(貸付残高500億円超)においては、依然として利息収入を営業費用が上回る状況が続いている。

ただし、利息返還費用は、足元では減少傾向にあり、収益構造は改善傾向にあると言える。

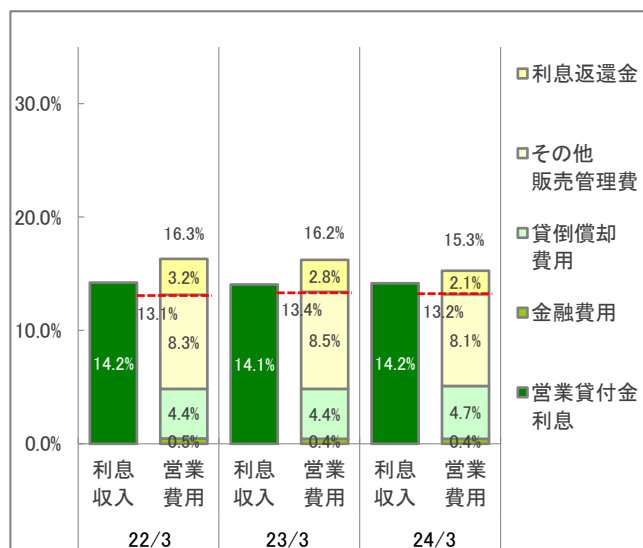
また、消費者向無担保貸付残高は2015年3月～2024年3月に年平均3.7%の上昇を示しており、中・長期的目線では事業環境が安定していくことが見込まれる。

(1) 収益構造の推移

大規模の消費者向無担保貸金業者の収益構造をみると、営業費用が利息収入を上回る状況が続いているものの、2022年3月～2024年3月までの3年間で利息返還金、その他販売管理費、金融費用で減少の傾向がみられる。

利息返還金は2022年3月の3.2%から2024年3月には2.1%となり、営業費用の中で最も減少幅が大きい。

図表 14 収益構造の推移
(大規模の消費者向無担保貸金業者 n=5)



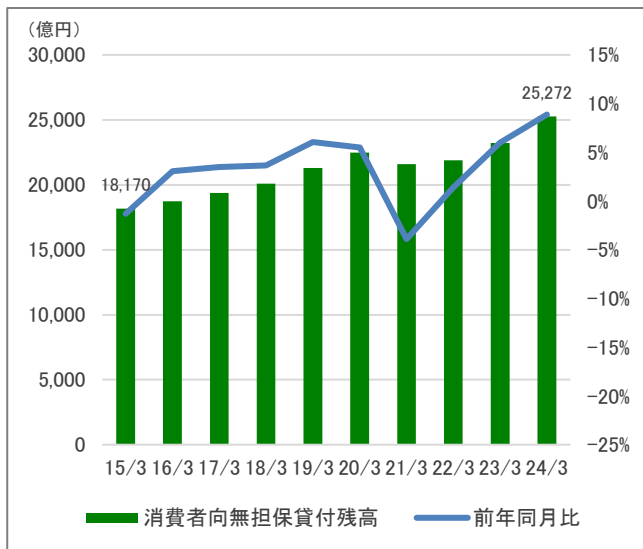
※「利息返還金」は引当金繰入額を除いており、「貸倒償却費用」には利息返還に伴う元本毀損額を含みます。

(2) 貸付残高の推移

大規模の消費者向無担保貸金業者の消費者向無担保貸付残高の推移をみると、2016 年 3 月より増加傾向に転じ、2024 年 3 月には 25,272 億円まで増加している。

2015 年 3 月～2024 年 3 月の年平均成長率は 3.7% となっている。

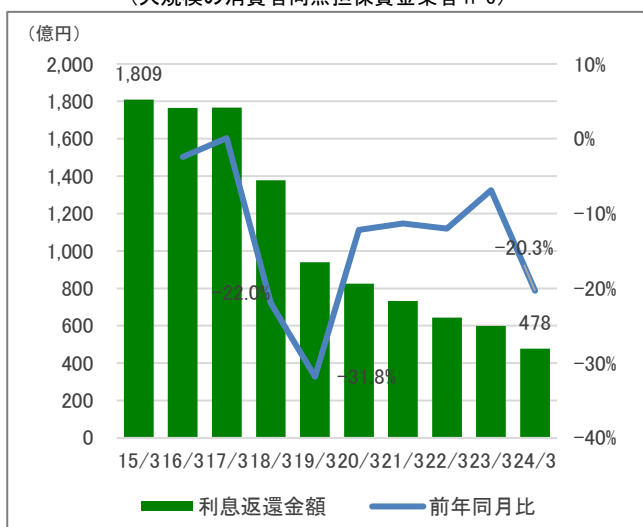
図表 15 消費者向無担保貸付残高の推移
(大規模の消費者向無担保貸金業者 n=5)



(3) 利息返還請求金額の推移

大規模の消費者向無担保貸金業者の利息返還請求金額の推移をみると、2015 年 3 月の 1,809 億円から 2024 年 3 月には 478 億円と、経年では減少傾向となっている。特に、2018 年 3 月、2019 年 3 月、2024 年 3 月にそれぞれ前年同月比 -22.0%、-31.8%、-20.3%と大きく低下した。

図表 16 利息返還請求金額の推移
(大規模の消費者向無担保貸金業者 n=6)



3.2.2. 中規模消費者向無担保貸金業者の動向

中規模の消費者向無担保貸金業者(貸付残高 1 億円超 500 億円以下)においては、大規模の貸金業者でみられた利息返還金による収益の圧迫はみられず、利息収入が営業費用を上回る状況が続いている。消費者向無担保貸付残高は 2021 年 3 月から減少傾向にある。

また、消費者向無担保貸付への依存度が大きいため、今後の市場変化にあわせて貸付商品の多様化や貸金業以外の事業との兼業化によるポートフォリオ構築といった、経営施策などの再考が重要になりつつある状況といえる。

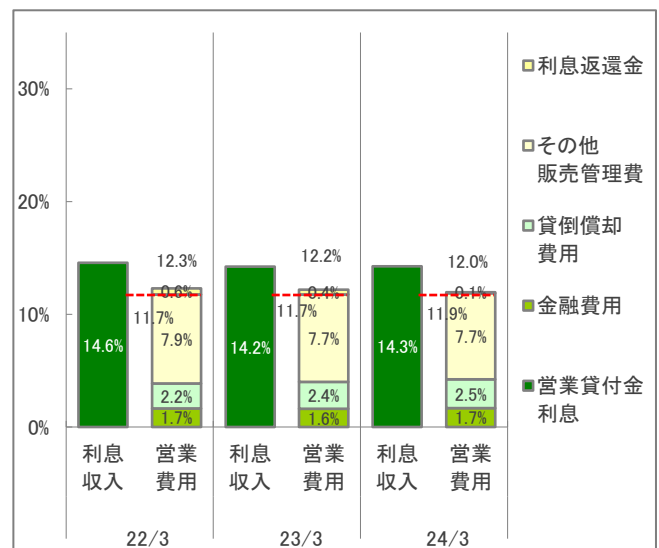
(1) 収益構造の推移

中規模の消費者向無担保貸金業者の収益構造をみると、利息収入は 2022 年 3 月の 14.6%から 2024 年 3 月の 14.3%と微減している。

また、営業費用は 2022 年 3 月の 12.3%から 2024 年 3 月の 12.0%と微減している。

2022 年 3 月～2024 年 3 月の 3 年間ににおいては、毎年利息収入が営業費用を上回っている。

図表 17 収益構造の推移
(中規模の消費者向無担保貸金業者 n=54)



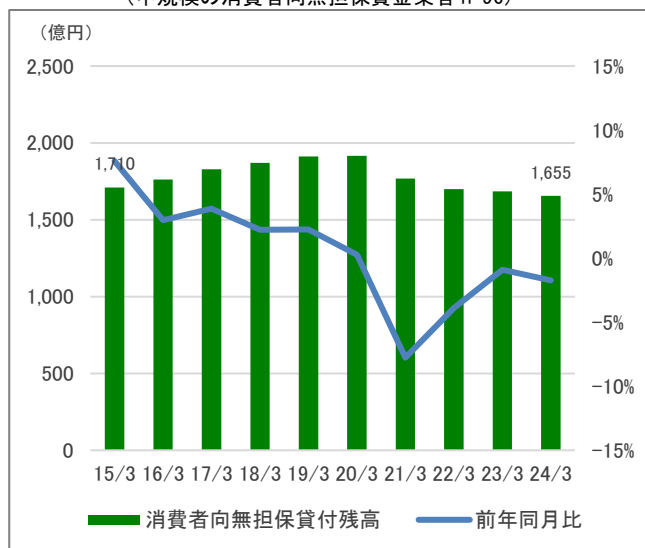
※「利息返還金」は引当金繰入額を除いており、「貸倒償却費用」には利息返還に伴う元本毀損額を含みます。

(2) 貸付残高の推移

中規模の消費者向無担保貸付金業者の消費者向貸付残高の推移をみると、2015年3月の1,710億円以降増加傾向が続いたものの、2021年3月より減少傾向に転じ、2024年3月は1,655億円となった。

2015年3月～2024年3月の年平均成長率は-0.4%となっている。

図表 18 消費者向無担保貸付残高の推移
(中規模の消費者向無担保貸付金業者 n=96)

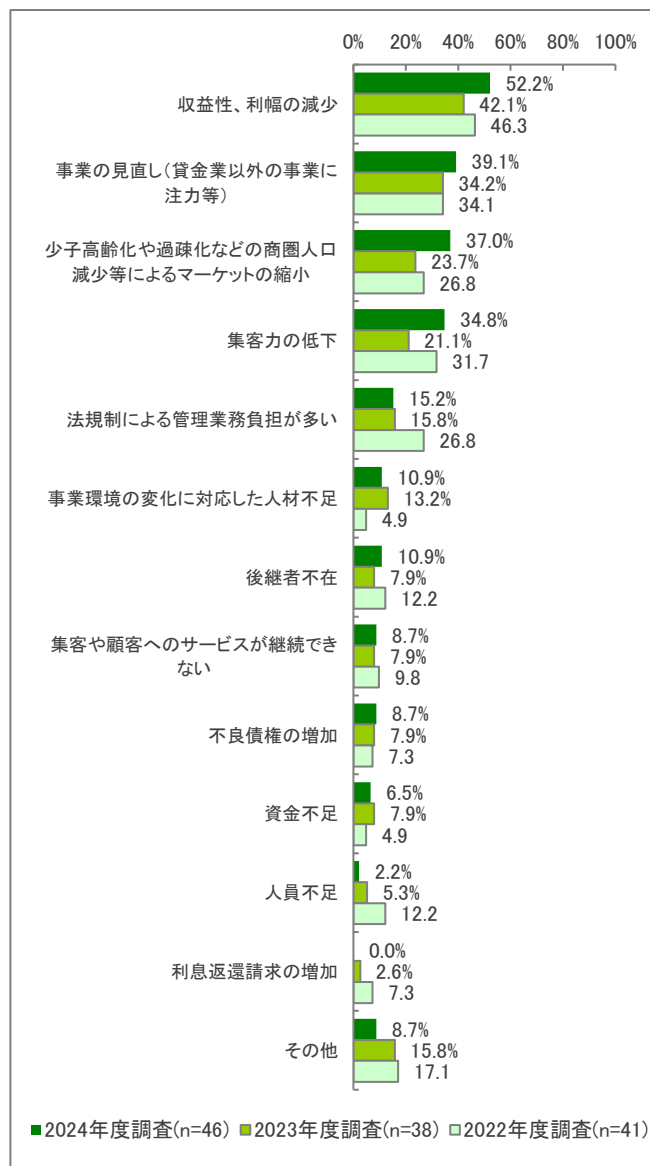


(3) 抱えている課題や問題点

主に消費者向貸付を取扱いしている中規模の貸金業者における事業継続上の課題や問題点をみると、「収益性、利幅の減少」が最も高く52.2%となっている。

また、「集客力の低下」は34.8%となり、2023年度調査から13.7ポイント増加している。

図表 19 主に消費者向貸付を取扱いしている中規模の貸金業者における事業継続上の課題や問題点



3.2.3. 小規模消費者向無担保貸金業者の動向

小規模の消費者向無担保貸金業者(貸付残高1億円以下)の消費者向無担保貸付残高は微減推移にあり、市場の縮小が続いている。

収益構造の推移をみると、大規模事業者でみられた利息返還費用による収益の圧迫はみられないものの、利益率は悪化傾向にある。

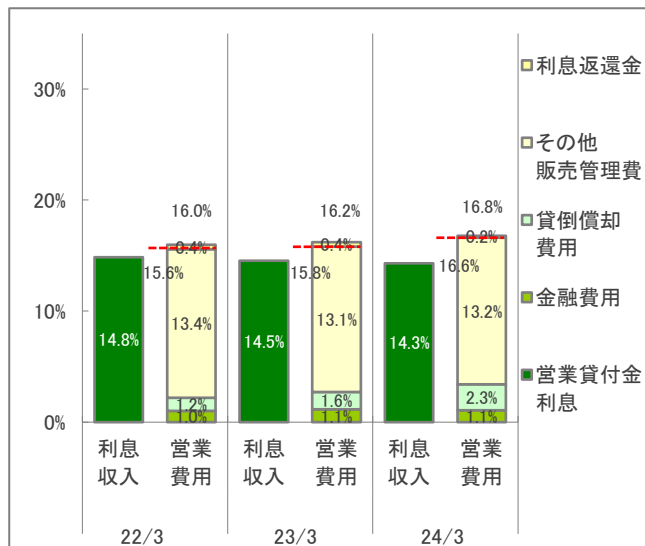
また、市場縮小に加え、従業員の高齢化・事業承継、収益性の問題といった固有の課題も抱えていることから、廃業や貸金業以外の事業との兼業化がさらに進む可能性もある。

(1) 収益構造の推移

小規模の消費者向無担保貸金業者の収益構造をみると、利息収入は2022年3月の14.8%から2024年3月には14.3%と微減、営業費用は2022年3月の16.0%から2024年3月には16.8%と微増している。

2022年3月～2024年3月の3年間においては、営業費用が利息収入を上回る状況となっている。

図表 20 収益構造の推移
(小規模の消費者向無担保貸金業者 n=19)

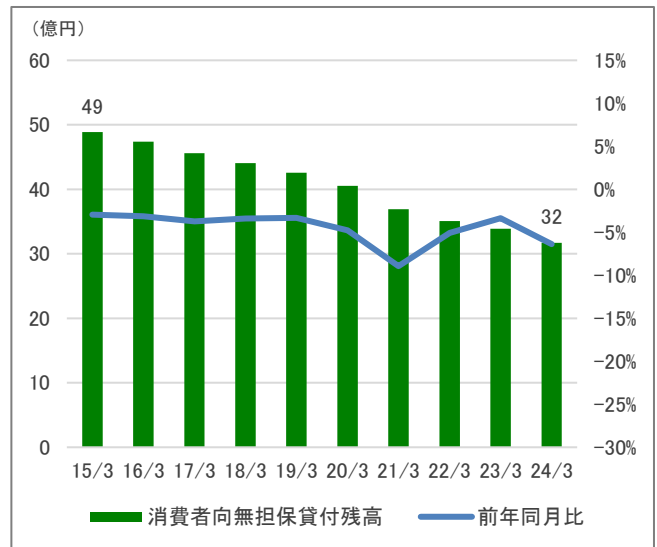


※「利息返還金」は引当金繰入額を除いており、「貸倒償却費用」には利息返還に伴う元本毀損額を含みます。

(2) 貸付残高の推移

小規模の消費者向無担保貸金業者の消費者向無担保貸付残高の推移をみると、微減する状況が続いている。2024年3月の貸付残高は32億円となっており、2015年3月から35.1%減少している。

図表 21 消費者向無担保貸付残高の推移
(小規模の消費者向無担保貸金業者 n=95)

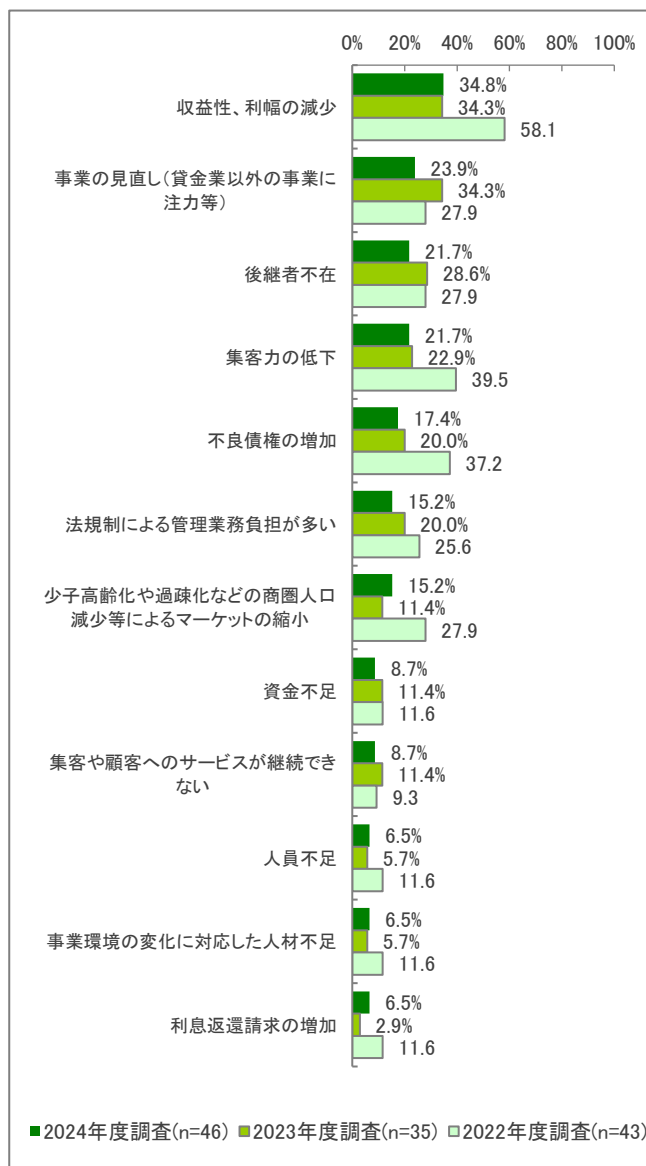


(4) 抱えている課題や問題点

主に消費者向貸付を取扱いしている小規模の貸金業者における事業継続上の課題や問題点についてみると、「収益性、利幅の減少」が最も高く、34.8%となっている。また、「少子高齢化や過疎化などの商圈人口減少等によるマーケットの縮小」は15.2%となり、2023年度調査から3.8ポイント増加している。

図表 22 主に消費者向貸付を取扱っている小規模の

貸金業者における事業継続上の課題や問題点



3.3. クレジットカード・信販会社の動向

クレジットカード・信販会社における貸付残高の推移をみると、改正貸金業法の施行以降、消費者向無担保貸付を大幅に縮小していたが、2024年3月では増加に転じている。

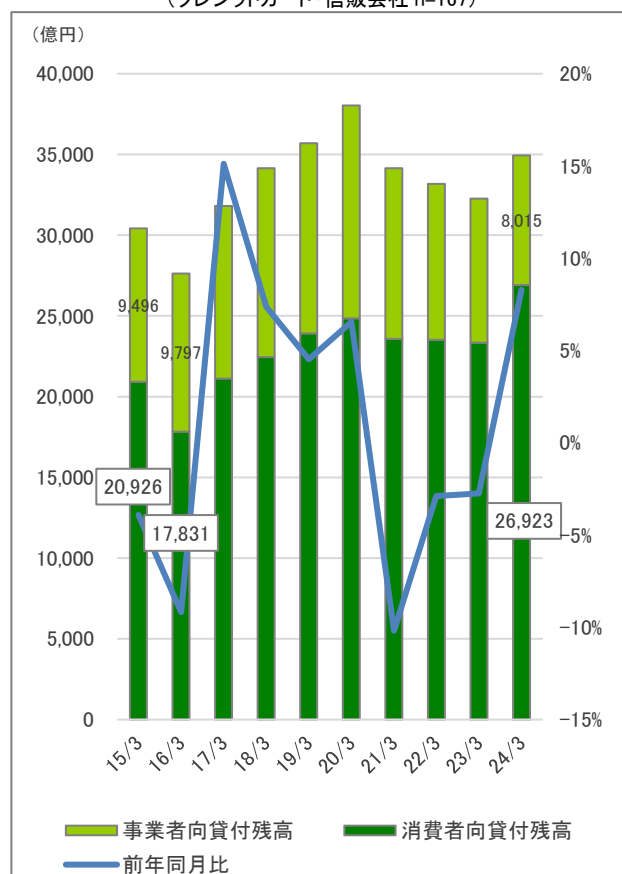
また、他業種との業務提携を拡大し、消費者向住宅向貸付などを強化している姿がうかがえる。

3.3.1. 貸付残高の推移

クレジットカード・信販会社の貸付残高の推移をみると、2021年3月に減少に転じて以降、減少傾向が続いていたが、2024年3月では増加に転じている。

2015年3月～2024年3月の年平均成長率は1.5%となっている。

図表 23 関係会社向貸付を除く貸付残高の推移
(クレジットカード・信販会社 n=167)



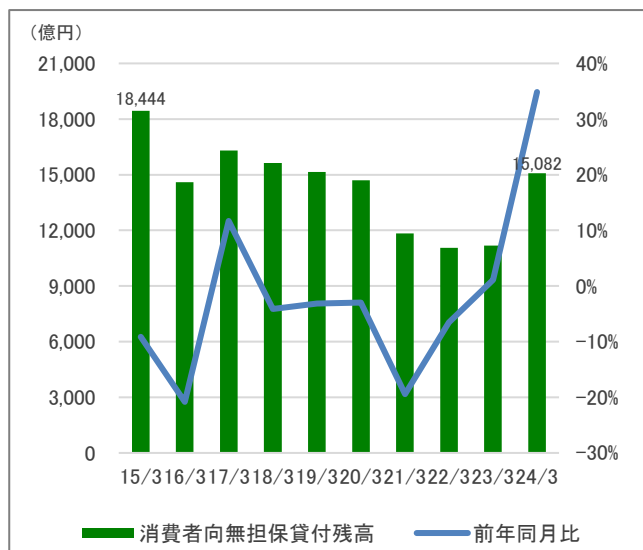
3.3.2. 消費者向貸付残高の推移

クレジットカード・信販会社の消費者向貸付における無担保貸付残高は、減少傾向が続いていたが、2024年3月では増加に転じた。

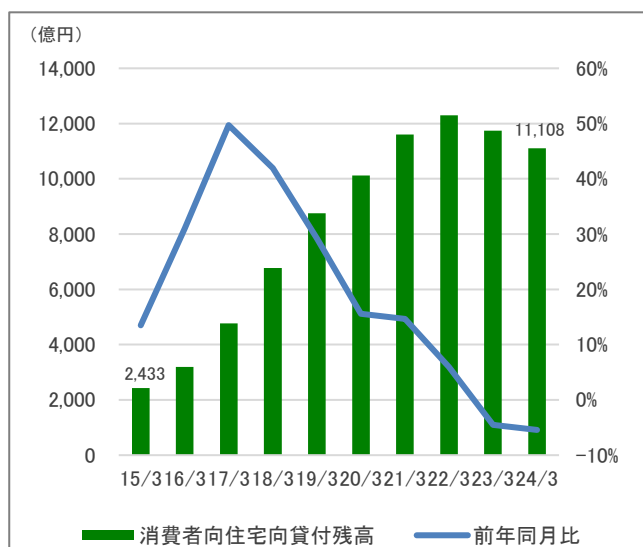
また、住宅向貸付残高については、2015年3月以降は増加傾向が続いており、2024年3月には11,108億円まで増加している。

2015年3月～2024年3月の間の年平均成長率は18.4%となっており、高い上昇率を示している。

図表 24 消費者向無担保貸付残高の推移
(クレジットカード・信販会社 n=167)



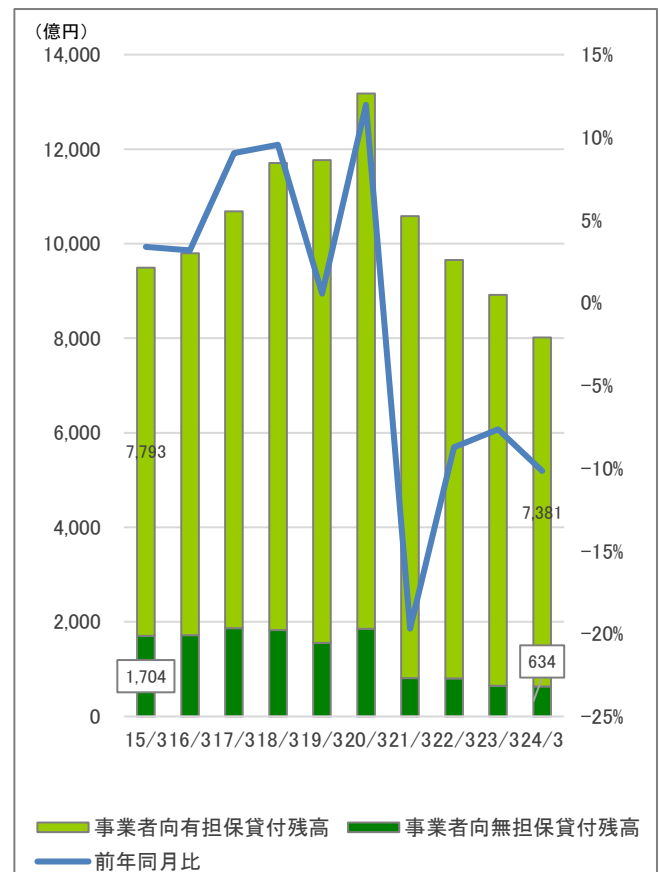
図表 25 消費者向住宅向貸付残高の推移
(クレジットカード・信販会社 n=167)



3.3.3. 事業者向貸付残高の推移

クレジットカード・信販会社における事業者向貸付残高の推移をみると、2015年3月以降、増加傾向が続いていたが、2021年3月より減少傾向に転じ、2024年3月には7,381億円となり、2015年3月から2024年3月までの年平均成長率は-1.9%となっている。

図表 26 事業者向貸付残高の推移
(クレジットカード・信販会社 n=167)



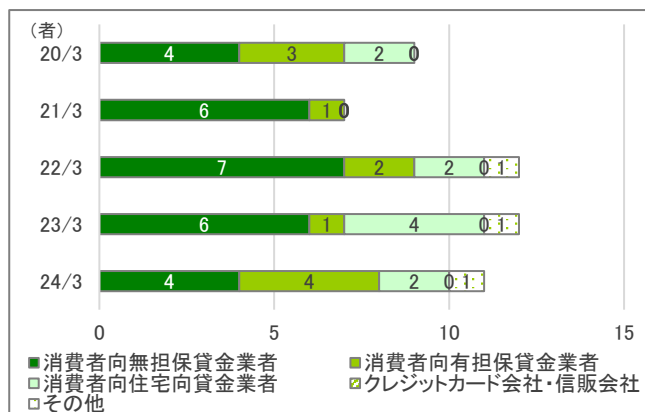
3.4.新たなビジネスモデルへの取組み

3.4.1. 新たなプレイヤーの動向

(1)新規加入した協会の内訳

2024 年 3 月までの 5 年間に日本貸金業協会に新規加入した、主に消費者向貸付を取扱いしている協会の業態別内訳をみると、消費者向無担保貸金業者が 27 者、消費者向有担保貸金業者が 11 者、消費者向住宅向貸金業者が 10 者となっている。

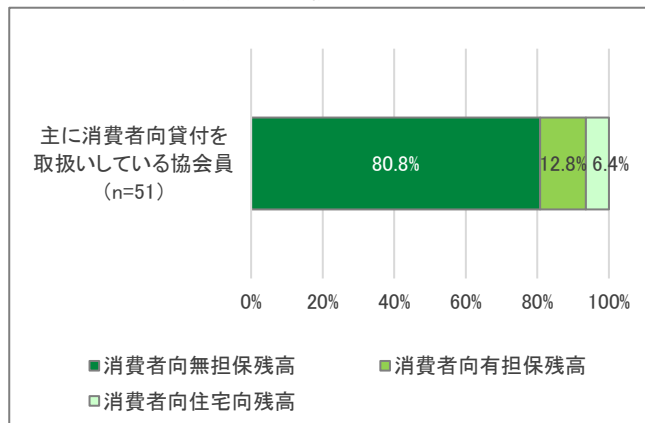
図表 27 直近 5 年間に新規加入した主に消費者向貸付を取扱いしている協会の内訳



(2)新規加入した協会の貸付状況

2024 年 3 月までの 5 年間に日本貸金業協会に新規加入した、主に消費者向貸付を取扱いしている協会の 2024 年 3 月時点の貸付種別残高の構成比をみると、消費者向無担保残高が 80.8%と最も高く、次いで消費者向有担保残高が 12.8%となっている。

図表 28 直近 5 年間に新規加入した協会の貸付種別残高構成比(2024/3)

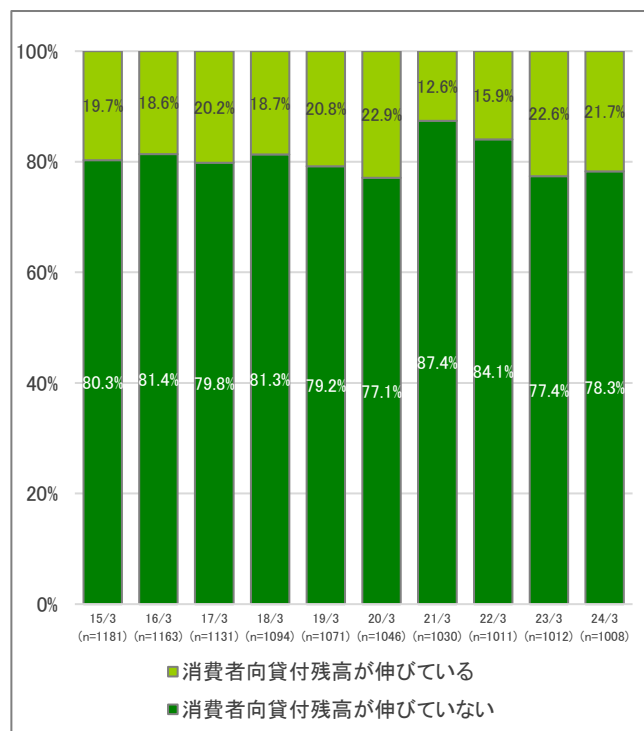


3.4.2. 業績が伸びている貸金業者の特徴

(1)業績が伸びている貸金業者の割合推移

前年同月比で消費者向貸付残高が伸びている貸金業者の割合の推移をみると、2020 年 3 月までは微増傾向で推移しており、2021 年 3 月では減少に転じ、2022 年 3 月より増加傾向となっている。

図表 29 消費者向貸付残高が伸びている貸金業者の割合推移



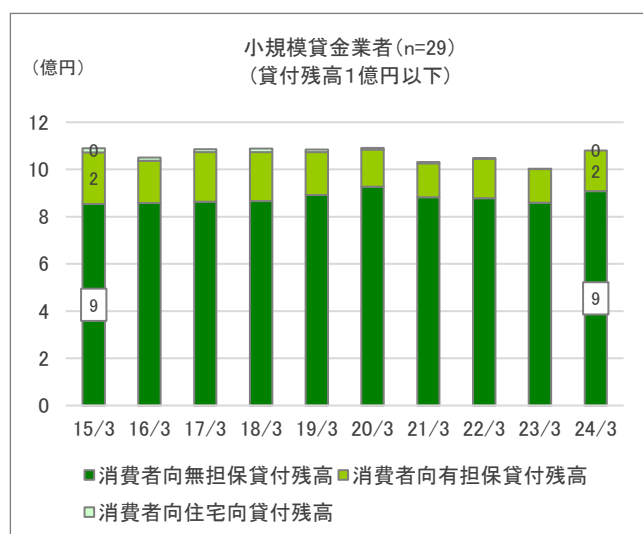
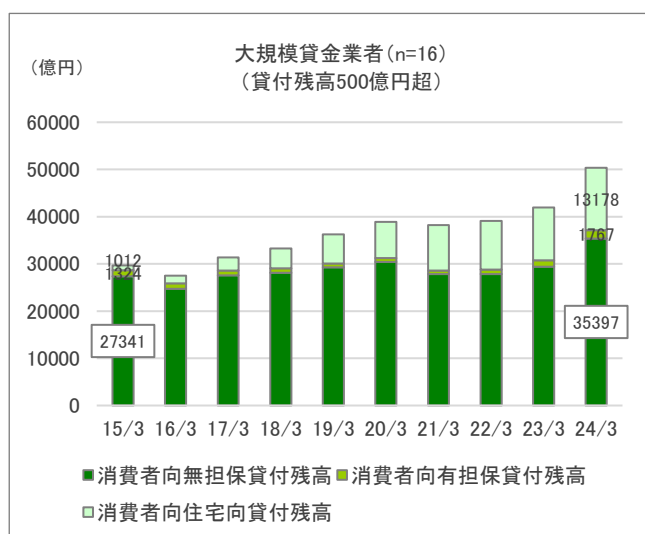
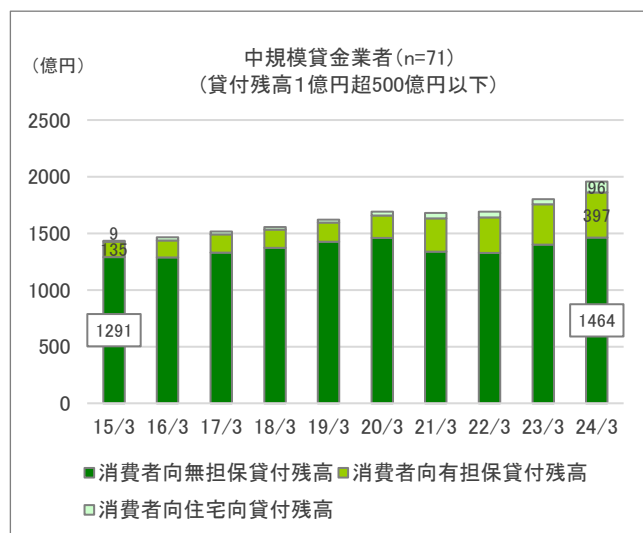
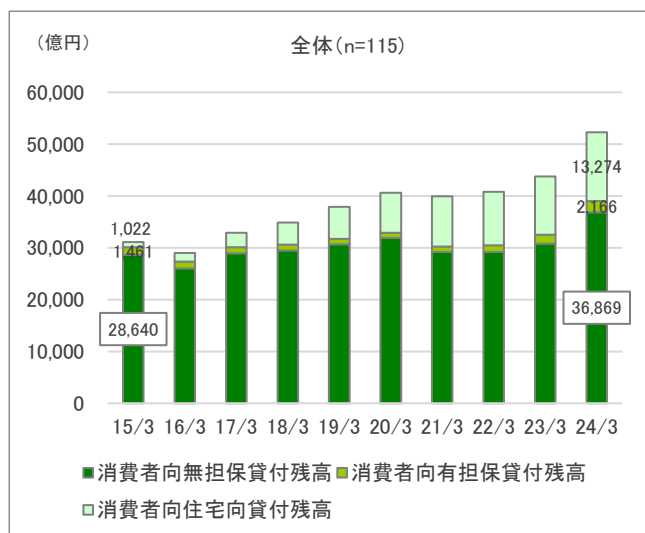
(2)業績が伸びている貸金業者の特徴

2023 年 3 月～2024 年 3 月の間で消費者向貸付残高が伸びている貸金業者(115 者)の貸付種別残高をみると、全体では消費者向無担保貸付残高が 2015 年 3 月の 28,640 億円から 2024 年 3 月には 36,869 億円まで増加している。

また、消費者向住宅向貸付残高は 2015 年 3 月の 1,022 億円から 2024 年 3 月には 13,274 億円と継続的に増加しており、直近 5 年間では年平均 33.0%の高い上昇率を示している。

さらに、事業規模別でみると事業規模が大きいほど、消費者向住宅向貸付残高を伸ばしていることがうかがえる。

図表 30 残高が伸びている貸金業者の貸付種別残高の推移



4. 事業者向貸付の動向

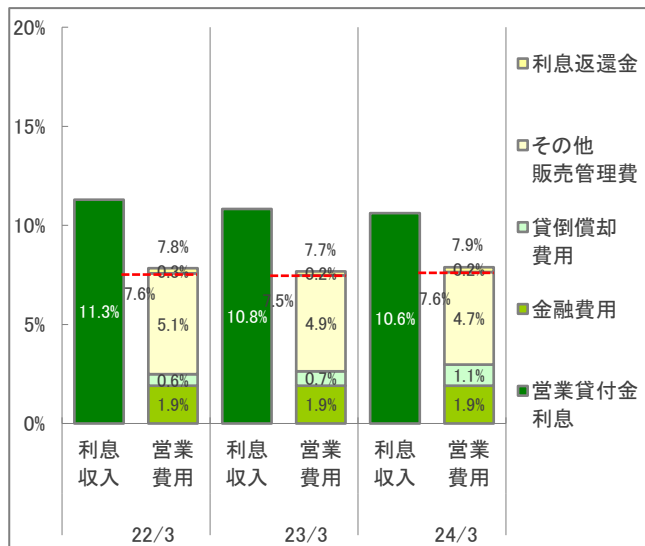
4.1. 事業者向貸付の動向

4.1.1. 収益構造の推移

事業者向貸金業者(関係会社向貸付を行っていない法人(資本金 1 億円未満)・個人貸金業者)の収益構造をみると、利息収入が営業費用を上回る状況が続いている。

利息収入は、2022 年 3 月の 11.3%から 2024 年 3 月の 10.6%と微減しており、利息収入と営業費用とのポイントの差についても 3.5 ポイントから 2.7 ポイントへと縮小している。

図表 31 収益構造の推移
(事業者向貸金業者 n=79)



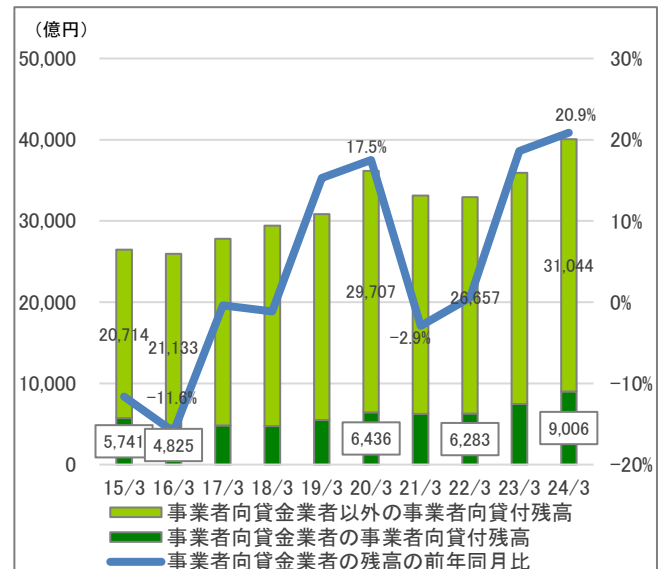
※「利息返還金」は引当金繰入額を除いており、「貸倒償却費用」には利息返還に伴う元本毀損額を含みます。

4.1.2 貸付残高の推移

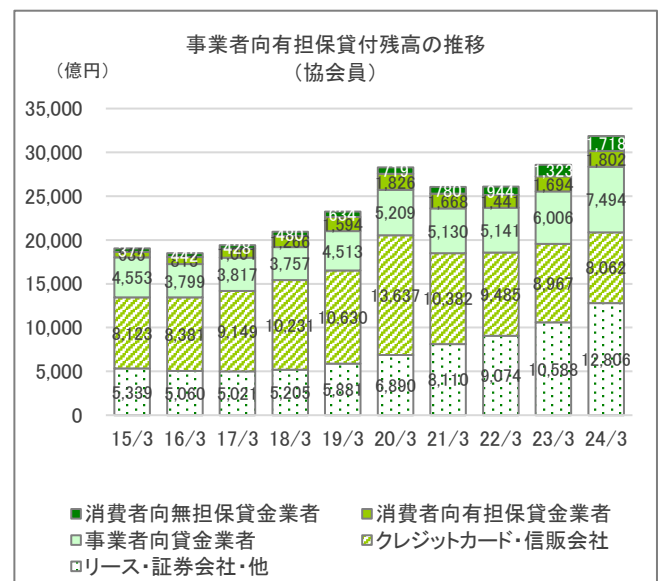
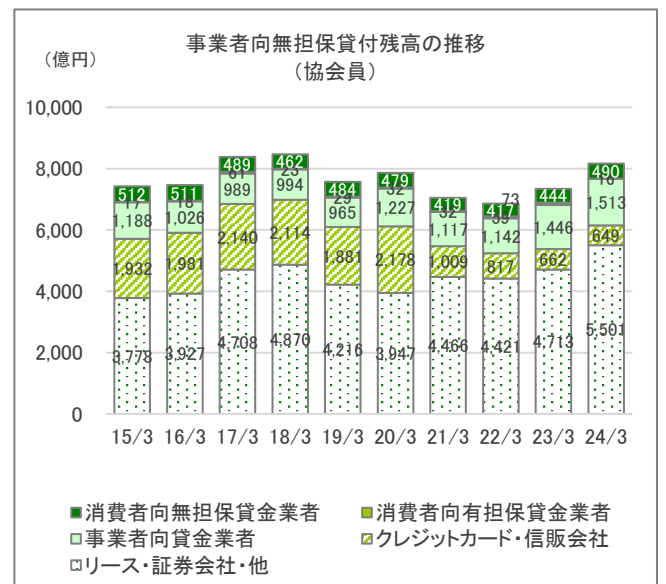
日本貸金業協会に加入している貸金業者の事業者向貸付残高をみると、2017 年 3 月以降、増加傾向で推移していたが、2021 年 3 月では減少に転じ、2023 年 3 月より再び増加傾向となっている。

また、事業者向貸付残高における事業者向貸金業者以外の貸金業者が占める割合が 70%を超える状況が続いており、事業者向貸金業者以外の貸金業者による事業者向貸金市場への参入が進んでいることがわかる。

図表 32 事業者向貸付残高の推移(協会員)



図表 33 事業者向貸付残高の推移(協会員)

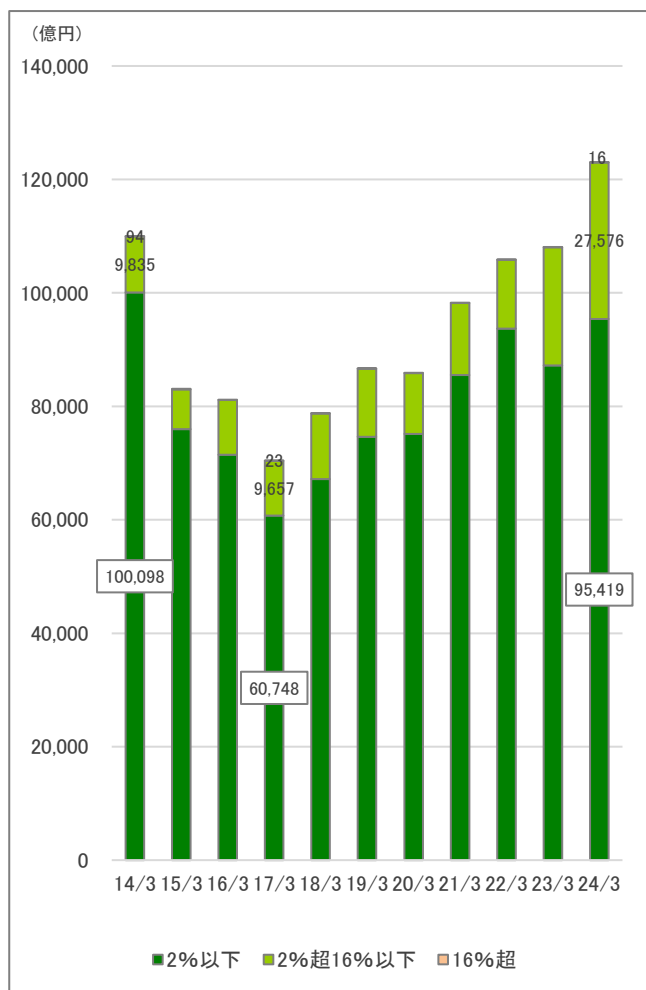


4.1.3 金利帯別貸付残高の推移

事業者向貸金業者の事業者向貸付における金利帯別貸付残高の推移をみると、金利 16%超において大きく減少しており、2014 年 3 月～2024 年 3 月の 11 年間で、94 億円から 16 億円と 83.0%の減少となっている。

一方、金利 2%超 16 %以下においては、9,835 億円から 27,576 億円と 180.4%の大幅な増加となっている。

図表 34 事業者向貸金業者の事業者向貸付における金利帯別貸付残高の推移



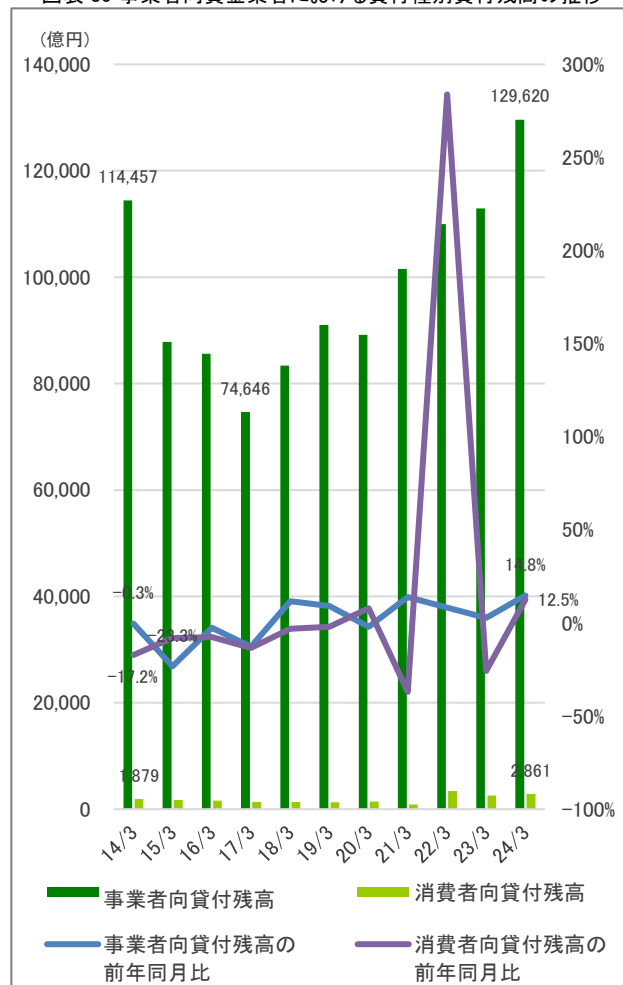
※金融庁が公表している「貸金業関係資料集」をもとに日本貸金業協会が作成

4.1.4 貸付種別貸付残高の推移

事業者向貸金業者における貸付種別貸付残高をみると、事業者向貸付残高は 2015 年 3 月に前年同月比-23.3%と大きく減少したが、2017 年 3 月の 74,646 億円を底として復調傾向となり、2024 年 3 月には 129,620 億円まで増加している。

また、消費者向貸付の規模は相対的に極めて小さく、2024 年 3 月は 2,861 億円となっている。

図表 35 事業者向貸金業者における貸付種別貸付残高の推移

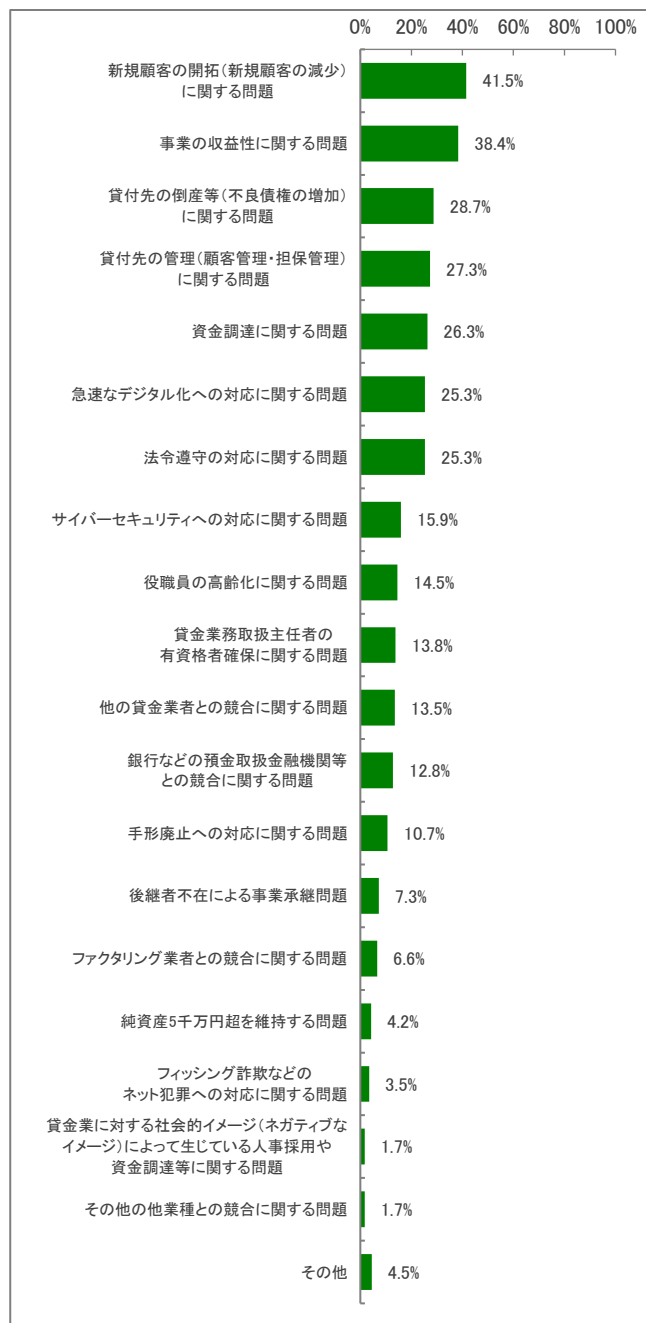


※金融庁が公表している「貸金業関係資料集」をもとに日本貸金業協会が作成

4.1.5 事業者向貸付の課題や問題点

主に事業者向貸付を取扱いしている貸金業者における事業者向貸付の課題や問題点についてみると、「新規顧客の開拓(新規顧客の減少)に関する問題」が 41.5%と最も高く、次いで「事業の収益性に関する問題」が 38.4%、「貸付先の倒産等(不良債権の増加)に関する問題」が 28.7%と続いている。

図表 36 事業者向貸付の課題や問題点



4.2.事業者向貸付の多様性と役割・機能

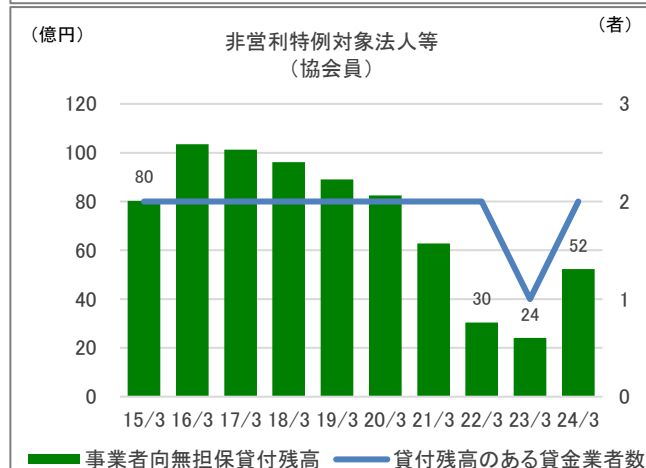
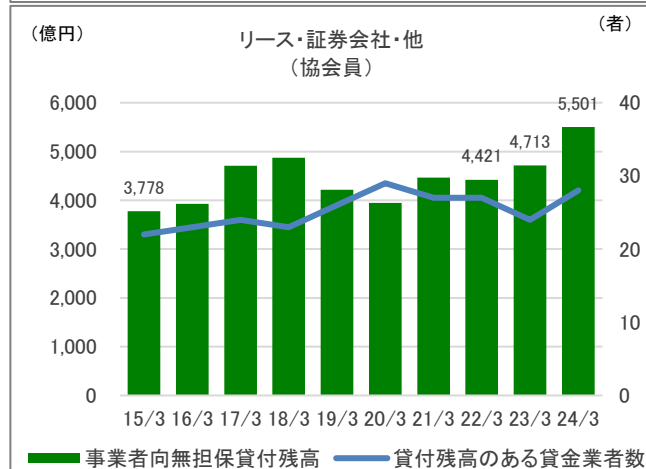
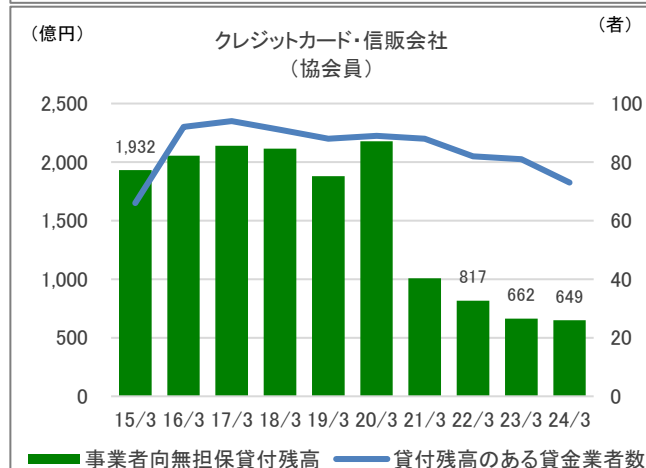
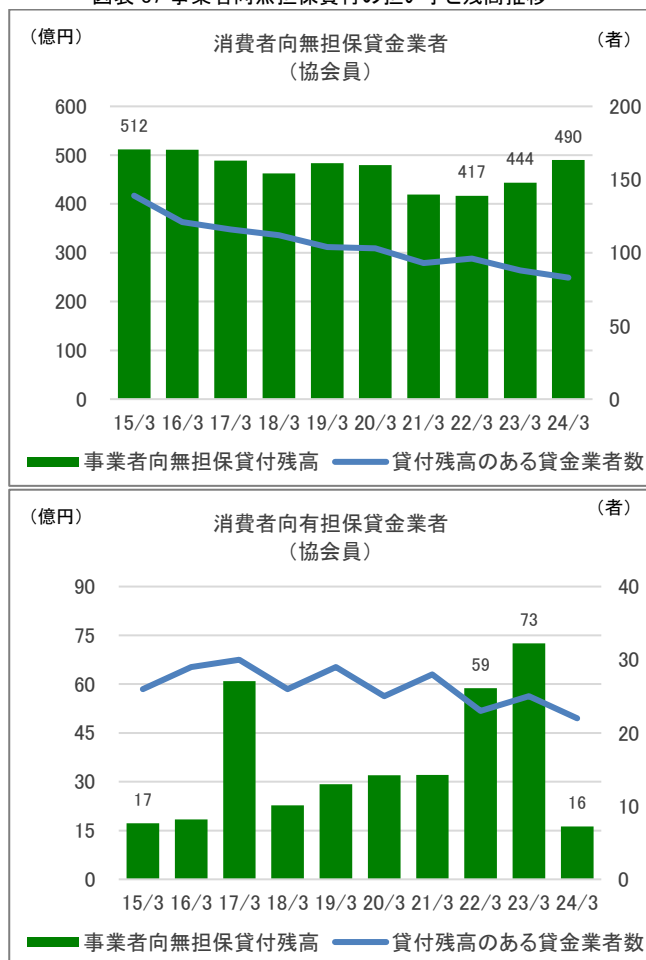
4.2.1. 事業者向貸付における貸付種別ごとの動向

(1) 事業者向無担保貸付の担い手と残高推移

日本貸金業協会に加入している貸金業者の事業者向貸付における無担保貸付の残高推移をみると、直近3年間の推移では、消費者向無担保貸金業者、事業者向貸金業者、リース・証券会社・他、非営利特例対象法人等が横ばいないし増加傾向であるのに対し、消費者向有担保貸金業者、クレジットカード・信販会社では減少の傾向を示している。

また、2015年3月から2024年3月にかけての年間成長率は、消費者向無担保貸金業者が-0.5%、消費者向有担保業者が-0.6%、事業者向貸金業者が2.7%、クレジットカード・信販会社が-11.4%、リース・証券会社・他が4.3%、非営利特例対象法人等が-4.6%となっている。

図表 37 事業者向無担保貸付の担い手と残高推移

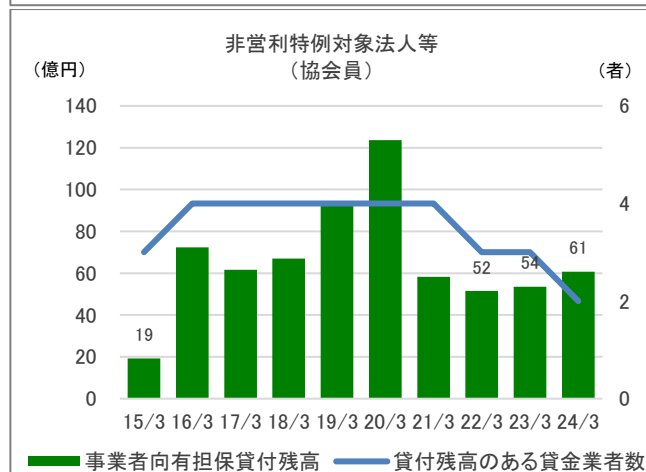
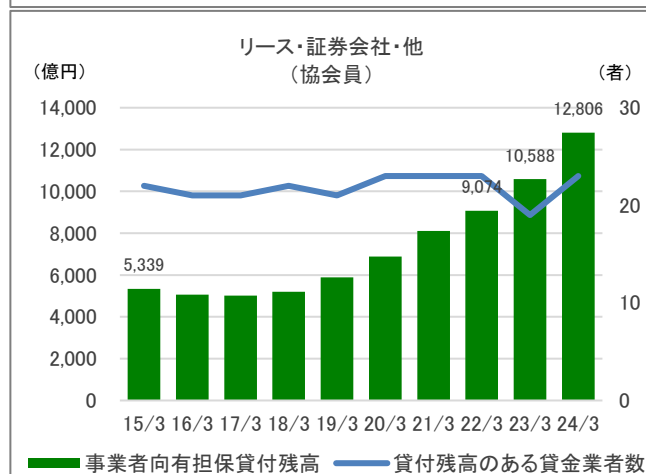
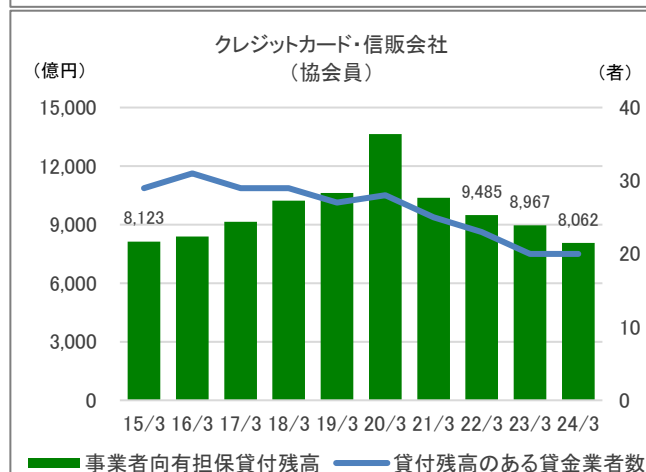
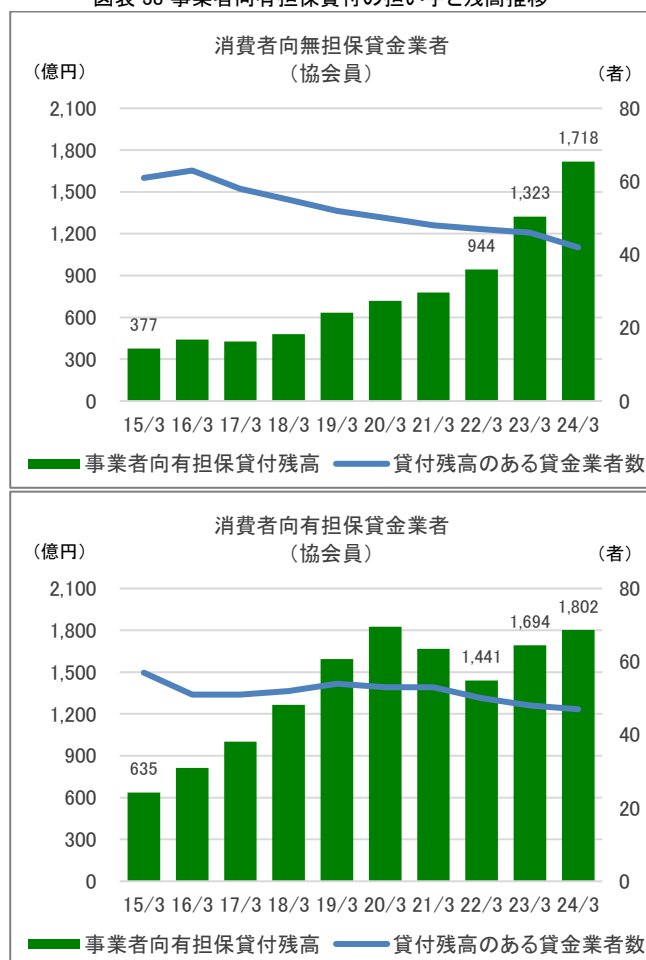


(2)事業者向有担保貸付の担い手と残高推移

日本貸金業協会に加入している貸金業者の事業者向貸付における有担保貸付の残高推移をみると、直近3年間の推移では、消費者向無担保貸金業者、消費者向有担保貸金業者、事業者向貸金業者、リース・証券会社・他、非営利特例対象法人等が増加の傾向であるのに対し、クレジットカード・信販会社では減少の傾向を示している。

また、2015年3月から2024年3月にかけての年間成長率は、消費者向無担保貸金業者が18.4%、消費者向有担保業者が12.3%、事業者向貸金業者が5.7%、クレジットカード・信販会社が-0.1%、リース・証券会社・他が10.2%、非営利特例対象法人等が13.6%となっている。

図表 38 事業者向有担保貸付の担い手と残高推移



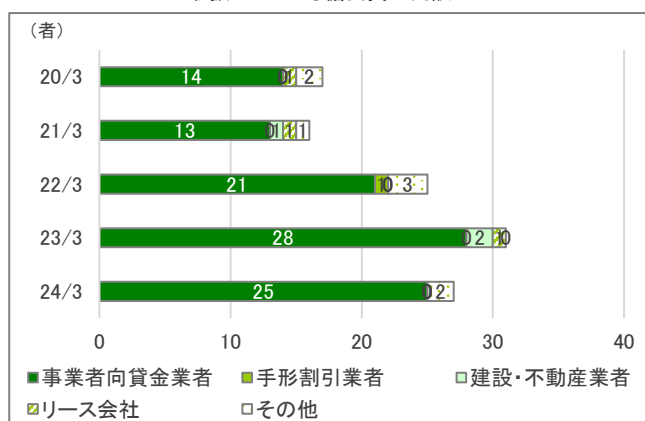
4.3.新たなビジネスモデルへの取組み

4.3.1. 新たなプレイヤーの動向

(1) 新規加入した協会の内訳

2024 年 3 月までの 5 年間に日本貸金業協会に新規加入した、主に事業者向貸付を取扱いしている協会の業態別内訳をみると、事業者向貸金業者が 101 者となっており、2021 年 3 月を底として、それ以降は微増傾向の推移となっていることがわかる。

図表 39 直近 5 年間に新規加入した主に事業者向貸付を取扱いしている協会の内訳

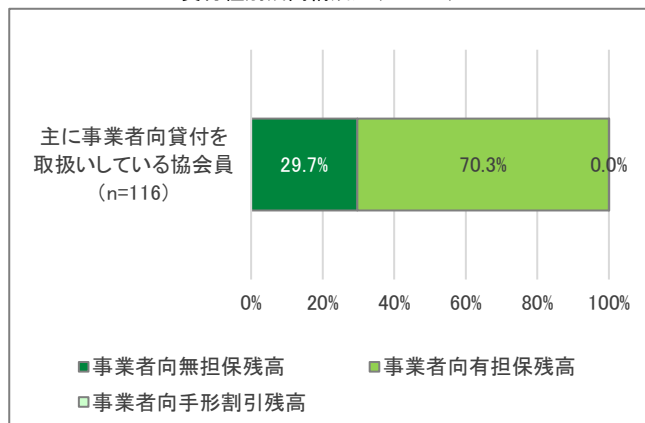


(2) 新規加入した協会の貸付状況

2024 年 3 月までの 5 年間に日本貸金業協会に新規加入した、主に事業者向貸付を取扱いしている協会の 2024 年 3 月時点の貸付種別残高の構成比をみると、事業者向有担保貸付が 70.3%と最も高くなっており、低金利を背景とした長期安定的な有担保貸付に注力している状況がうかがえる。

一方で、事業者向無担保貸付も 29.7%と一定割合を占めている。

図表 40 直近 5 年間に新規加入した協会の貸付種別残高構成比(2024/3)



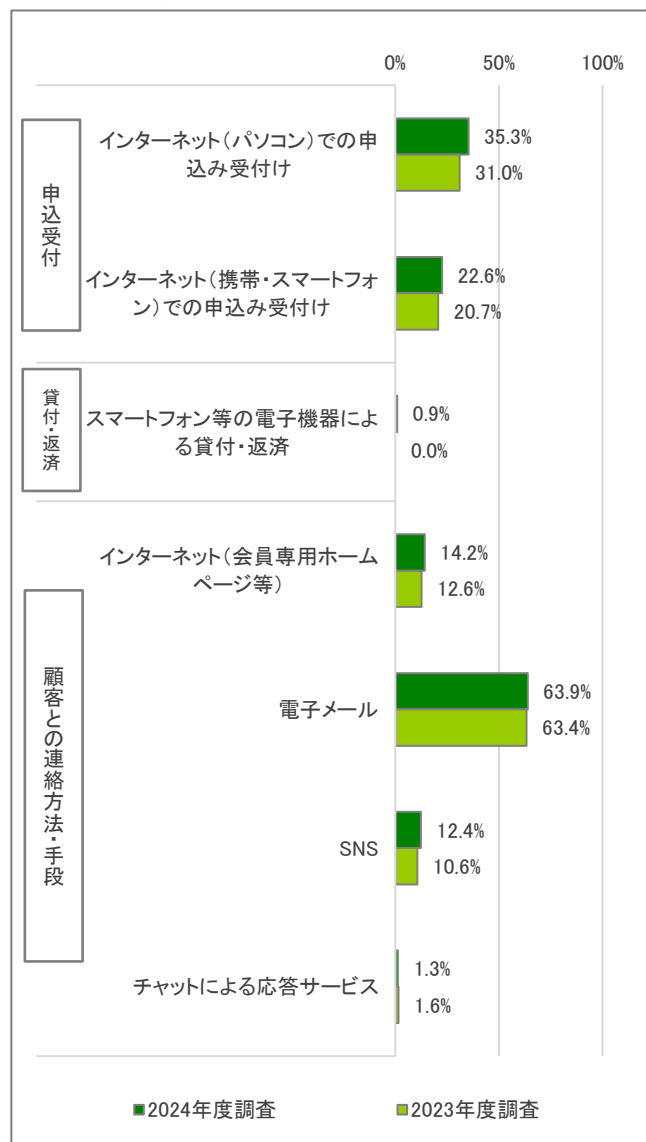
4.3.2. インターネットを活用したビジネスモデルへの取組み

(1) インターネットを活用したサービスの実施状況

事業者向貸金業者におけるインターネットを活用したサービスの実施状況をみると、顧客との連絡方法・手段としての「電子メール」の利用が 63.9%と最も高く、次いで「インターネット(パソコン)での申込み受付け」が 35.3%、「インターネット(携帯・スマートフォン)での申込み受付け」が 22.6%と続いている。

申し込み受付、返済、顧客との連絡方法・手段の全てにおいて、依然としてインターネット活用の余地があることがうかがえる。

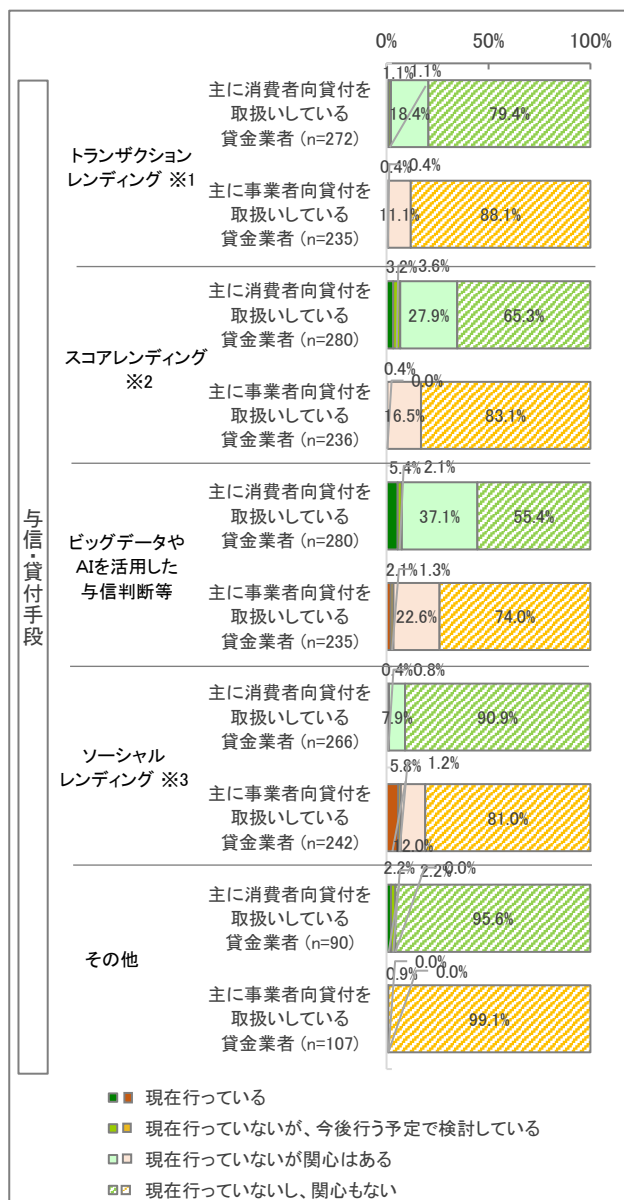
図表 41 現在実施している施策・サービス



(2)フィンテックを活用した貸付手段等への関心

フィンテックを活用した貸付手段等への関心をみると、「ビッグデータや AI を活用した与信判断等」が主に消費者向貸付を取扱っている貸金業者、主に事業者向貸付を取扱っている貸金業者でそれぞれ 37.1%、22.6%と最も高い結果となった。

図表 42 フィンテックを活用した貸付手段等への関心



※1 トランザクションレンディングとは、インターネット通販の売上等の履歴に基づいて信用力を評価し、融資実行する手法です。

※2 スコアレンディングとは、資金需要者がインターネット上で申告した膨大な個人情報等をアルゴリズムによってスコアリングし、そのスコアに応じて融資を実行する手法です。

※3 ソーシャルレンディングとは、ファンド業者を通じてファンドの募集を行い、投資者からの出資を企業等への貸付けや自社の資金調達に用いる仕組みで、クラウドファンディング(融資型)とも言います。

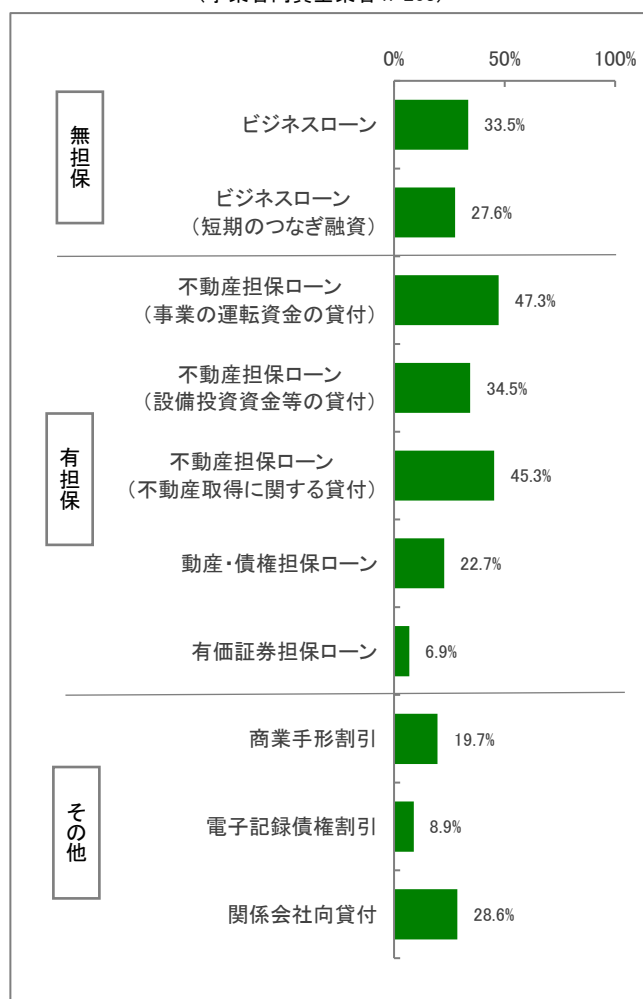
4.3.3. 事業者向貸金業者における商品戦略

事業者向貸金業者における商品戦略をみると、有担保貸付商品への取組みを強化させてゆく方向性がみとれる。

(1) 現在貸付している事業者向け商品

現在貸付している事業者向け商品をみると、「不動産担保ローン(事業の運転資金の貸付)」が 47.3%と最も高く、次いで「不動産担保ローン(不動産取得に関する貸付)」が 45.3%、「不動産担保ローン(設備投資資金等の貸付)」が 34.5%となっている。

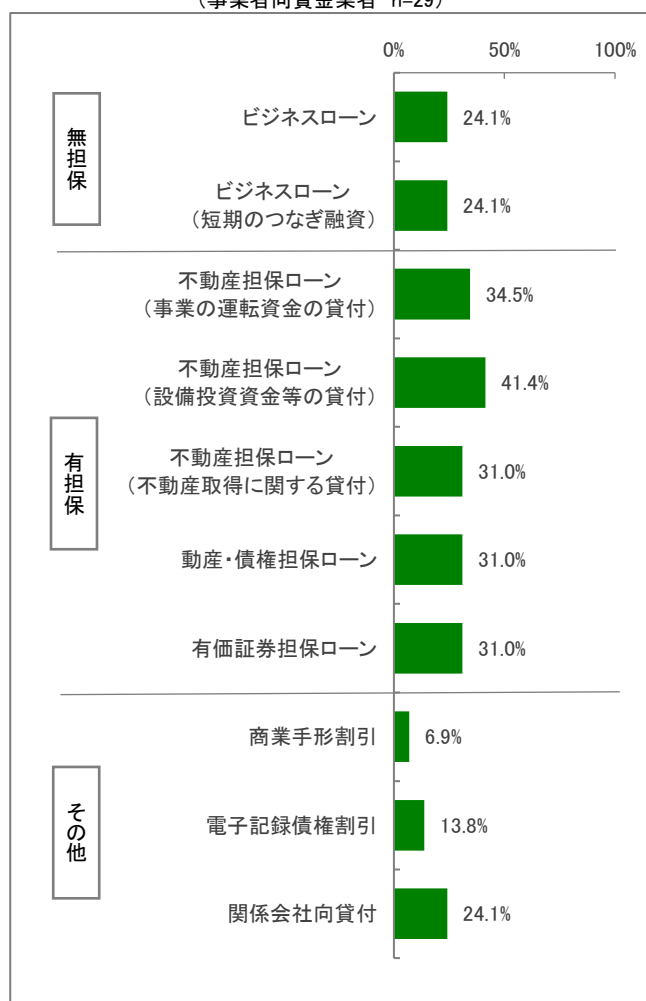
図表 43 現在貸付している事業者向け商品
(事業者向貸金業者 n=203)



(2) 今後実施する予定の事業者向け商品

また、今後実施する予定の事業者向け商品については、「不動産担保ローン(設備投資資金等の貸付)」が 41.4%と最も高く、次いで「不動産担保ローン(事業の運転資金の貸付)」が 34.5%、「不動産担保ローン(不動産取得に関する貸付)」、「動産・債券担保ローン」、「有価証券担保ローン」が 31.0%となっている。

図表 44 今後実施する予定の事業者向け商品
(事業者向貸金業者 n=29)



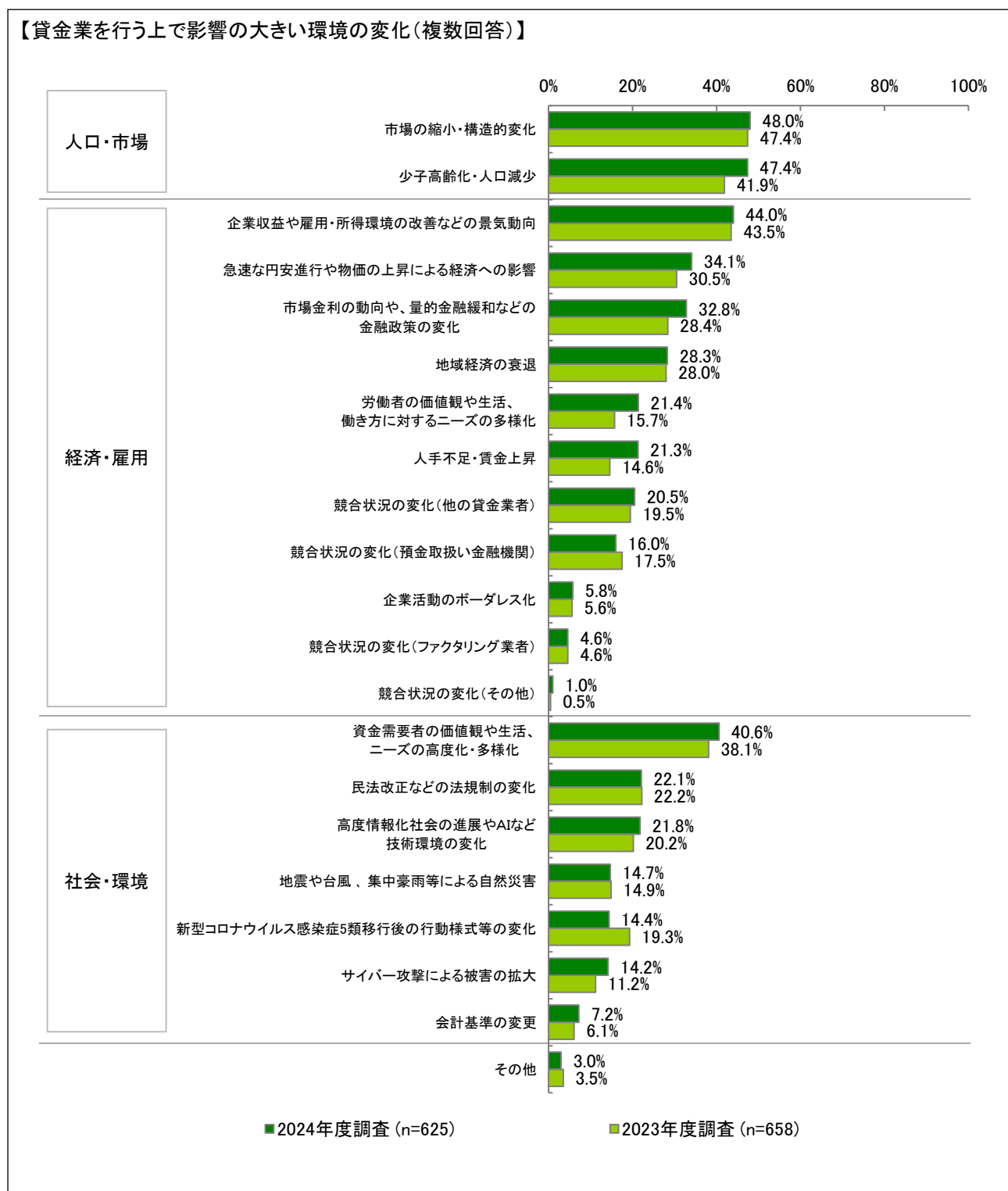
第3編 貸金業を取り巻く事業環境の変化と影響

1. 事業環境の変化と今後の見通し

1.1. 貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化

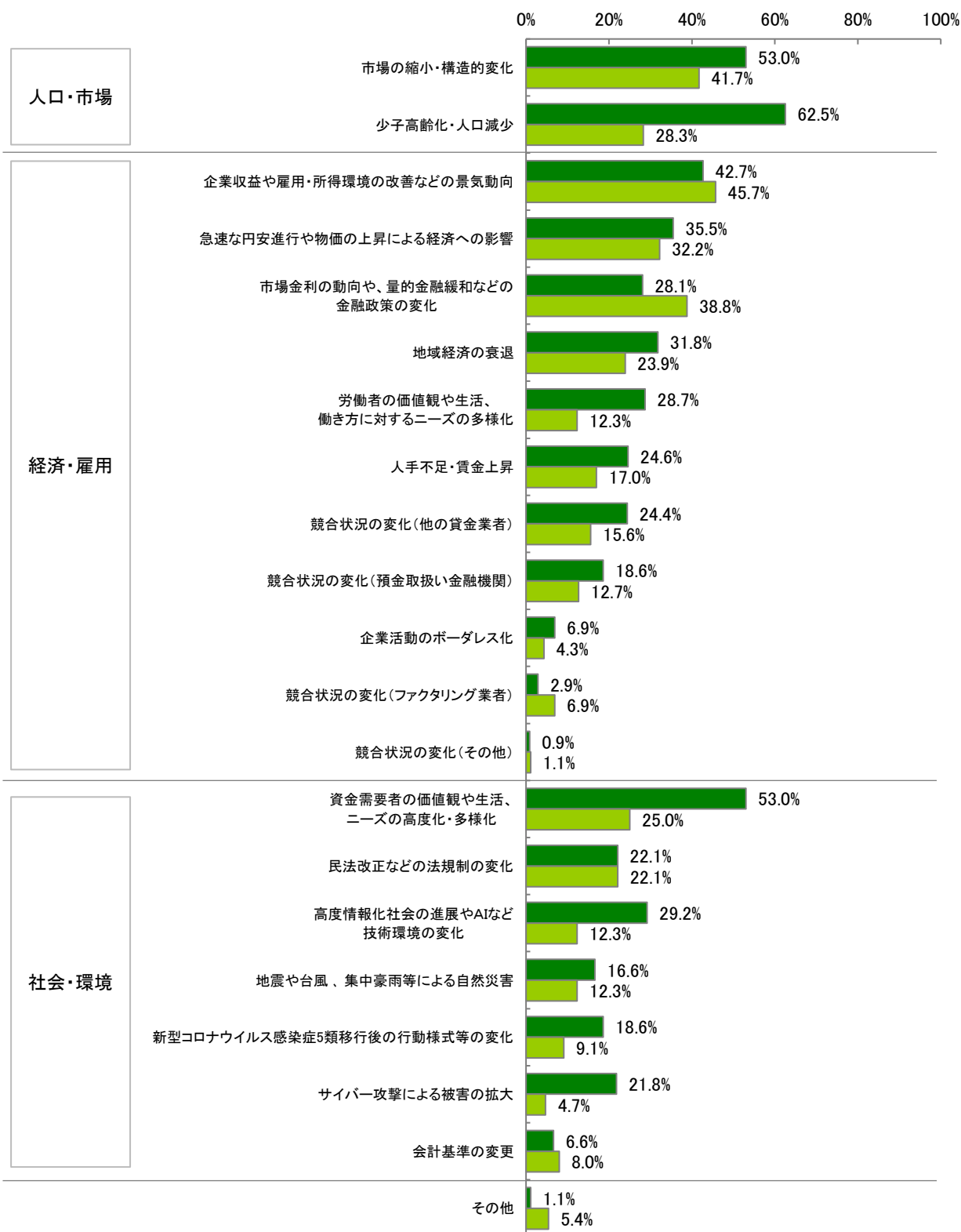
- 貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化について調査したところ、「市場の縮小・構造的変化」が48.0%と最も高く、次いで「少子高齢化・人口減少」が47.4%、「企業収益や雇用・所得環境の改善などの景気動向」が44.0%となった。

＜図 1: 貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化＞



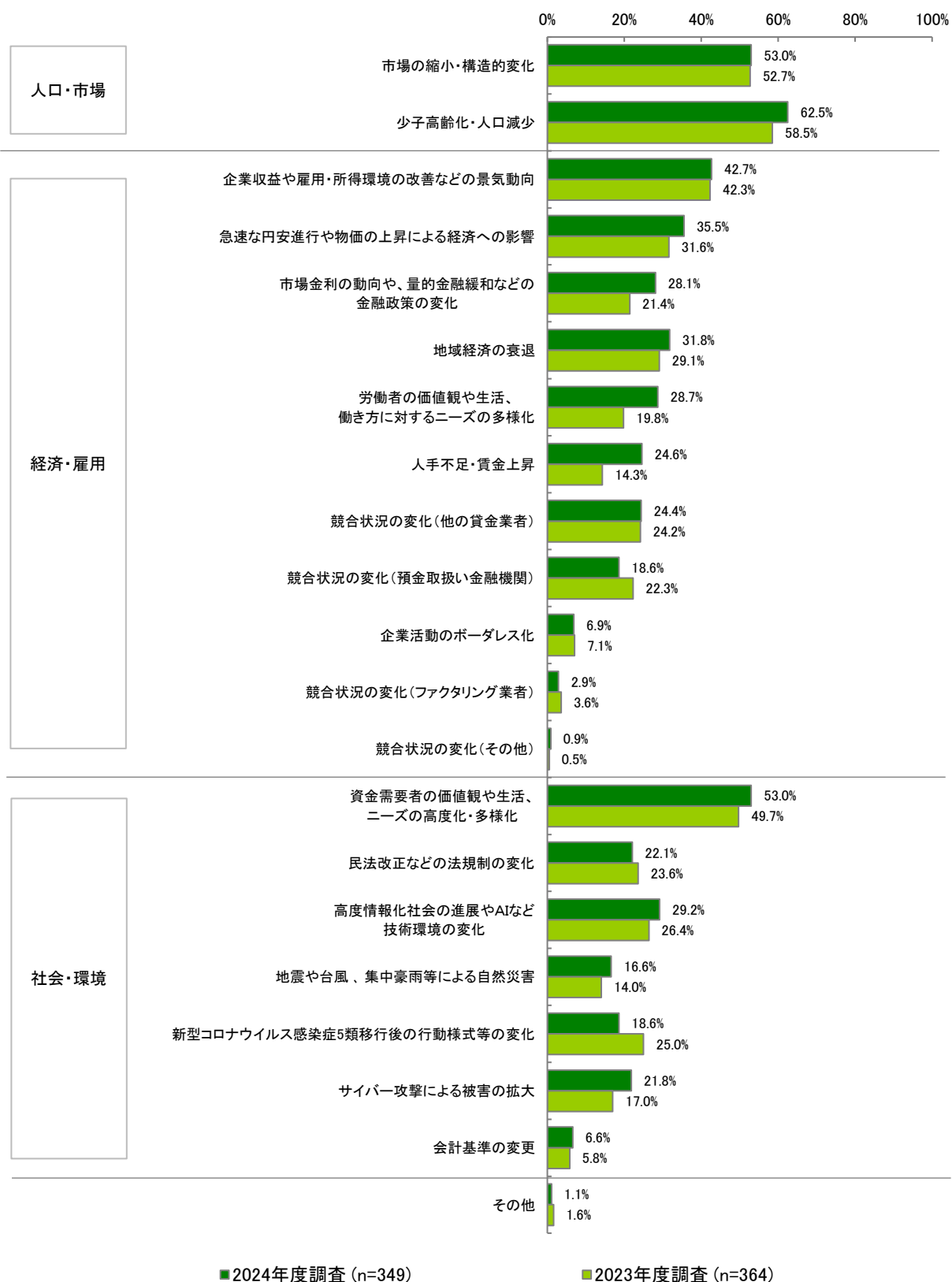
【貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化(複数回答)__主な貸付先別】

■主に消費者向貸付を行っている貸金業者 (n=349) ■主に事業者向貸付を行っている貸金業者 (n=276)



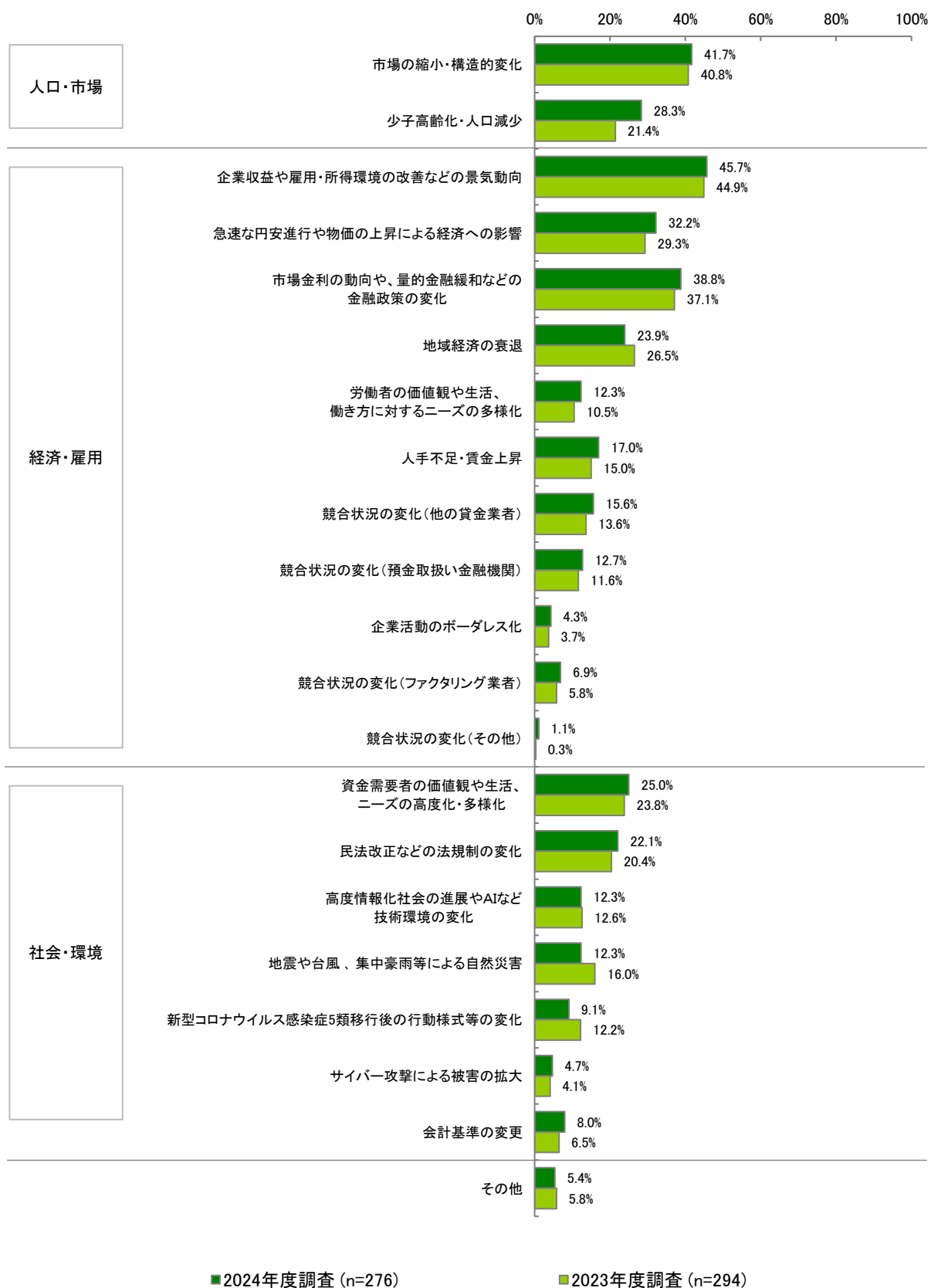
【貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化(複数回答)__主な貸付先別】

＜主に消費者向貸付を行っている貸金業者／経年比較＞

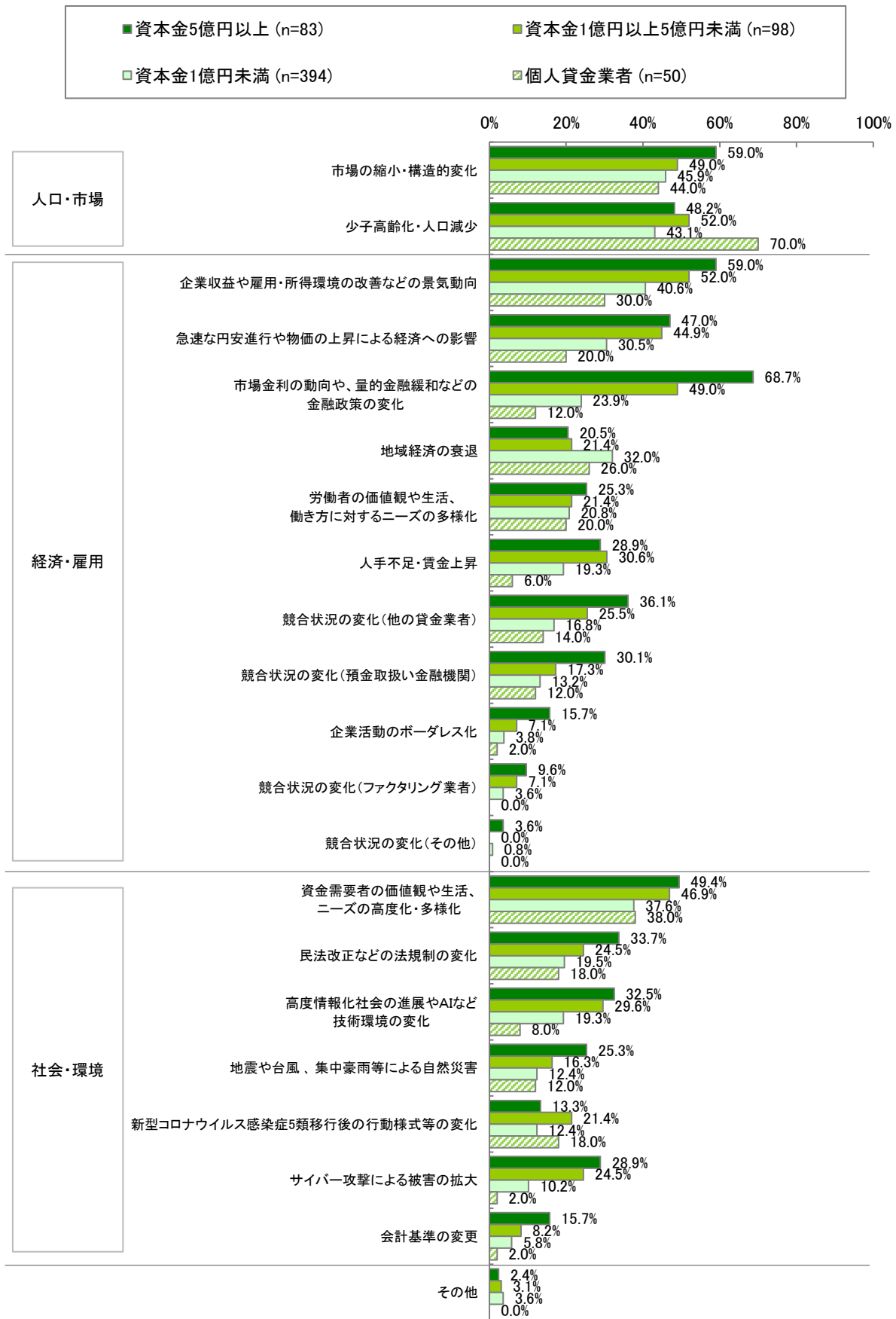


【貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化(複数回答)__主な貸付先別】

＜主に事業者向貸付を行っている貸金業者／経年比較＞



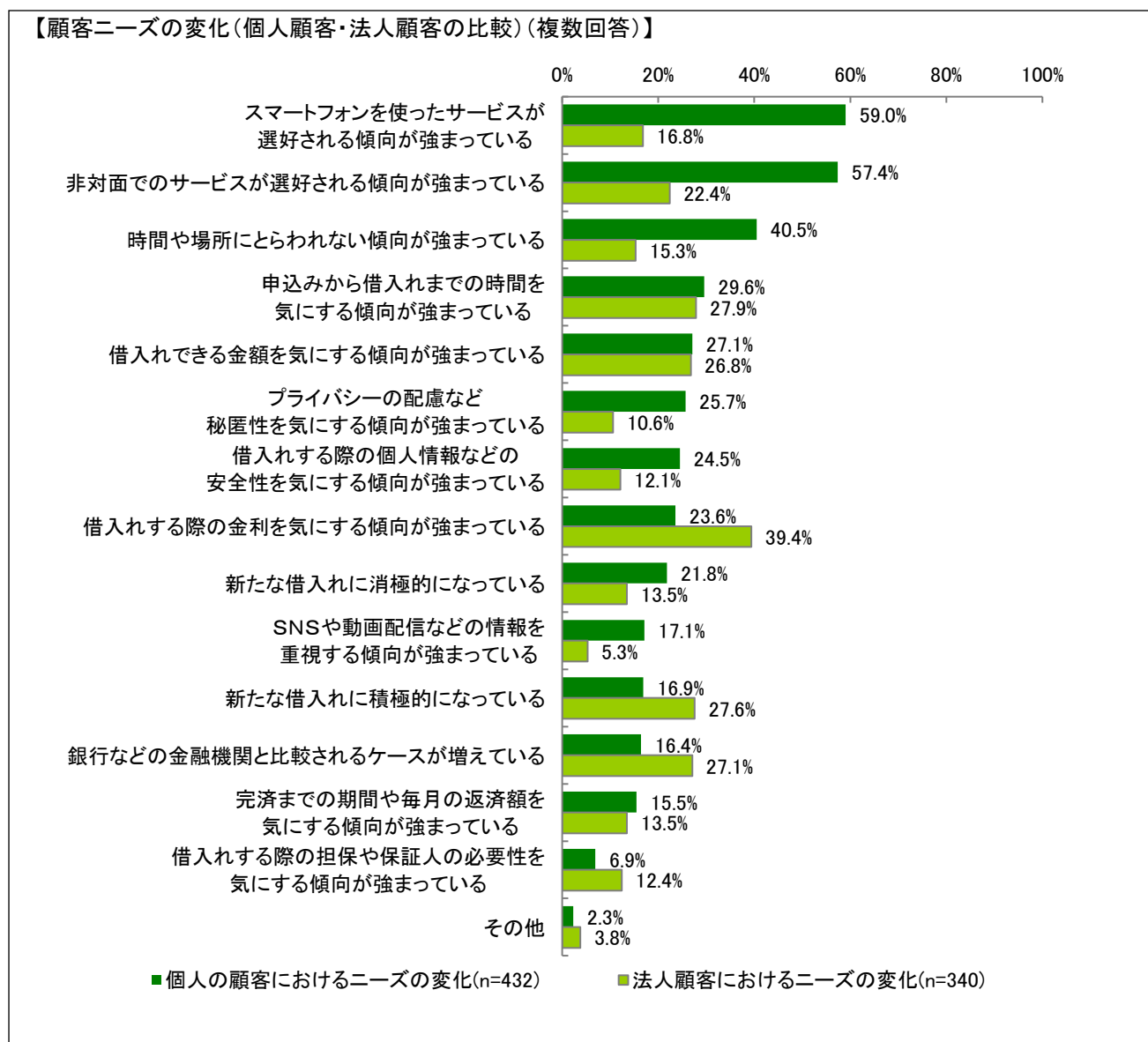
【貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化(複数回答)__事業規模別】



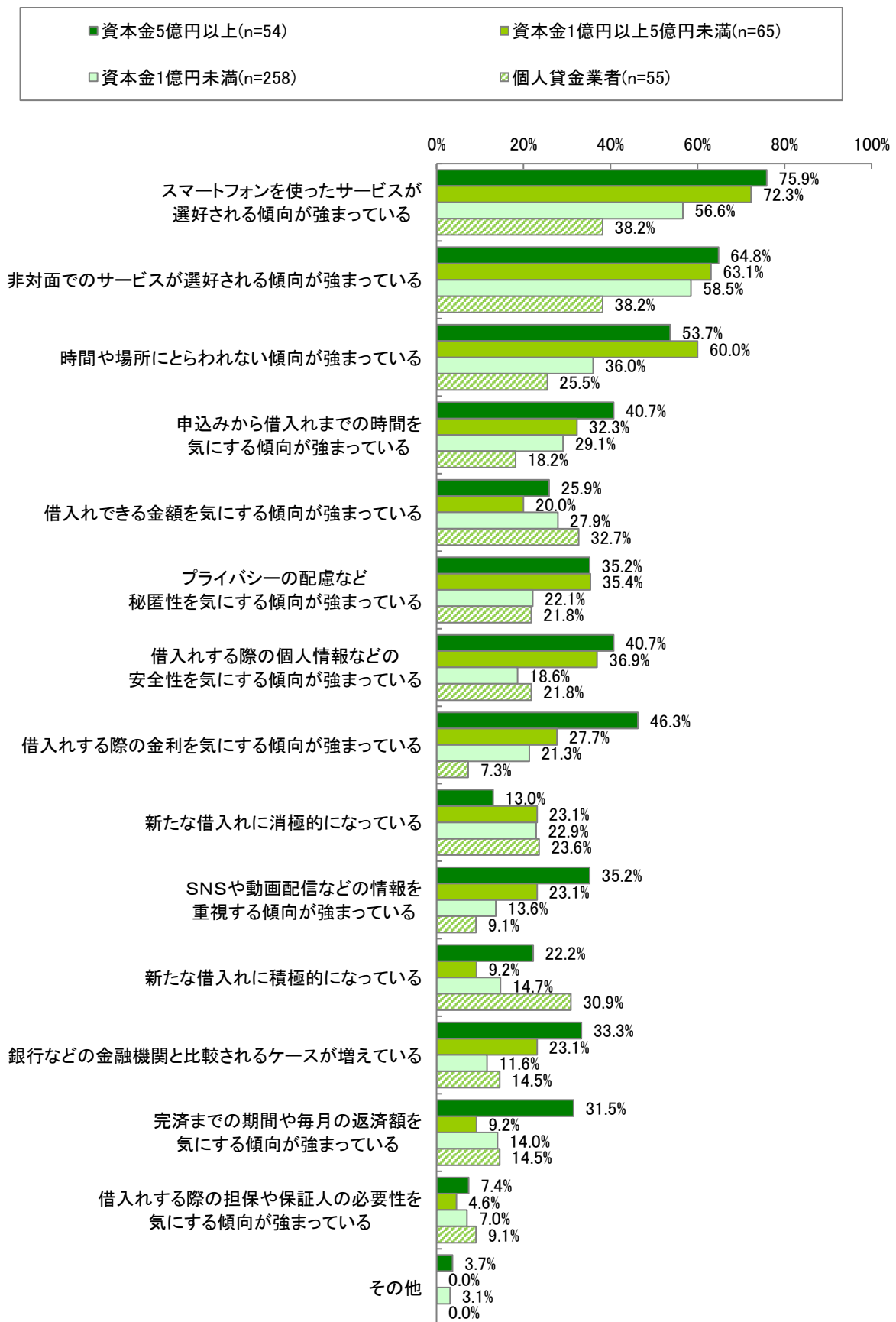
1.2.顧客ニーズの変化

- 貸金業者における、感じている(意識している)顧客ニーズの変化について調査したところ、個人顧客のニーズ変化については、「スマートフォンを使ったサービスが選好される傾向が強まっている」が 59.0%と最も高く、次いで「非対面でのサービスが選好される傾向が強まっている」が 57.4%、「時間や場所にとらわれない傾向が強まっている」が 40.5%となった。一方、法人顧客のニーズ変化については、「借入れする際の金利を気にする傾向が強まっている」が 39.4%と最も高い結果となった。
- また、個人顧客のニーズ変化について、貸金業者の事業規模別にみると、資本金 5 億円以上、資本金 1 億円以上 5 億円未満では「スマートフォンを使ったサービスが選好される傾向が強まっている」がそれぞれ 75.9%、72.3%、資本金 1 億円未満では「非対面でのサービスが選好される傾向が強まっている」が 58.5%、個人貸金業者では「スマートフォンを使ったサービスが選好される傾向が強まっている」、「非対面でのサービスが選好される傾向が強まっている」が 38.2%と最も高い結果となった。
- さらに、貸金業者の業態別にみると、「スマートフォンを使ったサービスが選好される傾向が強まっている」、「非対面でのサービスが選好される傾向が強まっている」と回答した割合は、クレジットカード・信販会社の割合が他の業態に比べて高い結果となった。

＜図 2:顧客ニーズの変化＞

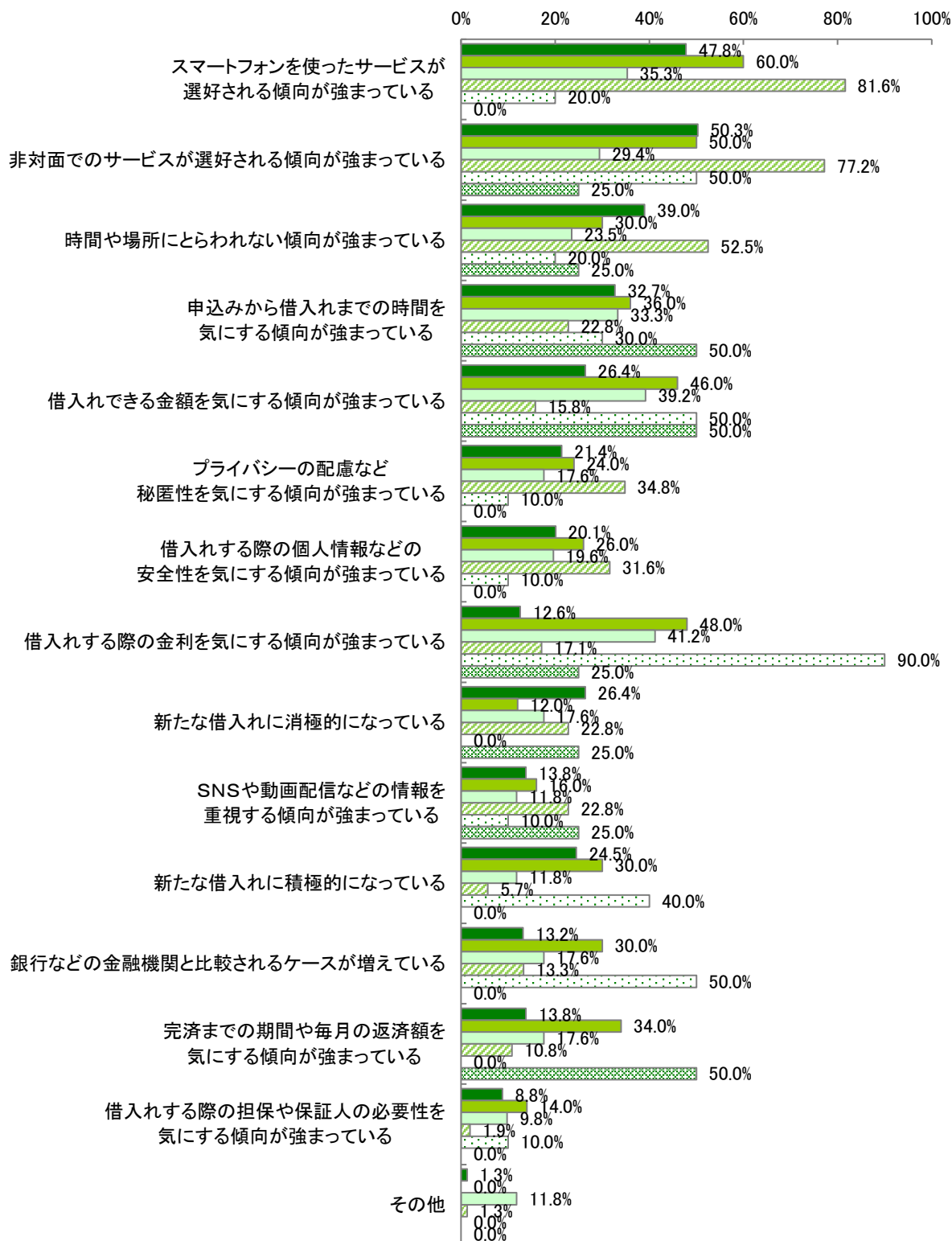


【顧客ニーズの変化(個人顧客)(複数回答) __事業規模別】

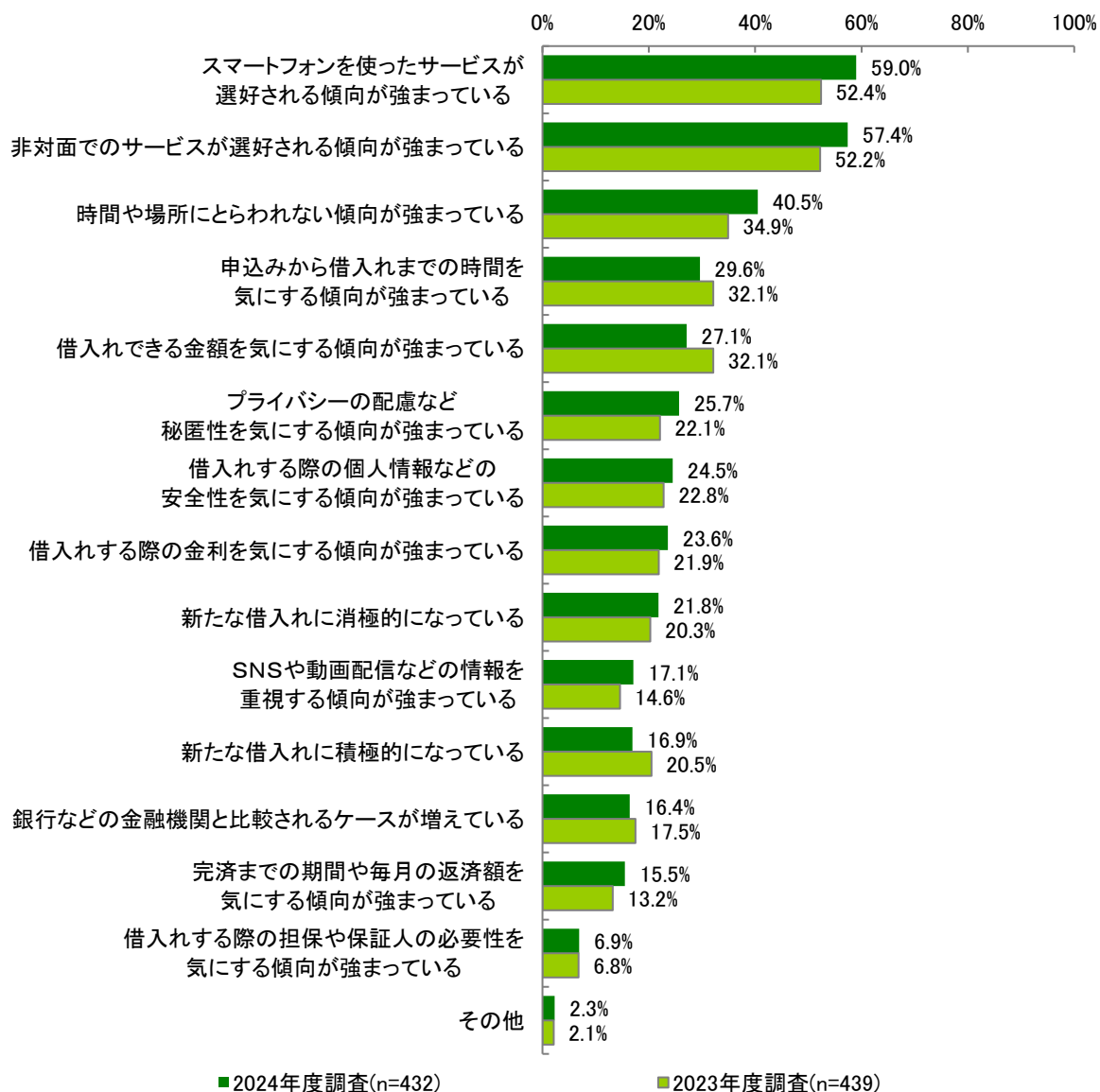


【顧客ニーズの変化(個人顧客)(複数回答)__業態別】

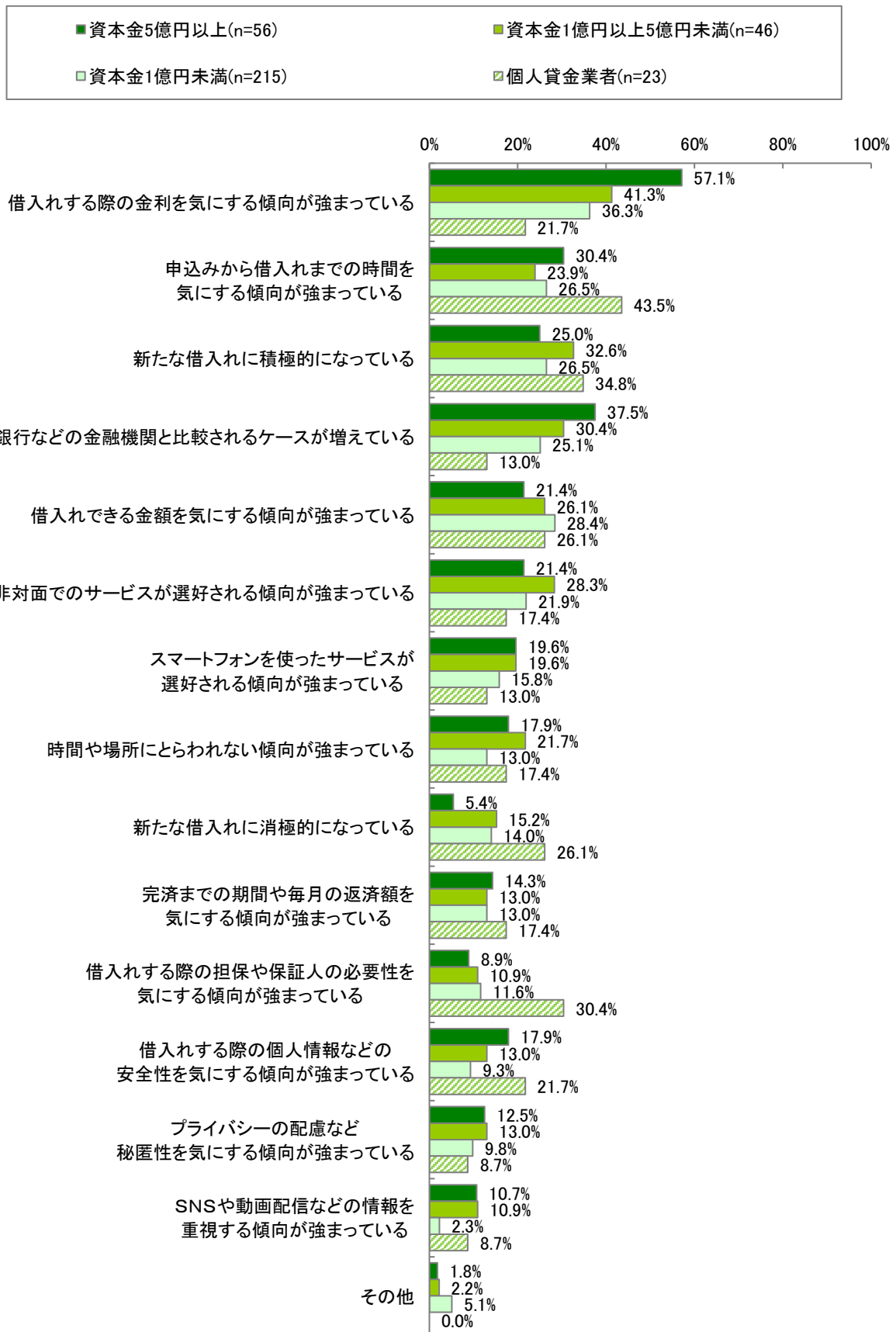
■ 消費者向無担保貸金業者(n=159) ■ 消費者向有担保貸金業者(n=50) □ 事業者向貸金業者(n=51)
 ▨ クレジットカード・信販会社(n=158) □ リース・証券会社・他(n=10) ▩ 非営利特例対象法人等(n=4)



【顧客ニーズの変化(個人顧客)(複数回答) __ 経年比較】

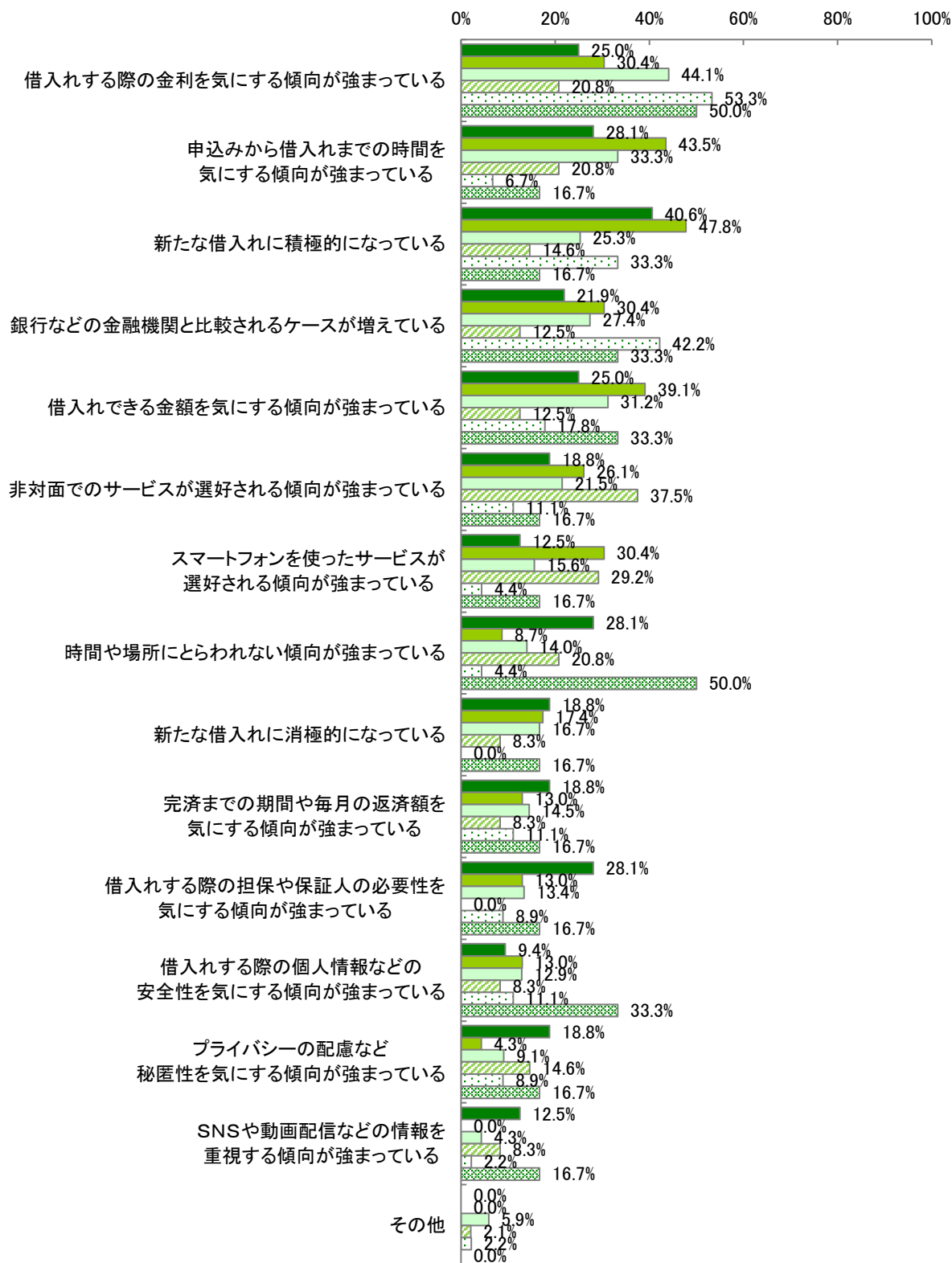


【顧客ニーズの変化(法人顧客)(複数回答)__事業規模別】

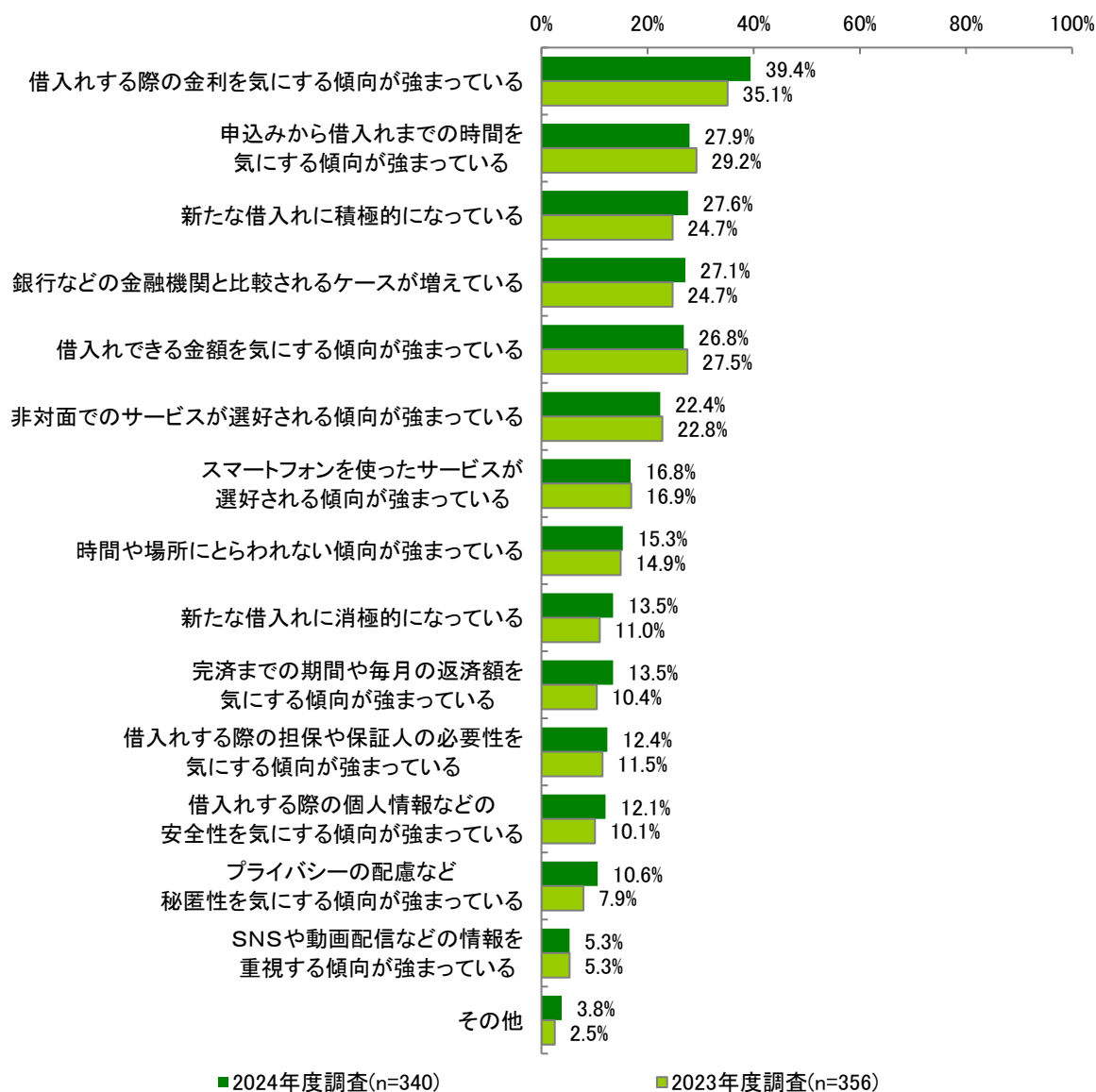


【顧客ニーズの変化(法人顧客)(複数回答)】業態別

■ 消費者向無担保貸金業者(n=32) ■ 消費者向有担保貸金業者(n=23) □ 事業者向貸金業者(n=186)
 ▨ クレジットカード・信販会社(n=48) □ リース・証券会社・他(n=45) ▩ 非営利特例対象法人等(n=6)



【顧客ニーズの変化(法人顧客)(複数回答) 経年比較】

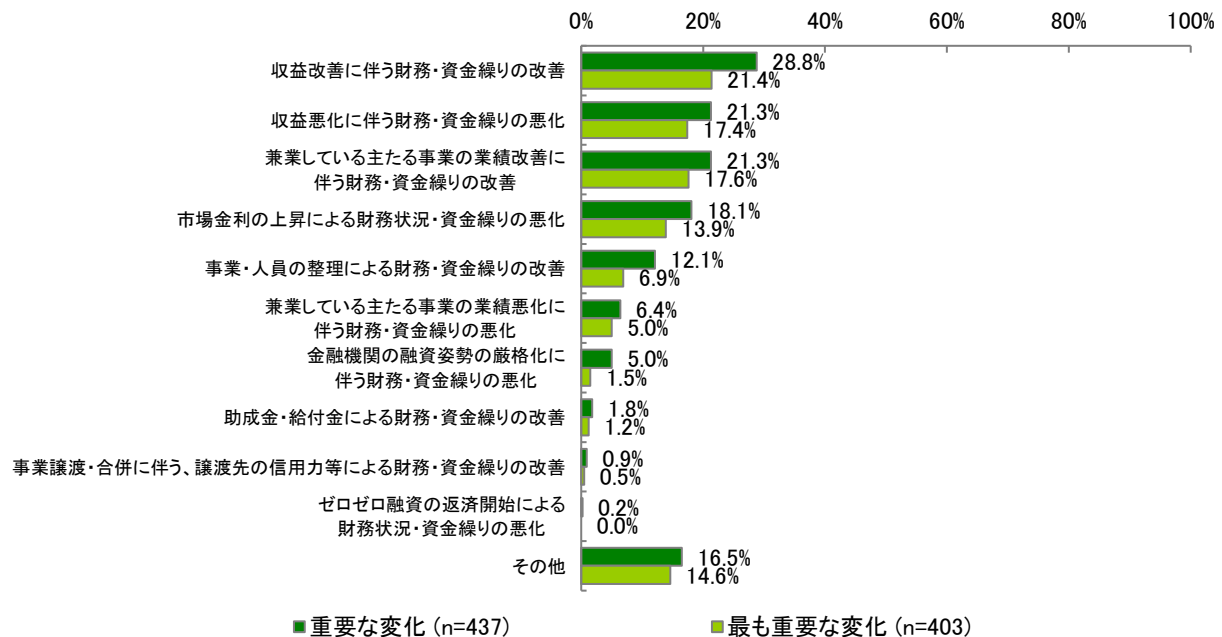


1.3.財務状況の変化

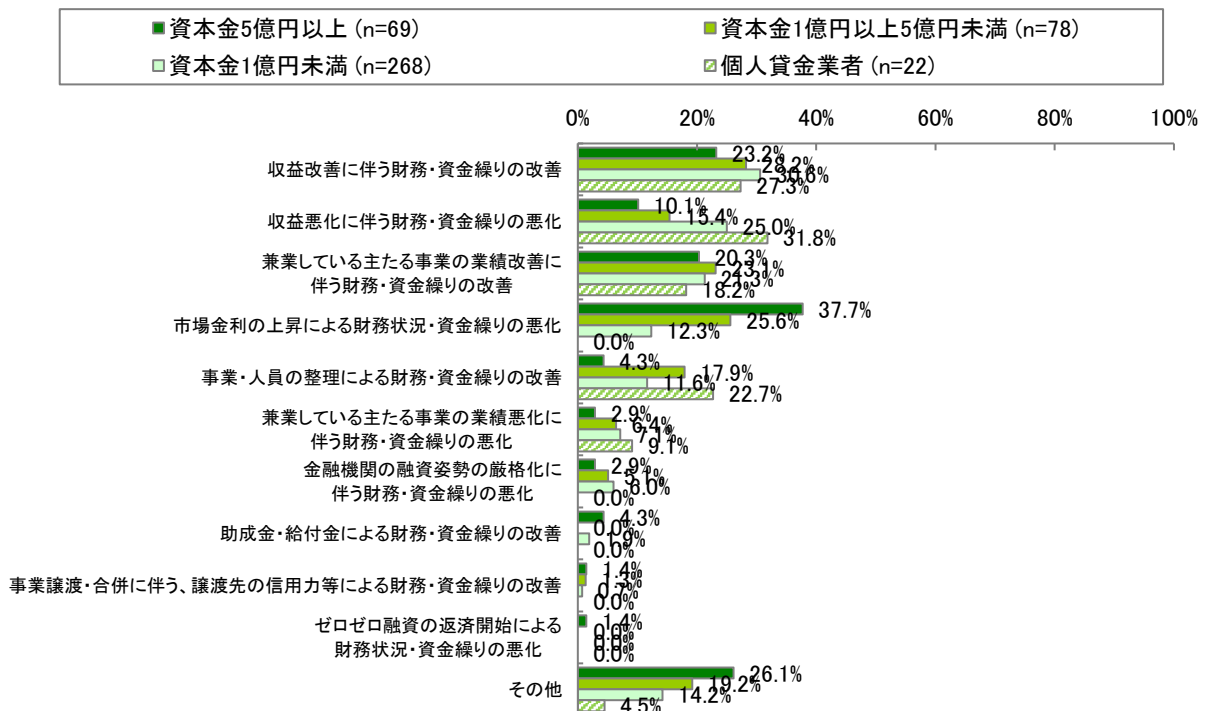
- 財務状況の変化をみると、「収益改善に伴う財務・資金繰りの改善」が 28.8%と最も高く、次いで「収益悪化に伴う財務・資金繰りの悪化」、「兼業している主たる事業の業績改善に伴う財務・資金繰り改善」が 21.3%、「市場金利の上昇による財務状況・資金繰りの変化」が 18.1%と続いている。

＜図 3: 財務状況の変化＞

【財務状況の変化(「重要な変化」は複数回答)】



【財務状況の変化(複数回答)―事業規模別】

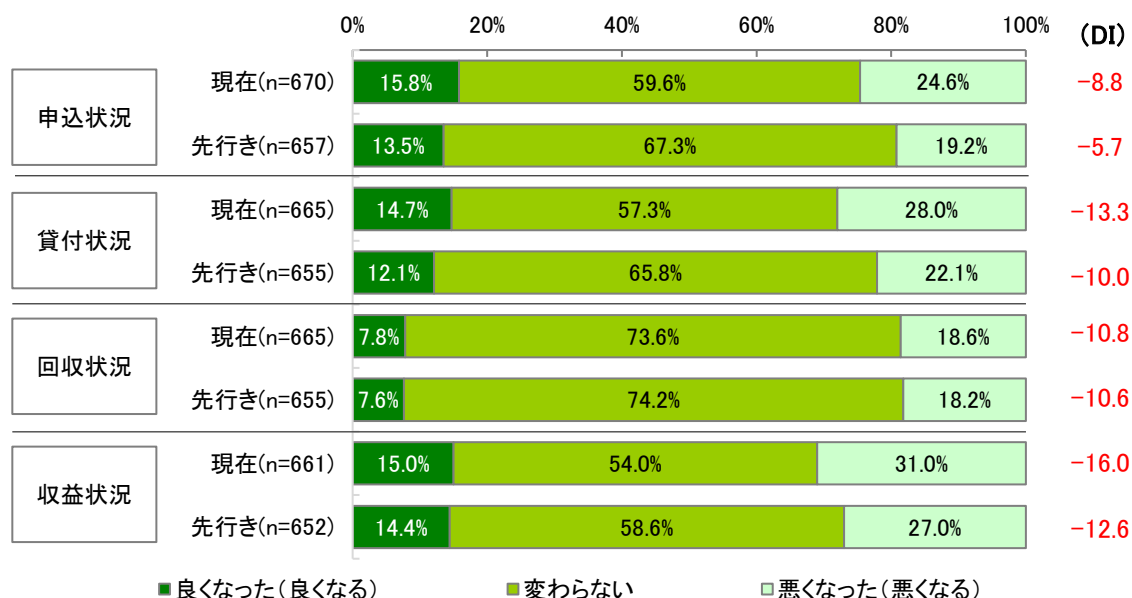


1.4.貸金業者の業況感

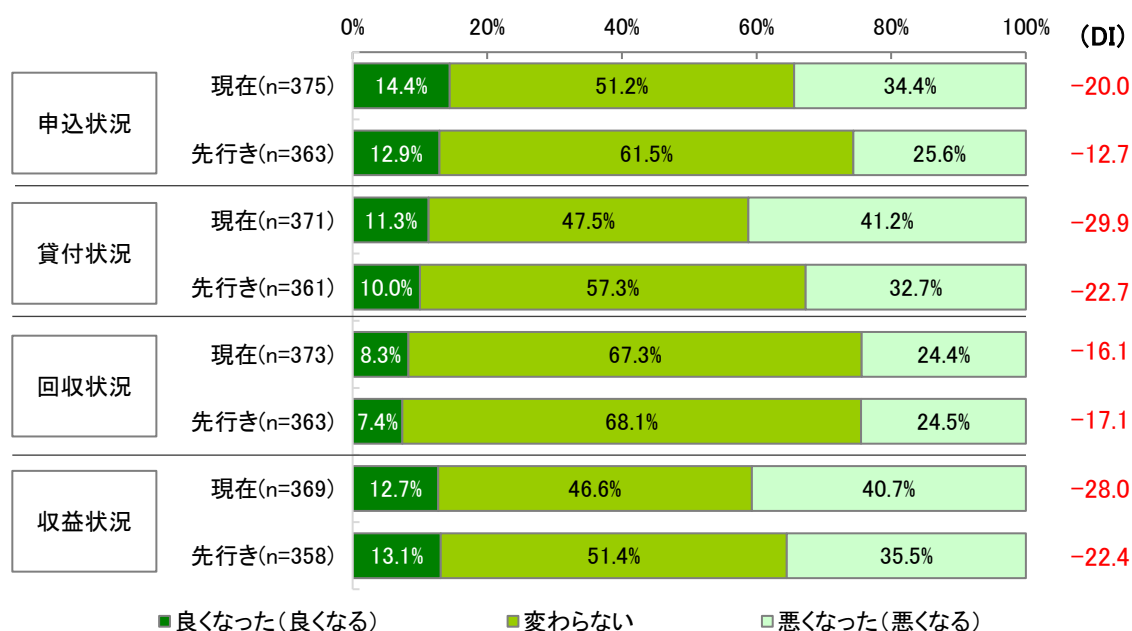
- 貸金業者の業況感について調査したところ、1年前との比較については、「良くなった」と回答した割合は、「申込状況」が15.8%、「貸付状況」が14.7%、「回収状況」が7.8%、「収益状況」が15.0%となった。
- また、1年後の見込みについては、「良くなる」と回答した割合は、「申込状況」が13.5%、「貸付状況」が12.1%、「回収状況」が7.6%、「収益状況」が14.4%となった。

<図 4: 貸金業者の業況感(1年前との比較および1年後の見込み)>

【貸金業者の業況感(1年前との比較及び1年後の見込み)】

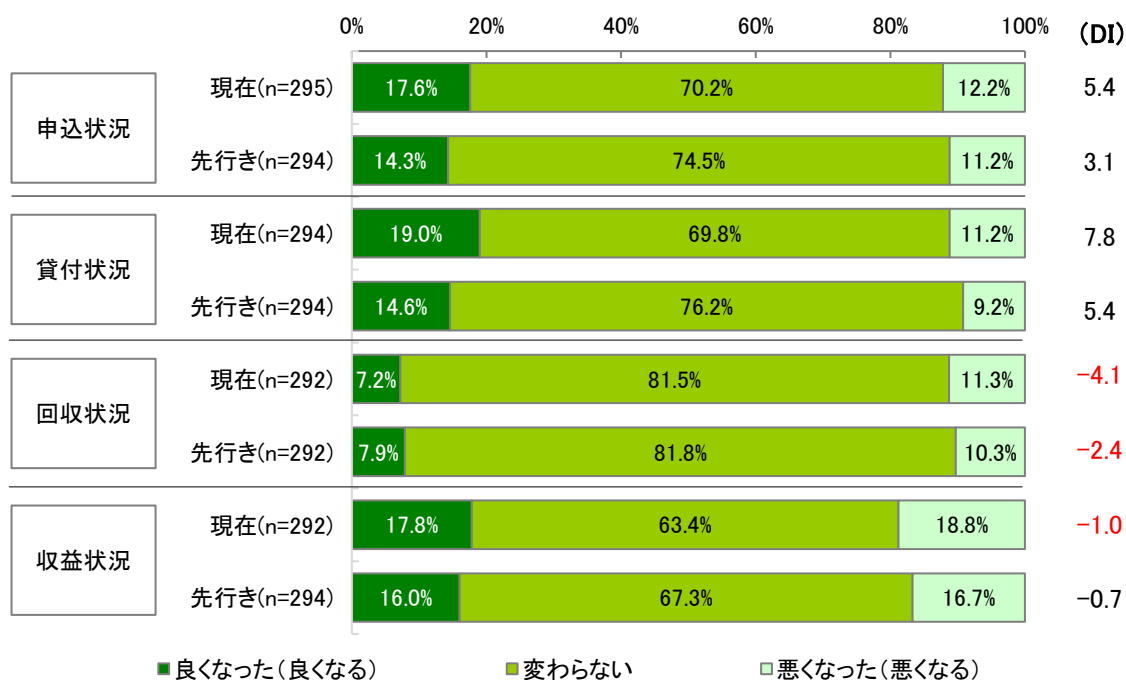


【貸金業者の業況感(1年前との比較及び1年後の見込み/主に消費者向貸付を行っている貸金業者)】

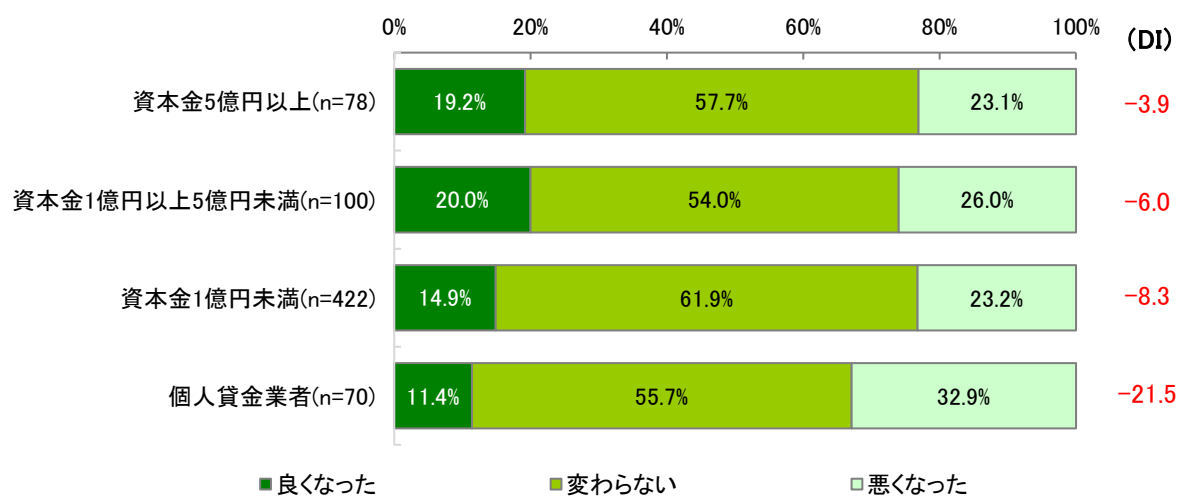


※「DI(分布指標)」は、「改善」と答えた割合から「悪化」と答えた割合を差し引いて出したもので、指標がプラスなら「改善」、マイナスなら「悪化」を表す。

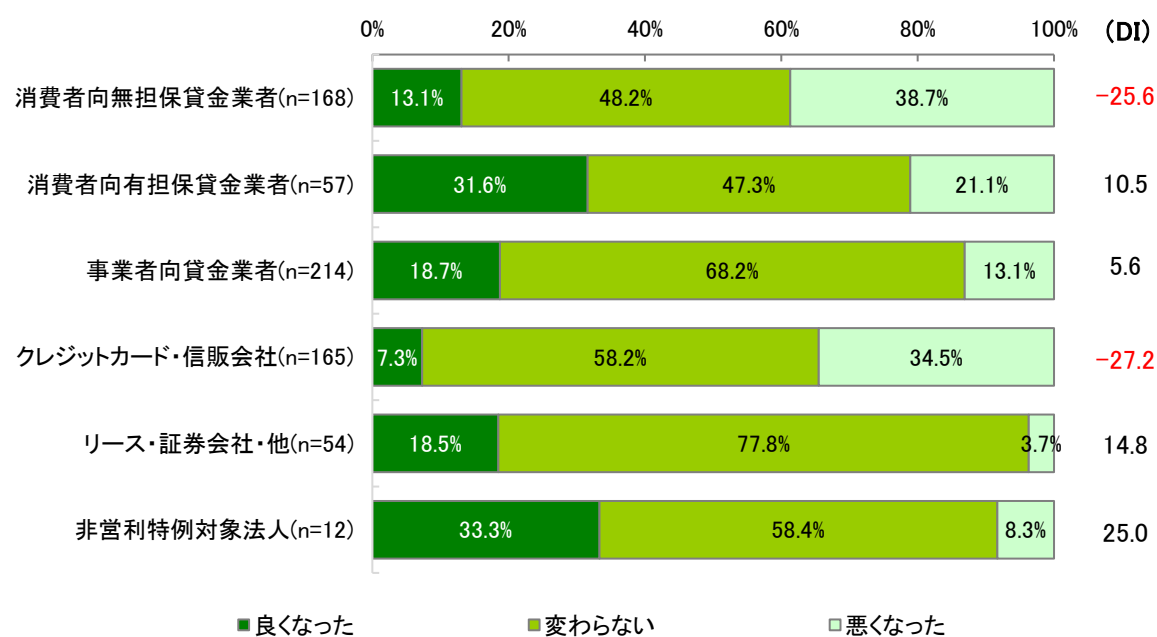
【貸金業者の業況感(1年前との比較及び1年後の見込み/主に事業者向貸付を行っている貸金業者)】



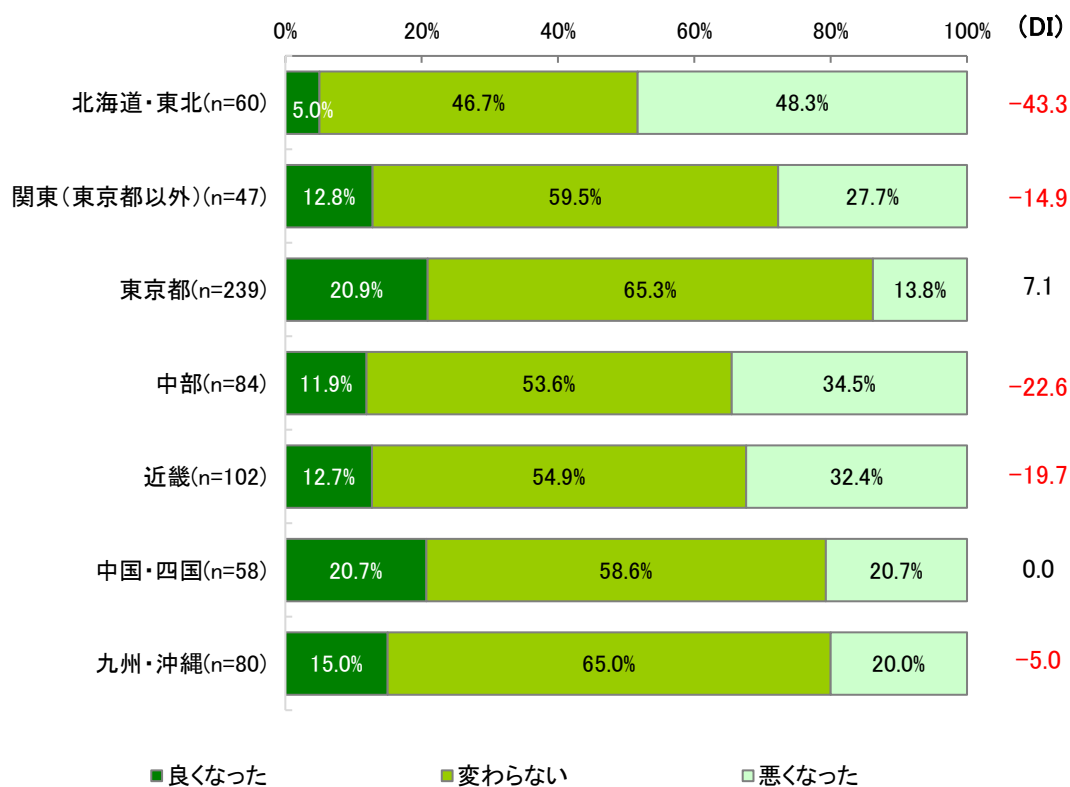
【貸金業者の業況感(1年前との比較/申込状況)__事業規模別】



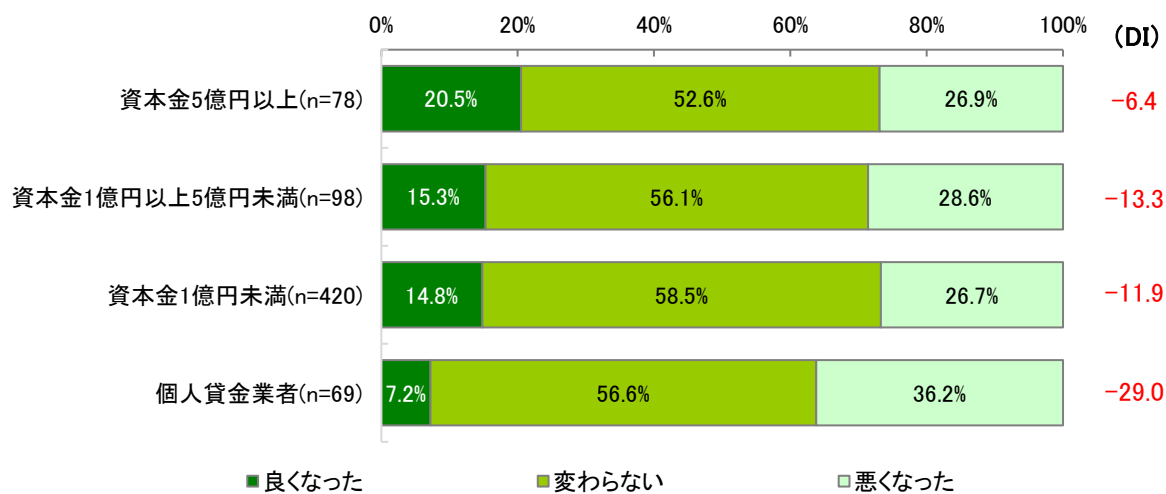
【貸金業者の業況感(1年前との比較/申込状況)__業態別】



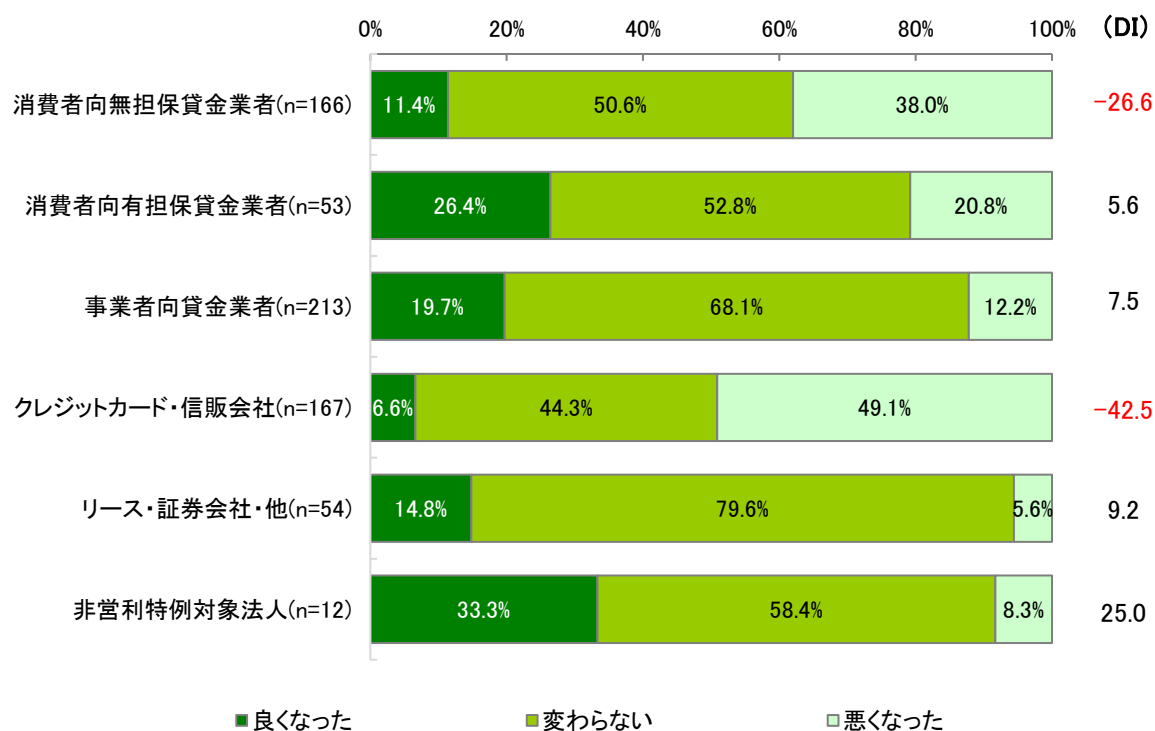
【貸金業者の業況感(1年前との比較/申込状況)__所在地域別】



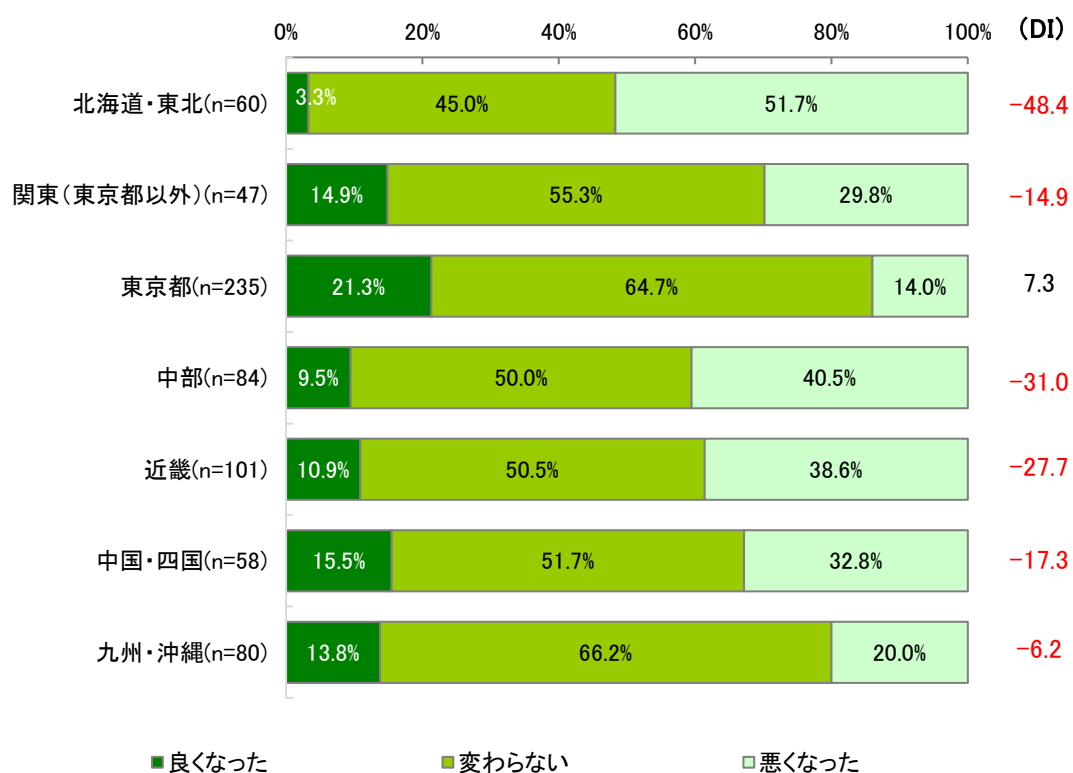
【貸金業者の業況感(1年前との比較/貸付状況)__事業規模別】



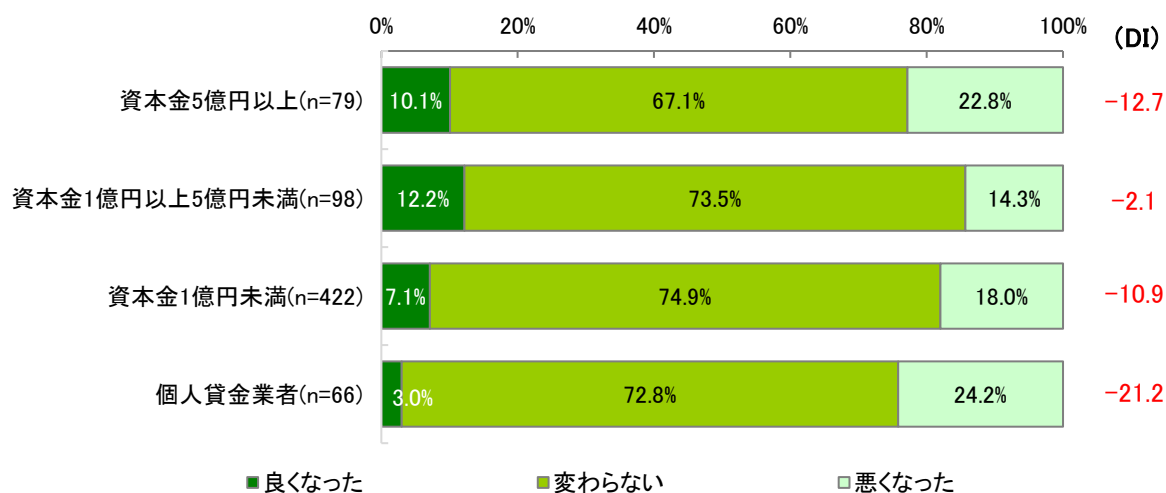
【貸金業者の業況感(1年前との比較/貸付状況)__業態別】



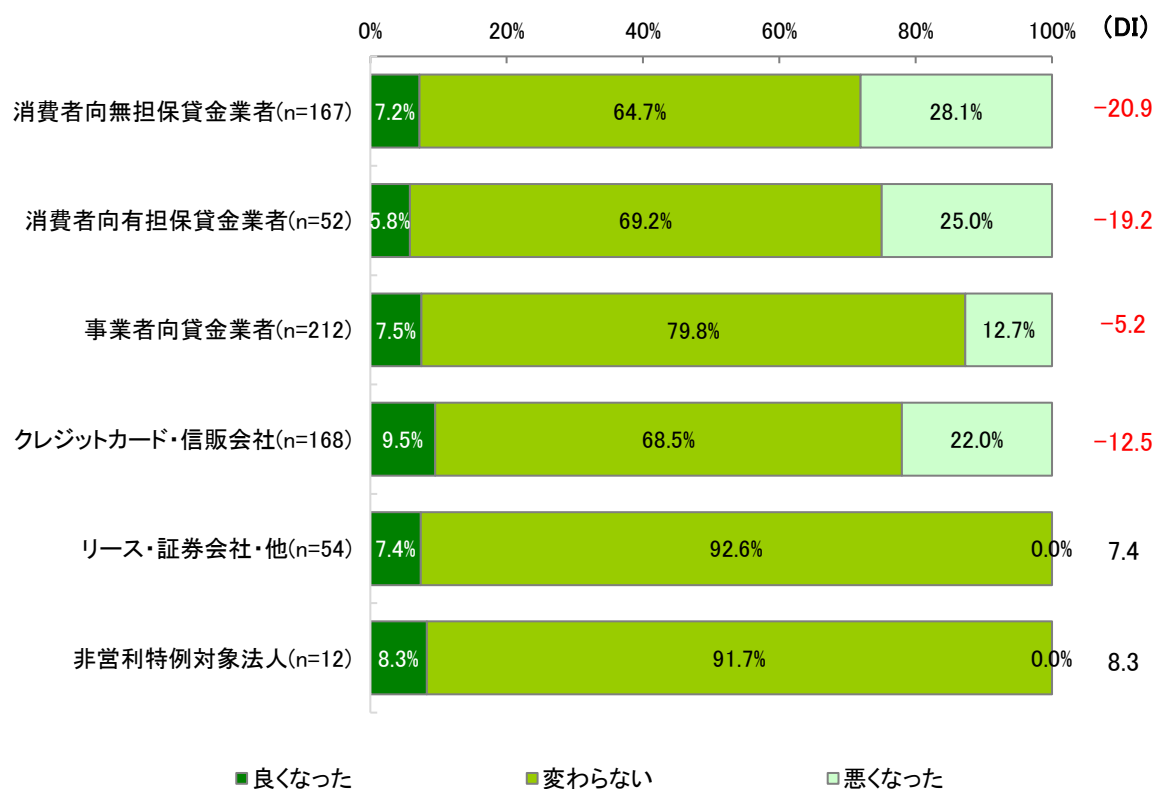
【貸金業者の業況感(1年前との比較/貸付状況)__所在地域別】



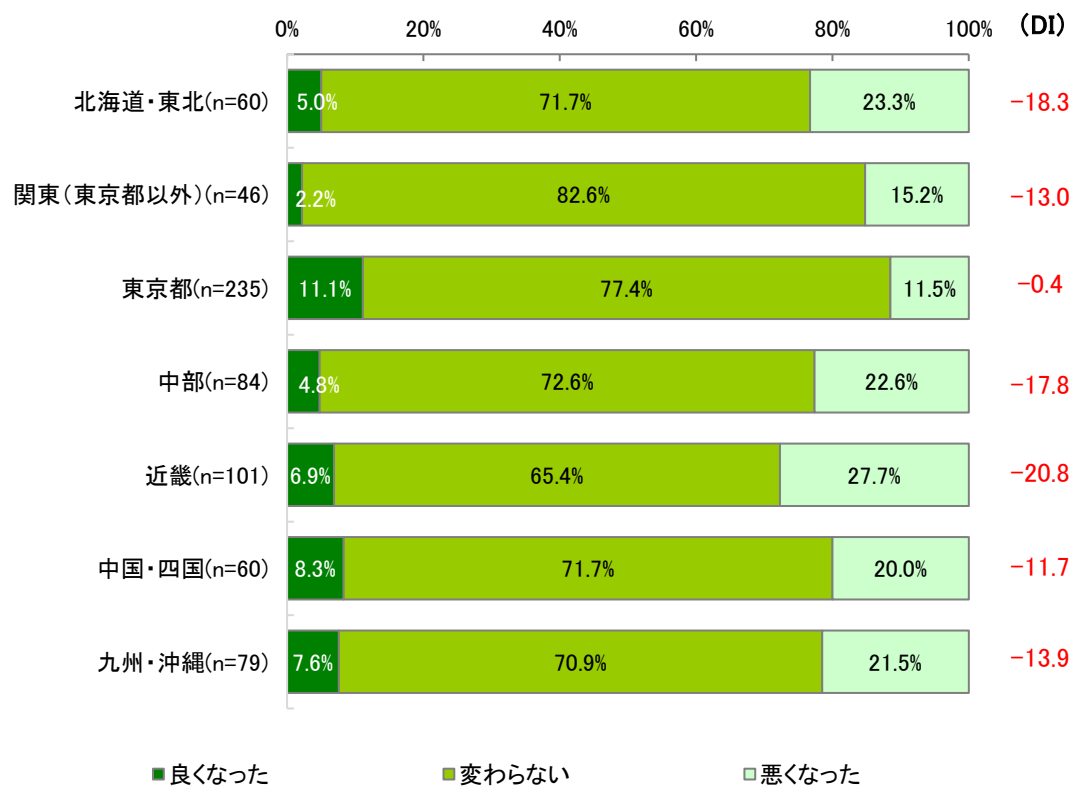
【貸金業者の業況感(1年前との比較/回収状況)__事業規模別】



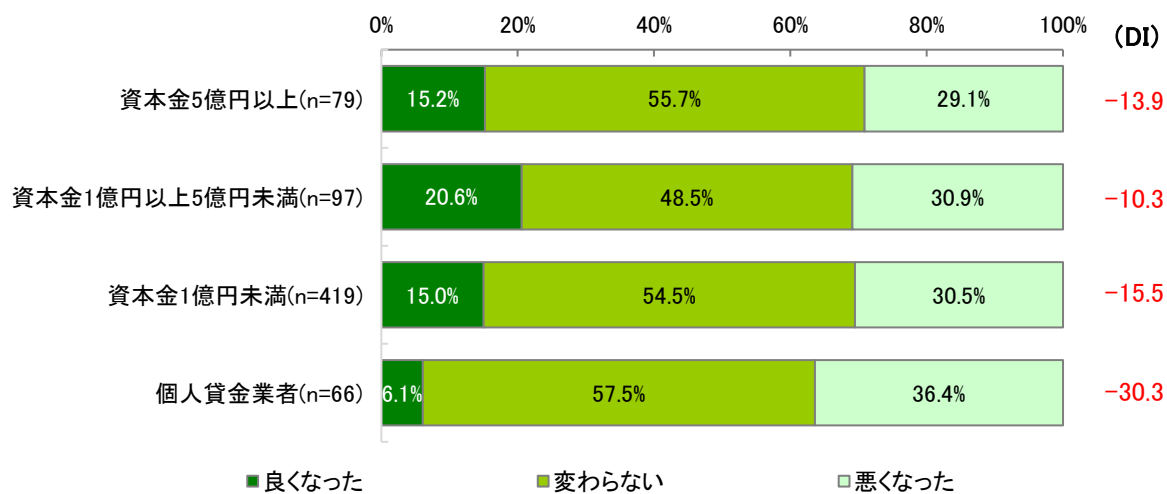
【貸金業者の業況感(1年前との比較/回収状況)__業態別】



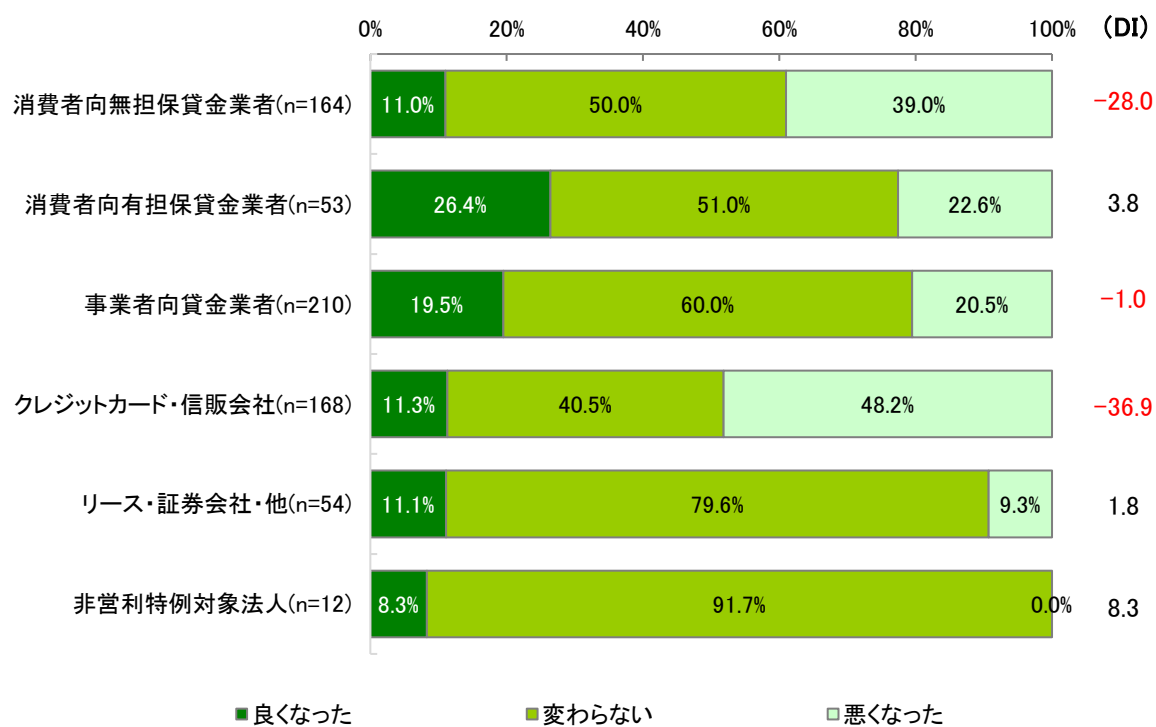
【貸金業者の業況感(1年前との比較/回収状況)__所在地域別】



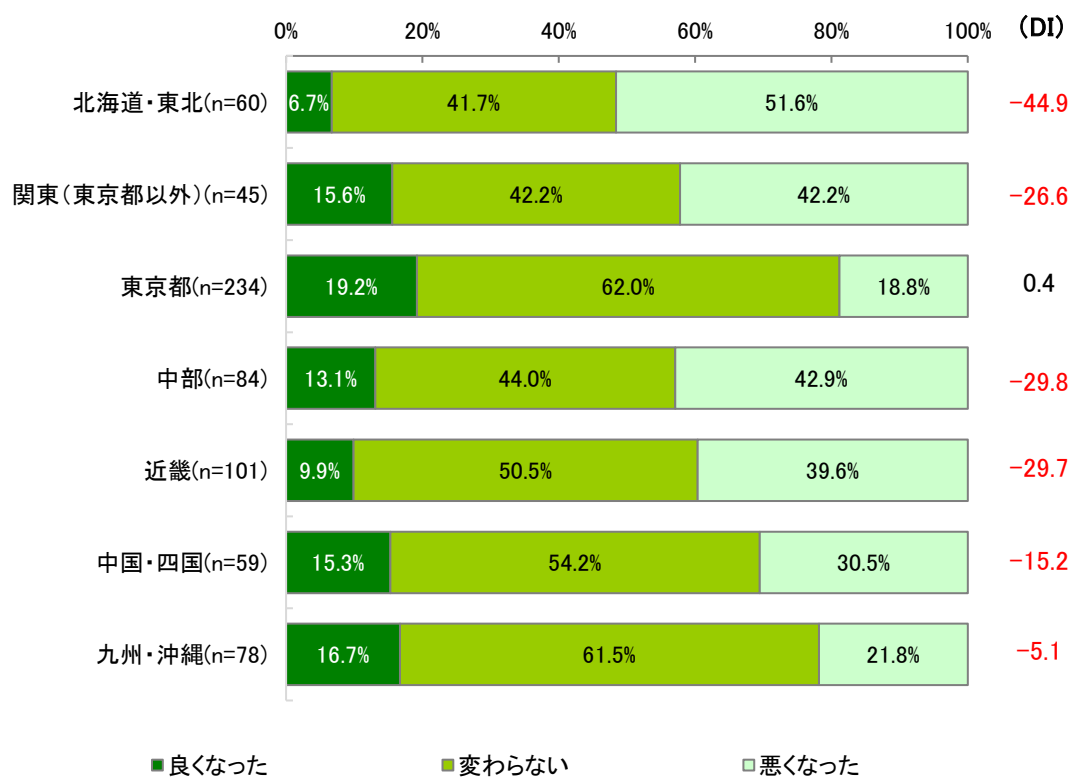
【貸金業者の業況感(1年前との比較/収益状況)__事業規模別】



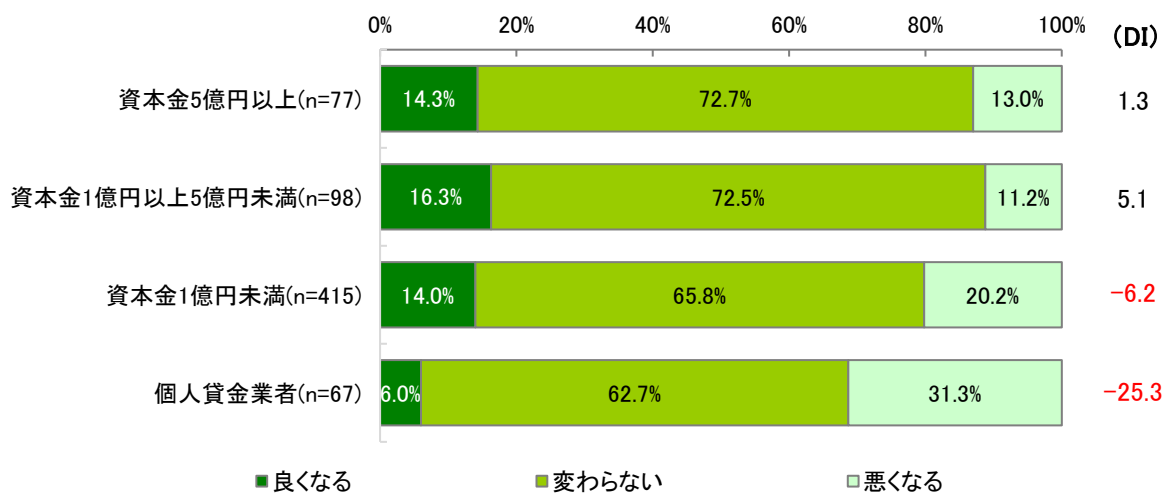
【貸金業者の業況感(1年前との比較/収益状況)__業態別】



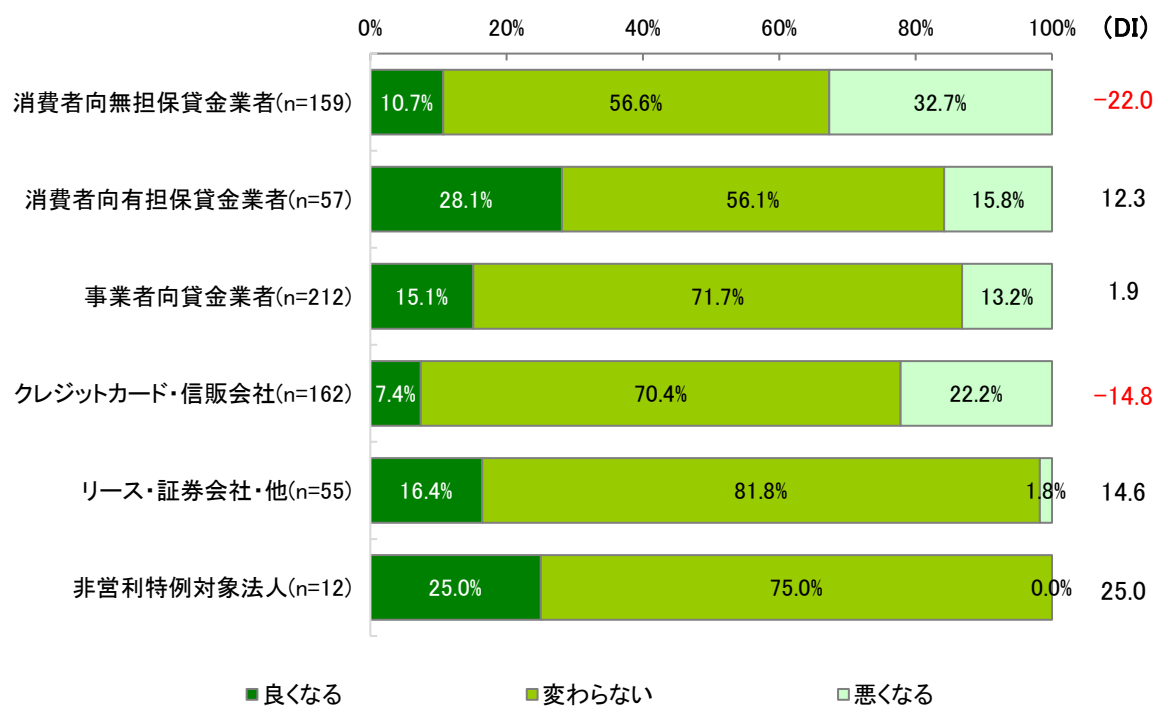
【貸金業者の業況感(1年前との比較/収益状況)__所在地域別】



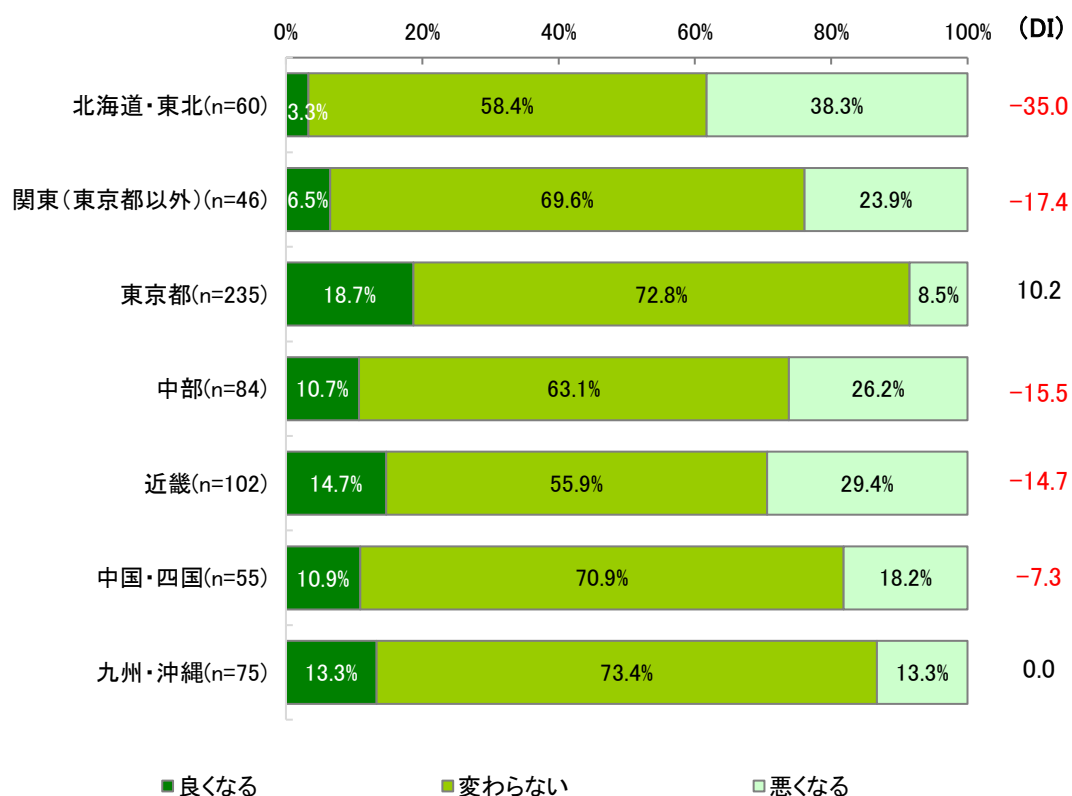
【貸金業者の業況感(1年後の見込み/申込状況)__事業規模別】



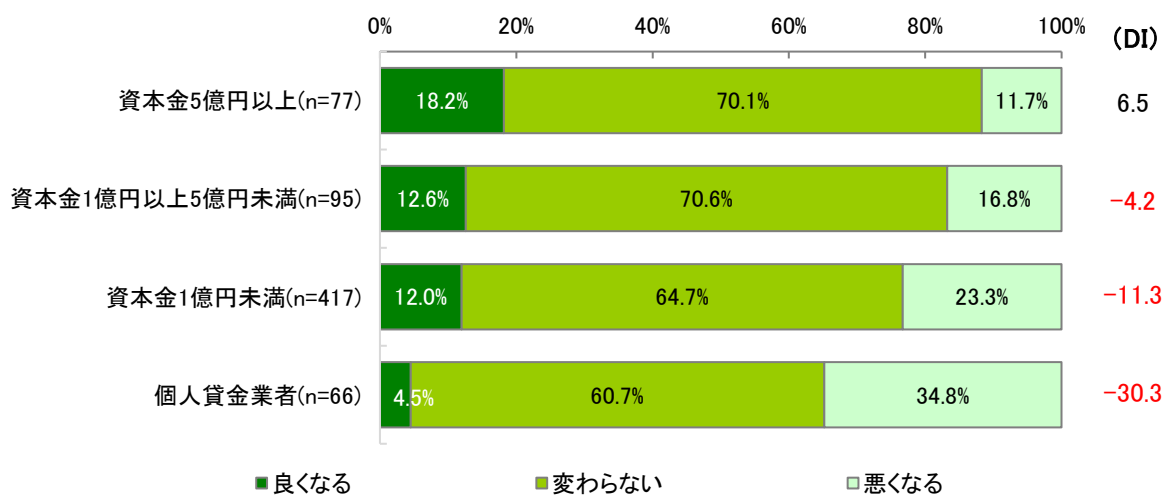
【貸金業者の業況感(1年後の見込み/申込状況)__業態別】



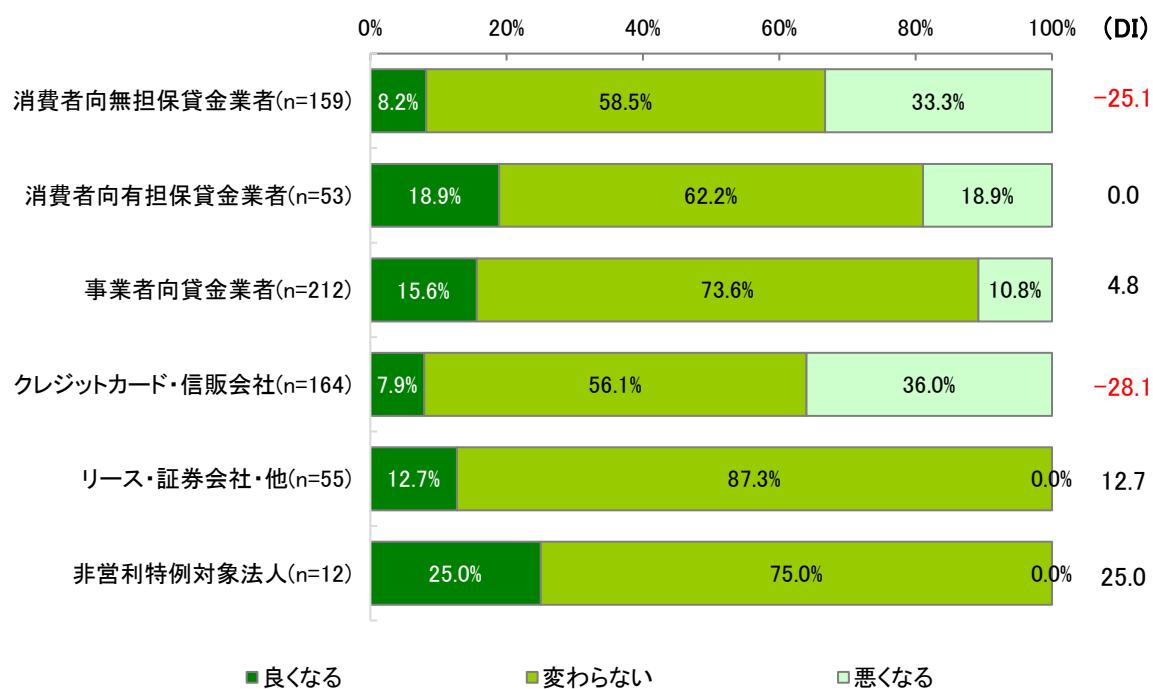
【貸金業者の業況感(1年後の見込み/申込状況)__所在地域別】



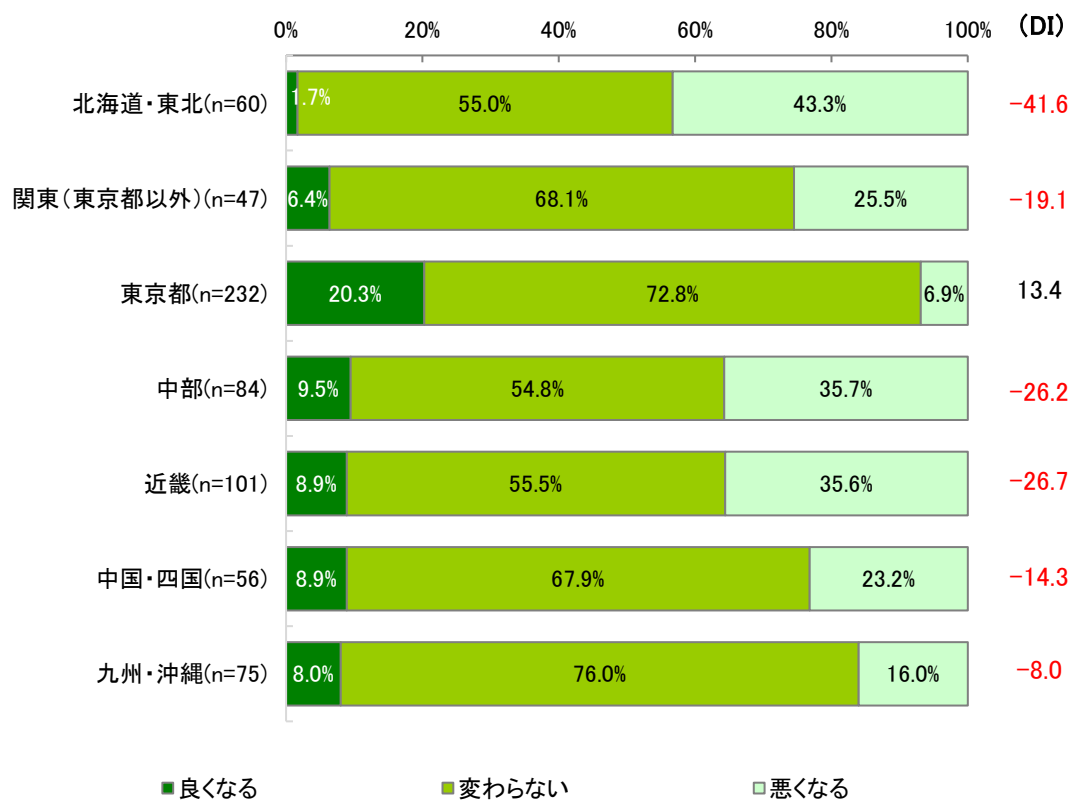
【貸金業者の業況感(1年後の見込み/貸付状況)__事業規模別】



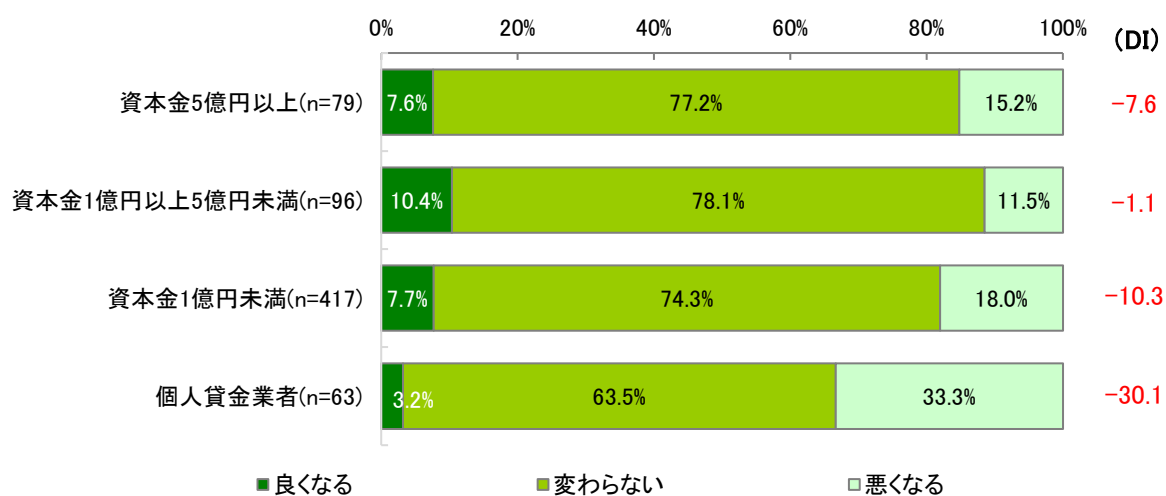
【貸金業者の業況感(1年後の見込み/貸付状況)__業態別】



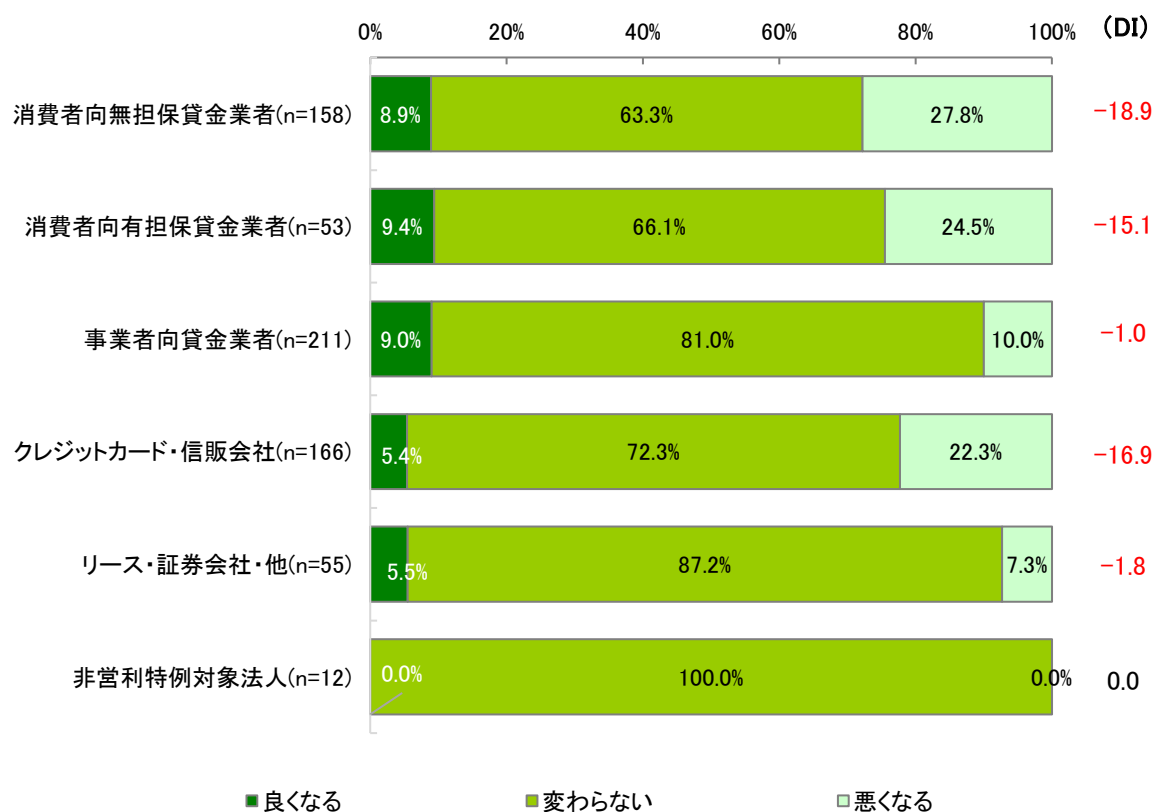
【貸金業者の業況感(1年後の見込み/貸付状況)__所在地域別】



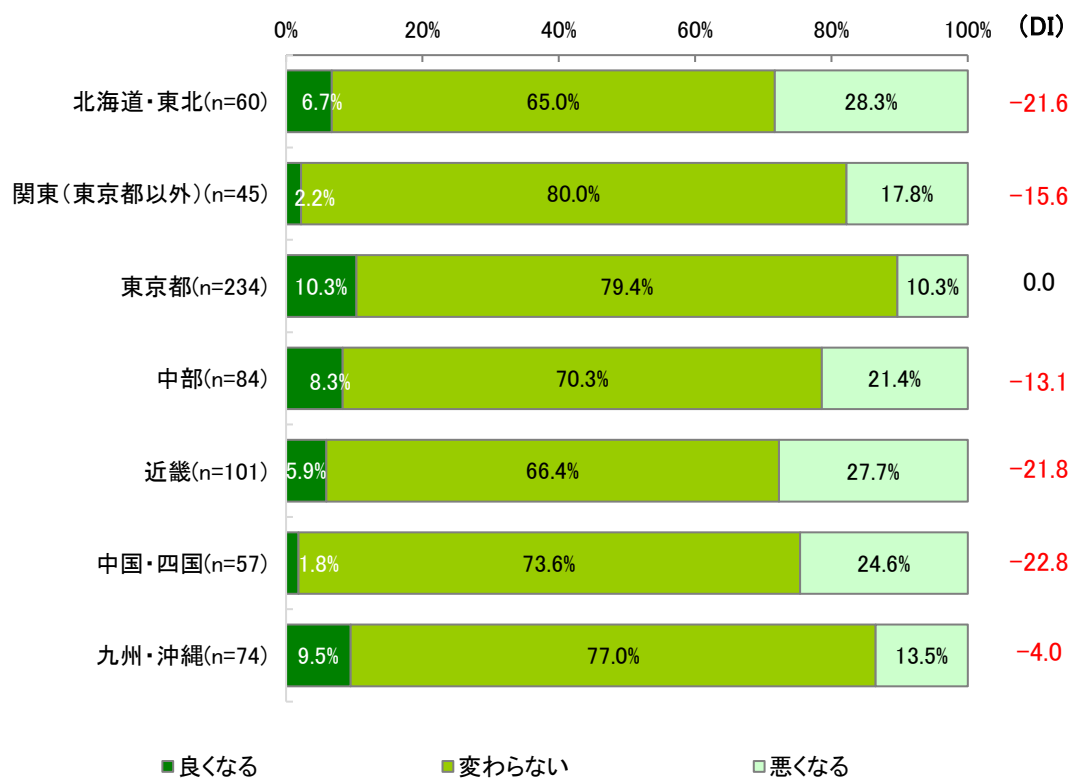
【貸金業者の業況感(1年後の見込み/回収状況)__事業規模別】



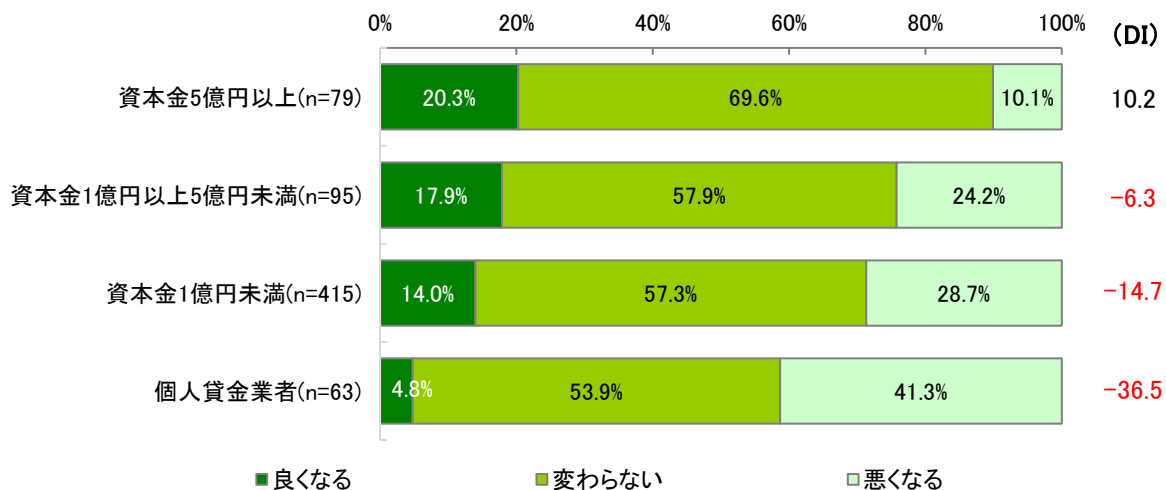
【貸金業者の業況感(1年後の見込み/回収状況)__業態別】



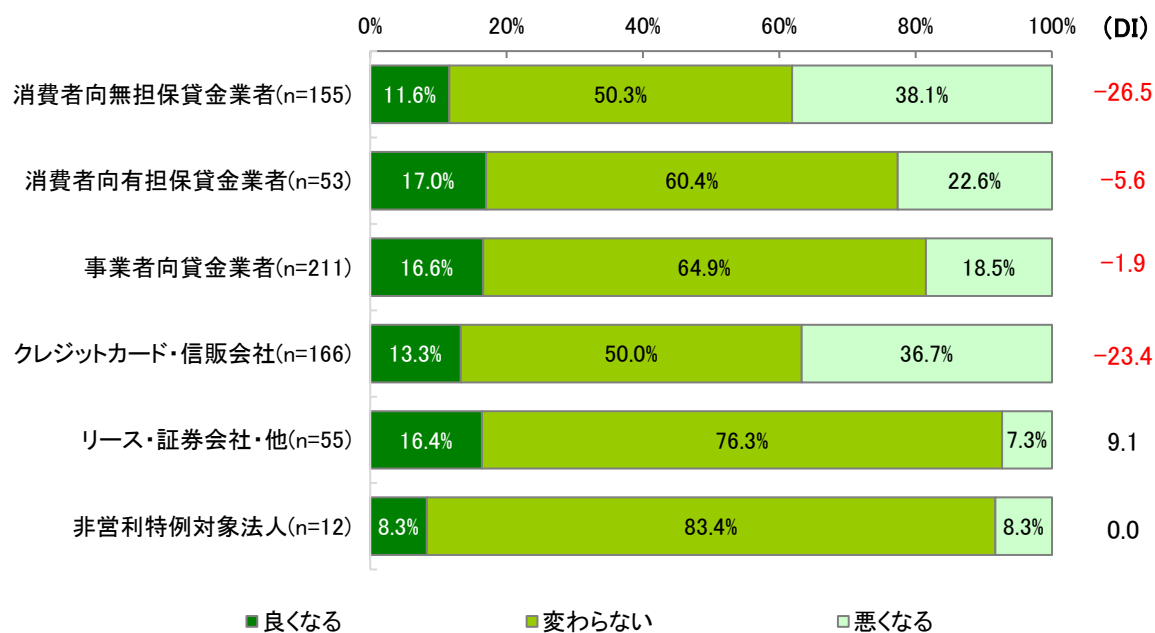
【貸金業者の業況感(1年後の見込み/回収状況)__所在地域別】



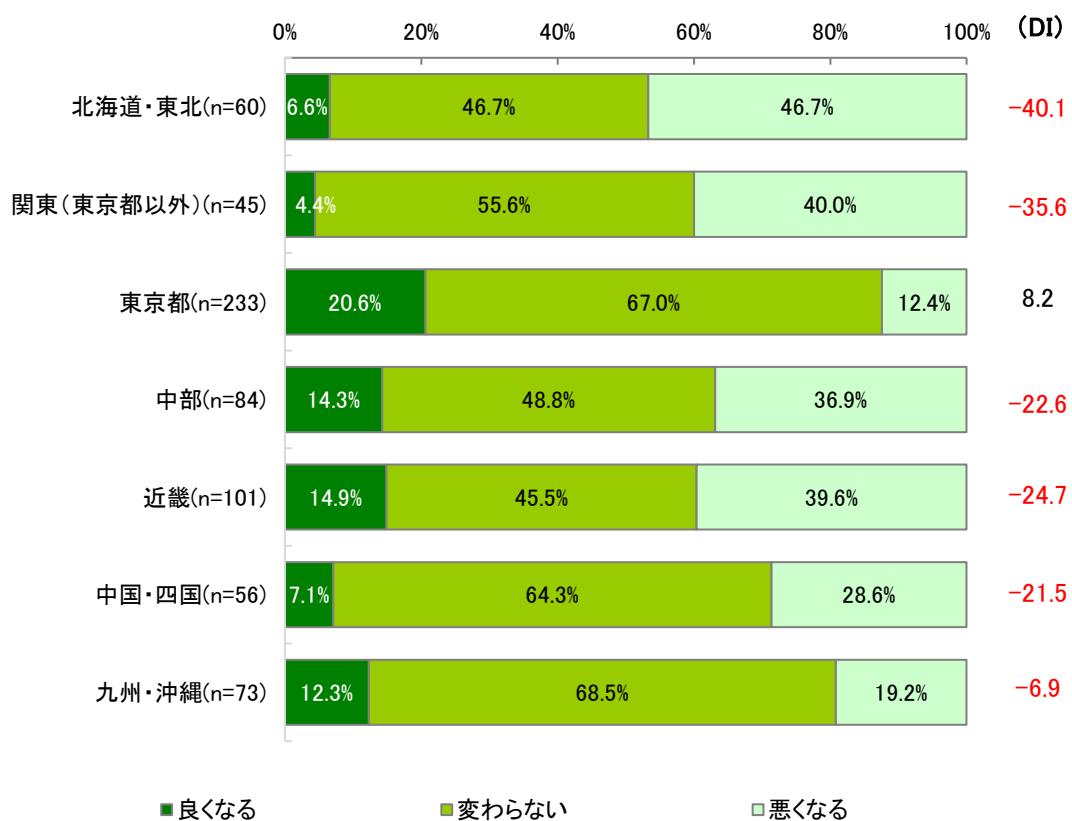
【貸金業者の業況感(1年後の見込み/収益状況)__事業規模別】



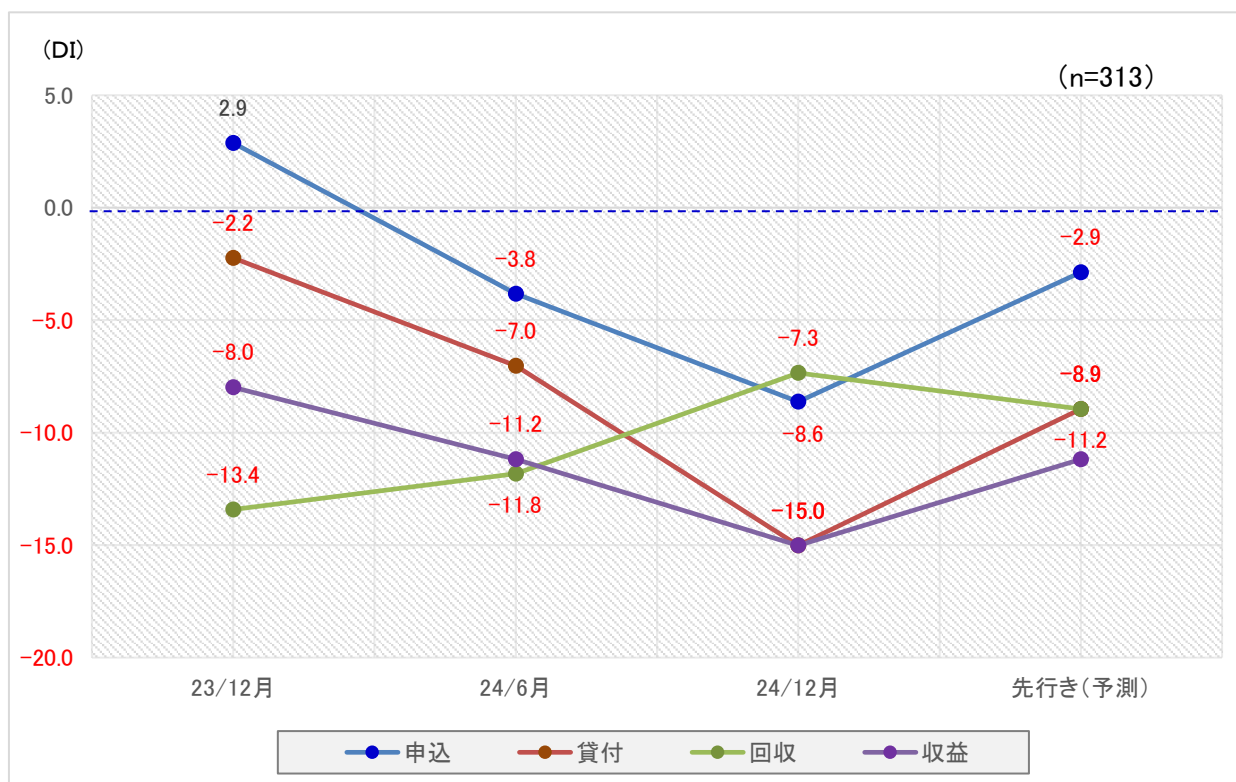
【貸金業者の業況感(1年後の見込み/収益状況)__業態別】



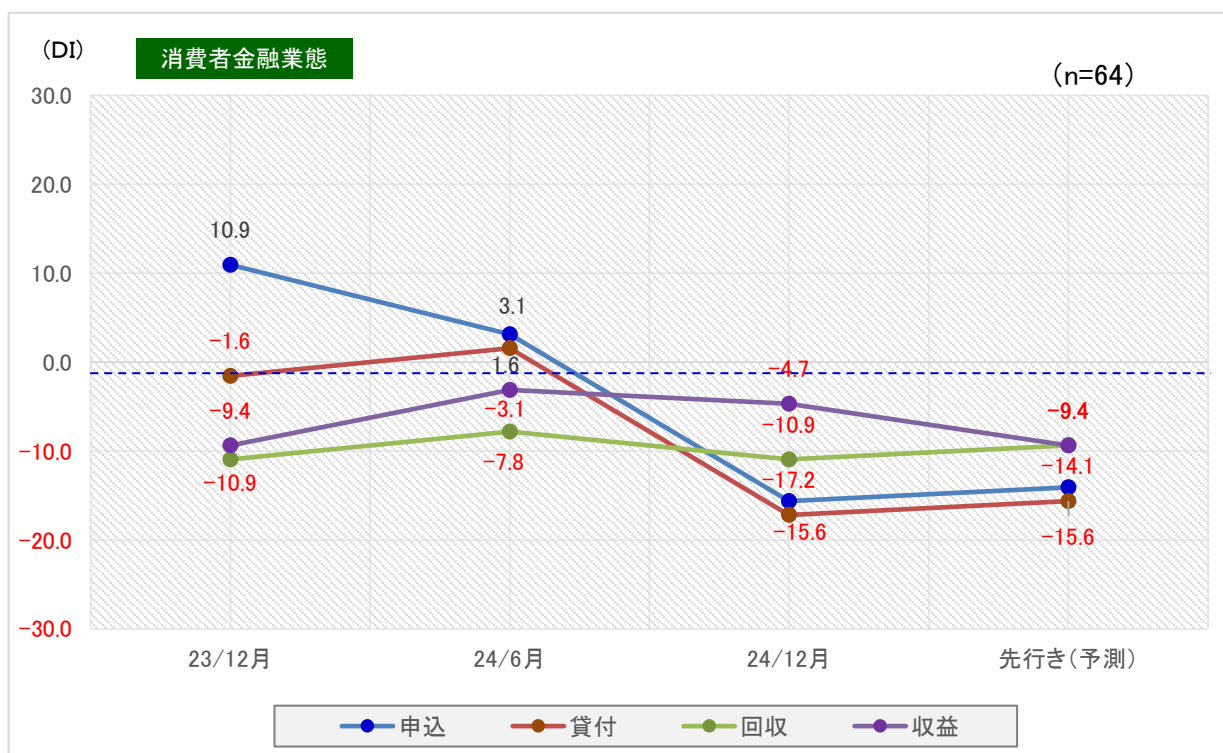
【貸金業者の業況感(1年後の見込み/収益状況)__所在地域別】



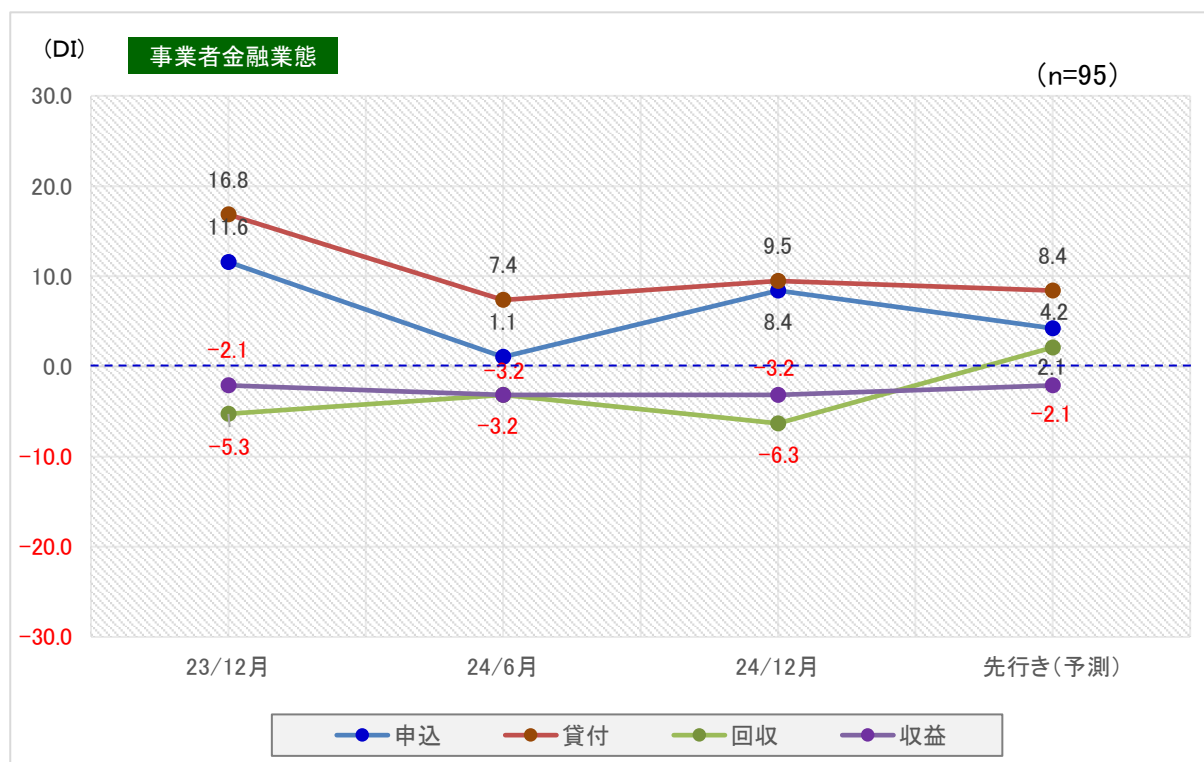
【業況感（業況判断指数DI: 良い-悪い）の推移_全体】



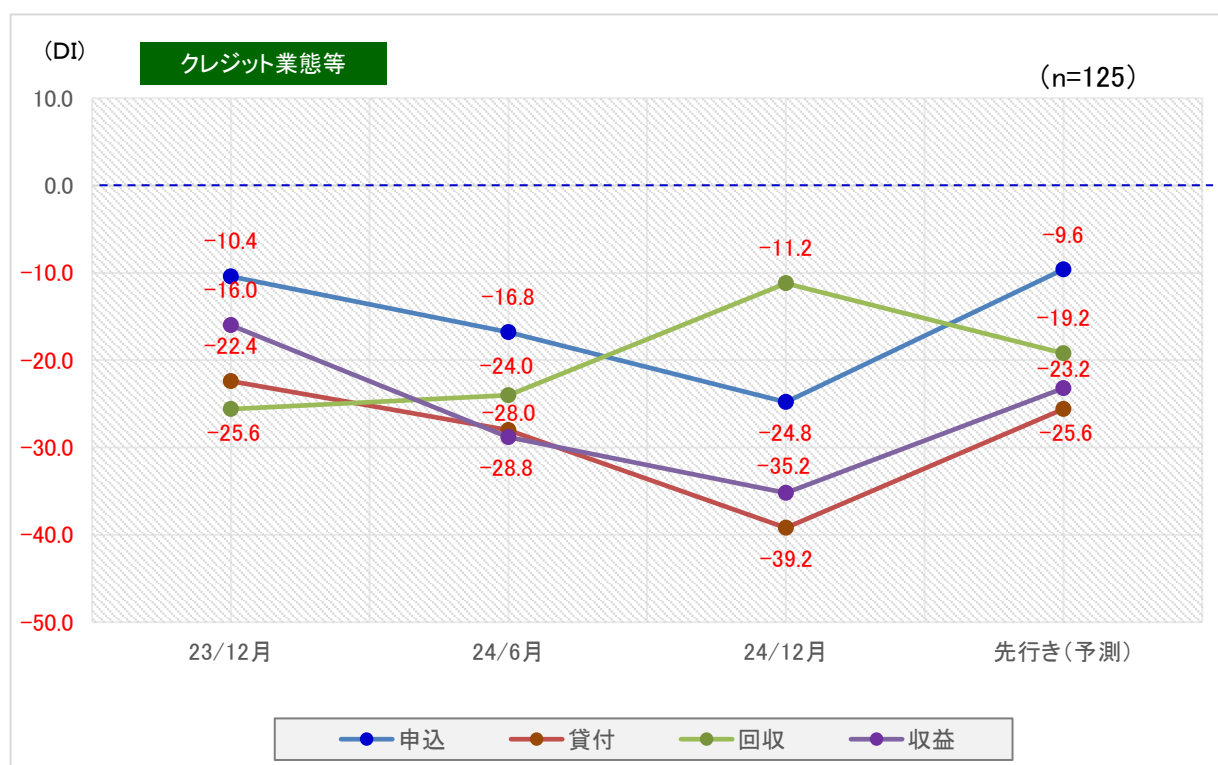
【業況感（業況判断指数DI: 良い-悪い）の推移_消費者金融業態】



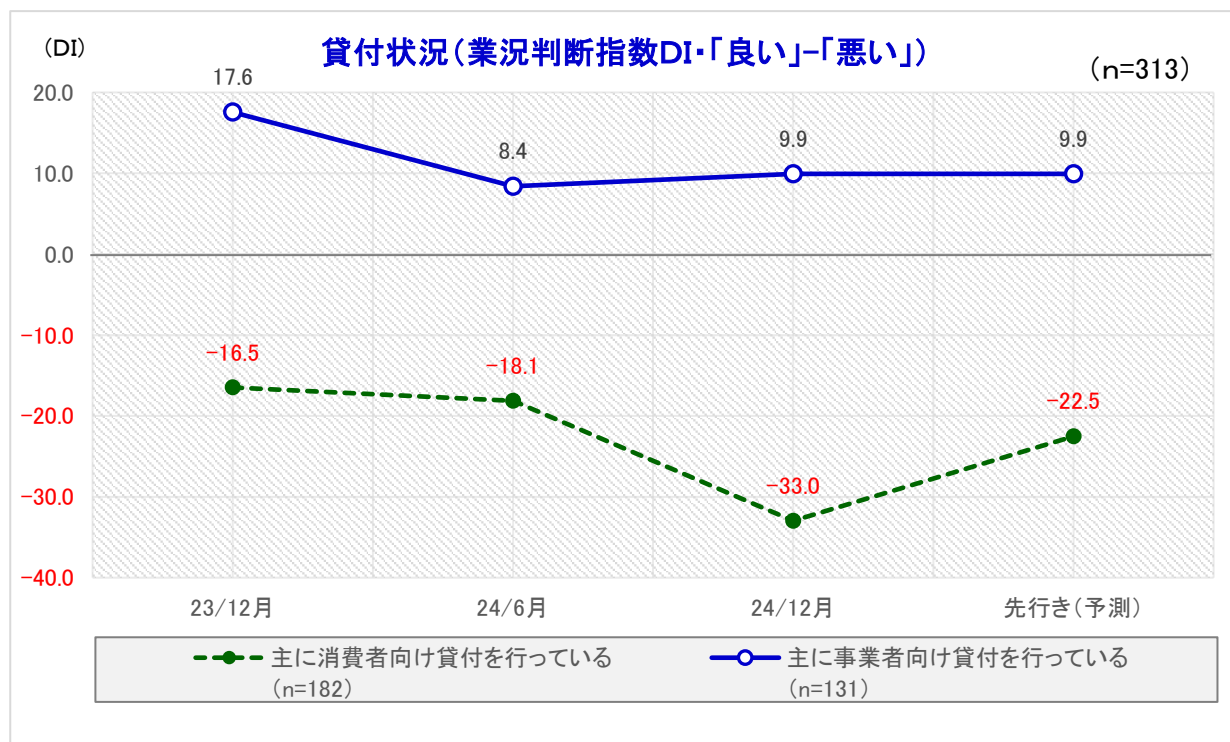
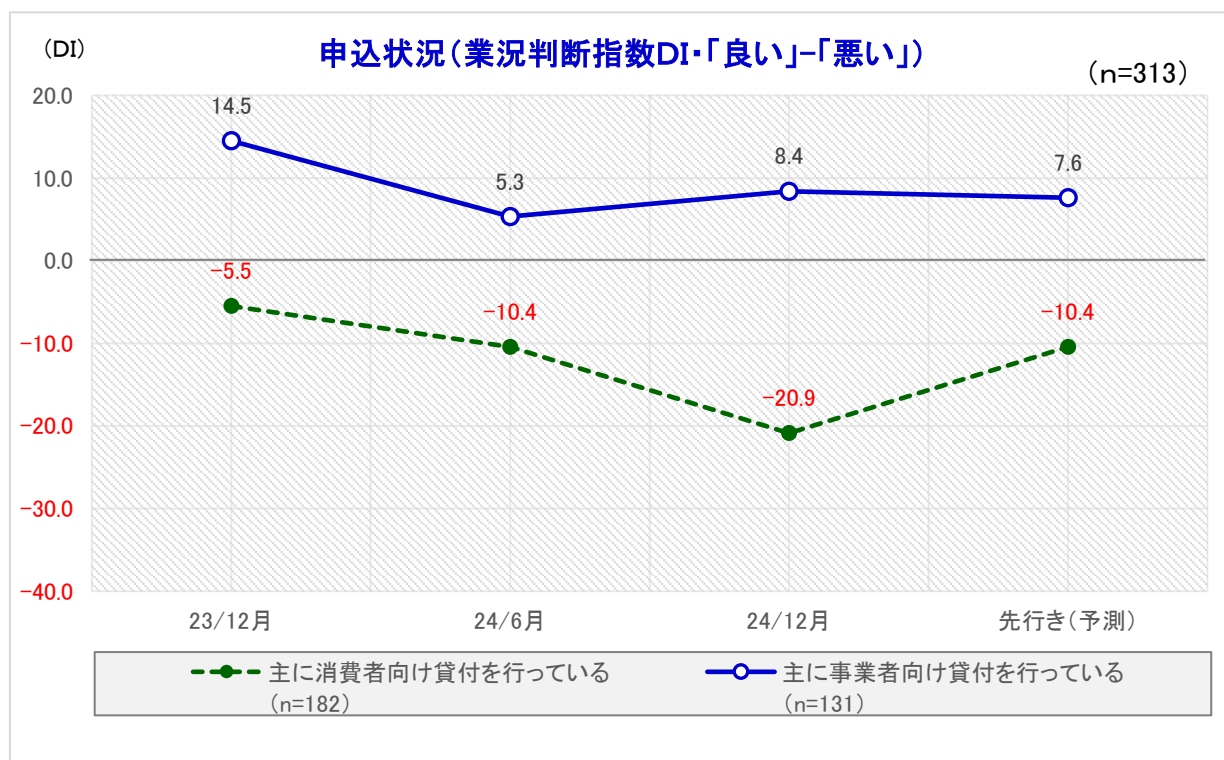
【業況感（業況判断指数DI: 良い-悪い）の推移__事業者金融業態】

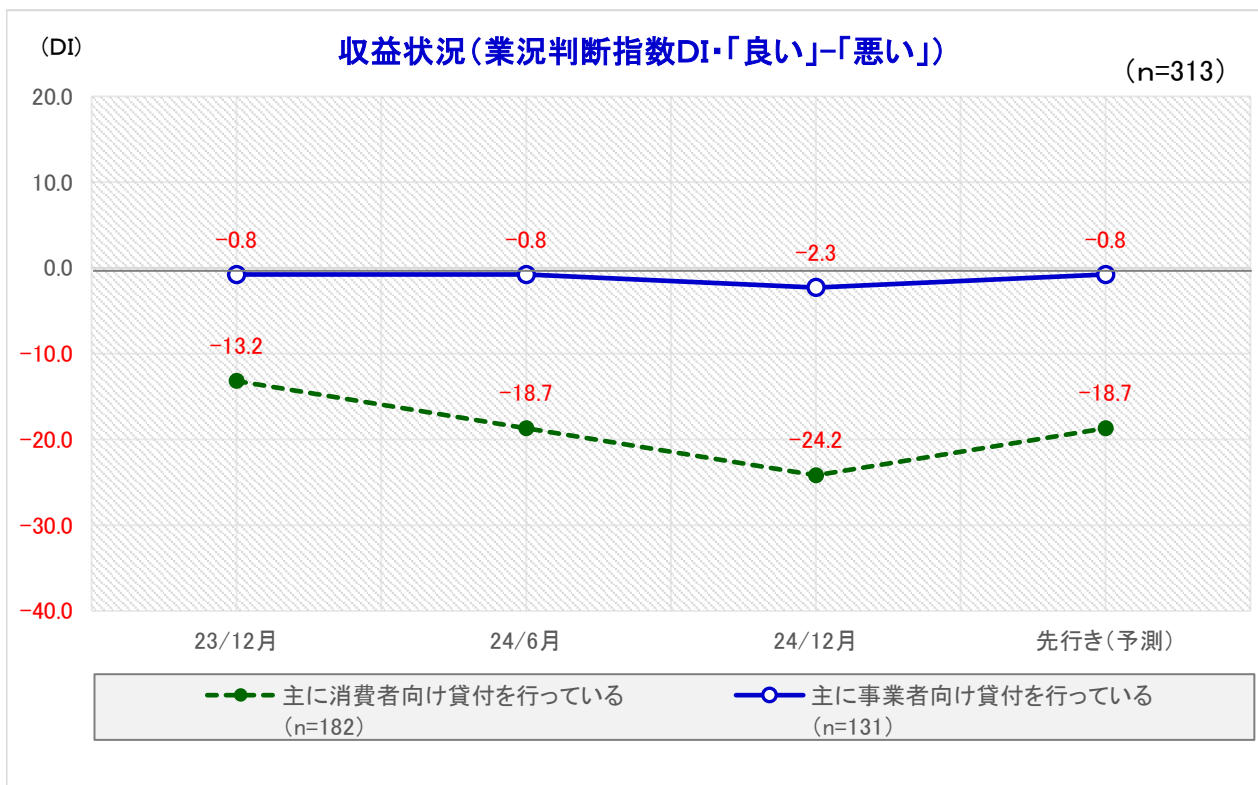
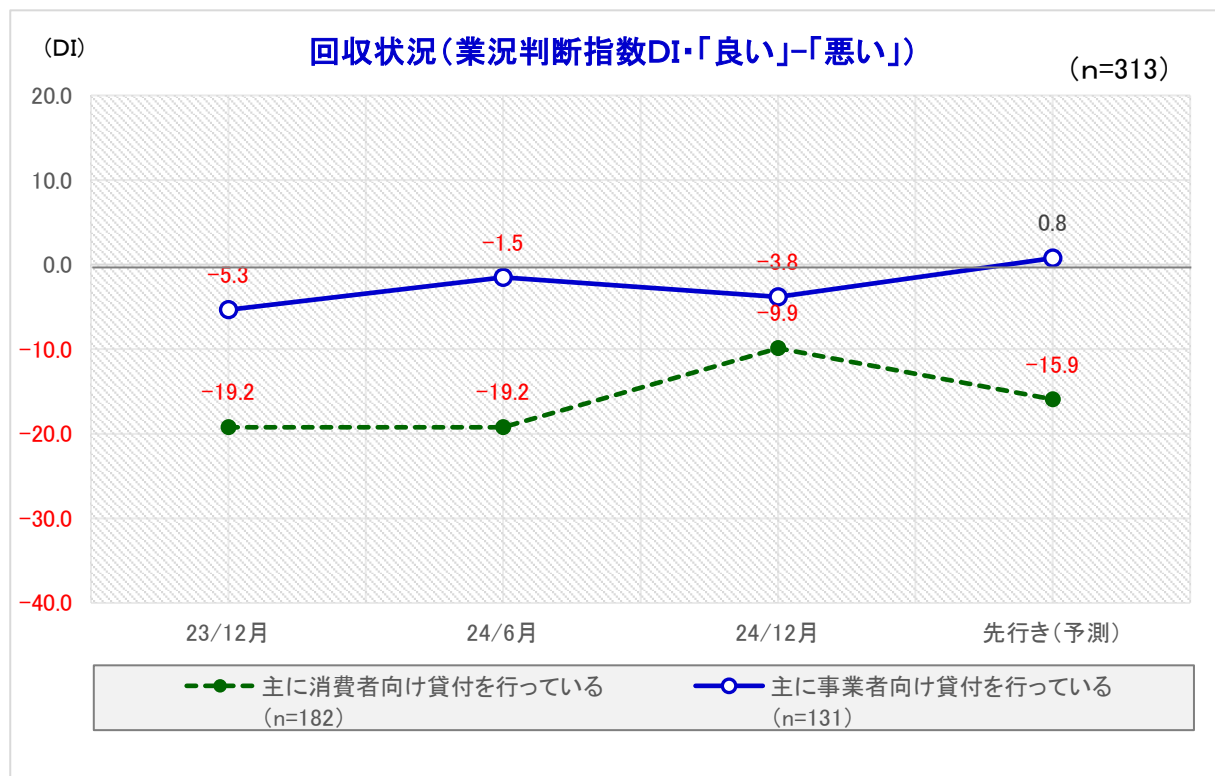


【業況感（業況判断指数DI: 良い-悪い）の推移__クレジット業態等】

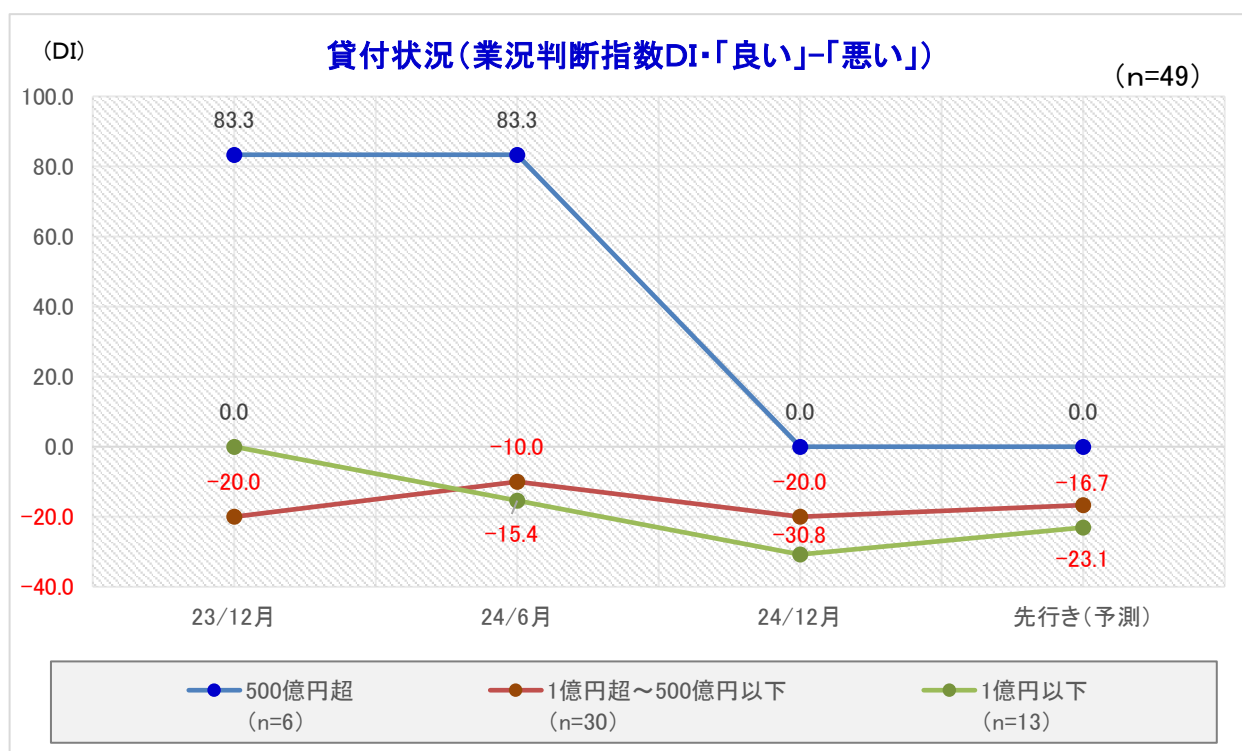
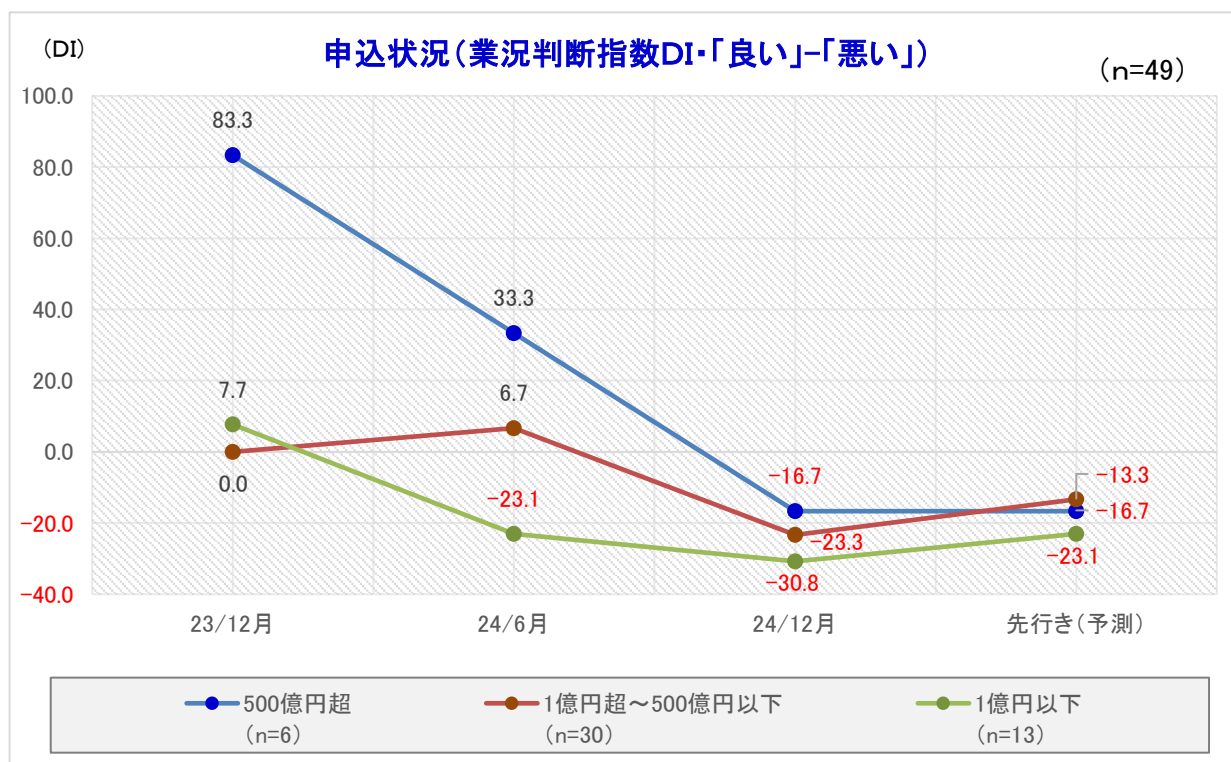


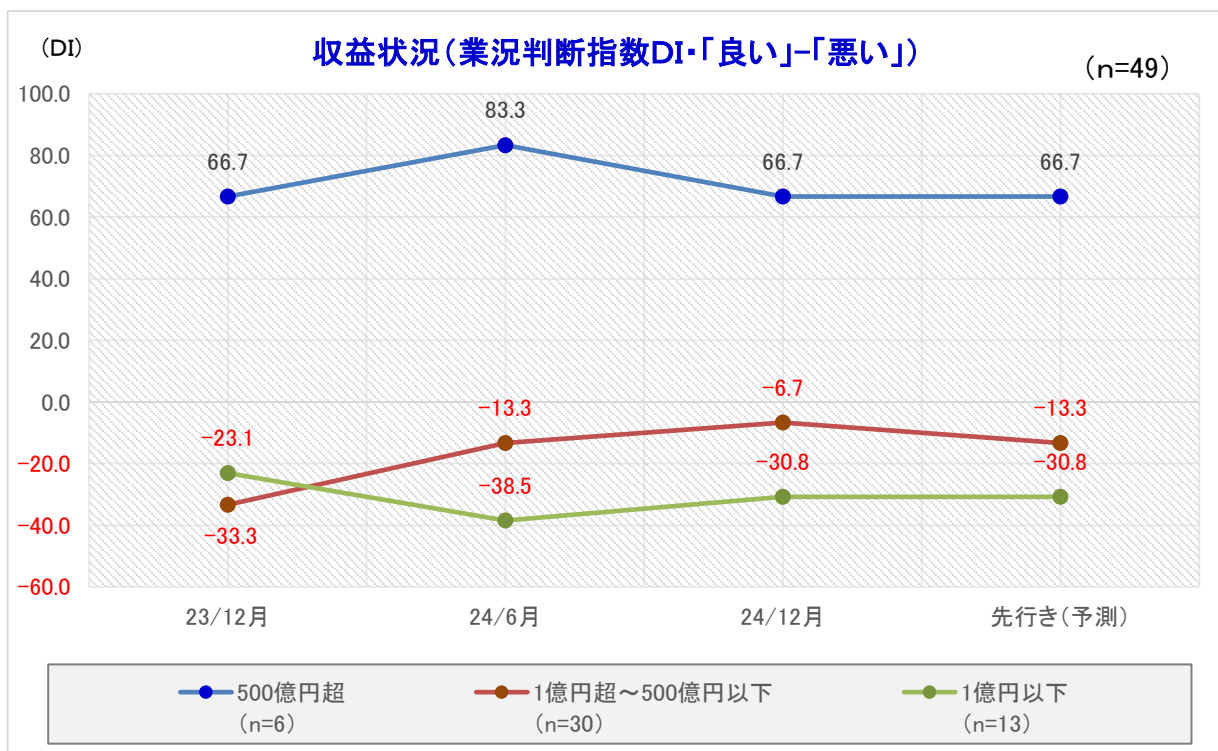
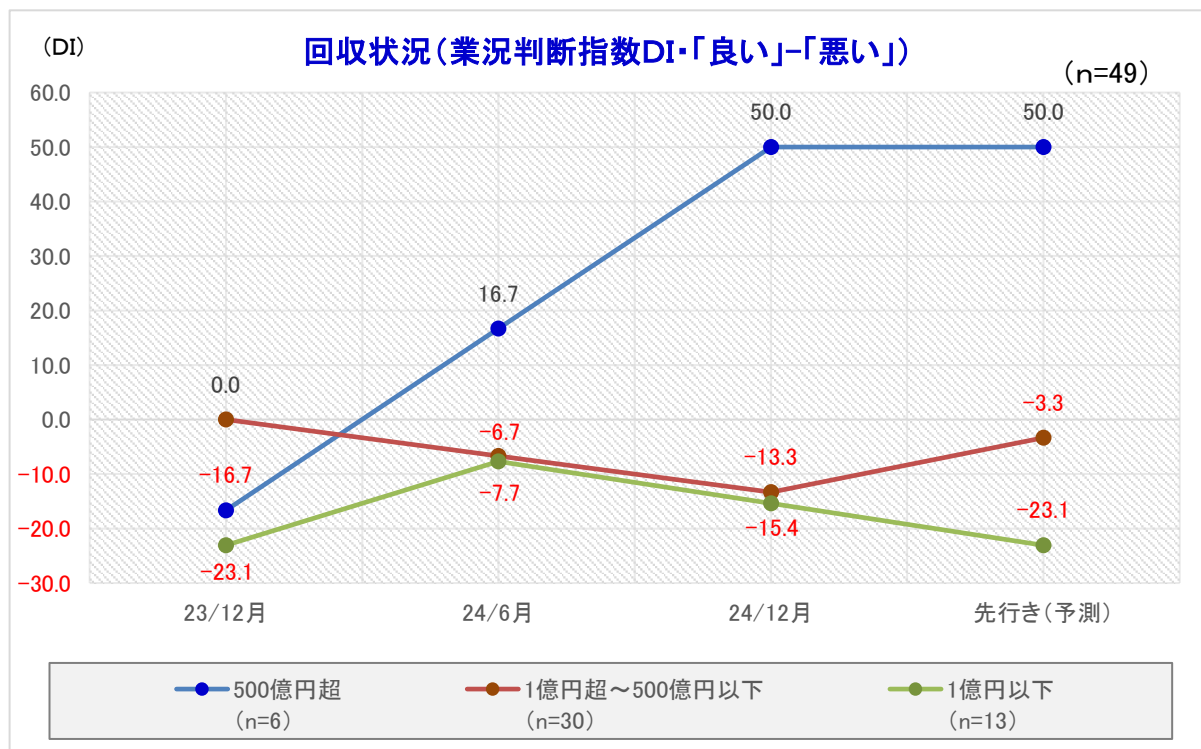
【業況感（業況判断指数DI: 良い-悪い）の推移__貸付先別】



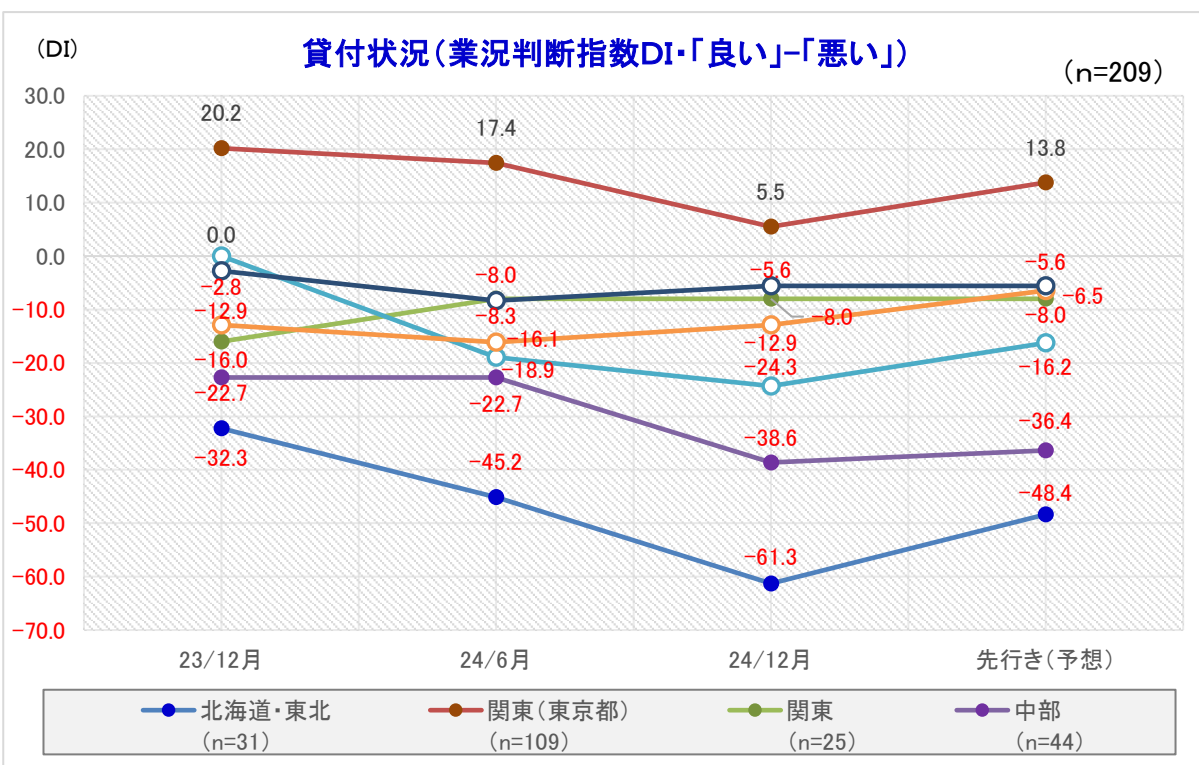
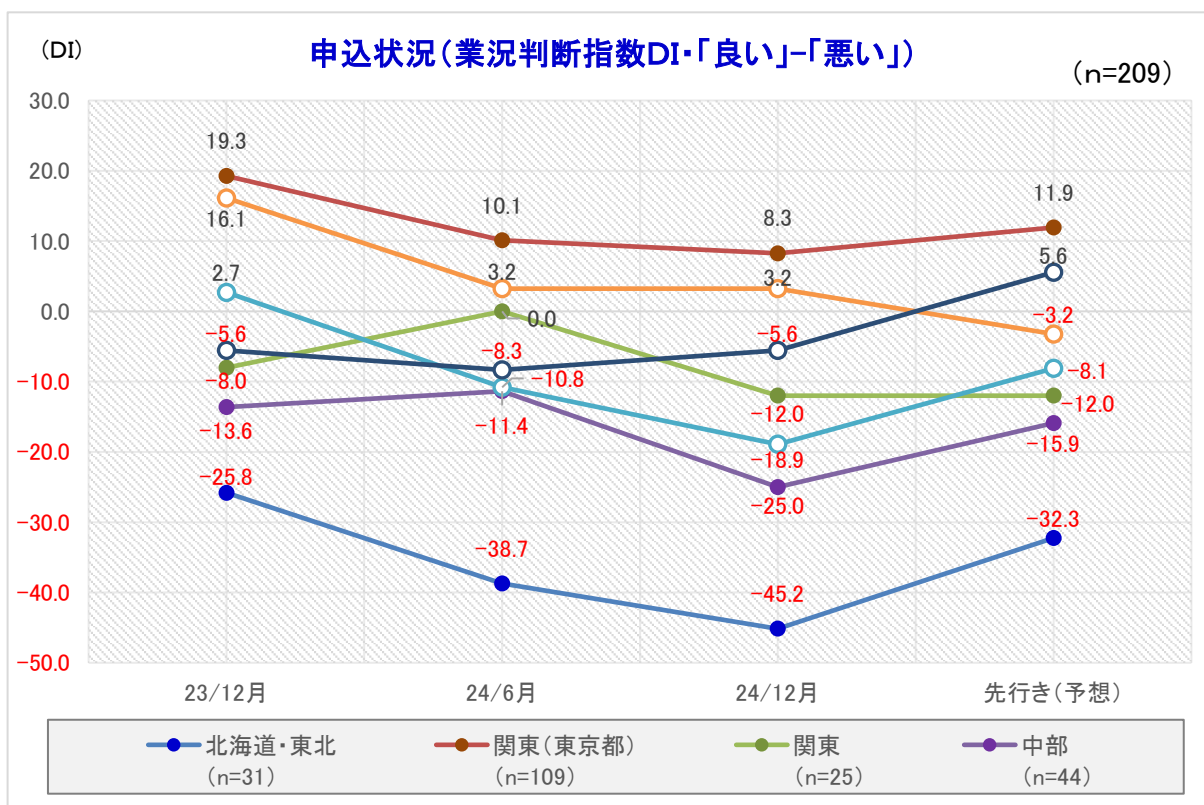


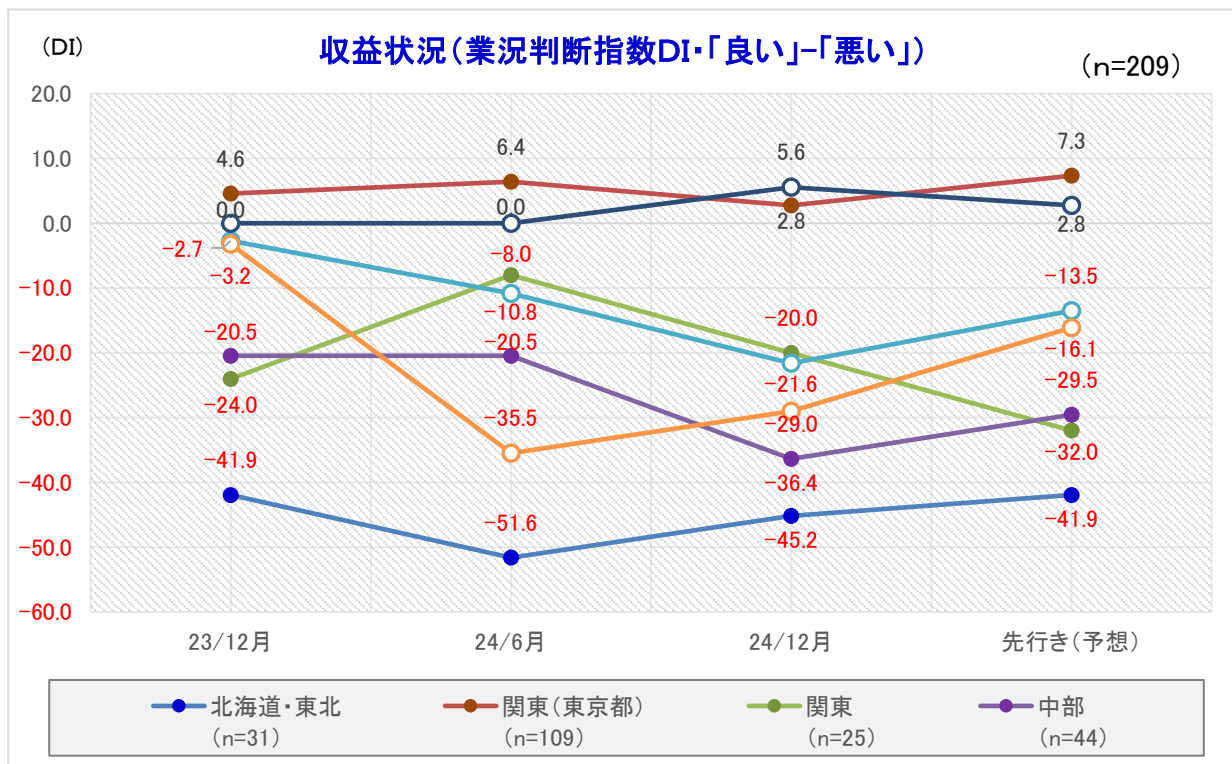
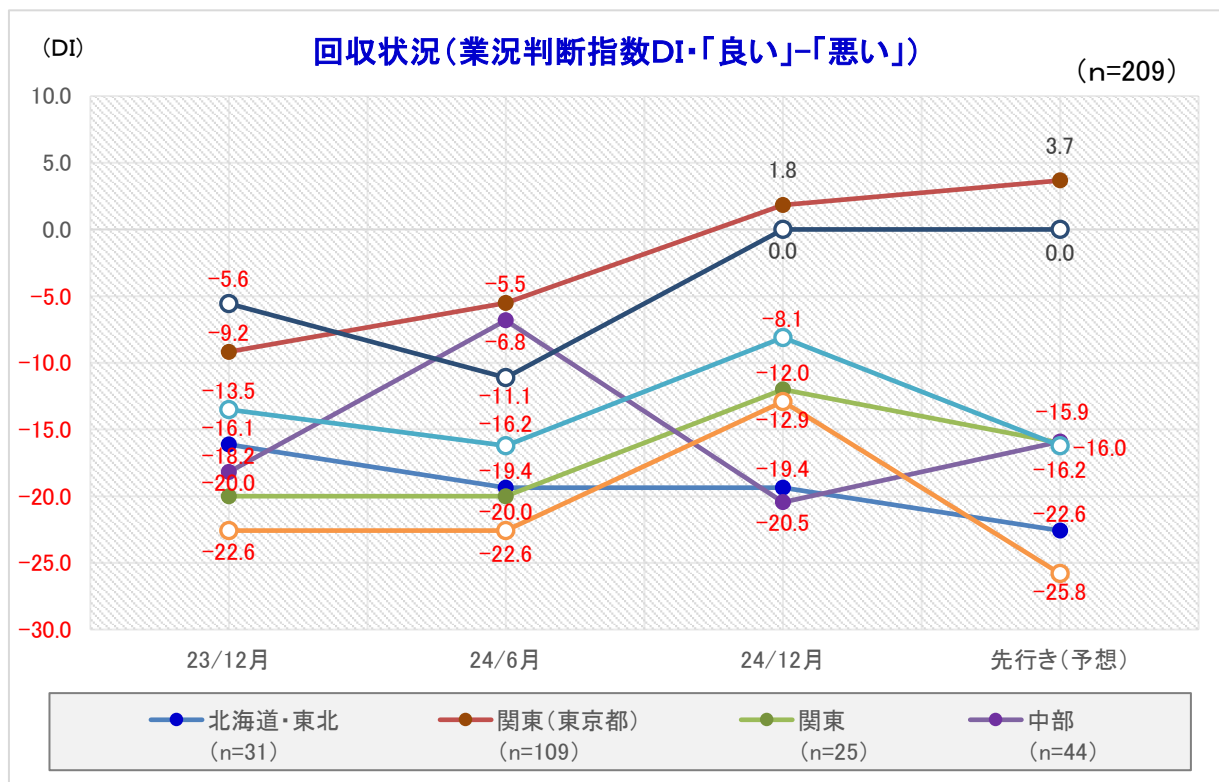
【業況感 (DI: 良い-悪い) の推移_残高規模別(消費者向無担保貸金業者のみ)】





【業況感 (DI: 良い-悪い) の推移_所在地域別】





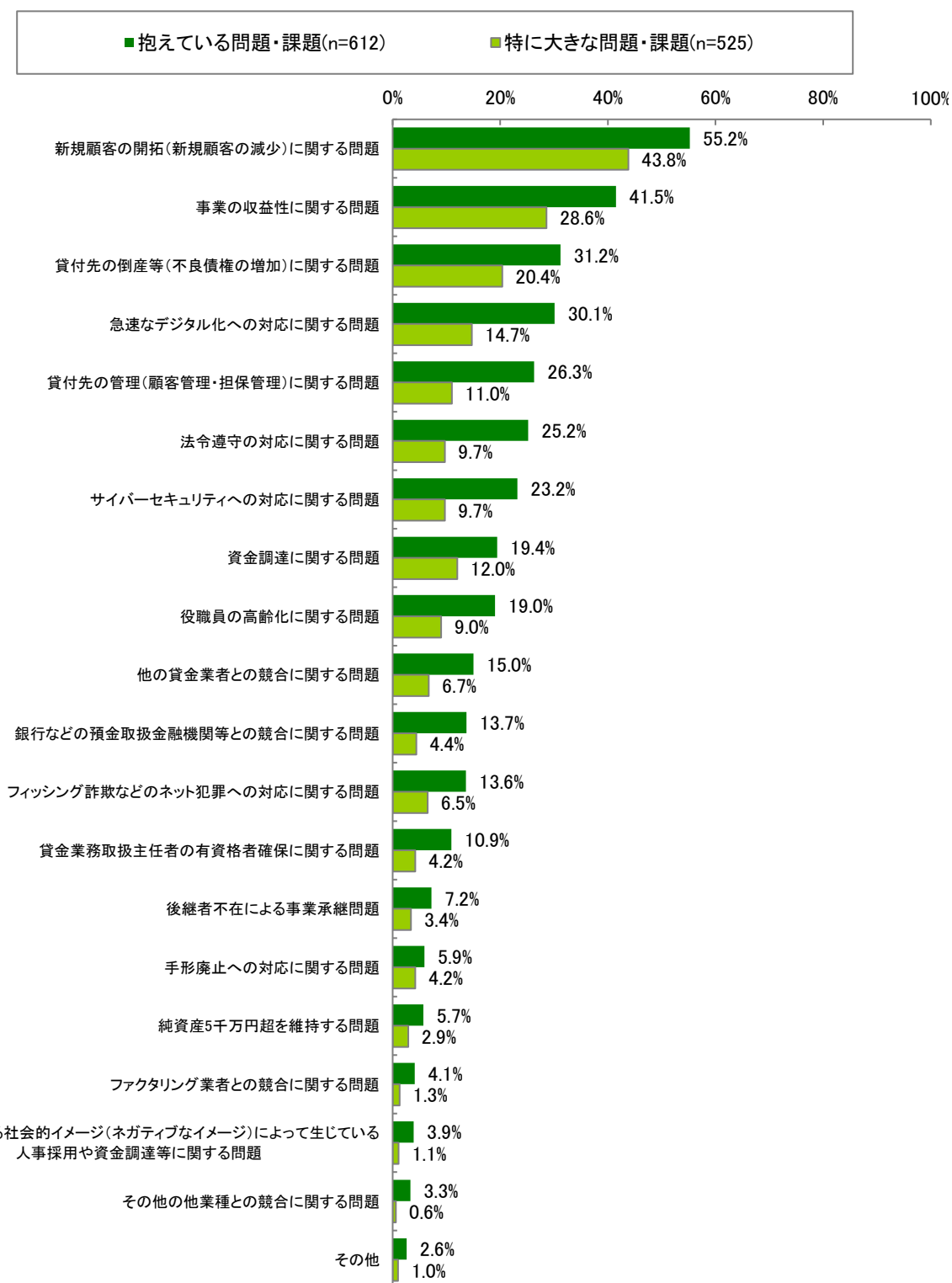
2. 経営における問題・課題

2.1. 経営における問題・課題

- 経営における問題・課題について調査したところ、「抱えている問題・課題」と回答した割合は、「新規顧客の開拓（新規顧客の減少）に関する問題」が 55.2%と最も高く、次いで「事業の収益性に関する問題」が 41.5%、「貸付先の倒産等（不良債権の増加）に関する問題」が 31.2%となった。

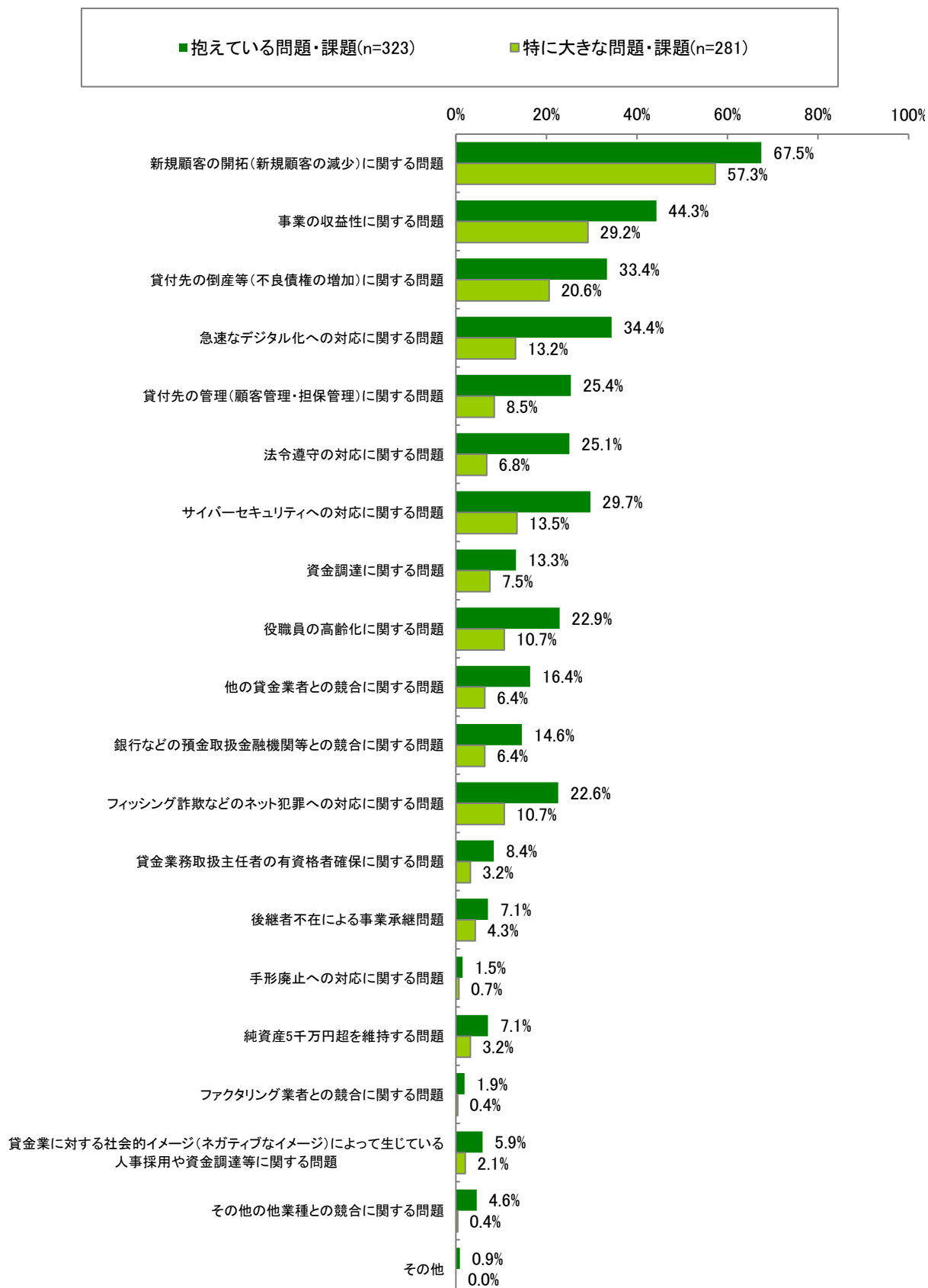
<図 5: 経営における問題・課題>

【経営における問題・課題（複数回答）】



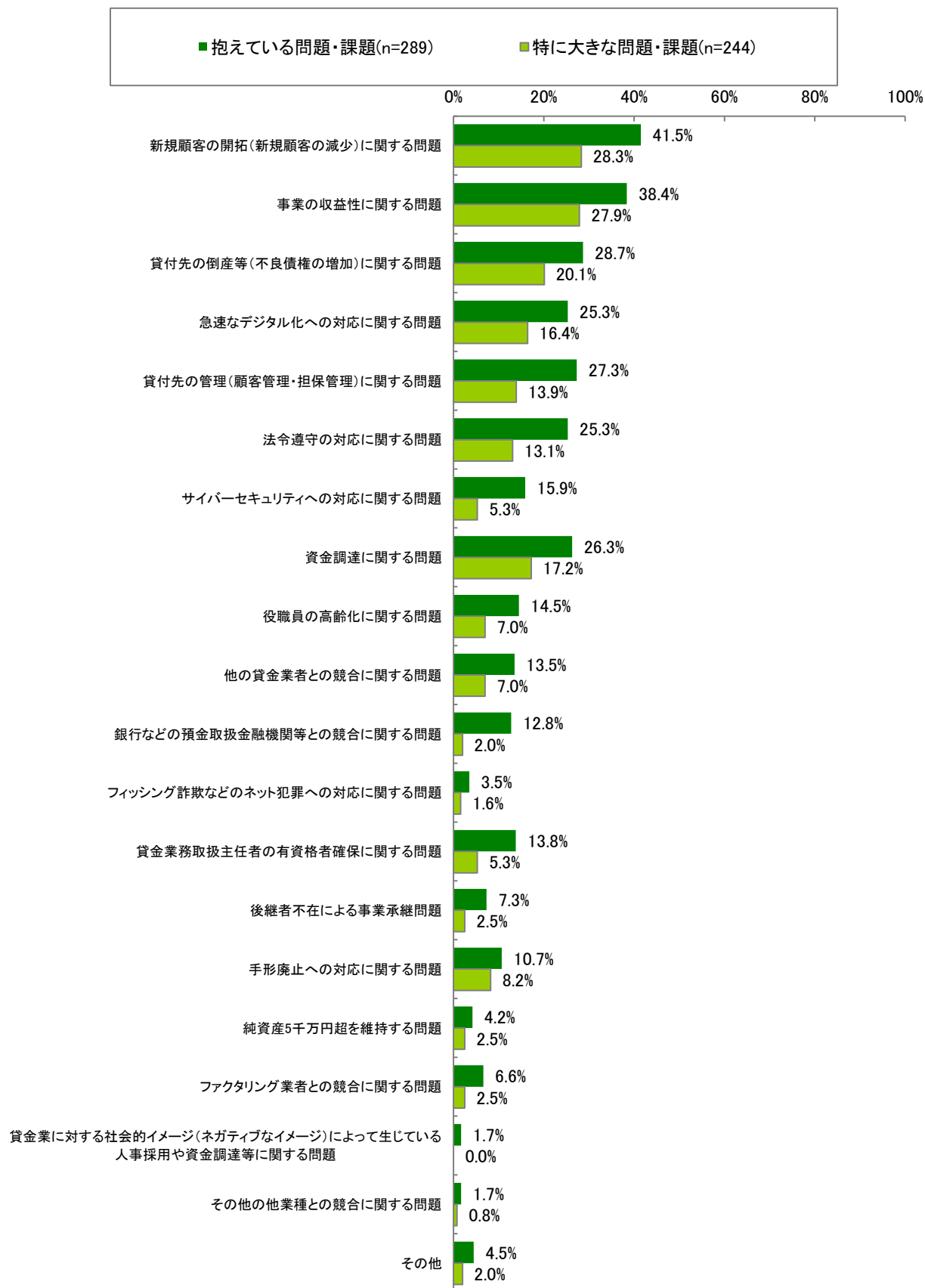
【経営における問題・課題(複数回答)__主な貸付先別】

＜主に消費者向貸付を行っている貸金業者＞



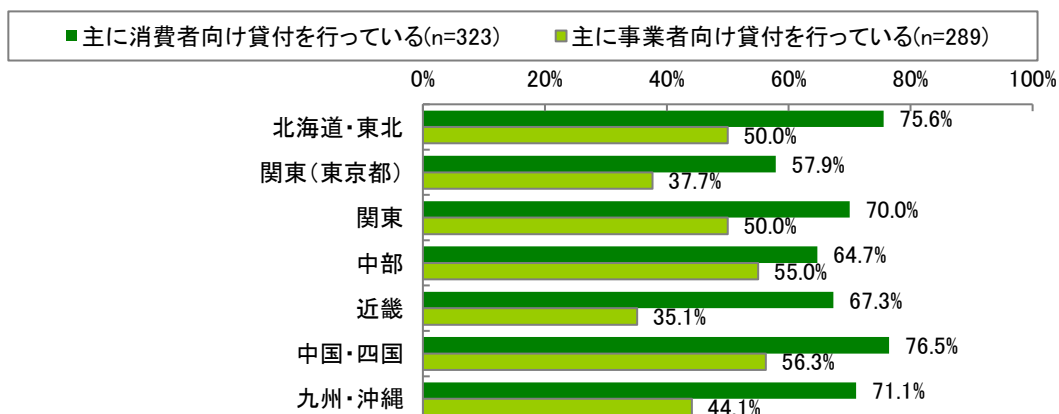
【経営における問題・課題(複数回答)__主な貸付先別】

＜主に事業者向貸付を行っている貸金業者＞

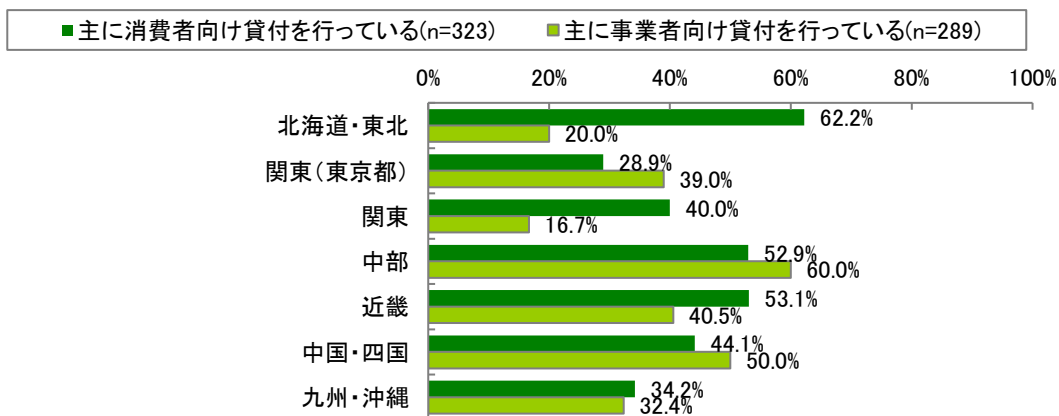


【経営における問題・課題(複数回答)__主な貸付先別】

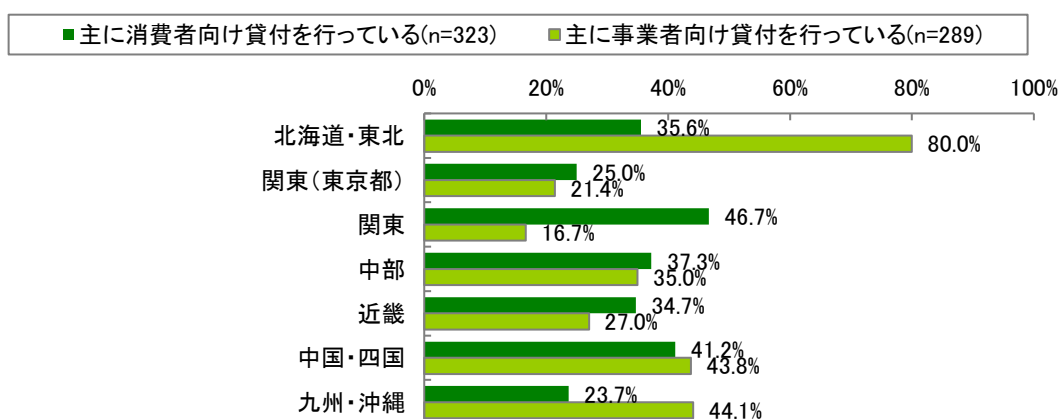
＜新規顧客の開拓(新規顧客の減少)に関する問題__所在地域別＞



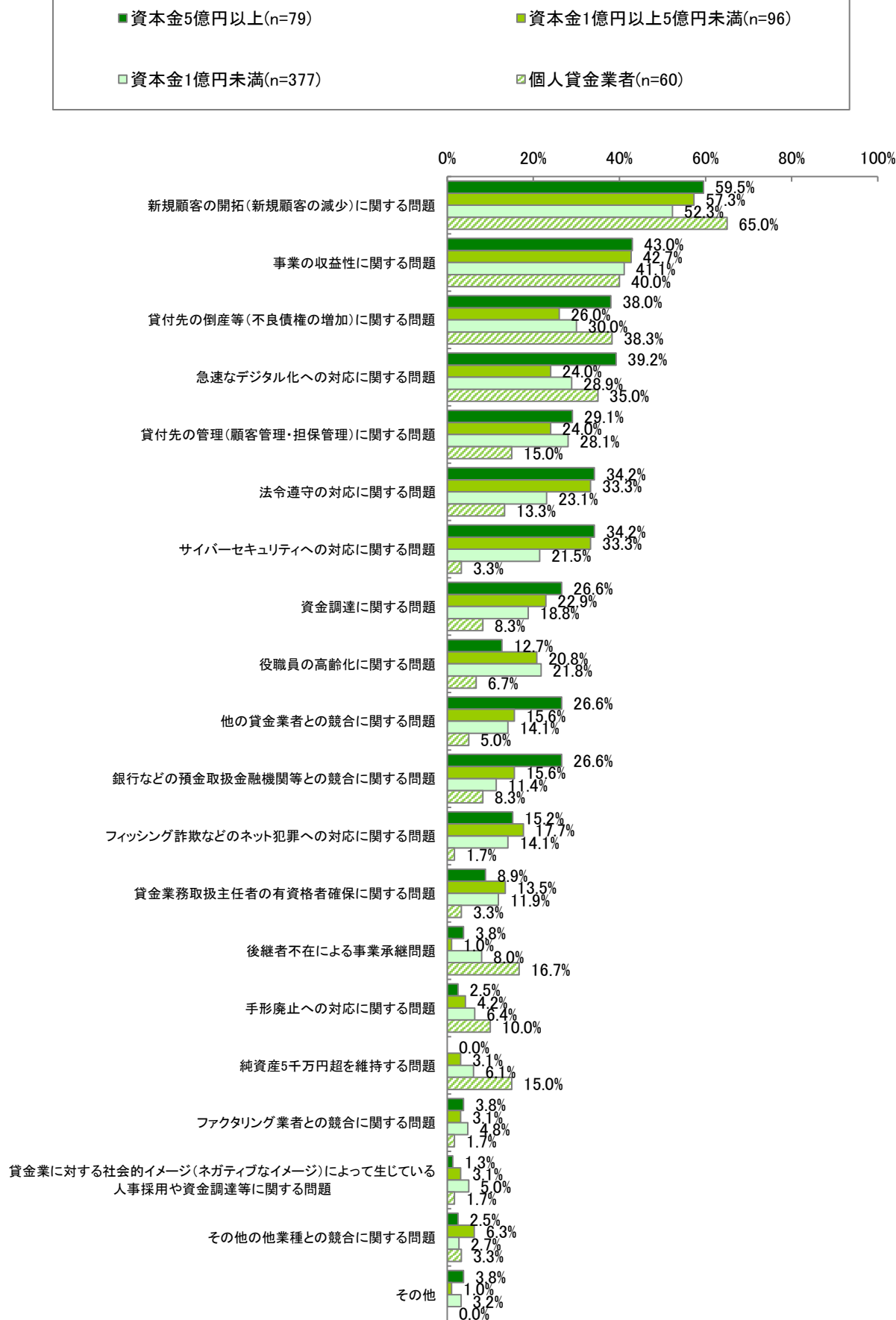
＜事業の収益性に関する問題__所在地域別＞



＜貸付先の倒産等(不良債権の増加)に関する問題__所在地域別＞

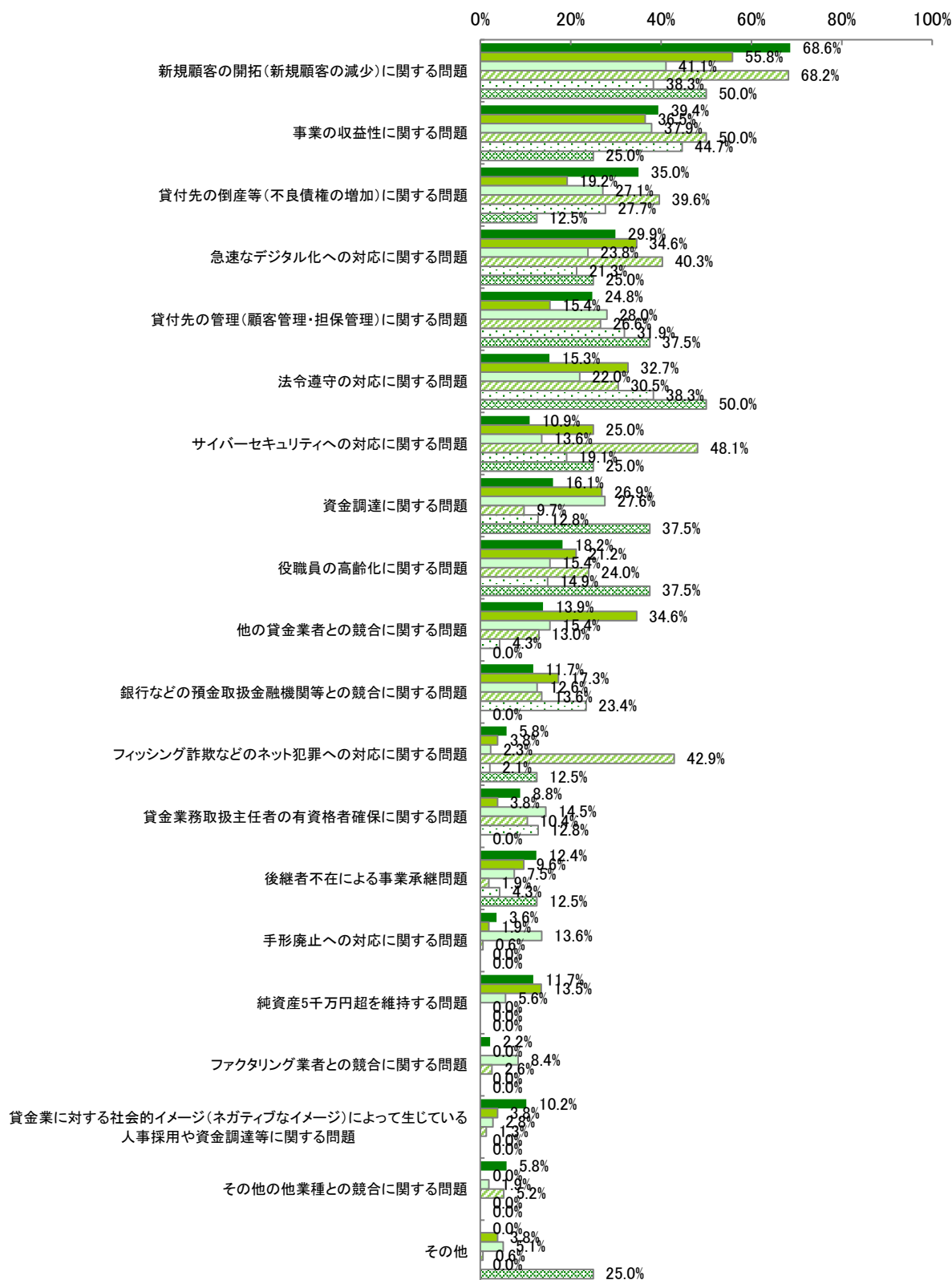


【経営における問題・課題(複数回答) __事業規模別】

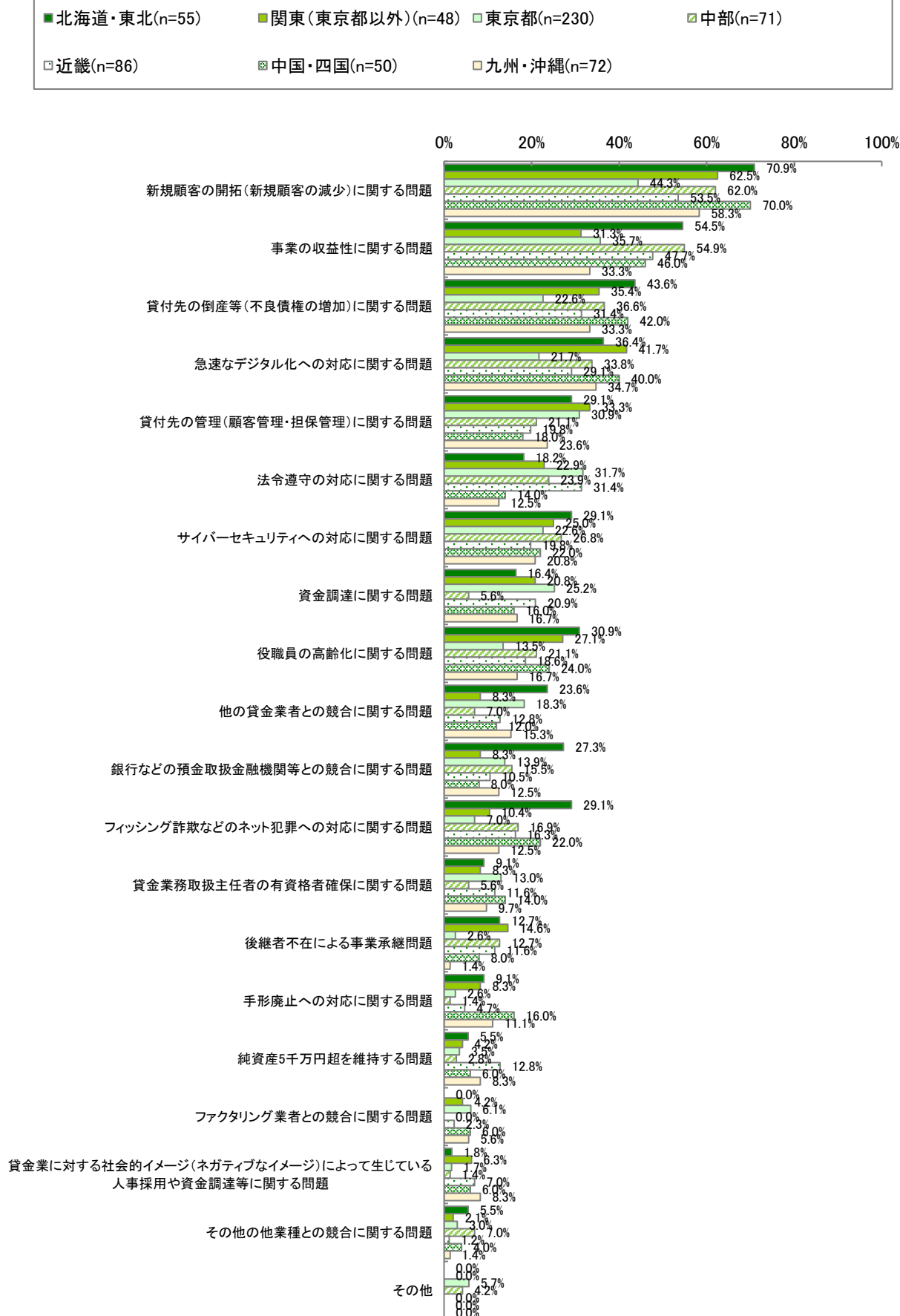


【経営における問題・課題(複数回答)】業態別

■ 消費者向無担保貸金業者(n=137) ■ 消費者向有担保貸金業者(n=52) □ 事業者向貸金業者(n=214)
 ▨ クレジットカード・信販会社(n=154) □ リース・証券会社・他(n=47) ▩ 非営利特例対象法人(n=8)



【経営における問題・課題(複数回答) __所在地域別】

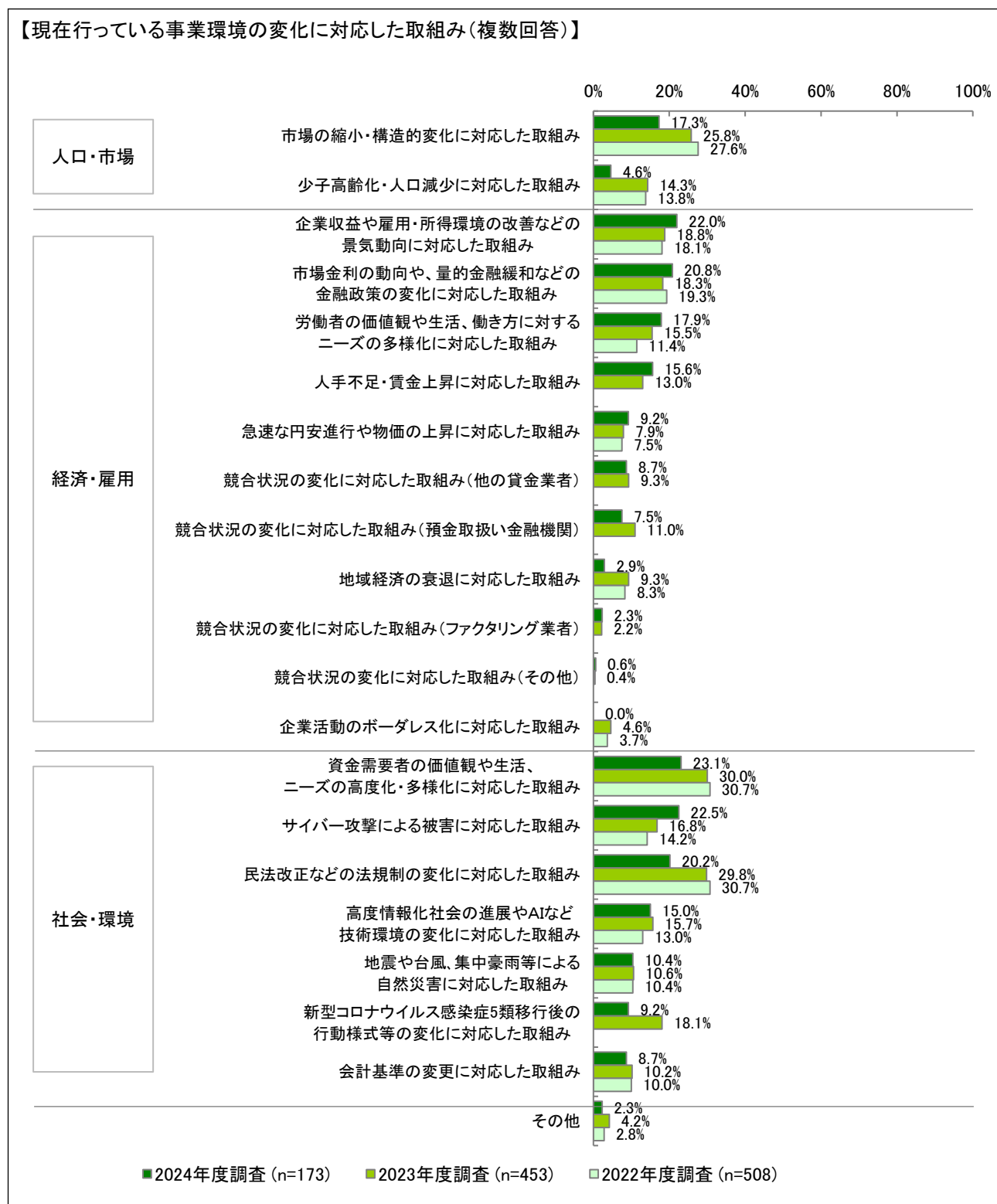


3. 事業環境の変化に対応した取組み

3.1.事業環境の変化に対応した取組み

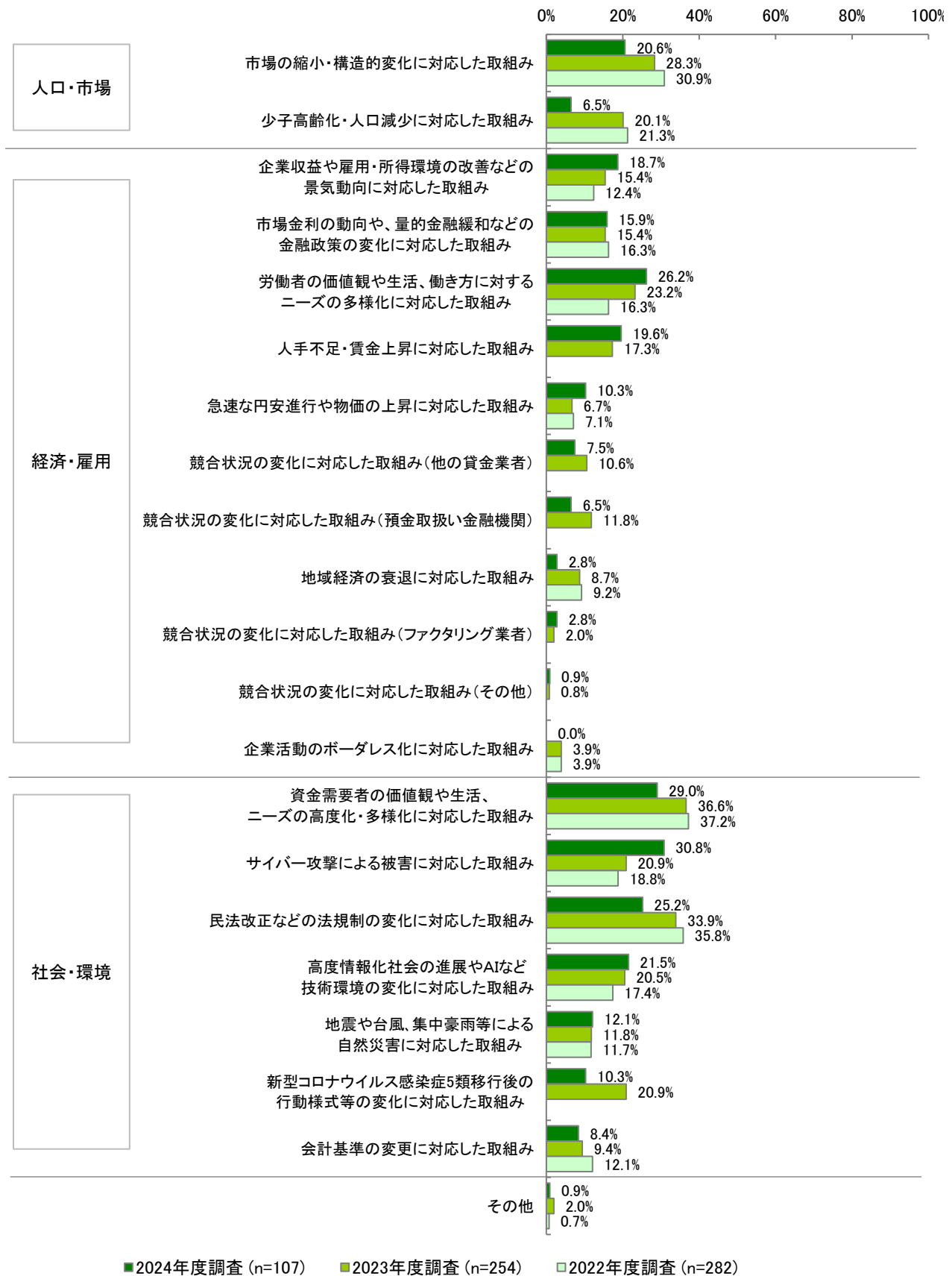
- 貸金業者における現在行っている事業変化に対応した取組みについて調査したところ、「資金需要者の価値観や生活、ニーズの高度化・多様化に対応した取組み（社会・環境）」が 23.1%と最も高く、次いで「サイバー攻撃による被害に対応した取組み」が 22.5%、「企業収益や雇用・所得環境の改善などの景気動向に対応した取組み」が 22.0%と続いている。

＜図 6: 事業環境の変化に対応した取組み＞



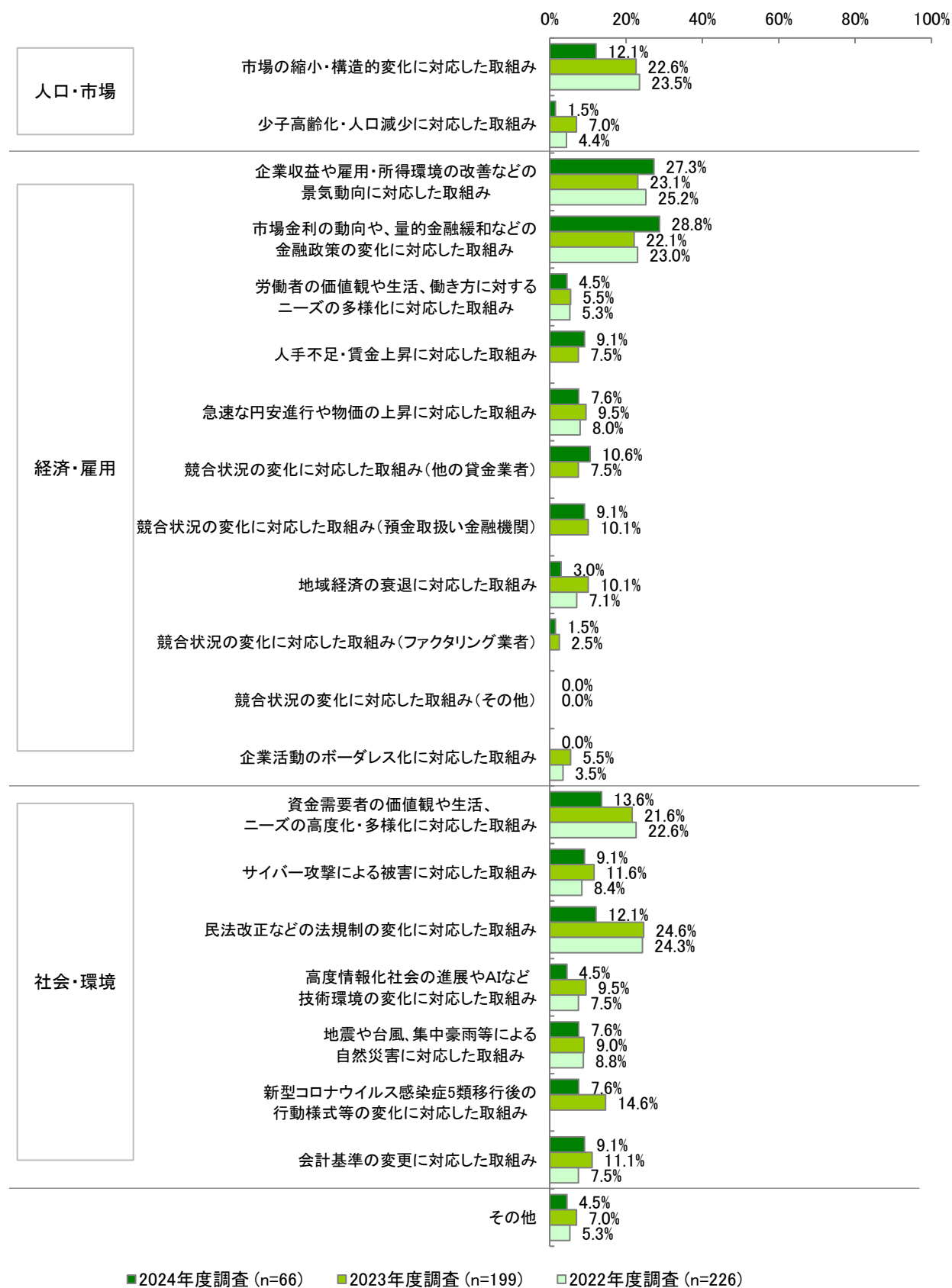
【現在行っている事業環境の変化に対応した取組み(複数回答) 貸付先別】

<主に消費者向貸付を行っている貸金業者>



【現在行っている事業環境の変化に対応した取組み(複数回答)】貸付先別

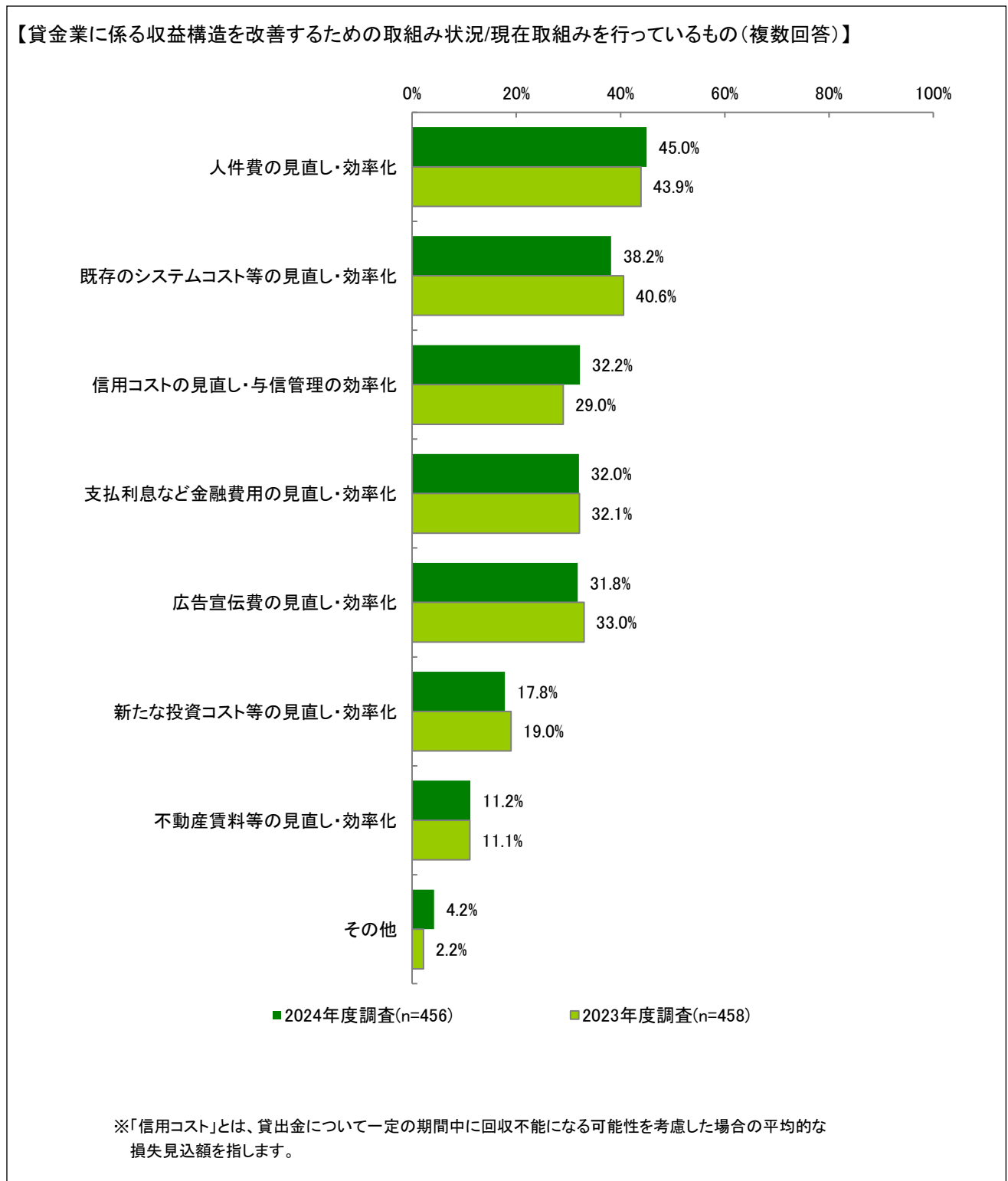
<主に事業者向貸付を行っている貸金業者>



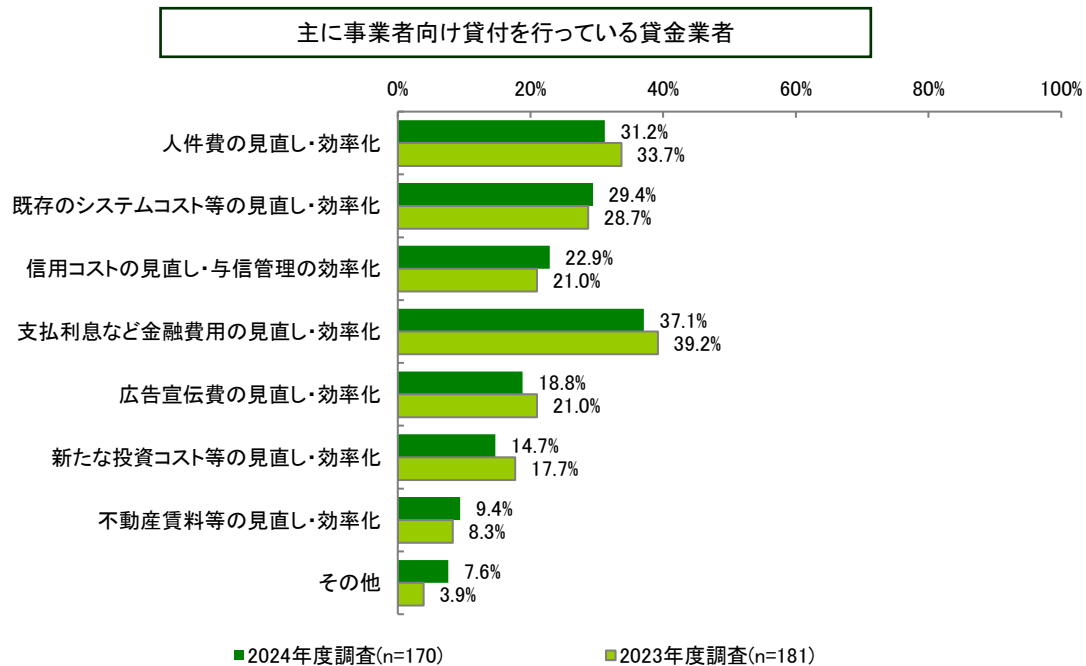
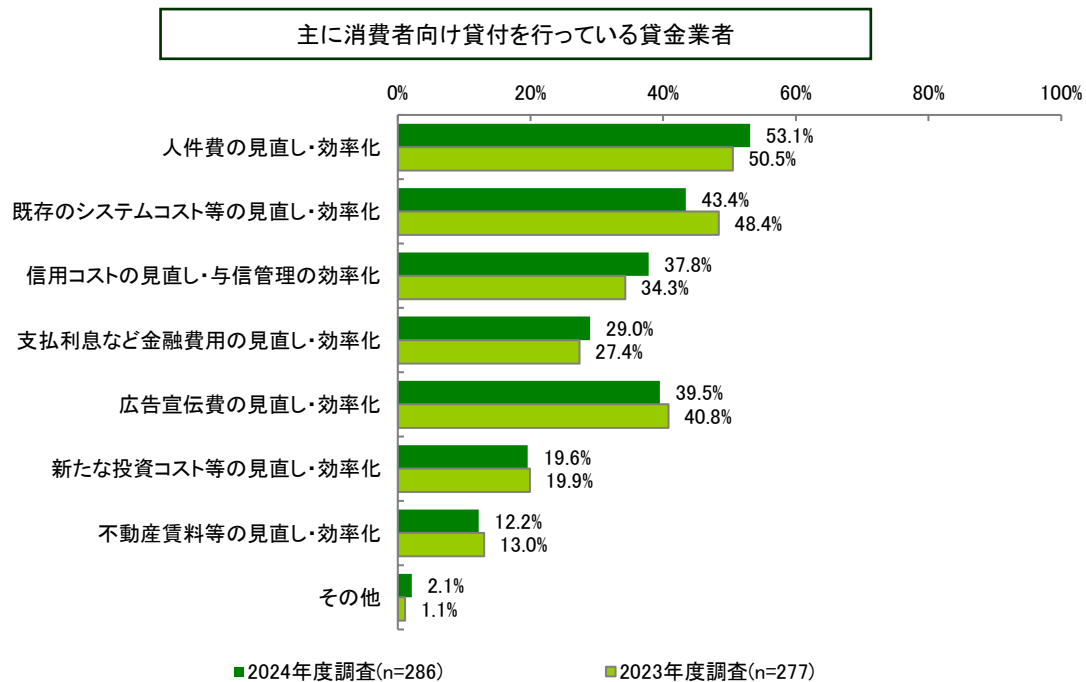
3.2.貸金事業に係る収益構造を改善するための取組み

- 貸金業に係る収益構造を改善するための取組みについて調査したところ、現在取組みを行っているものは「人件費の見直し・効率化」が 45.0%と最も高く、次いで「既存のシステムコスト等の見直し・効率化」が 38.2%、「信用コストの見直し・与信管理の効率化」が 32.2%となった。
- また、今後取組みを検討しているものについては、36.8%が「既存のシステムコスト等の見直し・効率化」と回答している。

<図 7: 貸金業に係る収益構造を改善するための取組み状況>

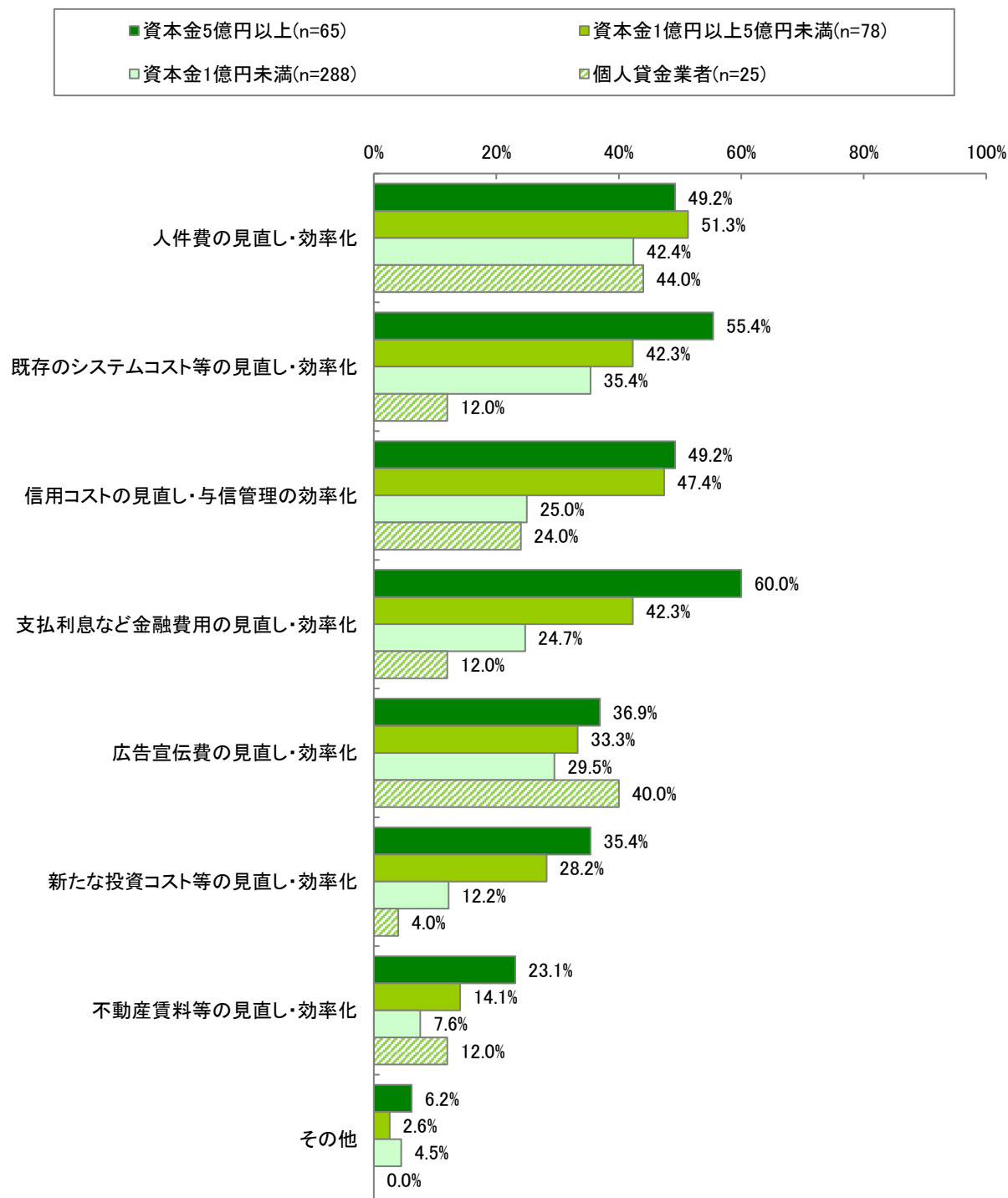


【貸金業に係る収益構造を改善するために現在取組みを行っているもの（複数回答）__主な貸付先別】



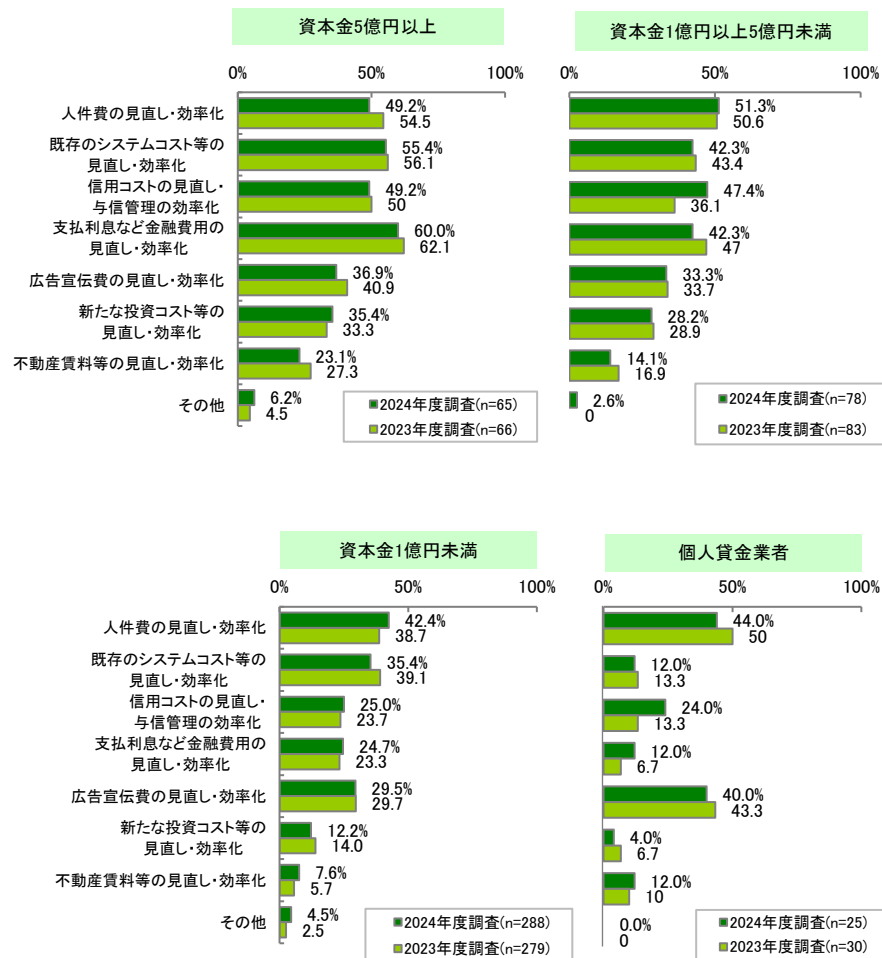
※「信用コスト」とは、貸出金について一定の期間中に回収不能になる可能性を考慮した場合の平均的な損失見込額を指します。

【貸金業に係る収益構造を改善するために現在取組みを行っているもの(複数回答)__事業規模別】



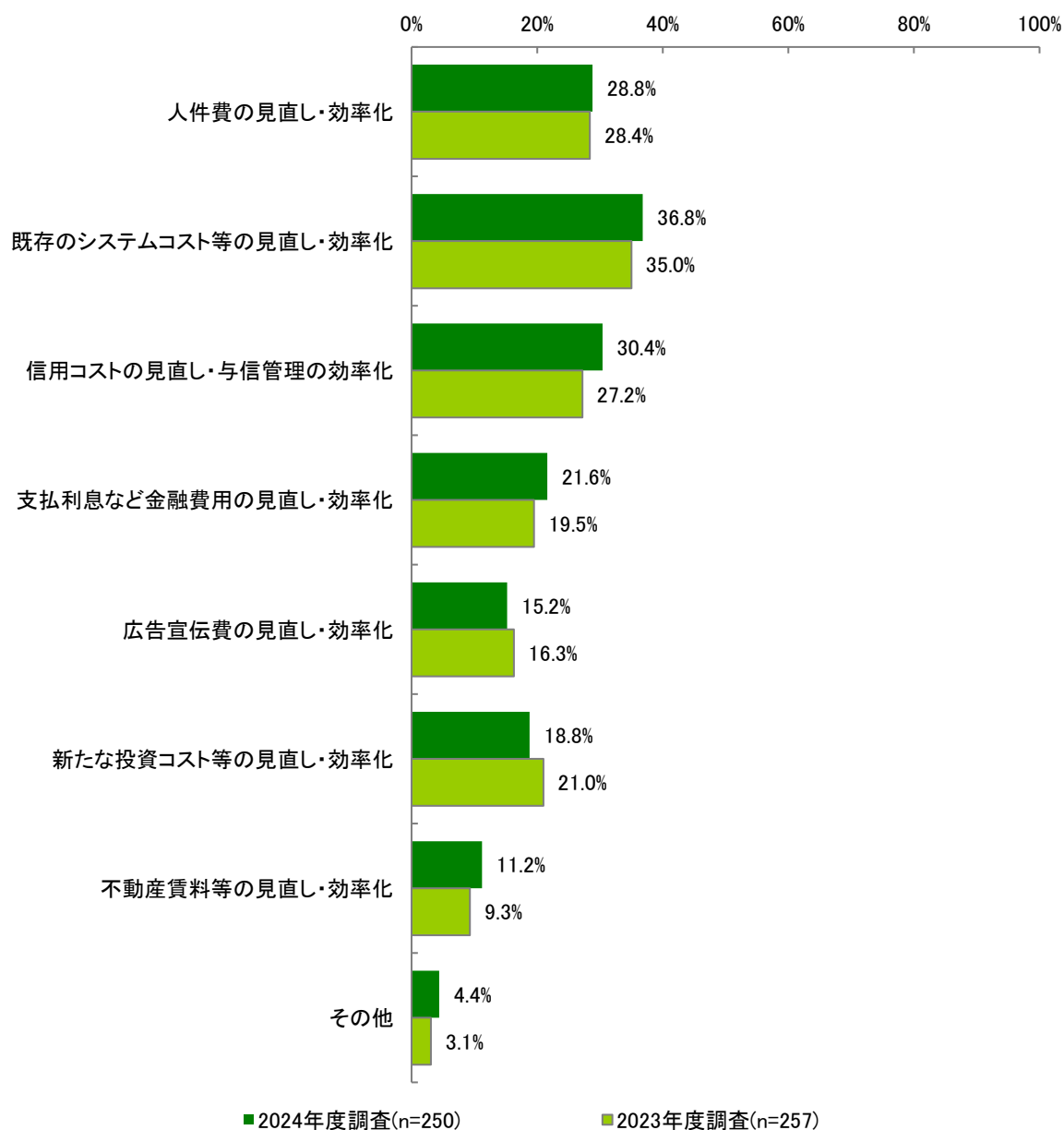
【貸金業に係る収益構造を改善するために現在取組みを行っているもの(複数回答)―事業規模別】

＜経年比較＞



※「信用コスト」とは、貸出金について一定の期間中に回収不能になる可能性を考慮した場合の平均的な損失見込額を指します。

【貸金業に係る収益構造を改善するための取組み状況/今後取組みを検討しているもの(複数回答)】



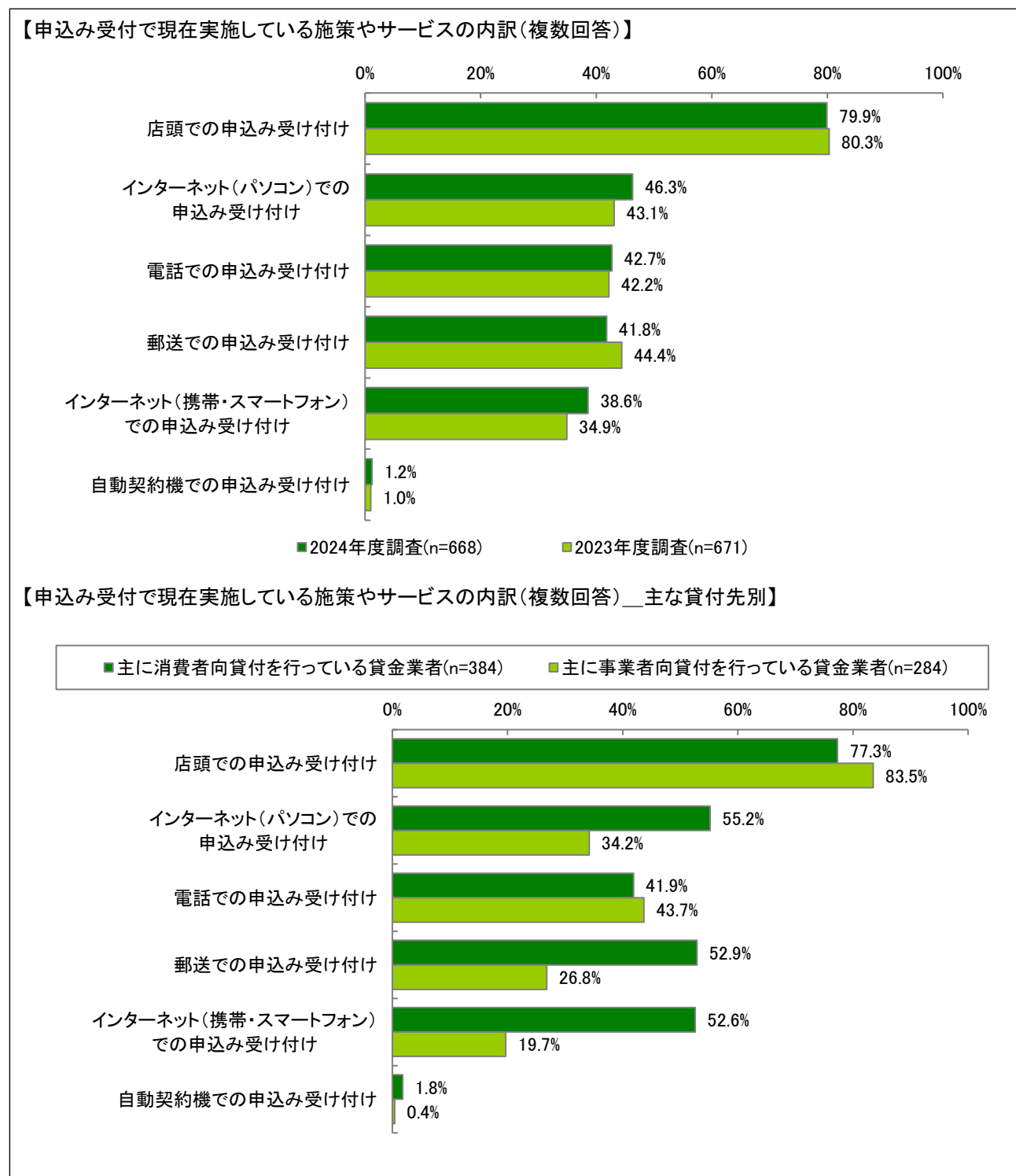
※「信用コスト」とは、貸出金について一定の期間中に回収不能になる可能性を考慮した場合の平均的な損失見込額を指します。

3.3.今後実施する(実施したい)施策・サービス

3.3.1. 申込み受付で今後実施する(実施したい)施策やサービス

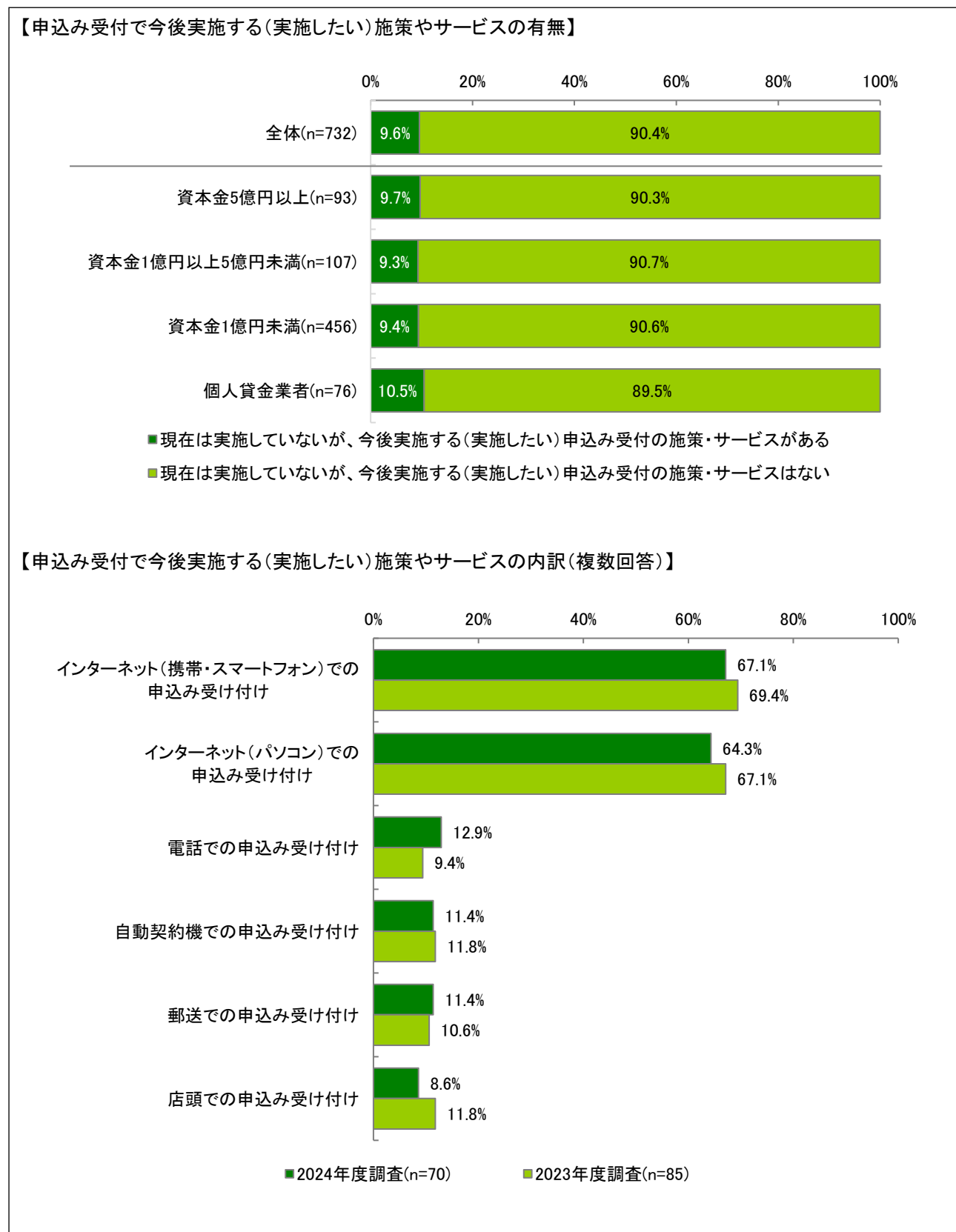
- 申込み受付で現在実施している施策やサービスの内訳をみると、「店頭での申込み受け付け」が 79.9%と最も高く、次いで「インターネット(パソコン)での申込み受け付け」が 46.3%、「電話での申込み受け付け」が 42.7%となった。
- また、主な貸付先別に内訳をみると、主に消費者向貸付を行っている貸金業者に比べて、主に事業者向貸付を行っている貸金業者の「インターネット」や「郵送」での割合が低い結果となっている。

＜図 8: 申込み受付で現在実施している施策やサービス＞

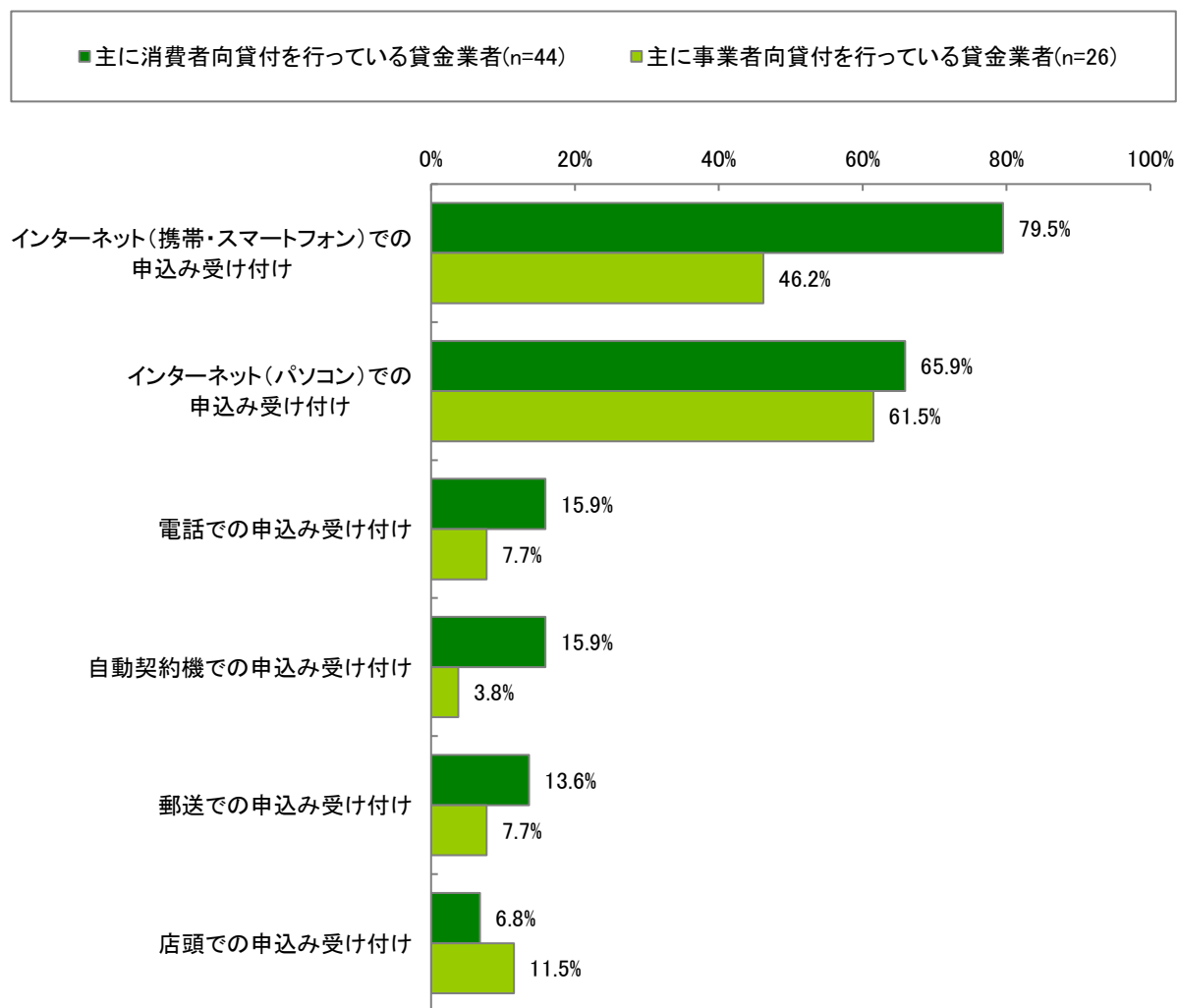


- 申込み受付で今後実施する(実施したい)施策やサービスの有無については、9.6%が今後実施する(実施したい)施策やサービスがあると回答しており、その内訳をみると、「インターネット(携帯・スマートフォン)での申込み受け付け」が 67.1%と最も高く、次いで「インターネット(パソコン)での申込み受け付け」が 64.3%となっている。

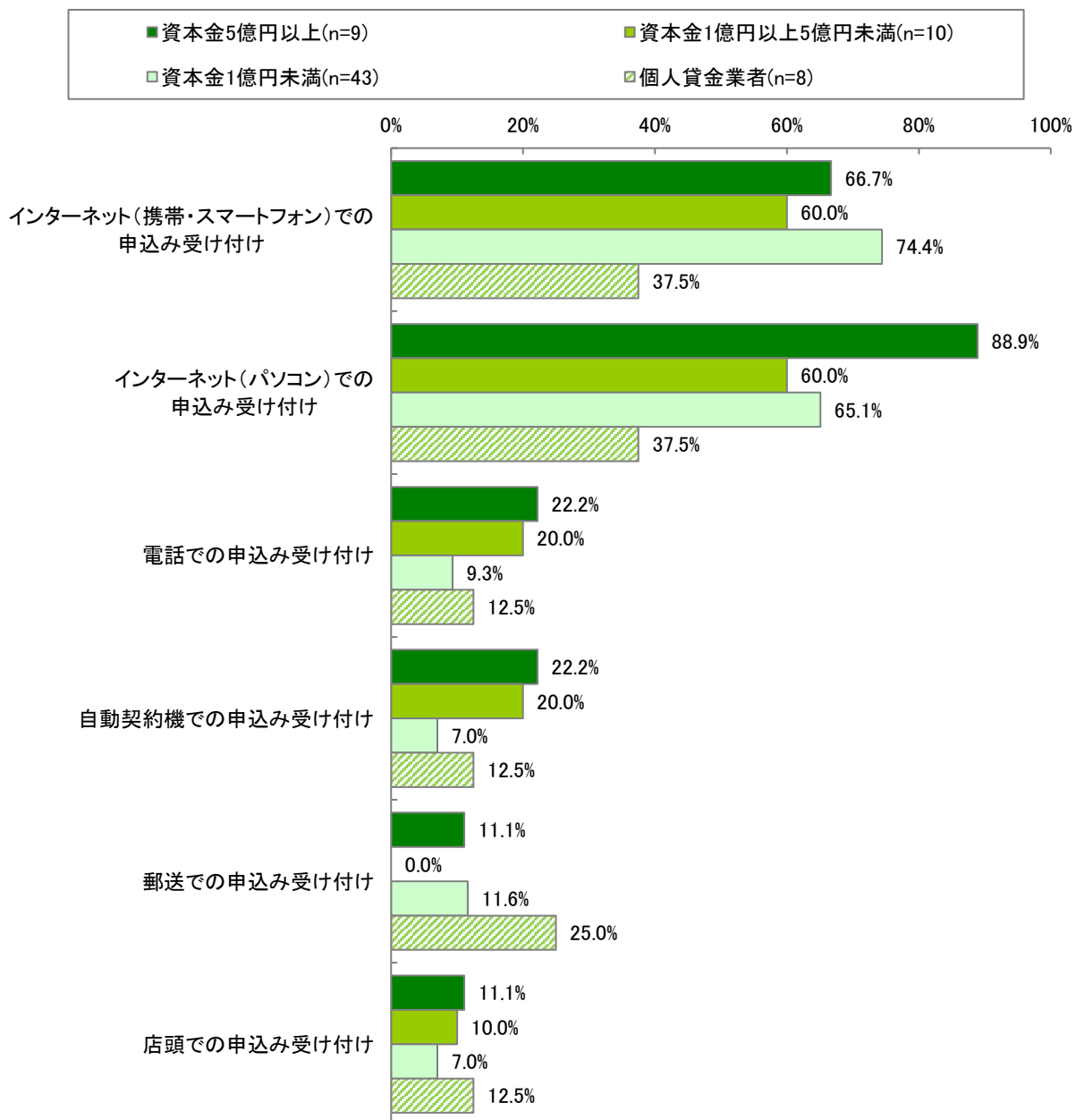
＜図 9: 申込み受付で今後実施する(実施したい)施策やサービス＞



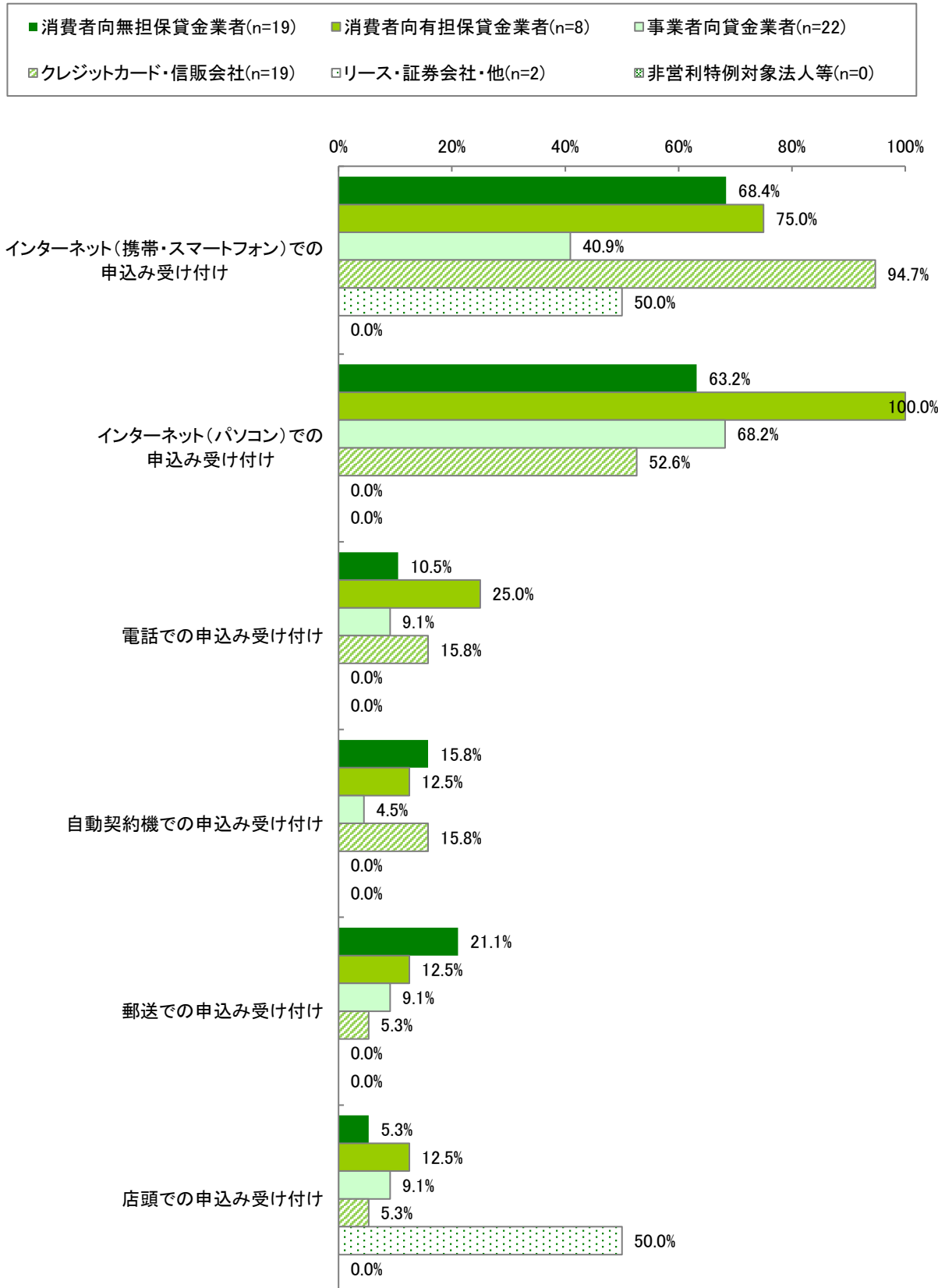
【申込み受付で今後実施する(実施したい)施策やサービスの内訳(複数回答)__主な貸付先別】



【申込み受付で今後実施する(実施したい)施策やサービスの内訳(複数回答)__事業規模別】



【申込み受付で今後実施する(実施したい)施策やサービスの内訳(複数回答)__業態別】

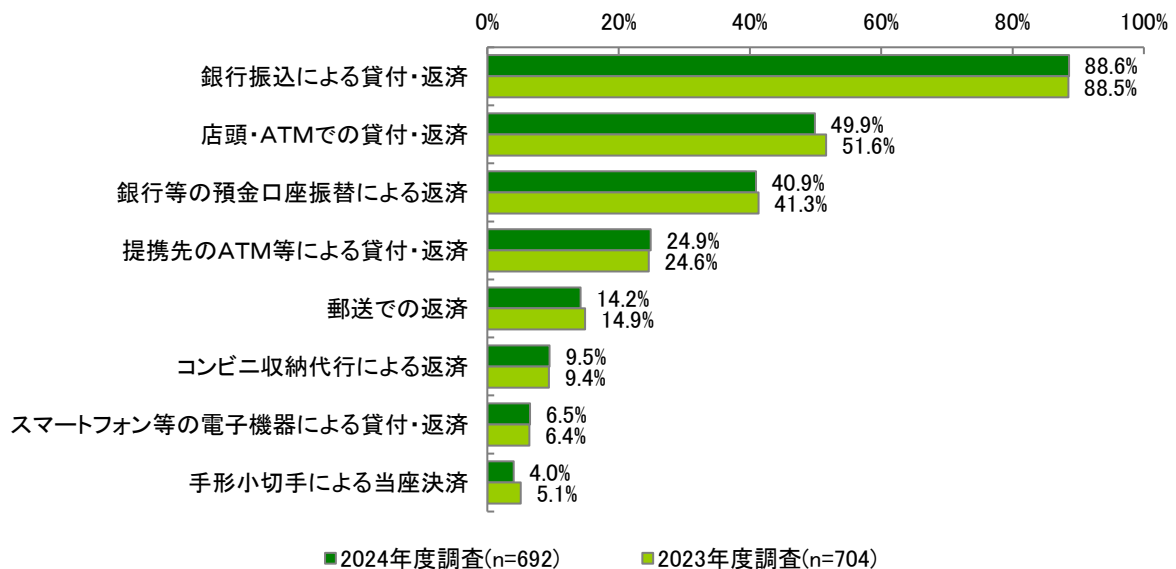


3.3.2. 貸付・返済で今後実施する(実施したい)施策やサービス

- 貸付・返済で現在実施している施策やサービスの内訳をみると、「銀行振込による貸付・返済」が 88.6%と最も高く、次いで「店頭・ATMでの貸付・返済」が 49.9%、「銀行等の預金口座振替による返済」が 40.9%となった。

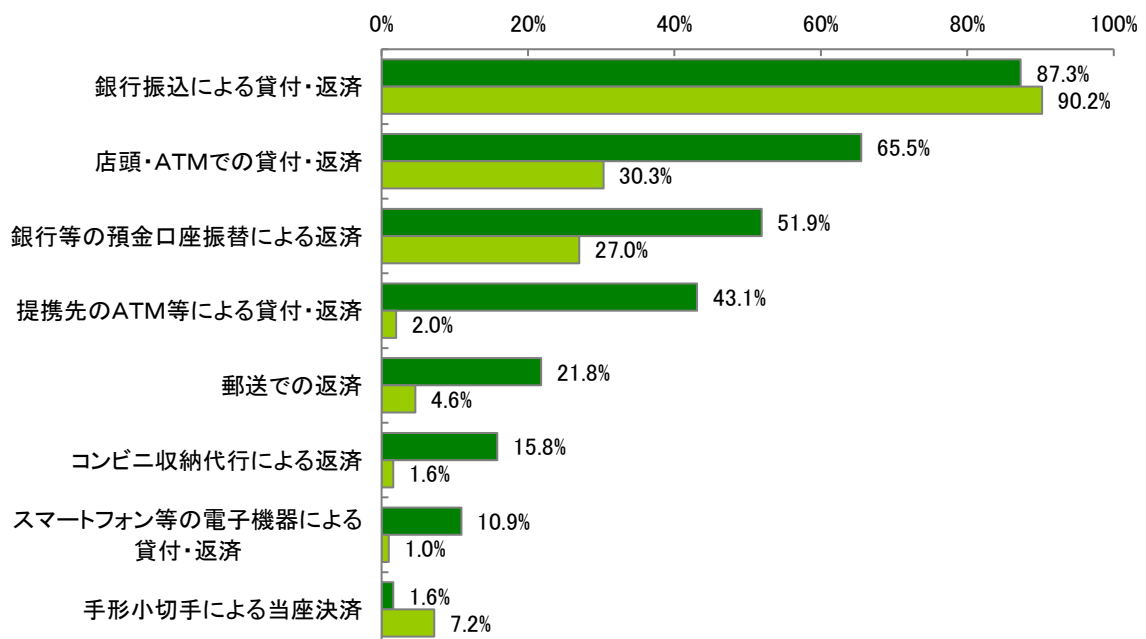
<図 10: 貸付・返済で現在実施している施策やサービス>

【貸付・返済で現在実施している施策やサービスの内訳(複数回答)】



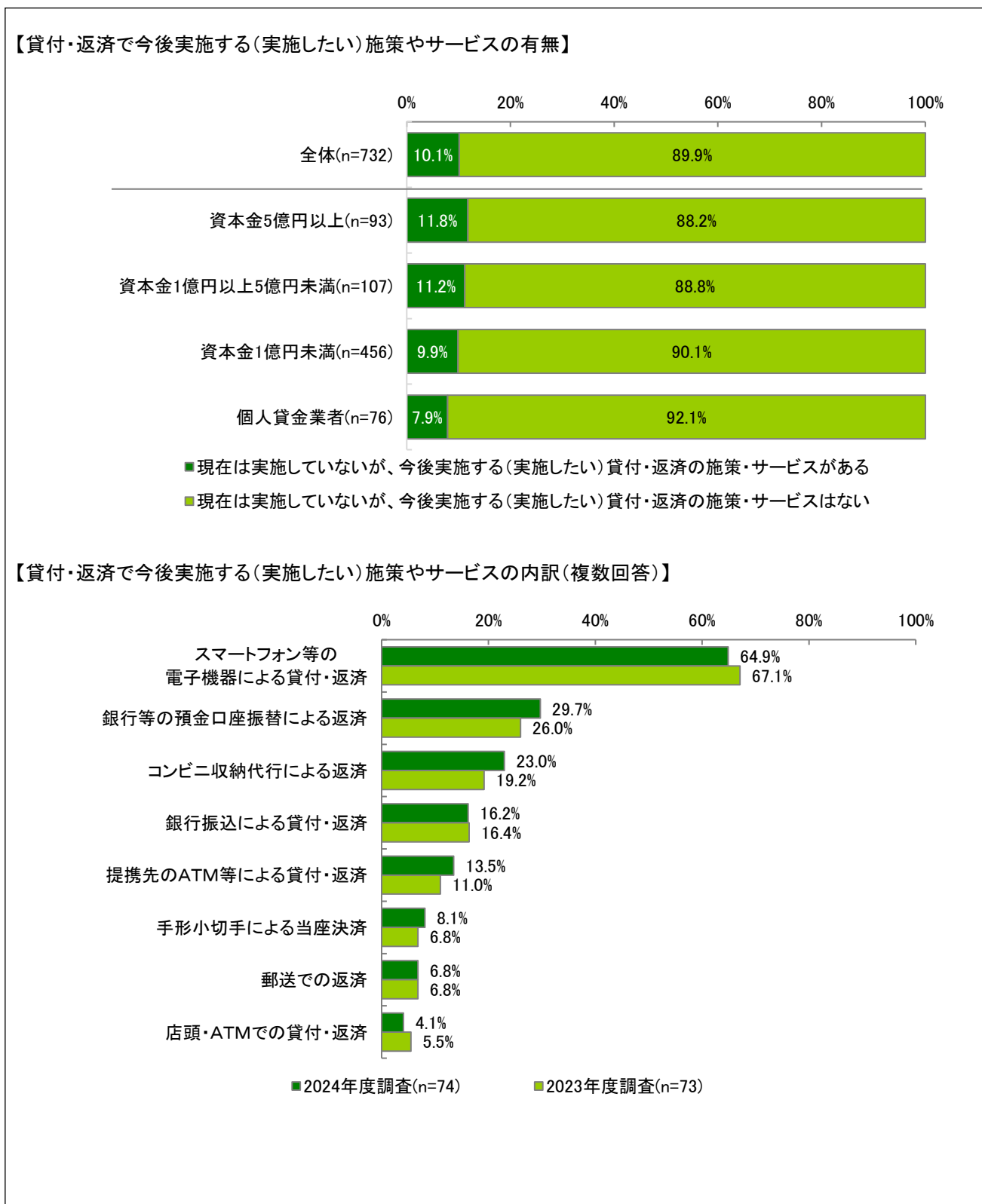
【貸付・返済で現在実施している施策やサービスの内訳(複数回答)__主な貸付先別】

■主に消費者向貸付を行っている貸金業者(n=385) ■主に事業者向貸付を行っている貸金業者(n=307)

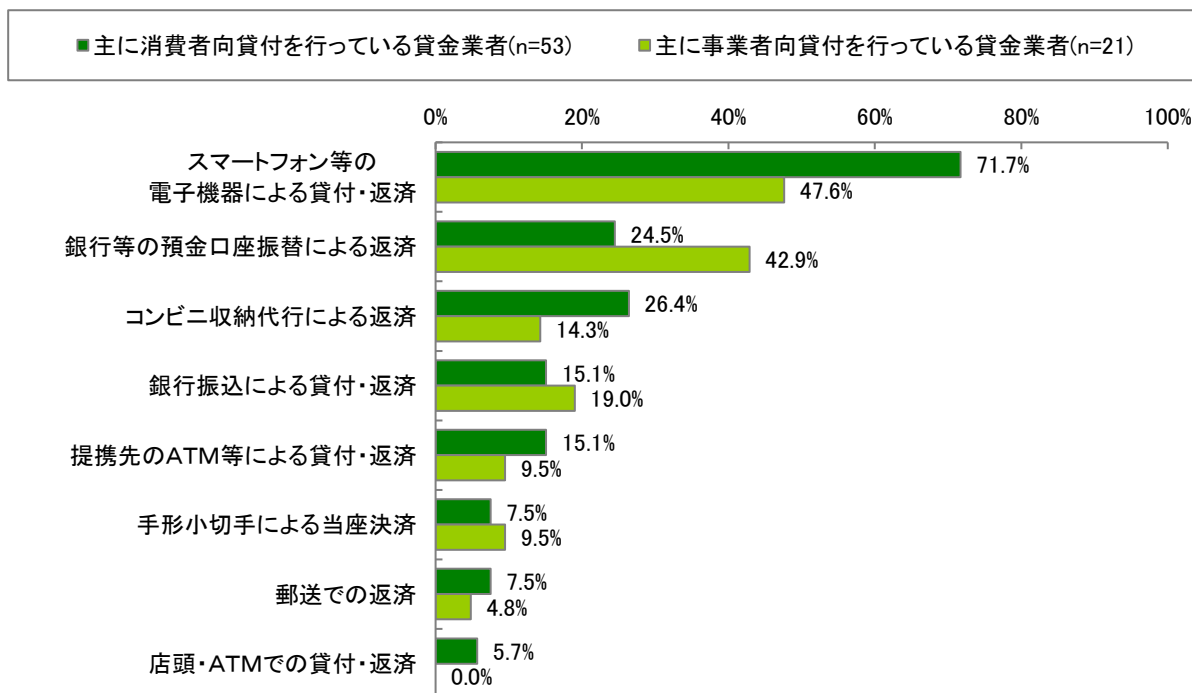


- 貸付・返済で今後実施する(実施したい)施策やサービスの有無については、10.1%が今後実施する(実施したい)施策やサービスがあると回答しており、その内訳をみると、「スマートフォン等の電子機器による貸付・返済」が 64.9%と最も高く、次いで「銀行等の預金口座振替による返済」が 29.7%、「コンビニ収納代行による返済」が 23.0%となっている。

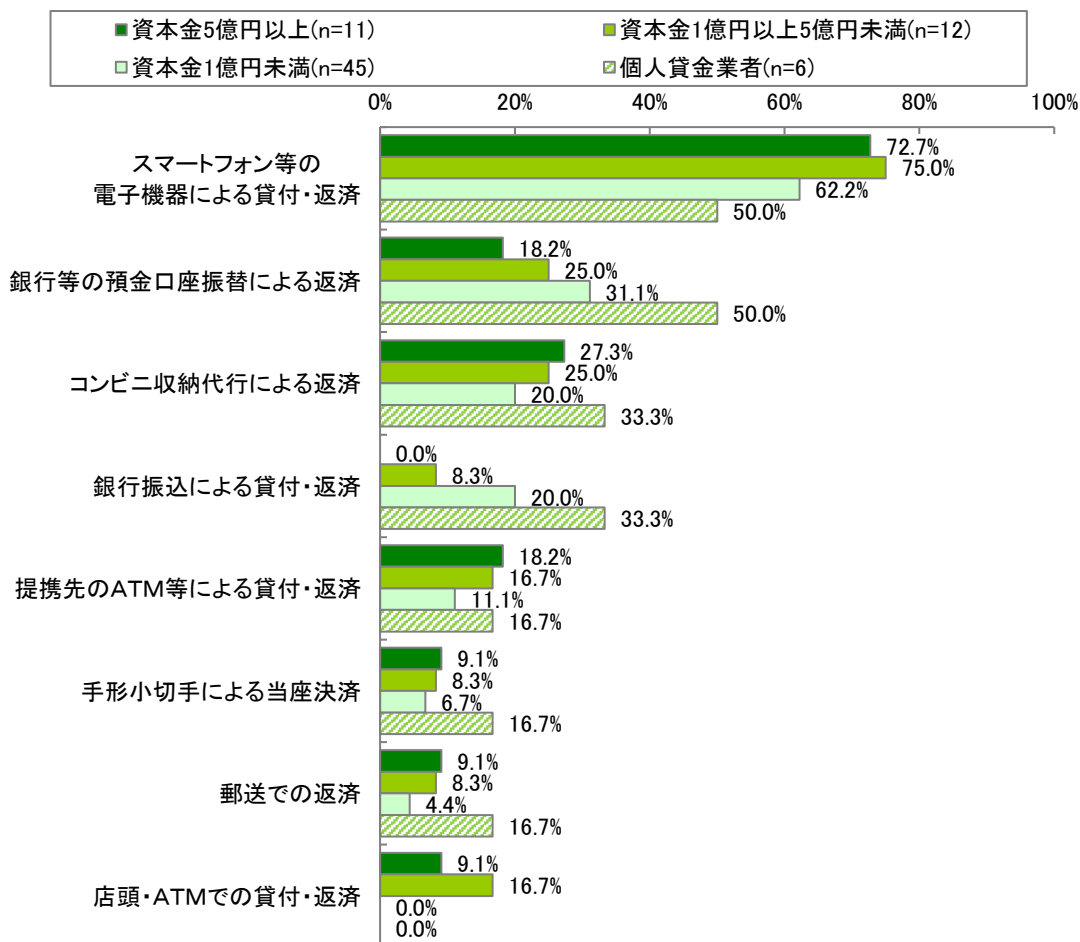
＜図 11: 貸付・返済で今後実施する(実施したい)施策やサービス＞



【貸付・返済で今後実施する(実施したい)施策やサービスの内訳(複数回答) __主な貸付先別】

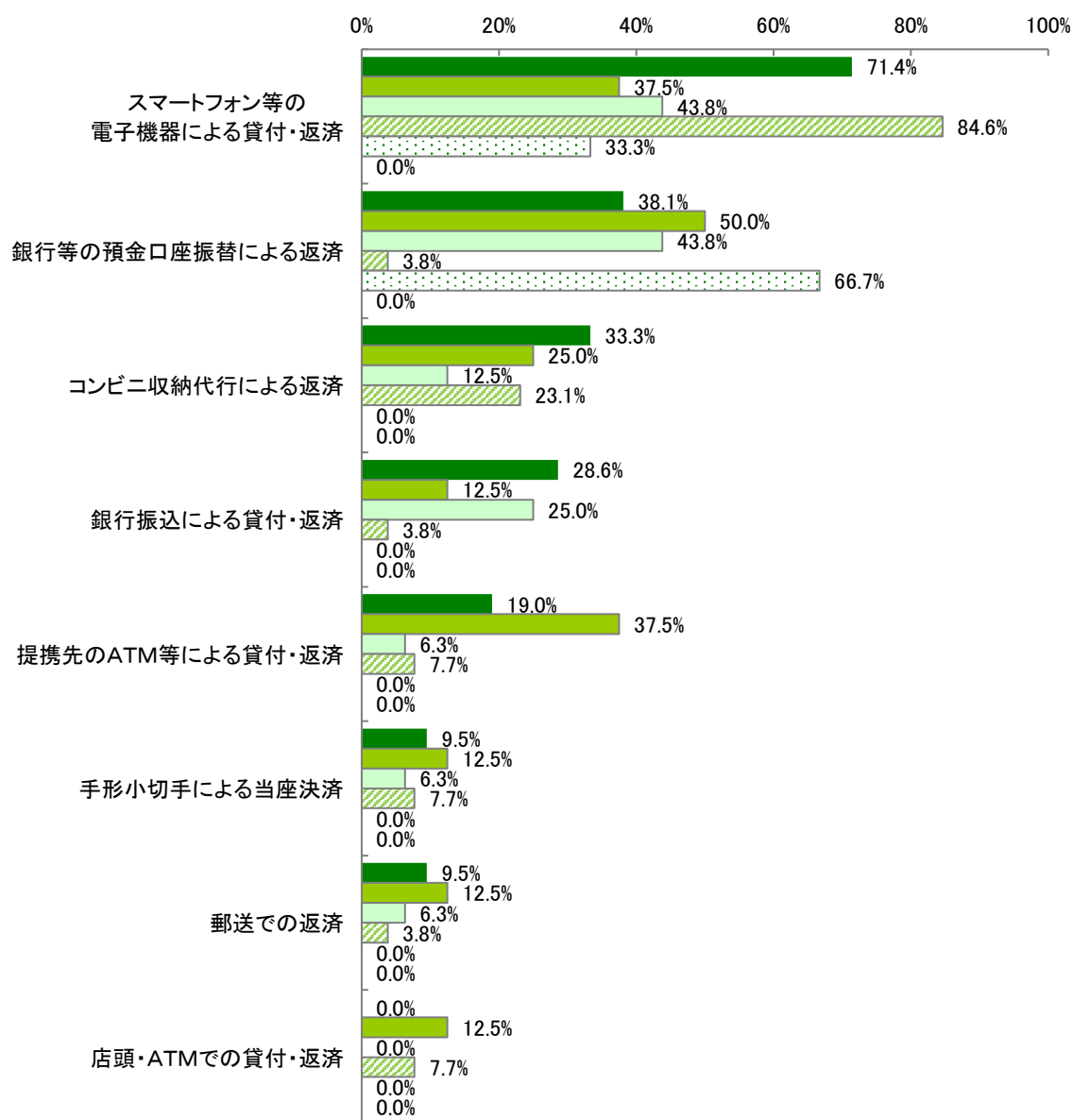


【貸付・返済で今後実施する(実施したい)施策やサービスの内訳(複数回答) __事業規模別】



【貸付・返済で今後実施する(実施したい)施策やサービスの内訳(複数回答)__業態別】

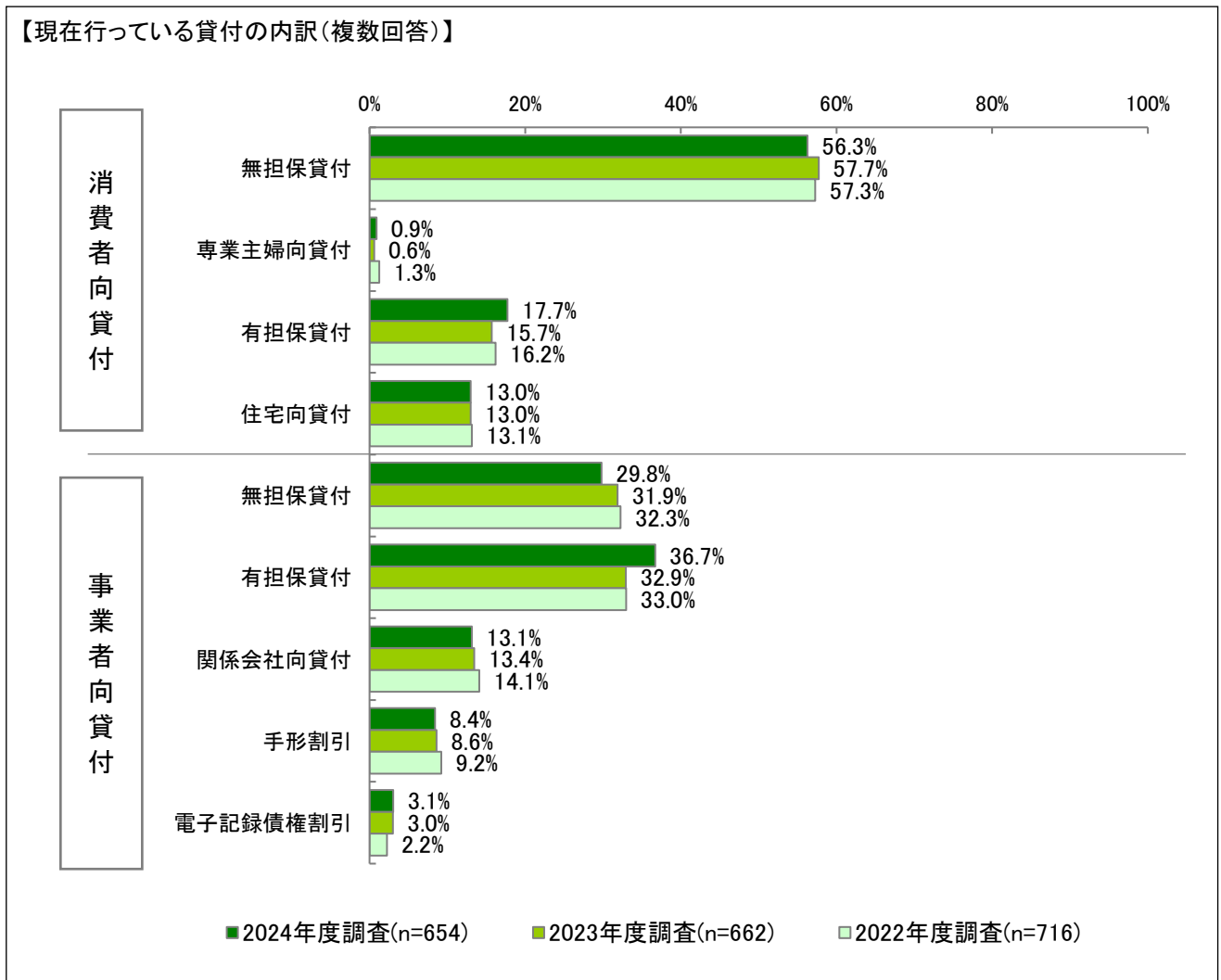
■ 消費者向無担保貸金業者(n=21) ■ 消費者向有担保貸金業者(n=8) □ 事業者向貸金業者(n=16)
 ▨ クレジットカード・信販会社(n=26) □ リース・証券会社・他(n=3) ▩ 非営利特例対象法人等(n=0)



3.4.現在行っている貸付の商品

- 現在行っている商品の内訳をみると、「消費者向無担保貸付」が 56.3%と最も高く、次いで「事業者向有担保貸付」が 36.7%と続いている。

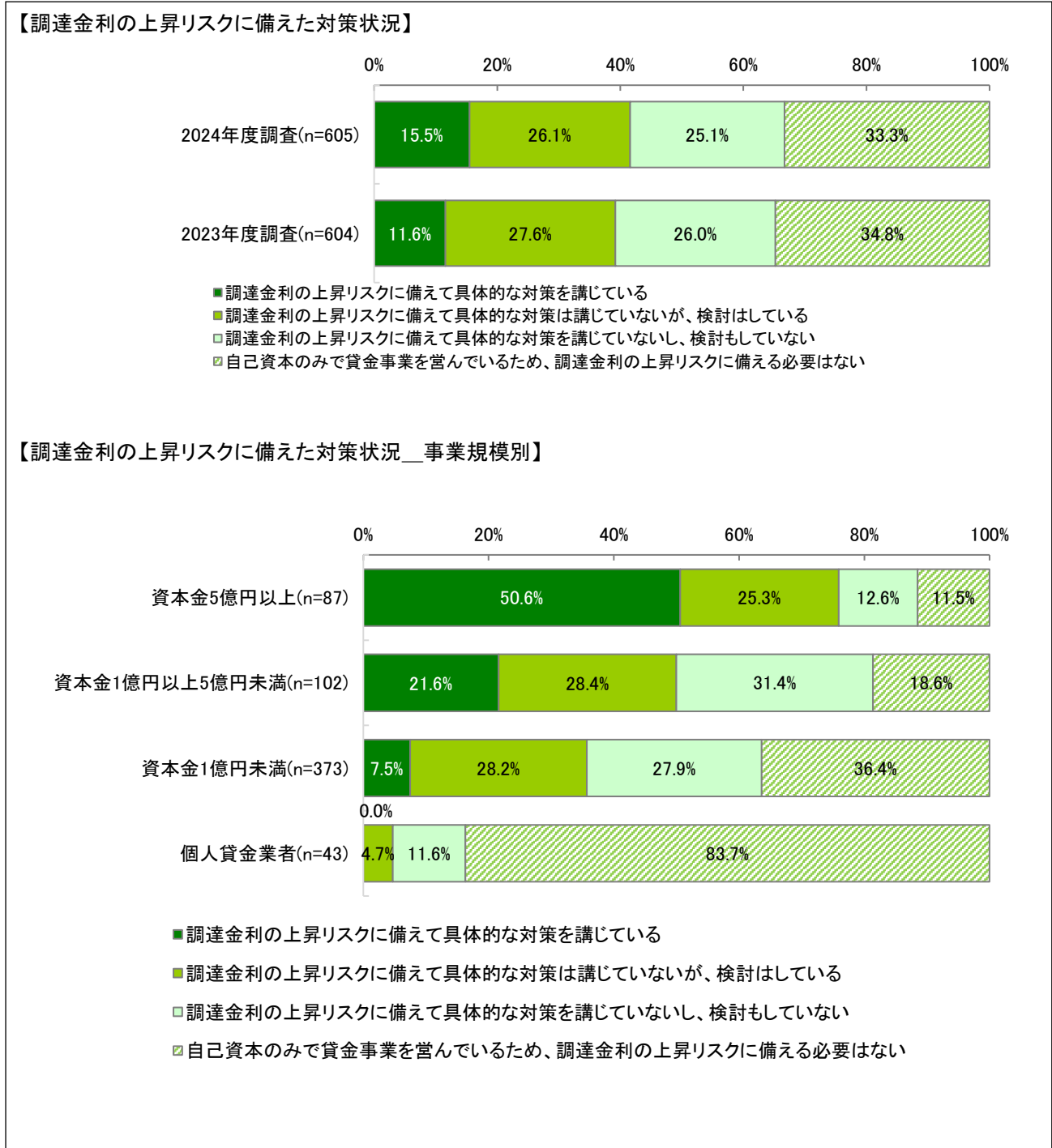
<図 12: 現在行っている貸付の商品別内訳>



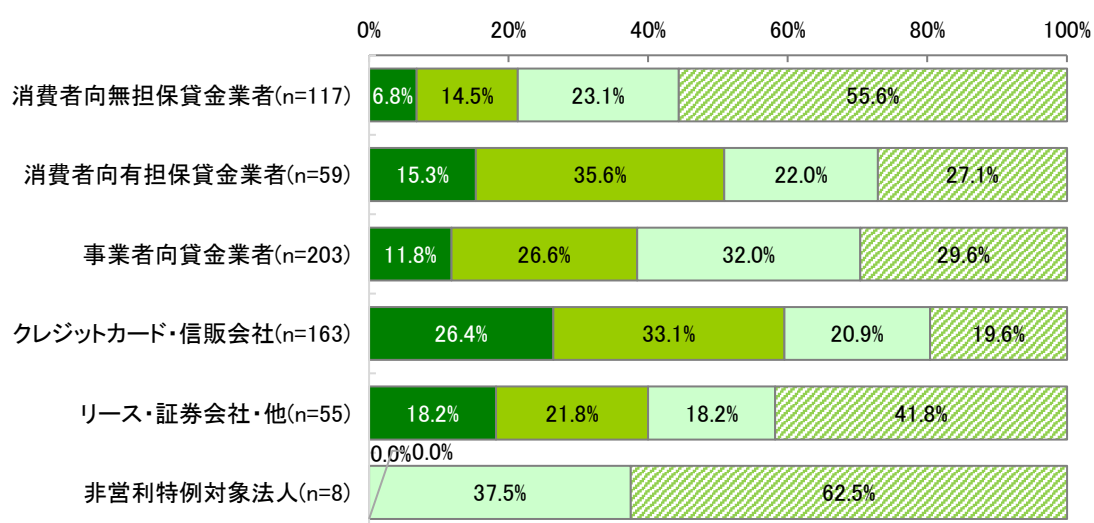
3.5.調達金利の上昇リスクに備えた対策状況

- 調達金利の上昇リスクに備えた対策状況をみると、「自己資本のみで貸金事業を営んでいるため、調達金利の上昇リスクに備える必要はない」が 33.3%と最も高く、次いで「調達金利の上昇リスクに備えて具体的な対策は講じていないが、検討はしている」が 26.1%と続いている。

＜図 13: 調達金利の上昇リスクに備えた対策状況＞



【調達金利の上昇リスクに備えた対策状況__業態別】

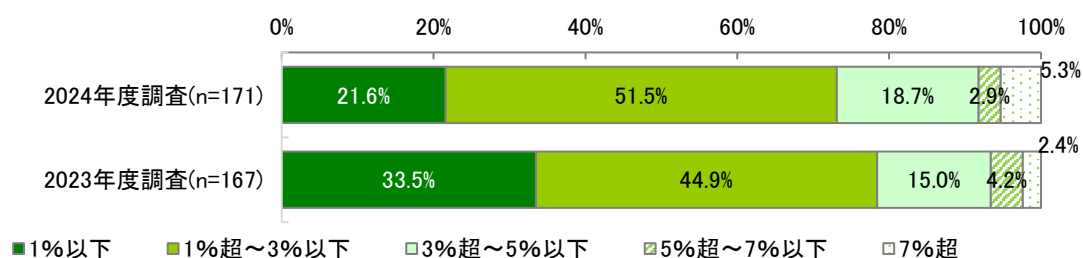


- 調達金利の上昇リスクに備えて具体的な対策を講じている
- 調達金利の上昇リスクに備えて具体的な対策は講じていないが、検討はしている
- 調達金利の上昇リスクに備えて具体的な対策を講じていないし、検討もしていない
- ▨ 自己資本のみで貸金事業を営んでいるため、調達金利の上昇リスクに備える必要はない

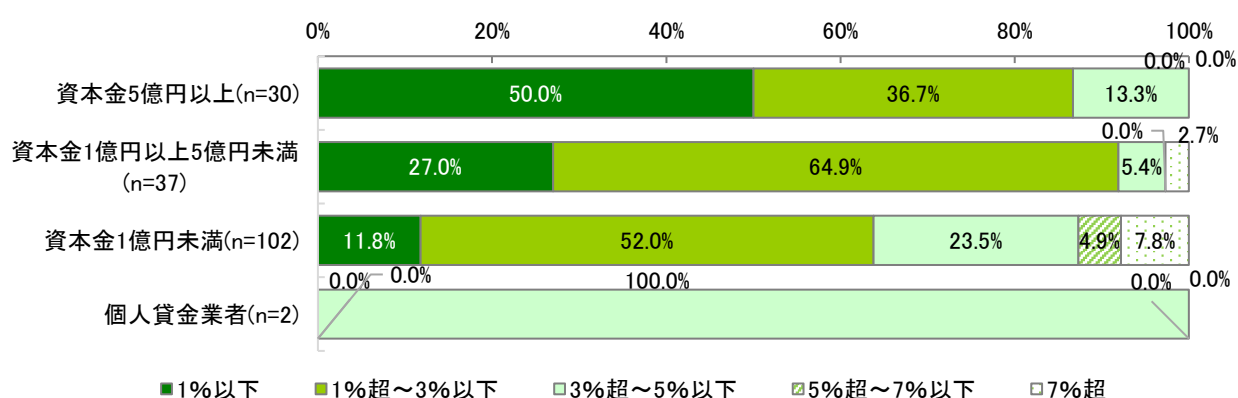
- また、金利が上昇した場合の許容範囲と考える調達金利(上限金利)の水準をみると、「1%超～3%以下」が51.5%と最も高く、次いで「1%以下」が21.6%、「3%超～5%以下」が18.7%と続いている。

<図 14: 金利が上昇した場合の許容範囲と考える調達金利(上限金利)の水準>

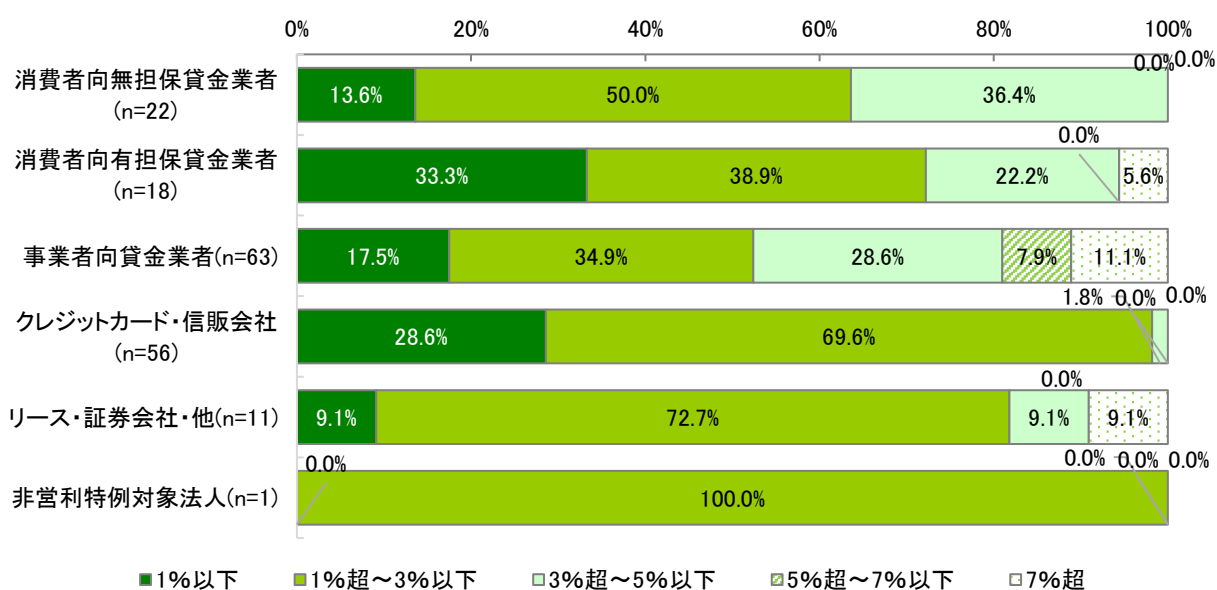
【金利が上昇した場合の許容範囲と考える調達金利(上限金利)の水準】



【金利が上昇した場合の許容範囲と考える調達金利(上限金利)の水準__事業規模別】



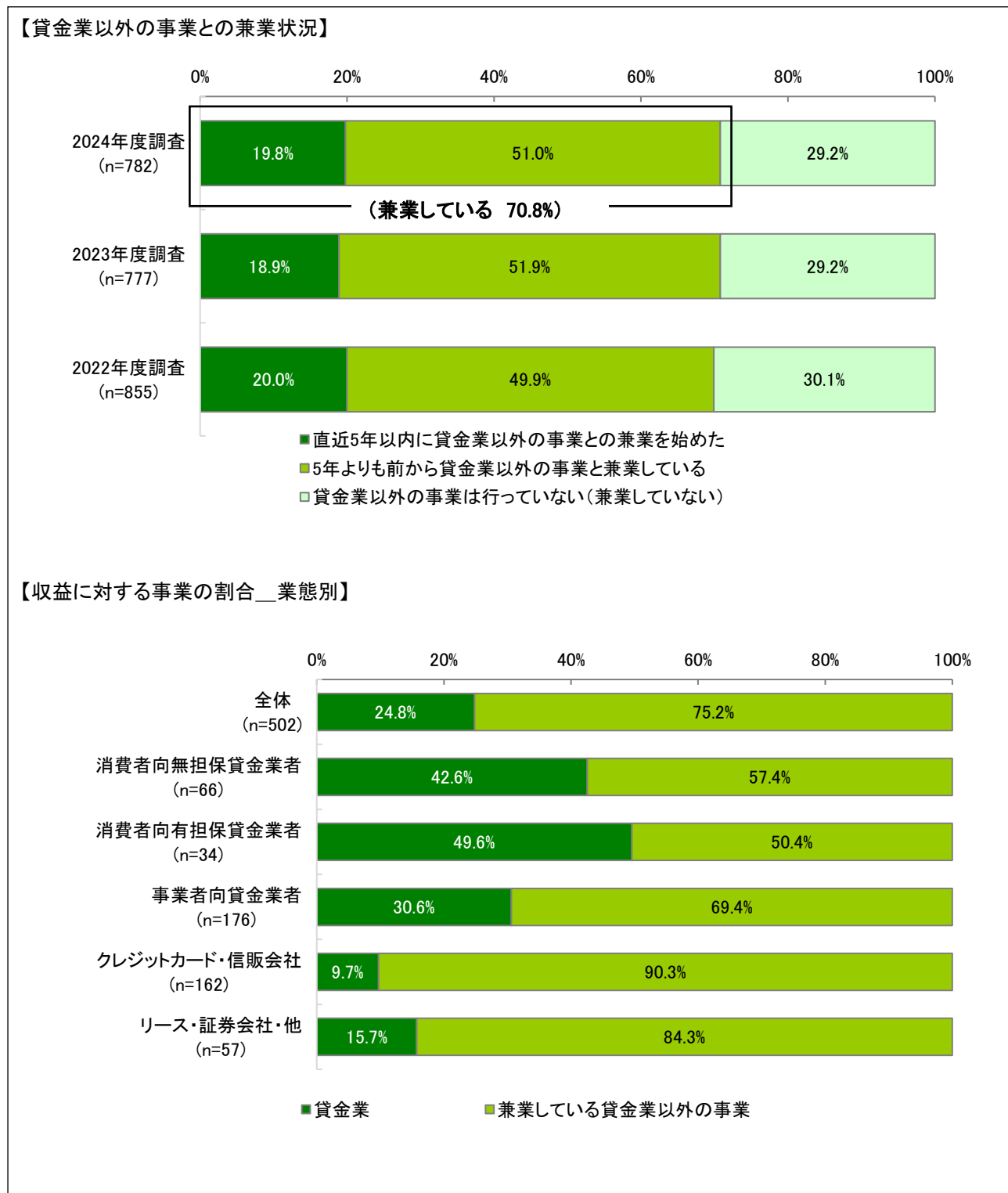
【金利が上昇した場合の許容範囲と考える調達金利(上限金利)の水準__業態別】



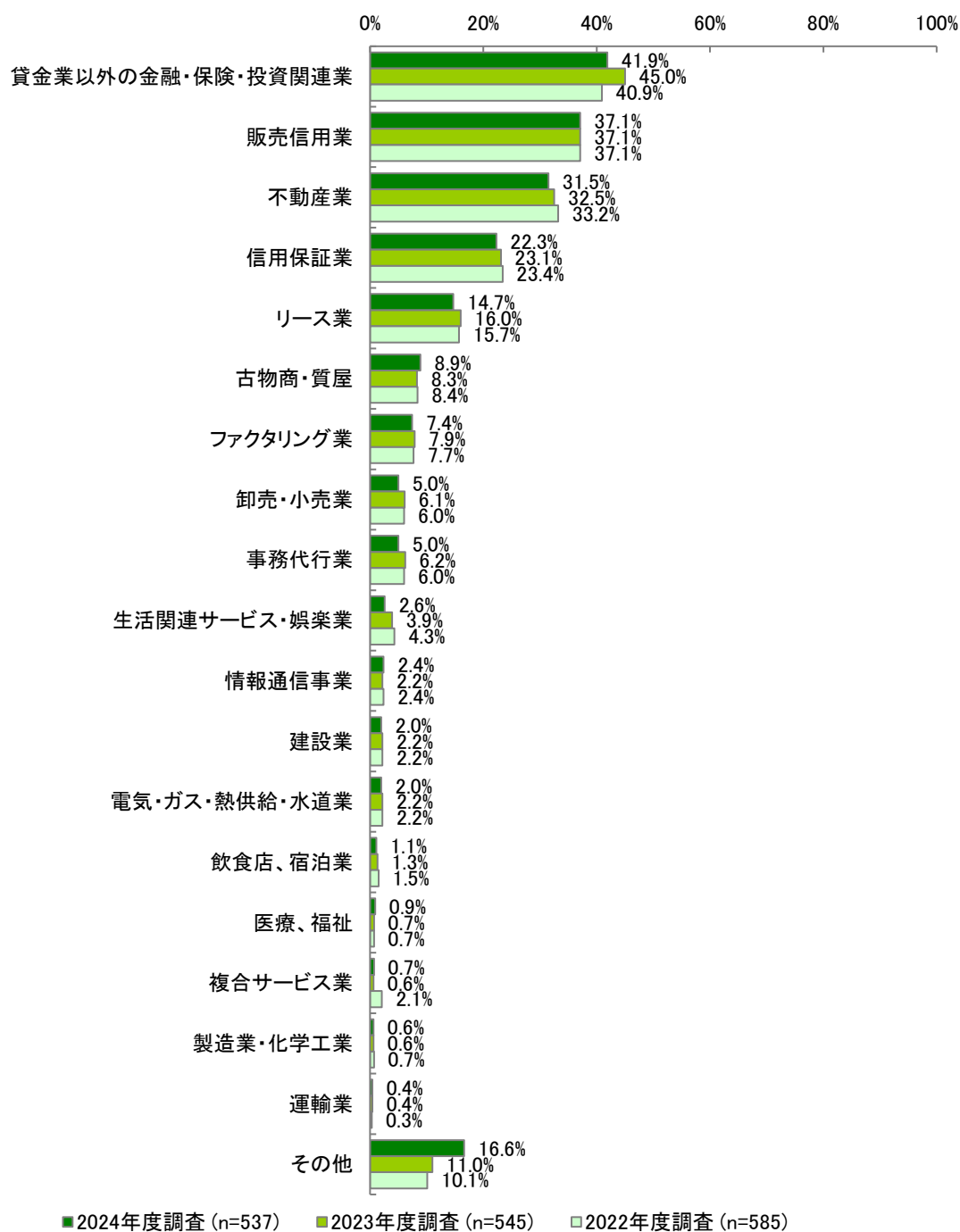
3.6.収益源の多様化

- 貸金業以外の事業との兼業状況について調査したところ、70.8%が貸金業以外の事業との兼業を行っており、19.8%は直近5年以内に兼業を始めたと回答している。
- また、収益に対する事業の割合について見ると、「貸金業」が24.8%、「兼業している貸金業以外の事業」が75.2%となった。

<図 15: 貸付媒介の状況>

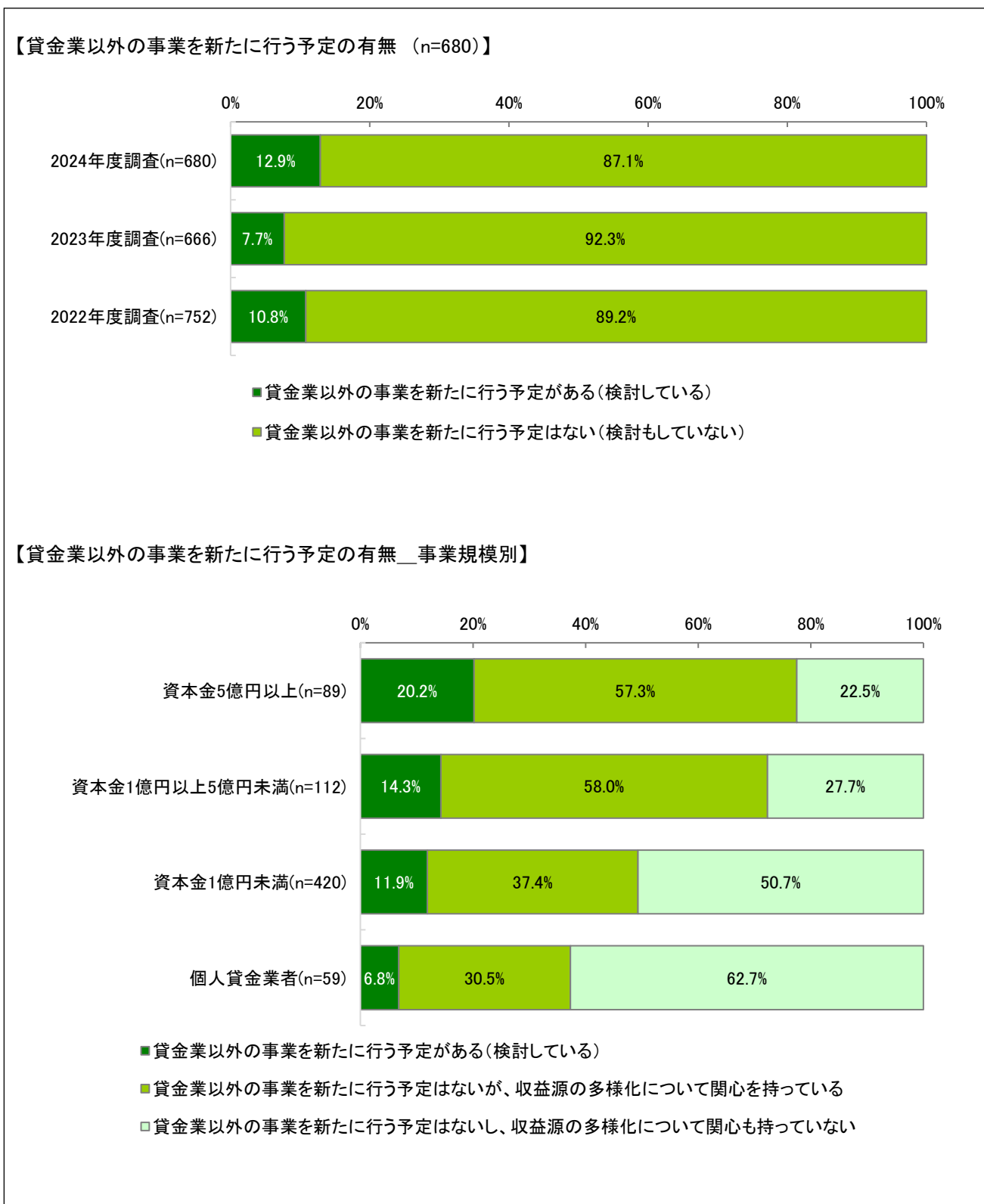


【兼業している貸金業以外の業種(複数回答)】



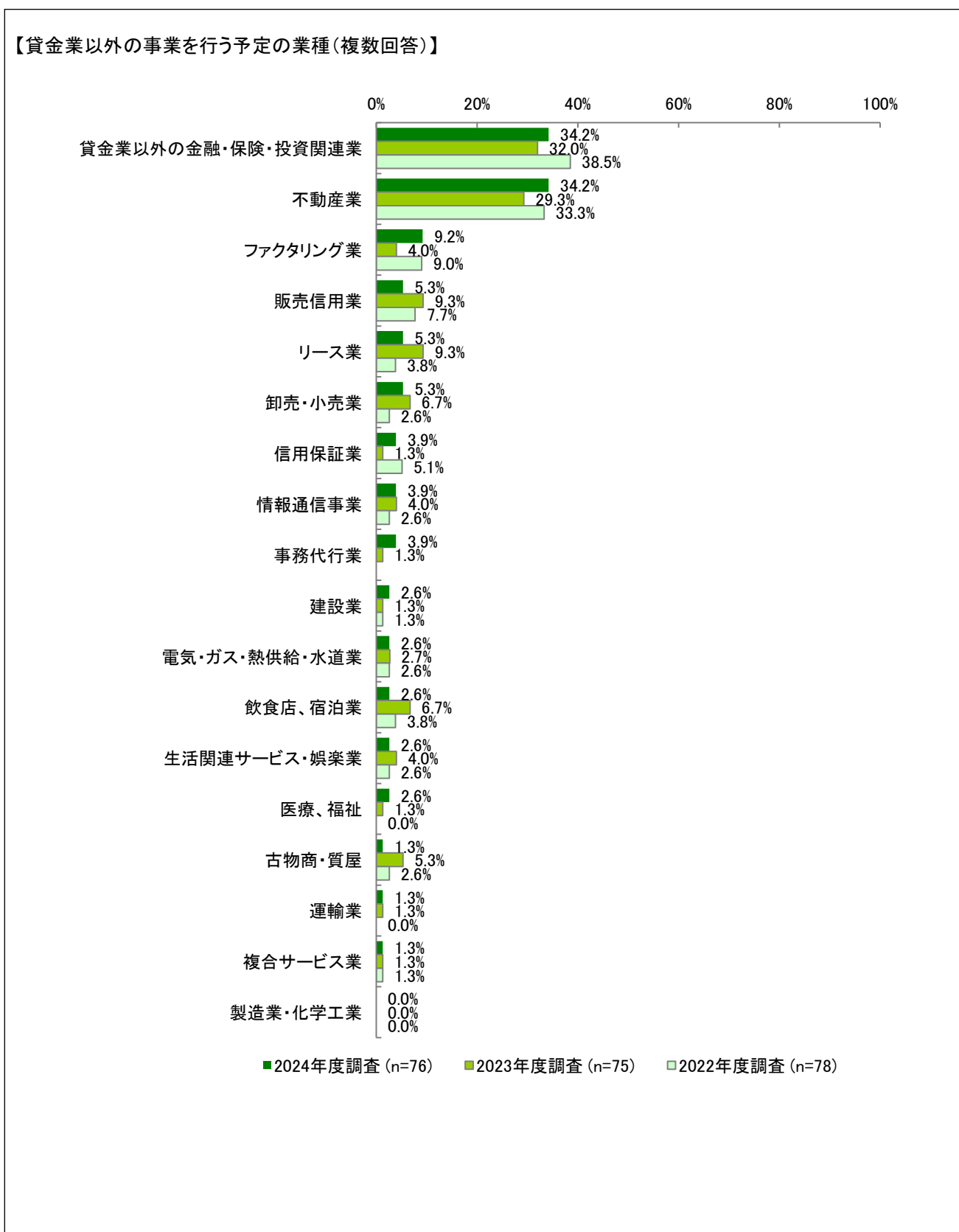
- 今後貸金業以外の事業を新たに行う予定の有無については、12.9%が「貸金業以外の事業を新たに行う予定がある」と回答しており、事業規模が大きくなるほどその割合が高くなっている。

<図 16: 貸金業以外の事業を新たに行う予定の有無>



- 今後新たに貸金業以外の事業を行う予定がある（検討している）と回答した貸金業者の予定している業種をみると、「貸金業以外の金融・保険・投資関連業」、「不動産業」が 34.2%と最も高く、次いで「ファクタリング業」が 9.2%、「販売信用業」、「リース業」、「卸売・小売業」が 5.3%となっている。

<図 17: 貸金業以外の事業を行う予定の業種>



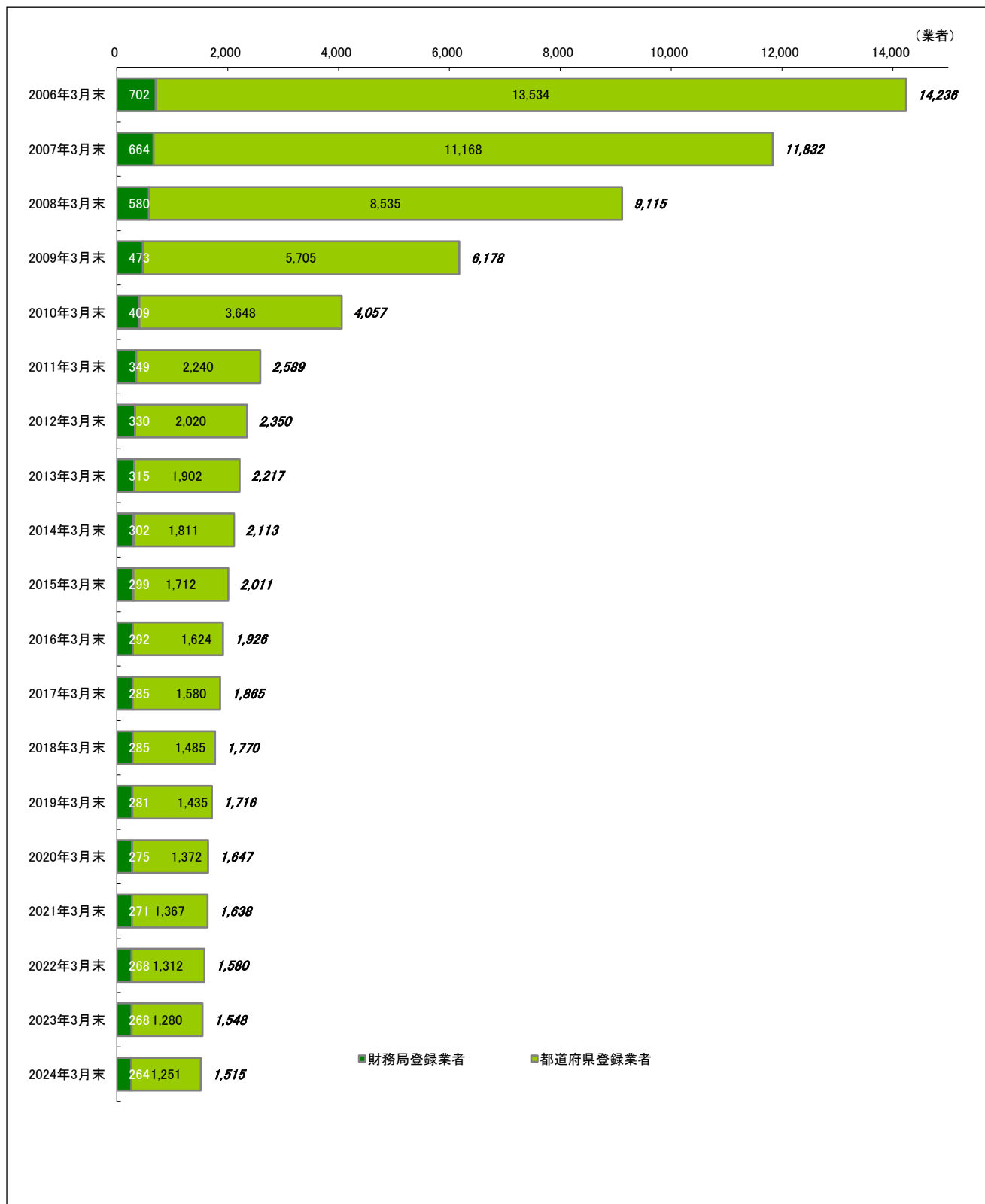
第4編 調査結果(今年度の詳細データ分析から)

1. 貸金市場の状況

1.1. 登録貸金業者数の推移(金融庁「貸金業関係資料集」より)

- 登録貸金業者数は、2006年3月末～2024年3月末の期間に14,236業者から1,515業者と89.4%減少している。

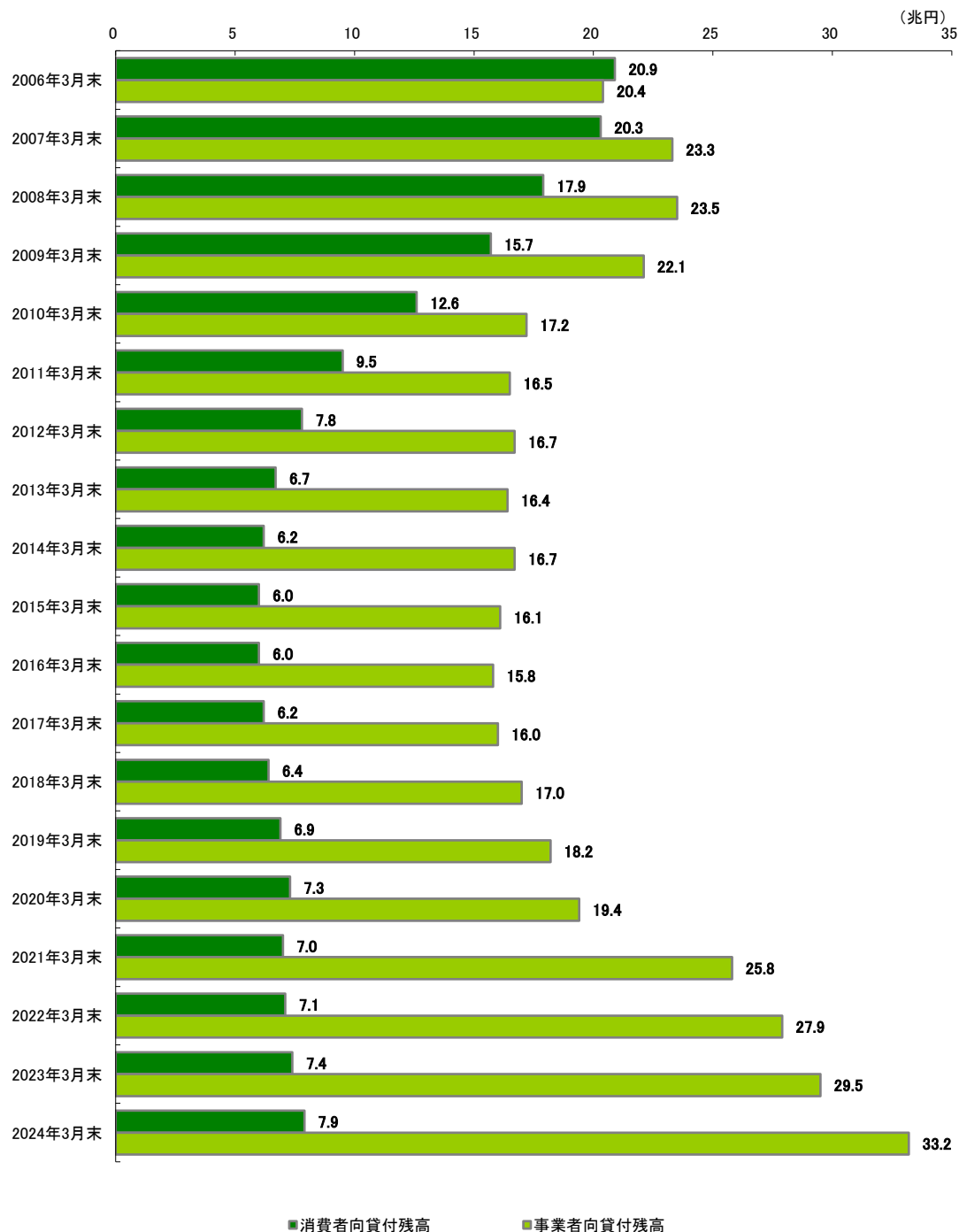
<図1: 登録貸金業者数の推移>



1.2.貸金業者における貸付残高の推移(金融庁「貸金業関係資料集」より)

- 貸金業者の消費者向貸付残高は、2006年3月末の20.9兆円から2024年3月末には7.9兆円と62.2%の減少、事業者向貸付残高は、20.4兆円から33.2兆円へと62.8%増加している。

＜図 2: 消費者向貸付残高・事業者向貸付残高の推移＞



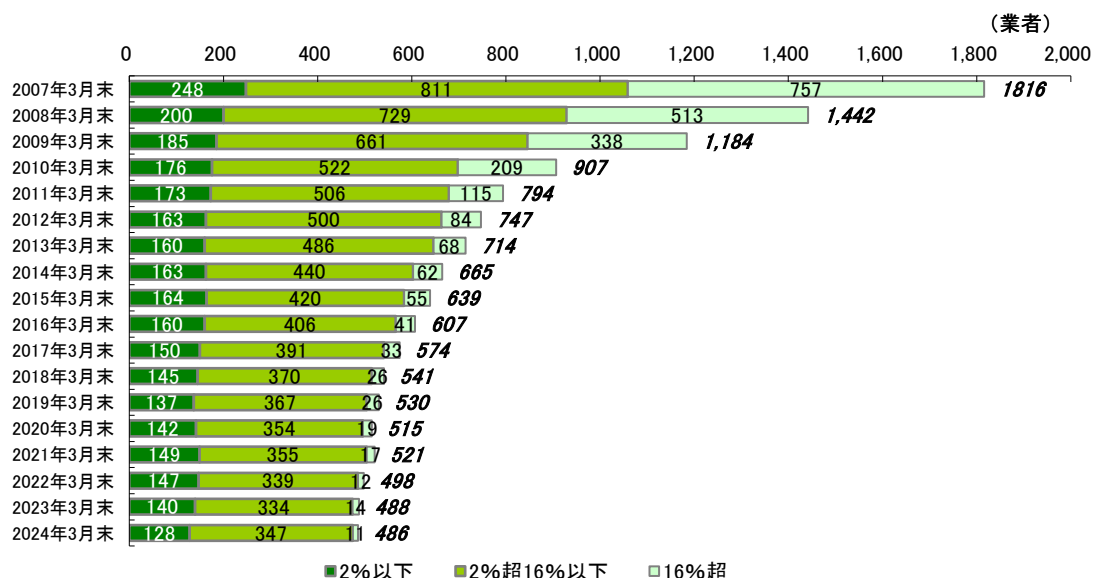
※1千億円未満切り捨て

※事業者向貸付残高は、全ての貸金業者の事業者(資金需要者)への貸付となり、グループ会社間での貸付残高も含む

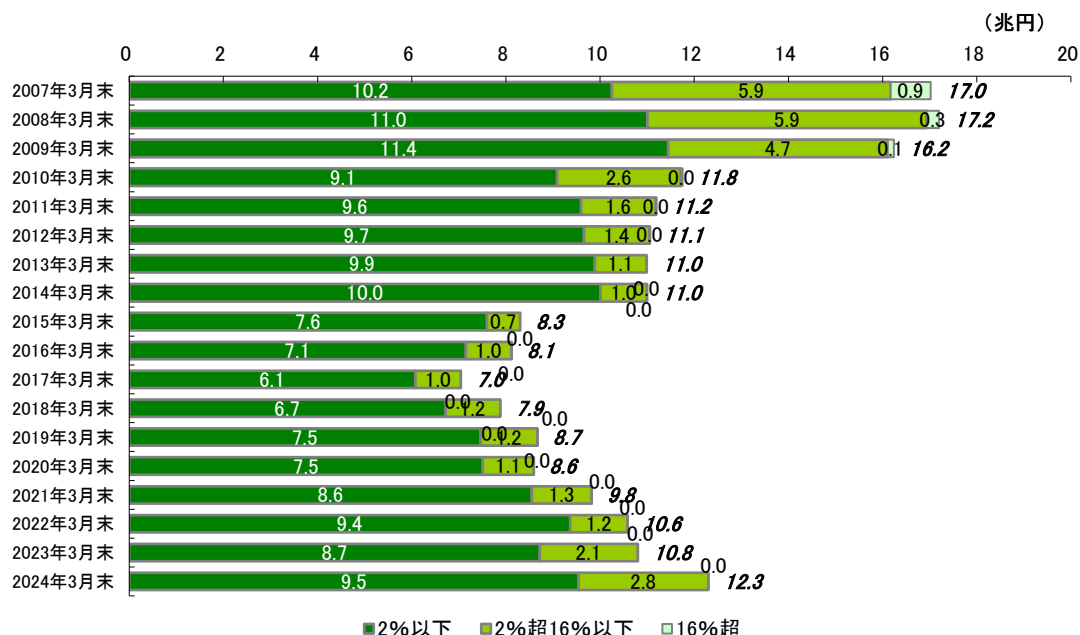
- また、事業者向貸金業者における貸付金利 2%以下の業者数は、2007 年 3 月末の 248 業者から 2024 年 3 月末の 128 業者と 48.4%の減少、同様に貸付金利 2%超 16%以下の業者数は、811 業者から 347 業者へと 57.2%減少、貸付金利 16%超の業者数は、757 業者から 11 業者へと 98.5%減少している。
- さらに、事業者向貸金業者における貸付金利 2%以下の貸付残高は、2007 年 3 月末の 10.2 兆円から 2024 年 3 月末には 9.5 兆円と 6.9%の減少、同様に貸付金利 2%超 16%以下の貸付残高は、5.9 兆円から 2.8 兆円へと 52.5%減少、貸付金利 16%超の貸付残高は、0.9 兆円から約 100 億円以下まで減少している。

<図 3: 貸付金利別の事業者向貸金業者の業者数と貸付残高推移>

【事業者向貸金業者の業者数__貸付金利別】



【事業者向貸金業者の貸付残高__貸付金利別】



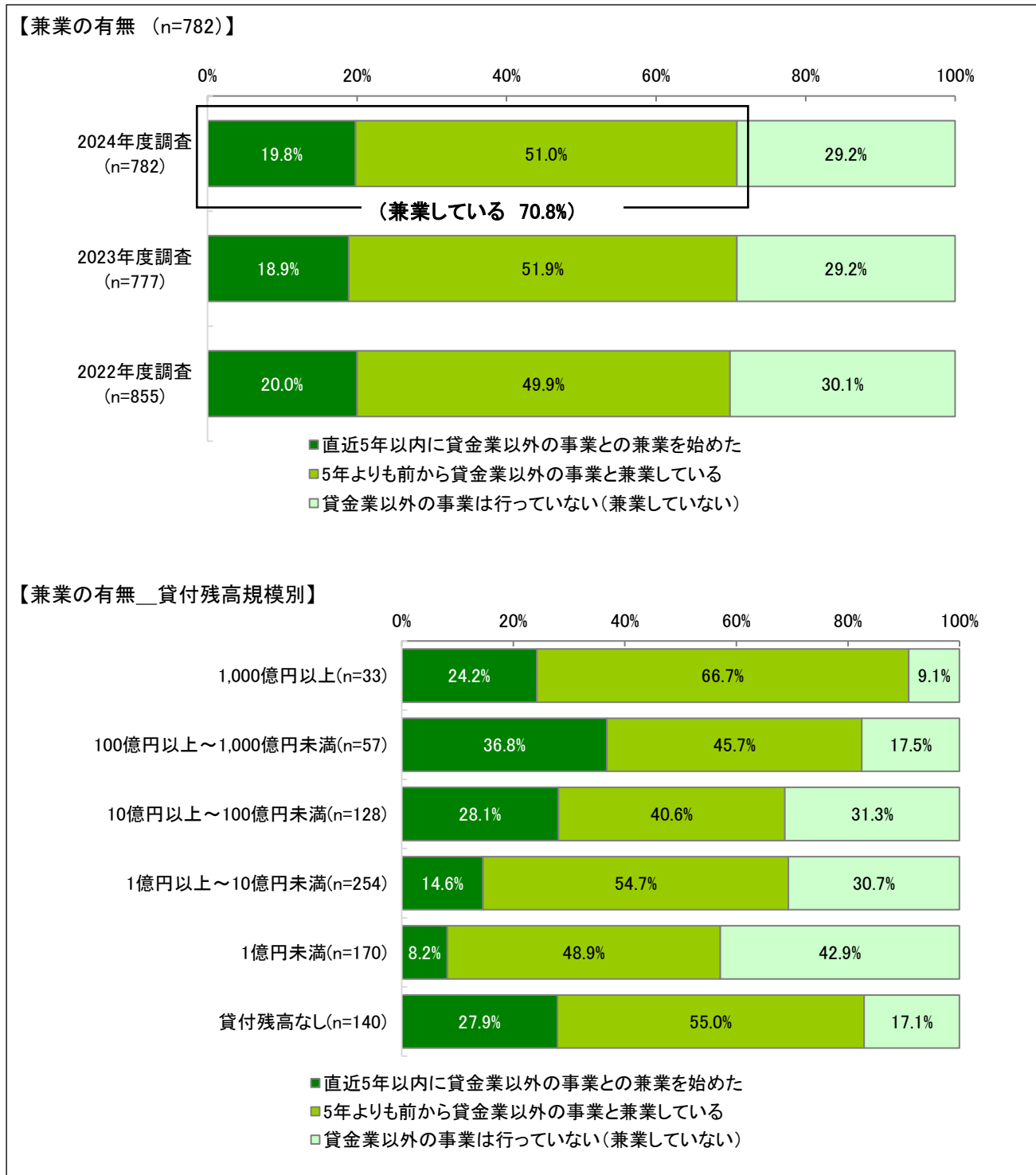
※金融庁が定義する貸金業者の業態分類で「事業者向貸金業者」に区分された貸金業者数と貸付残高を集計したもの。

2. 貸金業者の実像と動態

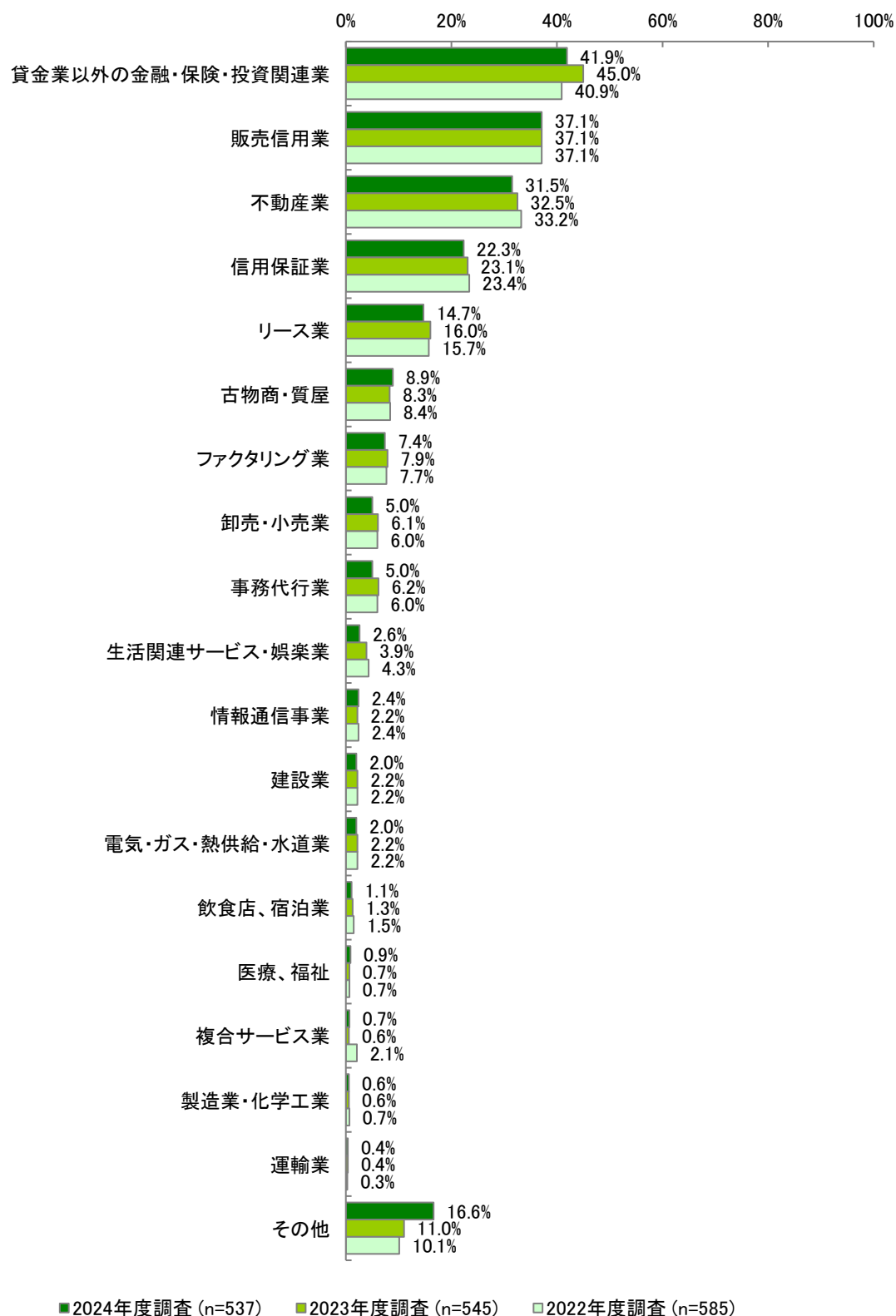
2.1. 兼業の有無と貸金業以外の事業を営んでいる理由

- 貸金業者における貸金業以外の事業との兼業状況について調査したところ、「直近5年以内に貸金業以外の事業との兼業を始めた」が19.8%、「5年よりも前から貸金業以外の事業と兼業している」が51.0%、「兼業していない」が29.2%となった。
- また、貸金業と兼業している業種では、「貸金業以外の金融・保険・投資関連業」が41.9%と最も高く、次いで「販売信用業」が37.1%、「不動産業」が31.5%となっている。

<図 4: 兼業の有無・兼業している貸金業以外の業種>

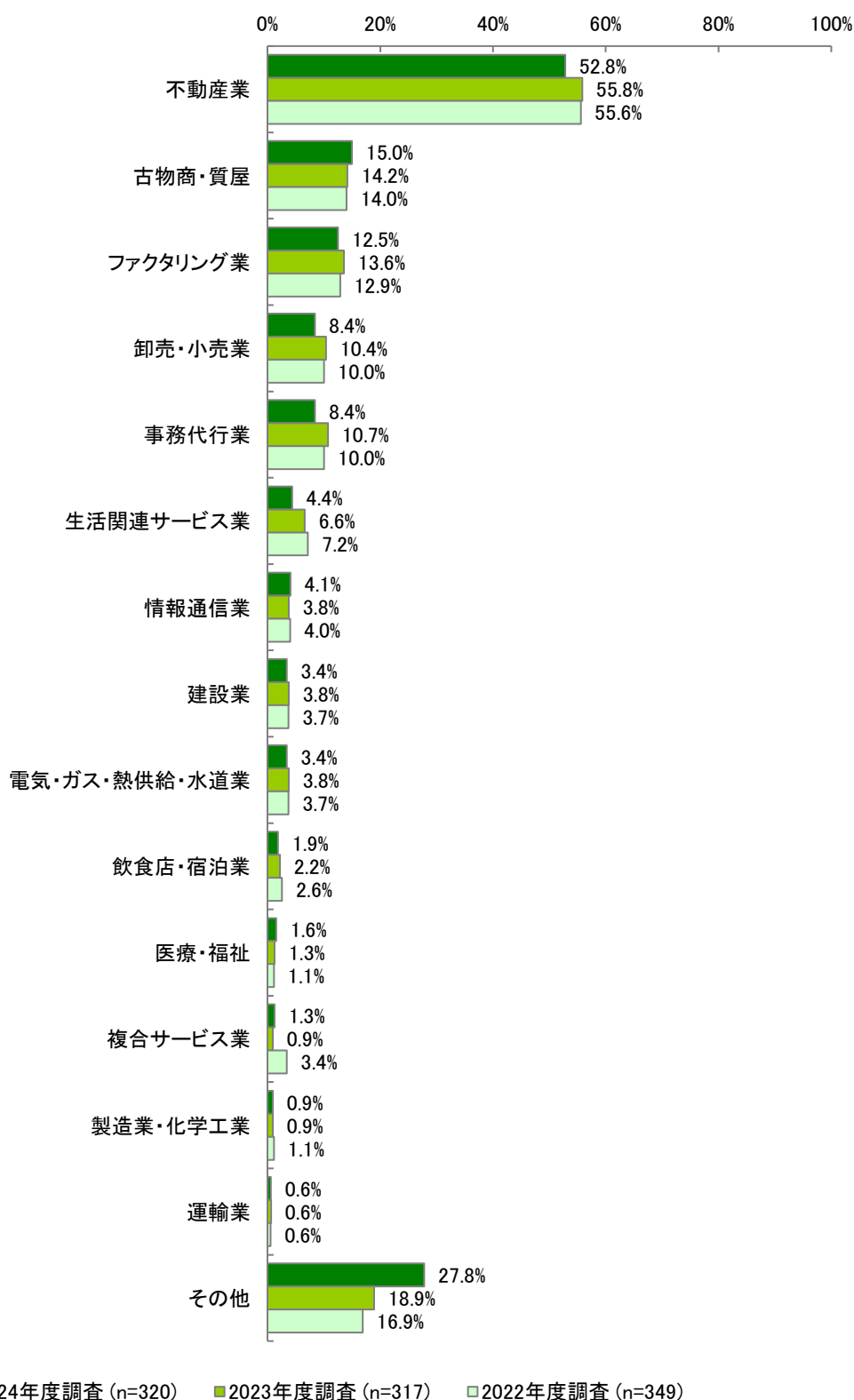


【兼業している貸金業以外の業種(複数回答)】

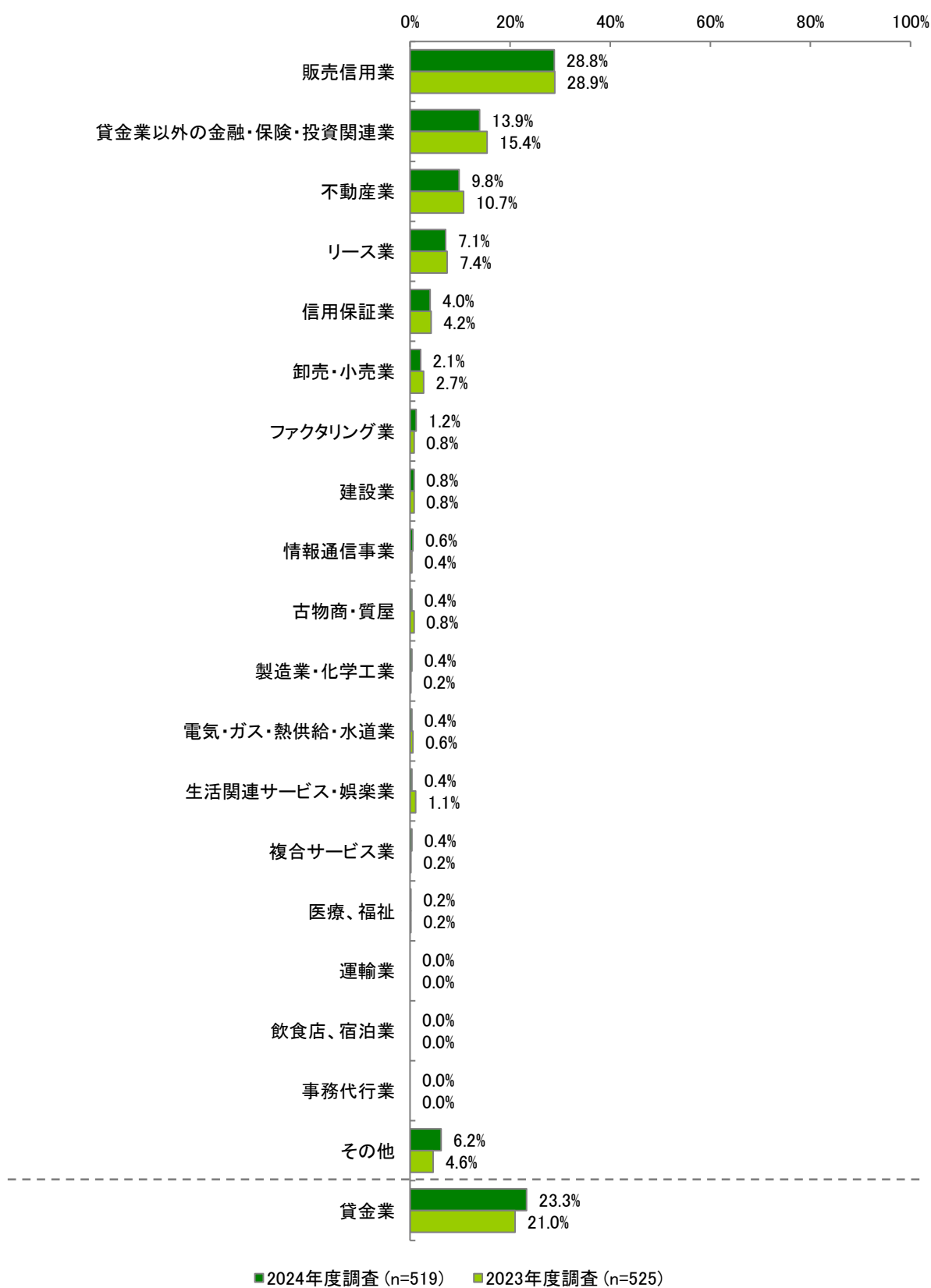


【兼業している貸金業以外の業種(複数回答)】

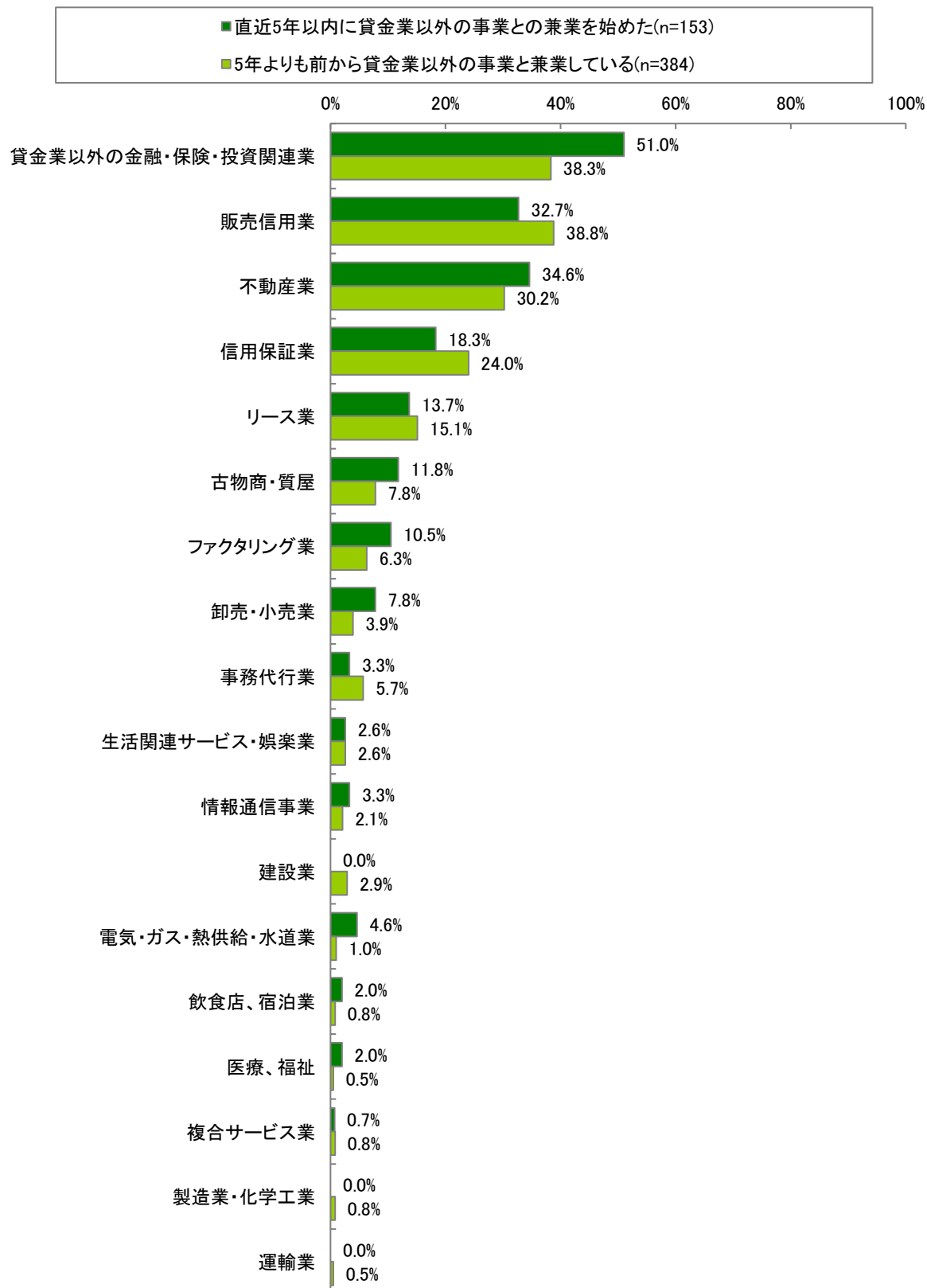
<※貸金業以外の金融・保険・投資関連業や販売信用業、信用保証業、リース業との兼業は除く>



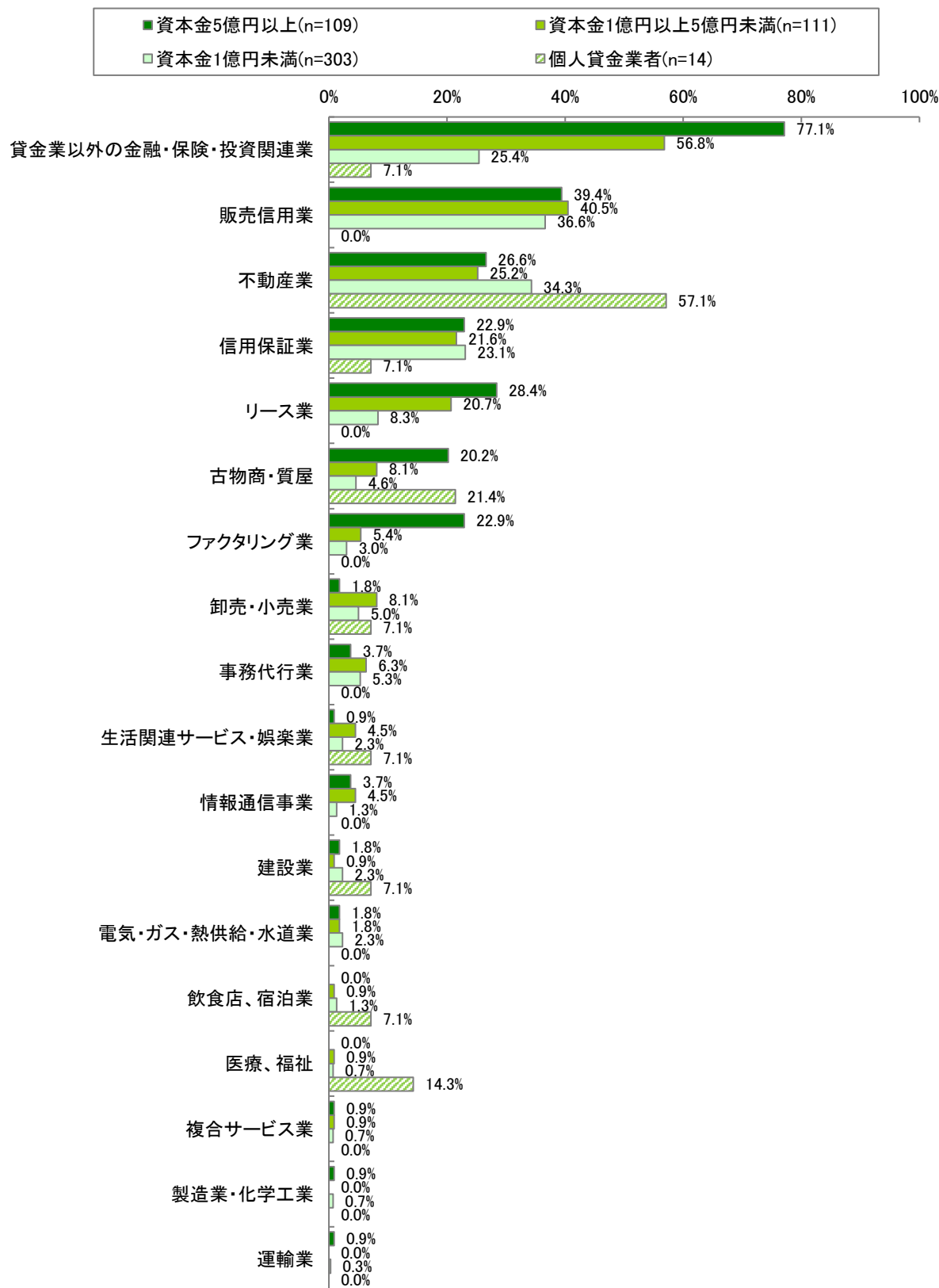
【兼業している貸金業者の主力となっている事業】



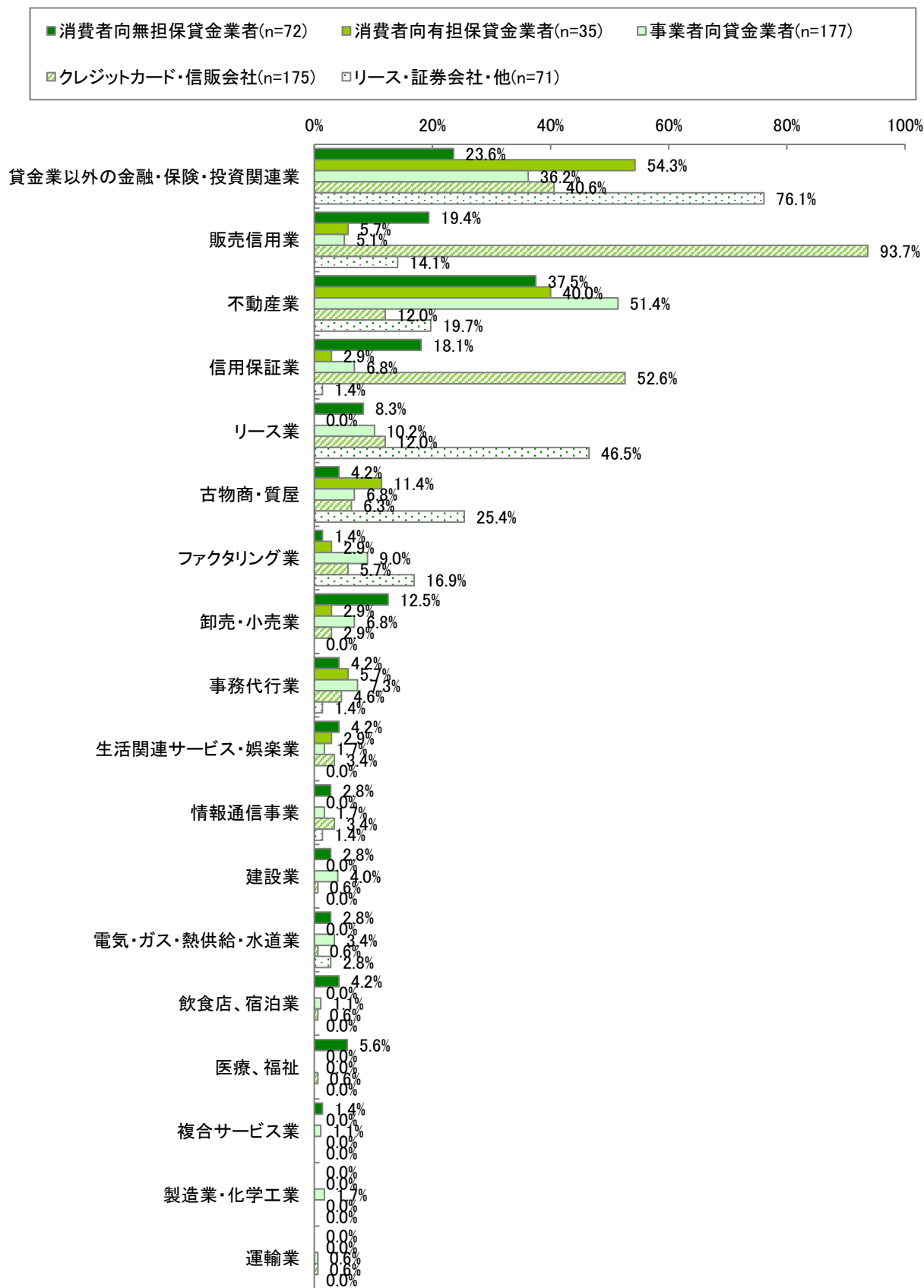
【兼業している貸金業以外の業種(複数回答) __開始時期別】



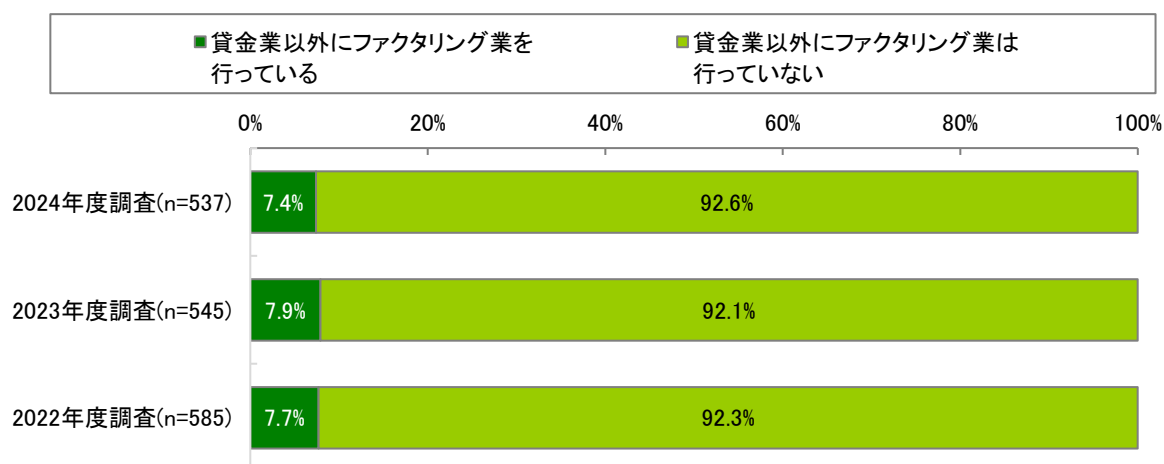
【兼業している貸金業以外の業種(複数回答) 事業規模別】



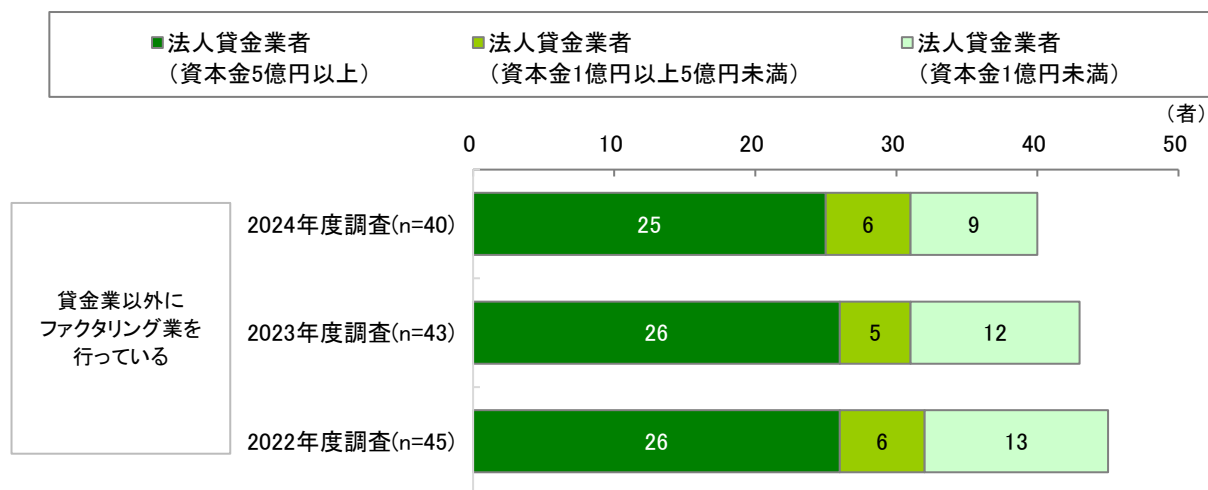
【兼業している貸金業以外の業種(複数回答)__業態別】



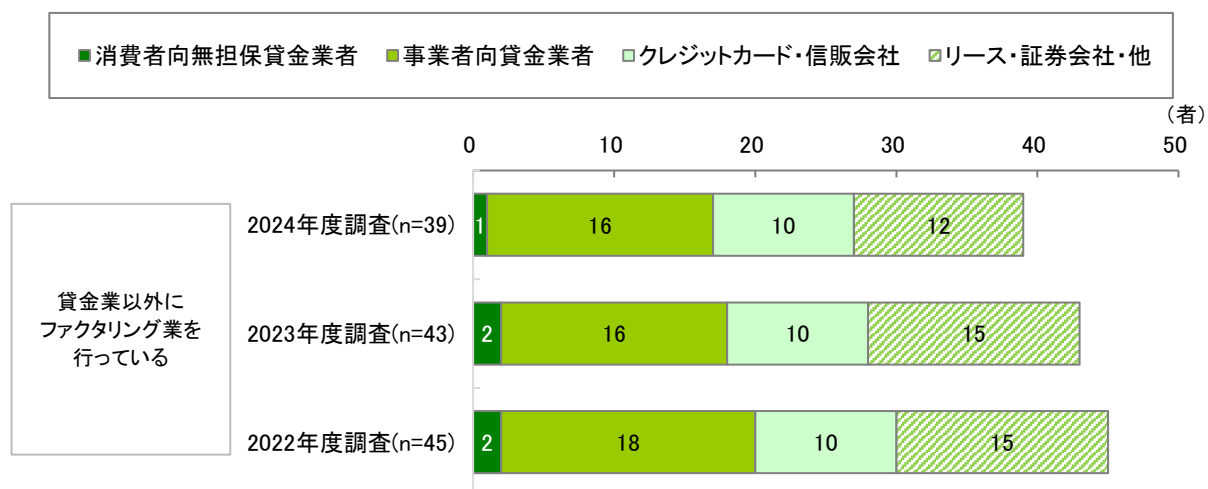
【貸金業以外にファクタリング業を行っている】



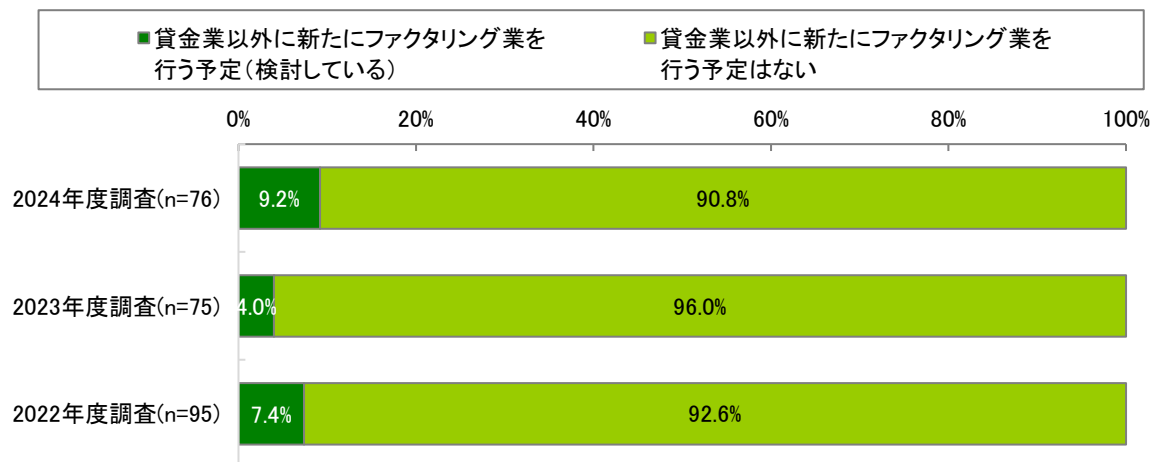
【貸金業以外にファクタリング業を行っている__事業規模別】



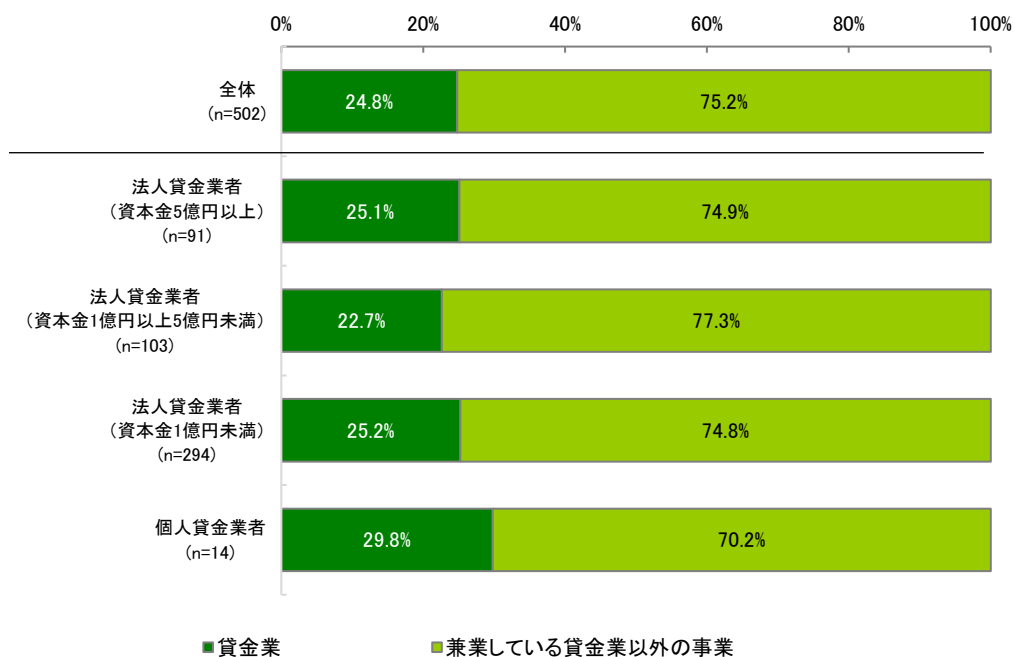
【貸金業以外にファクタリング業を行っている__業態別】



【貸金業以外にファクタリング業を新たに行う予定がある(検討している)】

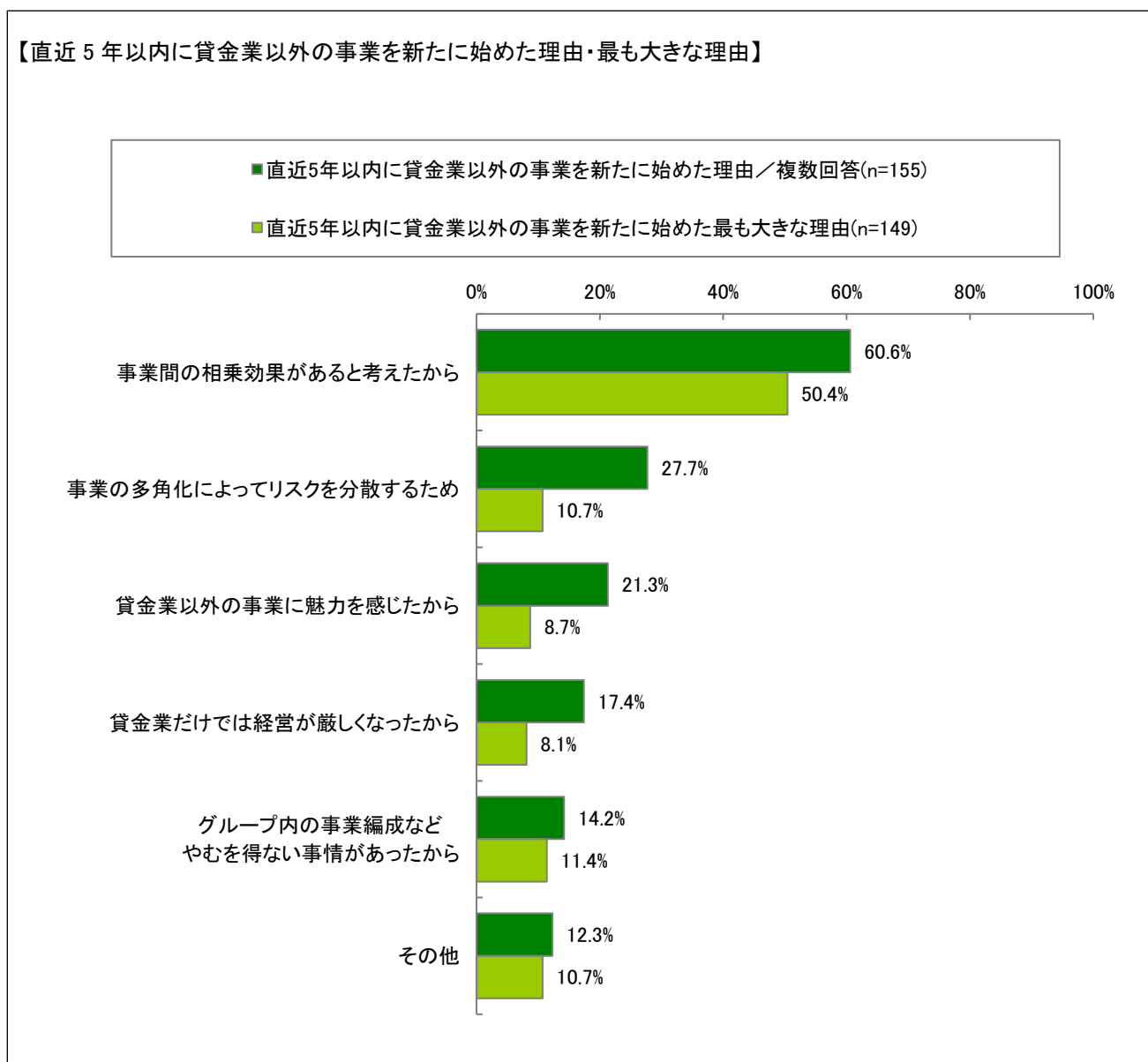


【貸金業と貸金業以外の事業における収益割合 (n=502)】



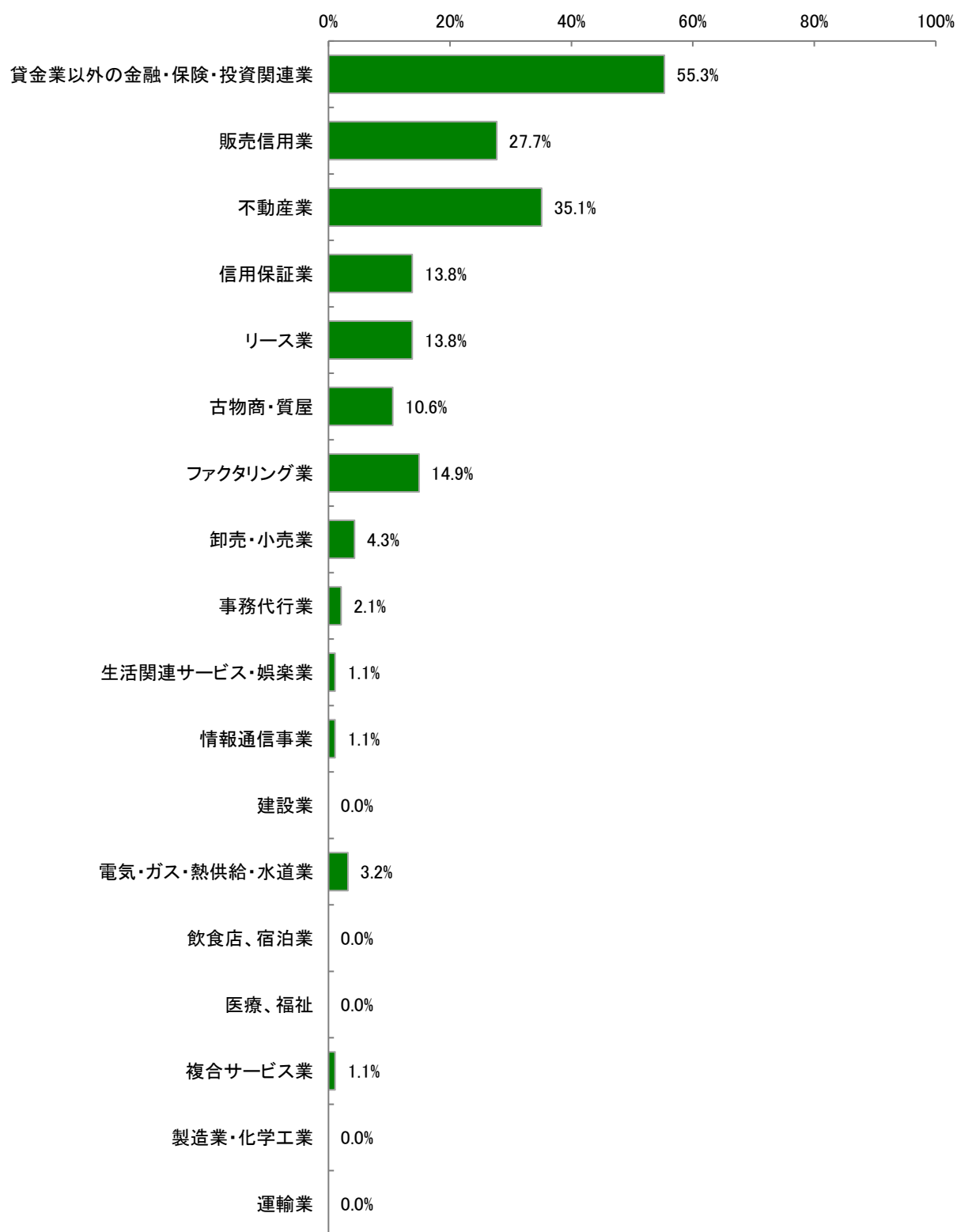
- 直近5年以内に貸金業以外の事業を新たに始めた理由についてみると、「事業間の相乗効果があると考えたから」が60.6%と最も高く、次いで「事業の多角化によってリスクを分散するため」が27.7%、「貸金業以外の事業に魅力を感じたから」が21.3%となった。

<図 5: 直近5年以内に貸金業と貸金業以外の事業との兼業を始めた理由>



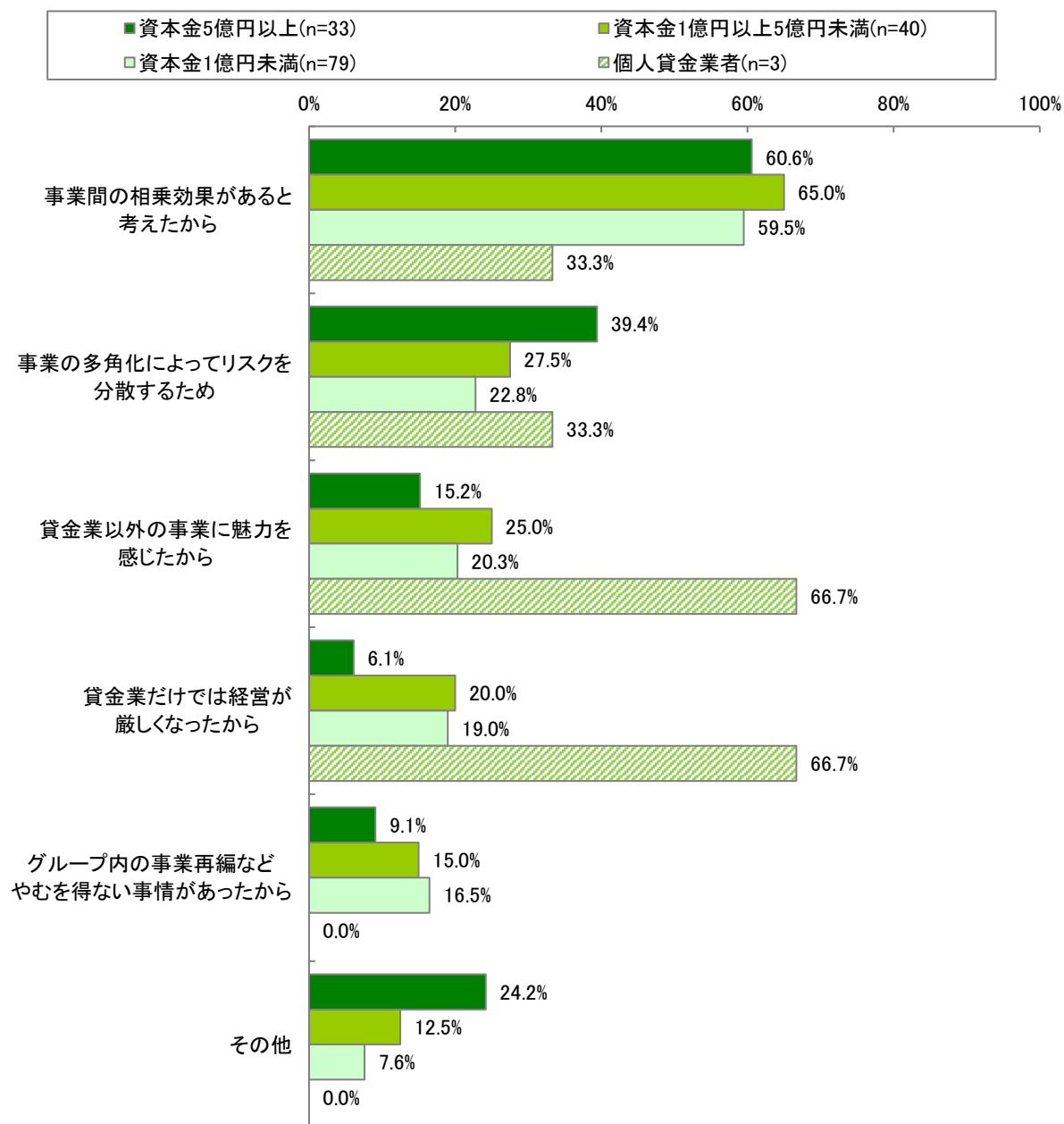
- 直近 5 年以内に貸金業以外の事業との兼業を始めた理由で「事業間の相乗効果があると考えたから」と回答した貸金業者の兼業している業種をみると、「貸金業以外の金融・保険・投資関連業」と回答した割合が 55.3%と最も高く、次いで「不動産業」が 35.1%、「販売信用業」が 27.7%となった。

【「事業間の相乗効果があると考えたから」と回答した貸金業者の兼業している業種（複数回答）（n=94）】



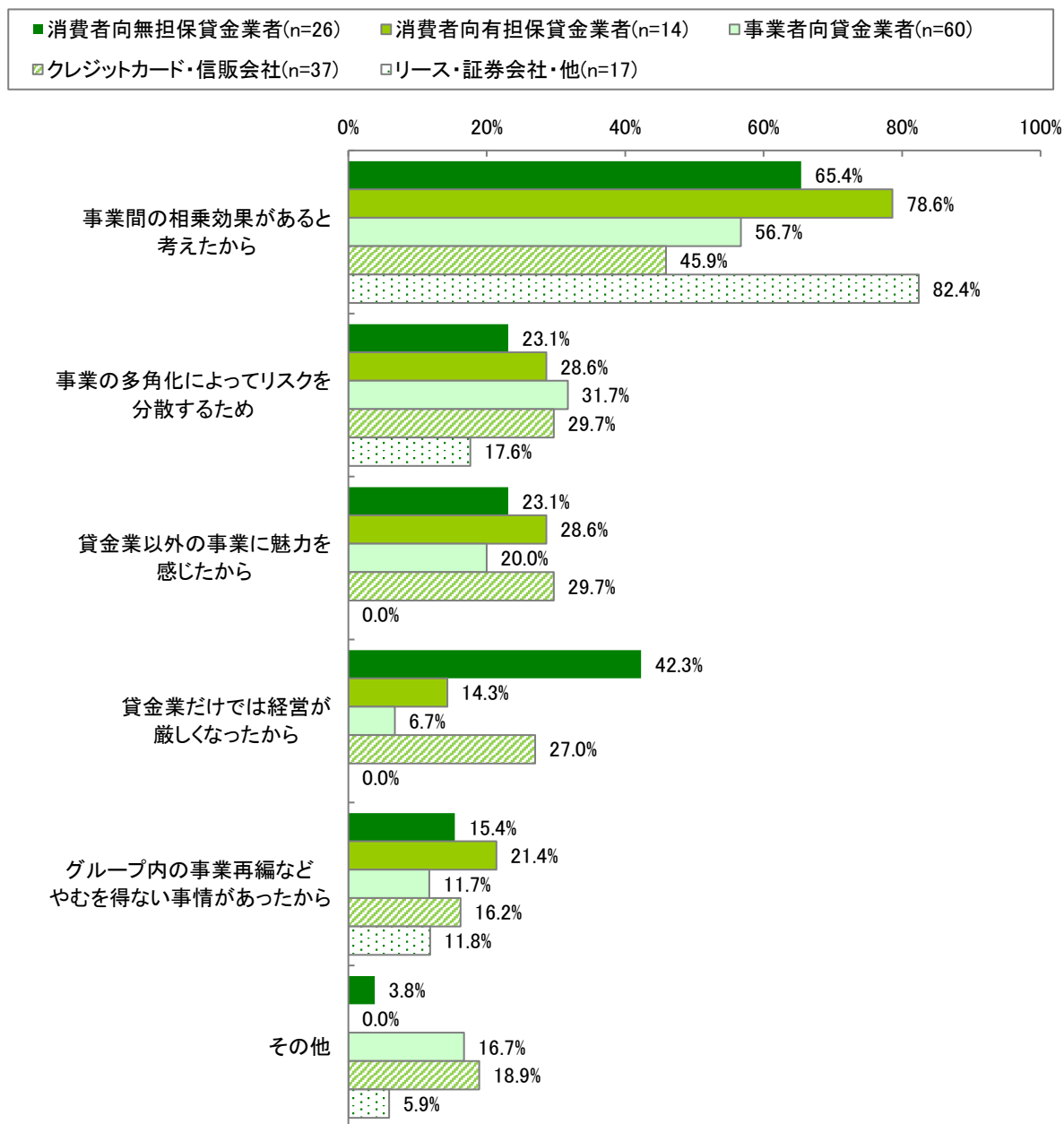
- 貸金業者の事業規模別に直近 5 年以内に貸金業以外の事業を新たに始めた理由をみると、資本金 5 億円以上、1 億円以上 5 億円未満、資本金 1 億円未満の貸金業者では、「事業間の相乗効果があると考えたから」がそれぞれ 60.6%、65.0%、59.5%と最も高くなっている。一方、個人貸金業者では「貸金業以外の事業に魅力を感じたから」、「貸金業だけでは経営が厳しくなったから」が 66.7%と最も高い結果となっている。

【直近 5 年以内に貸金業以外の事業を新たに始めた理由（複数回答）__事業規模別】



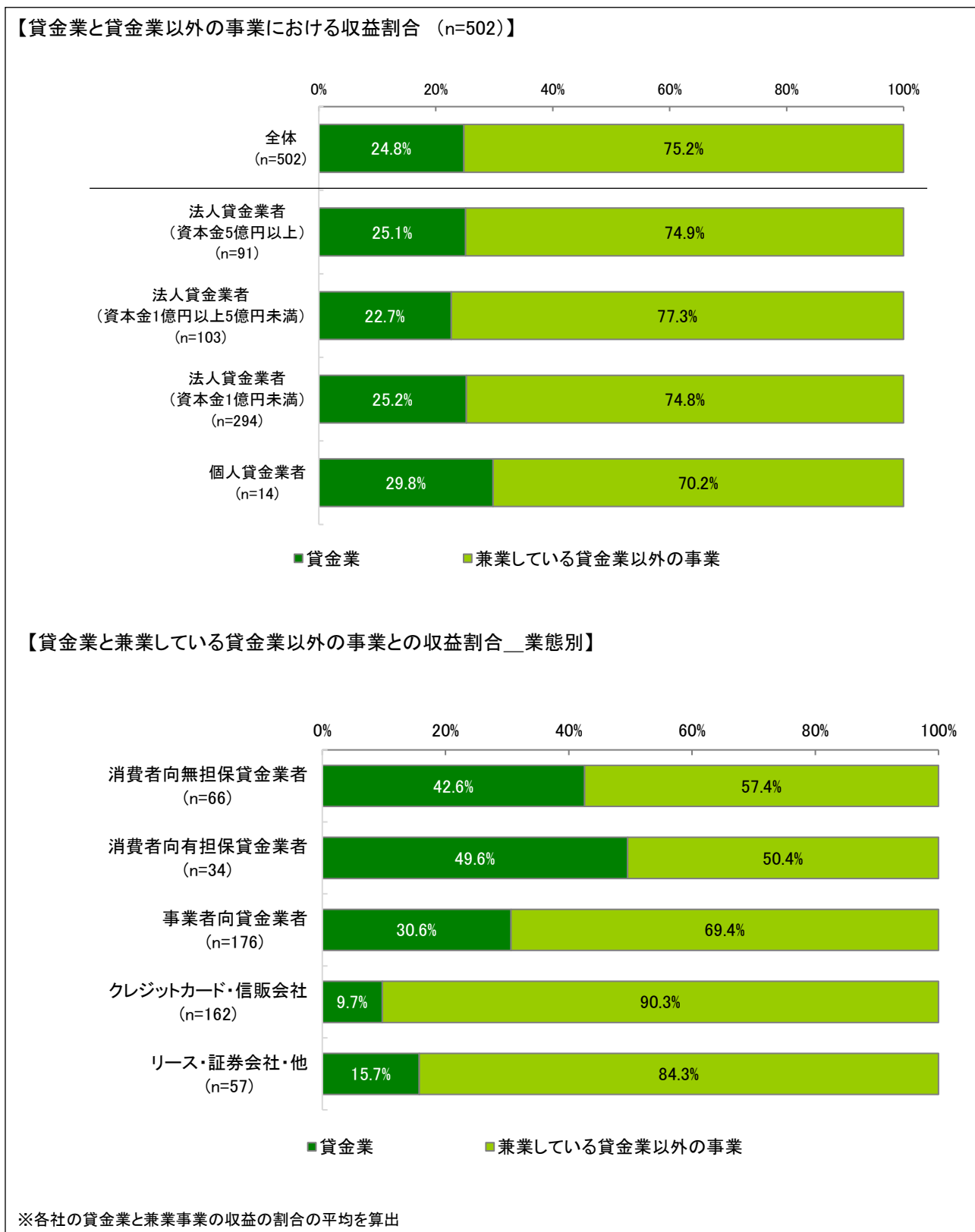
- 貸金業者の業態別に直近5年以内に貸金業以外の事業を新たに始めた理由をみると、消費者向無担保貸金業者、消費者向有担保貸金業者、事業者向貸金業者、クレジットカード・信販会社、リース・証券会社・他で「事業間の相乗効果があると考えたから」がそれぞれ 65.4%、78.6%、56.7%、45.9%、82.4%と最も高くなっている。

【直近5年以内に貸金業以外の事業を新たに始めた理由(複数回答)__業態別】



- 兼業している貸金業者における貸金業と兼業している貸金業以外の事業との収益割合をみると、「貸金業」が占める収益の割合は、全体で 24.8%に留まる結果となった。
- また、業態別に「貸金業」が占める収益の割合をみると、消費者向無担保貸金業者と消費者向有担保貸金業者がそれぞれ 42.6%、49.6%となった。一方で、事業者向貸金業者、クレジットカード・信販会社、リース・証券会社・他ではそれぞれ 30.6%、9.7%、15.7%となっている。

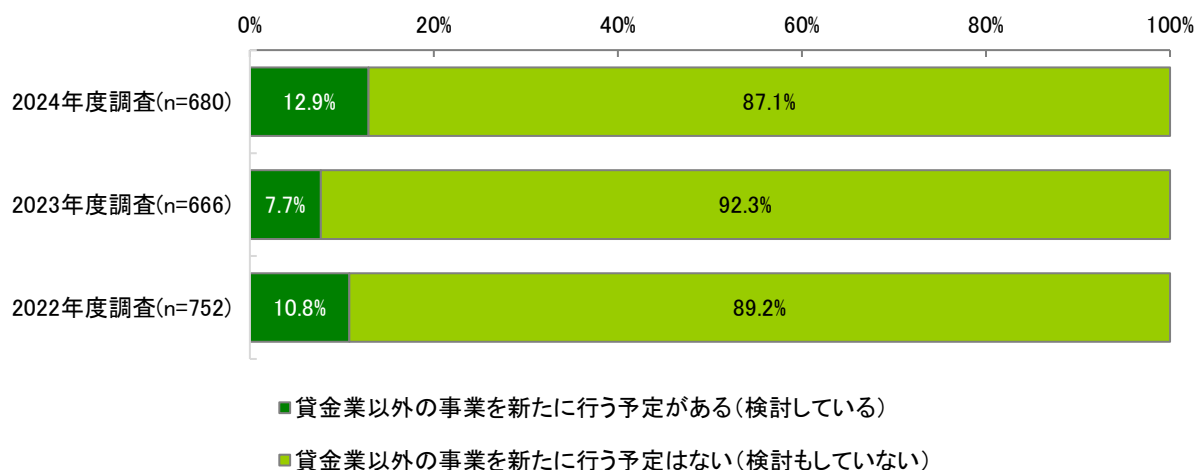
<図 6: 貸金業と兼業している貸金業以外の事業との収益割合>



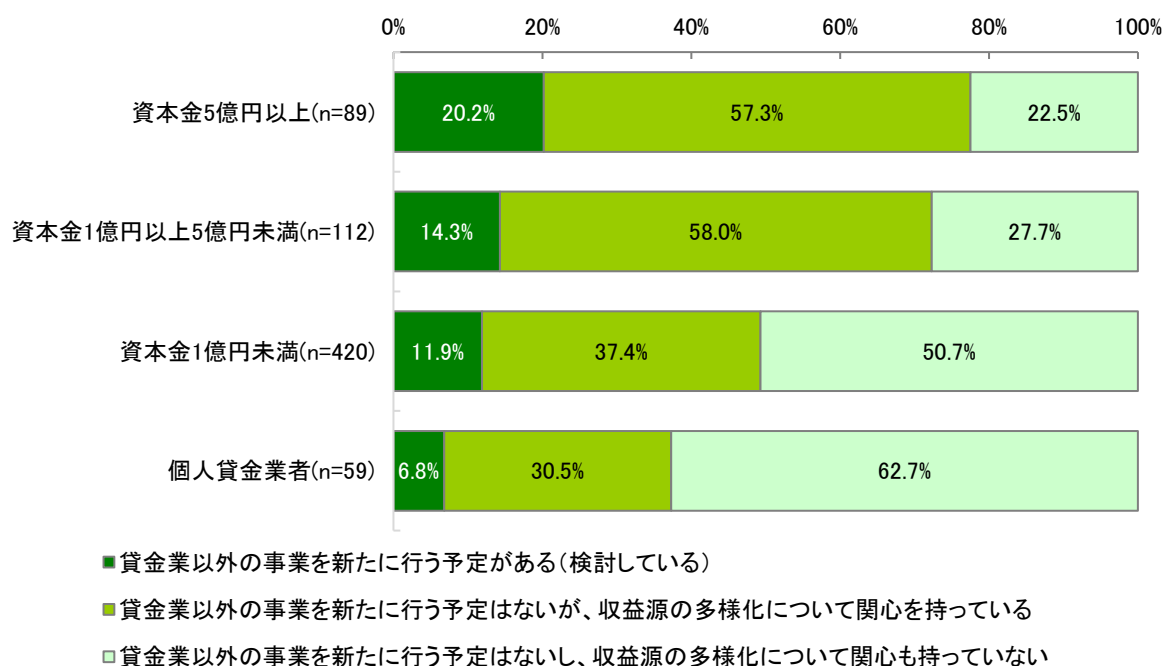
- 今後貸金業以外の事業を新たに行う予定の有無については、12.9%が「貸金業以外の事業を新たに行う予定がある」と回答しており、事業規模が大きくなるほどその割合が高くなっている。

<図 7: 貸金業以外の事業を新たに行う予定の有無>

【貸金業以外の事業を新たに行う予定の有無（n=680）】

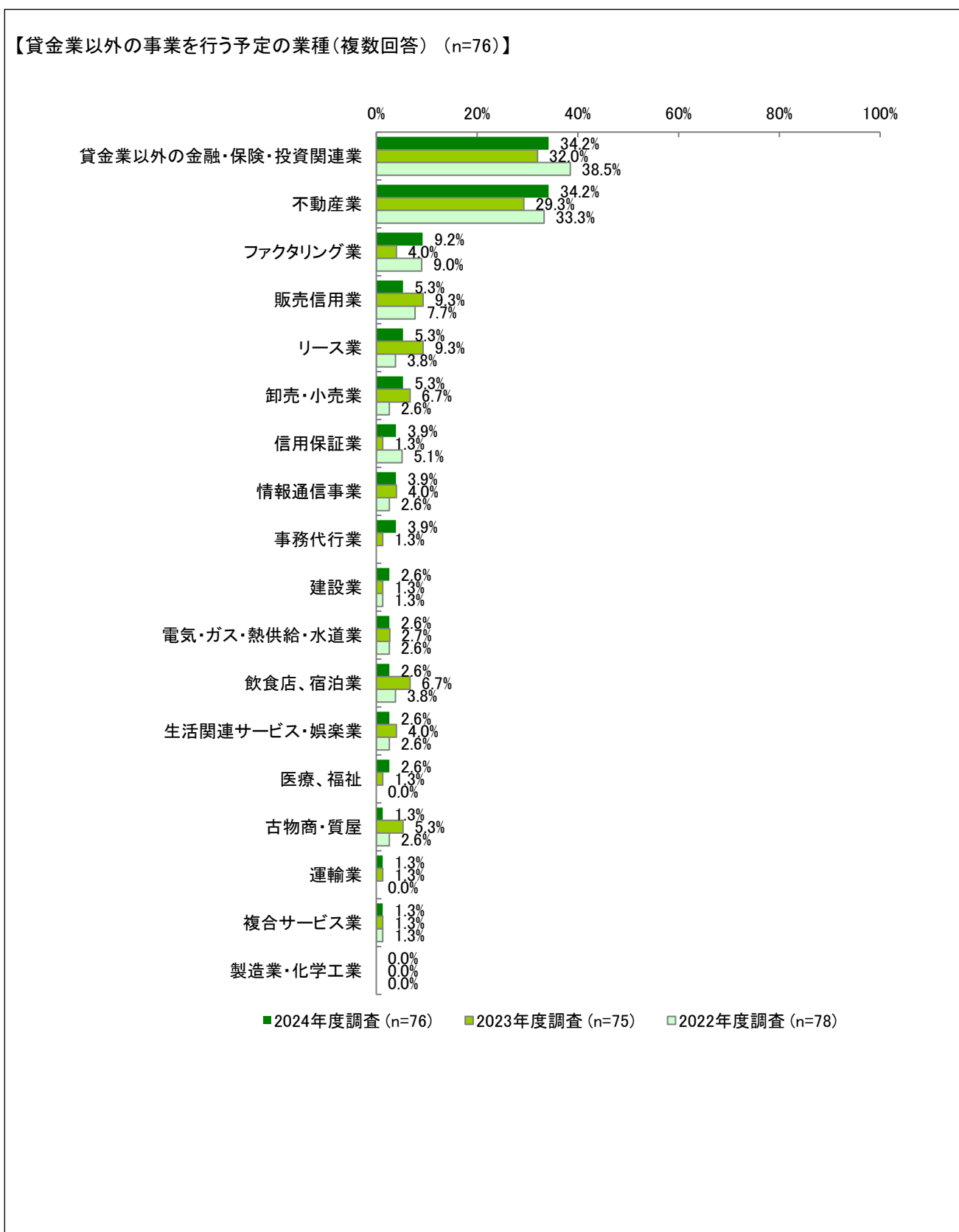


【貸金業以外の事業を新たに行う予定の有無__事業規模別】



- 今後新たに貸金業以外の事業を行う予定がある（検討している）と回答した貸金業者の予定している業種をみると、「貸金業以外の金融・保険・投資関連業」、「不動産業」が 34.2%と最も高く、次いで「ファクタリング業」が 9.2%、「販売信用業」、「リース業」、「卸売・小売業」が 5.3%となった。

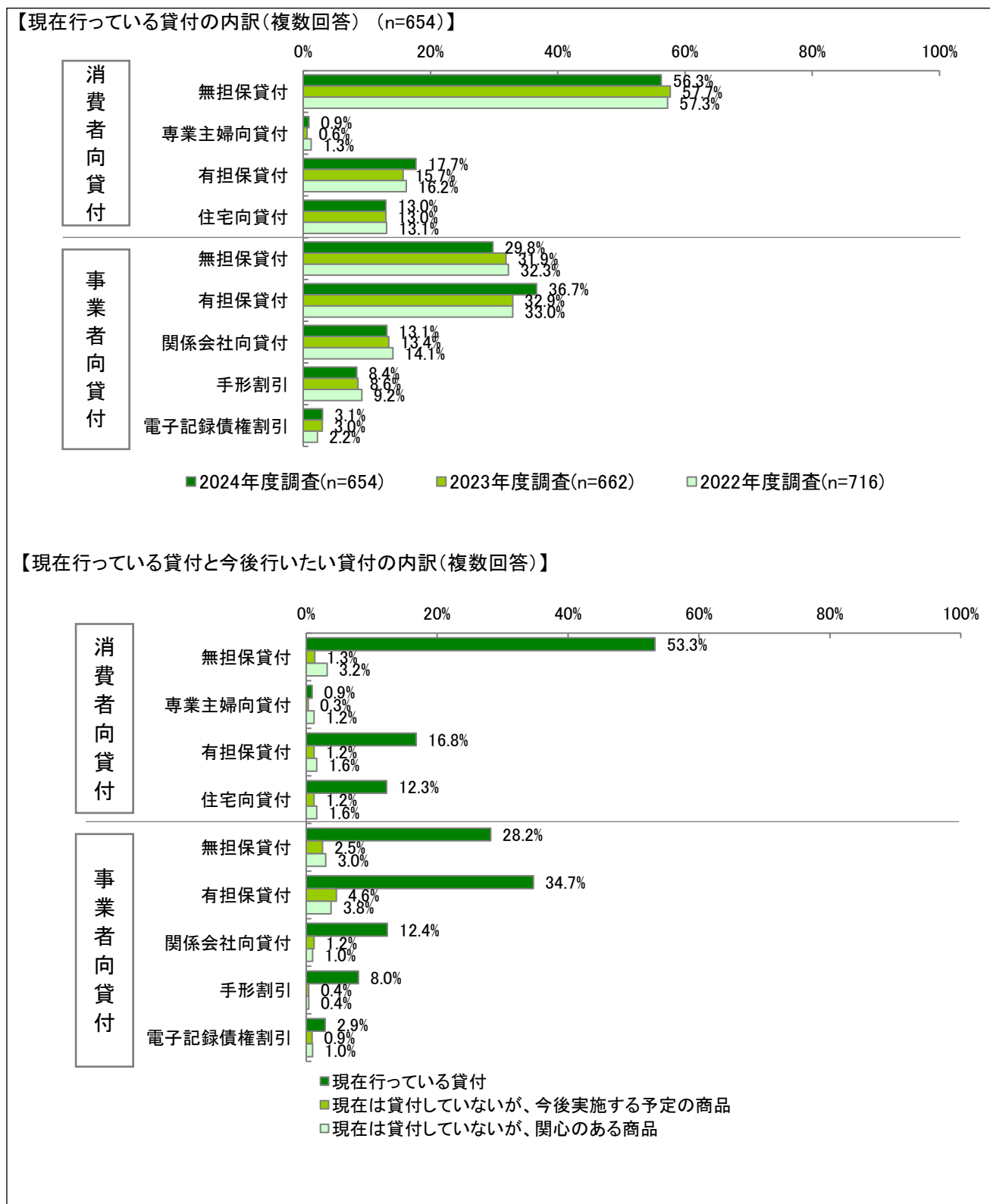
<図 8: 貸金業以外の事業を行う予定の業種>



2.2.貸金業者の実像と動態

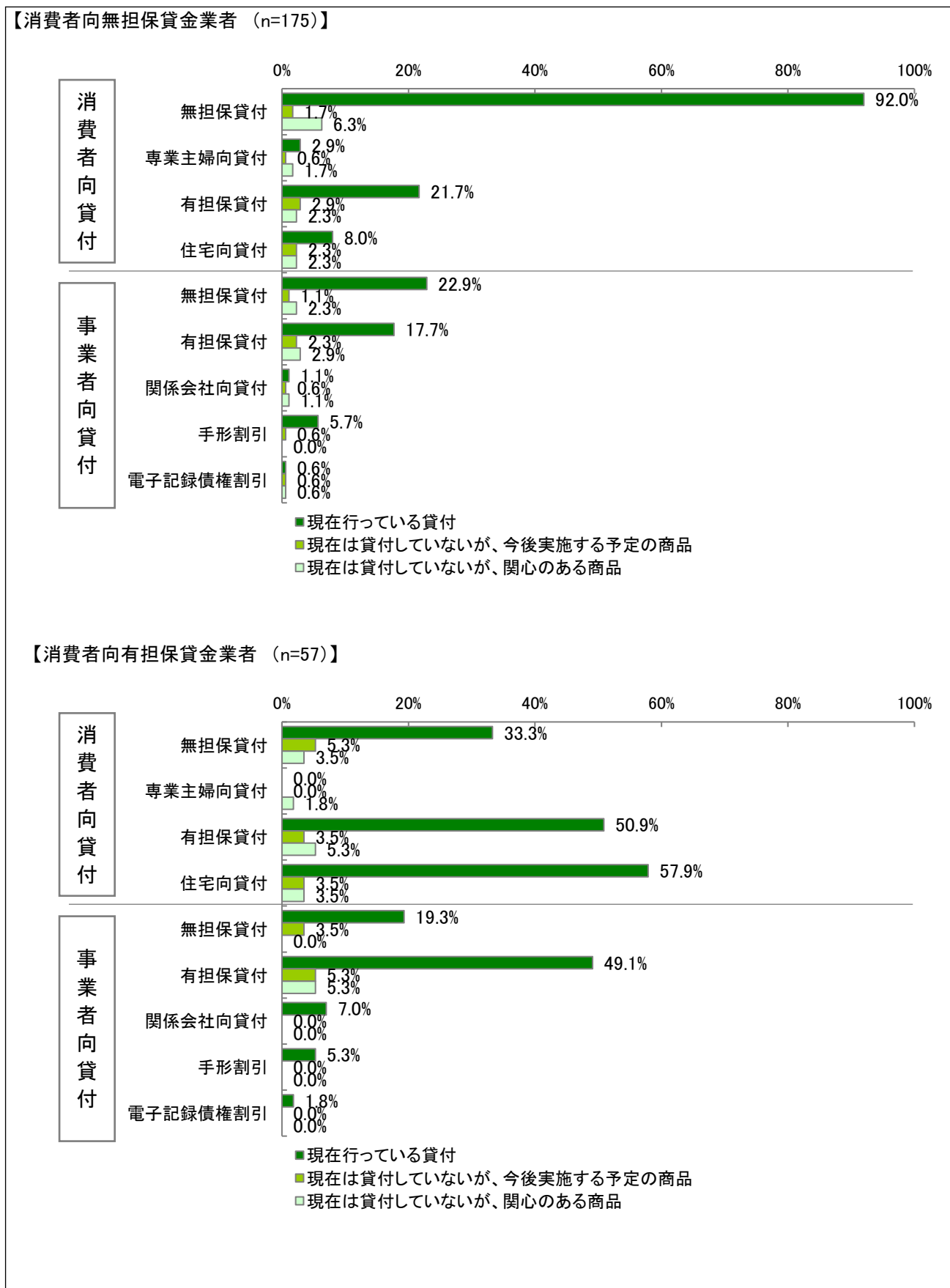
- 貸付種別ごとに現在行っている貸付の内訳をみると、「消費者向無担保貸付」が 56.3%と最も高く、次いで「事業者向有担保貸付」が 36.7%、「事業者向無担保貸付」が 29.8%となった。
- また、現在は行っていないが関心のある商品の内訳をみると、3.8%が「事業者向有担保貸付」と回答している。

＜図 9: 現在行っている貸付と今後行いたい貸付＞

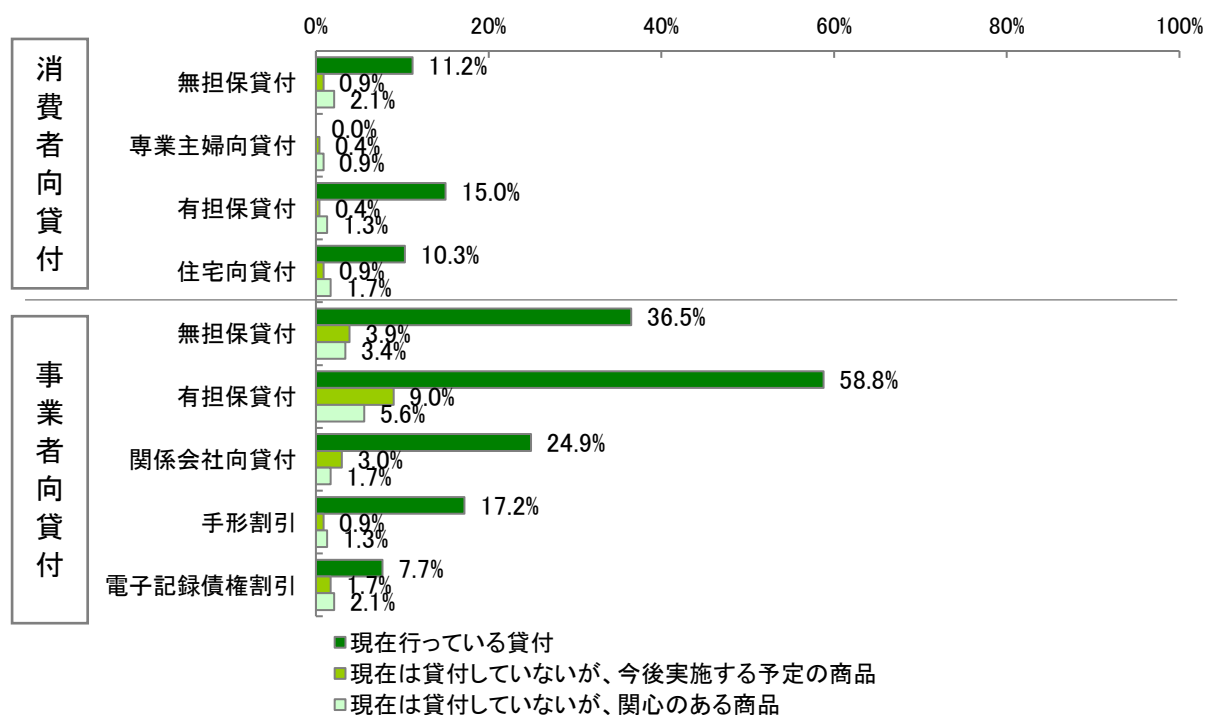


- 貸金業者の業態別に現在行っている貸付と今後行いたい貸付をみると、それぞれの業態の特色に応じた貸付を行っている姿がうかがえる。

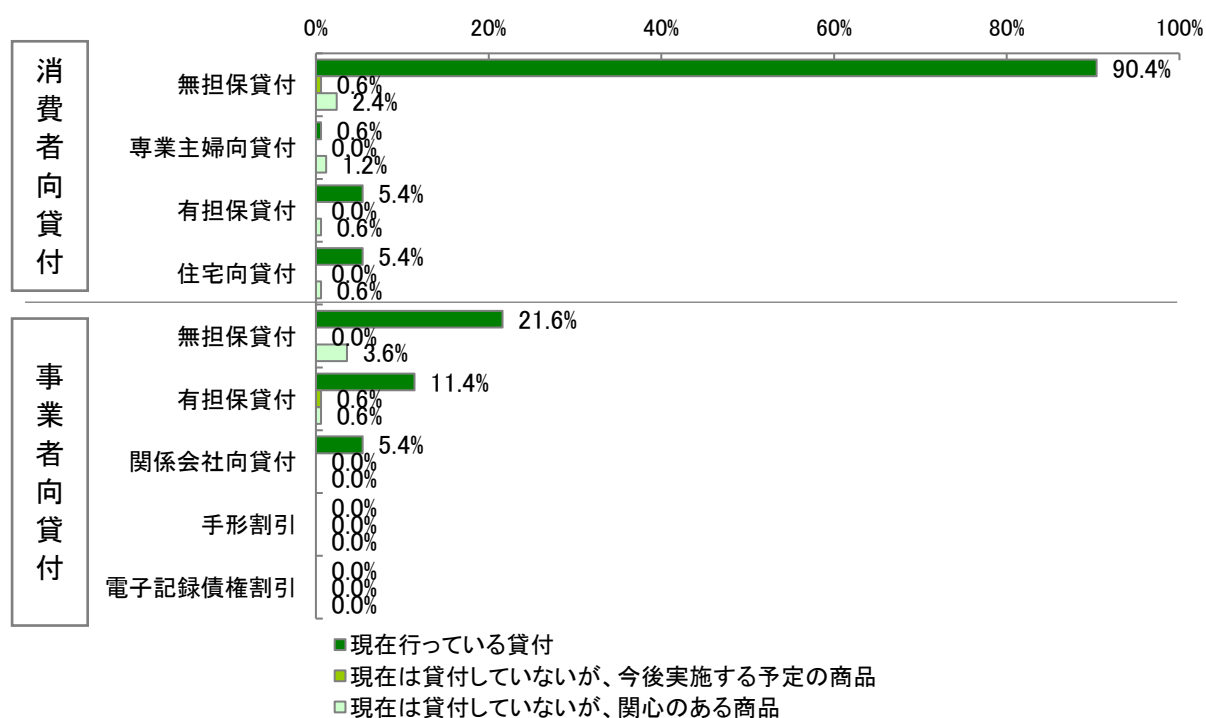
<図 10: 現在行っている貸付と今後行いたい貸付(業態別)>



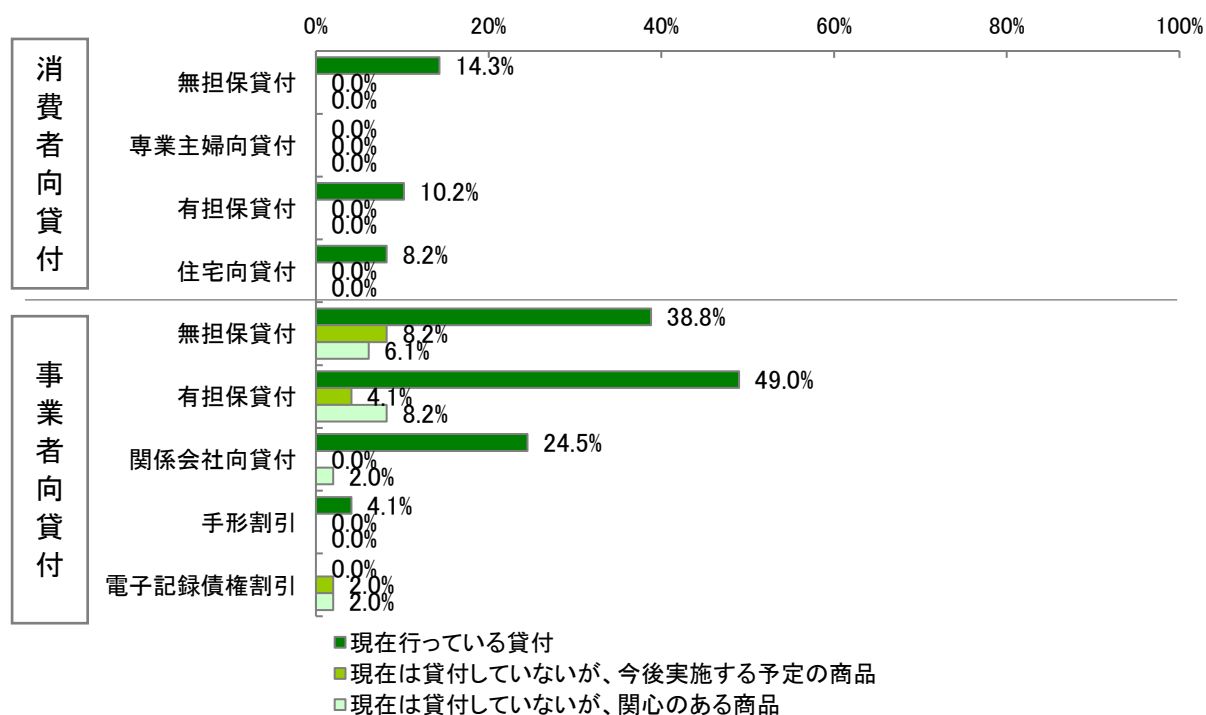
【事業者向貸金業者（n=233）】



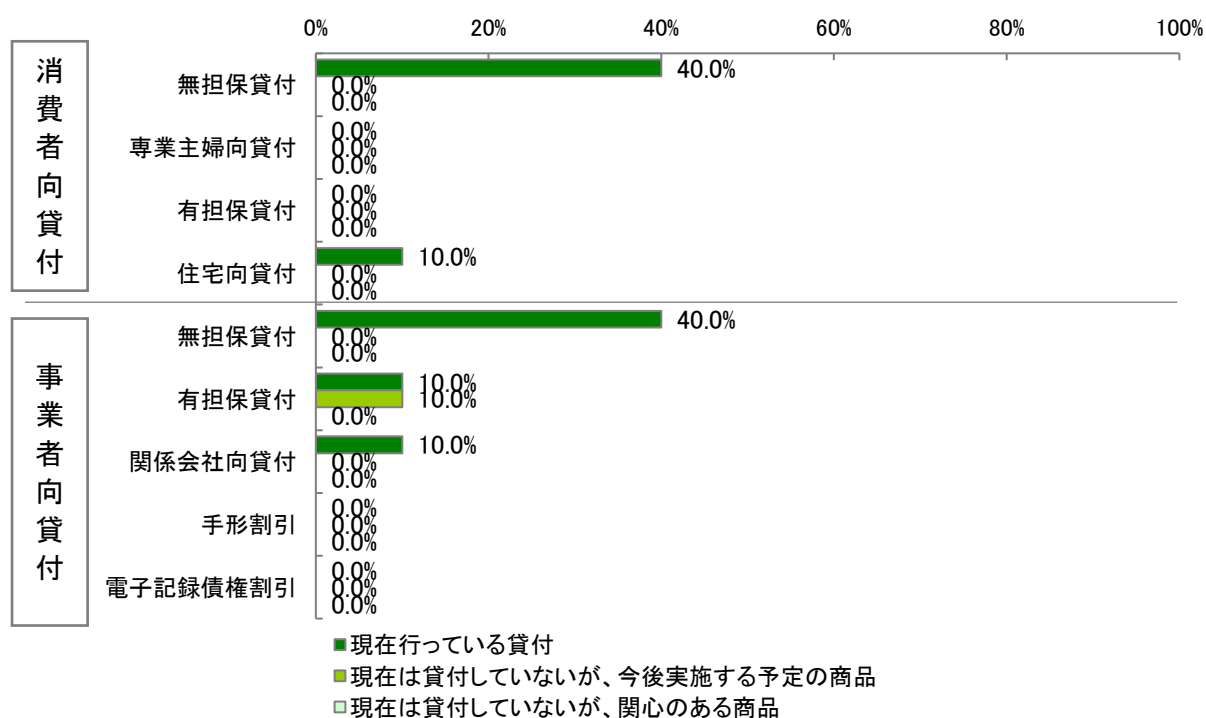
【クレジットカード・信販会社（n=167）】



【リース・証券会社・他（n=49）】



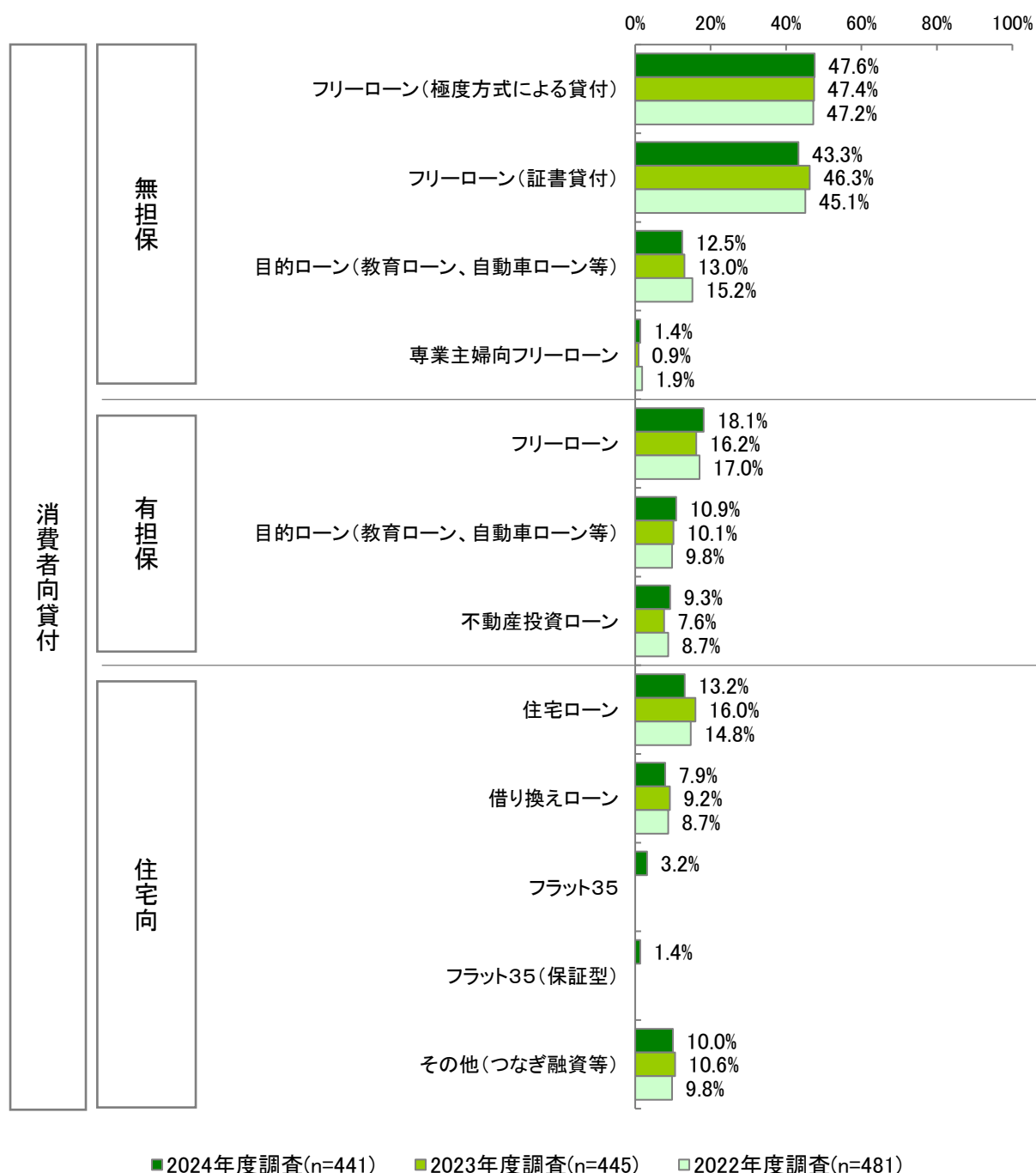
【非営利特例対象法人等（n=10）】



- 現在行っている消費者向貸付の商品別内訳をみると、「無担保貸付のフリーローン(極度方式による貸付)」が 47.6%と最も高く、次いで「無担保貸付のフリーローン(証書貸付)」が 43.3%、「有担保貸付のフリーローン」が 18.1%となっている。

<図 11: 現在行っている消費者向貸付の商品別内訳>

【現在行っている消費者向貸付の商品別内訳(複数回答) (n=441)】

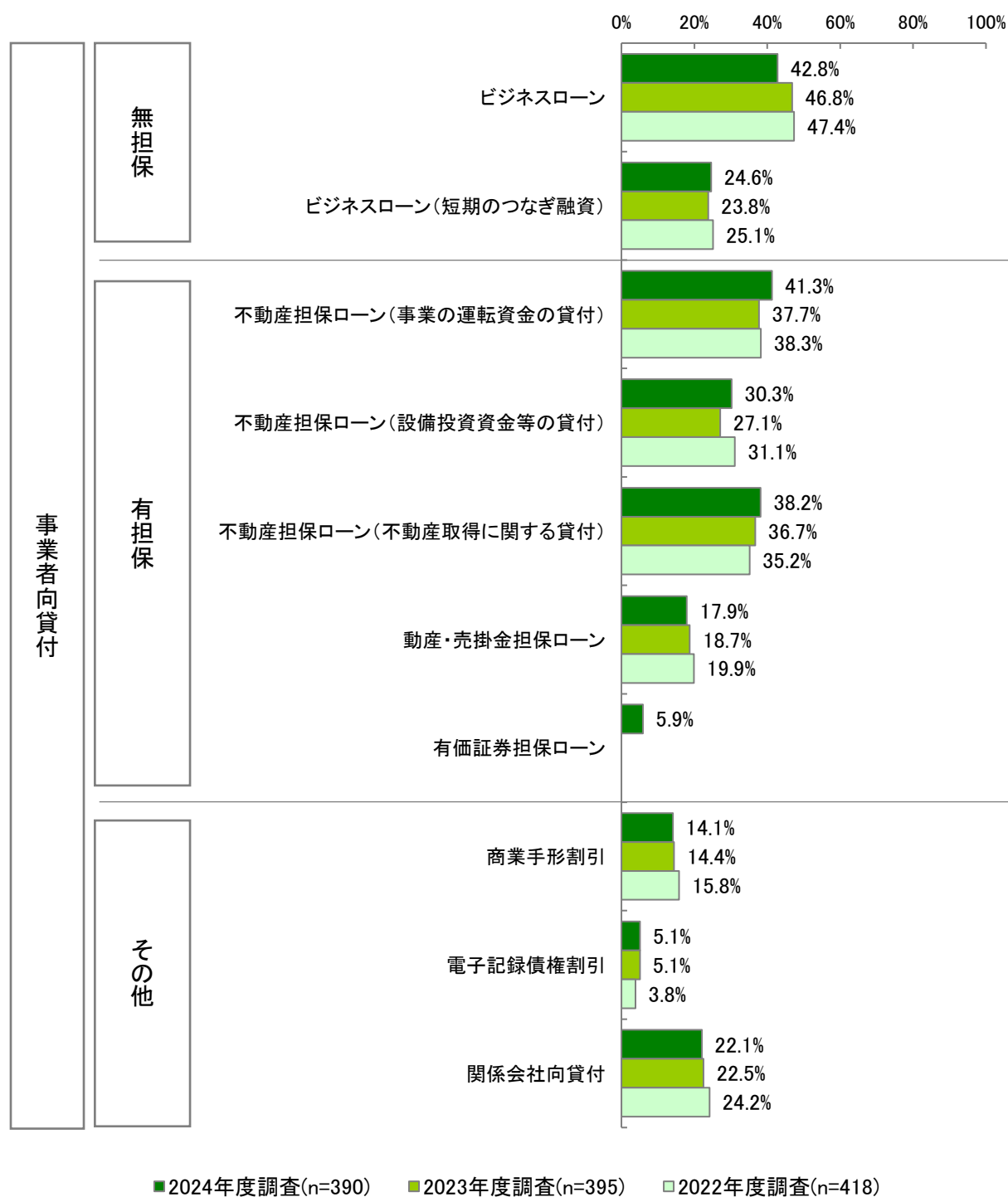


※専業主婦向フリーローンには、「極度方式による貸付」と「証書貸付」等を含む

- 現在行っている事業者向貸付の商品別内訳をみると、「無担保貸付のビジネスローン」が 42.8%と最も高く、次いで「有担保貸付の不動産担保ローン(事業の運転資金の貸付)」が41.3%、「有担保貸付の不動産担保ローン(不動産取得に関する貸付)」が 38.2%となった。

<図 12: 現在行っている事業者向貸付の商品別内訳>

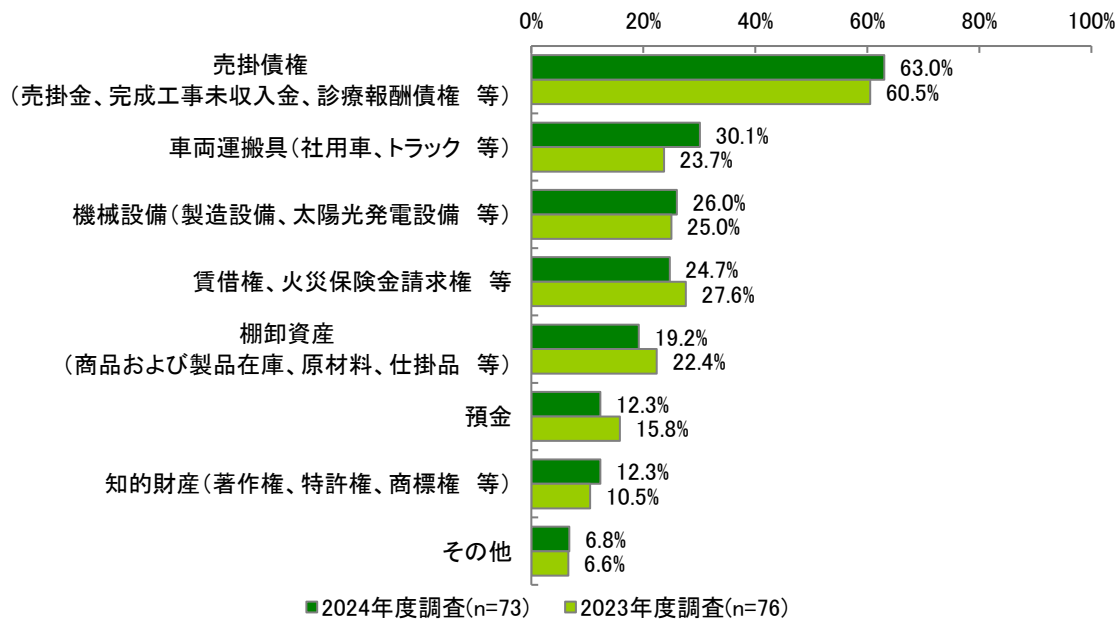
【現在行っている事業者向貸付の商品別内訳(複数回答) (n=390)】



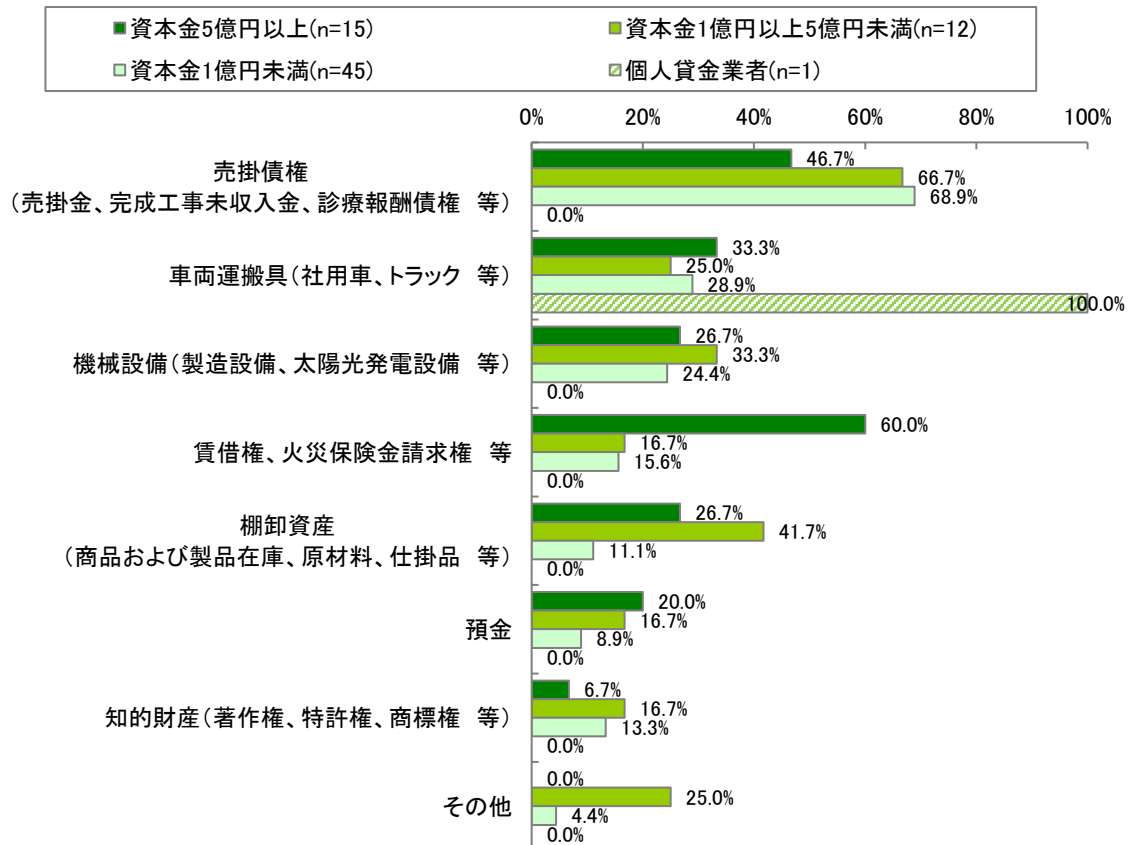
- 動産・債権を担保として貸付する場合において取得している担保の具体的な内容を見ると、「売掛債権」が63.0%と最も高く、次いで「車両運搬具」が30.1%となった。

＜図 13: 取得している動産・債権担保＞

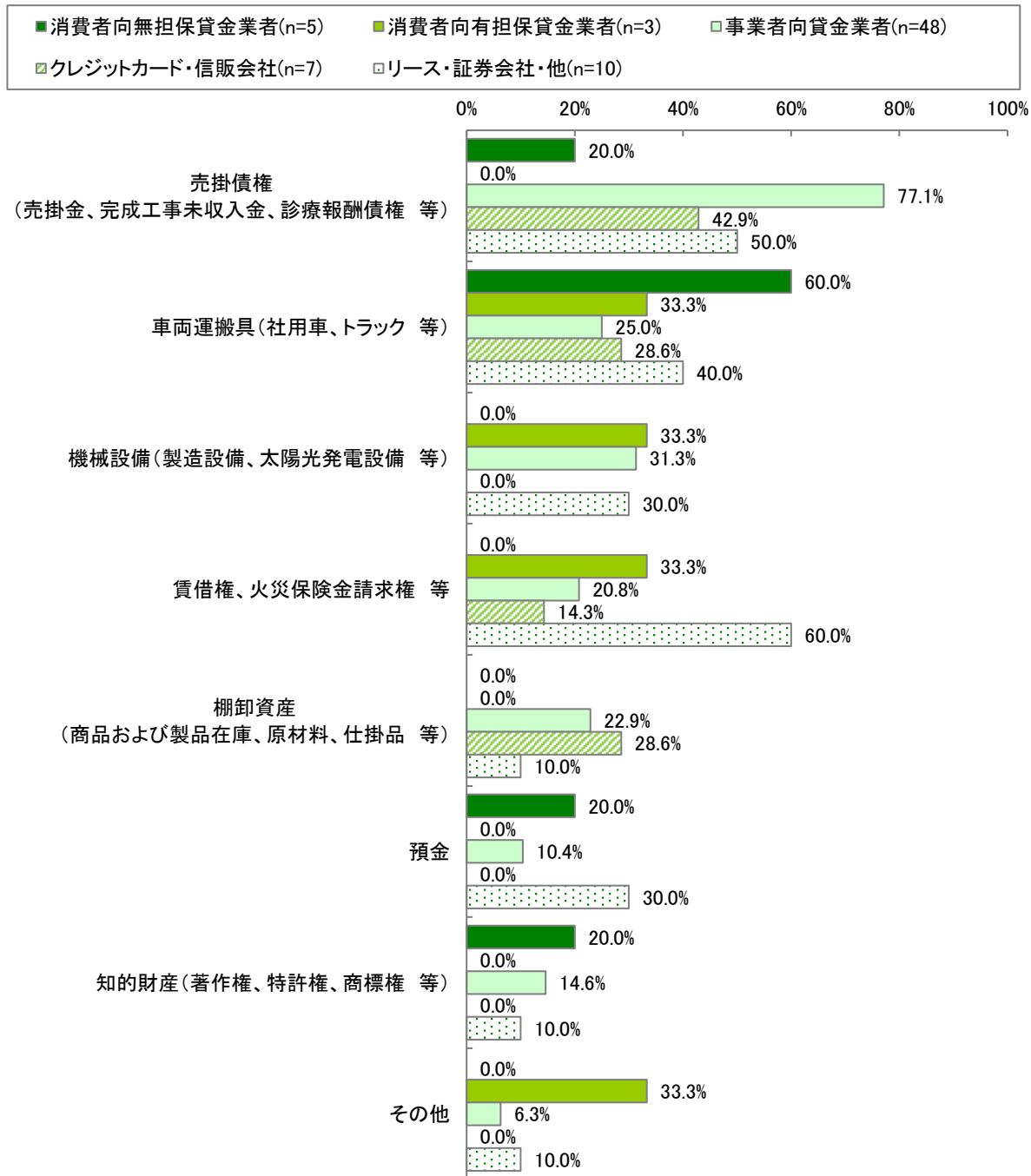
【取得している動産・債権担保(複数回答) (n=73)】



【取得している動産・債権担保(複数回答)__事業規模別 (n=73)】



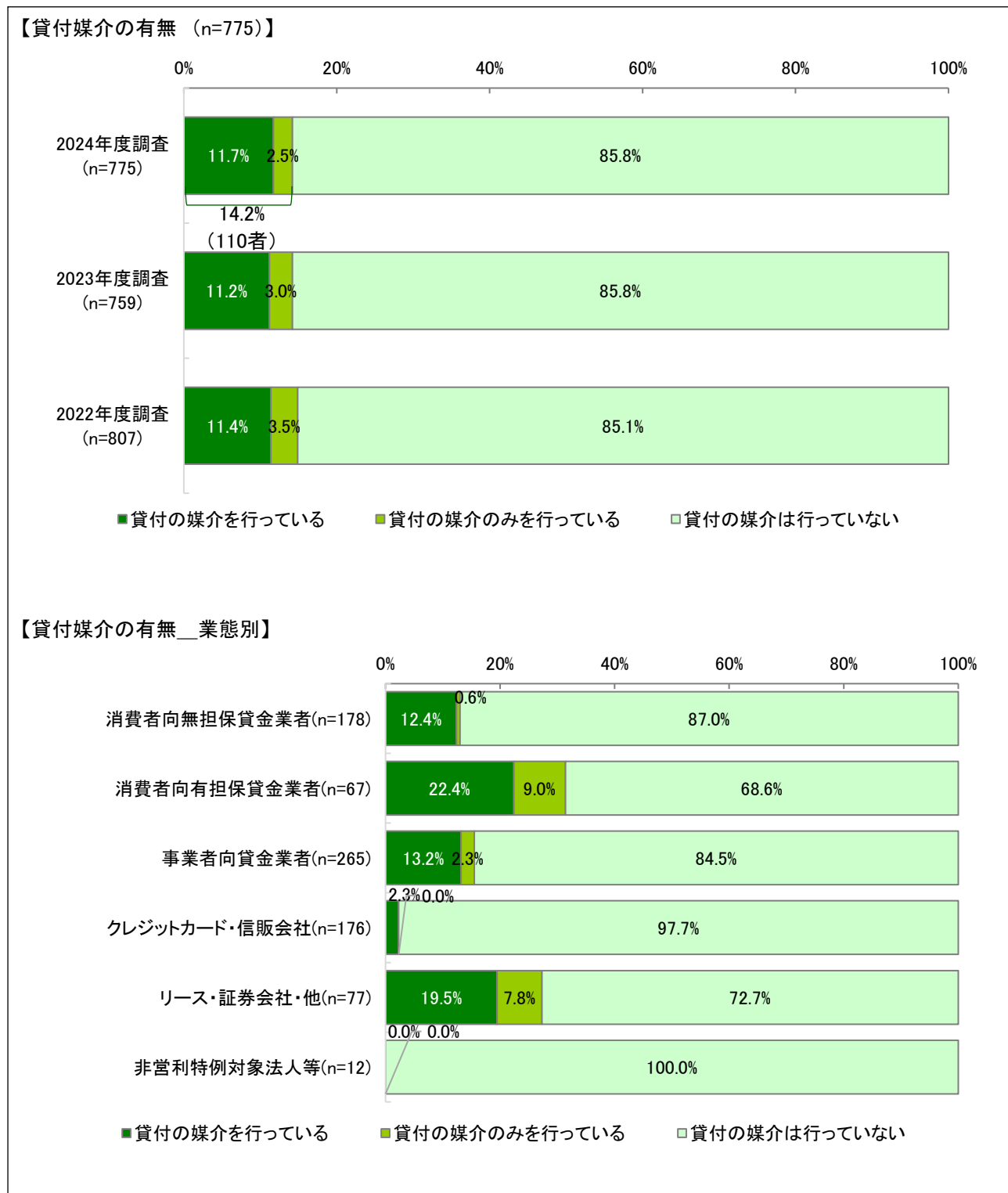
【取得している動産・債権担保(複数回答)__業態別 (n=73)】



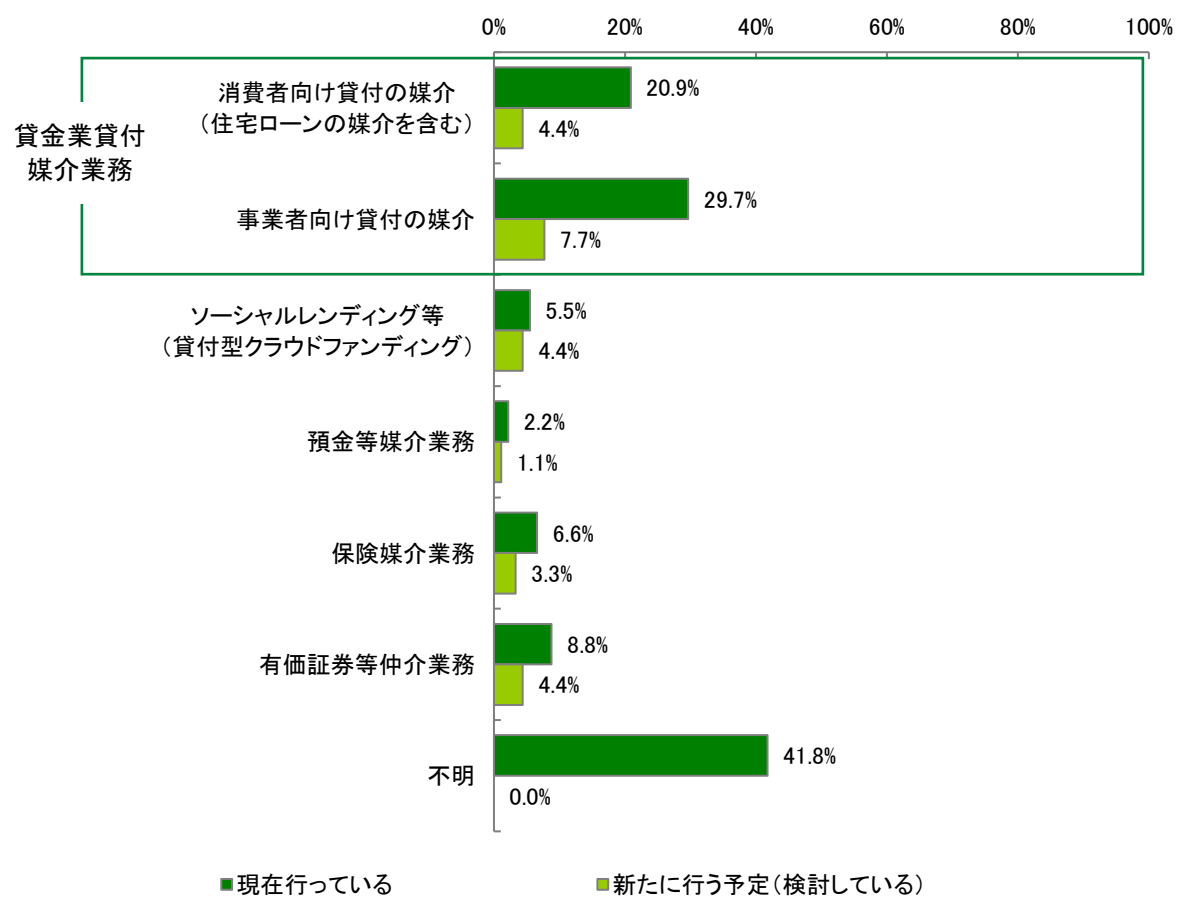
2.3.貸付媒介業等の状況

- 貸金業者における貸付媒介業等の有無について調査したところ、14.2%が貸付の媒介を行っているとしている。
- また、現在行っている貸付媒介業等について見ると、「事業者向け貸付の媒介」が29.7%と最も高く、次いで「消費者向け貸付の媒介(住宅ローンの媒介を含む)」が20.9%となった。

<図 14: 貸付媒介の状況>



【現在行っている、または行う予定(検討している)貸付媒介業等(複数回答) (n=91)】



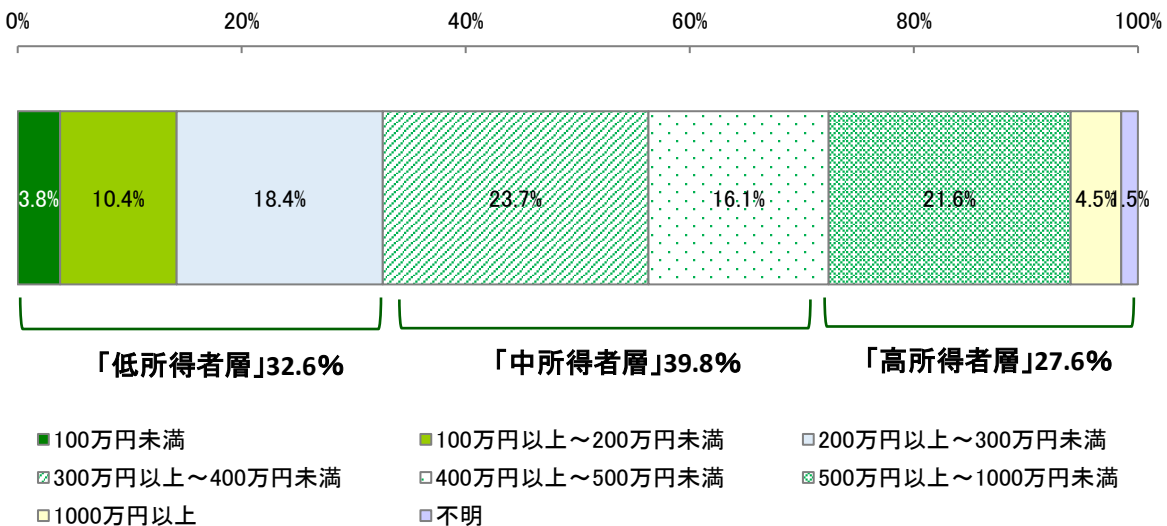
2.4.主な貸付先の状況

2.4.1. 消費者向貸付の動向

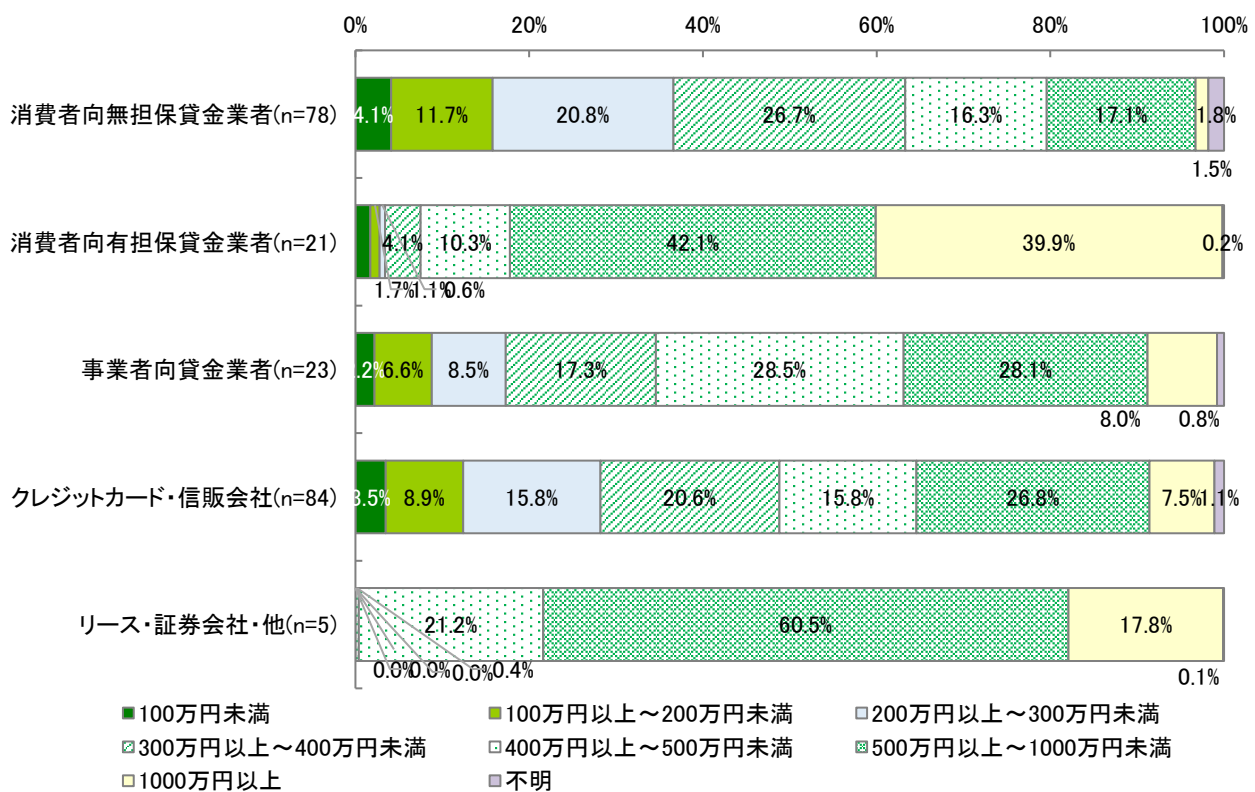
- 消費者向貸付(貸付先)における所得階層別の構成比について調査したところ、「300 万円未満」の低所得者層の占める割合が 32.6%、「300 万円以上から 500 万円未満」の中所得者層が 39.8%、「500 万円以上」の高所得者層が 27.6%となった。

<図 15: 消費者向貸付における属性別貸付件数構成比①>

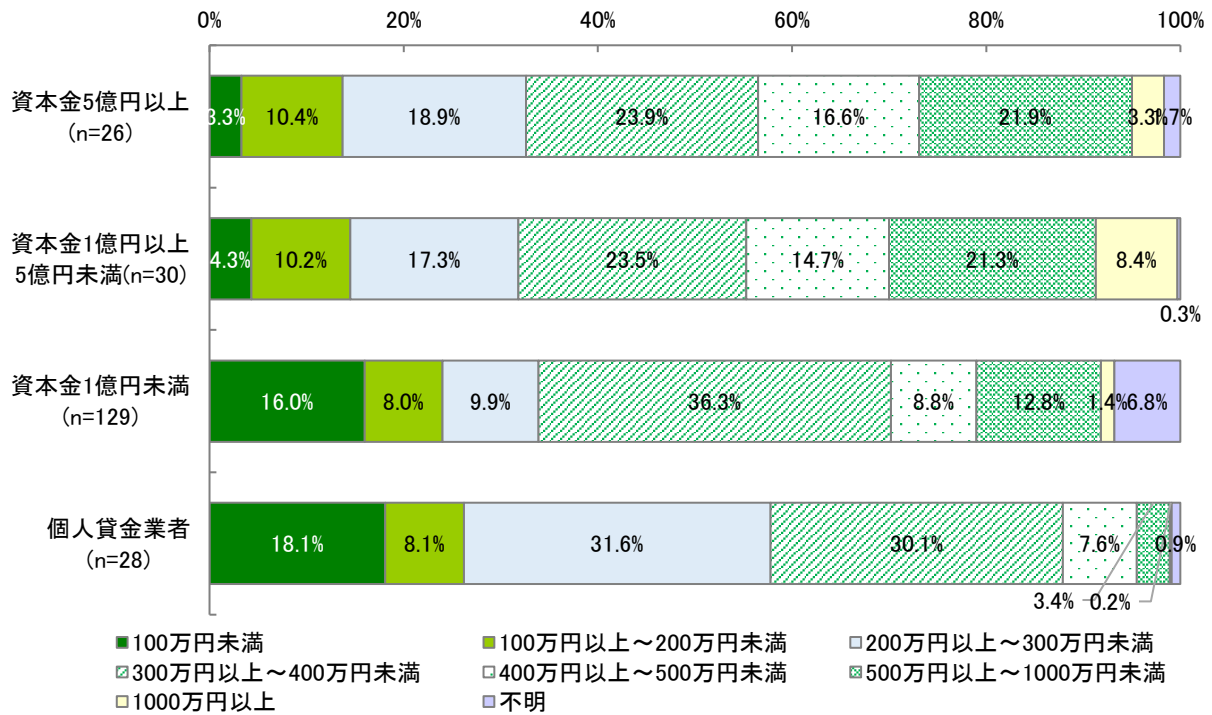
【年収別貸付先件数構成比 (n=213)】



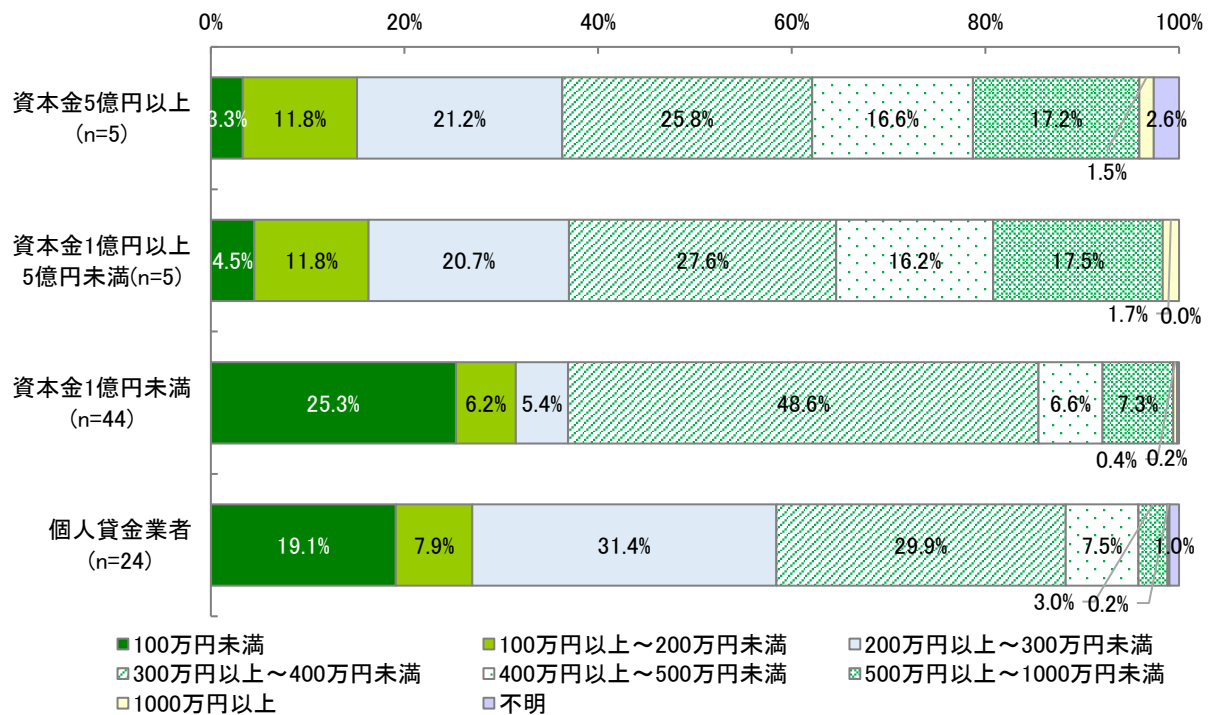
【年収別貸付先件数構成比__業態別】



【年収別貸付先件数構成比__事業規模別】



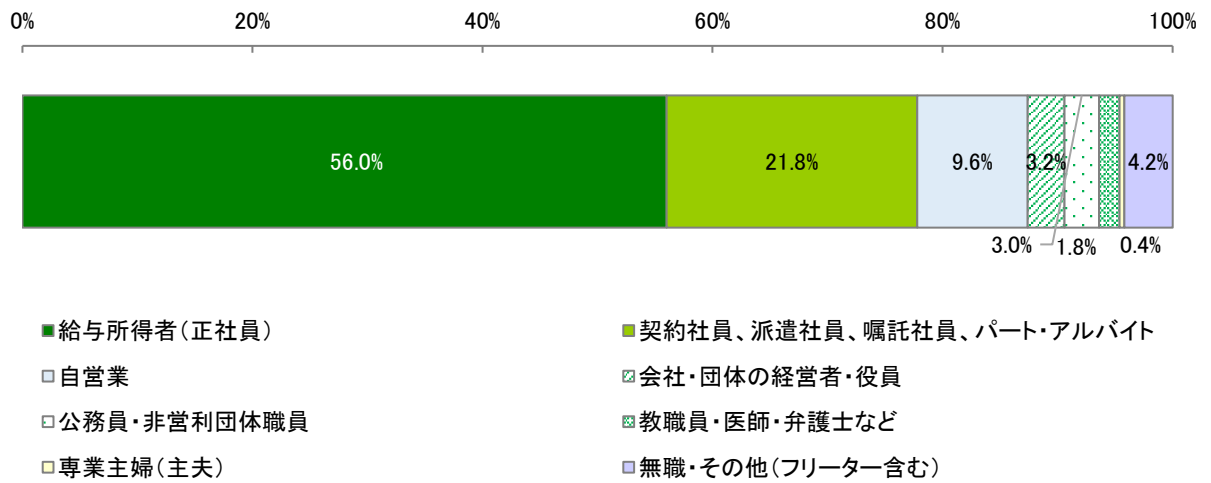
【年収別貸付先件数構成比__事業規模別(消費者向無担保貸金業者)】



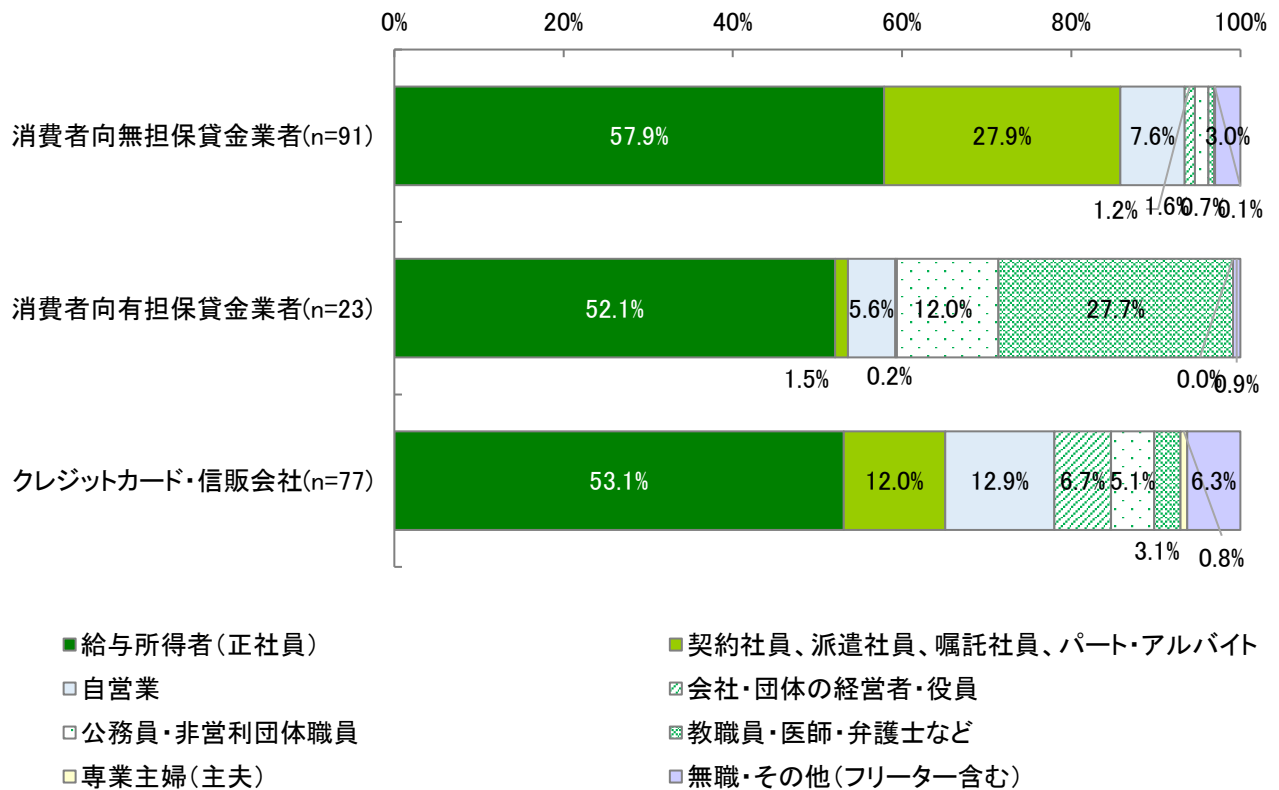
- 消費者向貸付(貸付先)における職業別の構成比をみると、「給与所得者(正社員)」が56.0%と最も高く、次いで「契約社員、派遣社員、嘱託社員、パート・アルバイト」が21.8%、「自営業」が9.6%となっている。

<図 16: 消費者向貸付における属性別貸付件数構成比②>

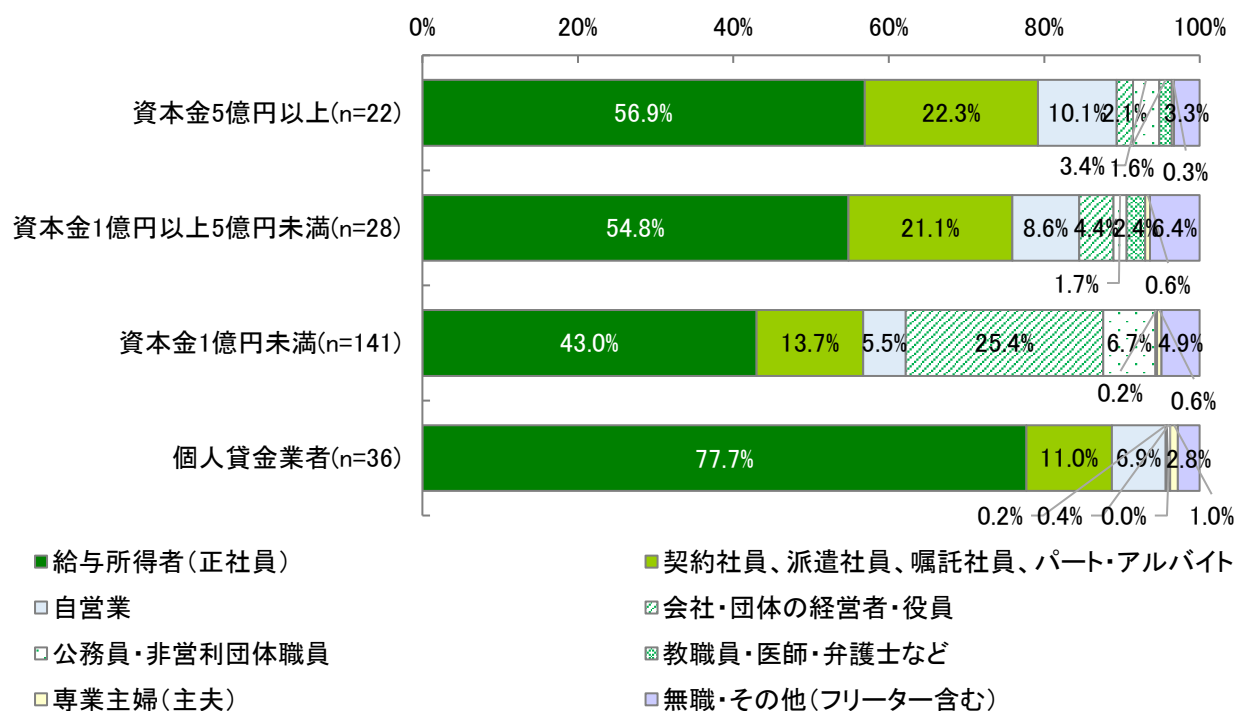
【職業別貸付先件数構成比 (n=227)】



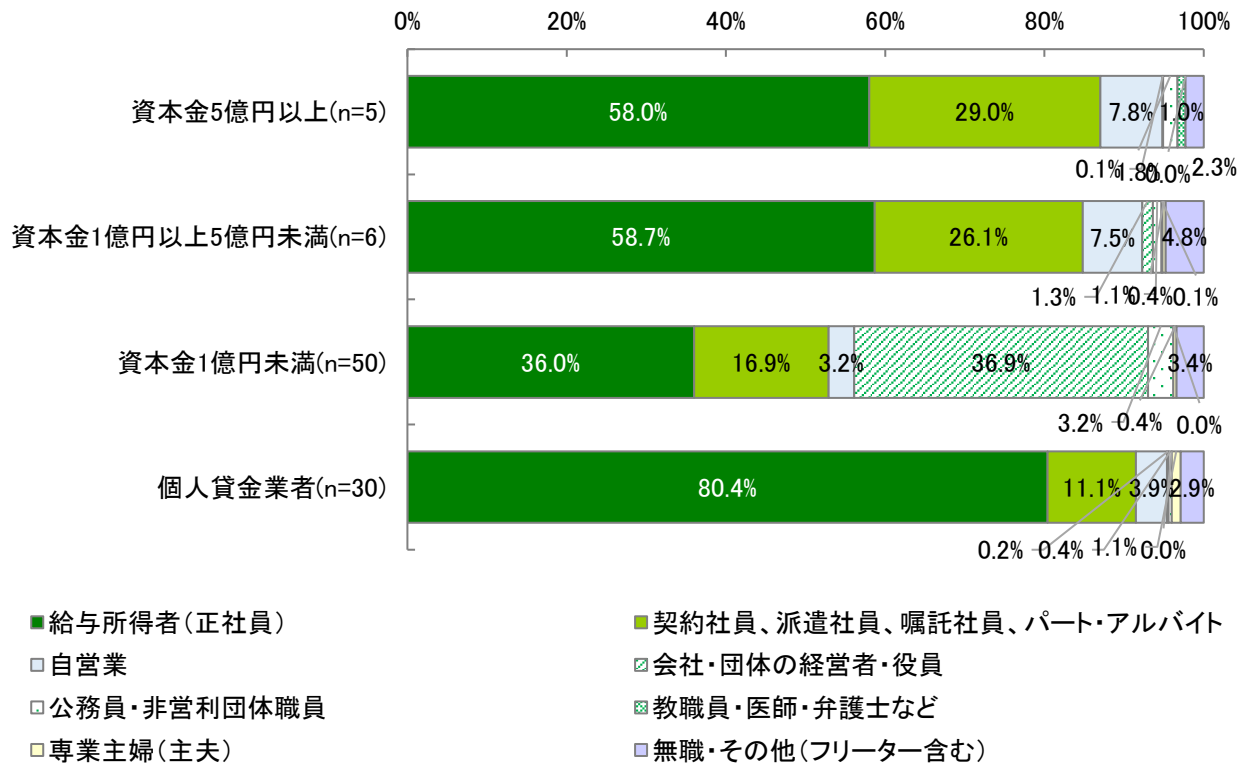
【職業別貸付先件数構成比__業態別】



【職業別貸付先件数構成比__事業規模別】



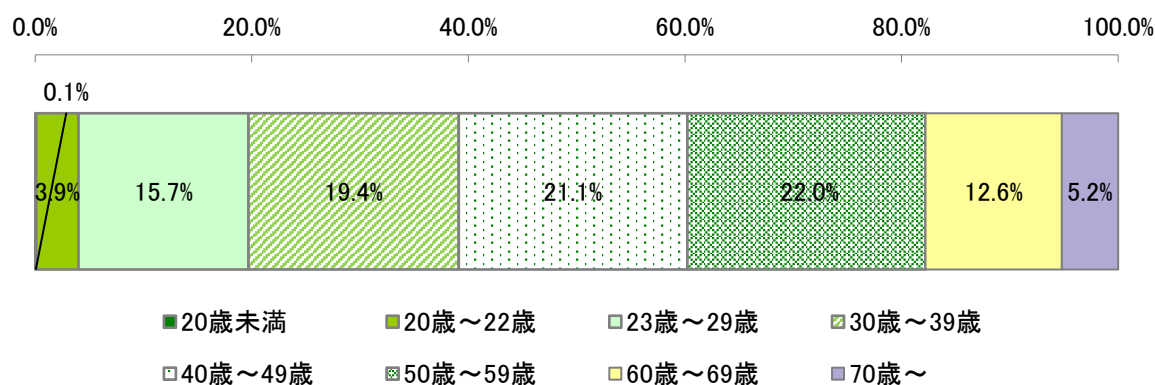
【職業別貸付先件数構成比__事業規模別(消費者向無担保貸金業者)】



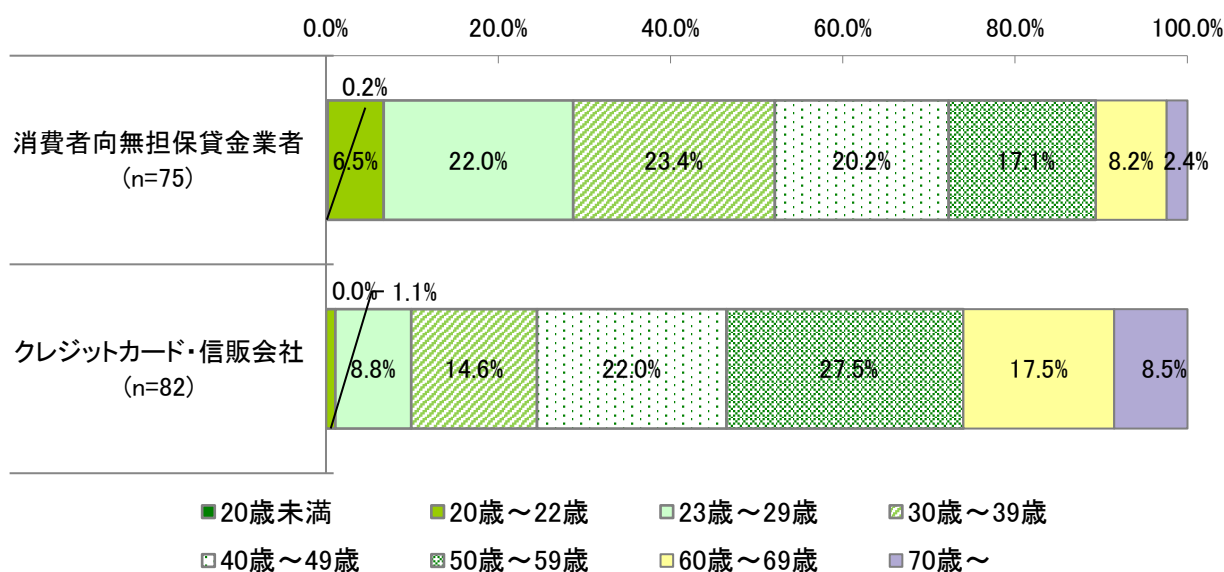
- 消費者向貸付(貸付先)における年齢別の構成比をみると、「50 歳～59 歳」が 22.0%と最も高く、次いで「40 歳～49 歳」が 21.1%、「20 歳～29 歳」(「20 歳～22 歳」、「23 歳～29 歳」の合計)が 19.6%と続いている。

<図 17: 消費者向貸付における属性別貸付件数構成比③>

【年齢別貸付先件数構成比 (n=207)】

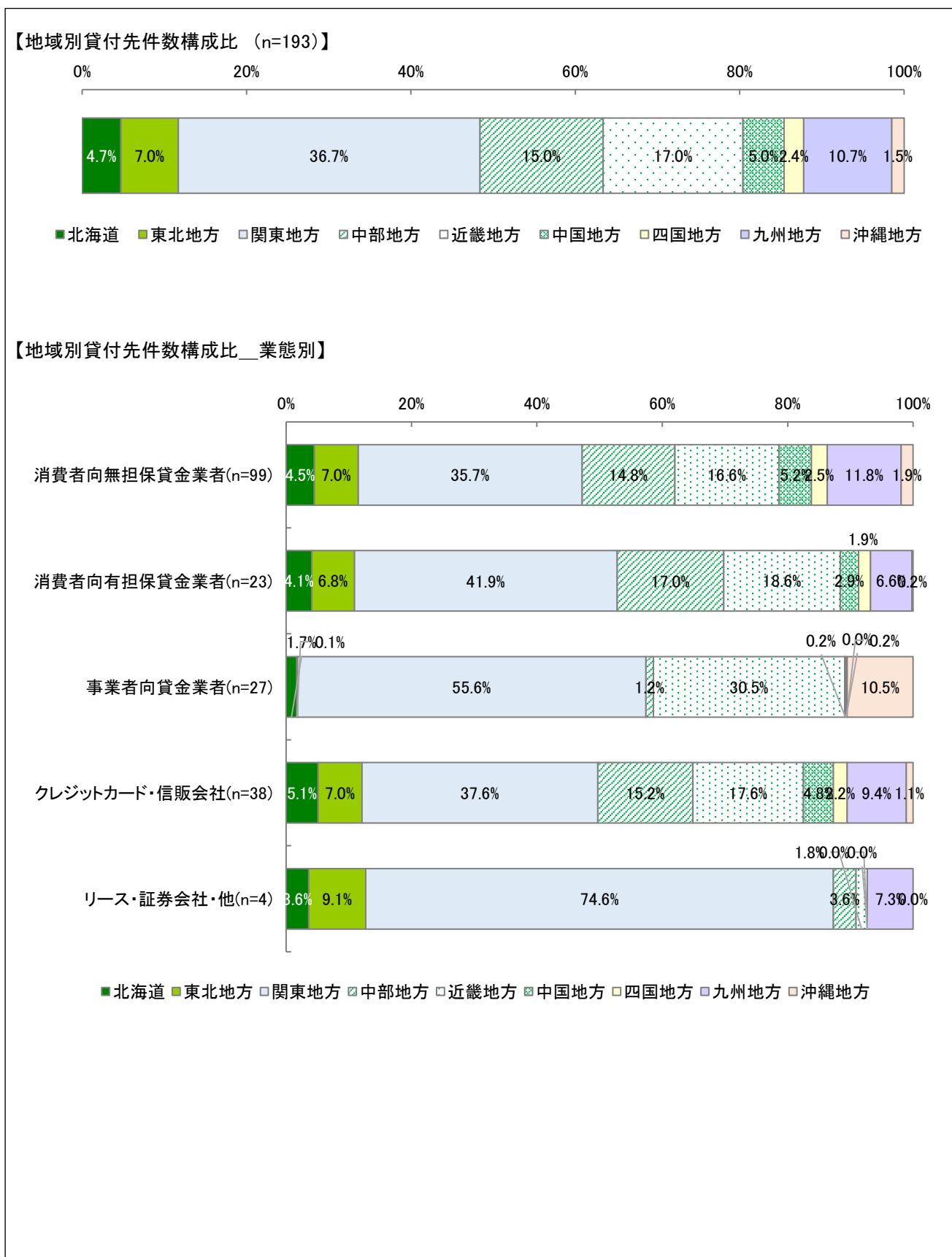


【年齢別貸付先件数構成比__業態別】

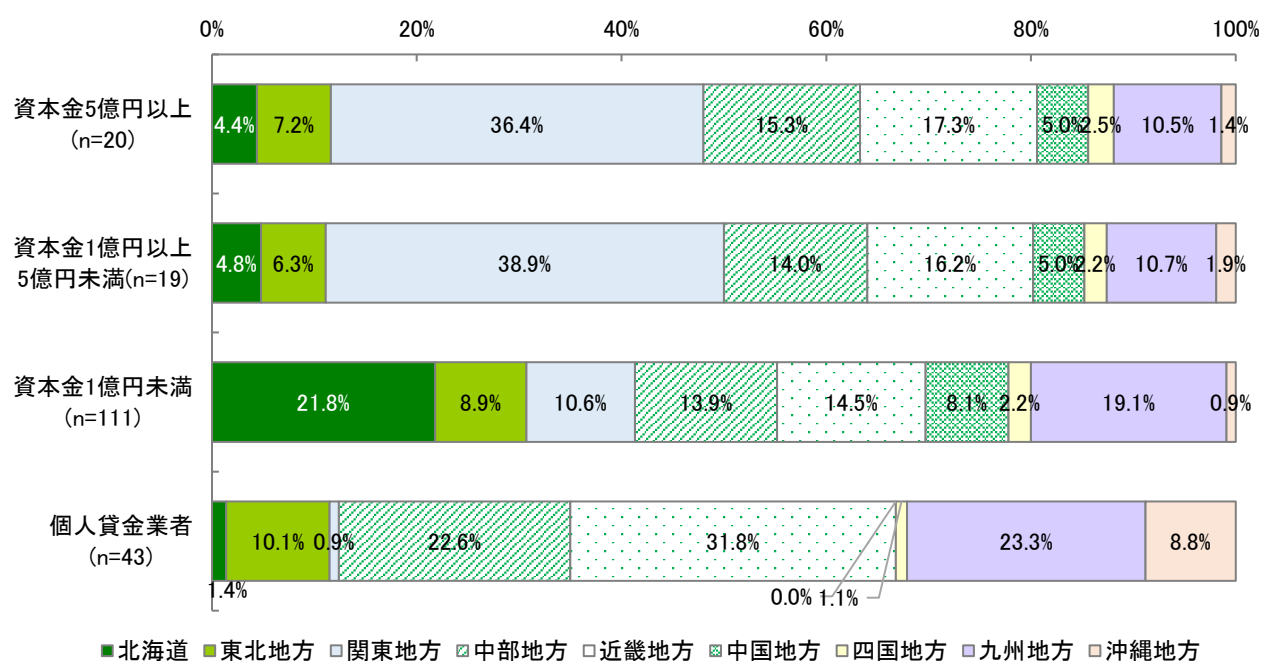


- 消費者向貸付(貸付先)における地域別の構成比をみると、「関東地方」が 36.7%と最も高く、次いで「近畿地方」が 17.0%、「中部地方」が 15.0%と続いている。

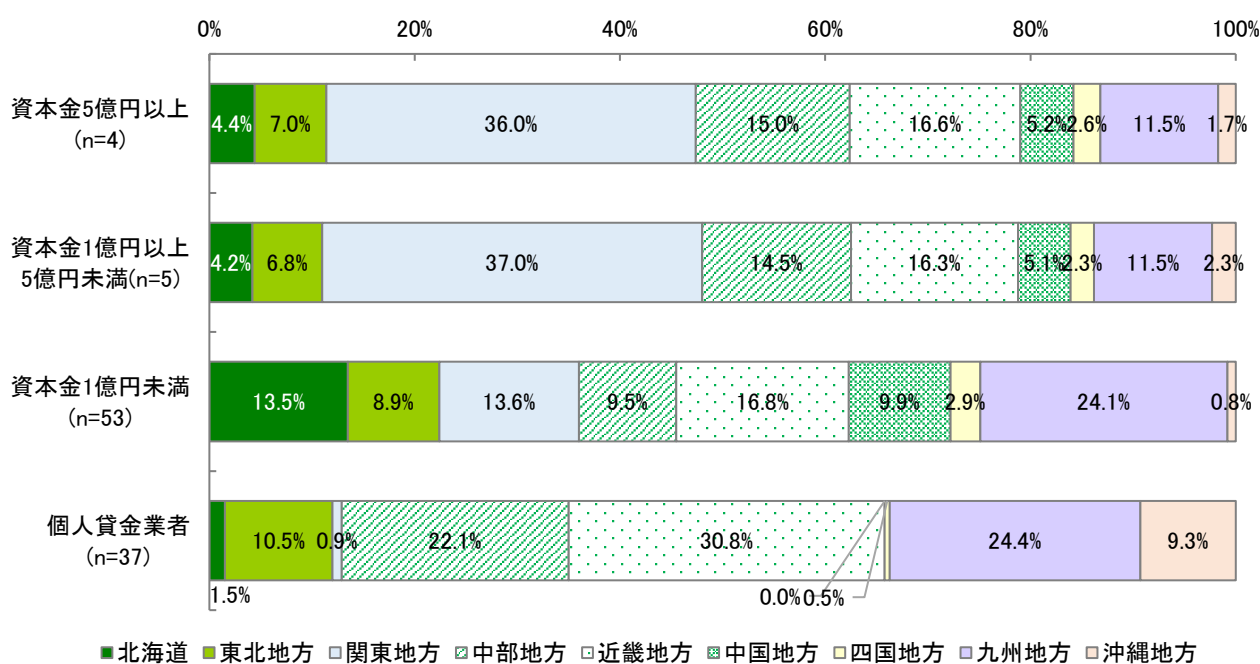
<図 18: 消費者向貸付における属性別貸付件数構成比④>



【地域別貸付先件数構成比__事業規模別】



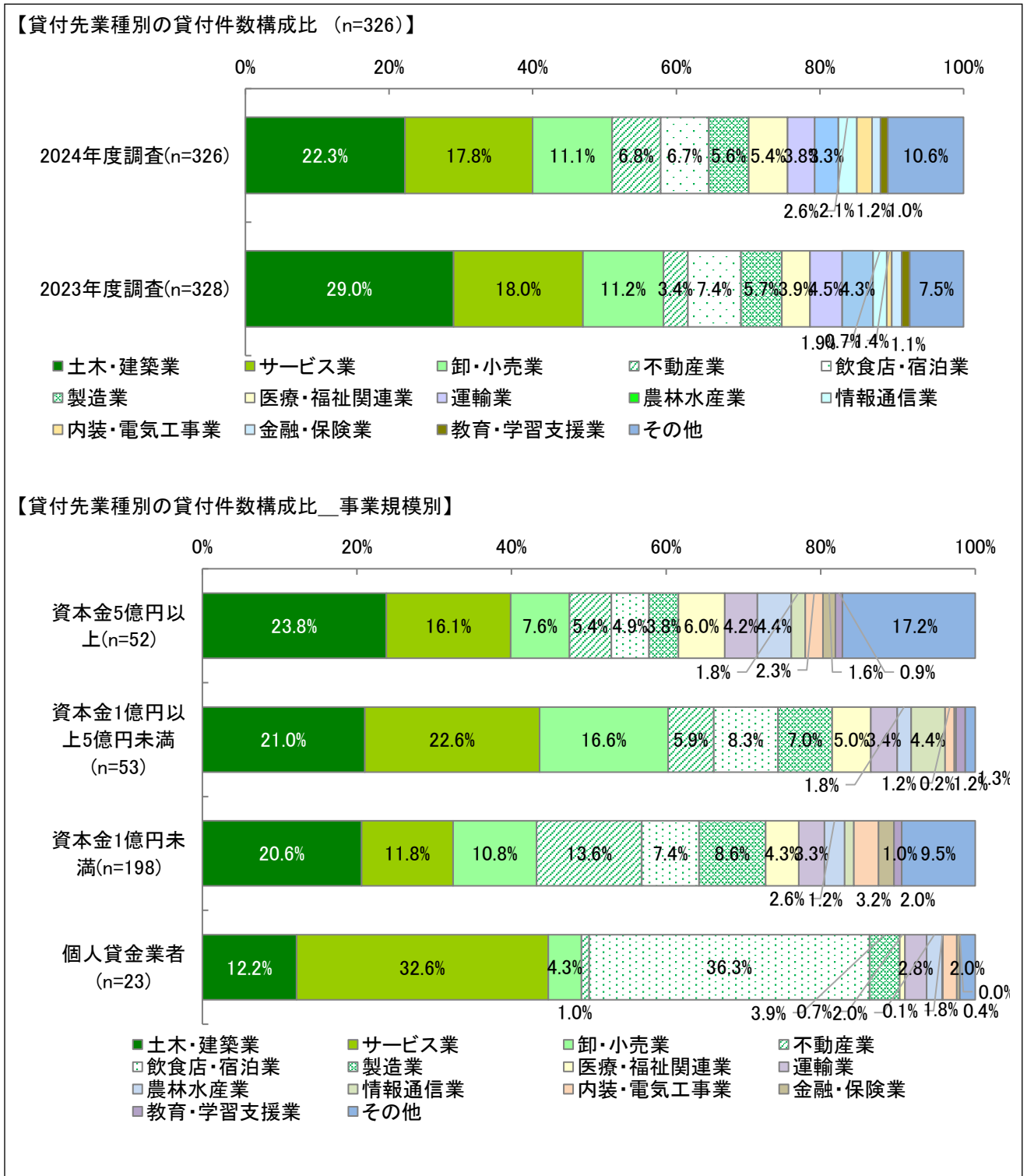
【地域別貸付先件数構成比__事業規模別(消費者向無担保貸金業者)】



2.4.2. 事業者向貸付の動向

- 事業者向貸付(貸付先)における業種別の構成比をみると、「土木・建設業」の占める割合が 22.3%と最も高く、次いで「サービス業」が 17.8%、「卸・小売業」が 11.1%となった。
- また、貸金業者の事業規模別にみると、資本金 5 億円以上、資本金 1 億円未満においては「土木・建設業」がそれぞれ 23.8%、20.6%、資本金 1 億円以上 5 億円未満では「サービス業」が 22.6%と最も高くなっている一方で、個人貸金業者では「飲食店・宿泊業」が 36.3%と最も高い。

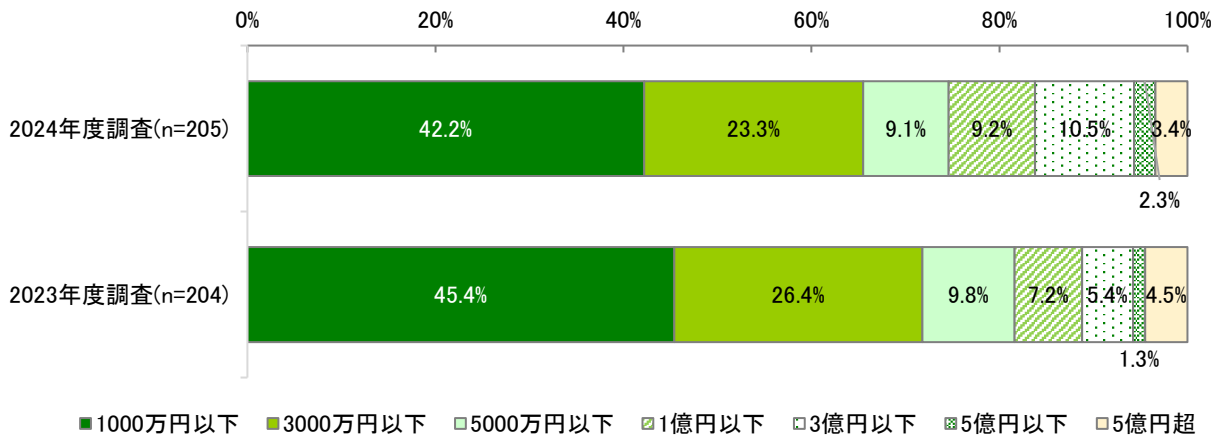
<図 19: 事業者向貸付における属性別の貸付件数構成比①>



- 事業者向貸付(貸付先)における年商別の構成比をみると、「1,000 万円以下」の占める割合が 42.2%と最も高く、次いで「3,000 万円以下」が 23.3%、「3 億円以下」が 10.5%となった。
- また、貸金業者の事業規模別にみると、個人貸金業者では 76.4%が「1,000 万円以下」と回答している。

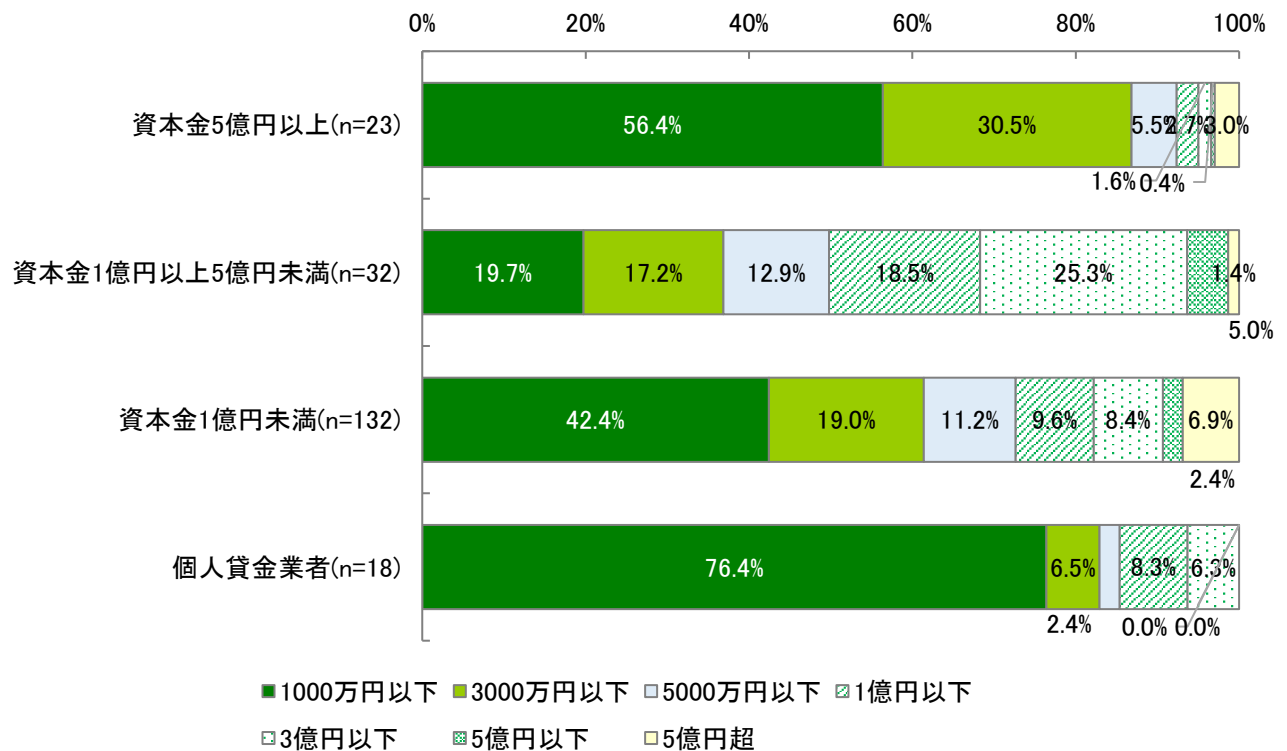
<図 20: 事業者向貸付における属性別の貸付件数構成比②>

【貸付先年商別の構成比 (n=205)】



※有効回答とした貸金業者における資本金別貸付件数の構成比を、個社ごとの貸付件数合計値を基に加重平均して算出。

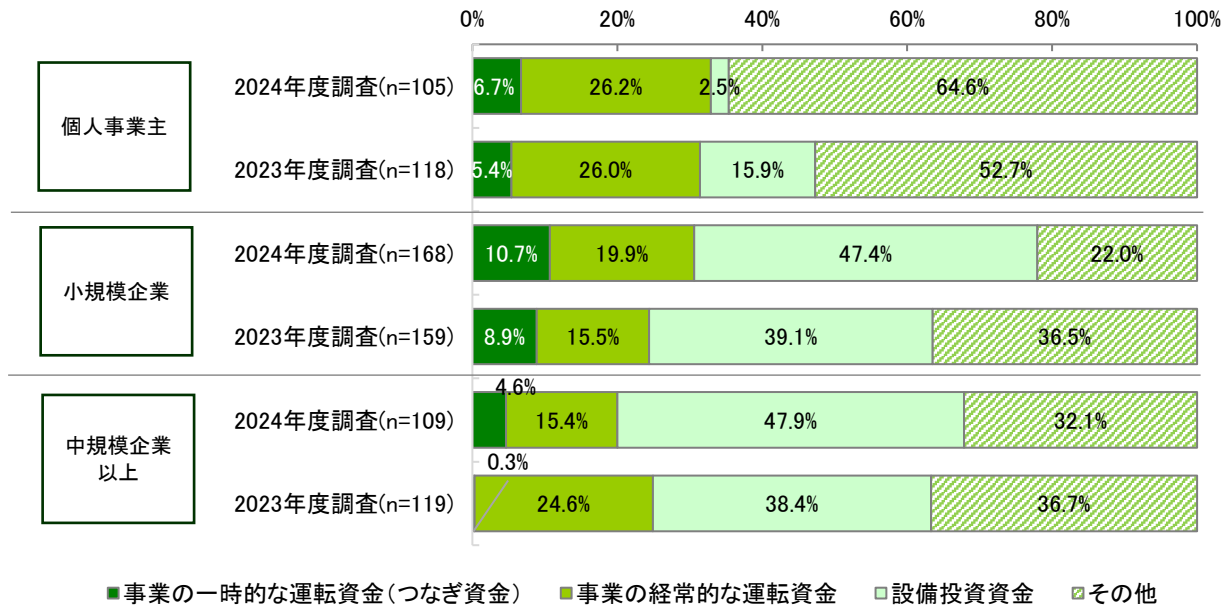
【貸付先年商別の構成比__事業規模別】



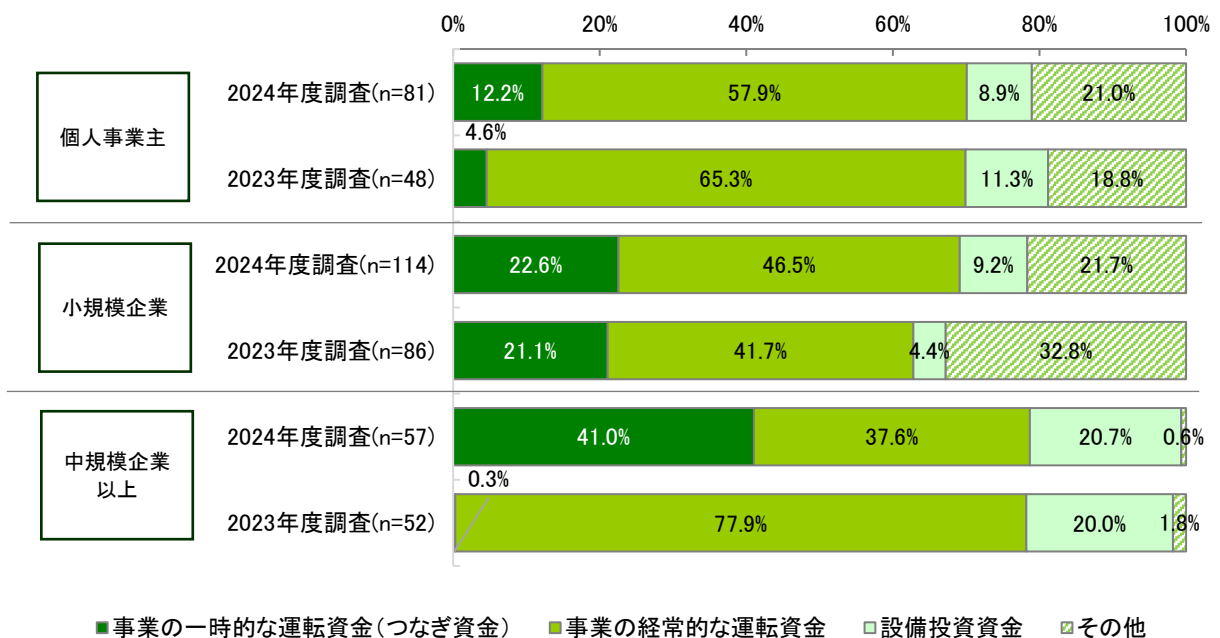
- 事業者向貸付における事業規模別の資金使途別貸付残高の構成比をみると、個人事業主では「その他」が64.6%、小規模企業及び中規模企業以上では「設備投資資金」がそれぞれ47.4%、47.9%と最も高くなっている。

<図 21: 事業者向貸付における資金使途別の貸付残高構成比>

【資金使途別・事業規模別の貸付残高構成比】



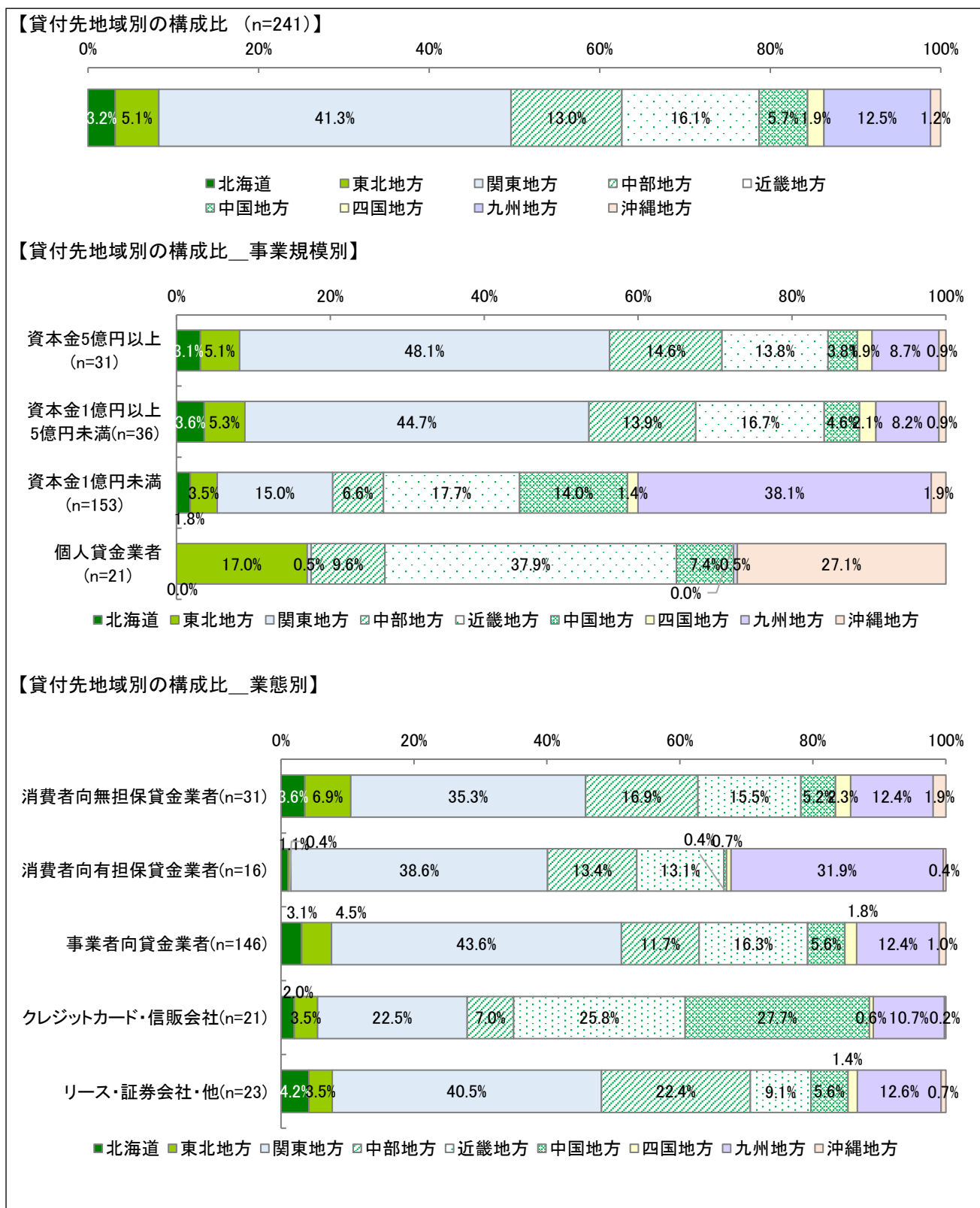
【資金使途別・事業規模別の貸付残高構成比
—事業者向貸金業者(法人資本金1億円未満・個人貸金業者)—】



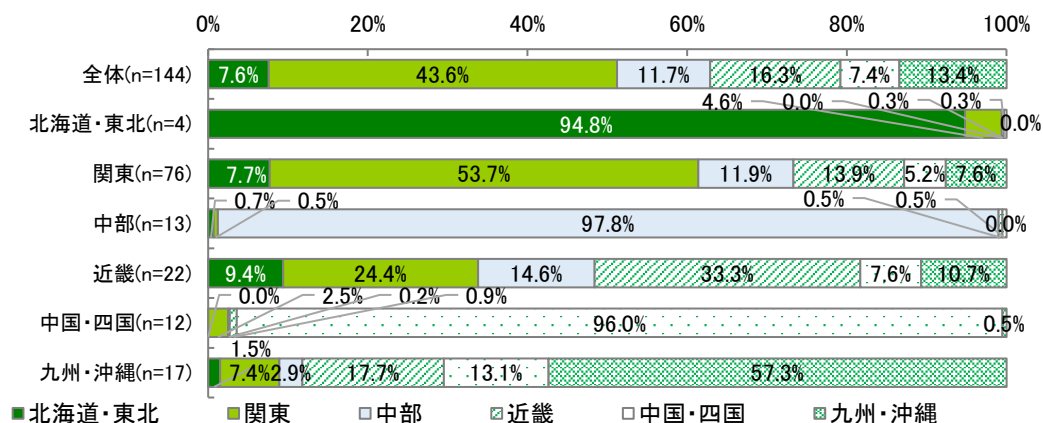
※有効回答とした貸金業者における貸付残高の合計値から構成比を算出。
 ※「その他」には、資金使途が自由なフリーローン等を含む。

- 事業者向貸付(貸付先)における地域別の構成比をみると、「関東地方」の占める割合が 41.3%と最も高く、次いで「近畿地方」が 16.1%、「中部地方」が 13.0%となった。
- また、貸金業者の事業規模別にみると、資本金 5 億円以上、資本金 1 億円以上 5 億円未満では「関東地方」がそれぞれ 48.1%、44.7%と最も高い一方、資本金 1 億円未満では「九州地方」が 38.1%、個人貸金業者では「近畿地方」では 37.9%が最も高い結果となった。

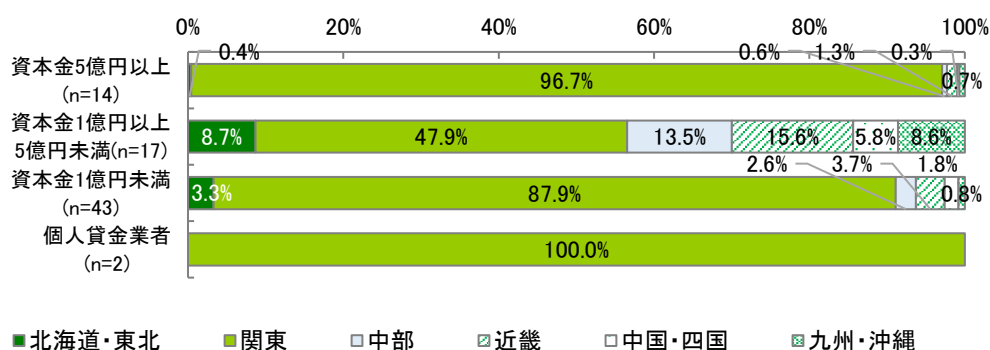
<図 22: 事業者向貸付における属性別の貸付件数構成比③>



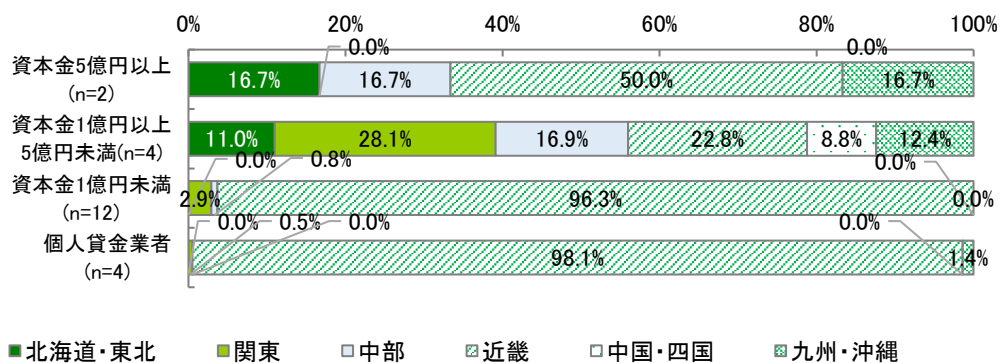
【貸付先地域別の構成比__所在地域別】



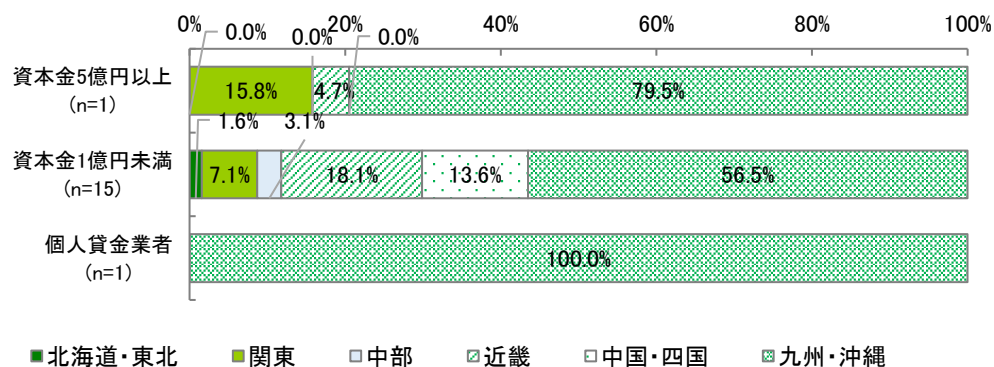
<事業規模別__関東>



<事業規模別__近畿>



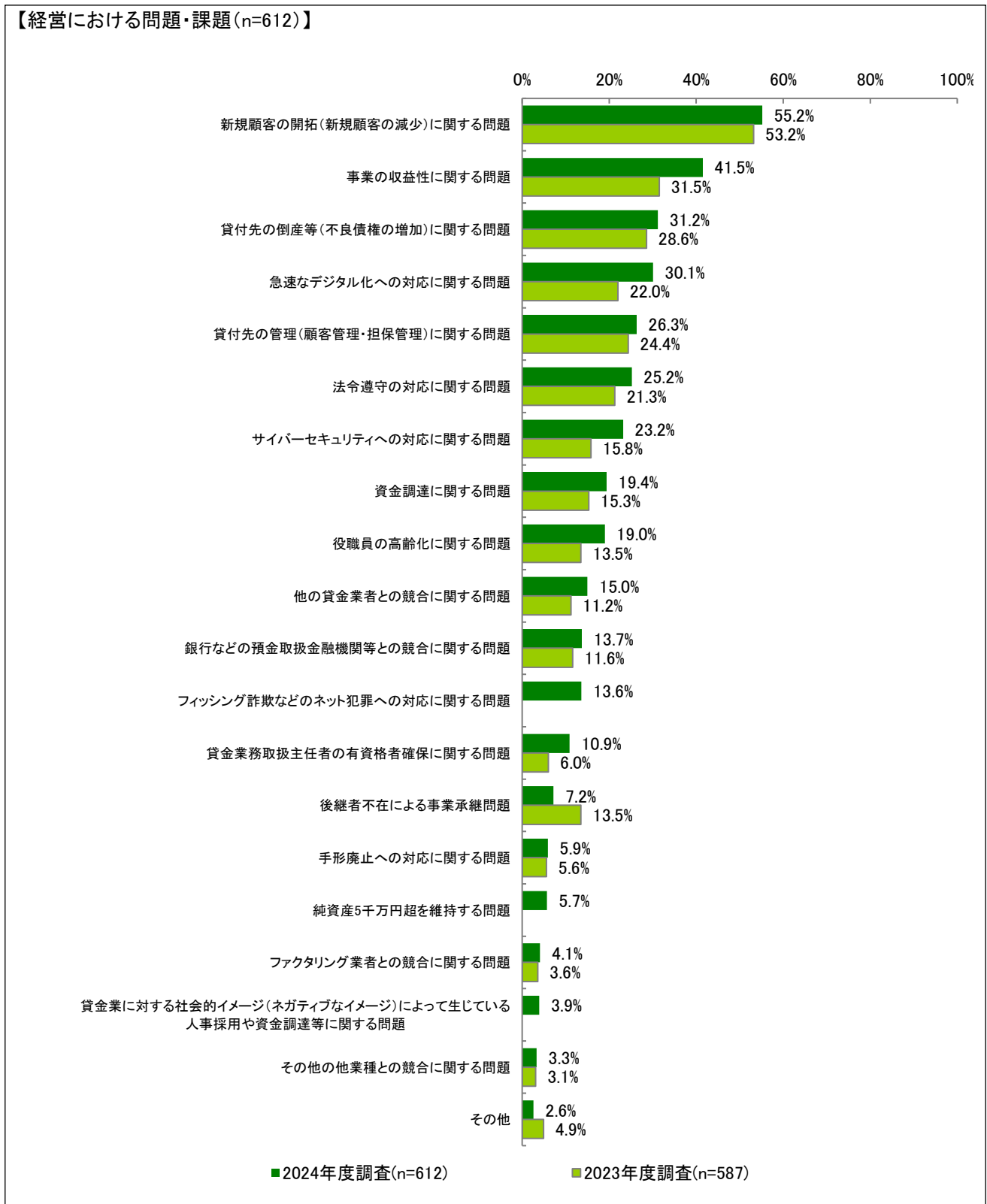
<事業規模別__九州・沖縄>



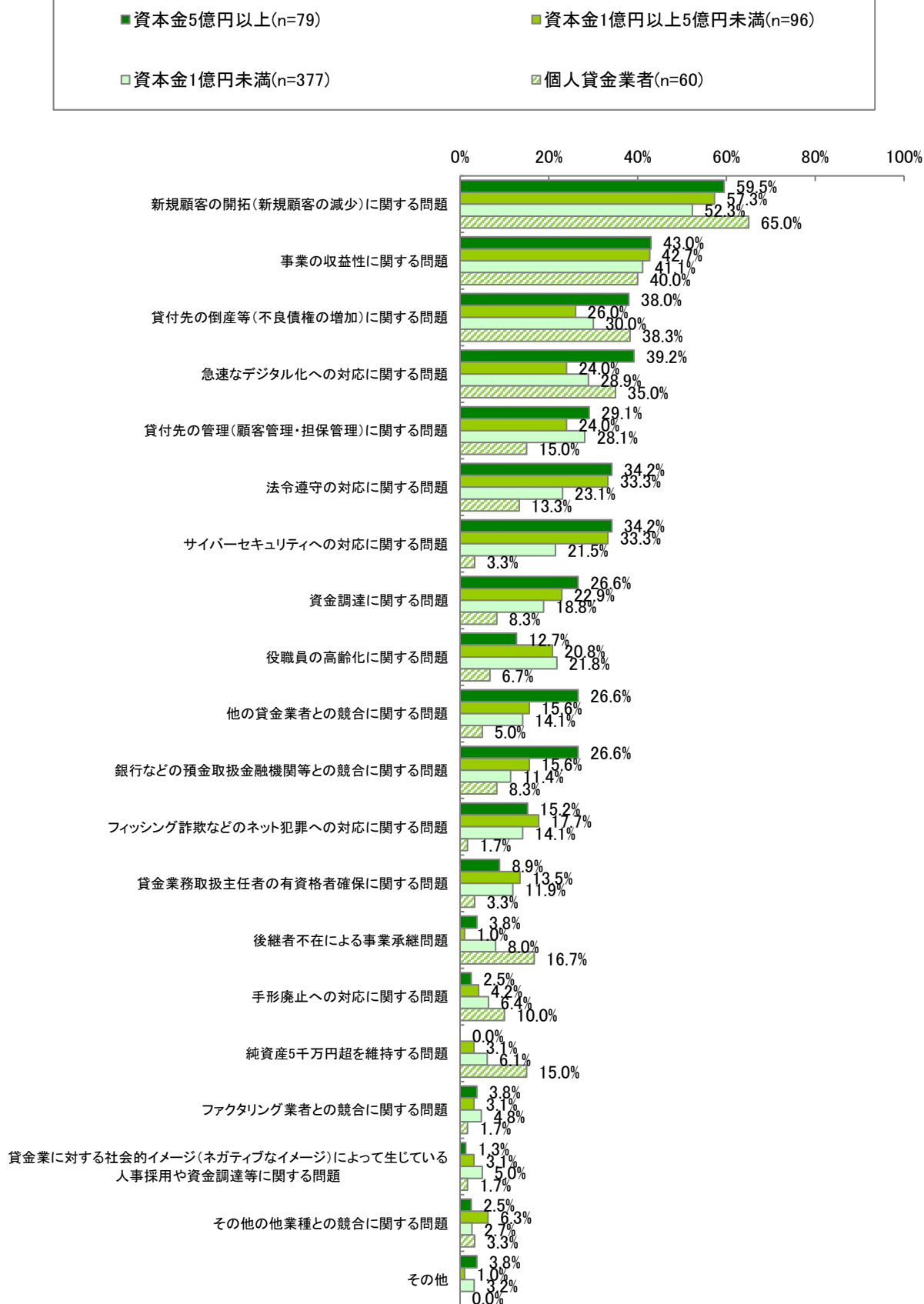
2.5. 経営における問題・課題

- 経営における問題・課題をみると、「新規顧客の開拓(新規顧客の減少)に関する問題」が 55.2%と最も高く、次いで「事業の収益性に関する問題」が 41.5%、「貸付先の倒産等(不良債権の増加)に関する問題」が 31.2%となっている。

<図 23: 経営における問題・課題>

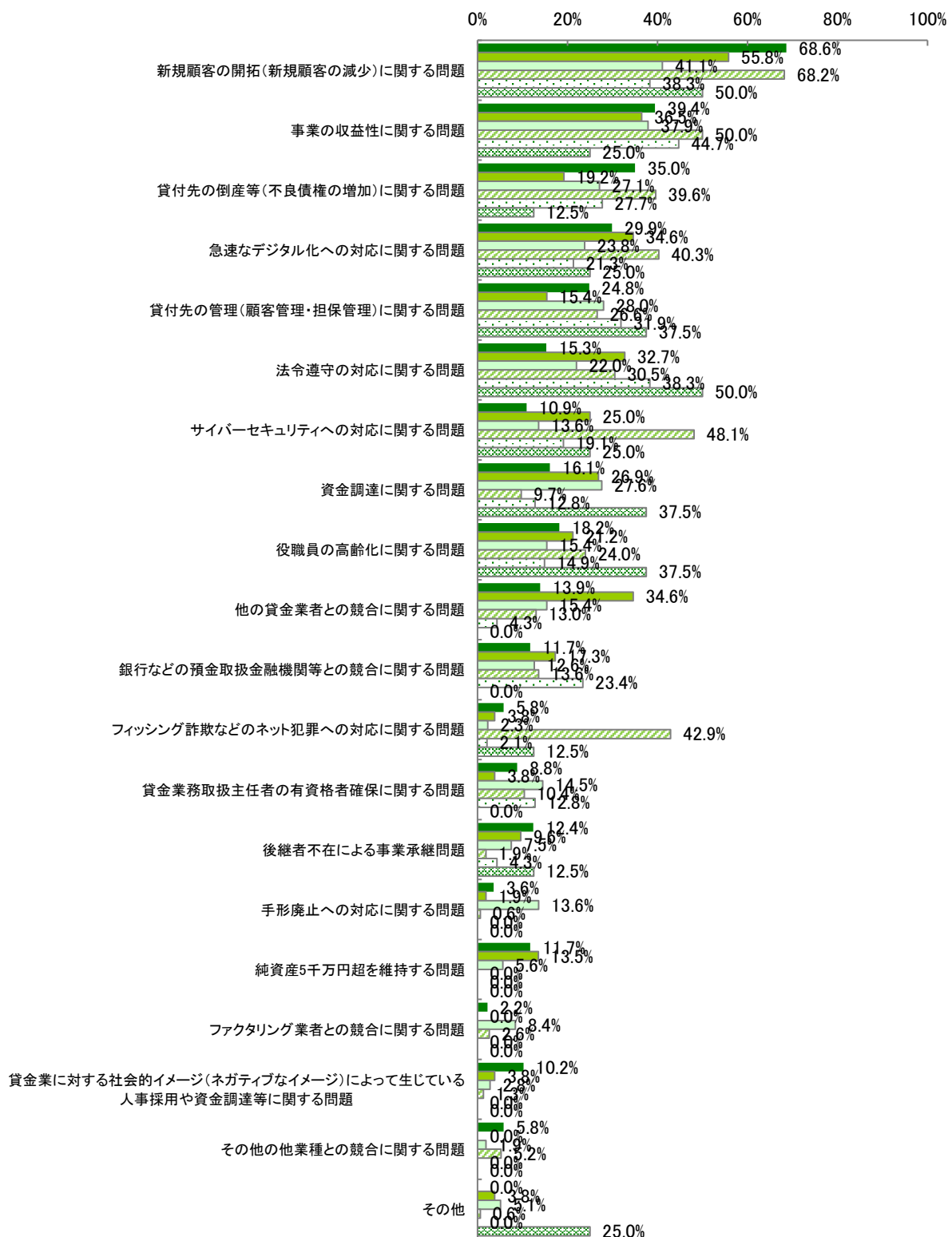


【経営における問題・課題_事業規模別】



【経営における問題・課題__業態別】

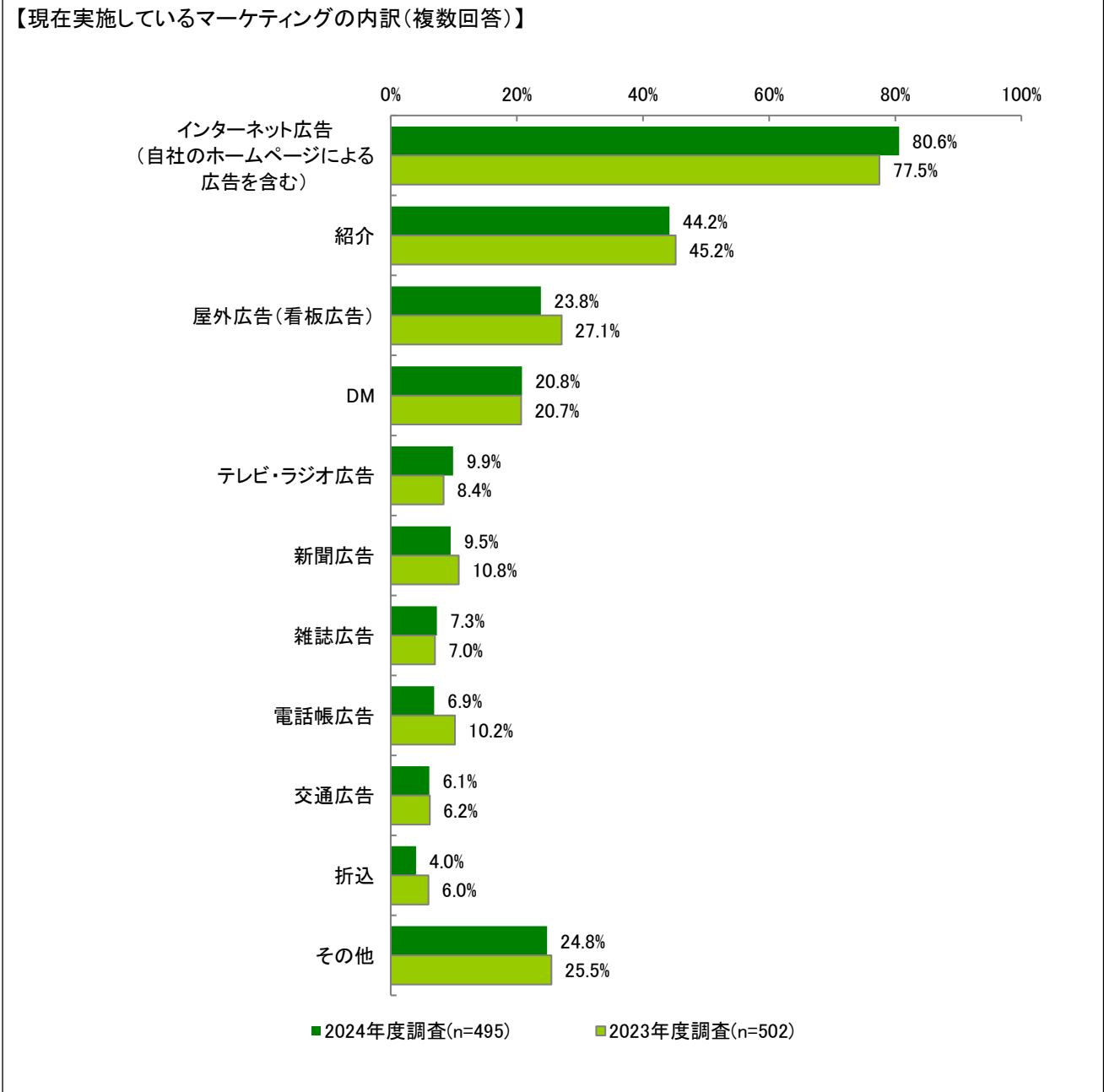
- 消費者向無担保貸金業者(n=137) ■ 消費者向有担保貸金業者(n=52) ■ 事業者向貸金業者(n=214)
 ■ クレジットカード・信販会社(n=154) ■ リース・証券会社・他(n=47) ■ 非営利特例対象法人(n=8)



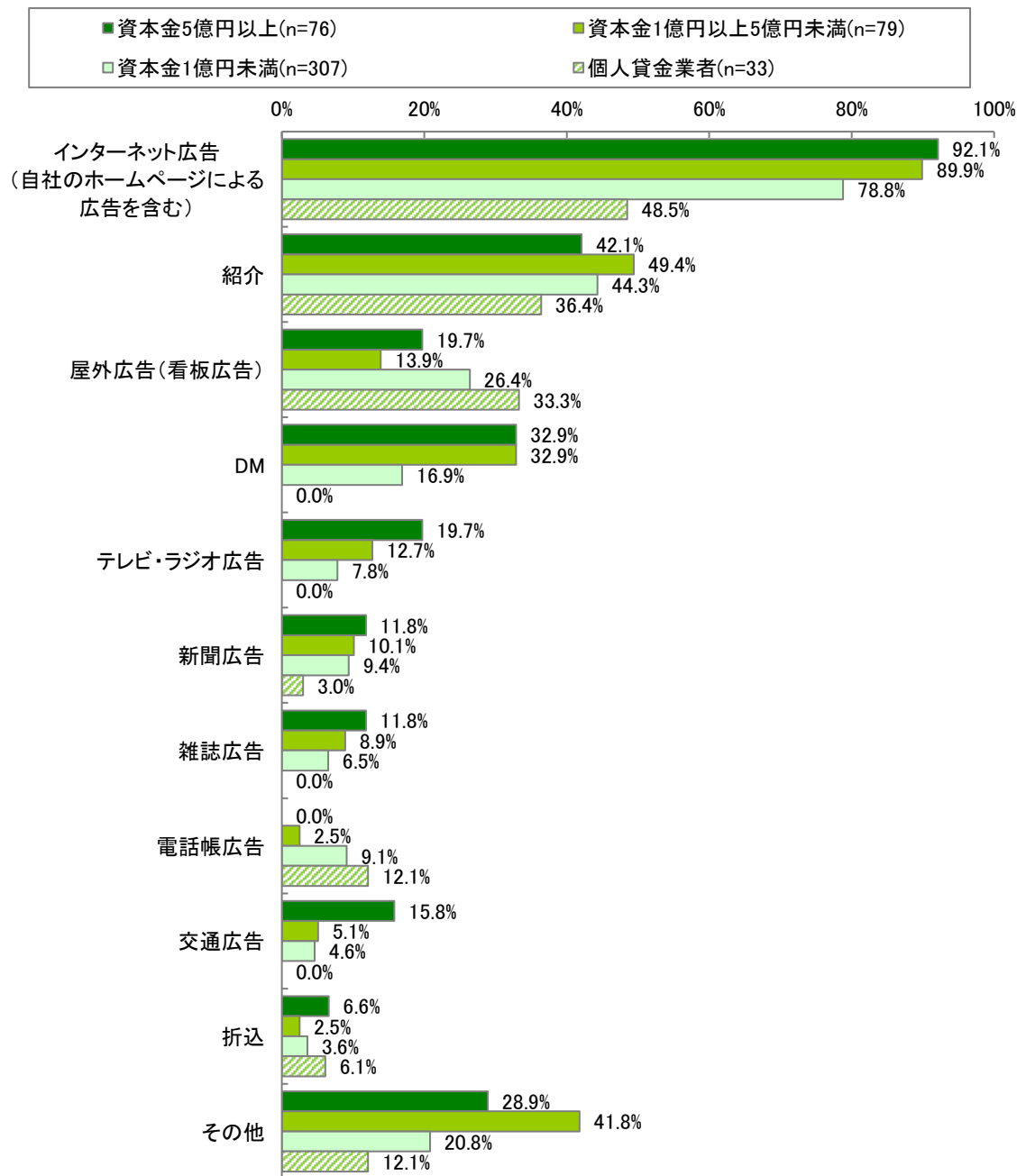
2.6. 現在実施しているマーケティング

- 現在実施しているマーケティングについて調査したところ、「インターネット広告（自社のホームページによる広告を含む）」が 80.6%と最も高く、次いで「紹介」が 44.2%、「屋外広告（看板広告）」が 23.8%となった。
- また、貸金業者の事業規模別にみると、資本金 5 億円以上、資本金 1 億円から 5 億円未満、資本金 1 億円未満、個人貸金業者で「インターネット広告（自社のホームページによる広告を含む）」がそれぞれ 92.1%、89.9%、78.8%、48.5%と最も高くなっている。

<図 24: 現在実施しているマーケティング>

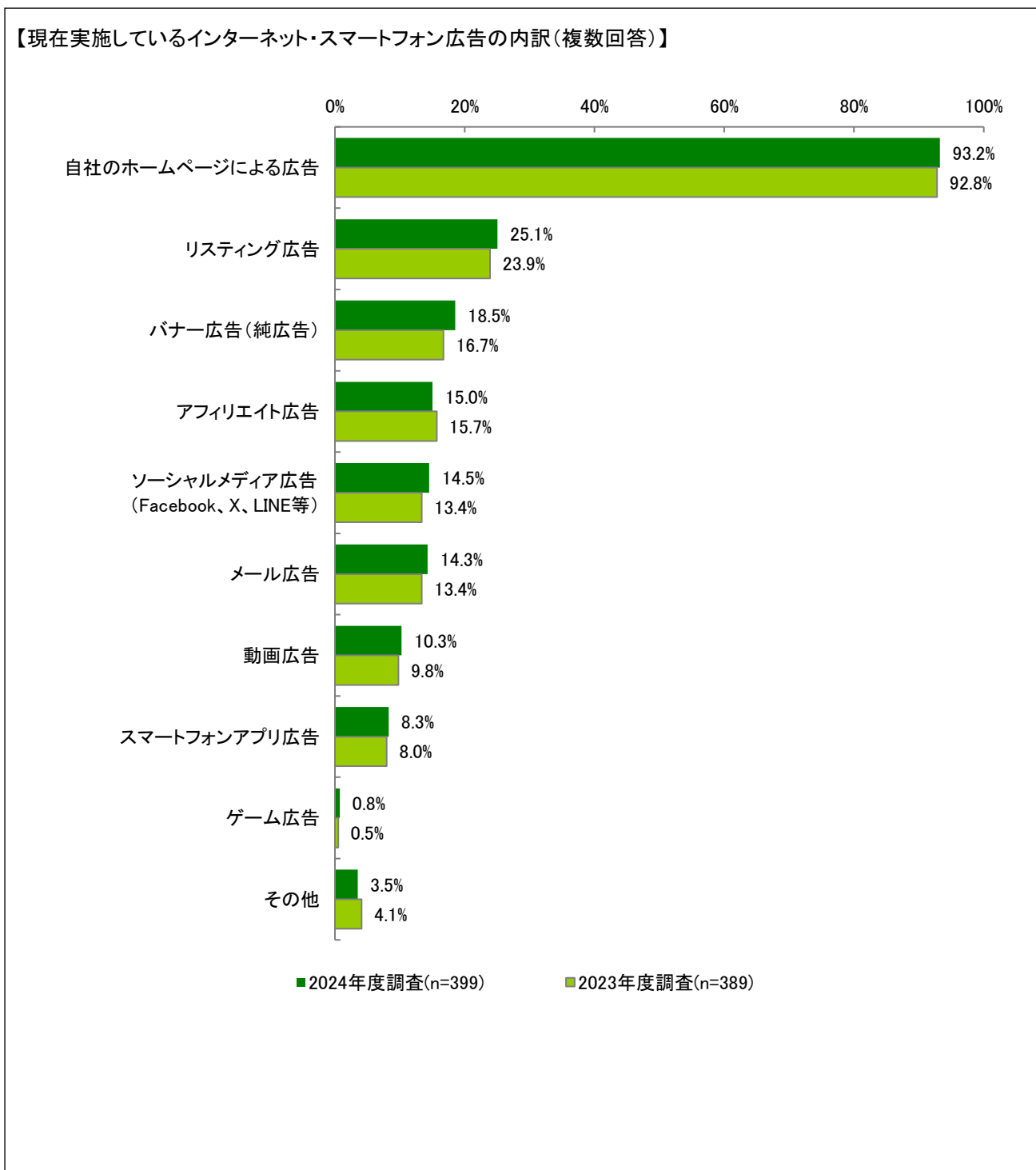


【現在実施しているマーケティングの内訳(複数回答)__事業規模別】

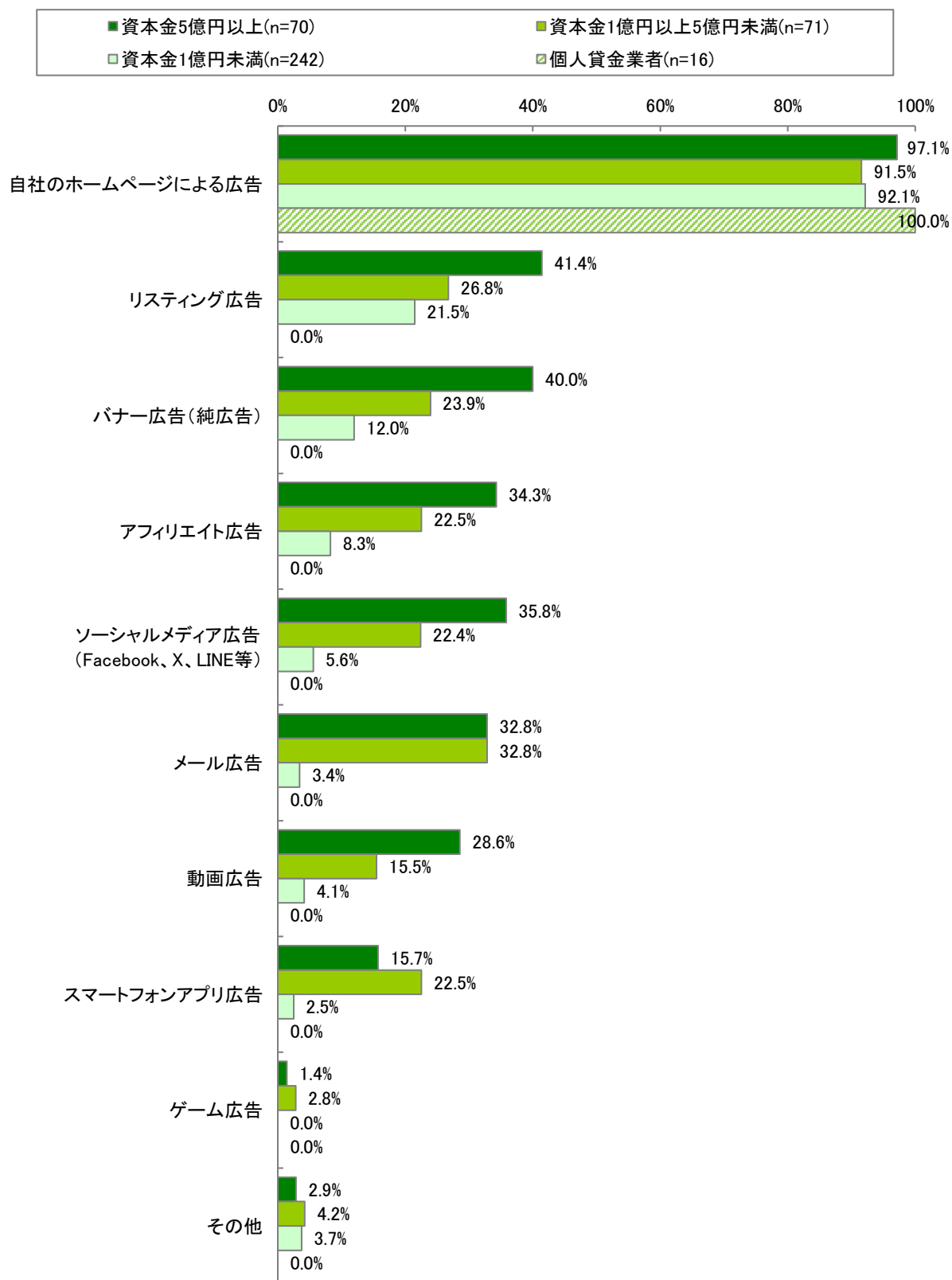


- 現在実施しているマーケティングのうち、インターネット・スマートフォン広告の内訳をみると、「自社のホームページによる広告」が 93.2%と最も高く、次いで「リスティング広告」が 25.1%、「バナー広告（純広告）」が 18.5%と続いている。

<図 25: 現在実施しているインターネット・スマートフォン広告の内訳>



【現在実施しているインターネット・スマートフォン広告の内訳(複数回答)__事業規模別】

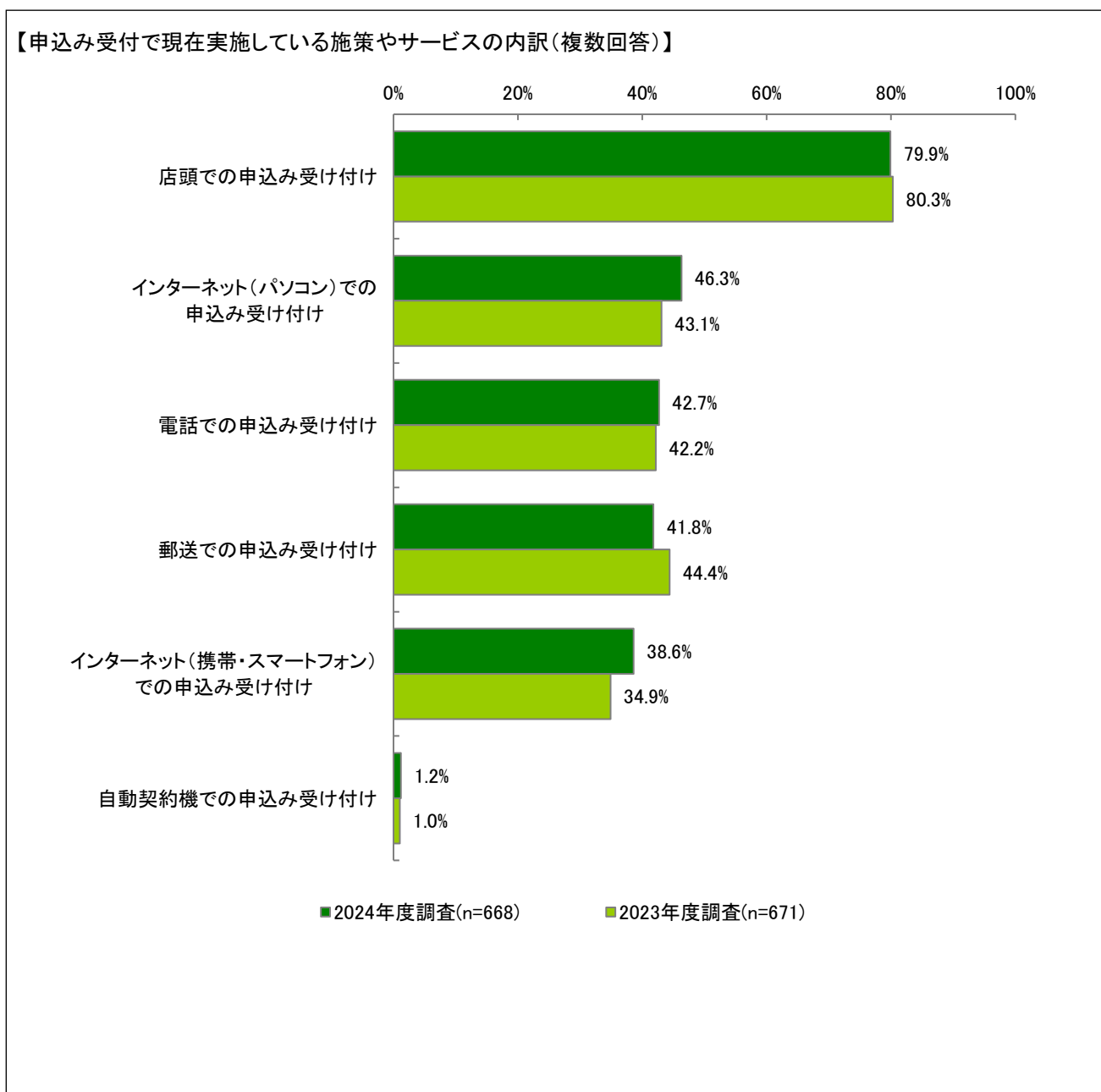


2.7. 施策・サービスの現状と今後について

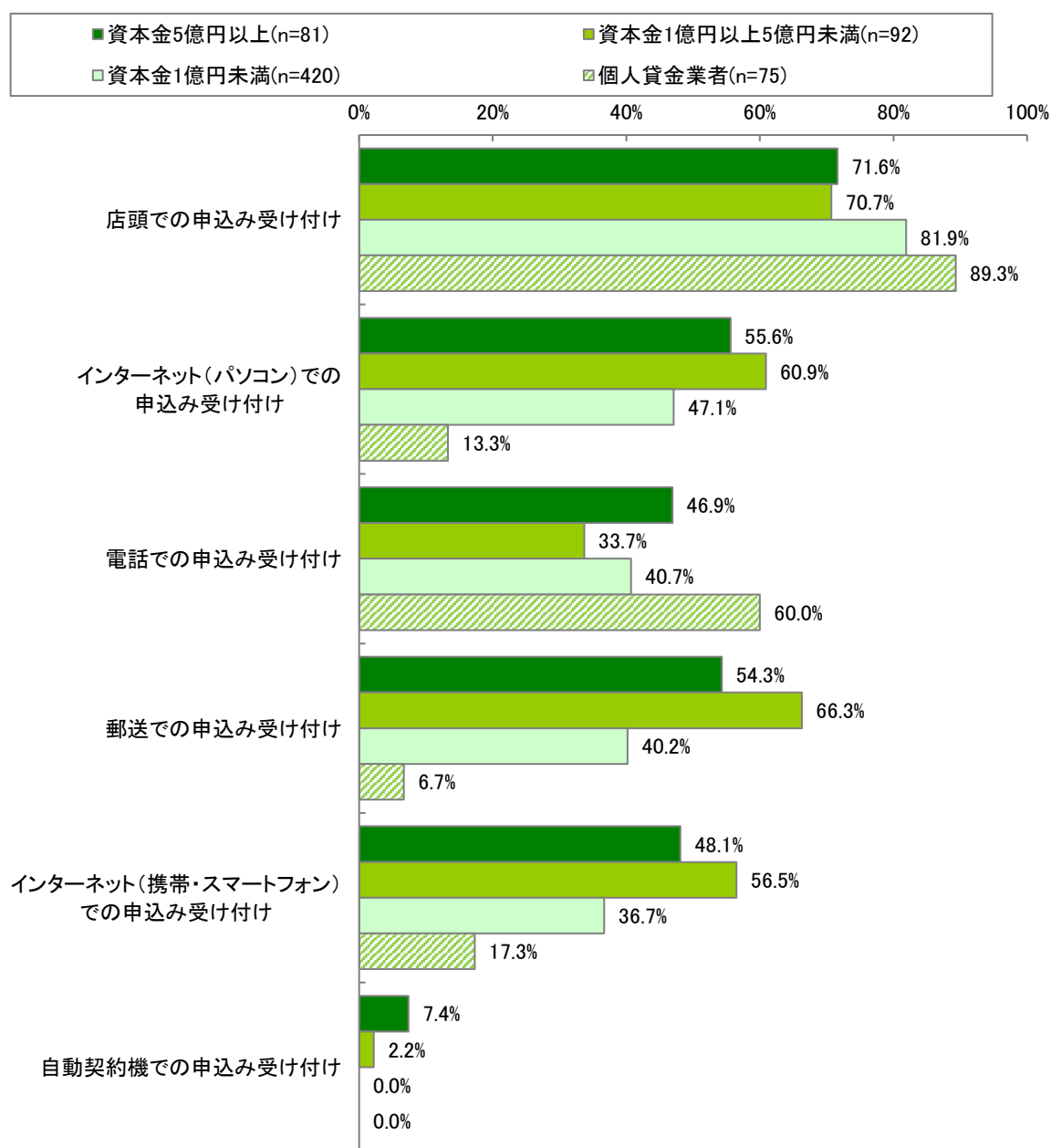
2.7.1. 申込み受付で現在実施している施策・サービス

- 申込み受付で現在実施している施策やサービスについて調査したところ、「店頭での申込み受け付け」が79.9%と最も高く、次いで「インターネット(パソコン)での申込み受付」が46.3%、「電話での申込み受付」が42.7%となった。
- また、貸金業者の事業規模別にみると、「インターネット(パソコン)での申込み受付」及び「インターネット(携帯・スマートフォン)での申込み受付」と回答した割合は、おおむね事業規模が小さいほどその割合が低い傾向となっている。
- さらに、貸金業者の業態別にみると、「郵送での申込み受け付け」、「インターネット(パソコン)での申込み受け付け」及び「インターネット(携帯・スマートフォン)での申込み受け付け」と回答した割合は、クレジットカード・信販会社の割合が他の業態に比べて高い結果となった。

<図 26: 申込み受付で現在実施している施策やサービス>

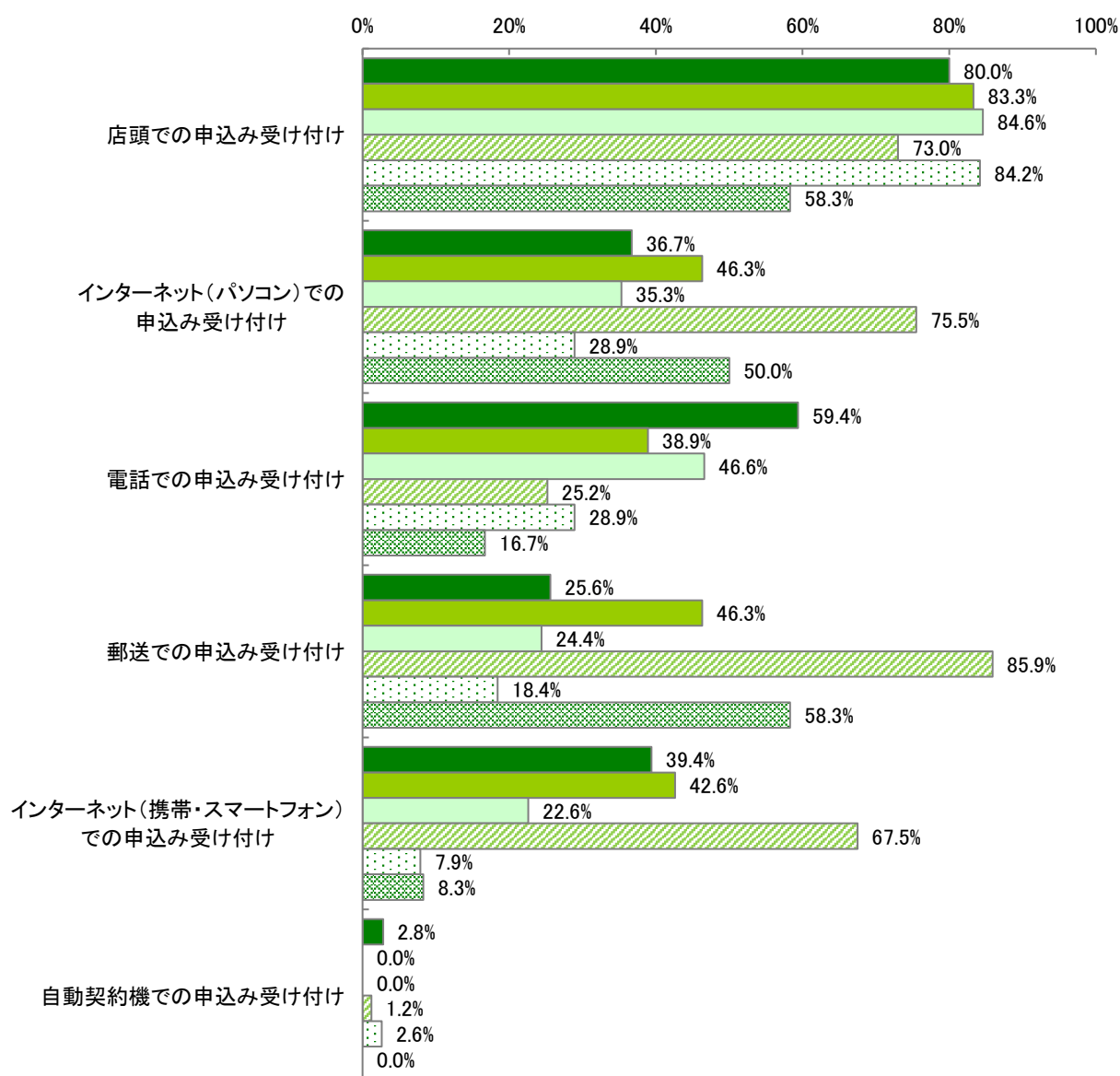


【申込み受付で現在実施している施策やサービスの内訳(複数回答)__事業規模別】



【申込み受付で現在実施している施策やサービスの内訳(複数回答) __業態別】

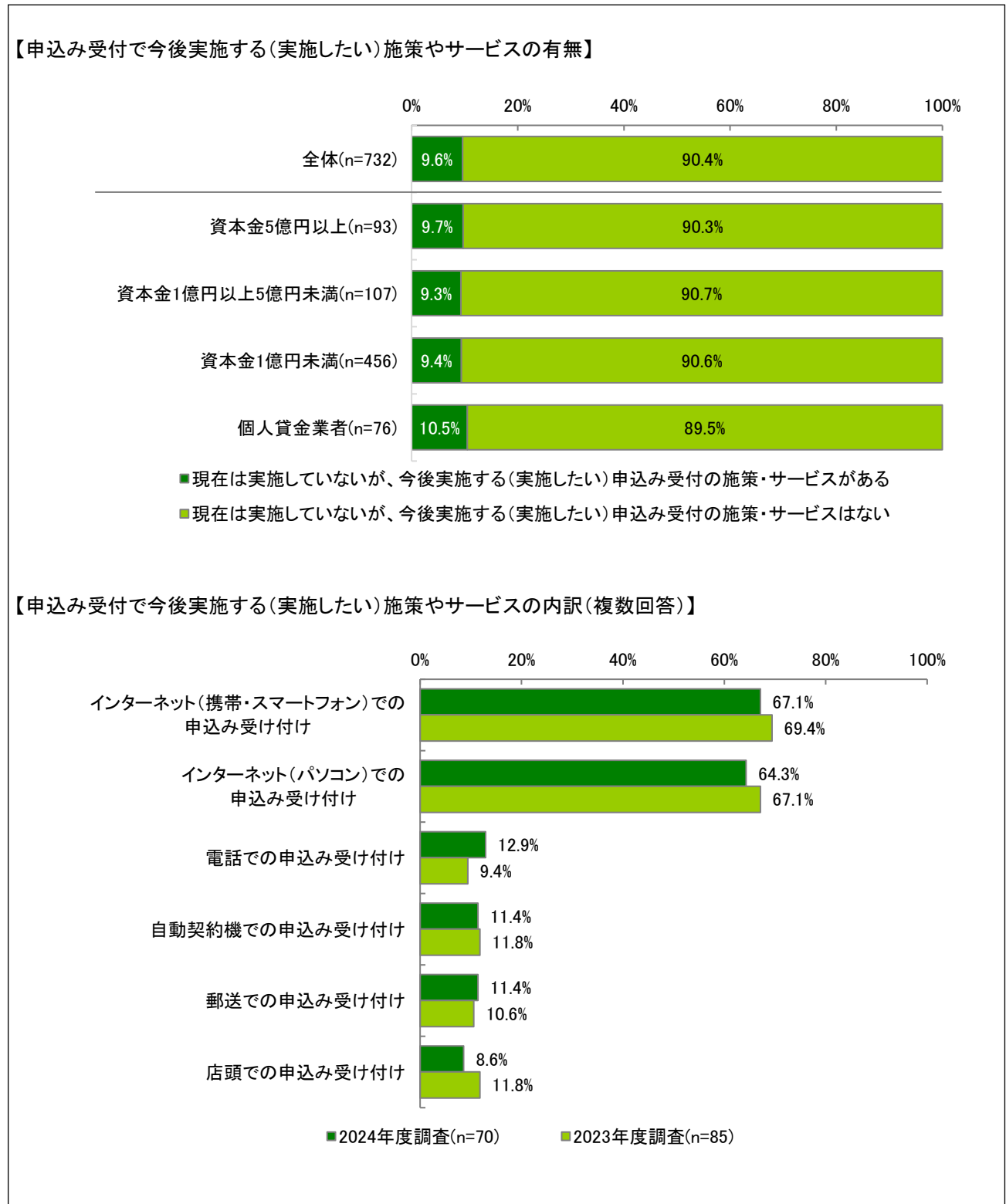
■ 消費者向無担保貸金業者(n=180) ■ 消費者向有担保貸金業者(n=54) □ 事業者向貸金業者(n=221)
 ▨ クレジットカード・信販会社(n=163) ▨ リース・証券会社・他(n=38) ▨ 非営利特例対象法人等(n=12)



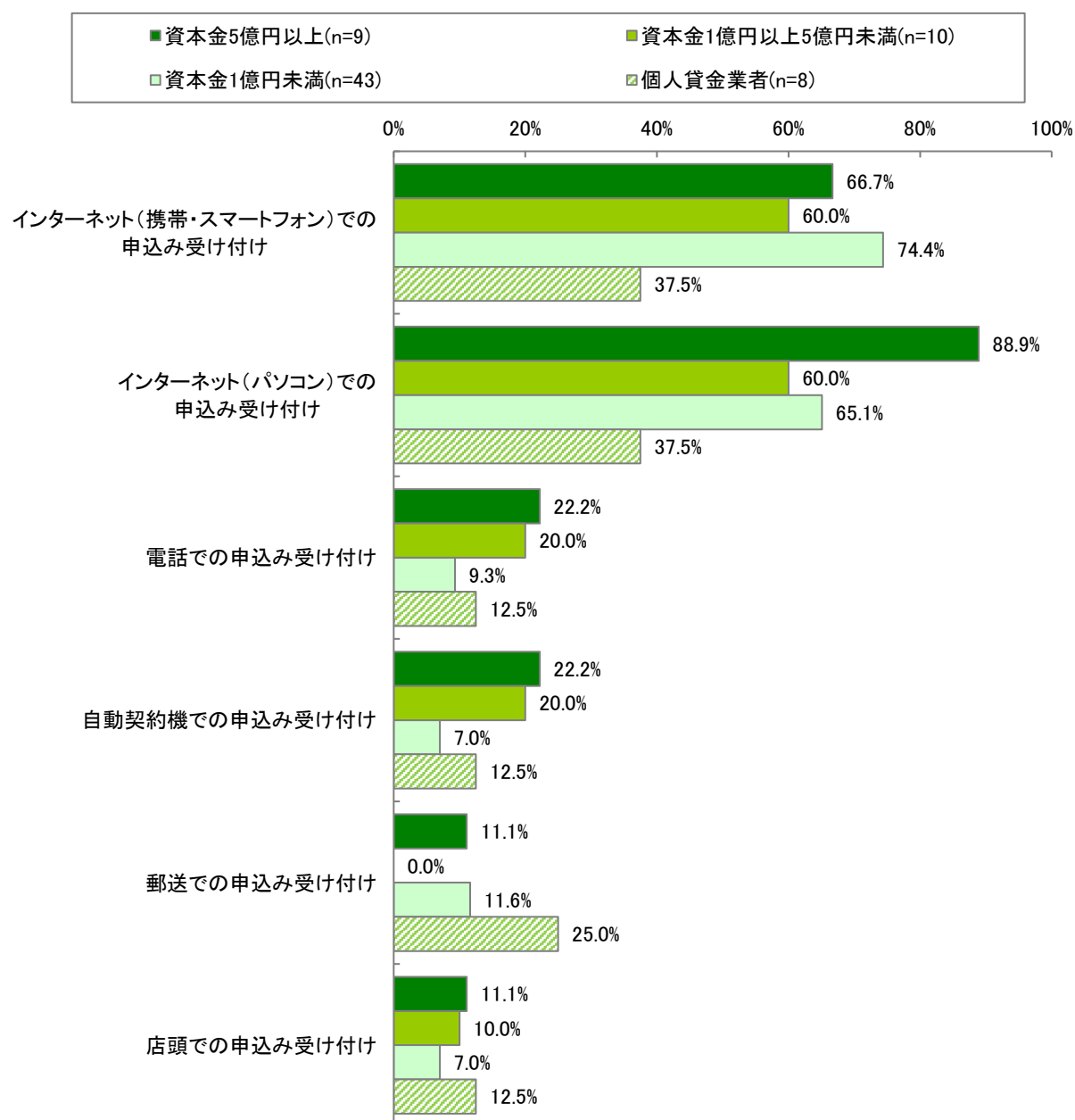
2.7.2. 申込み受付で今後実施する(実施したい)施策やサービス

- 申込み受付で今後実施する(実施したい)施策やサービスの有無については、9.6%が今後実施する(実施したい)施策やサービスがあると回答しており、その内訳をみると、「インターネット(携帯・スマートフォン)での申込み受け付け」が 67.1%と最も高く、次いで「インターネット(パソコン)での申込み受け付け」が 64.3%となっている。

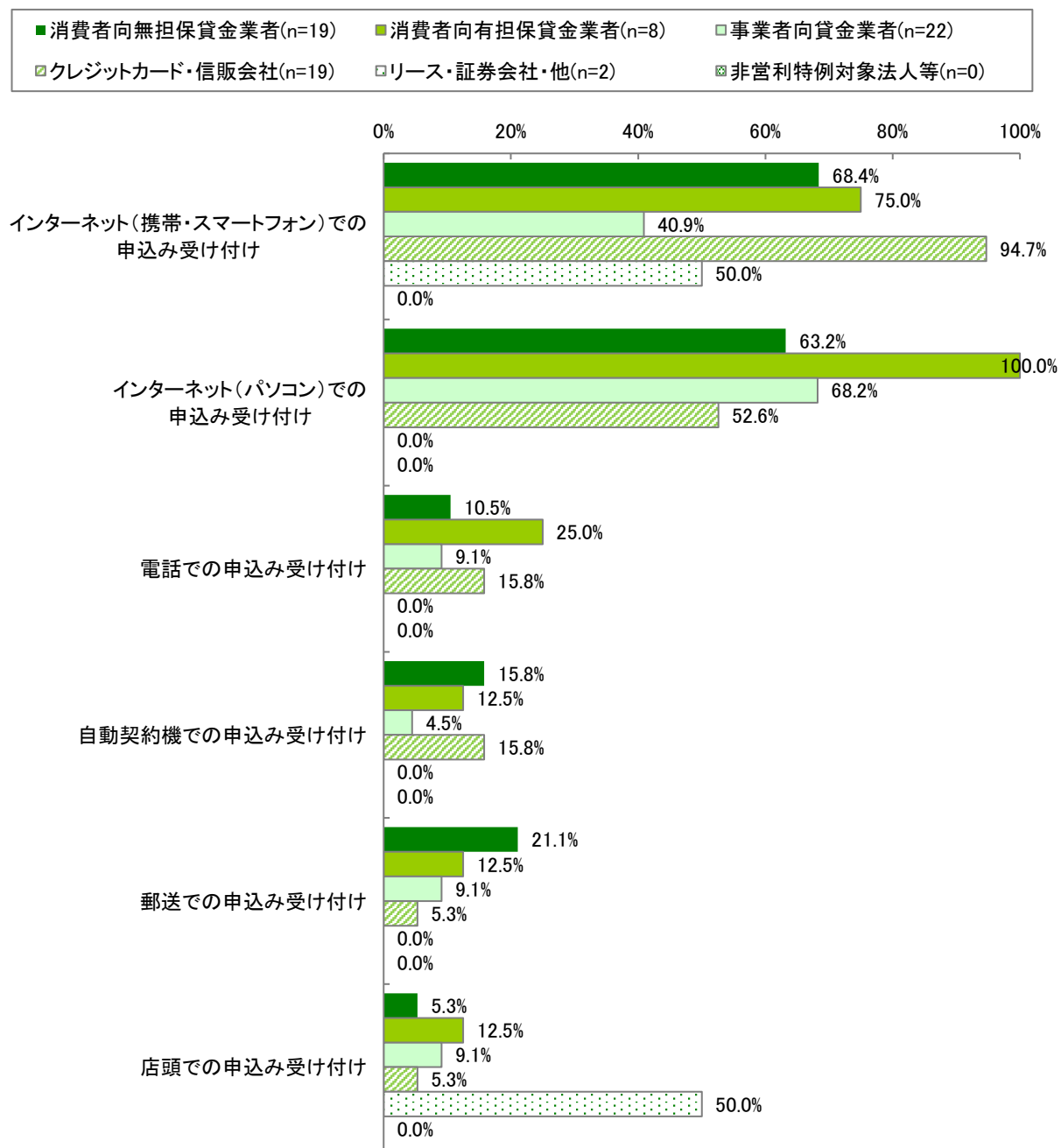
<図 27: 申込み受付で今後実施する(実施したい)施策やサービス>



【申込み受付で今後実施する(実施したい)施策やサービスの内訳(複数回答)__事業規模別】



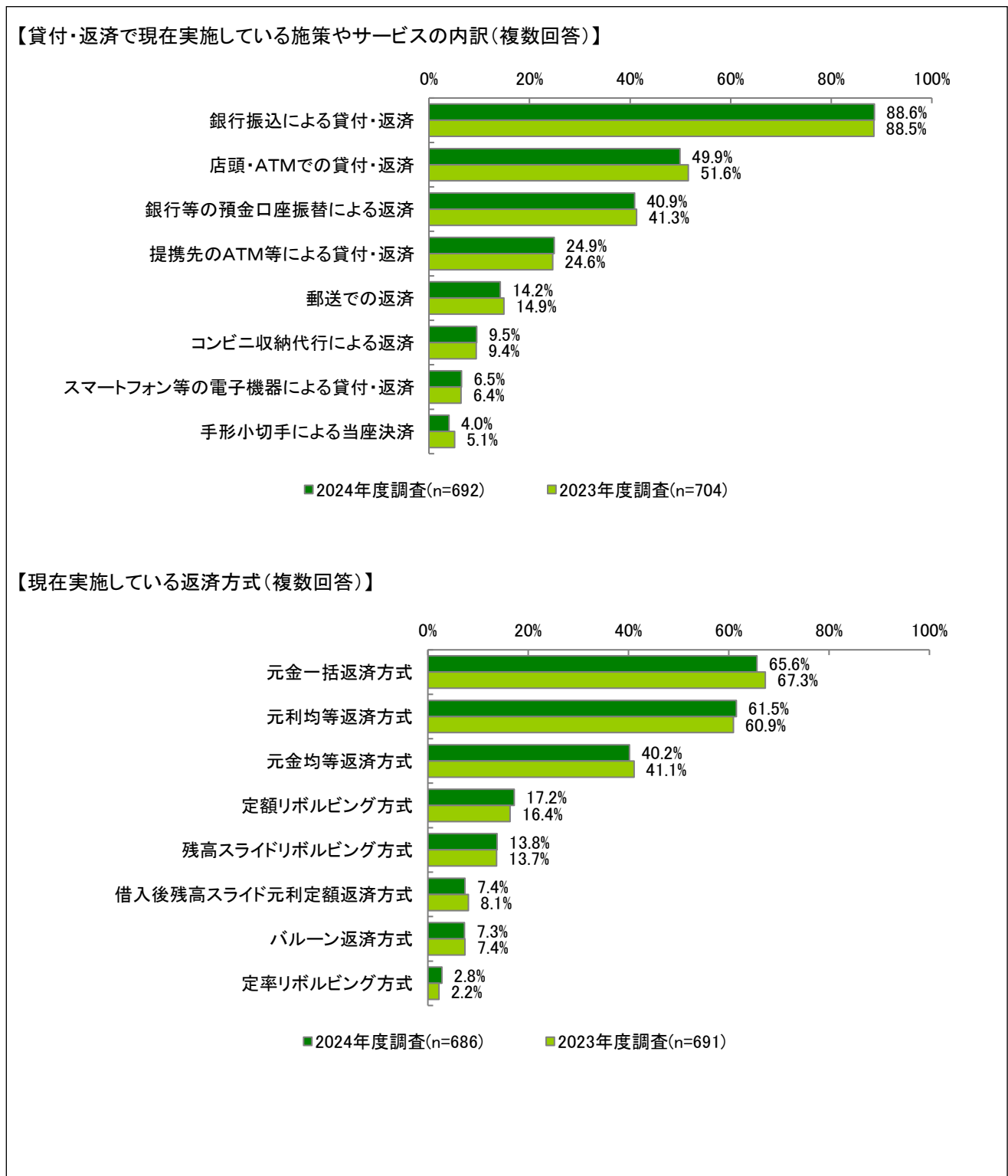
【申込み受付で今後実施する(実施したい)施策やサービスの内訳(複数回答)__業態別】



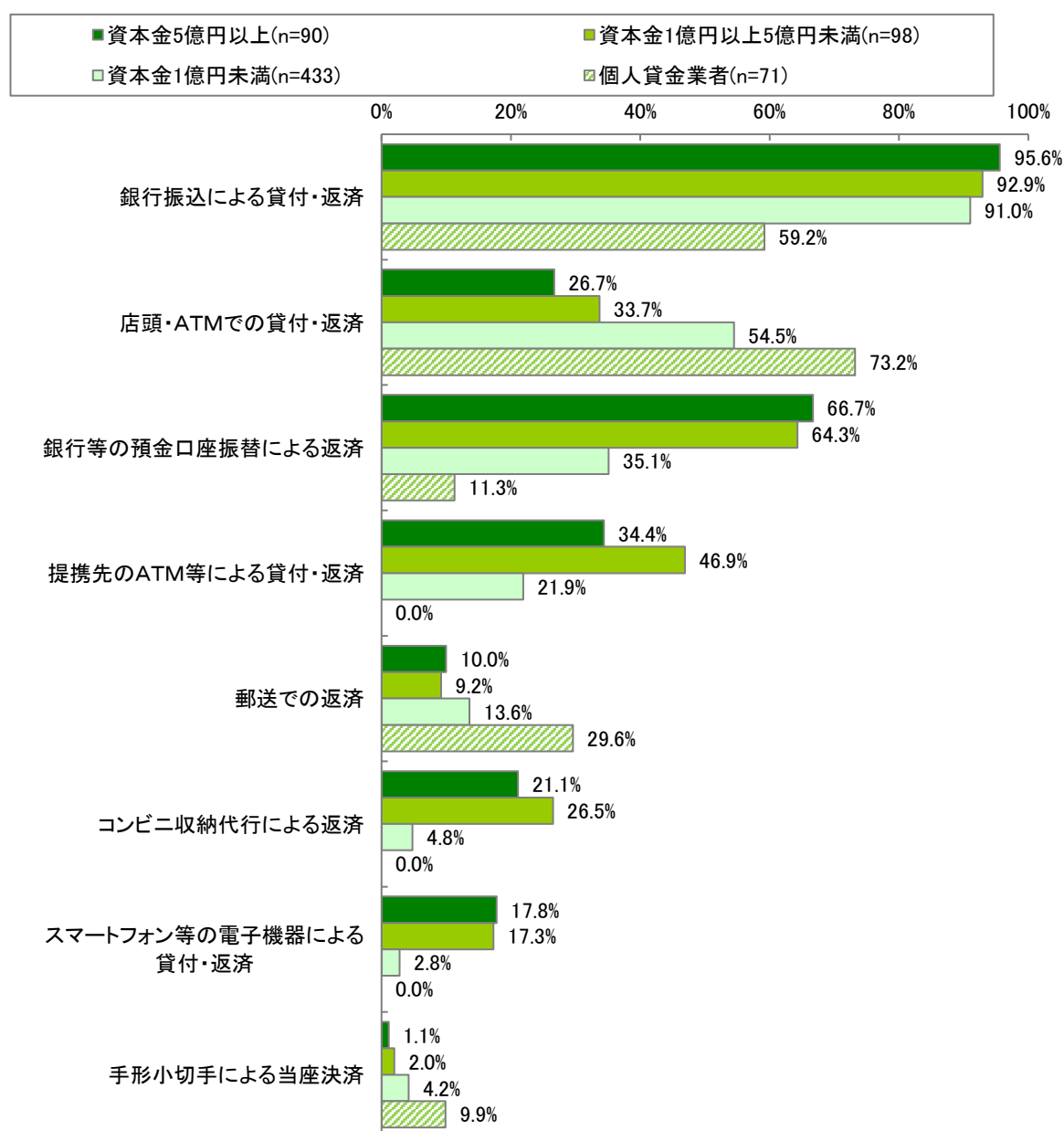
2.7.3. 貸付・返済で現在実施している施策やサービス

- 貸付・返済で現在実施している施策やサービスについて調査したところ、「銀行振込による貸付・返済」が 88.6%と最も高く、次いで「店頭・ATM での貸付・返済」が 49.9%、「銀行等の預金振替口座による返済」が 40.9%となった。
- また、現在実施している返済方式では、「元利一括返済方式」と回答した割合が 65.6%と最も高く、次いで「元利均等返済方式」が 61.5%、「元金均等返済方式」が 40.2%となっている。

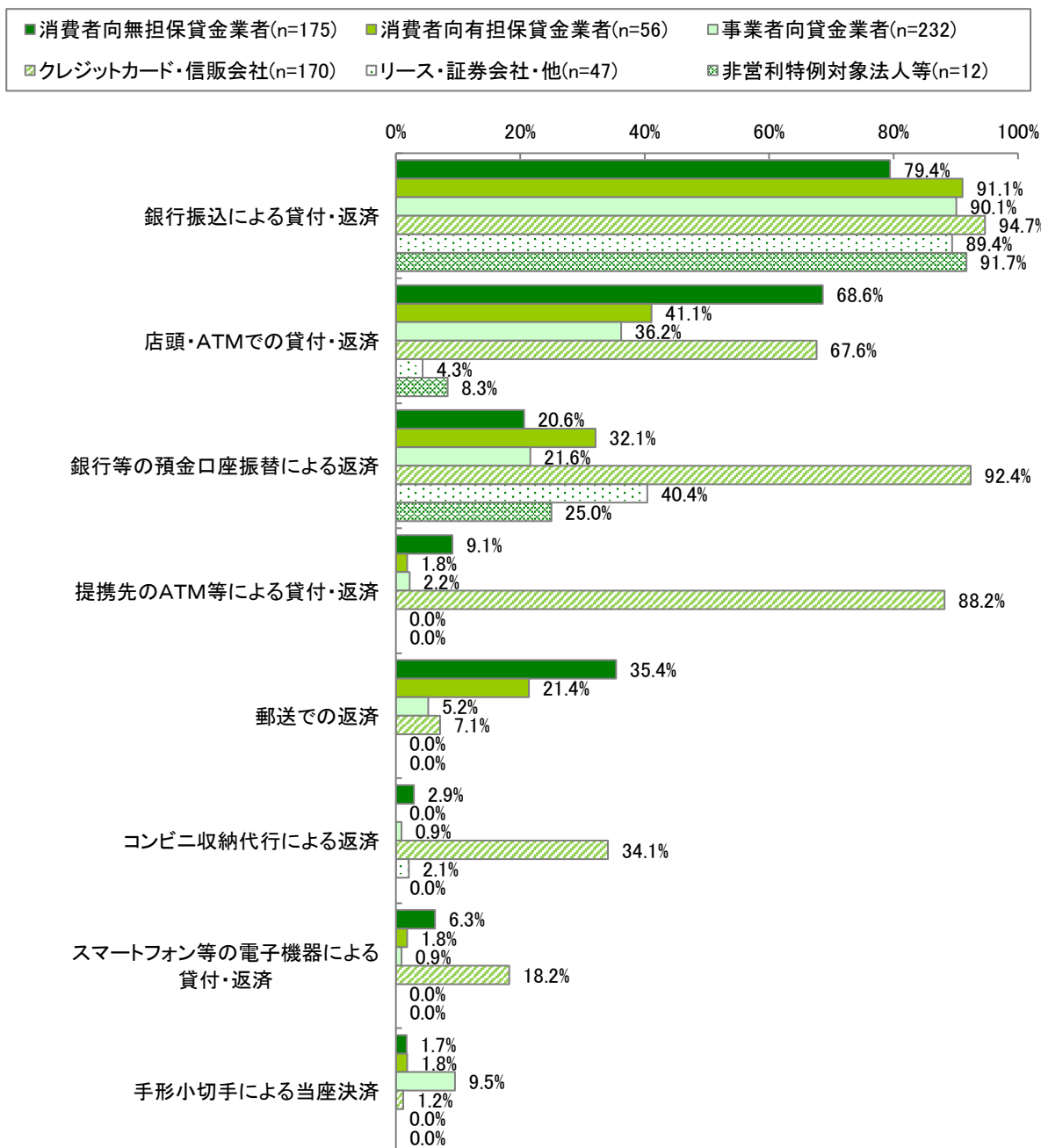
<図 28: 貸付・返済で現在実施している施策やサービス>



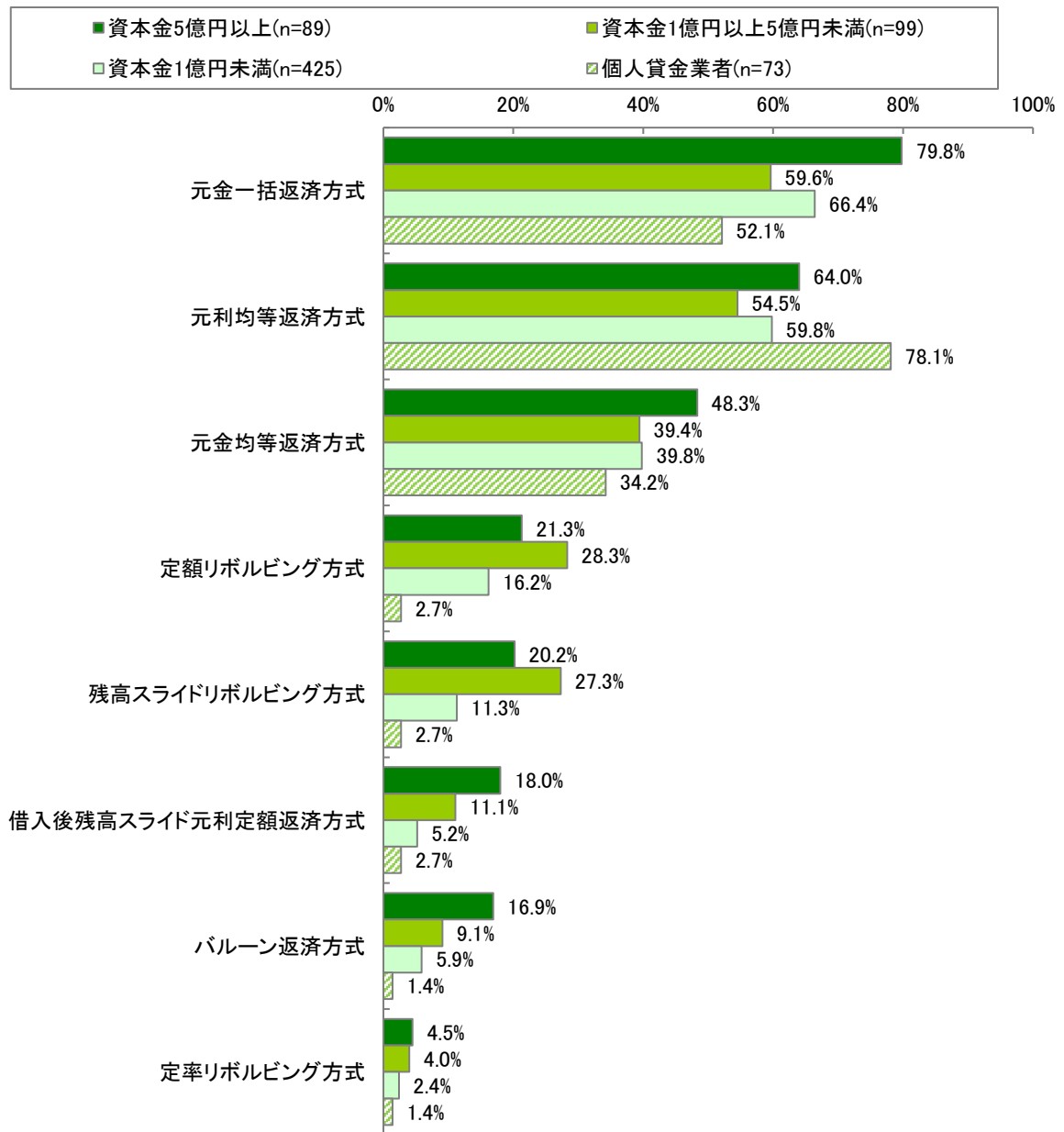
【貸付・返済で現在実施している施策やサービスの内訳(複数回答)__事業規模別】



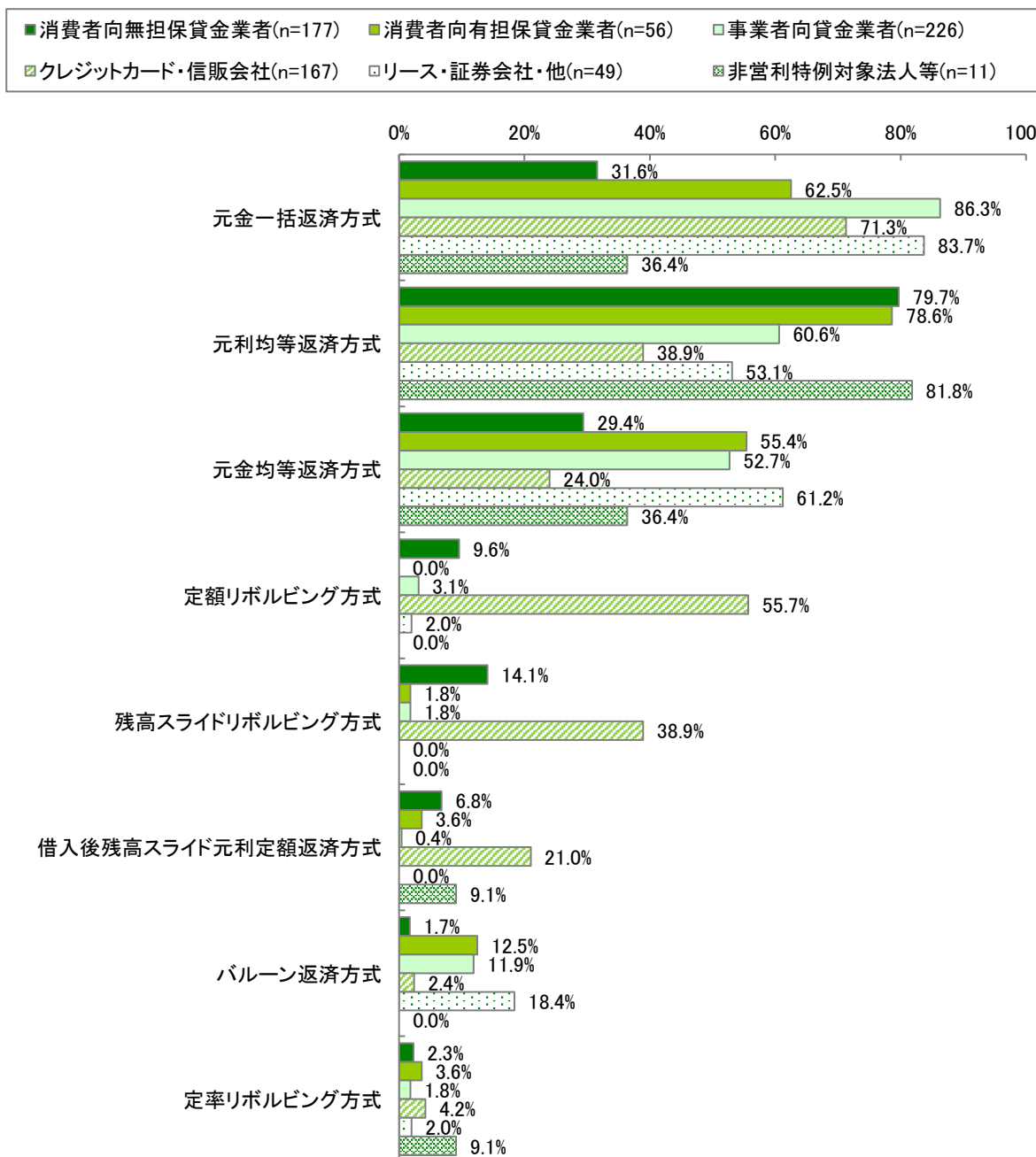
【貸付・返済で現在実施している施策やサービスの内訳(複数回答) __業態別】



【現在実施している返済方式(複数回答) __事業規模別】



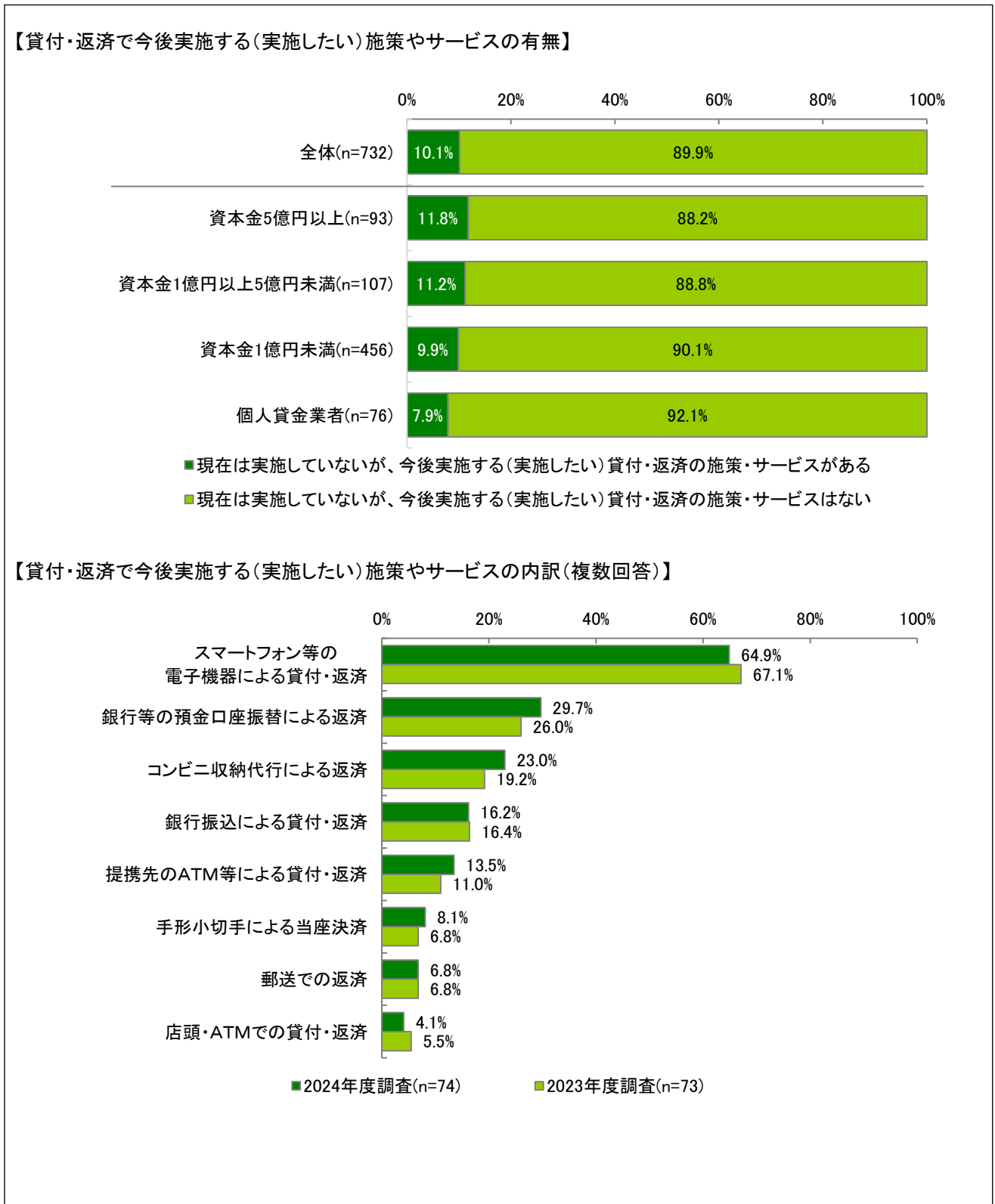
【現在実施している返済方式（複数回答）__業態別】



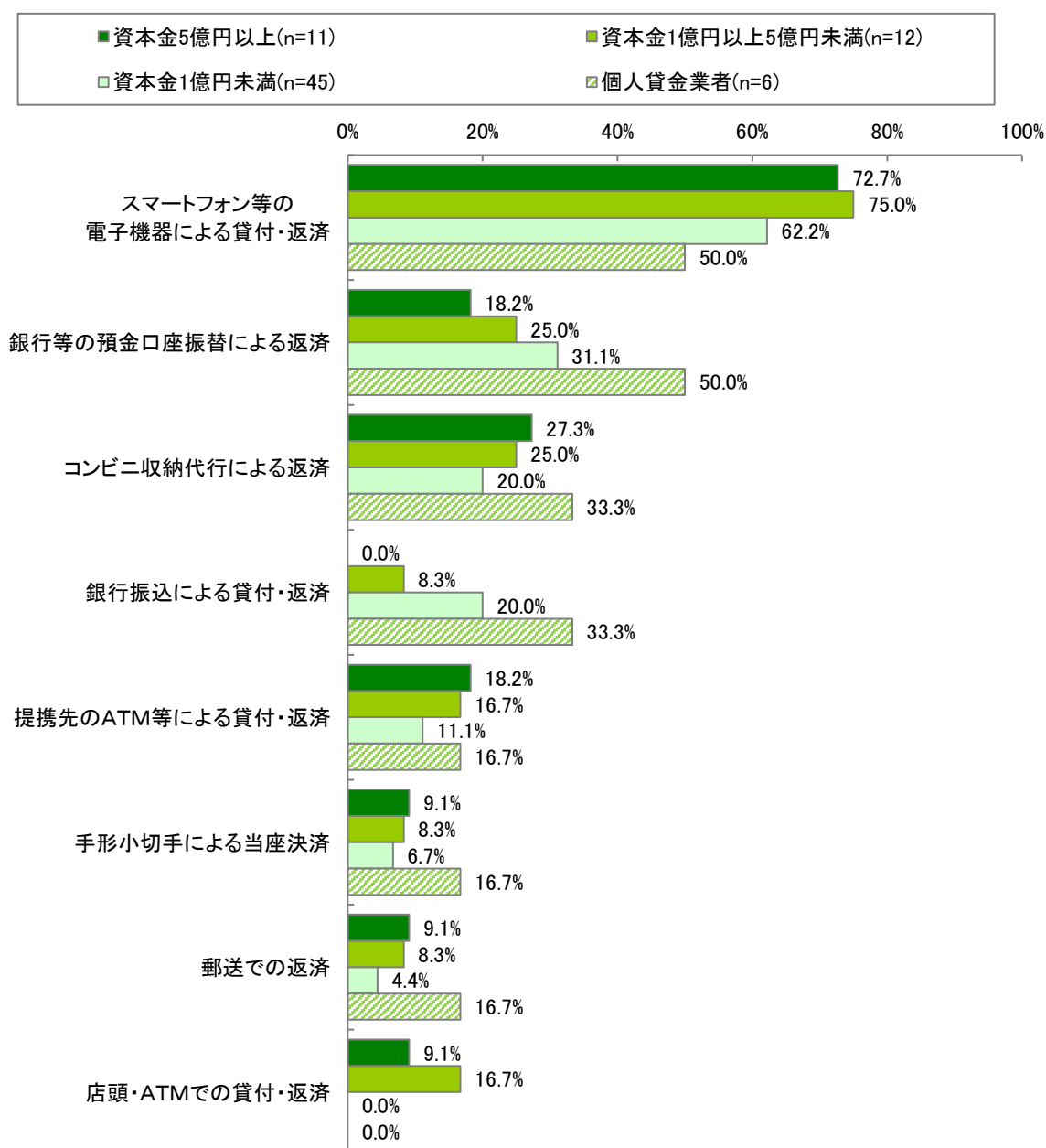
2.7.4. 貸付・返済で今後実施する(実施したい)施策やサービス

- 貸付・返済で今後実施する(実施したい)施策やサービスの有無については、10.1%が今後実施する(実施したい)施策やサービスがあると回答しており、その内訳をみると、「スマートフォン等の電子機器による貸付・返済」が 64.9%と最も高く、次いで「銀行等の預金口座振替による返済」が 29.7%、「コンビニ収納代行による返済」が 23.0%となっている。

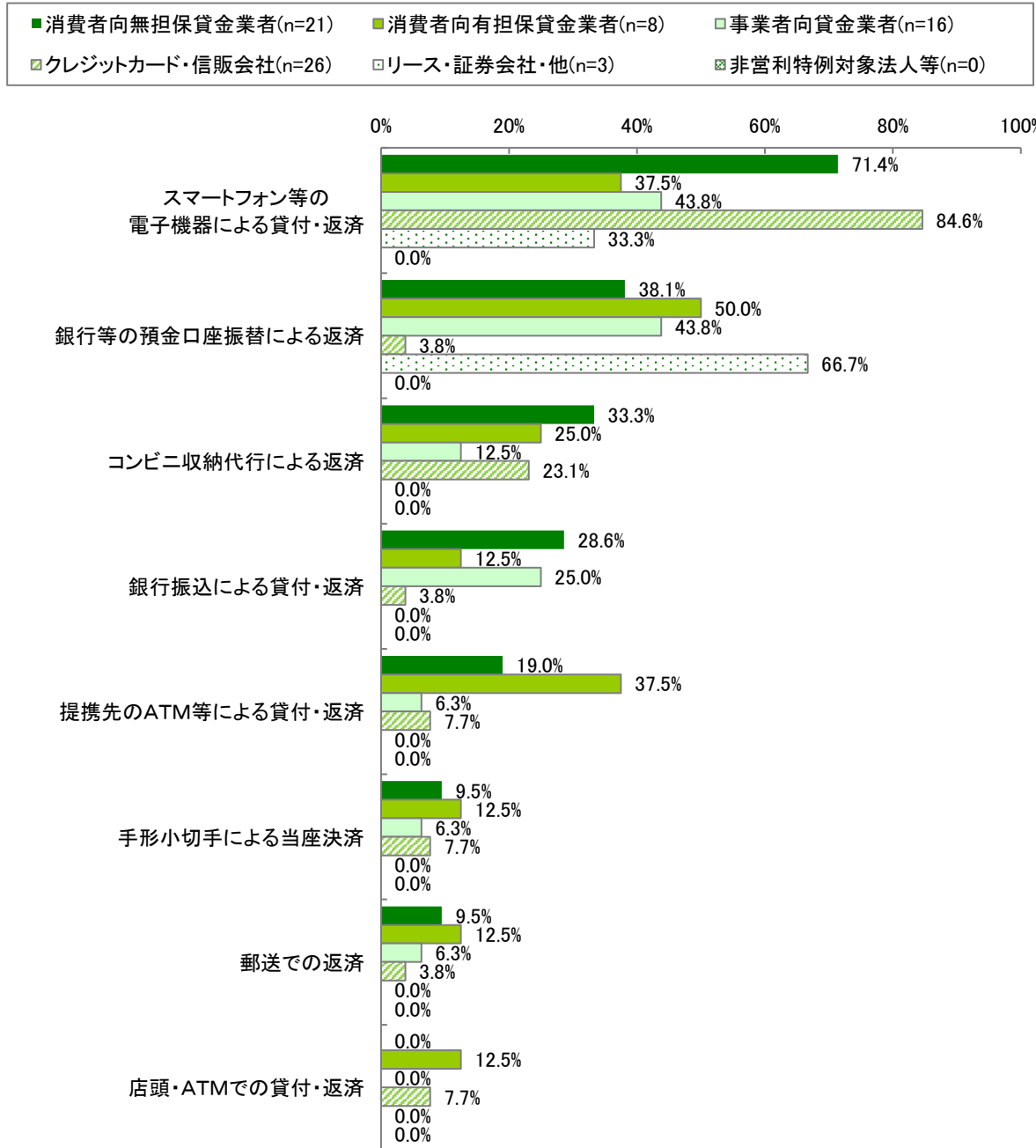
<図 29: 貸付・返済で今後実施する(実施したい)施策やサービス>



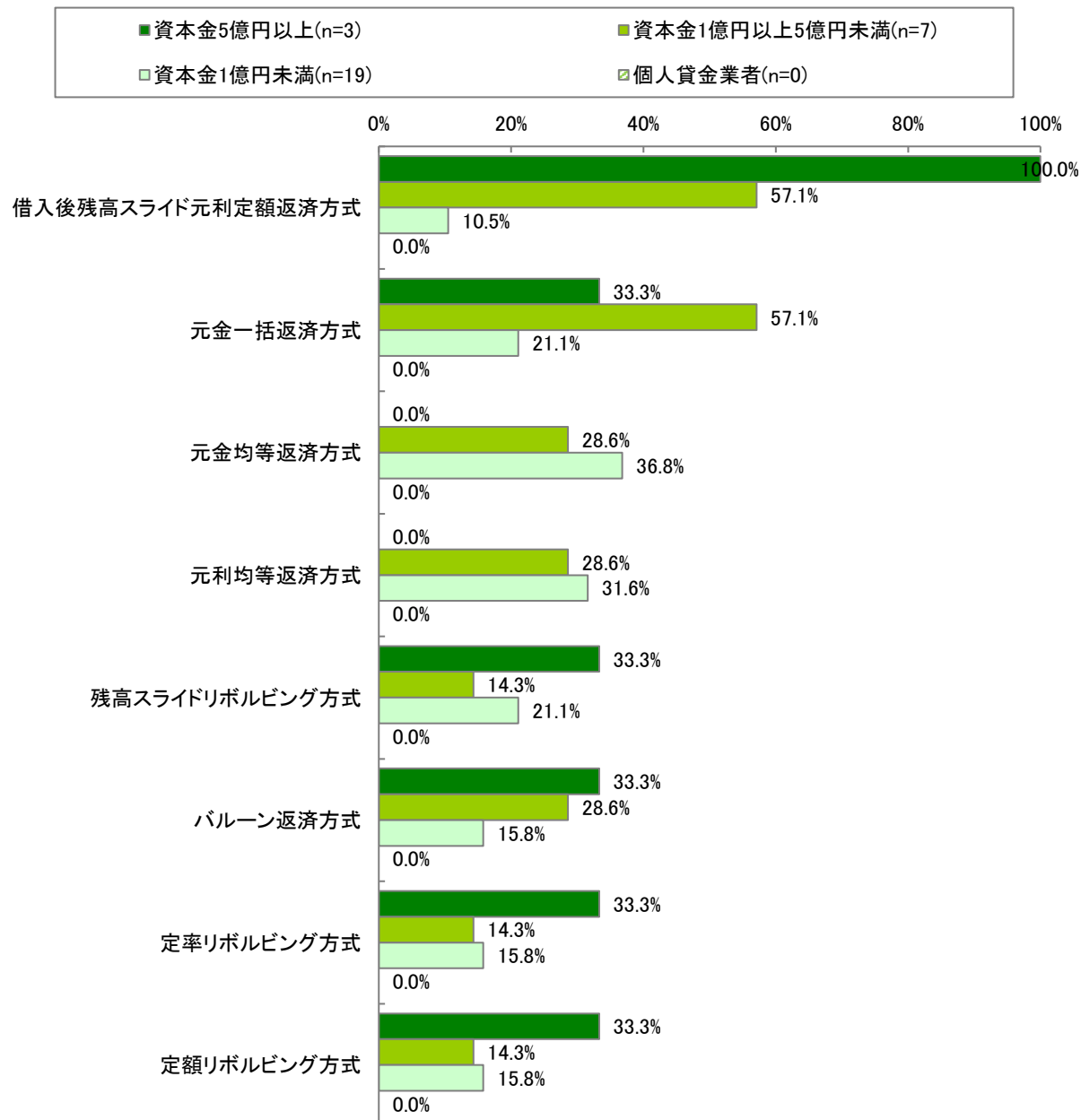
【貸付・返済で今後実施する(実施したい)施策やサービスの内訳(複数回答) __事業規模別】



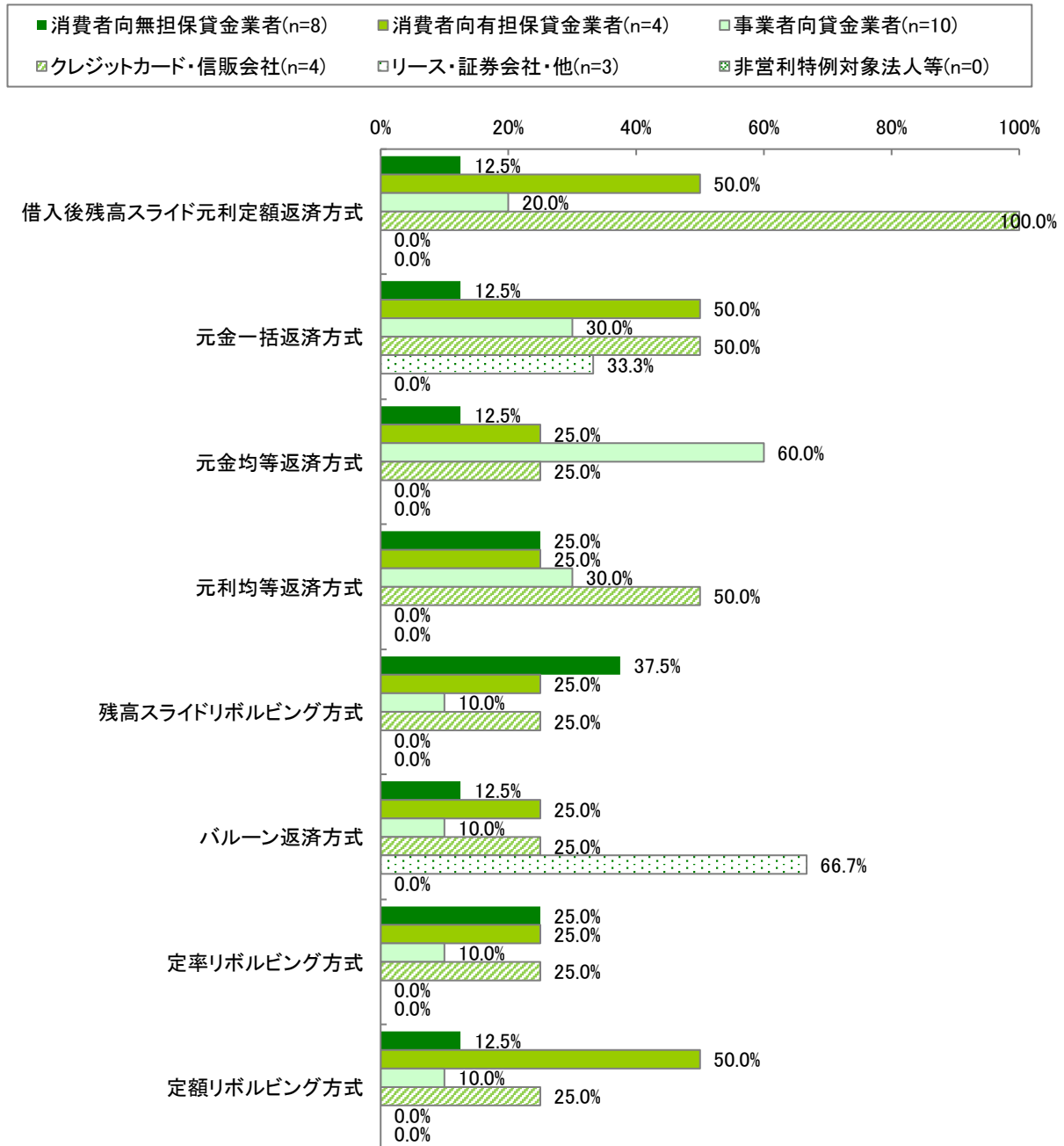
【貸付・返済で今後実施する(実施したい)施策やサービスの内訳(複数回答) __業態別】



【今後実施する(実施したい)返済方式(複数回答)__事業規模別】



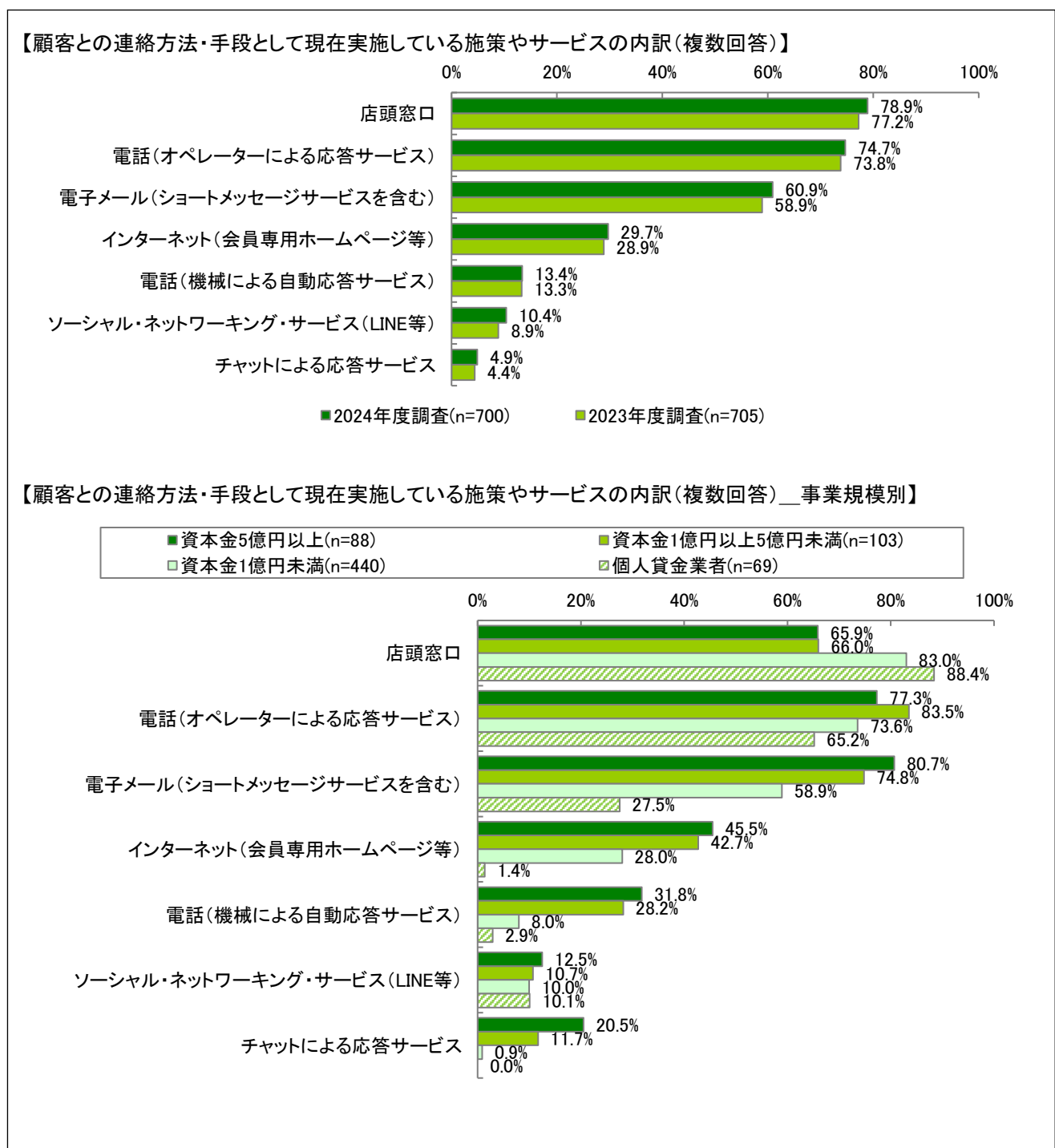
【今後実施する(実施したい)返済方式(複数回答)__業態別】



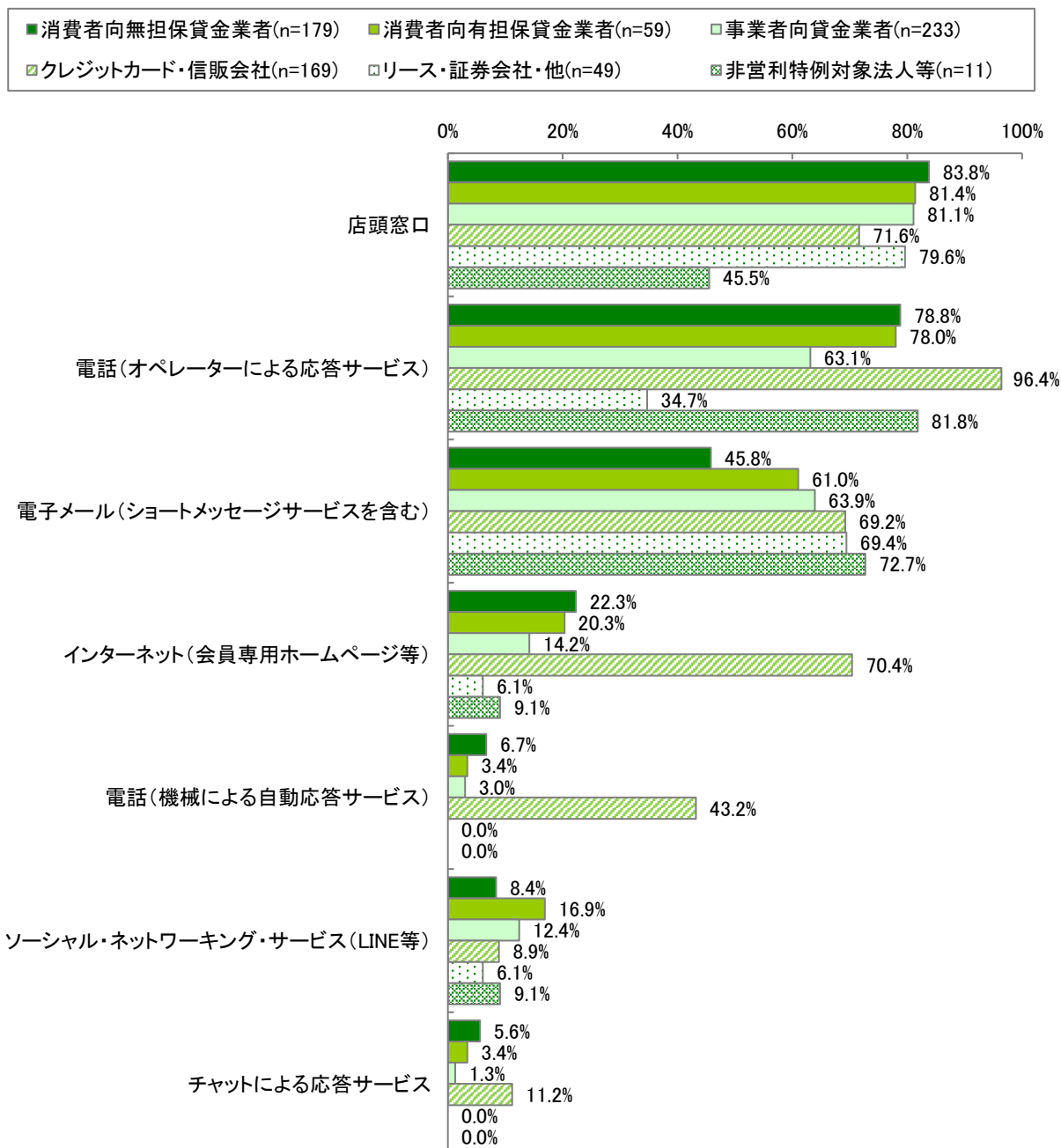
2.7.5. 顧客との連絡方法・手段として現在実施している施策やサービス

- 顧客との連絡方法・手段として現在実施している施策やサービスについて調査したところ、「店頭窓口」が78.9%と最も高く、次いで「電話(オペレーターによる応答サービス)」が74.7%、「電子メール(ショートメッセージサービスを含む)」が60.9%となった。
- また、貸金業者の事業規模別にみると、資本金5億円以上では、「電子メール(ショートメッセージサービスを含む)」が最も高く80.7%、資本金1億円以上5億円未満では「電話(オペレーターによる応答サービス)」が最も高く83.5%、資本金1億円未満と個人貸金業者では、「店頭窓口」が最も高く、それぞれ83.0%、88.4%となった。

<図 30: 顧客との連絡方法・手段として現在実施している施策やサービス>



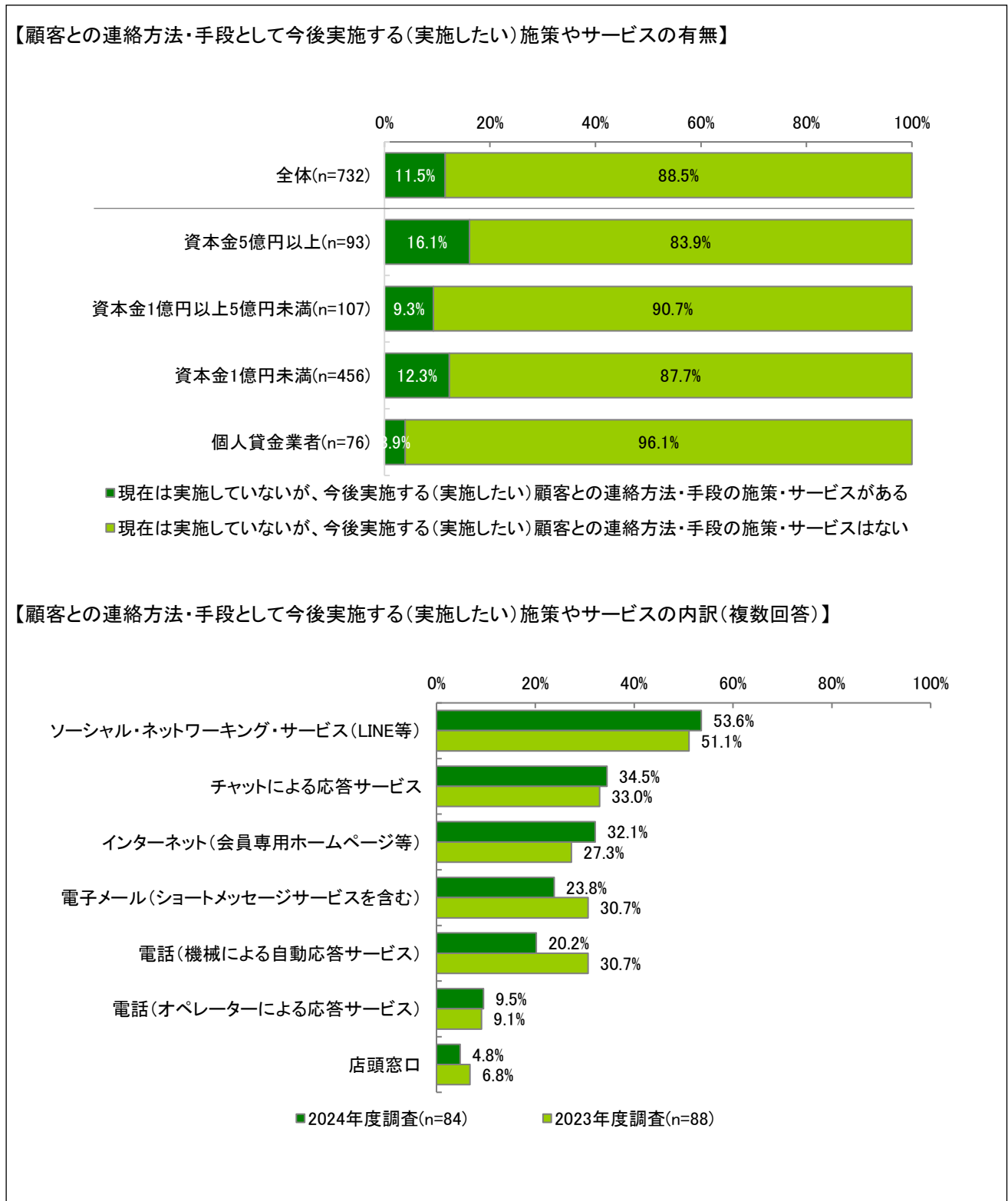
【顧客との連絡方法・手段として現在実施している施策やサービスの内訳(複数回答)__業態別】



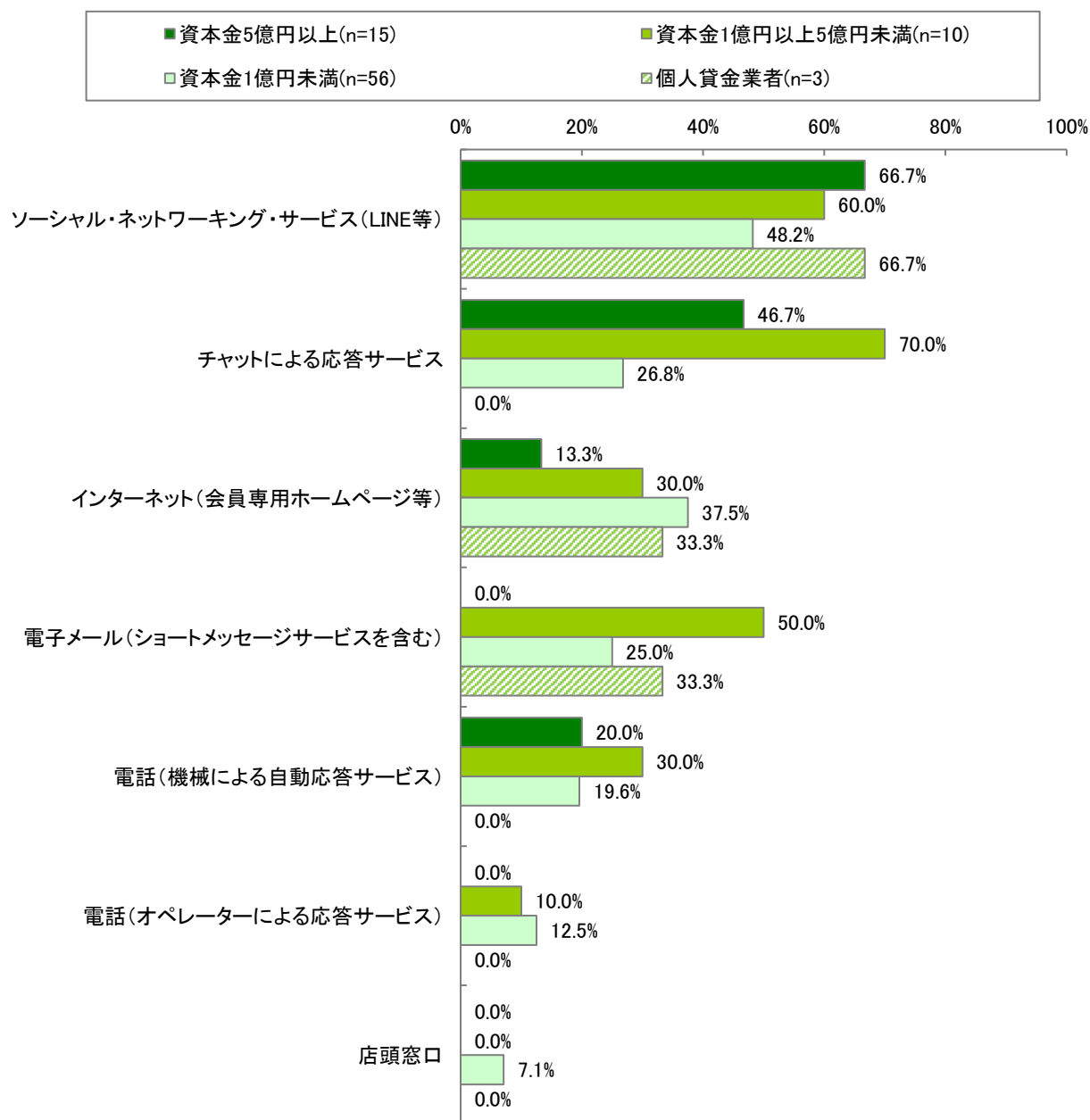
2.7.6. 顧客との連絡方法・手段として今後実施する(実施したい)施策やサービス

- 顧客との連絡方法・手段として今後実施する(実施したい)施策やサービスの有無については、11.5%が今後実施する(実施したい)施策やサービスがあると回答しており、その内訳をみると、「ソーシャル・ネットワーキング・サービス(LINE 等)」が 53.6%と最も高く、次いで「チャットによる応答サービス」が 34.5%、「インターネット(会員専用ホームページ等)」が 32.1%と続いている。

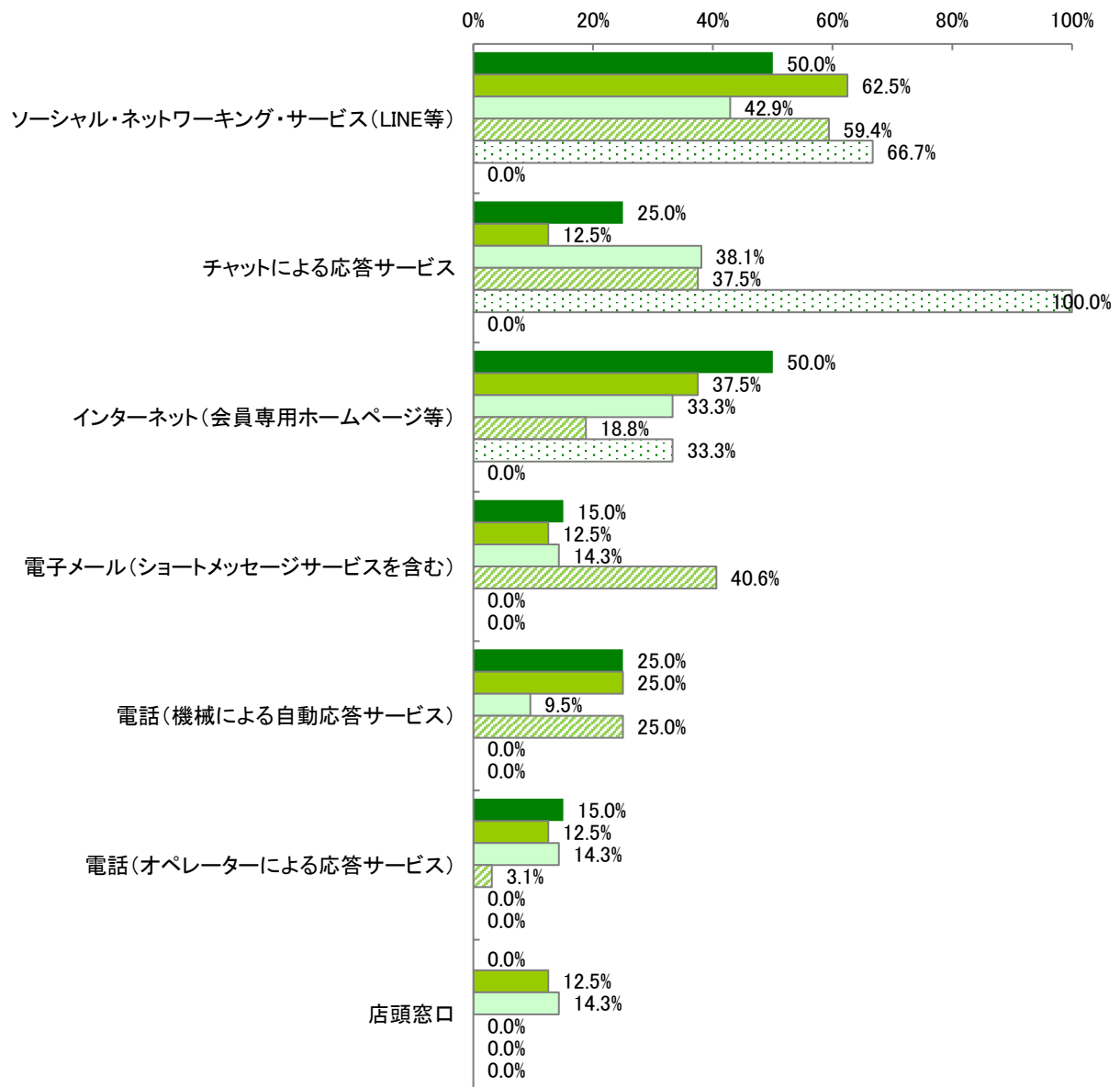
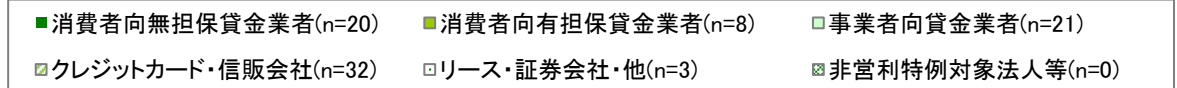
＜図 31: 顧客との連絡方法・手段として今後実施する(実施したい)施策やサービス＞



【顧客との連絡方法・手段として今後実施する(実施したい)施策やサービスの内訳(複数回答) __事業規模別】



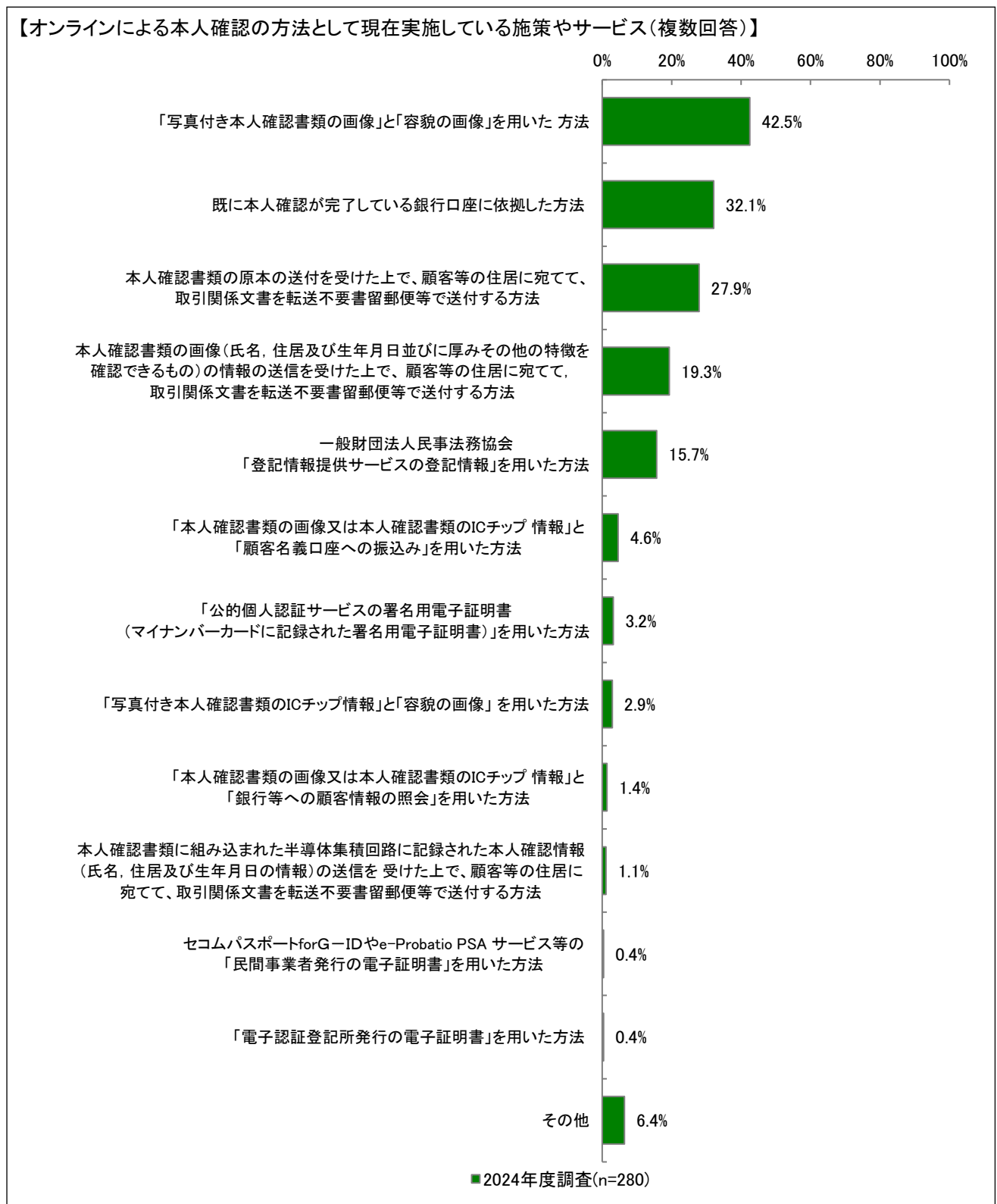
【顧客との連絡方法・手段として今後実施する(実施したい)施策やサービスの内訳(複数回答) __業態別】



2.7.7. オンラインによる本人確認の方法として現在実施している施策やサービス

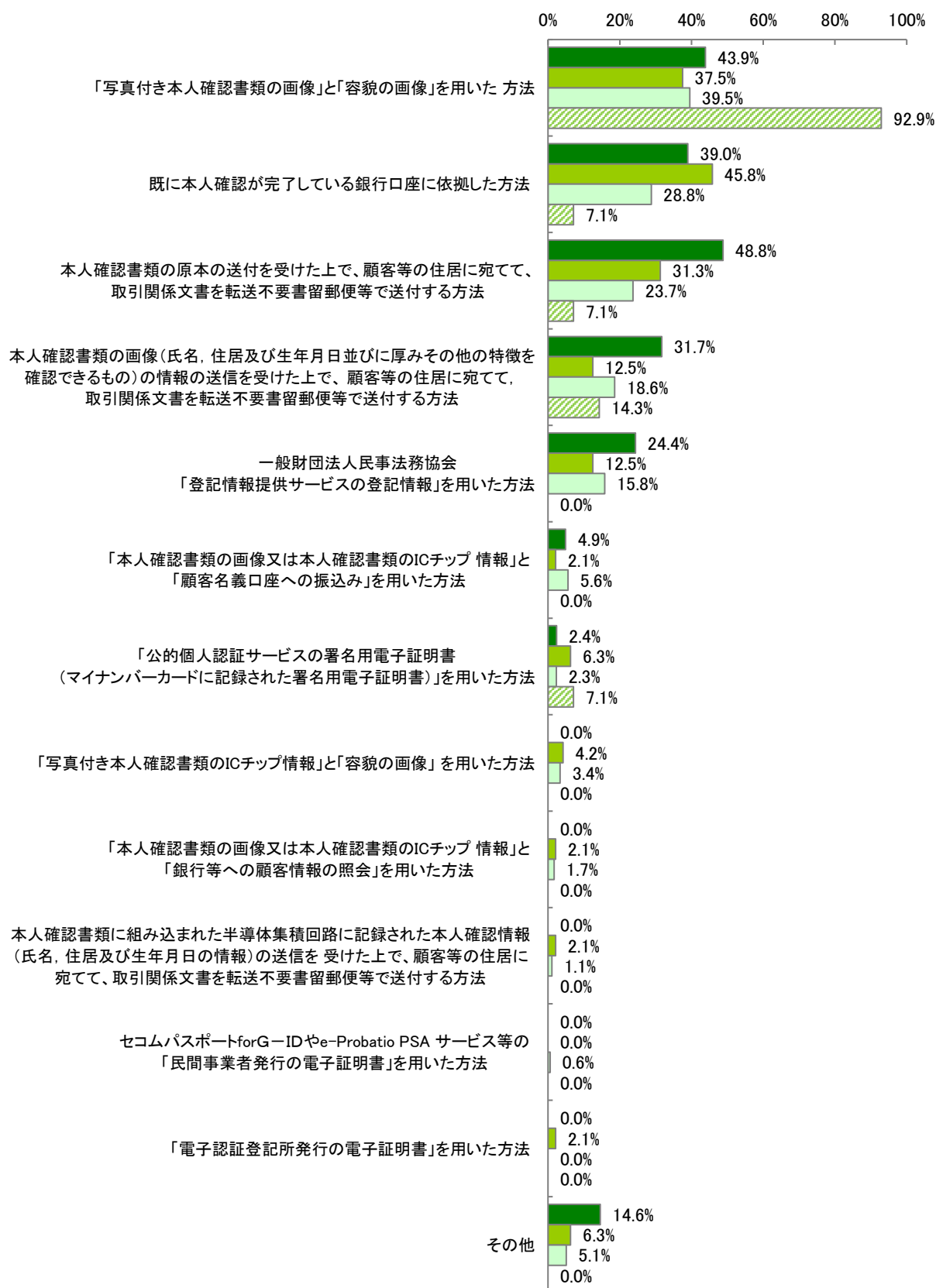
- オンラインによる本人確認の方法として現在実施している施策やサービスについて調査したところ、「写真付き本人確認書類の画像」と「容貌の画像」を用いた方法」が 42.5%と最も高く、次いで「既に本人確認が完了している銀行口座に依拠した方法」が 32.1%、「本人確認書類の原本の送付を受けた上で、顧客等の住居に宛てて、取引関係文書を転送不要書留郵便等で送付する方法」が 27.9%と続いている。

＜図 32: オンラインによる本人確認の方法として現在実施している施策やサービス＞



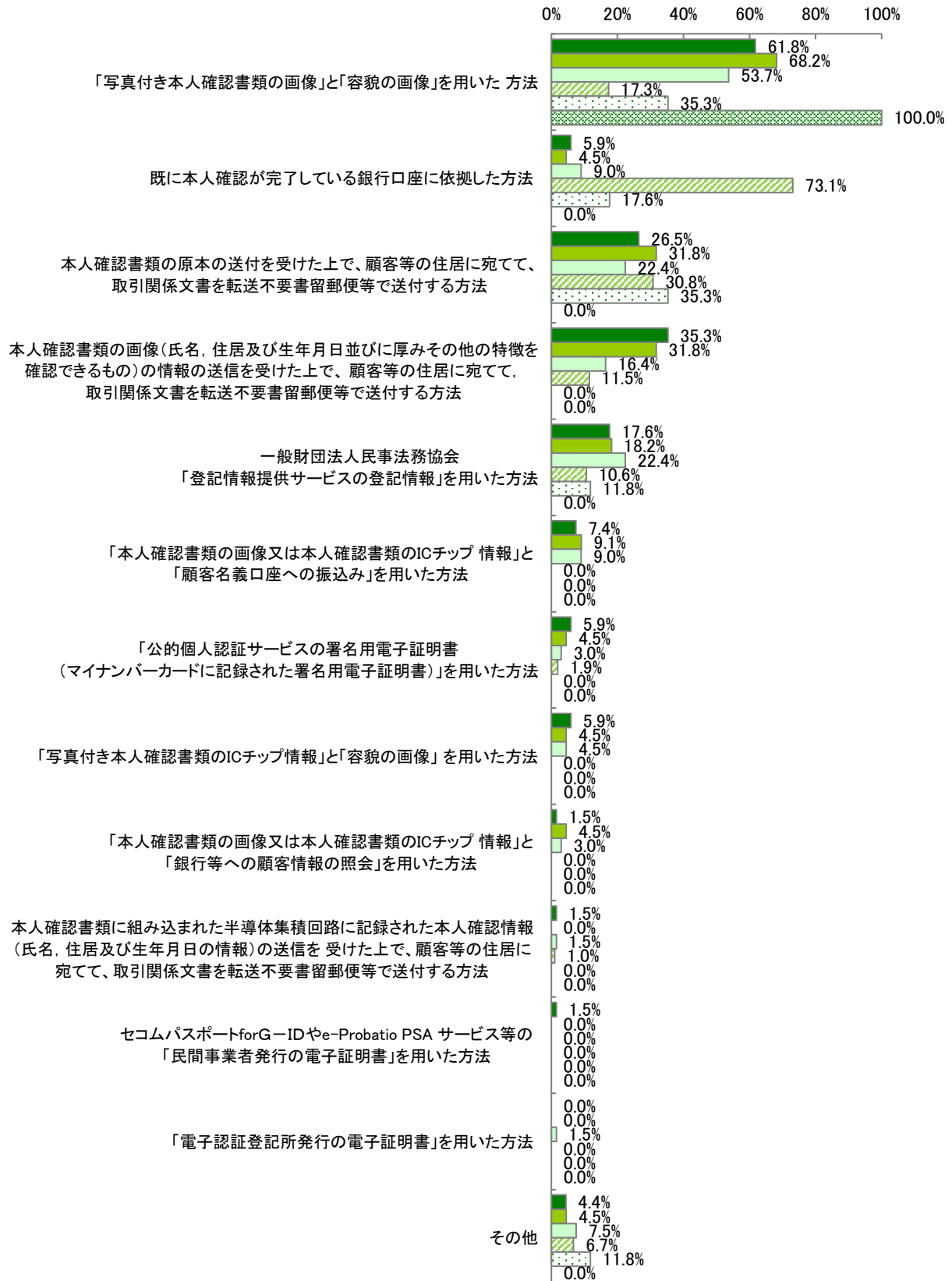
【オンラインによる本人確認の方法として現在実施している施策やサービス(複数回答) 事業規模別】

■ 資本金5億円以上(n=41) ■ 資本金1億円以上5億円未満(n=48) ■ 資本金1億円未満(n=177) ■ 個人貸金業者(n=14)



【オンラインによる本人確認の方法として現在実施している施策やサービス(複数回答)】_業態別】

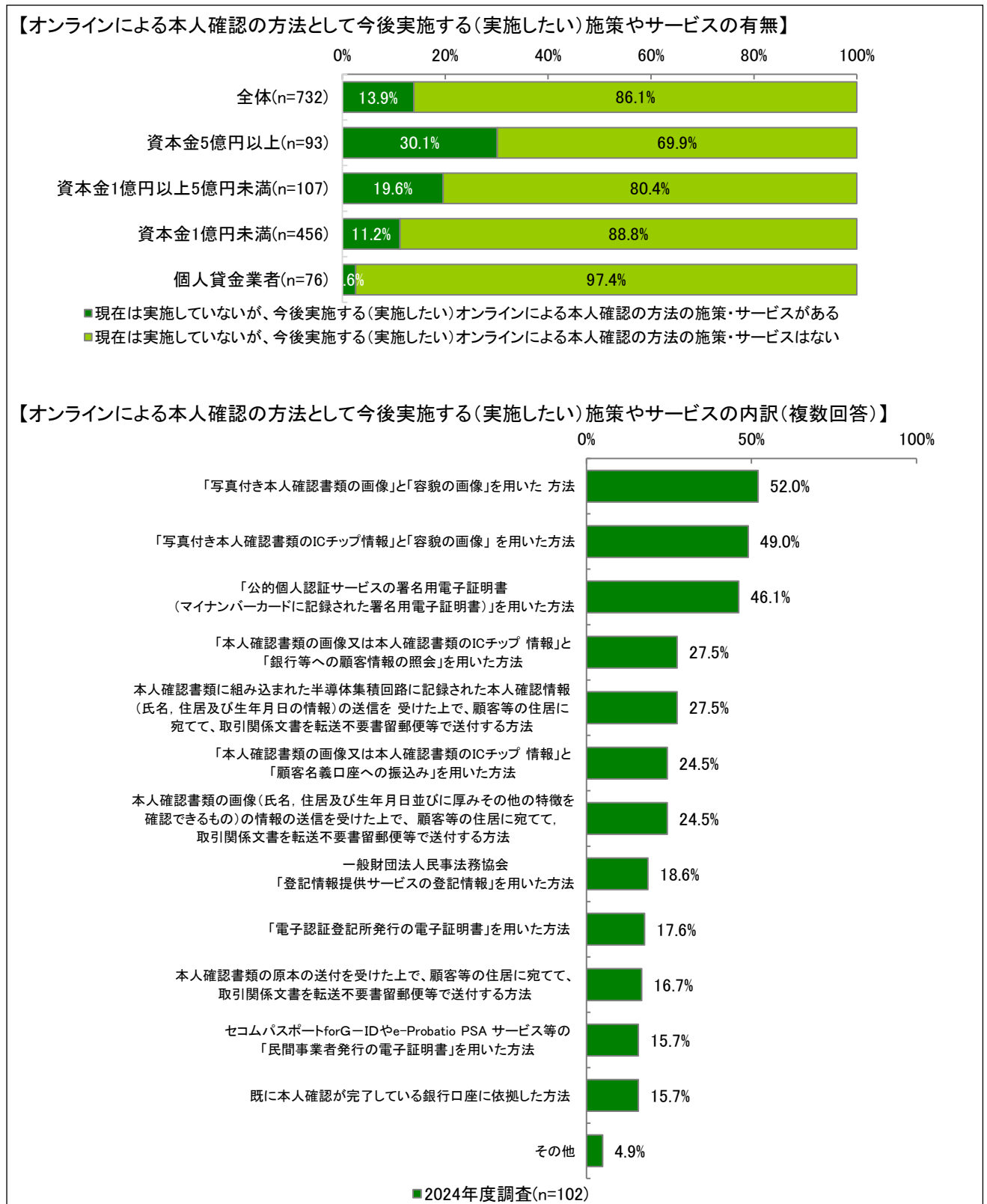
- 消費者向無担保貸金業者(n=68)
 ■ 消費者向有担保貸金業者(n=22)
 ■ 事業者向貸金業者(n=67)
- クレジットカード・信販会社(n=104)
 ■ リース・証券会社・他(n=17)
 ■ 非営利特例対象法人等(n=2)



2.7.8. オンラインによる本人確認の方法として今後実施する(実施したい)施策やサービス

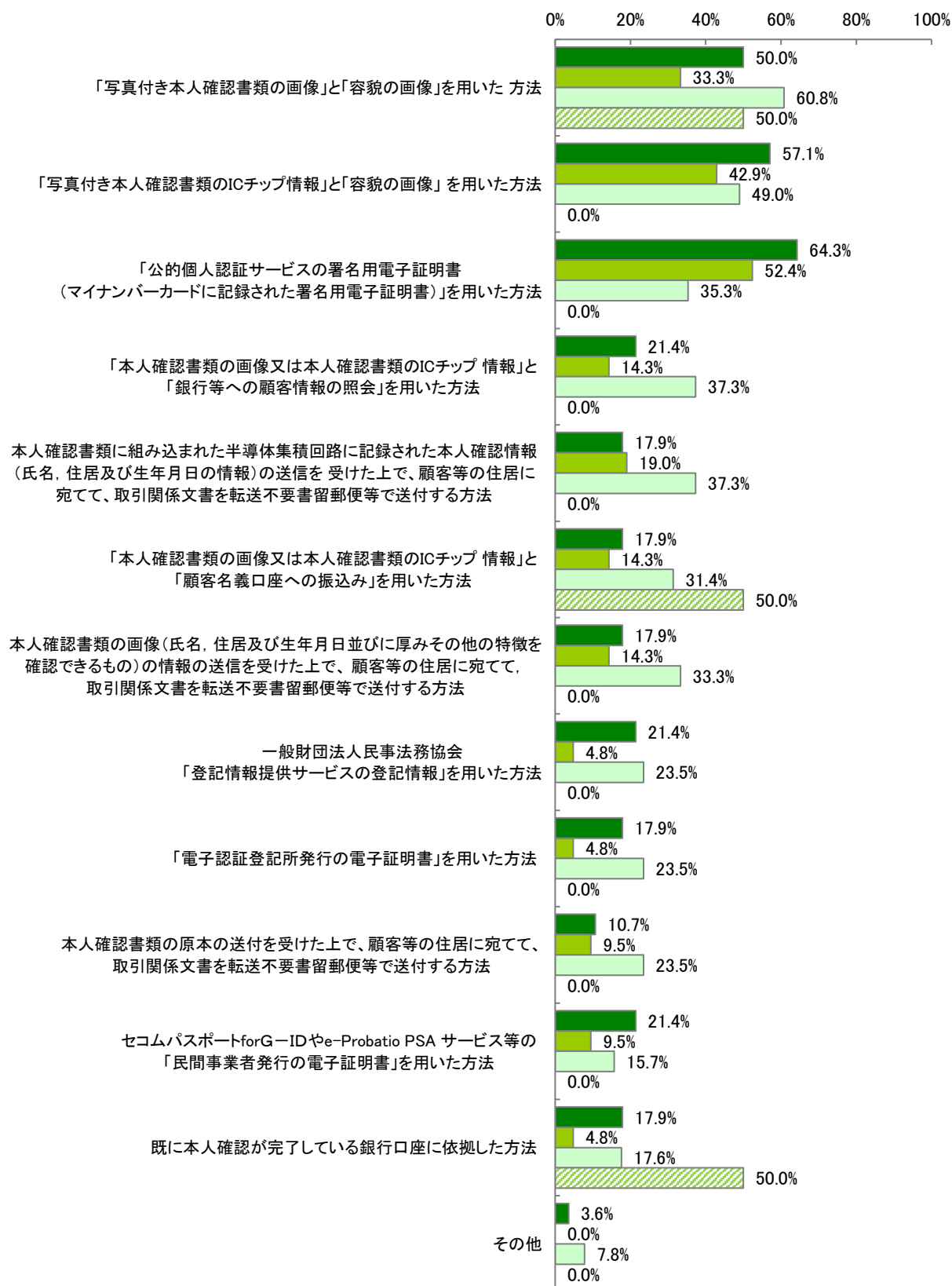
- オンラインによる本人確認の方法として今後実施する(実施したい)施策やサービスの有無については、13.9%が今後実施する(実施したい)施策やサービスがあると回答しており、その内訳をみると、「写真付き本人確認書類の画像」と「容貌の画像」を用いた方法」が 52.0%と最も高く、次いで「写真付き本人確認書類の IC チップ情報」と「容貌の画像」を用いた方法」が 49.0%と続いている。

＜図 33: オンラインによる本人確認の方法として今後実施する(実施したい)施策やサービス＞

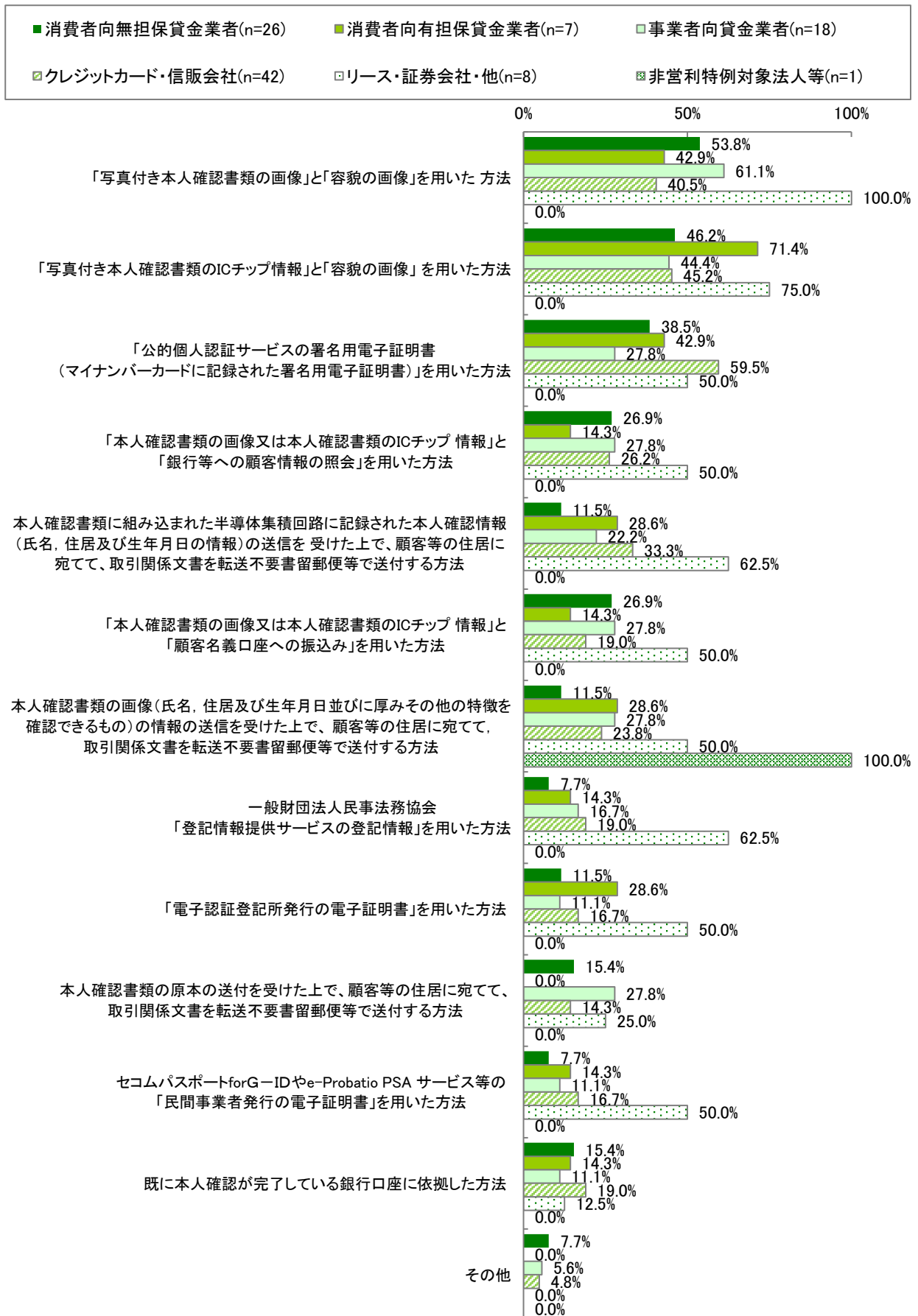


【オンラインによる本人確認の方法として今後実施する(実施したい)施策やサービスの内訳(複数回答)】
 事業規模別

■ 資本金5億円以上(n=28) ■ 資本金1億円以上5億円未満(n=21) ■ 資本金1億円未満(n=51) ■ 個人貸金業者(n=2)



【オンラインによる本人確認の方法として今後実施する(実施したい)施策やサービスの内訳(複数回答)】
__業態別】

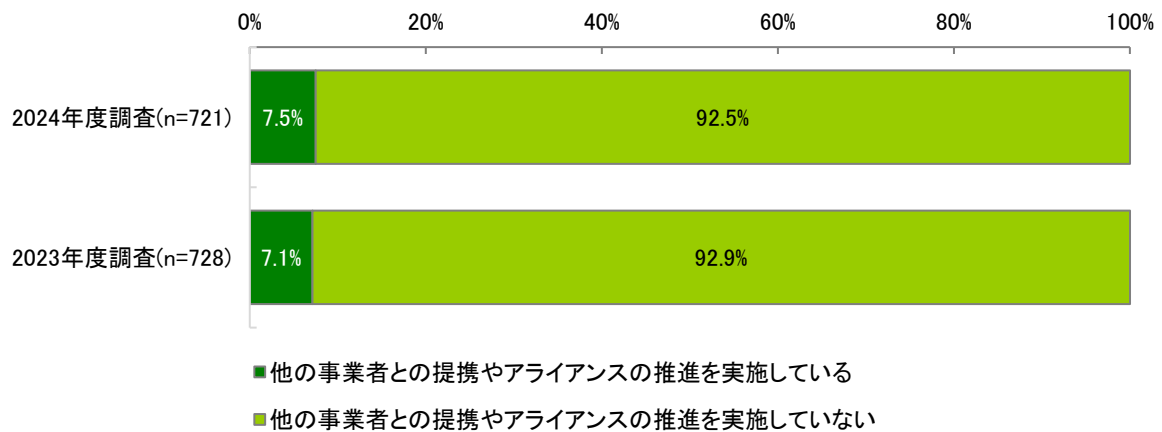


2.7.9. その他の現在実施している施策やサービス

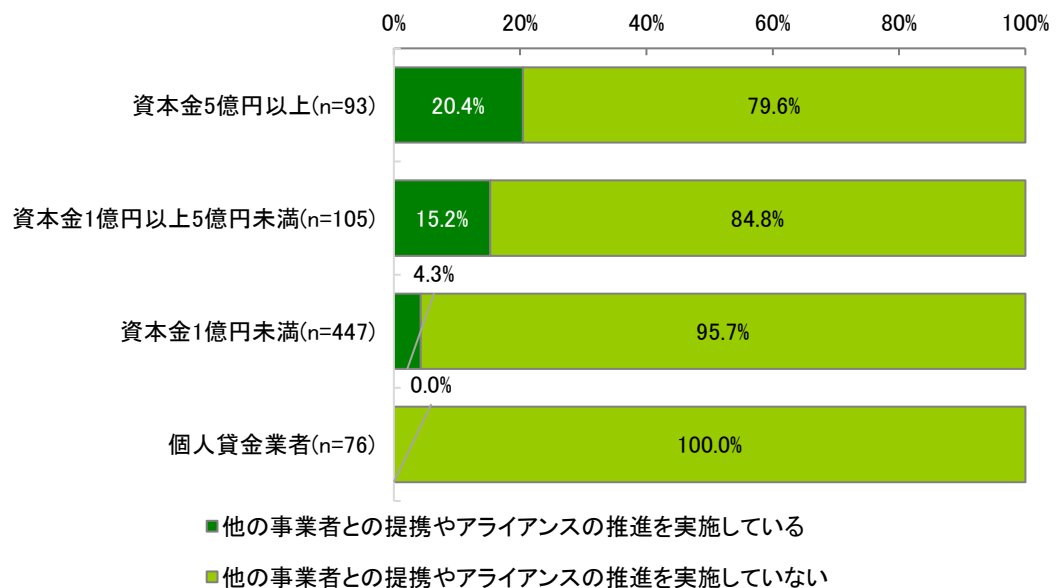
- その他の現在実施している施策やサービスについて調査したところ、7.5%が「他の事業者との提携やアライアンスを実施している」と回答しており、事業規模が大きくなるほど割合が高くなっている。

<図 34: その他の現在実施している施策やサービス>

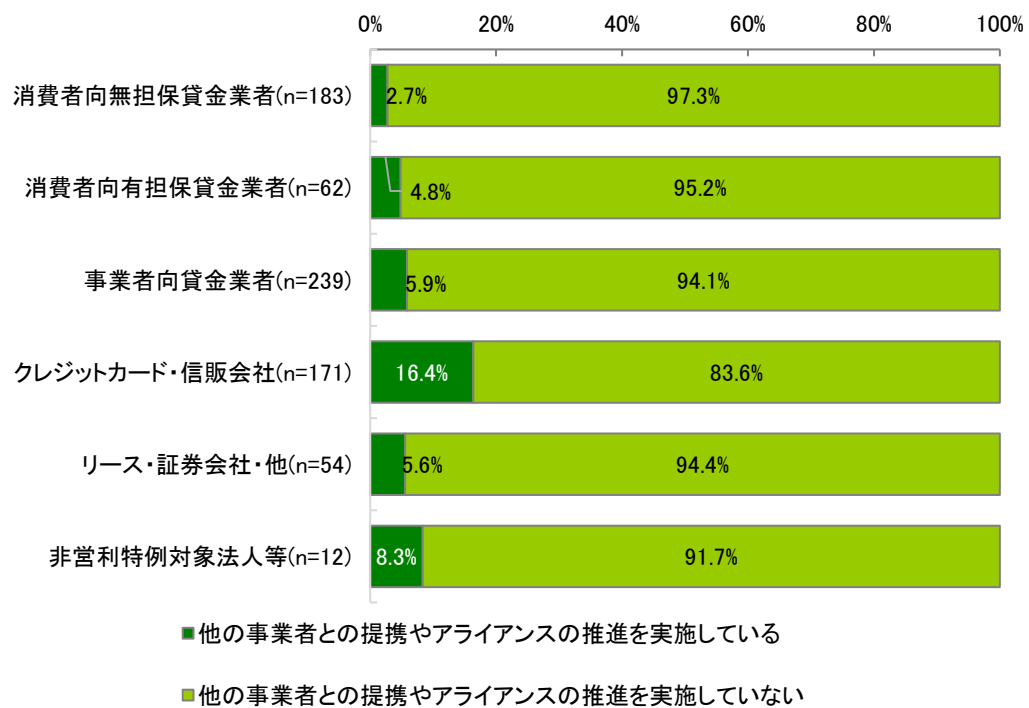
【その他の現在実施している施策やサービスの内訳】



【その他の現在実施している施策やサービスの内訳_事業規模別】

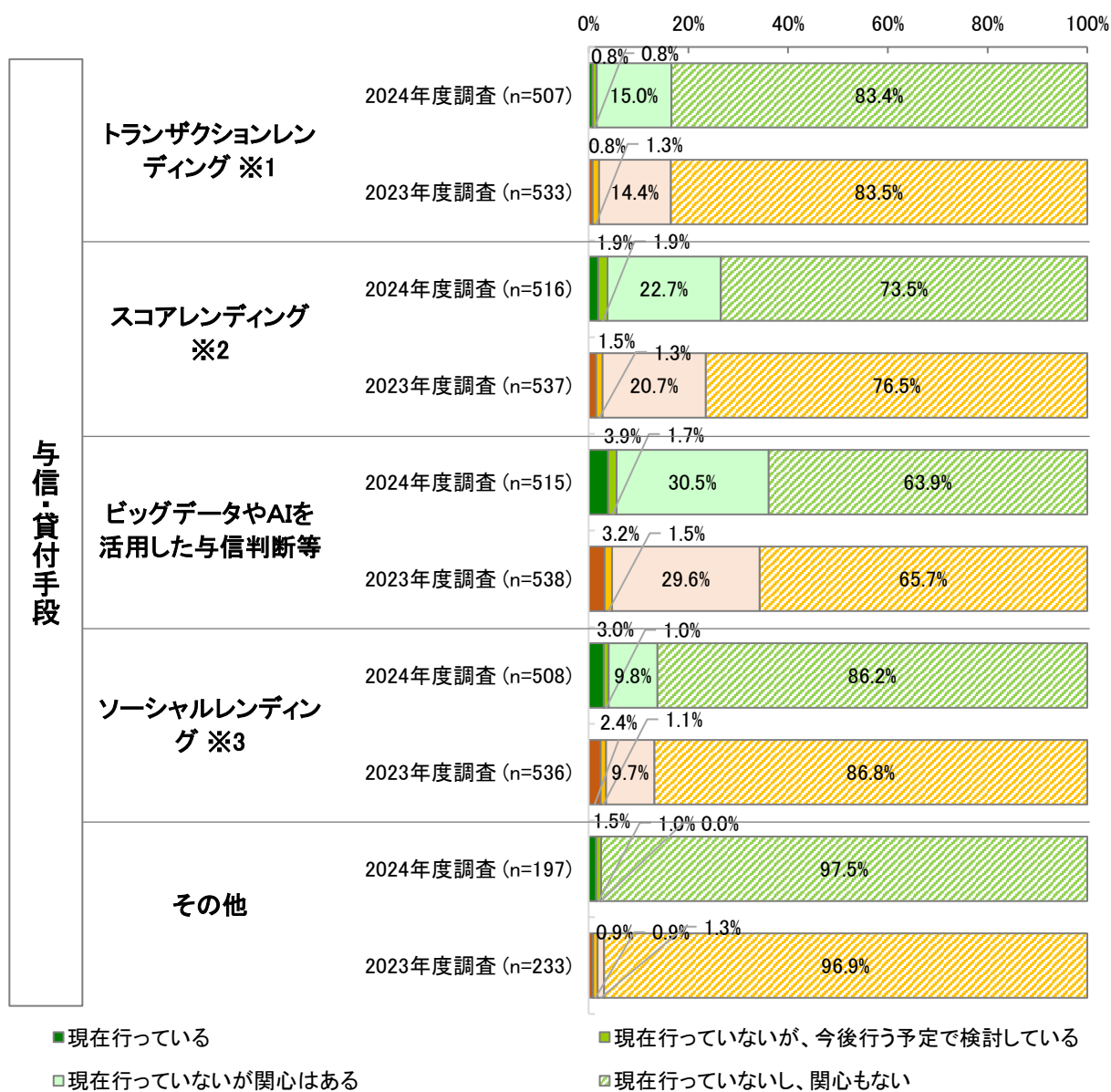


【その他の現在実施している施策やサービスの内訳__業態別】



<図 35: フィンテック等の最新技術を活用した貸付手段について>

【フィンテック等の最新技術を活用した貸付手段について】

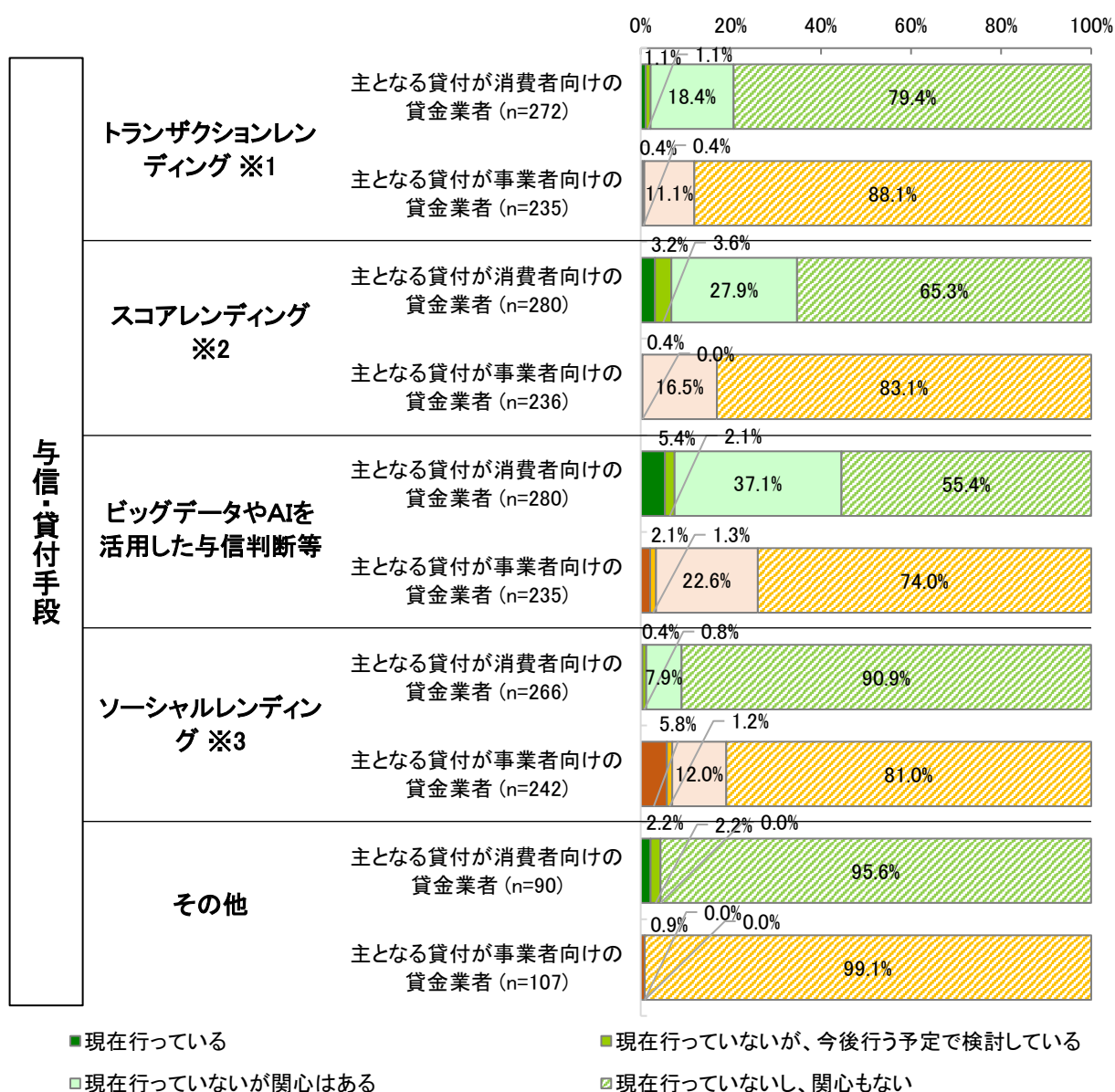


※1 トランザクションレンディングとは、インターネット通販の売上等の履歴に基づいて信用力を評価し、融資実行する手法です。

※2 スコアレンディングとは、資金需要者がインターネット上で申告した膨大な個人情報等をアルゴリズムによってスコアリングし、そのスコアに応じて融資を実行する手法です。

※3 ソーシャルレンディングとは、ファンド業者を通じてファンドの募集を行い、投資者からの出資を企業等への貸付けや自社の資金調達に用いる仕組みで、クラウドファンディング（融資型）とも言います。

【フィンテック等の最新技術を活用した貸付手段について__主な貸付先別】

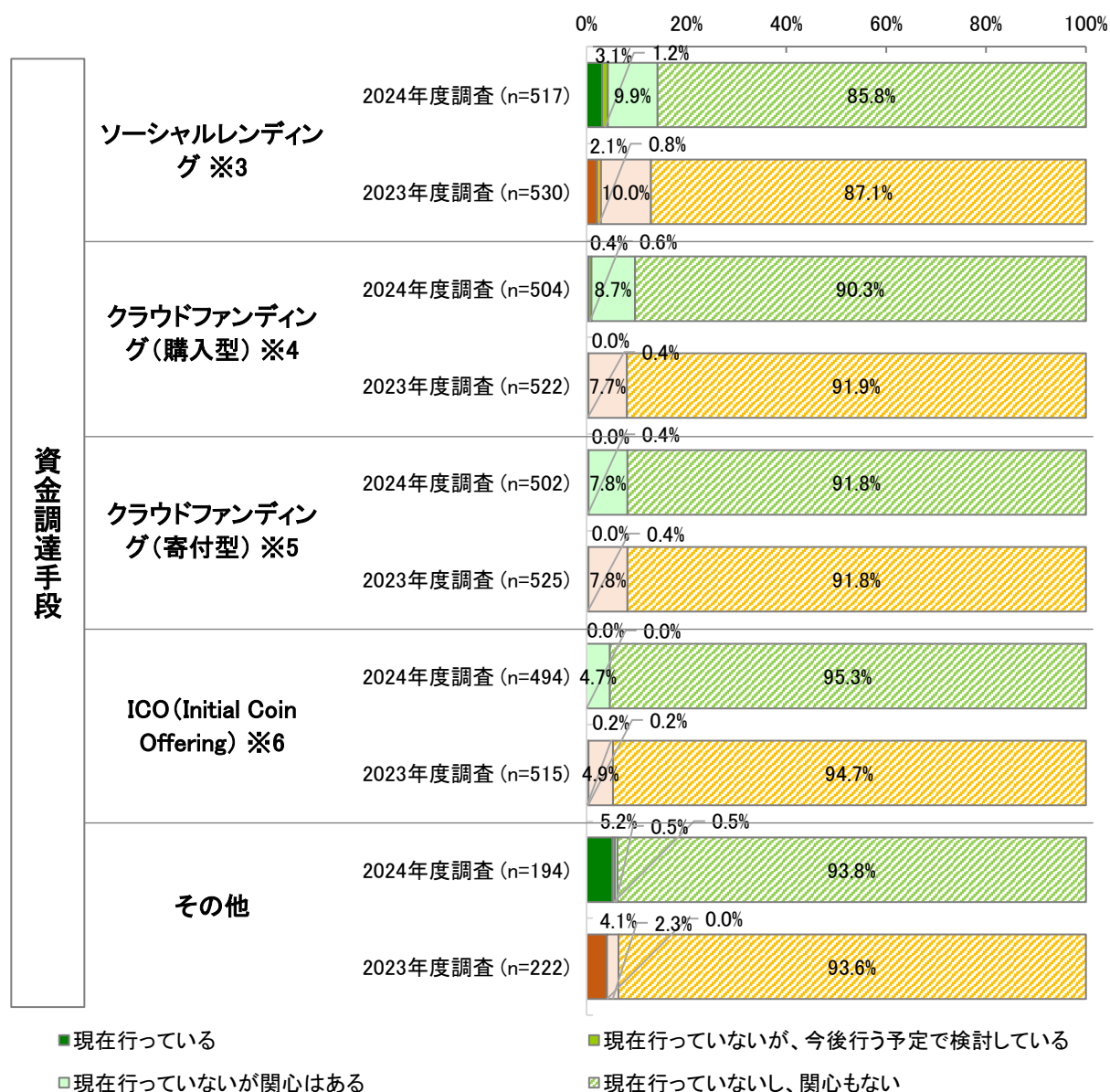


※1 トランザクションレンディングとは、インターネット通販の売上等の履歴に基づいて信用力を評価し、融資実行する手法です。

※2 スコアレンディングとは、資金需要者がインターネット上で申告した膨大な個人情報等をアルゴリズムによってスコアリングし、そのスコアに応じて融資を実行する手法です。

※3 ソーシャルレンディングとは、ファンド業者を通じてファンドの募集を行い、投資者からの出資を企業等への貸付けや自社の資金調達に用いる仕組みで、クラウドファンディング(融資型)とも言います。

【フィンテック等の最新技術を活用した資金調達手段について】



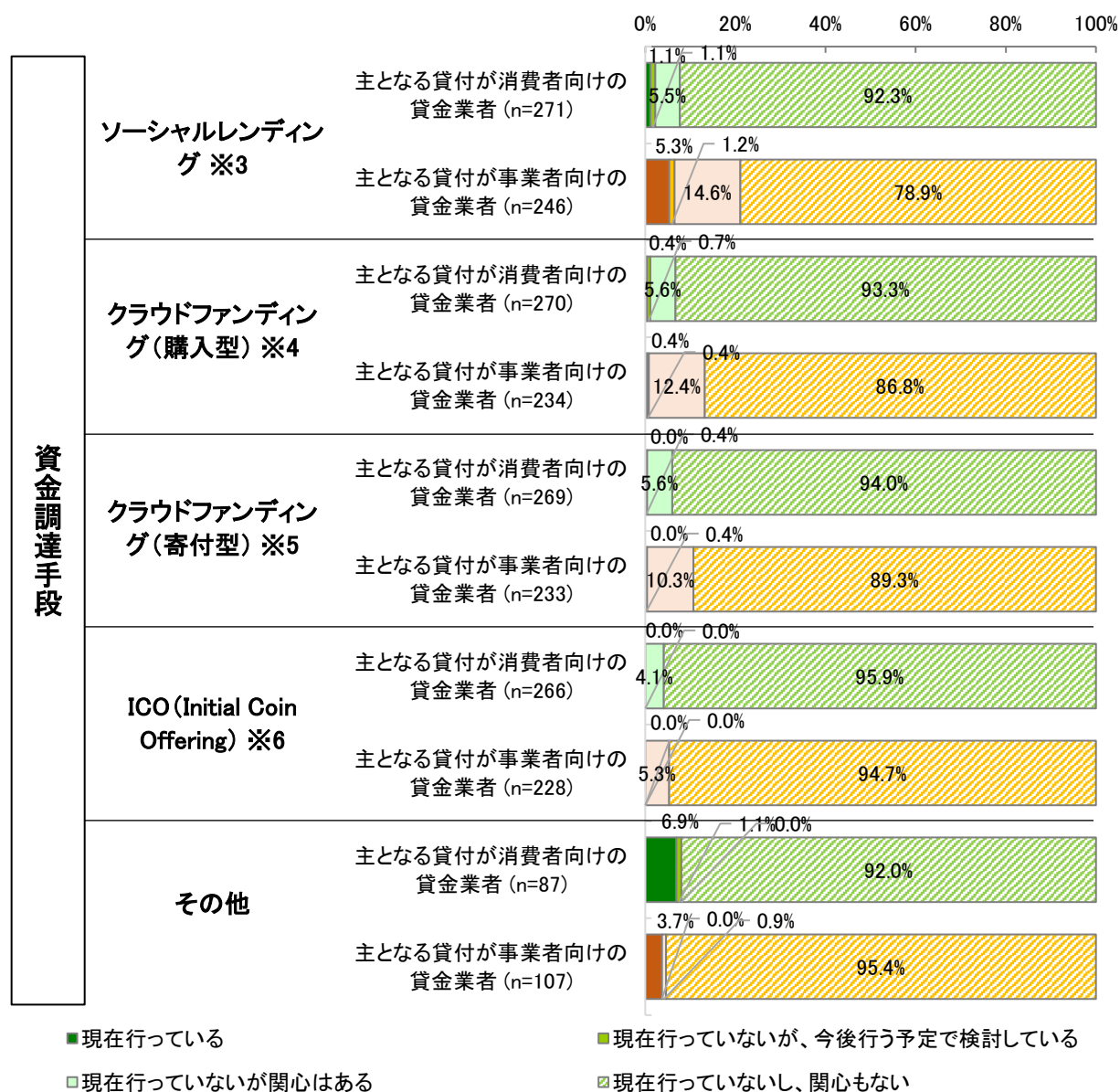
※3 ソーシャルレンディングとは、ファンド業者を通じてファンドの募集を行い、投資者からの出資を企業等への貸付けや自社の資金調達に用いる仕組みで、クラウドファンディング(融資型)とも言います。

※4 クラウドファンディングとは、インターネットを利用して、事業や活動に対する支援を募ることで資金を得る手法です。中でも購入型とは、資金提供の対価として物品やサービスを提供するタイプを指します。

※5 クラウドファンディング(寄付型)とは、クラウドファンディングの一種で対価や返済が不要なタイプを指します。

※6 ICO (Initial Coin Offering)とは、独自の仮想通貨の発行による資金調達の手法です。

【フィンテック等の最新技術を活用した資金調達手段について__主な貸付先別】



※3 ソーシャルレンディングとは、ファンド業者を通じてファンドの募集を行い、投資者からの出資を企業等への貸付けや自社の資金調達に用いる仕組みで、クラウドファンディング(融資型)とも言います。

※4 クラウドファンディングとは、インターネットを利用して、事業や活動に対する支援を募ることで資金を得る手法です。中でも購入型とは、資金提供の対価として物品やサービスを提供するタイプを指します。

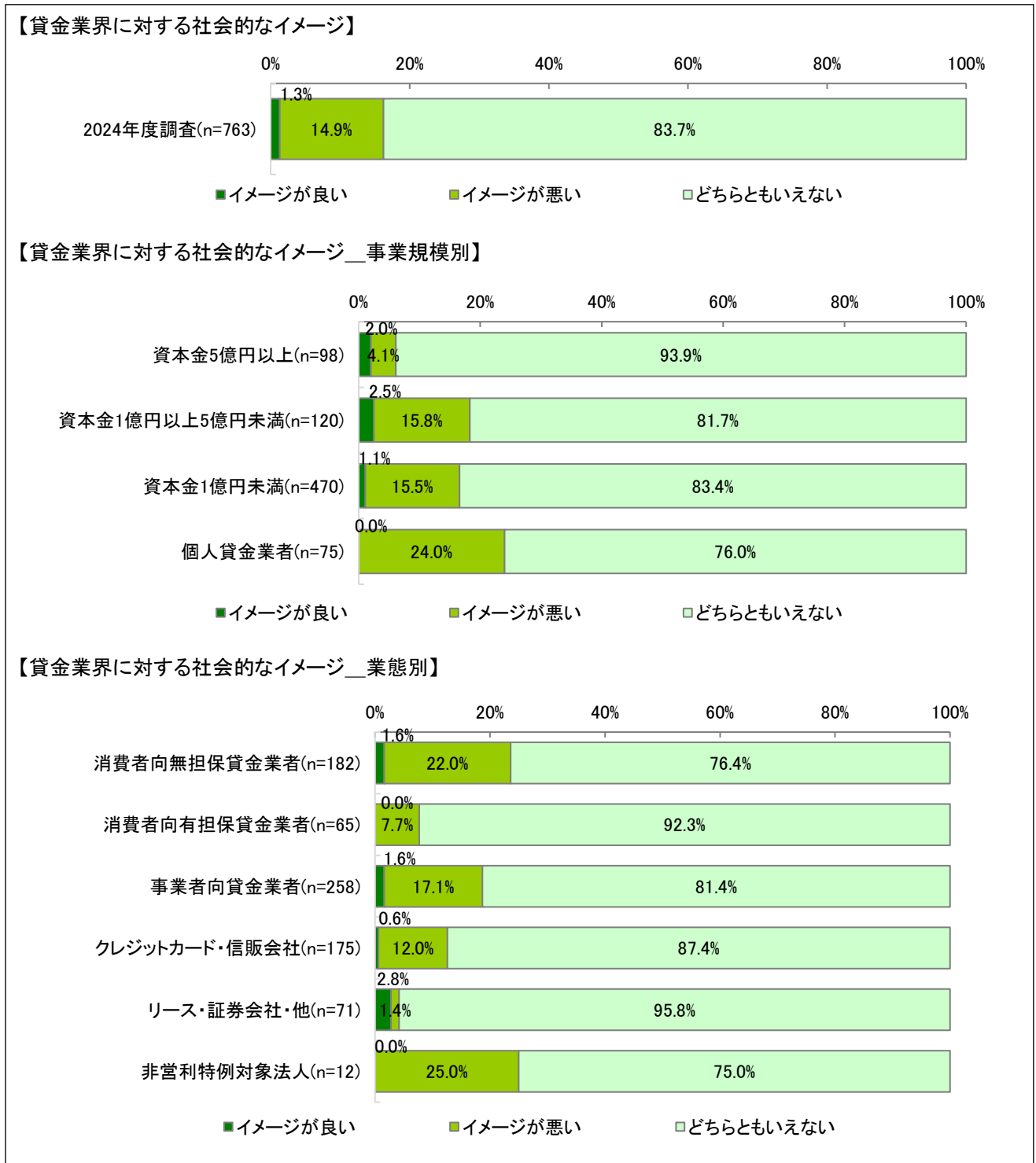
※5 クラウドファンディング(寄付型)とは、クラウドファンディングの一種で対価や返済が不要なタイプを指します。

※6 ICO (Initial Coin Offering)とは、独自の仮想通貨の発行による資金調達の手法です。

2.7.10.貸金業界に対する社会的なイメージ

- 貸金業界に対する社会的なイメージについて調査したところ、「イメージが良い」と回答した割合は 1.3%、「イメージが悪い」と回答した割合は 14.9%となった。
- 事業規模別にみると、おおむね事業規模が小さいほど「イメージが悪い」と回答する割合が高まっていることがみてとれる。

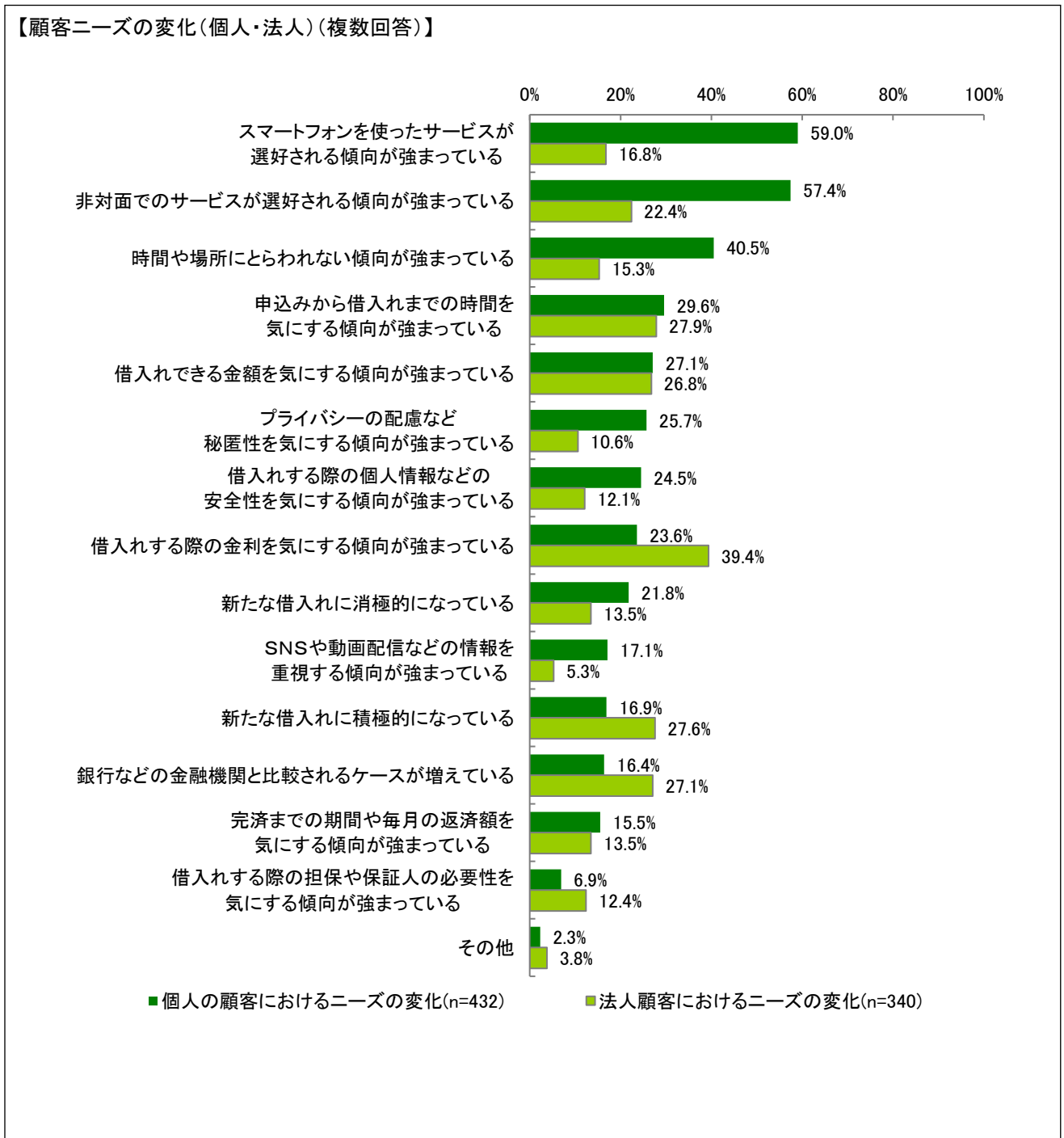
<図 36: 貸金業界に対する社会的なイメージ>



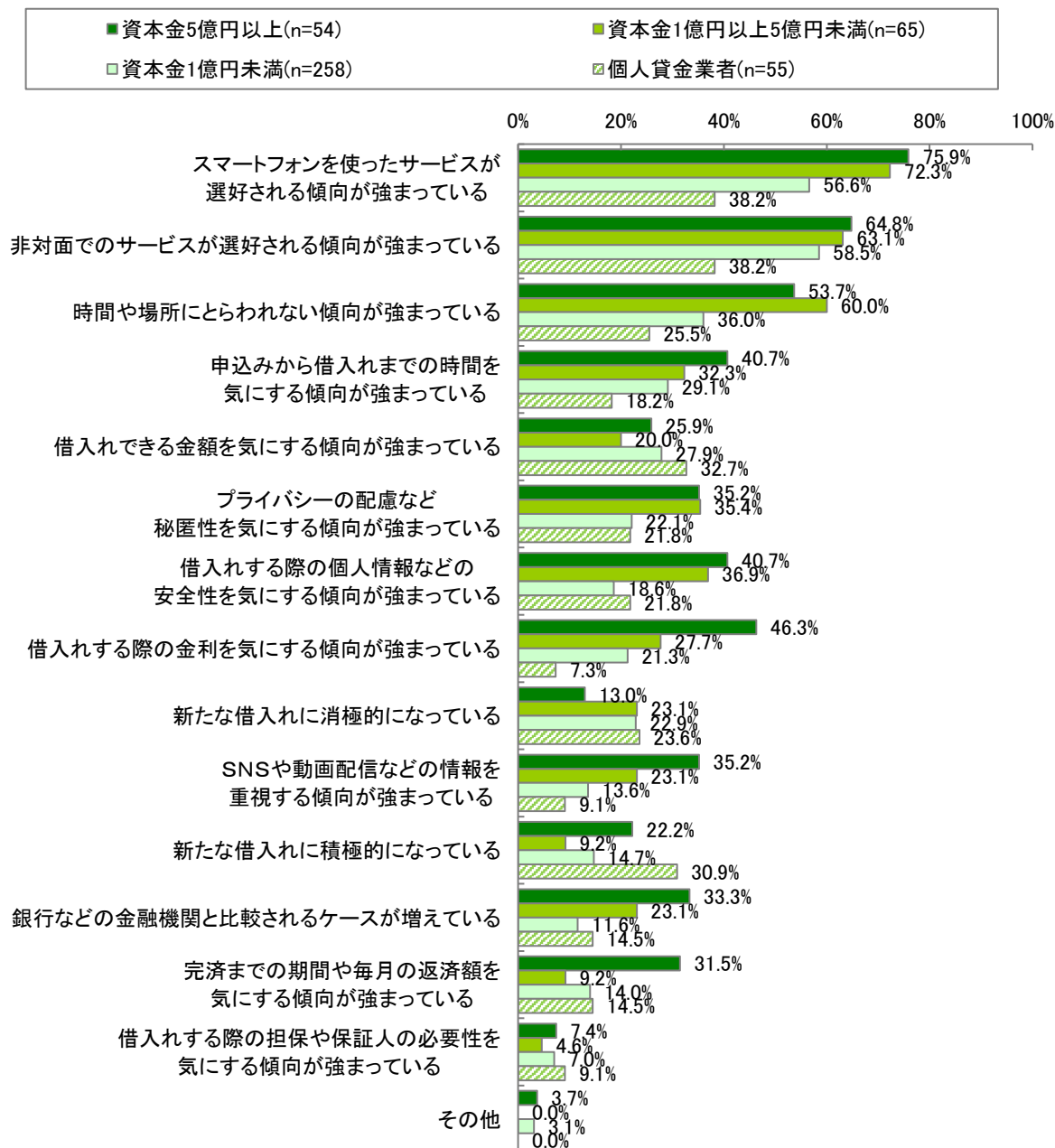
2.7.11.感じている(意識している)顧客ニーズの変化

- 感じている(意識している)顧客ニーズの変化について調査したところ、個人の顧客におけるニーズの変化では「スマートフォンを使ったサービスが選好される傾向が強まっている」が 59.0%と最も高く、法人顧客におけるニーズの変化では、「借入れする際の金利を気にする傾向が強まっている」が 39.4%と最も高くなっている。

<図 37: 顧客ニーズの変化>

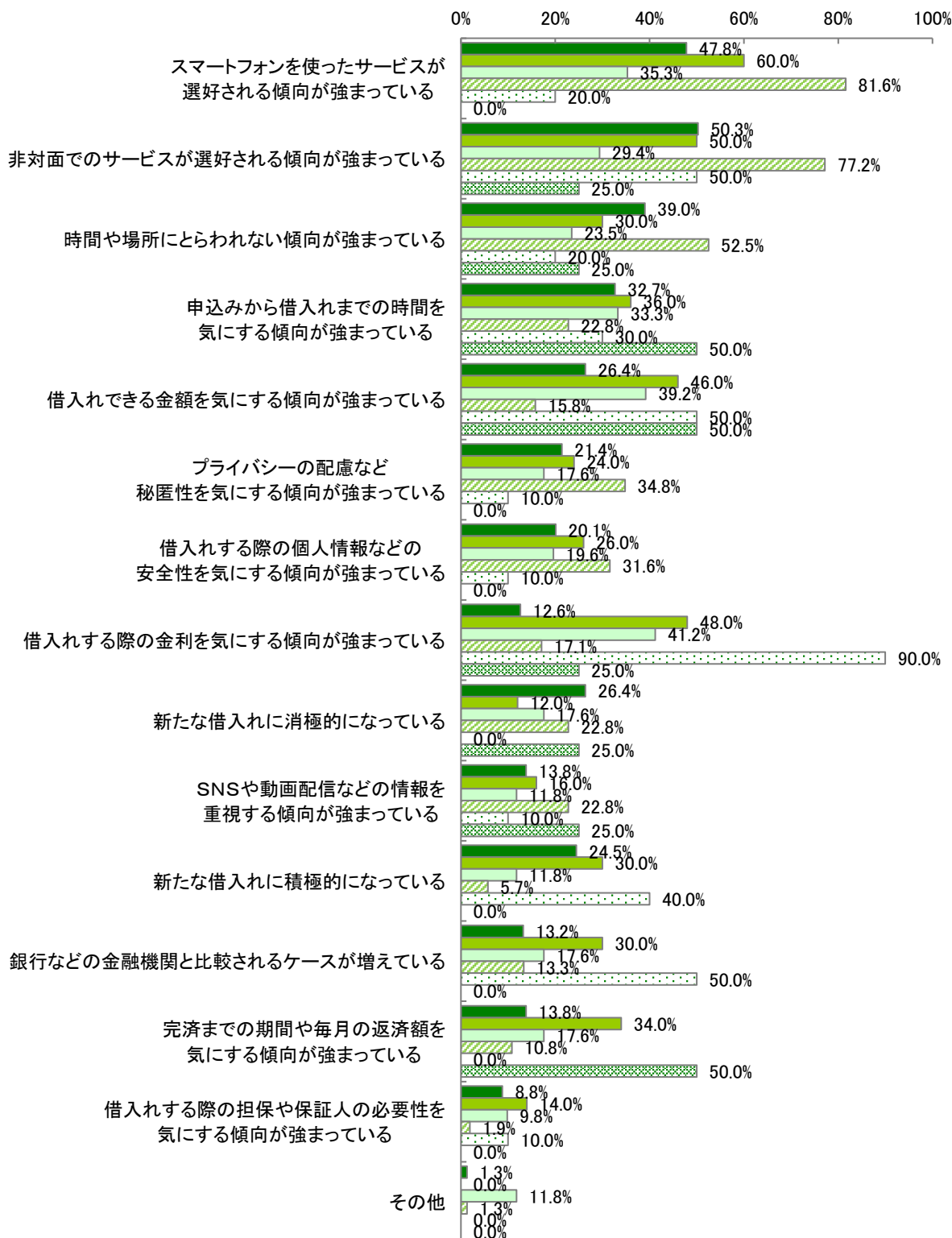


【顧客ニーズの変化(個人)(複数回答)__事業規模別】

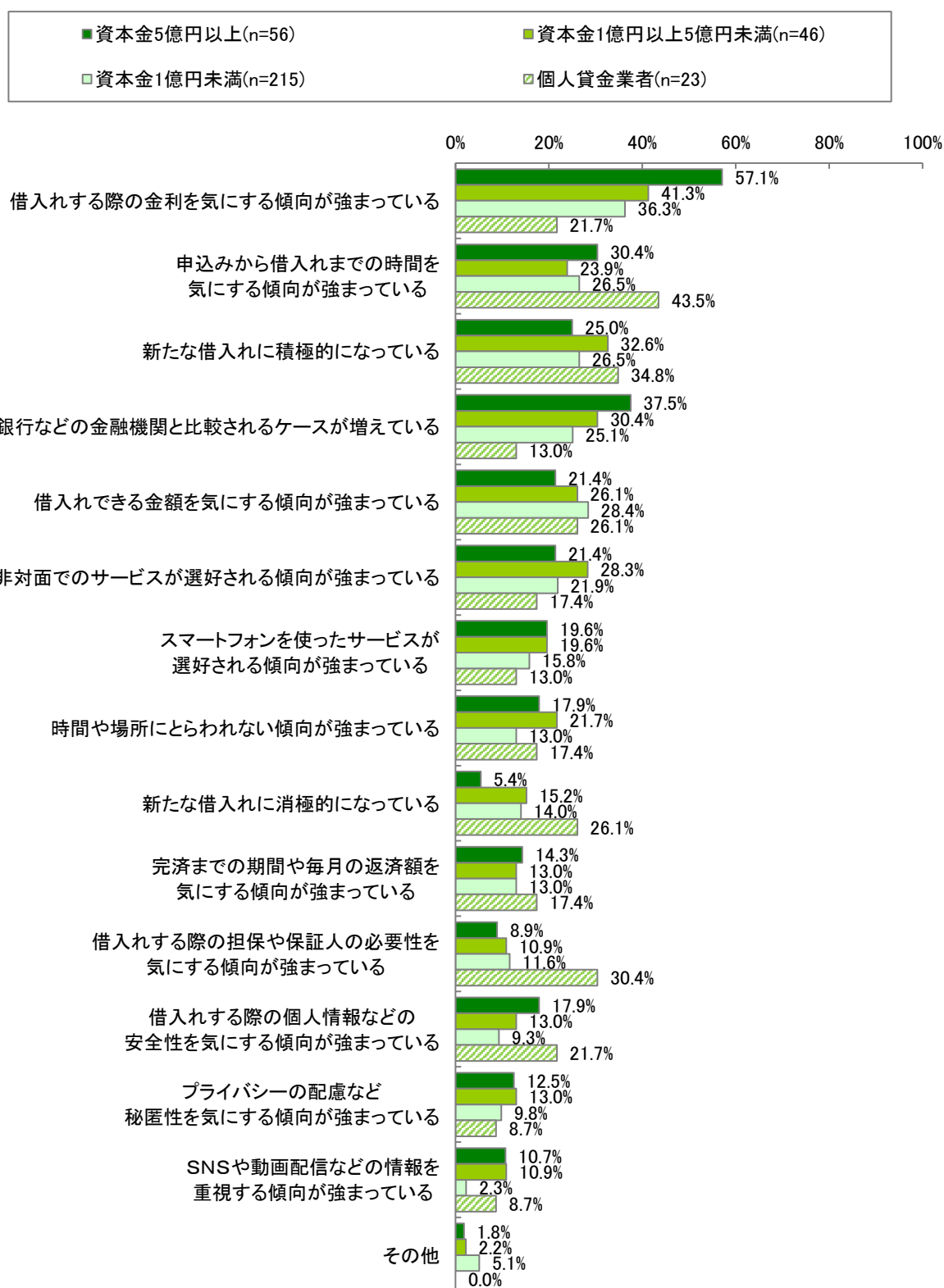


【顧客ニーズの変化(個人)(複数回答)―業態別】

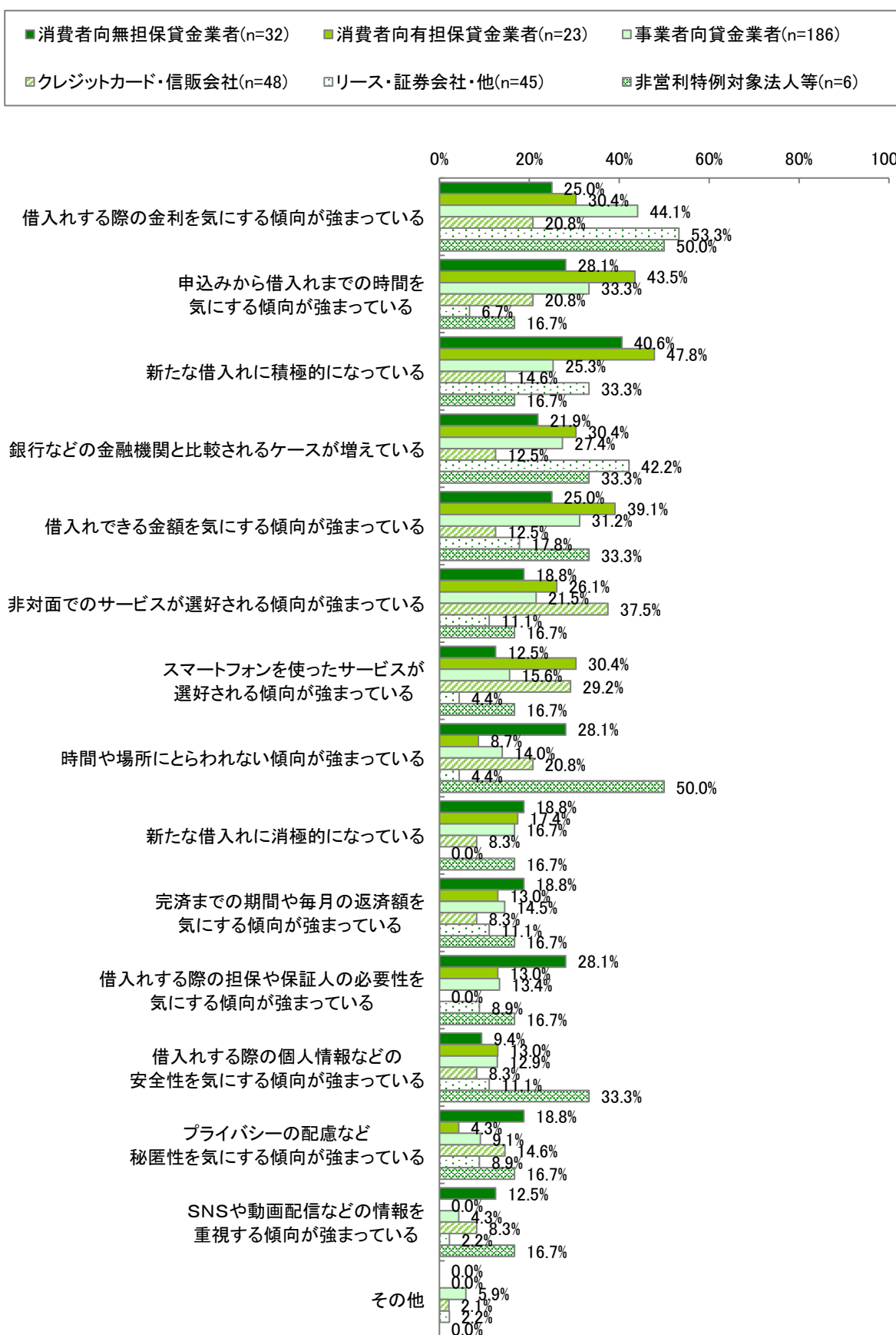
■ 消費者向無担保貸金業者(n=159) ■ 消費者向有担保貸金業者(n=50) □ 事業者向貸金業者(n=51)
 ▨ クレジットカード・信販会社(n=158) □ リース・証券会社・他(n=10) ▩ 非営利特例対象法人等(n=4)



【顧客ニーズの変化(法人)(複数回答)__事業規模別】



【顧客ニーズの変化(法人)(複数回答)__業態別】

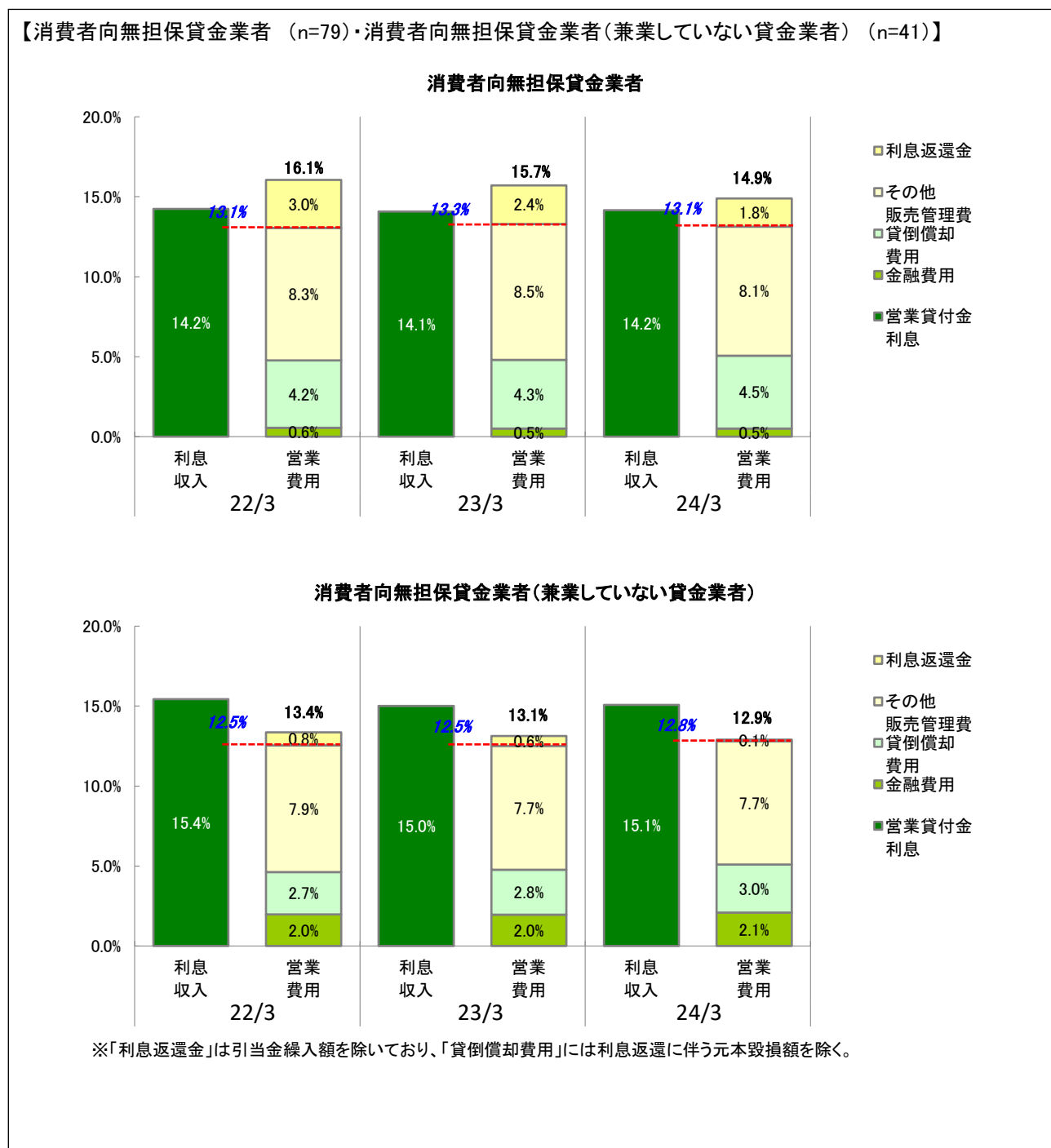


3. 貸金業者の収益構造

3.1.収益構造(消費者向無担保貸金業者・事業者向貸金業者)

- 消費者向無担保貸金業者の経営状況を確認したところ、直近3期の期末時点における営業貸付金利息が常に営業費用を下回っており、依然として収益的に厳しい状況が続いている。
- 消費者向無担保貸金業者における営業貸付残高に対する営業費用(利息返還金を除く)の比率をみると、2022年3月の13.1%から2024年3月は13.1%と増減なしとなっている。
- また、その他販売管理費の占める割合では、消費者向無担保貸金業者は2022年3月の8.3%から2024年3月は8.1%と0.2ポイント減少となっており、他の事業と兼業していない消費者向無担保貸金業者でも2022年3月の7.9%から2024年3月は7.7%と0.2ポイント減少となっている。

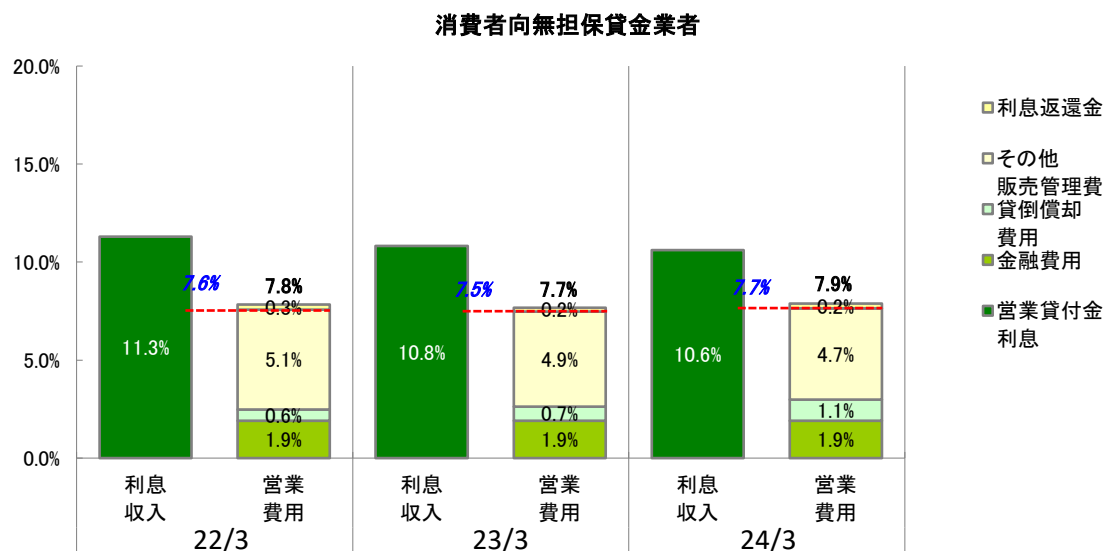
<図 38: 各収支項目の営業貸付金残高比率の推移(消費者向無担保貸金業者)>



- 事業者向貸金業者(法人資本金 1 億円未満・個人貸金業者)における営業貸付残高に対する営業費用(利息返還金を除く)の比率をみると、2022 年 3 月の 7.6%から 2024 年 3 月は 7.7%と 0.1 ポイント増加となった。
- また、その他販売管理費の占める割合では、2022 年 3 月の 5.1%から 2024 年 3 月は 4.7%と 0.4 ポイント減少している。

<図 39: 各収支項目の営業貸付金残高比率の推移(事業者向貸金業者)>

【事業者向貸金業者(法人資本金 1 億円未満・個人貸金業者) (n=79)】

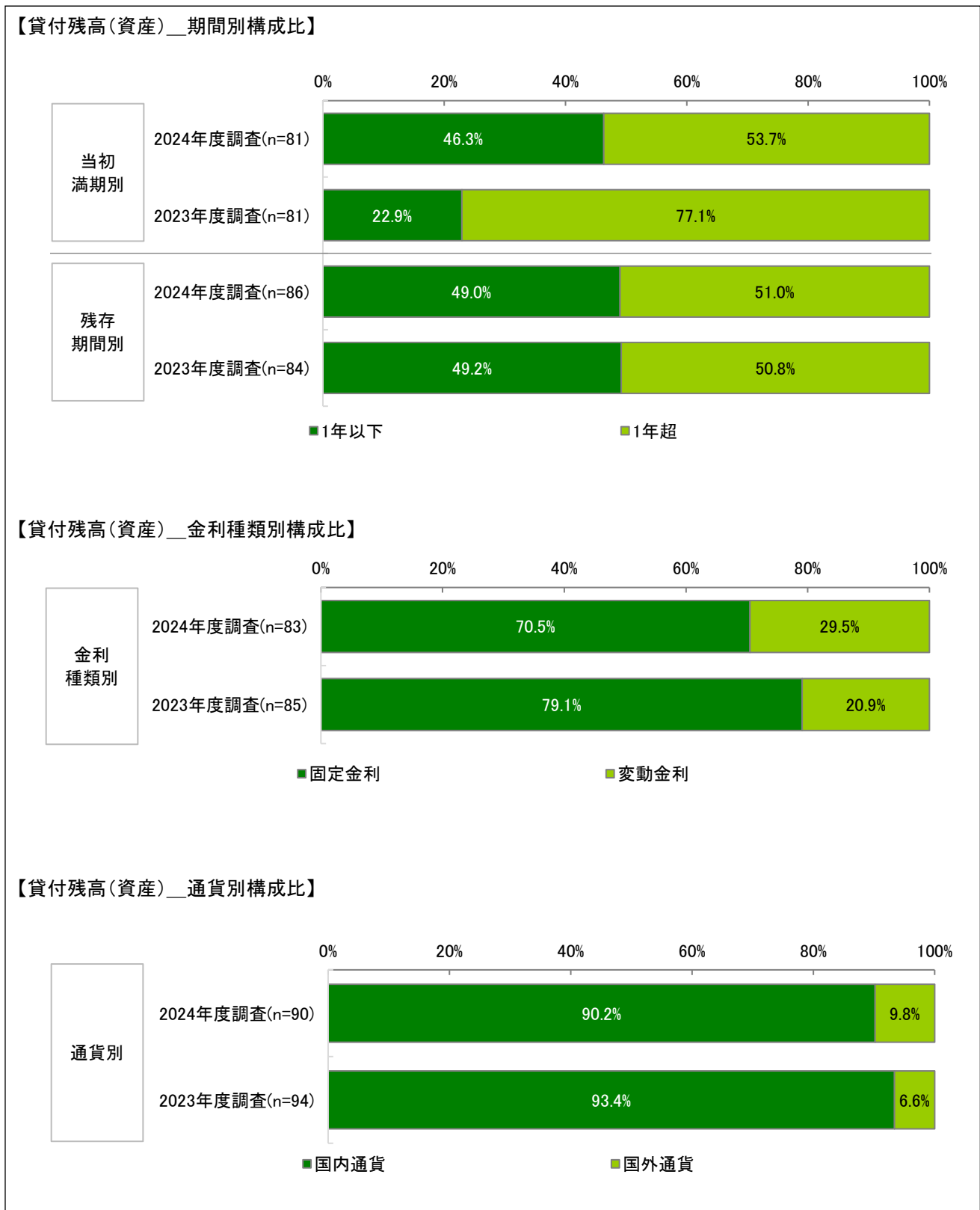


※「利息返還金」は引当金繰入額を除いており、「貸倒償却費用」には利息返還に伴う元本毀損額を除く。

3.2.貸付(資産)と借入(負債)の期間別・金利種別・通貨別内訳

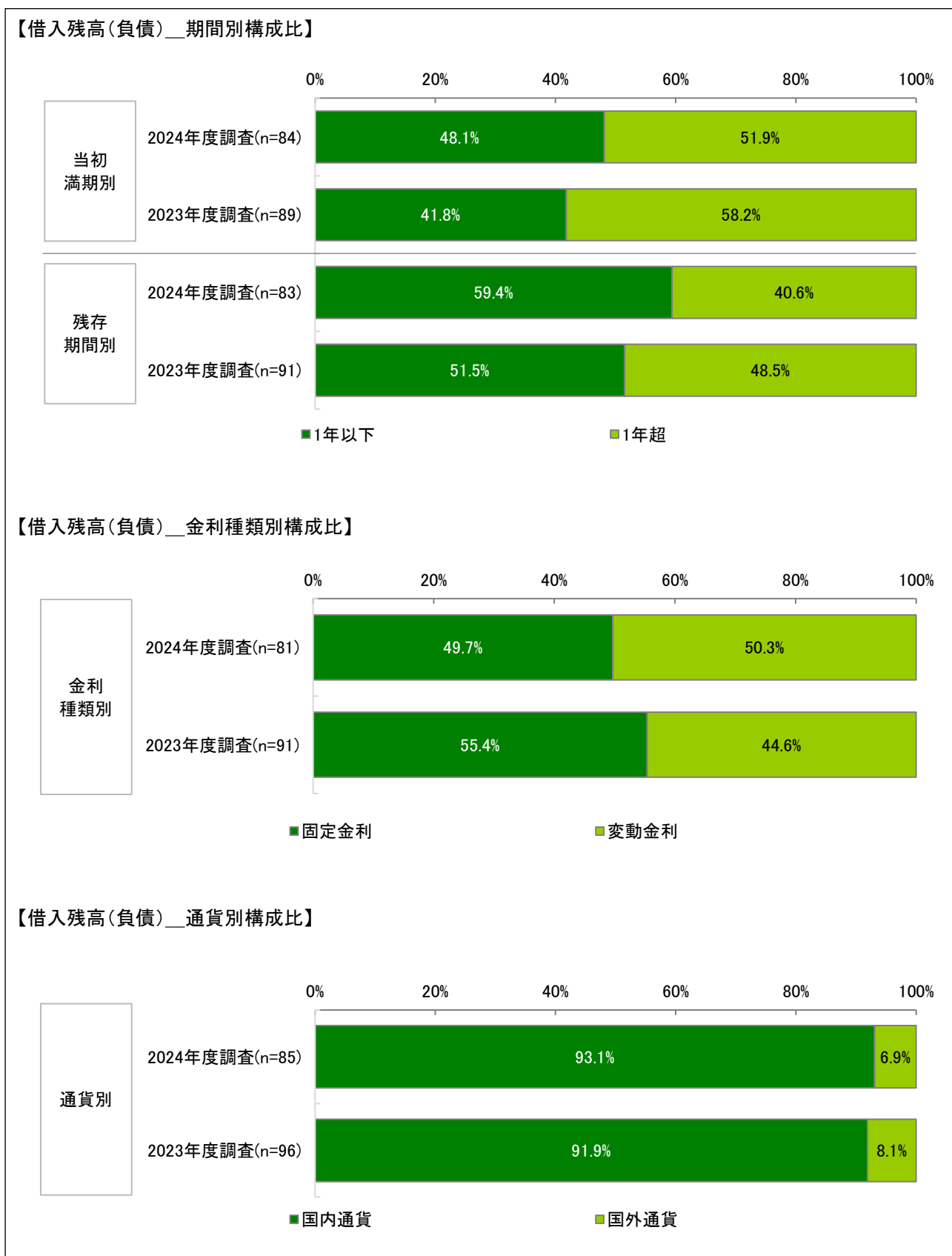
- 貸金業者の貸付残高(資産)の期間別内訳をみると、当初満期別では「1年以下」が46.3%、「1年超」が53.7%となっており、残存期間別では、それぞれ49.0%、51.0%となった。
- また、金利種別内訳では、「固定金利」が70.5%、「変動金利」が29.5%となっている。

<図 40:貸付残高(資産)の期間別・金利種別・通貨別内訳>



- 貸金業者の借入残高(負債)の期間別内訳をみると、当初満期別では「1年以下」が48.1%、「1年超」が51.9%となっており、残存期間別では、それぞれ59.4%、40.6%となった。
- また、金利種類別内訳では、「固定金利」が49.7%、「変動金利」が50.3%となっている。

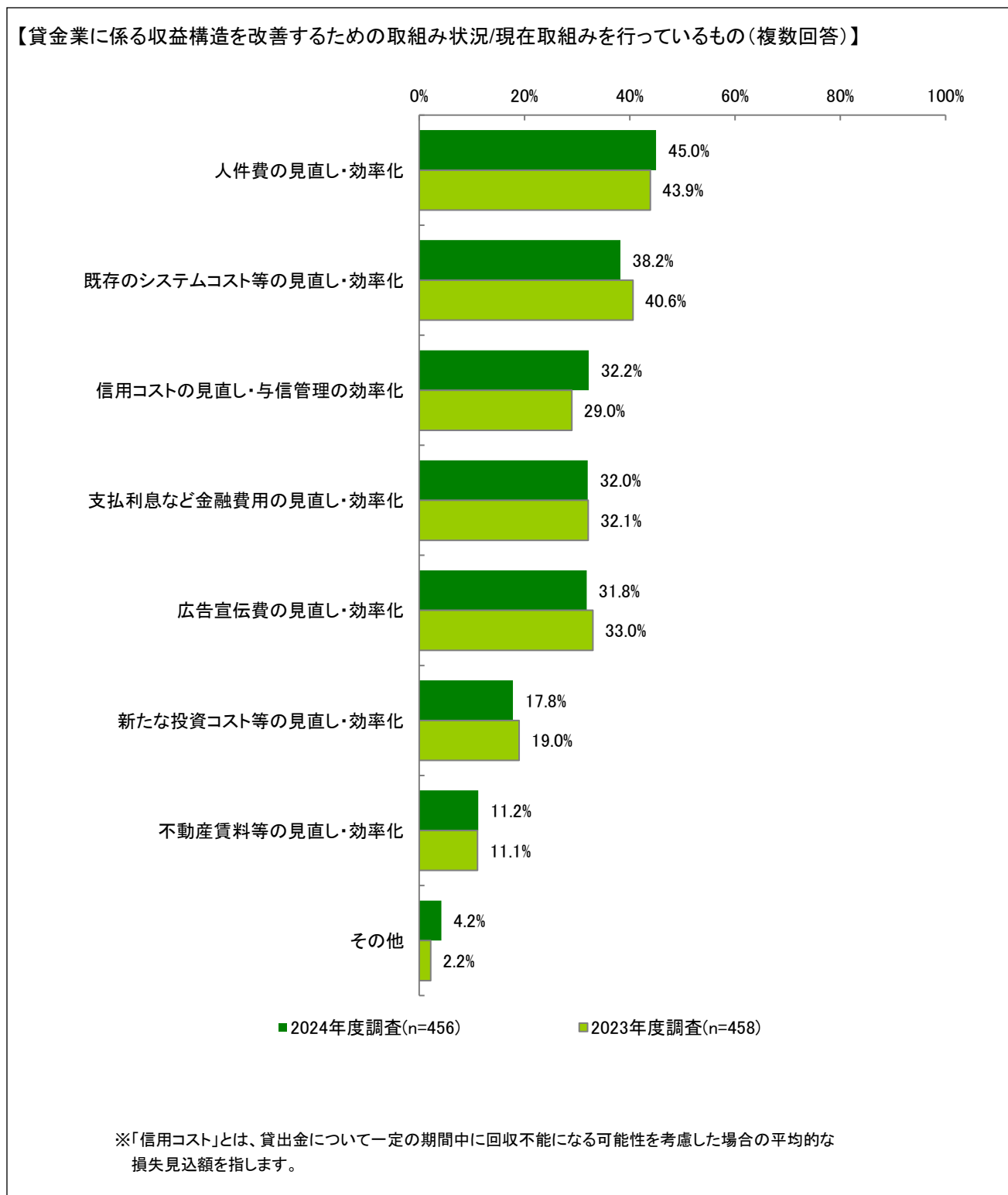
<図 41:借入残高(負債)の期間別・金利種類別・通貨別内訳>



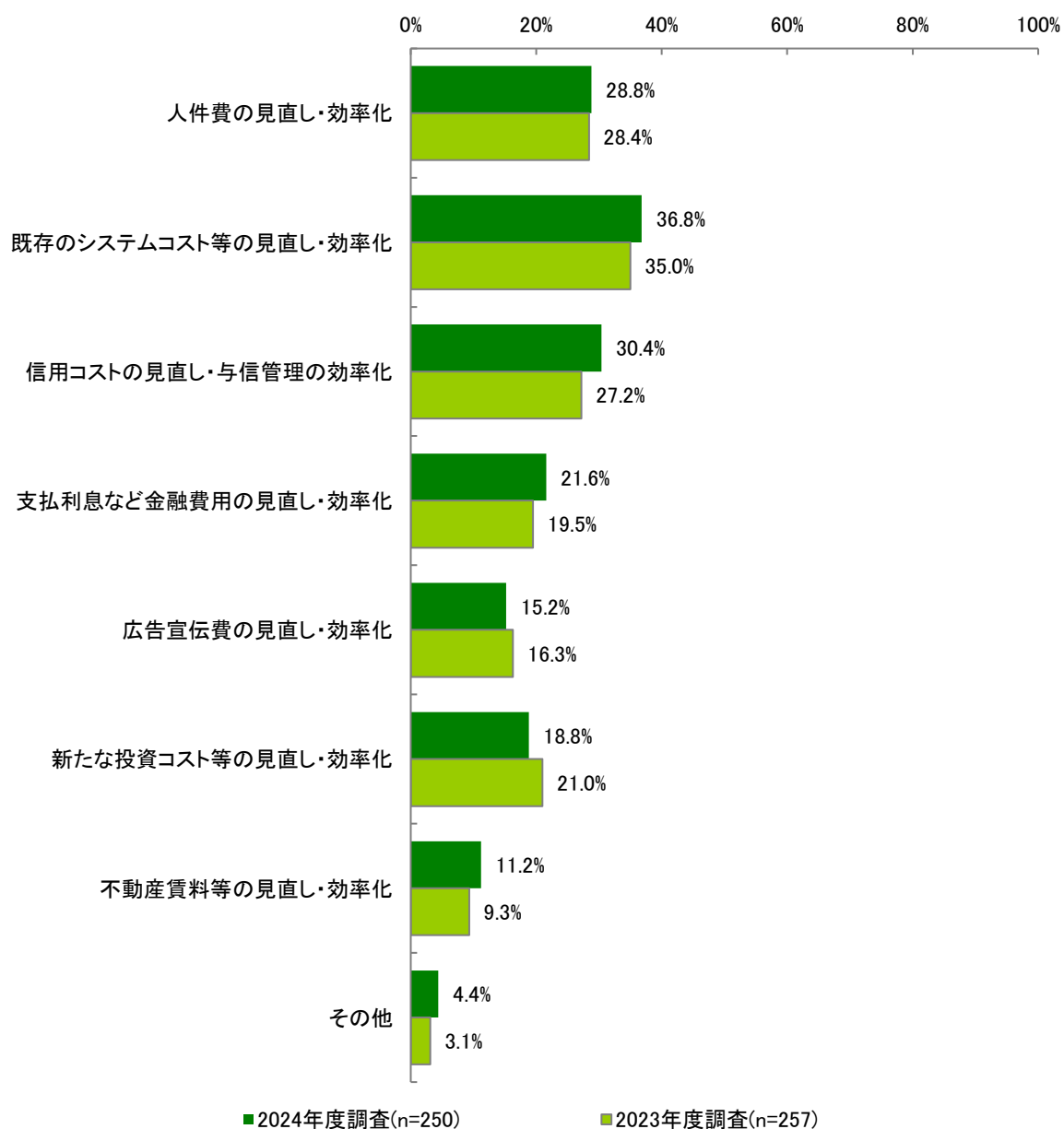
3.3.収益構造を改善するための取組み

- 貸金業に係る収益構造を改善するための取組みについて調査したところ、現在取組みを行っているものは「人件費の見直し・効率化」が 45.0%と最も高く、次いで「既存のシステムコスト等の見直し・効率化」が 38.2%、「信用コストの見直し・与信管理の効率化」が 32.2%となった。
- また、今後取組みを検討しているものについては、36.8%が「既存のシステムコスト等の見直し・効率化」と回答している。

<図 42: 貸金業に係る収益構造を改善するための取組み状況>

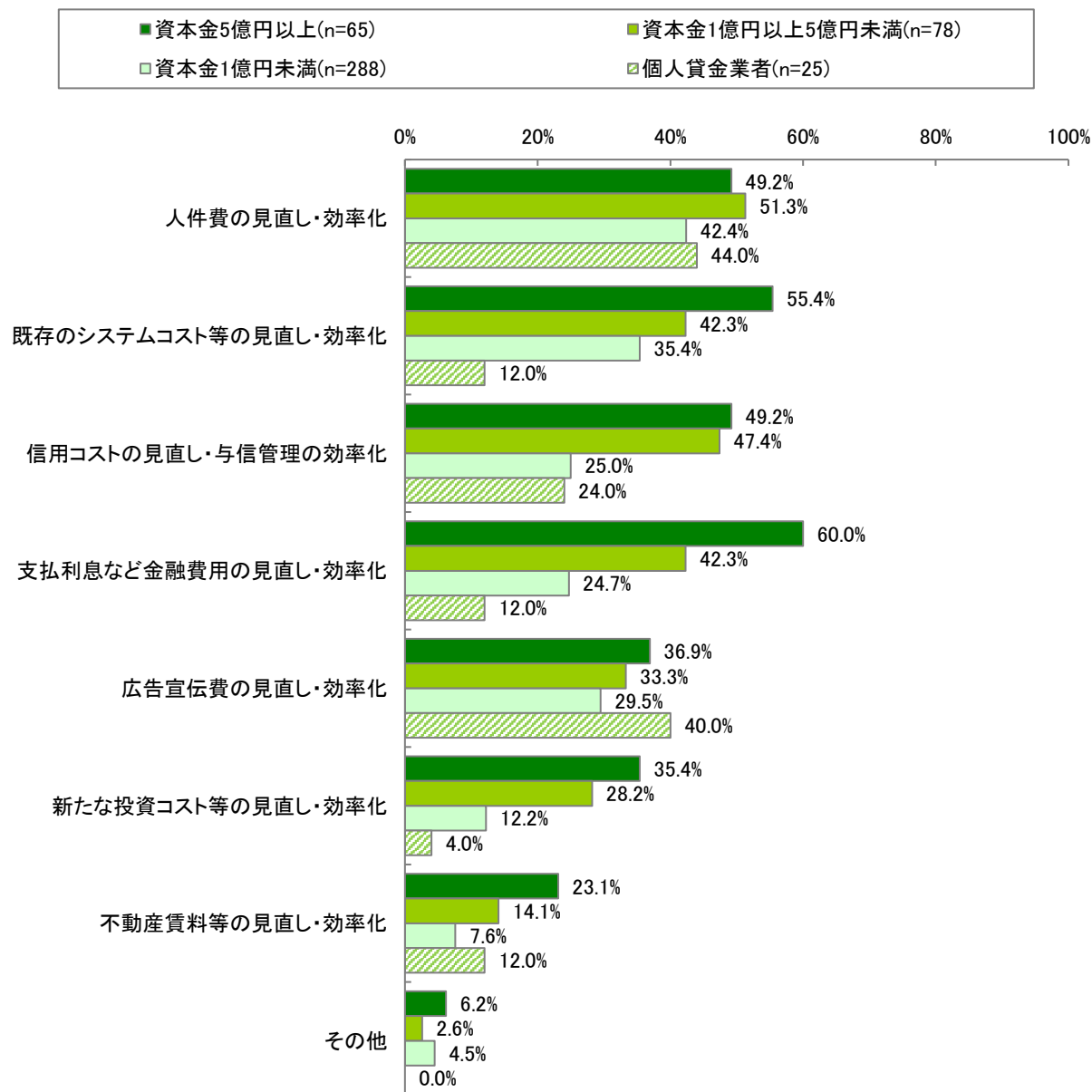


【貸金業に係る収益構造を改善するための取組み状況/今後取組みを検討しているもの(複数回答)】



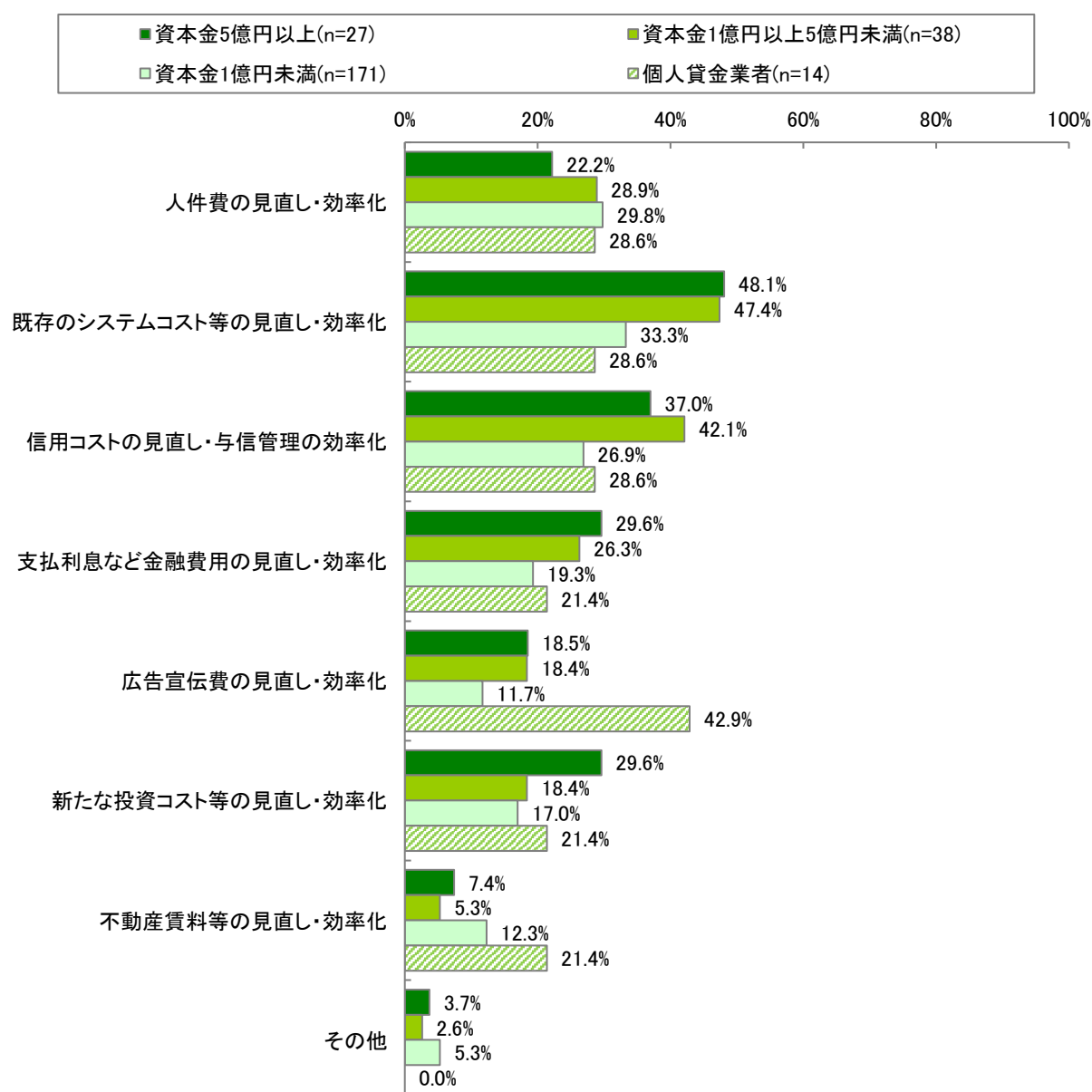
※「信用コスト」とは、貸出金について一定の期間中に回収不能になる可能性を考慮した場合の平均的な損失見込額を指します。

【貸金業に係る収益構造を改善するために現在取組みを行っているもの(複数回答)__事業規模別】



※「信用コスト」とは、貸出金について一定の期間中に回収不能になる可能性を考慮した場合の平均的な損失見込額を指します。

【貸金業に係る収益構造を改善するために今後取組みを検討しているもの(複数回答)__事業規模別】

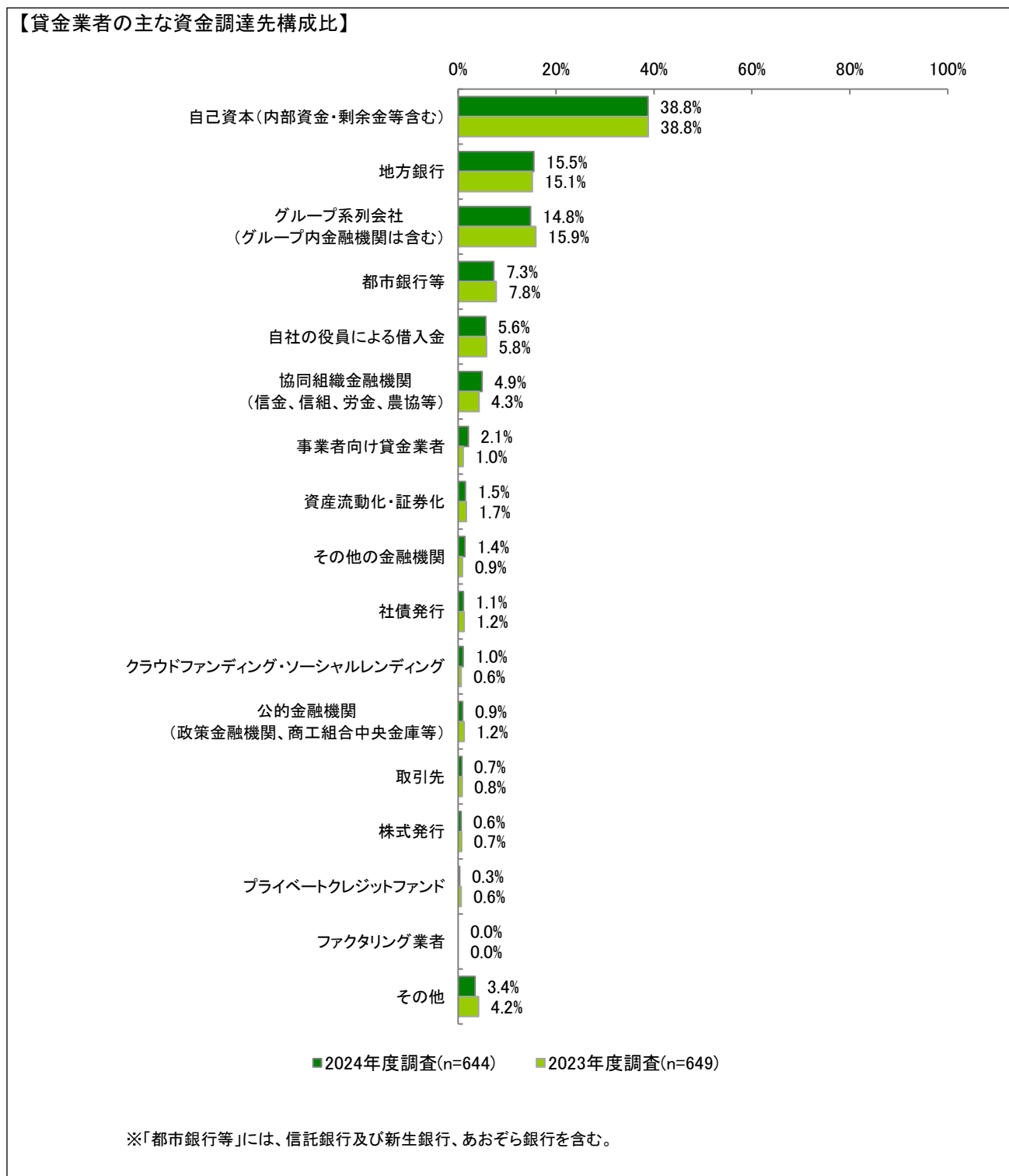


※「信用コスト」とは、貸出金について一定の期間中に回収不能になる可能性を考慮した場合の平均的な損失見込額を指します。

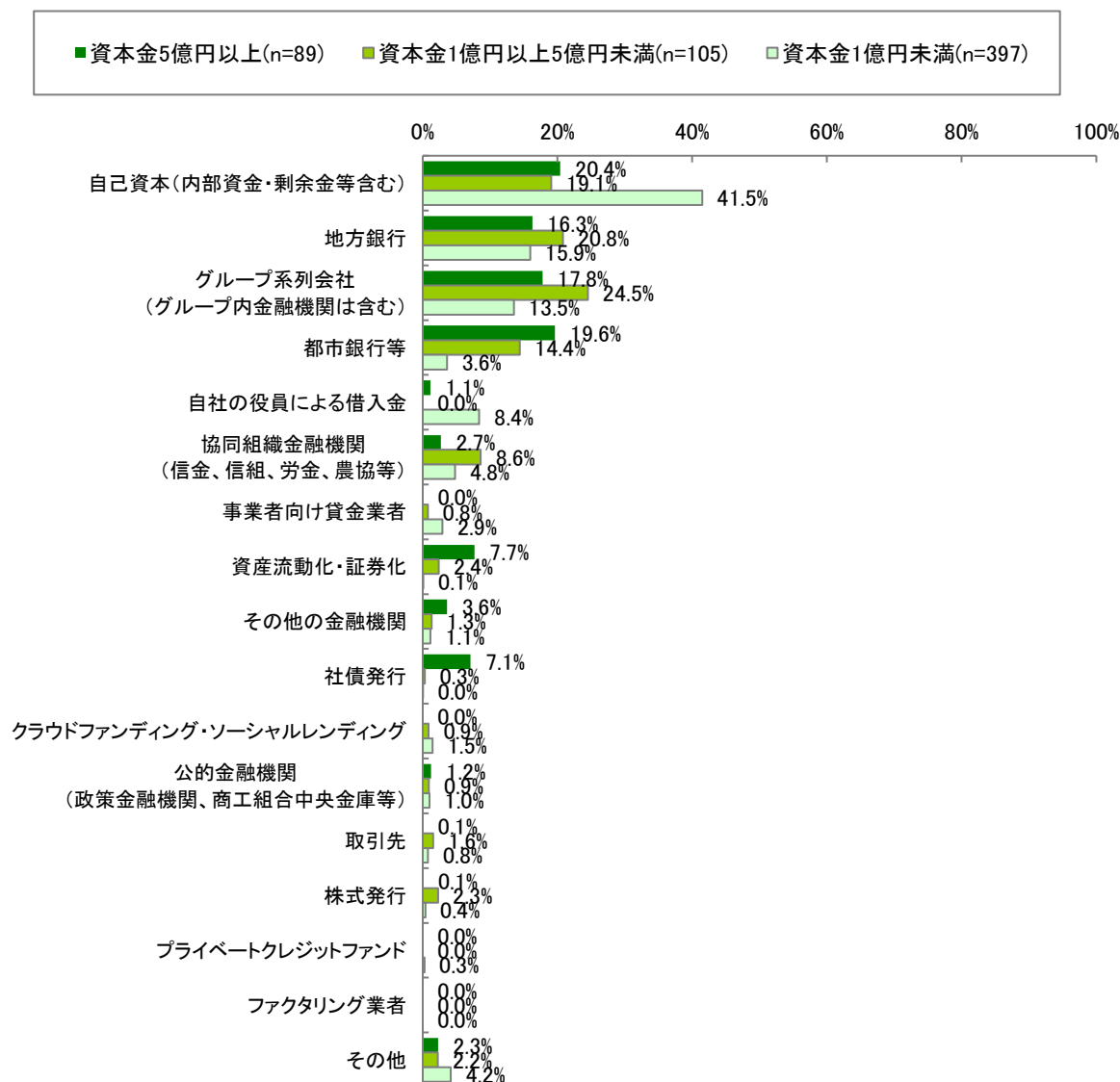
3.4.資金調達先

- 貸金業者における主な資金調達先について調査したところ、「自己資本(内部資金・剰余金等含む)」が38.8%と最も高く、次いで「地方銀行」が15.5%、「グループ系列会社(グループ内金融機関は含む)」が14.8%となった。
- また、法人貸金業者では、資本金5億円以上、資本金1億円未満では「自己資本(内部資金・剰余金等含む)」がそれぞれ20.4%、41.5%と最も高く、資本金1億円以上5億円未満では「グループ系列会社(グループ内金融機関は含む)」が24.5%と最も高くなった。個人貸金業者では「自己資本(内部資金・剰余金等含む)」が88.2%と最も高くなっている。

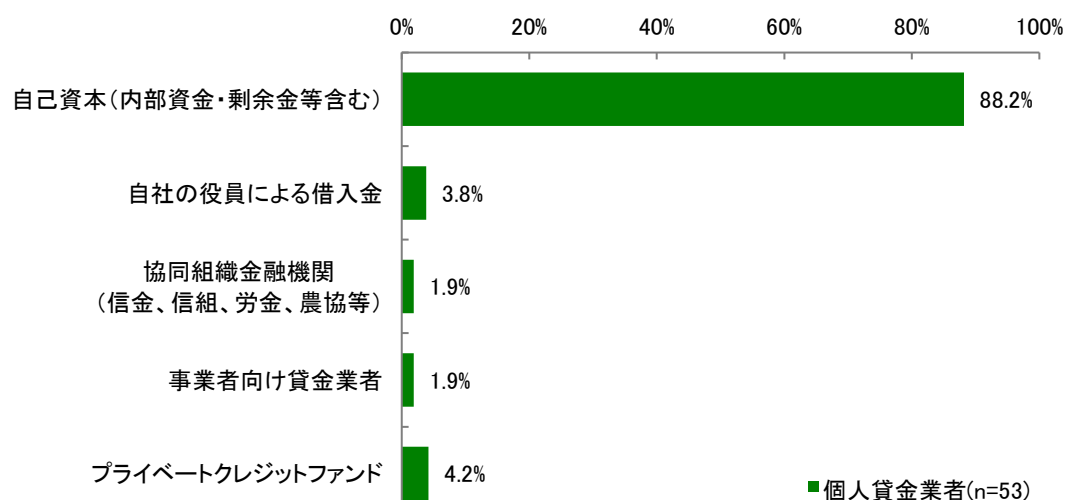
<図 43: 貸金業者の主な資金調達先構成比>



【貸金業者の主な資金調達先構成比__法人貸金業者】



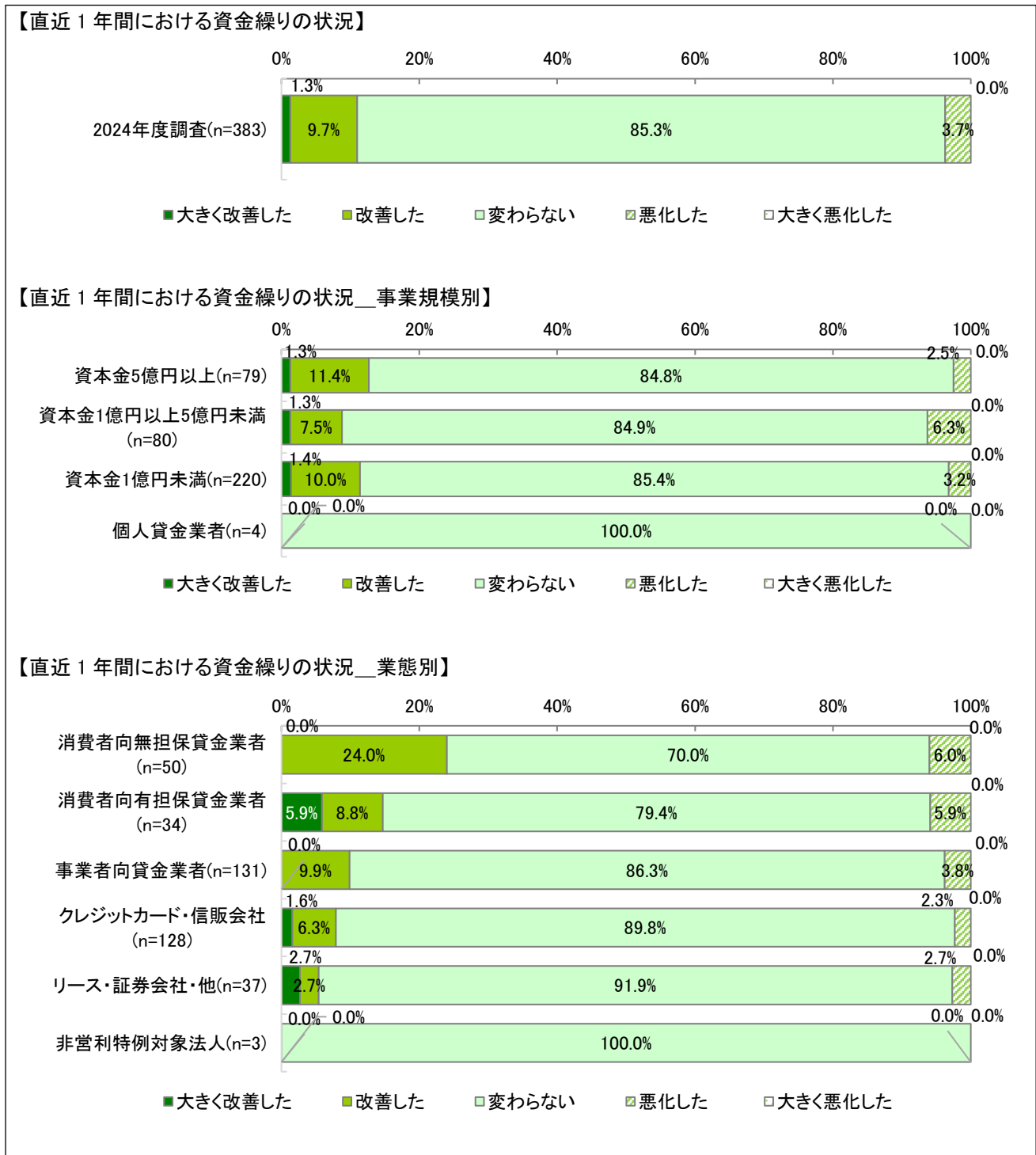
【貸金業者の主な資金調達先構成比__個人貸金業者】



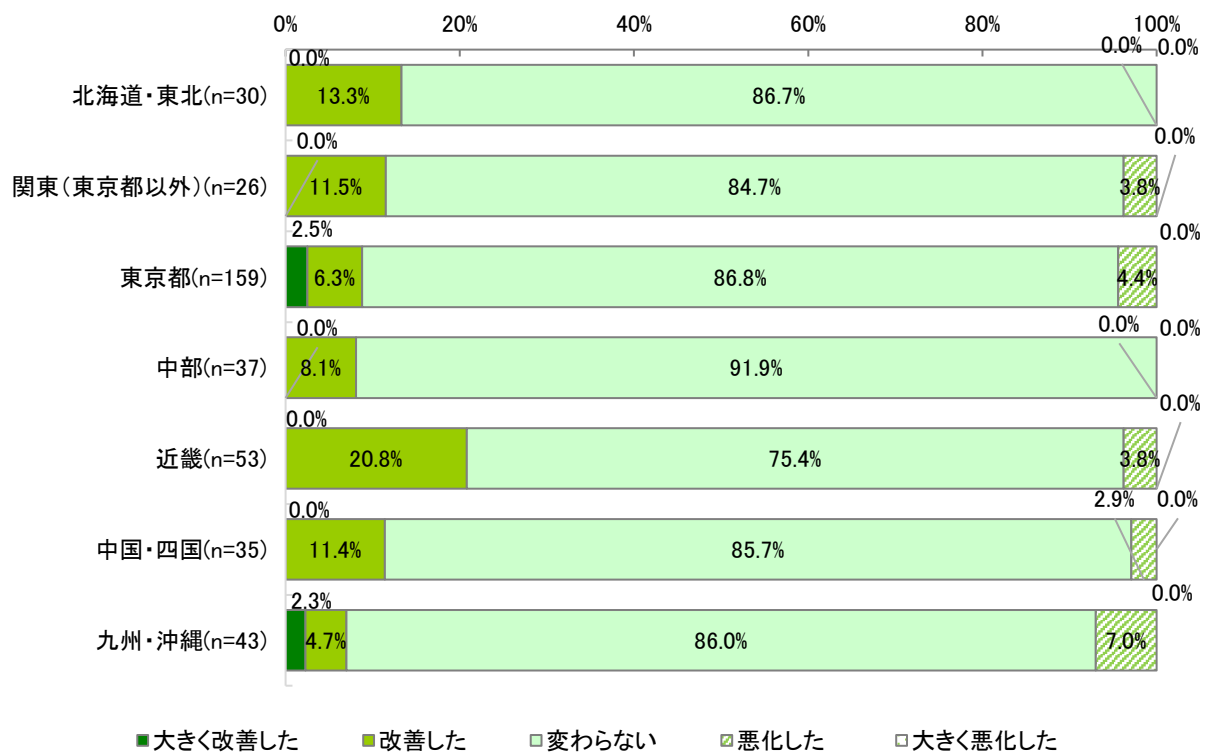
3.5.資金繰りの状況

- 直近 1 年間における資金繰りの状況について調査したところ、「大きく改善した」「改善した」と回答した割合の合計は 11.0%となり、「悪化した」は 3.7%、「大きく悪化した」は 0.0%となった。
- 事業規模別にみると、法人貸金業者では事業規模によらず「大きく改善した」「改善した」と回答した割合が「大きく悪化した」「悪化した」と回答した割合を上回る結果となった。

＜図 44:直近 1 年間における資金繰りの状況＞



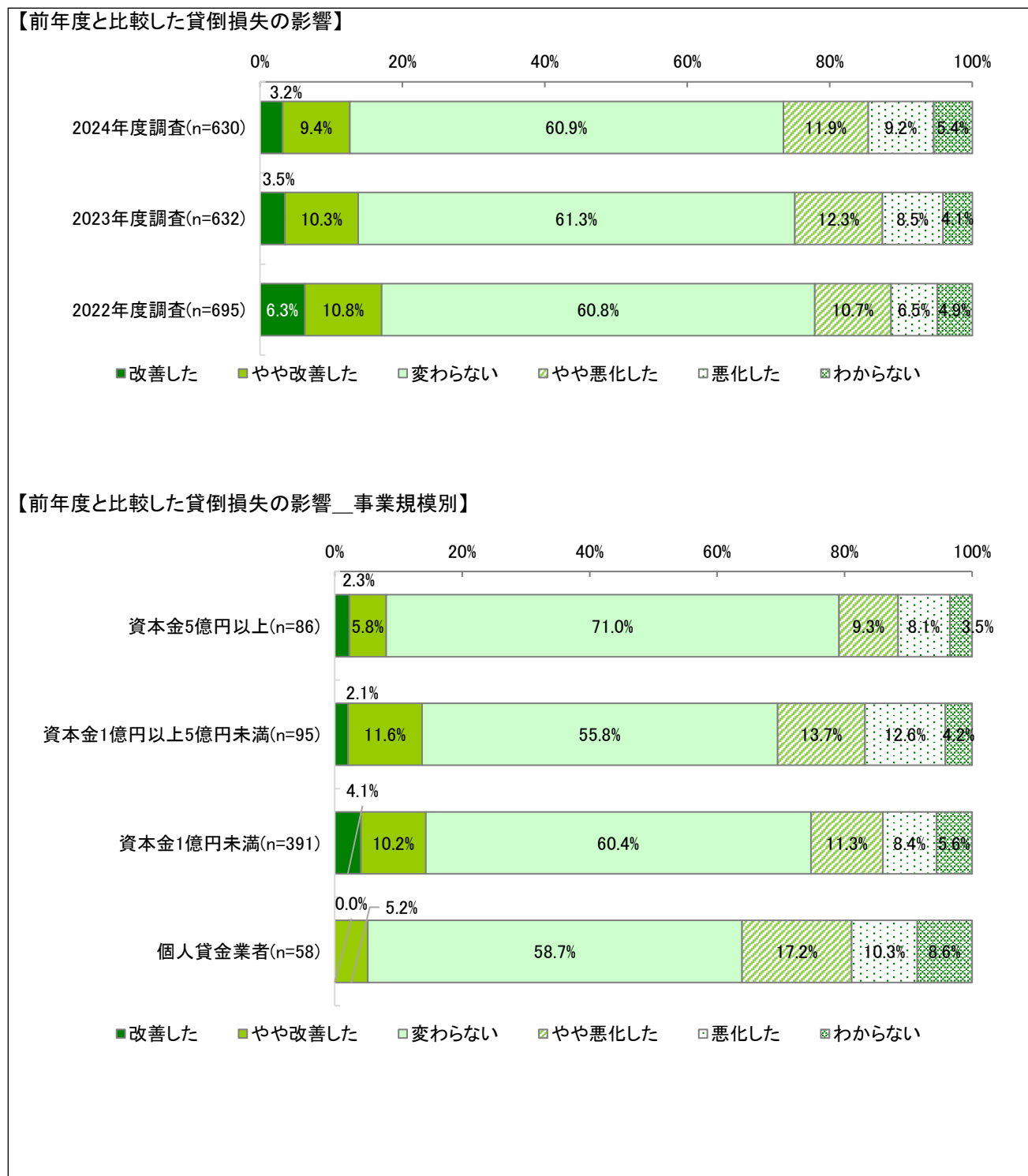
【直近 1 年間における資金繰りの状況__所在地域別】



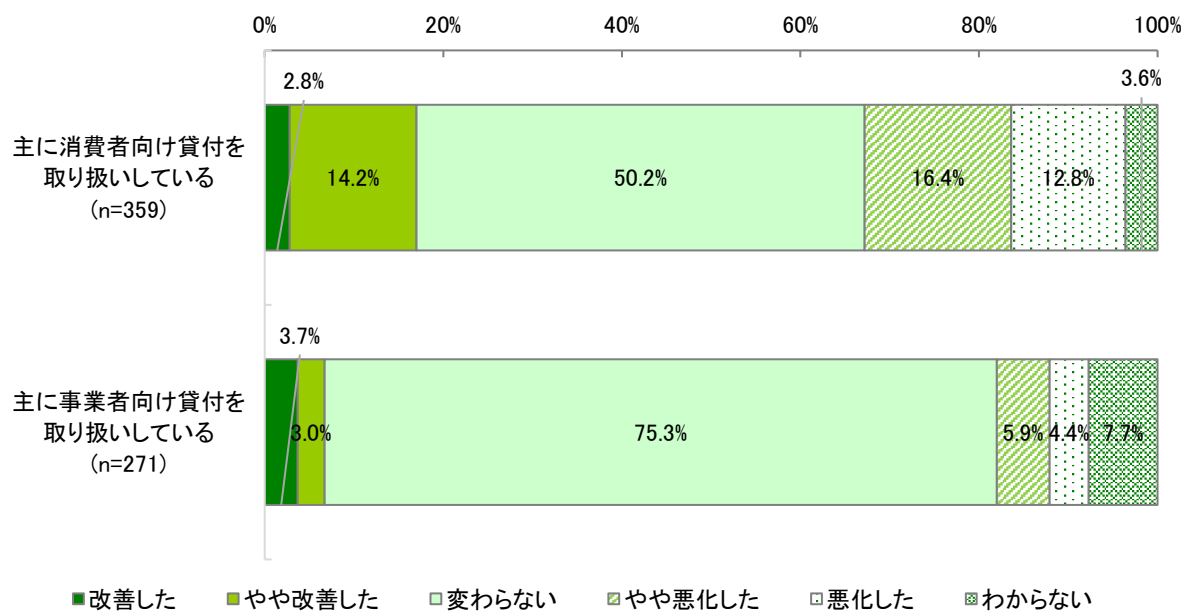
3.6.貸倒損失の状況

- 貸金業者における貸倒損失による影響について調査したところ、「改善した」「やや改善した」と回答した割合が、それぞれ 3.2%、9.4%となった。
- また、貸金業者の事業規模別に「改善した」「やや改善した」と回答した割合の合計をみると、資本金 5 億円以上、資本金 1 億円以上 5 億円未満、資本金 1 億円未満、個人貸金業者で、それぞれ 8.1%、13.7%、14.3%、5.2%となっている。
- 貸倒償却債権の対応状況については、64.9%が「自社で管理・回収を行っている」と回答している。

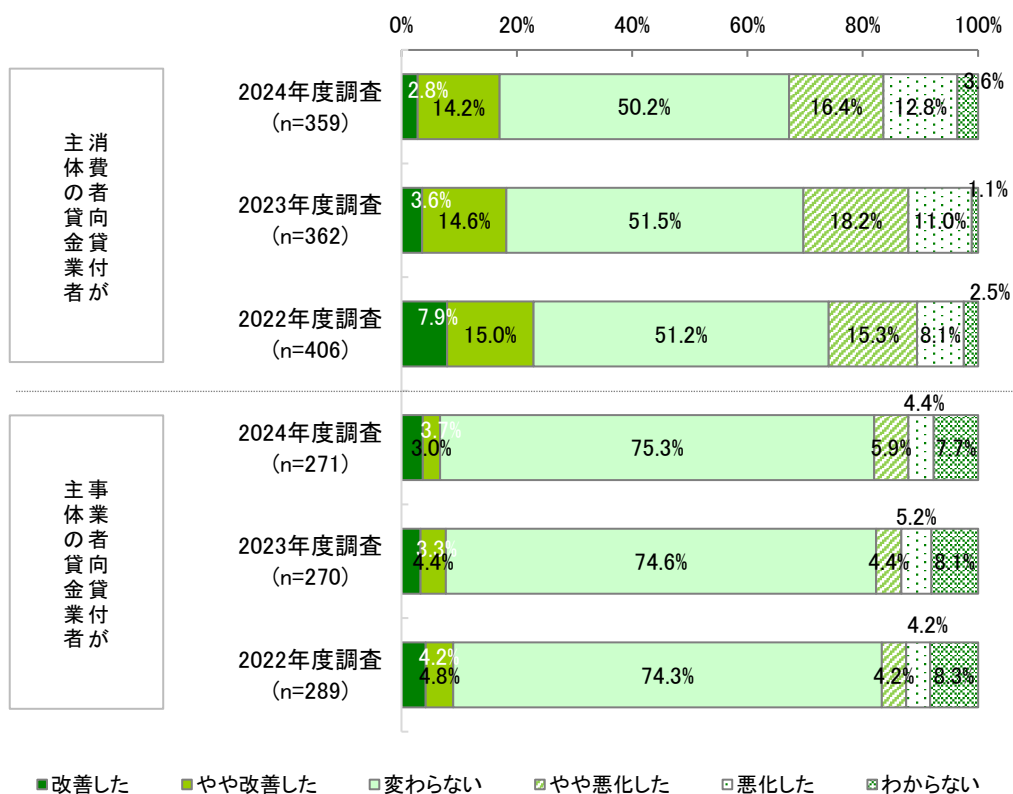
<図 45: 前年度と比較した貸倒損失の影響>



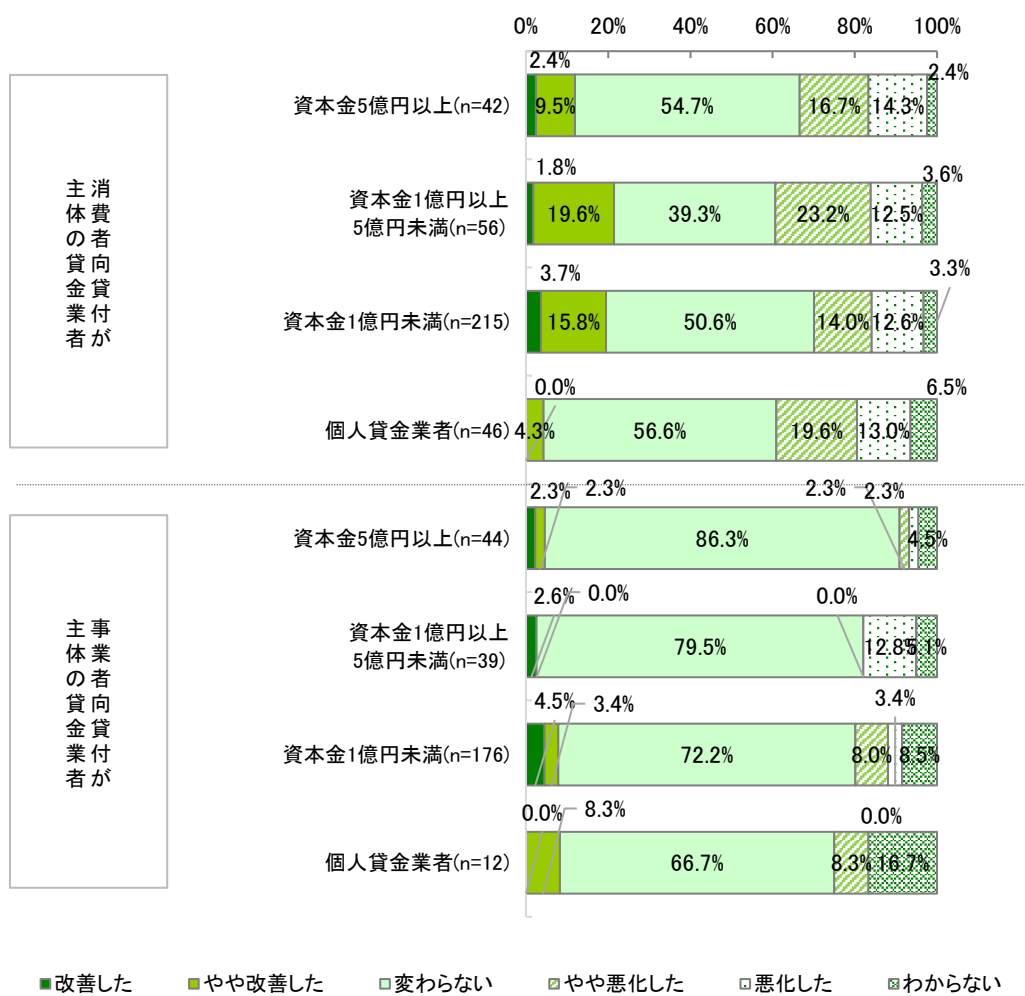
【前年度と比較した貸倒損失の影響__主な貸付先別】



<経年比較>

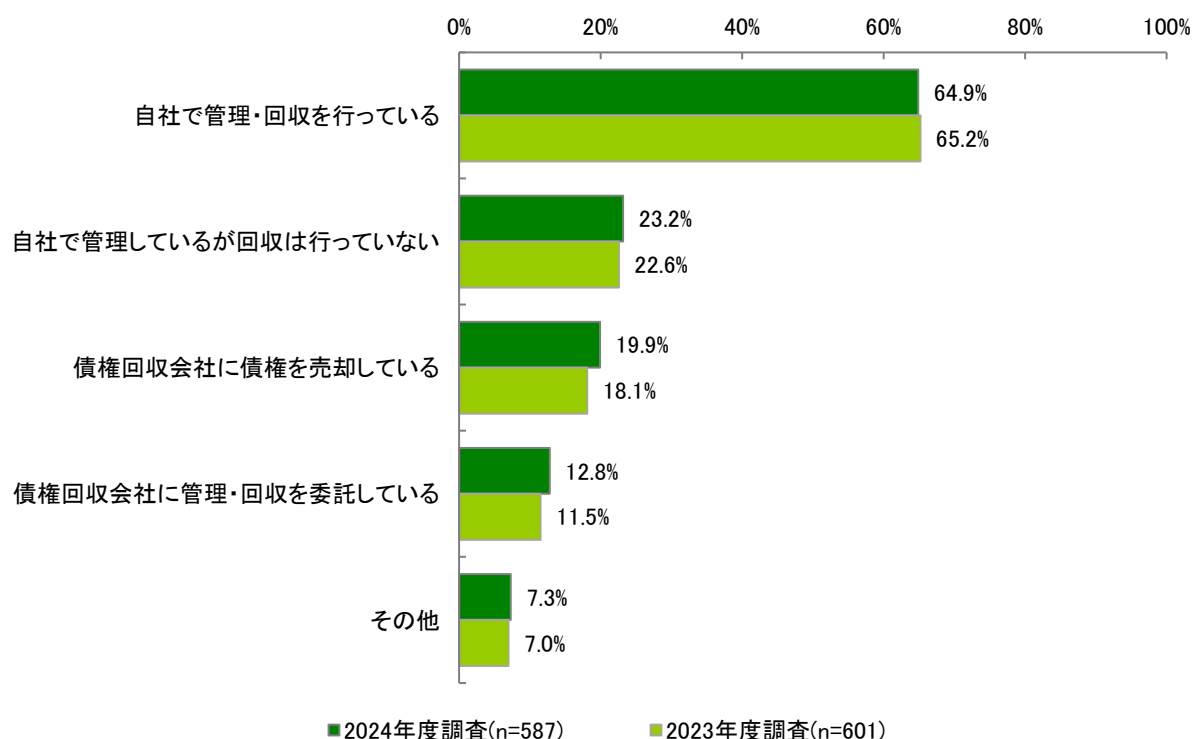


<事業規模別>

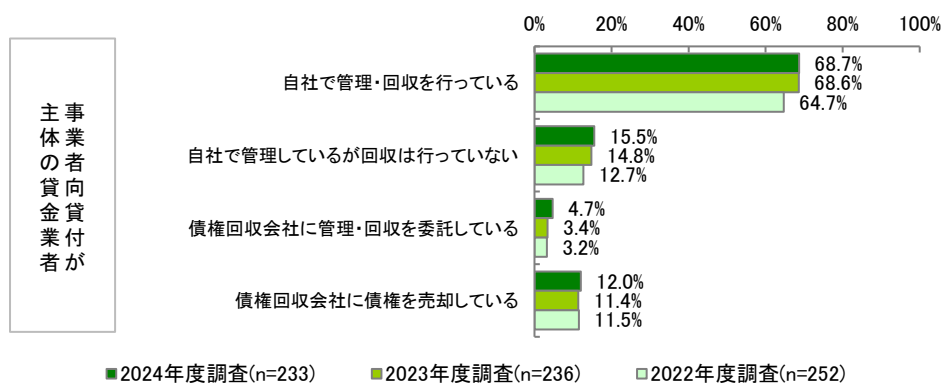
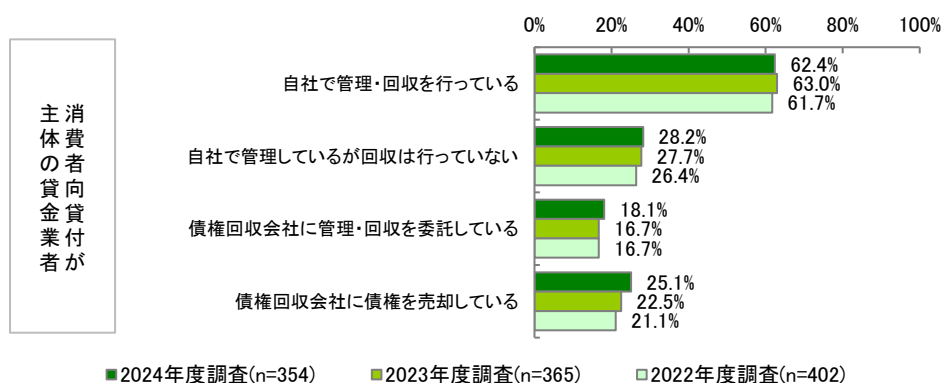


<図 46: 貸倒償却債権の対応状況>

【貸倒償却債権の対応状況(複数回答)】



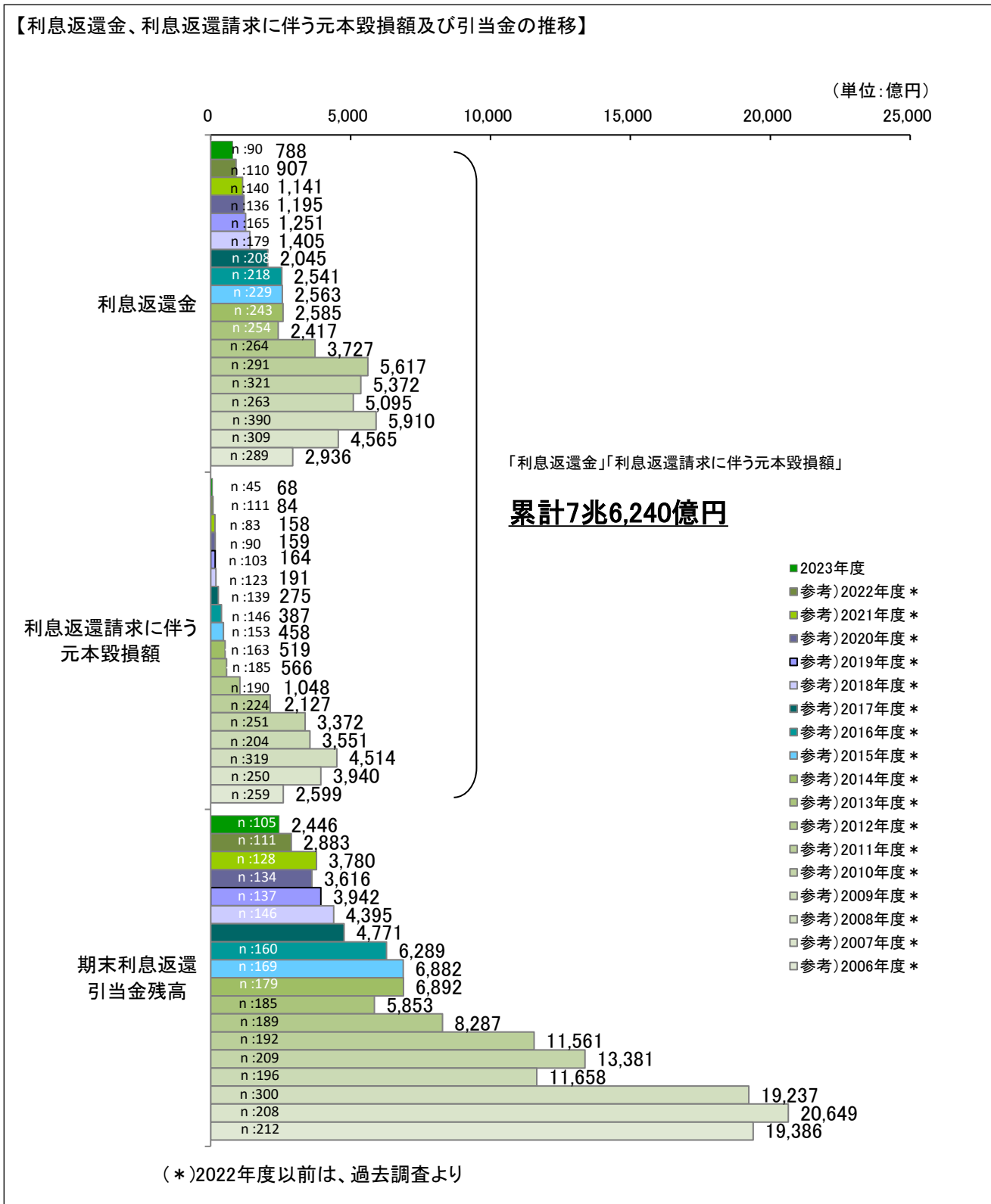
【貸倒償却債権の対応状況(複数回答)__主な貸付先別】



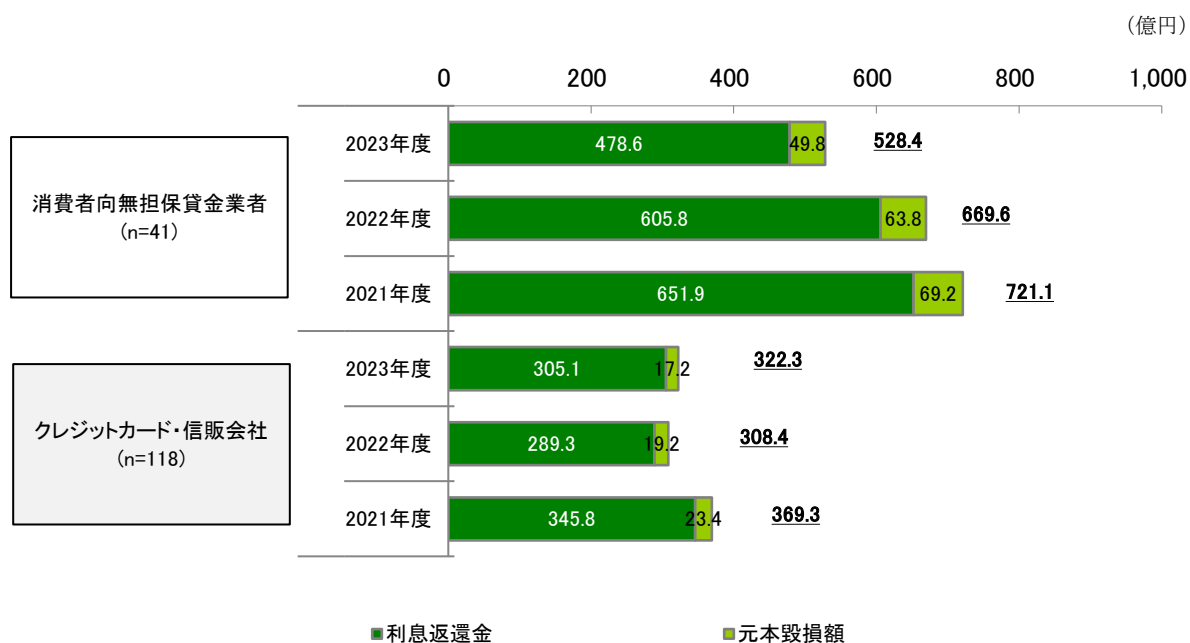
3.7.利息返還の状況

- 2023 年度(2024 年 3 月度)の利息返還金と元本毀損額の合計は、856 億円となっており、直近 3 カ年の推移をみると、微減傾向にあるものの、依然として収束が見えない状況が続いている。
- また、最高裁判所判決後 18 カ年の利息返還金と元本毀損額の合計は約 7.6 兆円となり、2023 年度の期末利息返還引当金残高約 0.3 兆円を加えると、利息返還請求関連費用は約 7.9 兆円となっている。

<図 47: 利息返還金、利息返還請求に伴う元本毀損額及び引当金の推移>

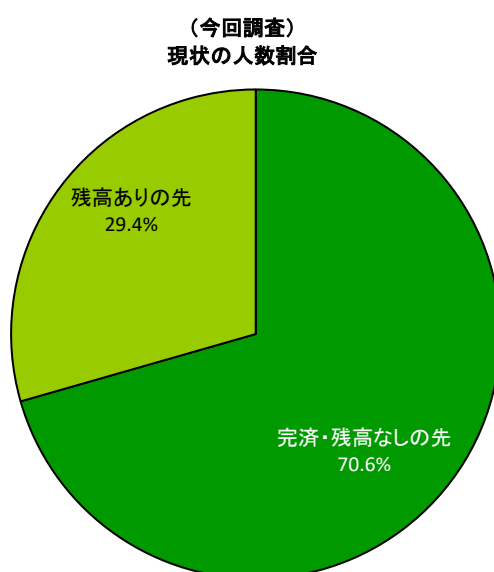


【利息返還金、利息返還請求に伴う元本毀損額_業態別】



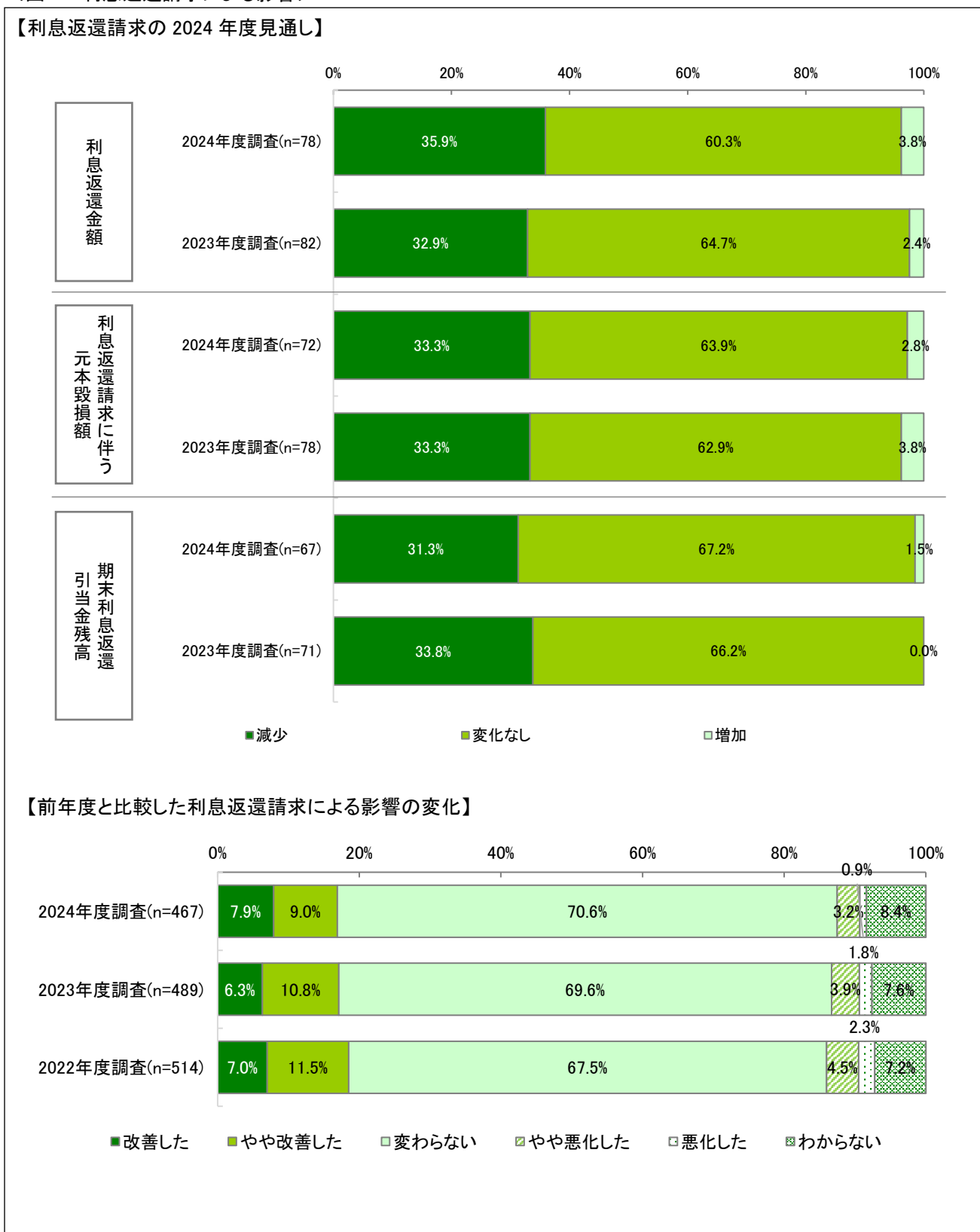
- 利息返還請求時の債務者区分をみると、「完済・残高なしの先」が 70.6%、「残高ありの先」が 29.4%となった。

<図 48: 利息返還請求時の債務者区分>



- 利息返還請求の2024年度(2025年3月度)の見通しについては、「利息返還金額」、「利息返還請求に伴う元本毀損額」、「期末利息返還引当金残高」で「減少」と回答した割合は、全体でそれぞれ35.9%、33.3%、31.3%となった。
- また、直近1年間の利息返還請求による影響の変化では、「改善した」、「やや改善した」と回答した割合が全体でそれぞれ、7.9%、9.0%となっている。

<図 49: 利息返還請求による影響>

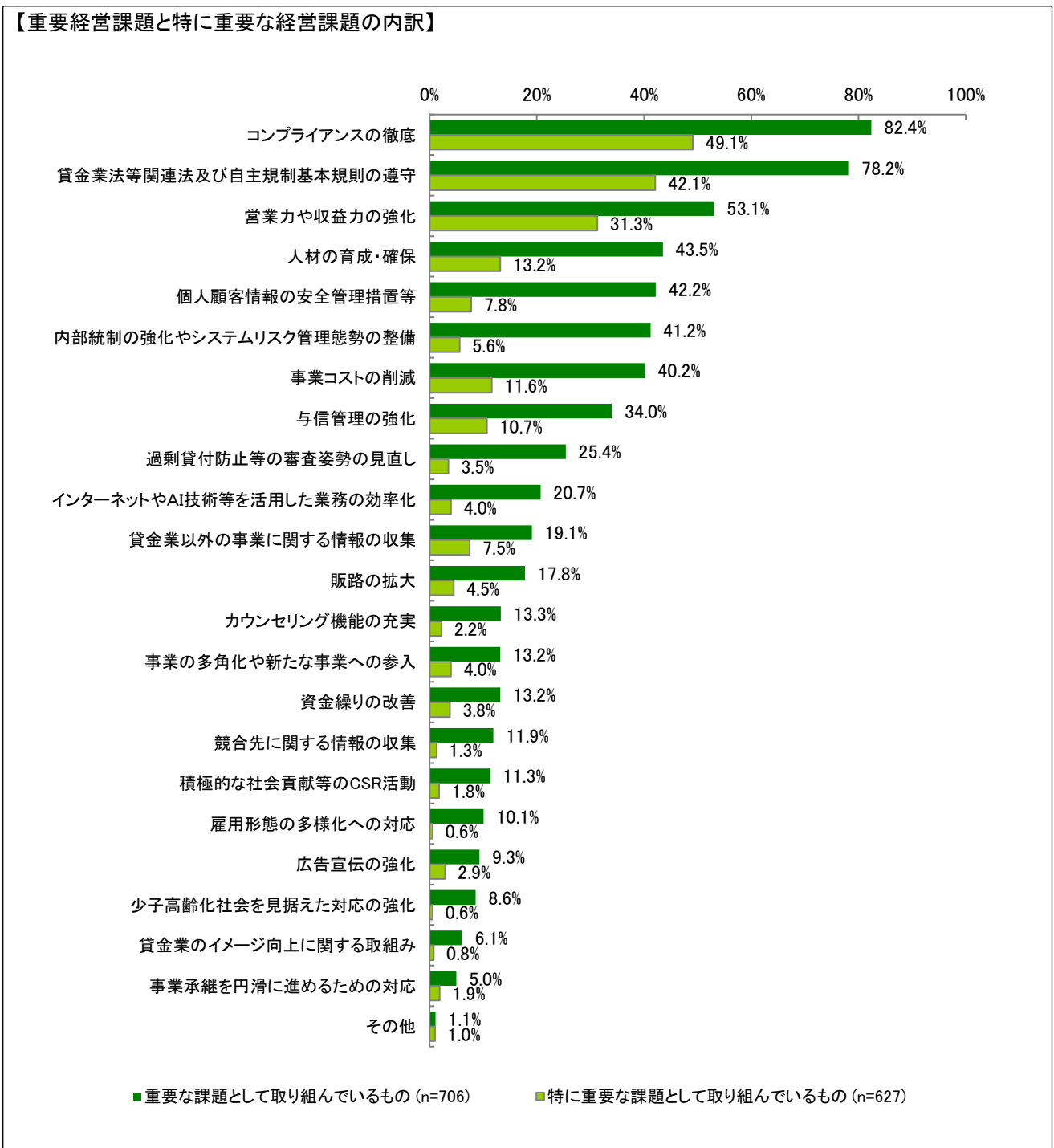


4. 貸金業者の課題と取組み

4.1. 貸金業者における経営の重要課題

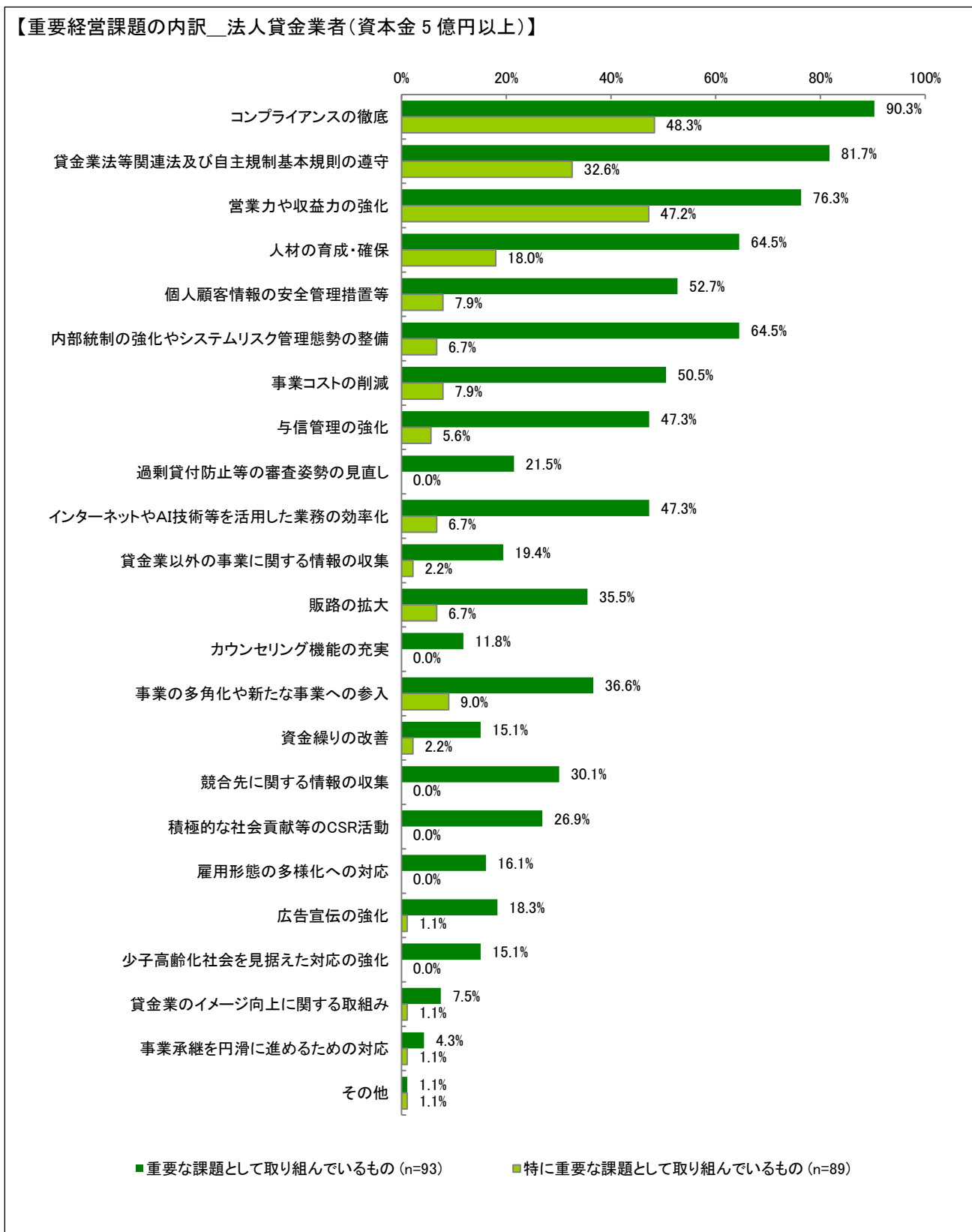
- 重要経営課題としての取組みについて調査したところ、「コンプライアンスの徹底」が 82.4%と最も高く、次いで「貸金業法等関連法及び自主規制基本規則の遵守」が 78.2%、「営業や収益力の強化」が 53.1%となった。
- また、重要経営課題のうち特に重要な課題として取り組んでいるものについては、「コンプライアンスの徹底」が 49.1%と最も高く、次いで「貸金業法等関連法及び自主規制基本規則の遵守」が 42.1%、「営業力や収益力の強化」が 31.3%と続いている。

＜図 50: 重要経営課題と特に重要な経営課題の内訳(「重要な課題として取り組んでいるもの」は複数回答)＞

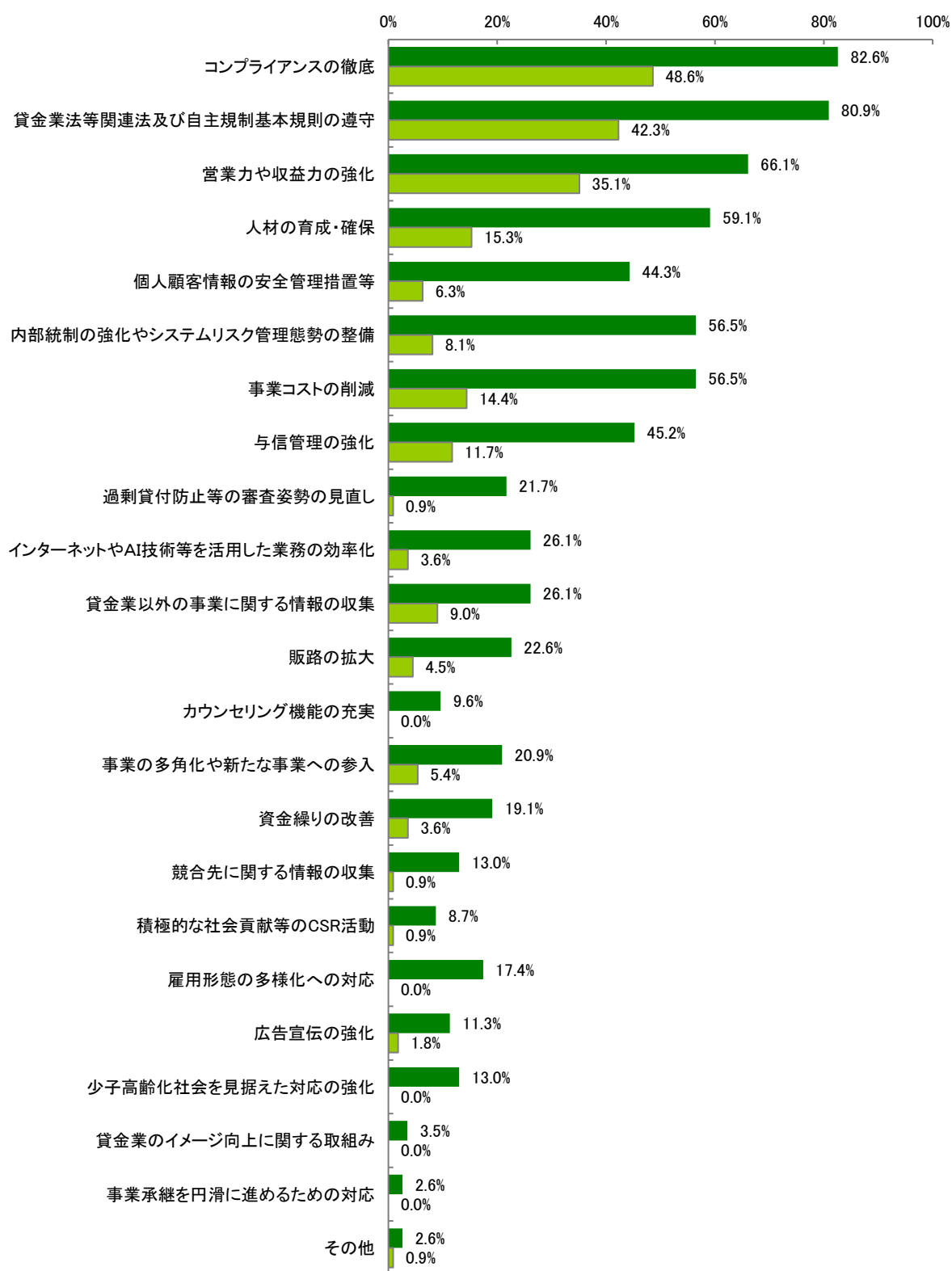


- さらに、貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者（資本金 5 億円以上、資本金 1 億円以上 5 億円未満、資本金 1 億円未満）では、重要経営課題として「コンプライアンスの徹底」が、それぞれ 90.3%、82.6%、82.5%と最も高くなった。また、個人貸金業者では「貸金業法等関連法及び自主規制基本規則の遵守」が 82.8%と最も高くなった。

＜図 51: 重要経営課題の内訳__事業規模別（「重要な課題として取り組んでいるもの」は複数回答）＞



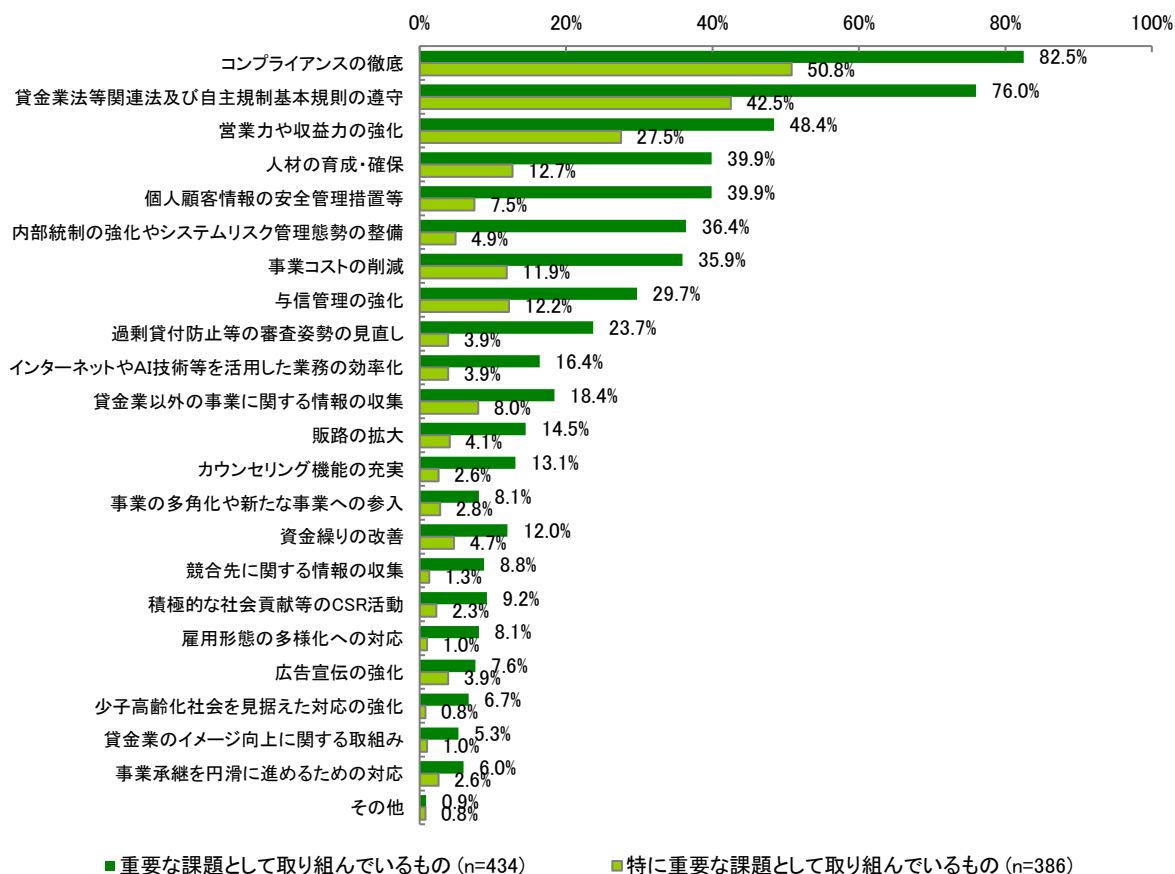
【重要経営課題の内訳__法人貸金業者(資本金1億円以上5億円未満)】



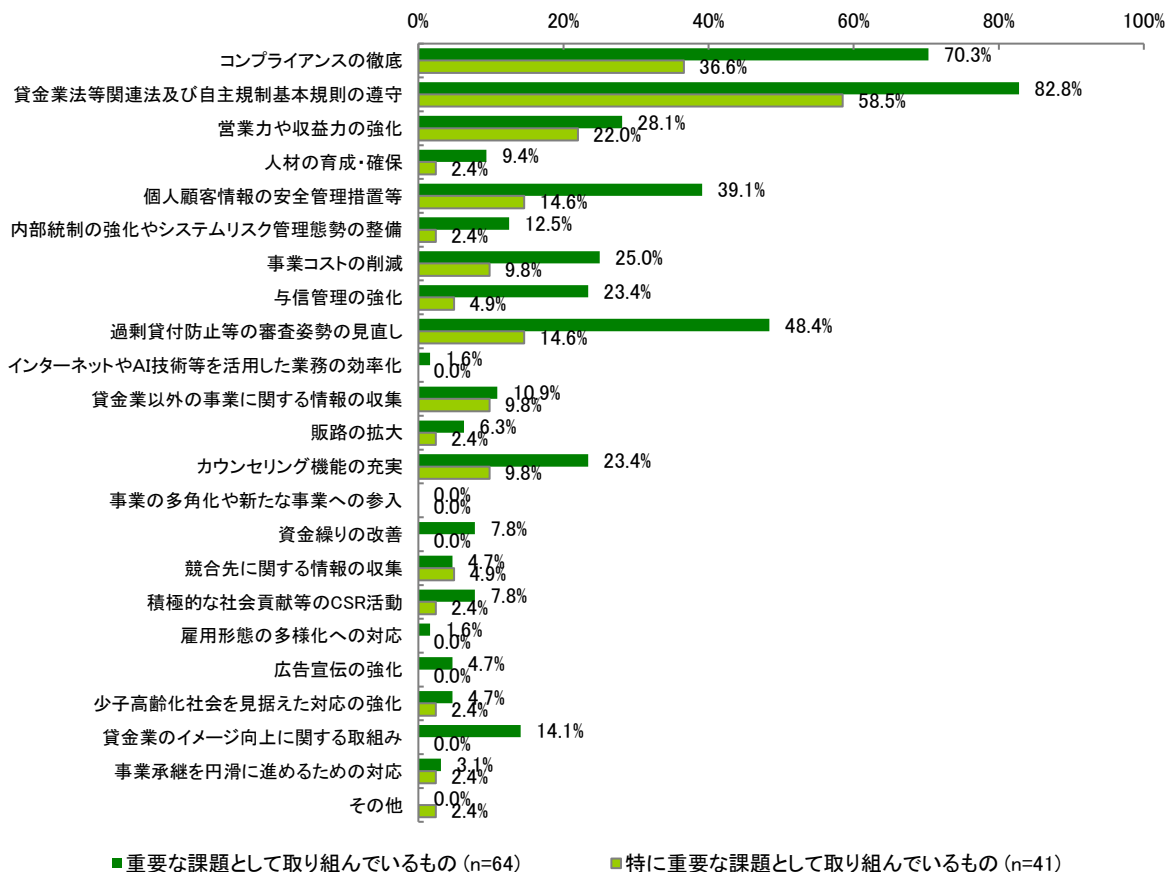
■ 重要な課題として取り組んでいるもの (n=115)

■ 特に重要な課題として取り組んでいるもの (n=111)

【重要経営課題の内訳__法人貸金業者(資本金1億円未満)】



【重要経営課題の内訳__個人貸金業者】



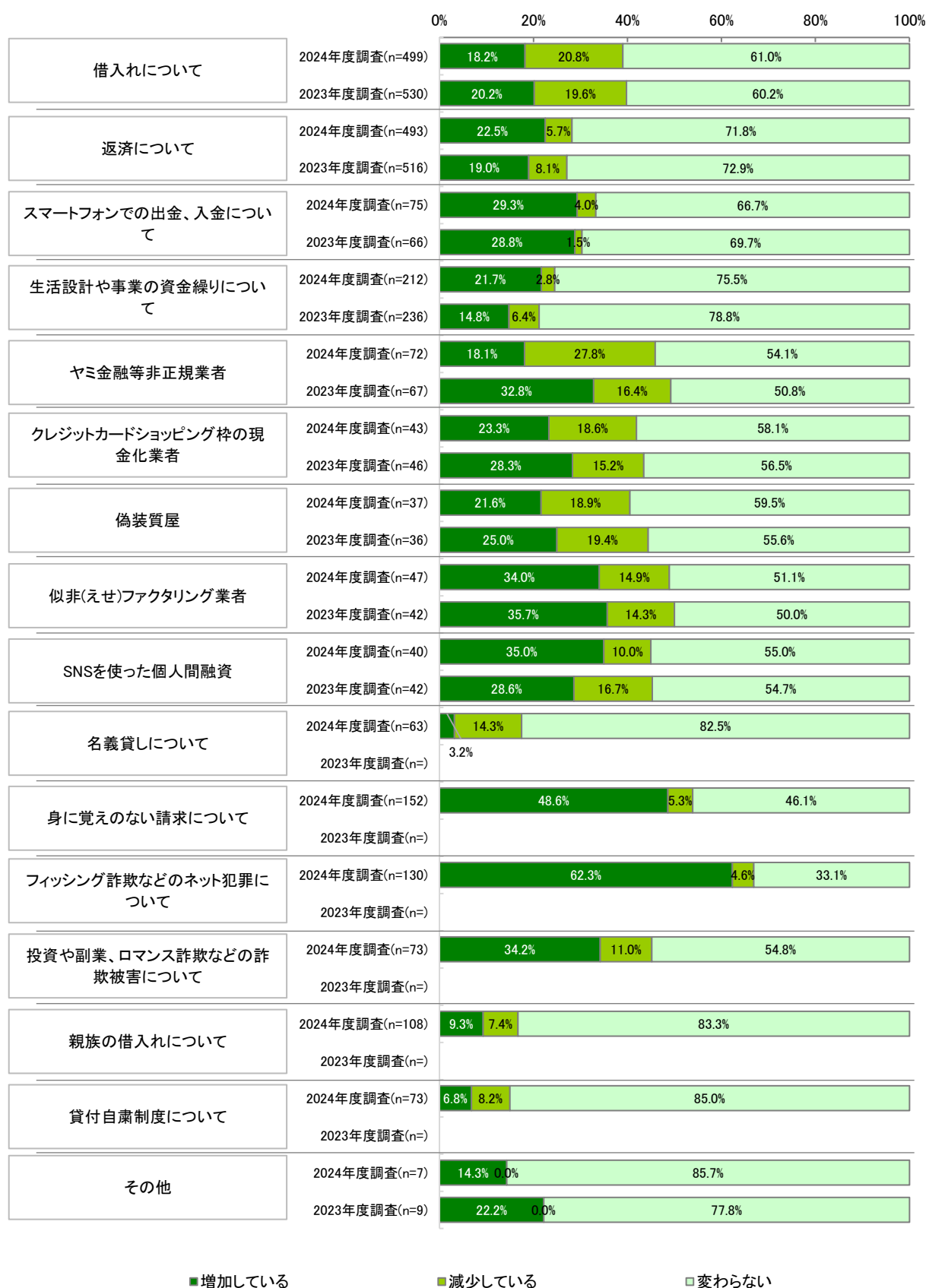
4.2.相談内容の傾向と変化

- 直近 1 年間の利用者からの相談の有無について確認したところ、「借入れについて」、「返済について」では、相談があると回答した割合が、それぞれ 81.9%、82.4%と高い結果となっている。一方で、「生活設計や事業の資金繰りについて」の相談も一定割合を占める結果となった。
- 利用者からの相談内容の増減では、「スマートフォンでの出金、入金」や「ヤミ金融等非正規業者」などの項目で増加している。

<図 52: 利用者からの相談内容の増減>



【利用者からの相談内容の増減】

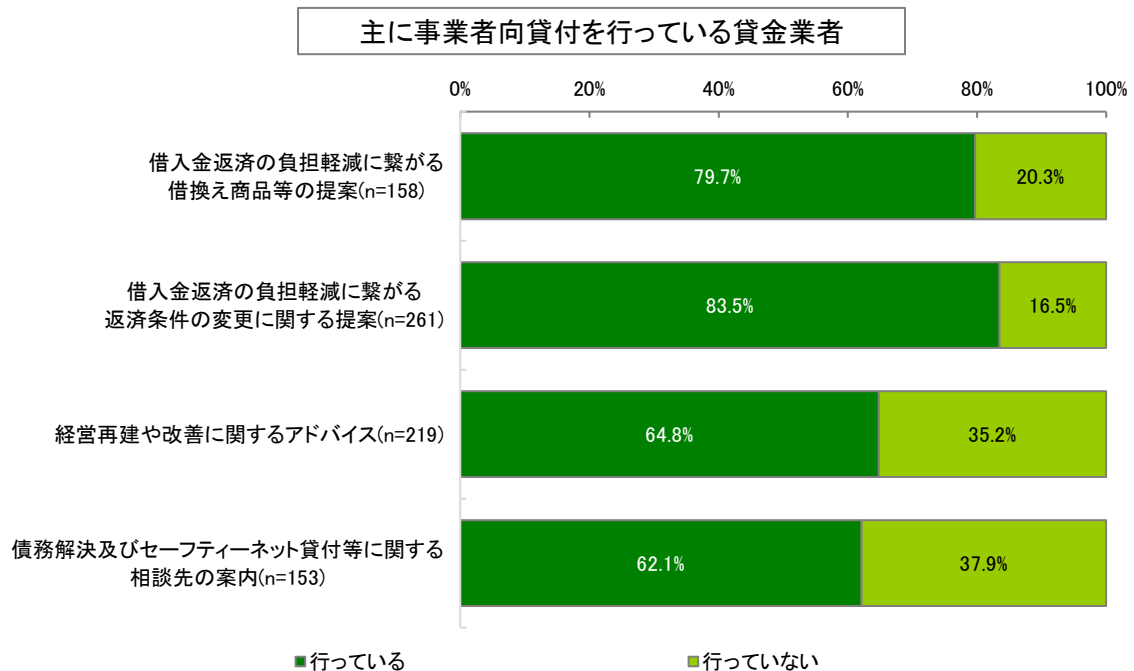
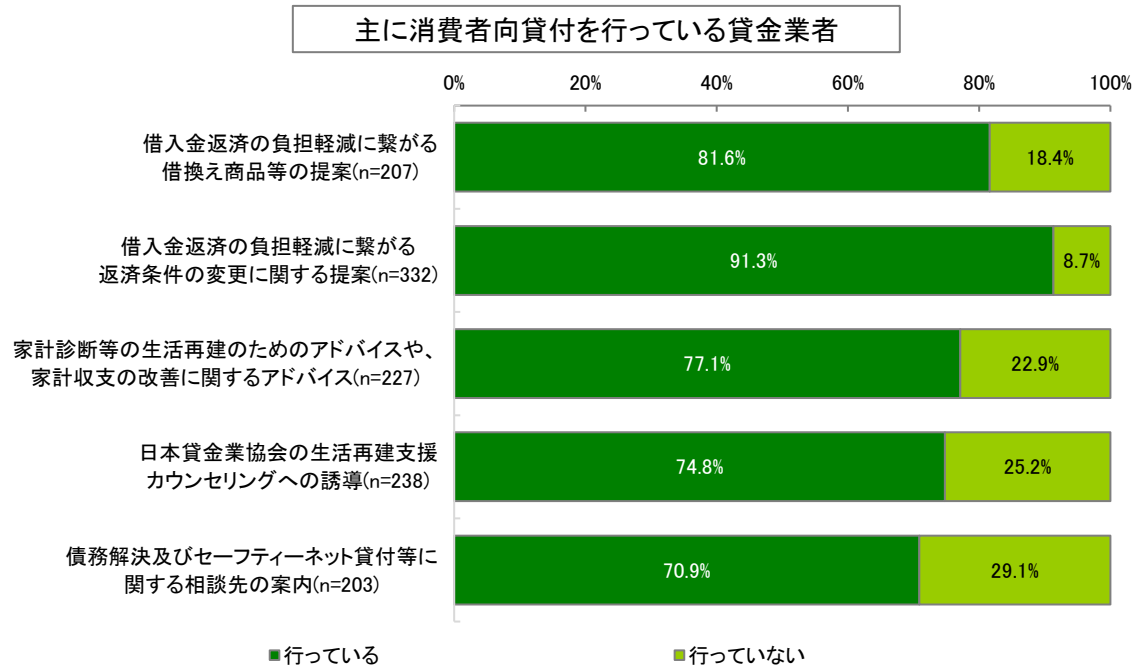


4.3.カウンセリングの実施状況

- 主に消費者向貸付を取り扱っている貸金業者のカウンセリングの実施状況をみると、既存顧客から返済に関する問合せや、相談を受けた場合においては、91.3%が「借入金返済の負担軽減に繋がる返済条件の変更に関する提案」を実施している。
- また、主に事業者向貸付を取り扱っている貸金業者では、83.5%が「借入金返済の負担軽減に繋がる返済条件の変更に関する提案」を実施している。

＜図 53: カウンセリング実施状況_既存顧客から返済に関する問合せや、相談を受けた場合＞

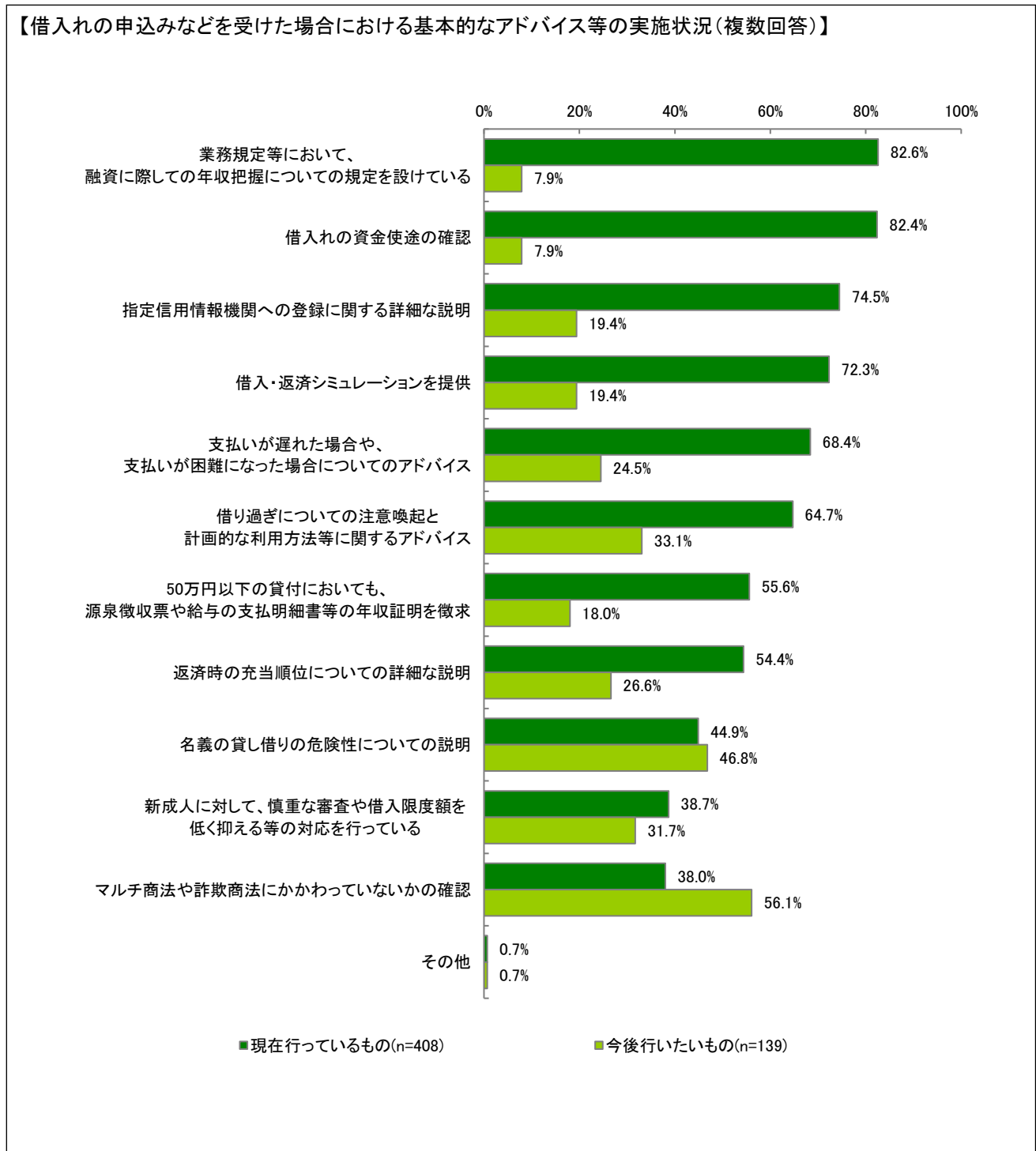
【既存顧客から返済に関する問合せや、相談を受けた場合】



4.3.1. 借入れの申込みなどを受けた場合における基本的なアドバイス等の実施状況

- 借入れの申込みなどを受けた場合における基本的なアドバイス等の実施状況について調査したところ、現在行っているものでは、「業務規定等において、融資に際しての年収把握についての規定を設けている」が82.6%と最も高く、今後行いたいものでは「マルチ商法や詐欺商法にかかわっていないかの確認」が56.1%と最も高くなった。

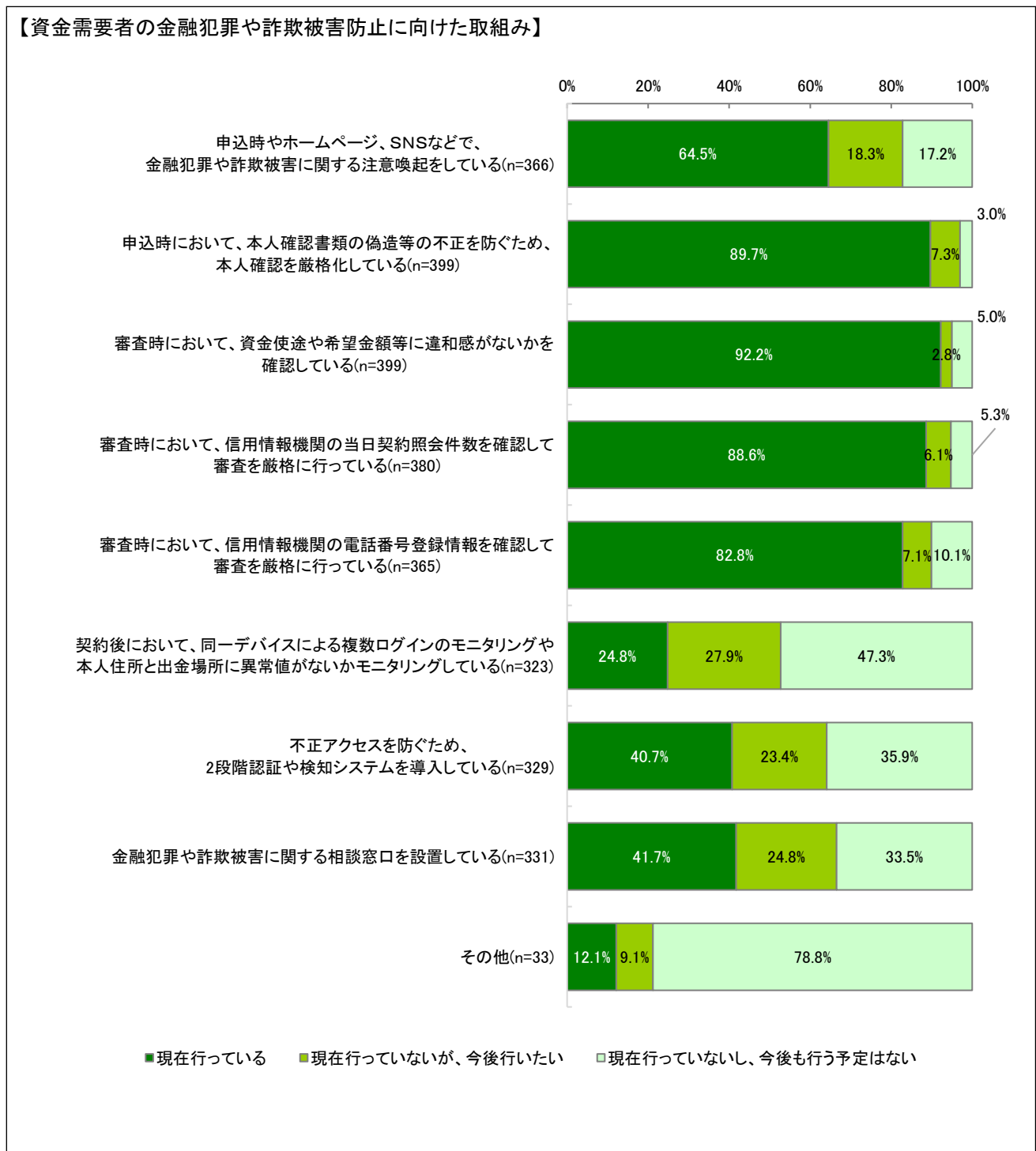
<図 54: 借入れの申込みなどを受けた場合における基本的なアドバイス等の実施状況>



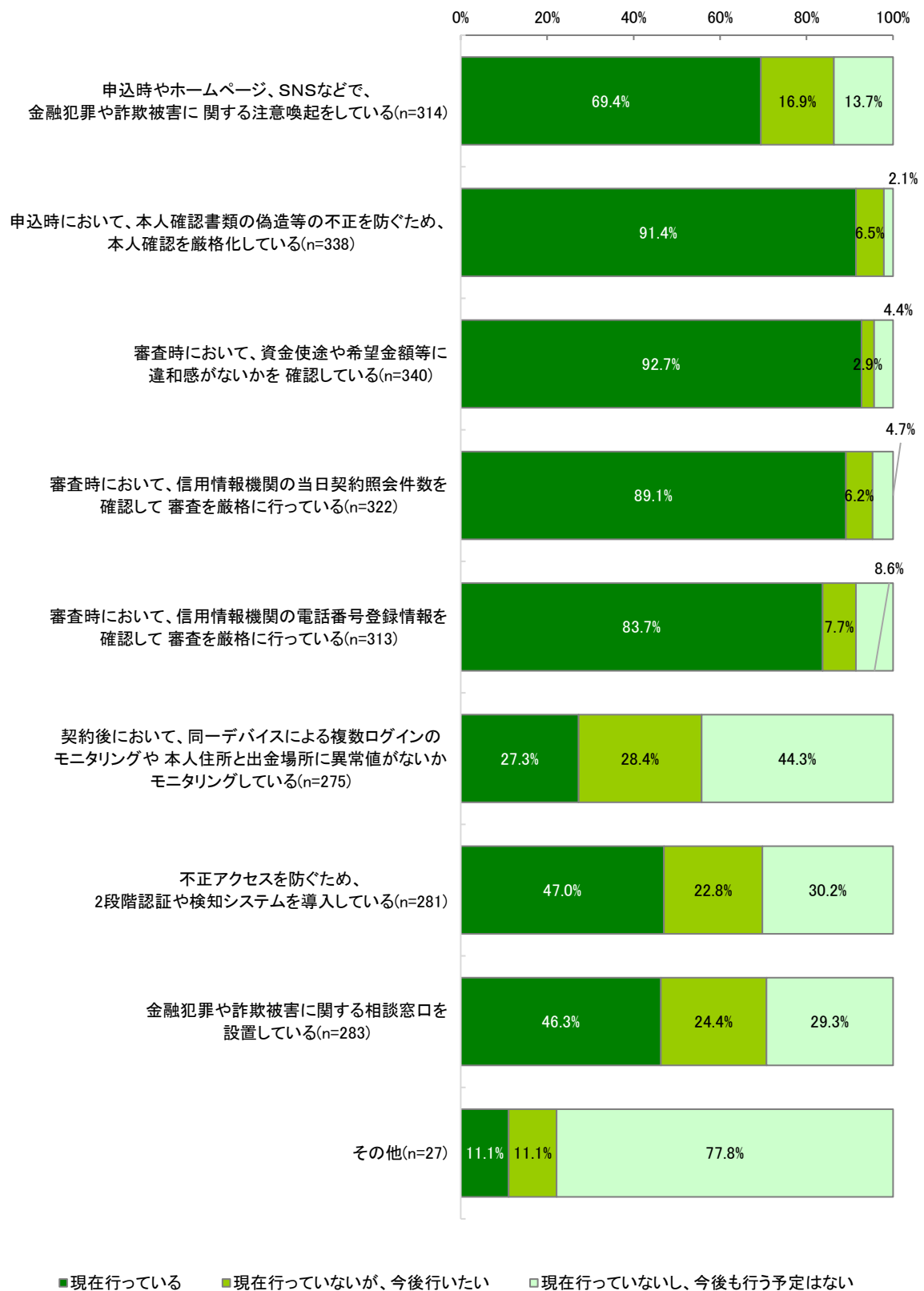
4.3.2. 資金需要者の金融犯罪や詐欺被害防止に向けた取組み

- 資金需要者の金融犯罪や詐欺被害防止に向けた取組みについて調査したところ、現在行っていると回答した割合は、「審査時において、資金使途や希望金額等に違和感がないかを確認している」が92.2%と最も高く、次いで「申込時において、本人確認書類の偽造等の不正を防ぐため、本人確認を厳格化している」が89.7%、「審査時において、信用情報機関の当日契約照会件数を確認して審査を厳格に行っている」が88.6%となった。

＜図 55: 資金需要者の金融犯罪や詐欺被害防止に向けた取組み状況＞

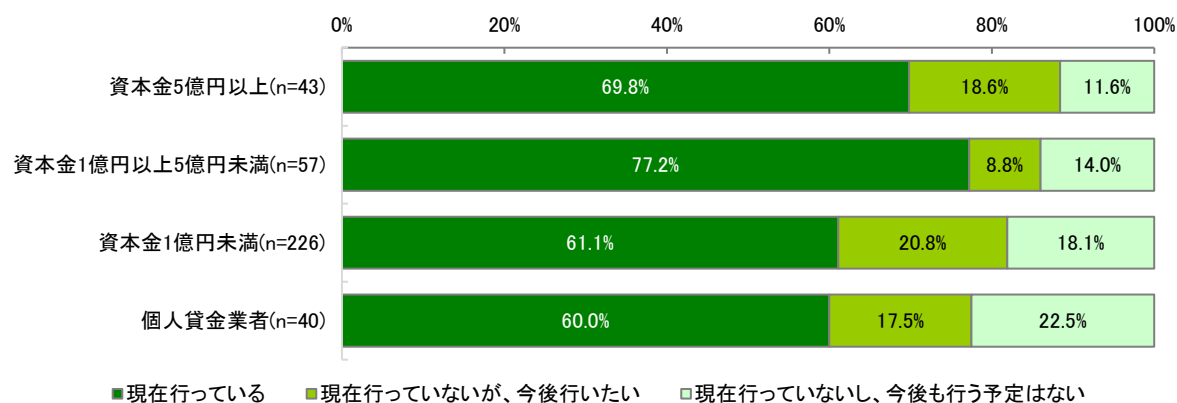


【資金需要者の金融犯罪や詐欺被害防止に向けた取組み__主に消費者向貸付を行っている貸金業者】

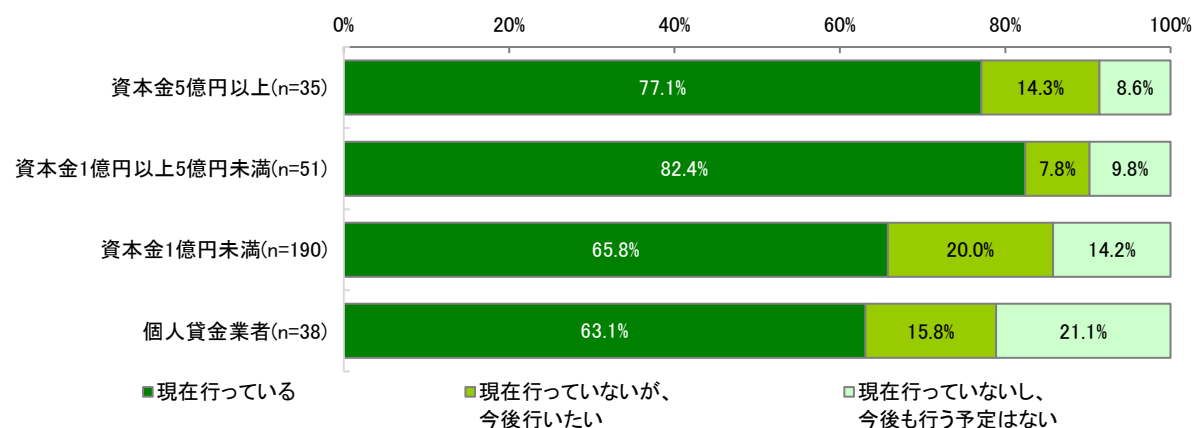


【申込時やホームページ、SNSなどで、金融犯罪や詐欺被害に関する注意喚起をしている(n=366)】

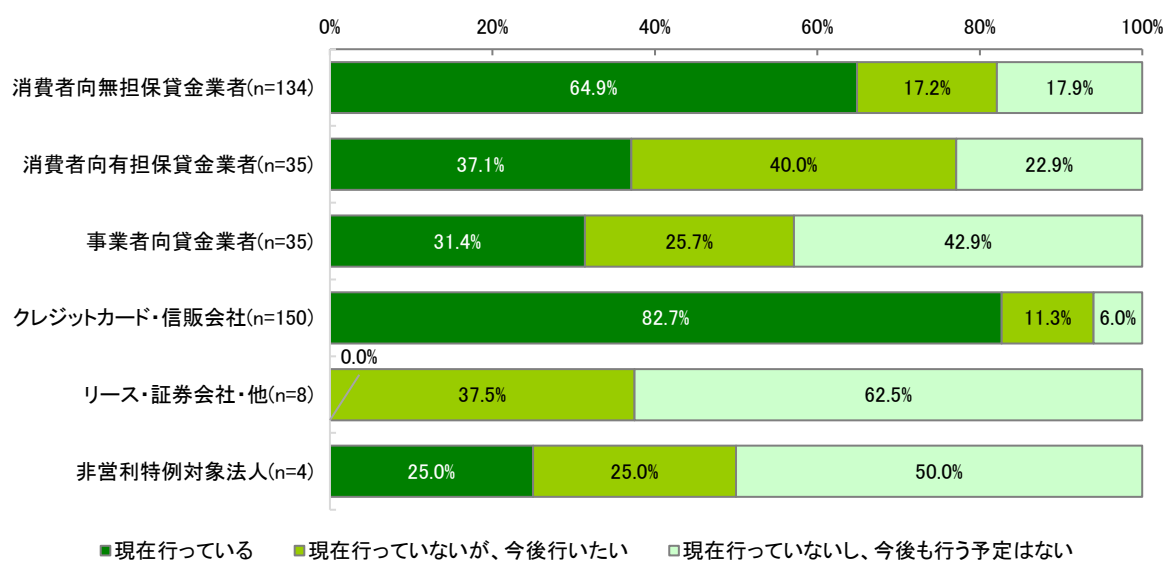
<事業規模別>



<事業規模別／主に消費者向貸付を行っている貸金業者(n=314)>

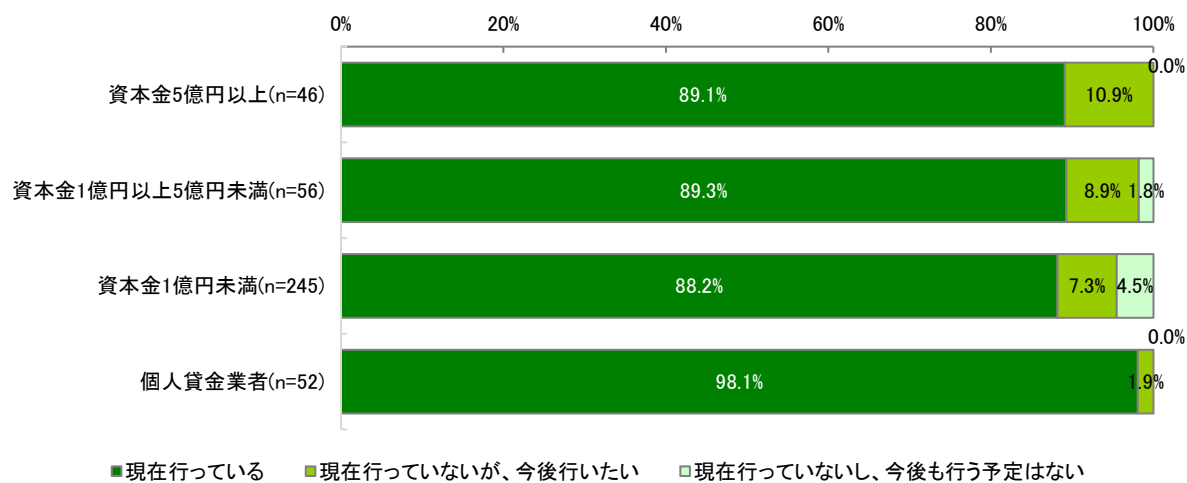


<業態別>

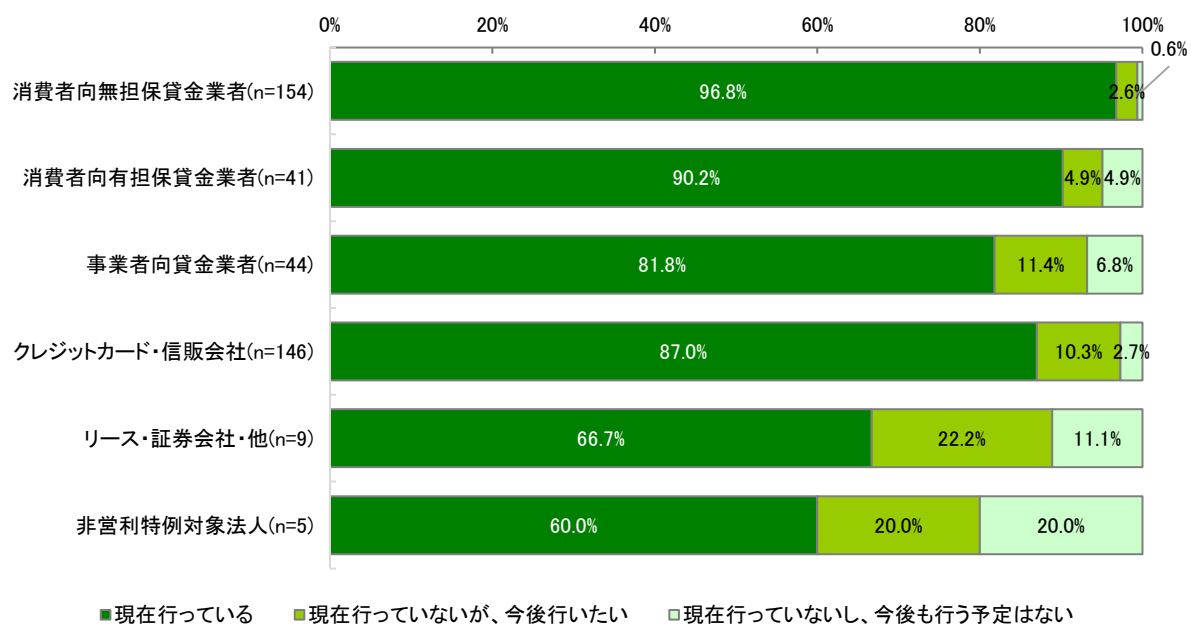


【申込時において、本人確認書類の偽造等の不正を防ぐため、本人確認を厳格化している(n=399)】

<事業規模別>

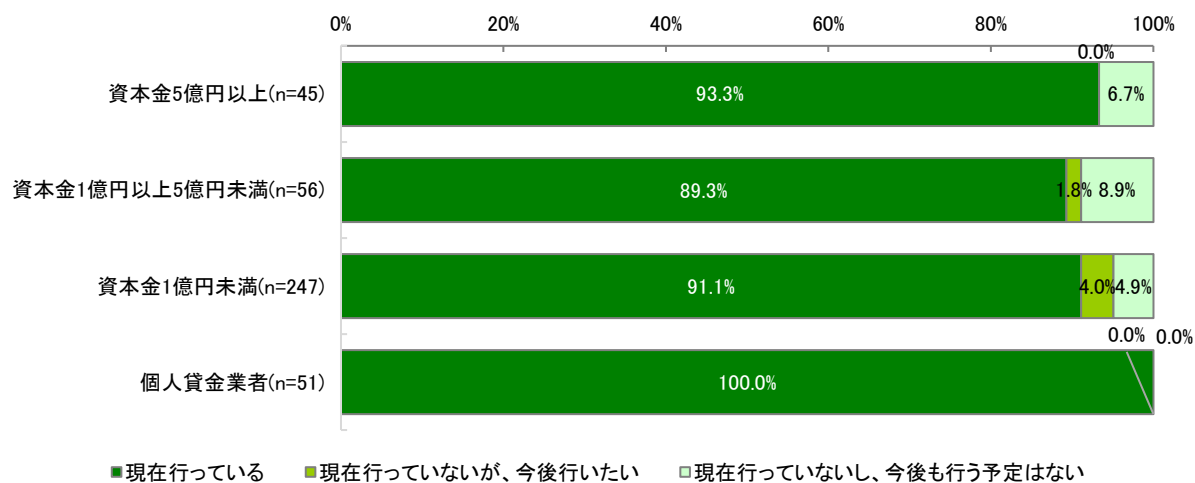


<業態別>

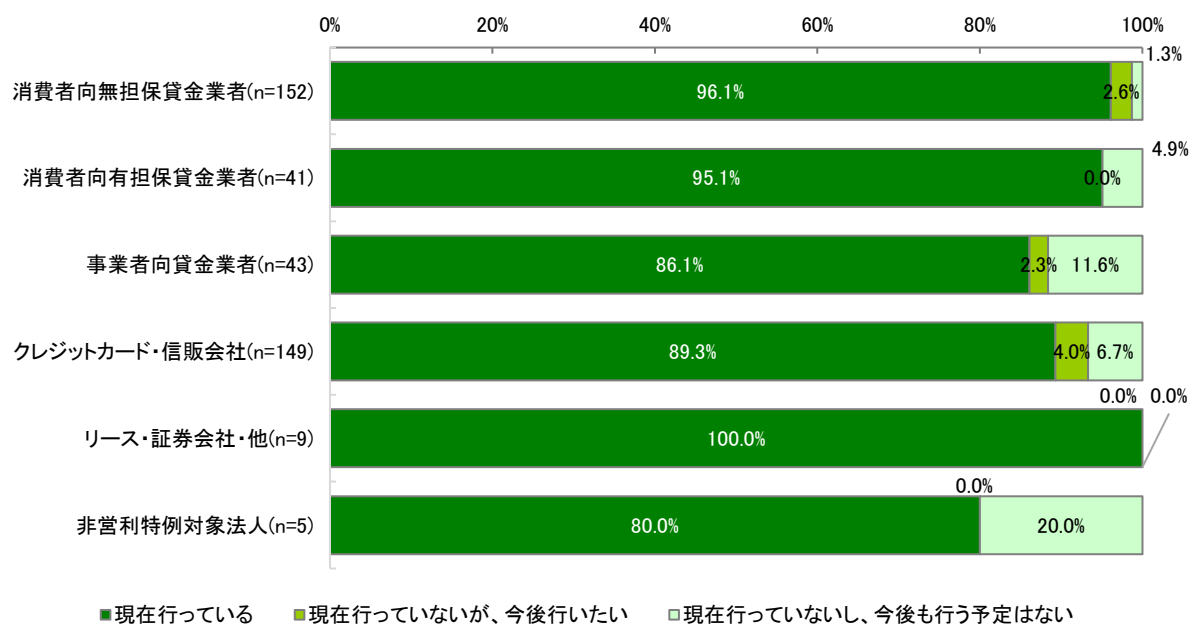


【審査時において、資金使途や希望金額等に違和感がないかを確認している(n=399)】

<事業規模別>

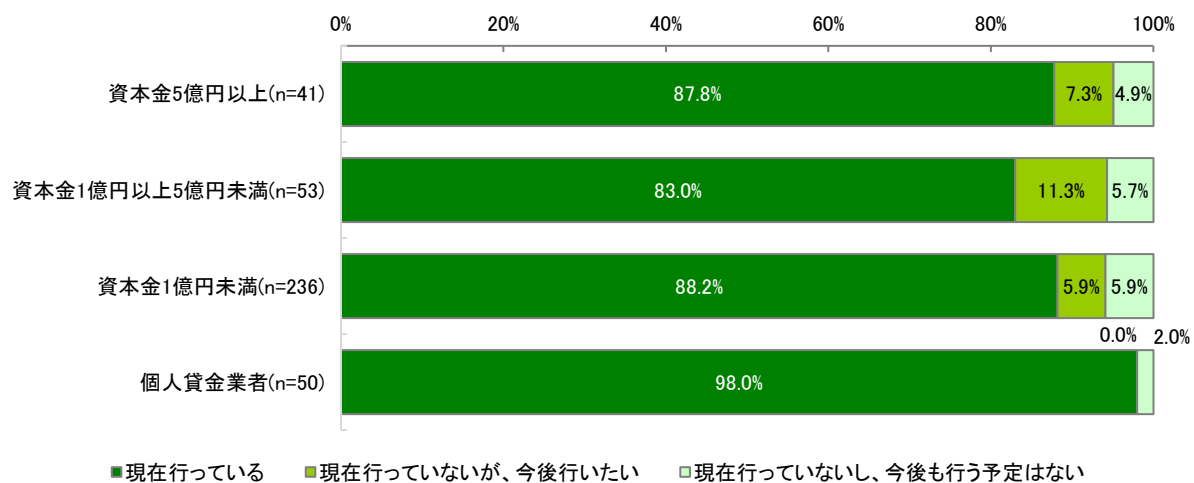


<業態別>

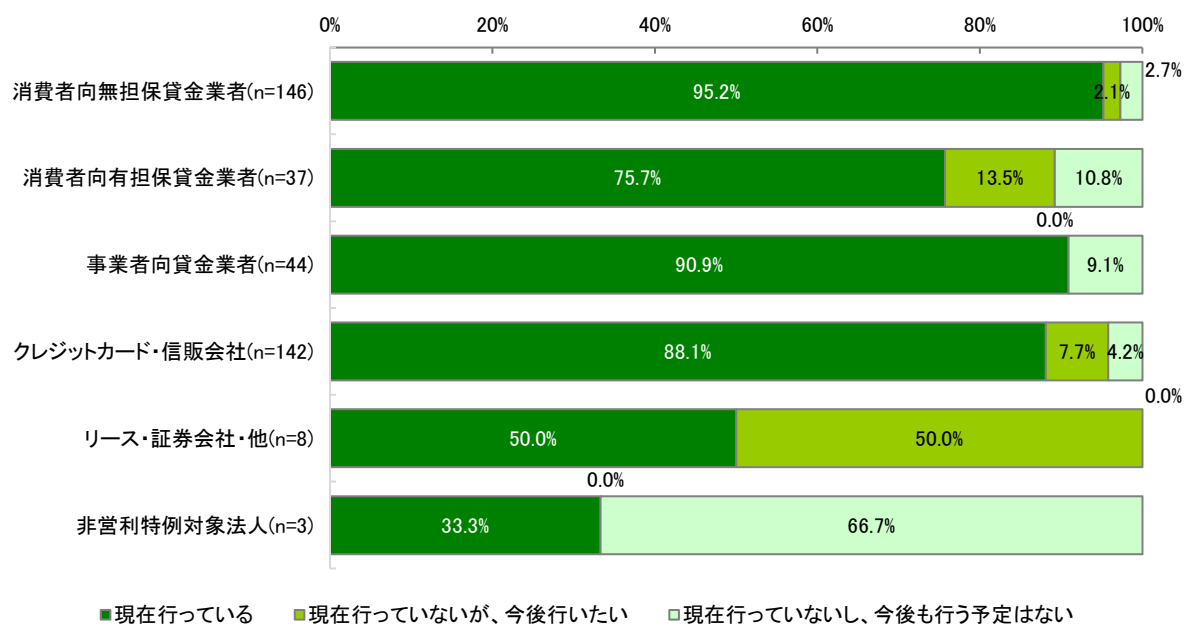


【審査時において、信用情報機関の当日契約照会件数を確認して審査を厳格に行っている(n=380)】

<事業規模別>

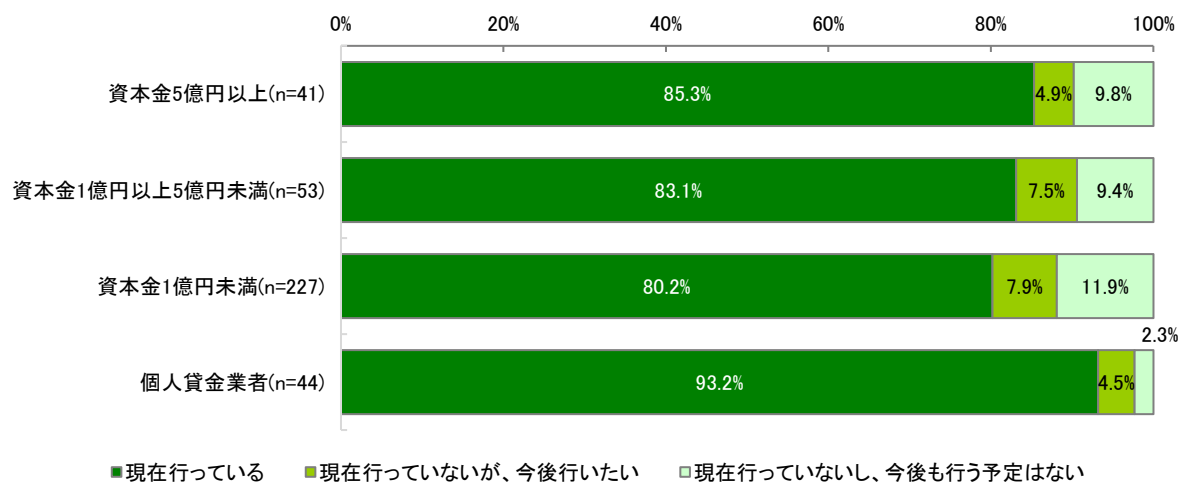


<業態別>

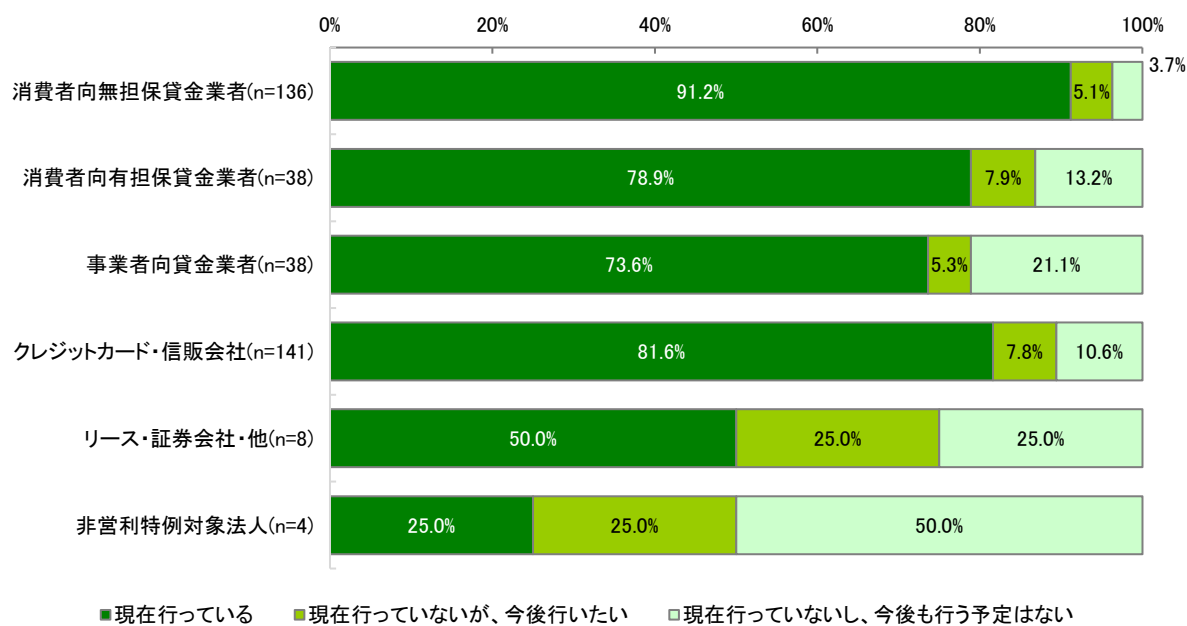


【審査時において、信用情報機関の電話番号登録情報を確認して審査を厳格に行っている(n=365)】

<事業規模別>

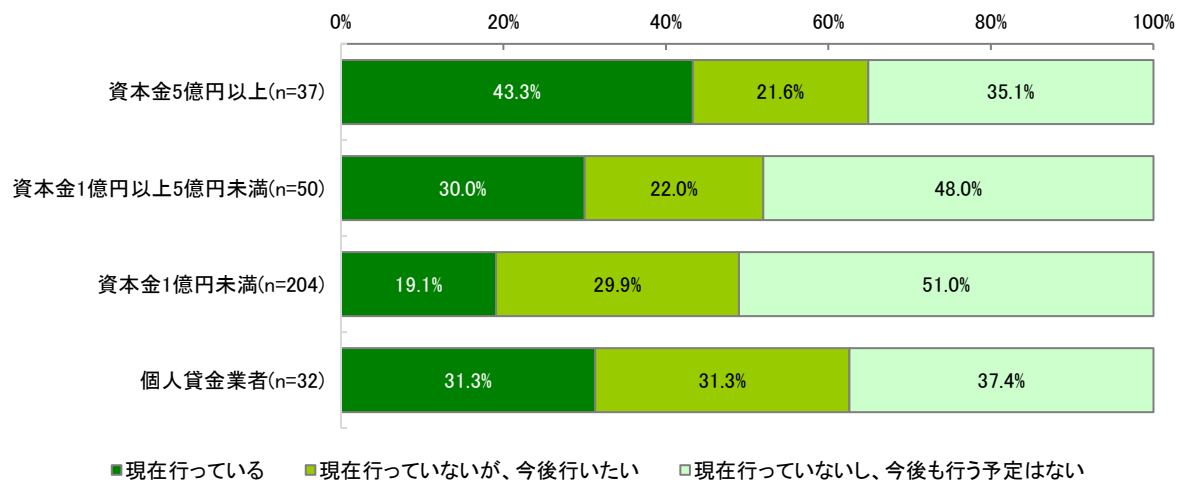


<業態別>

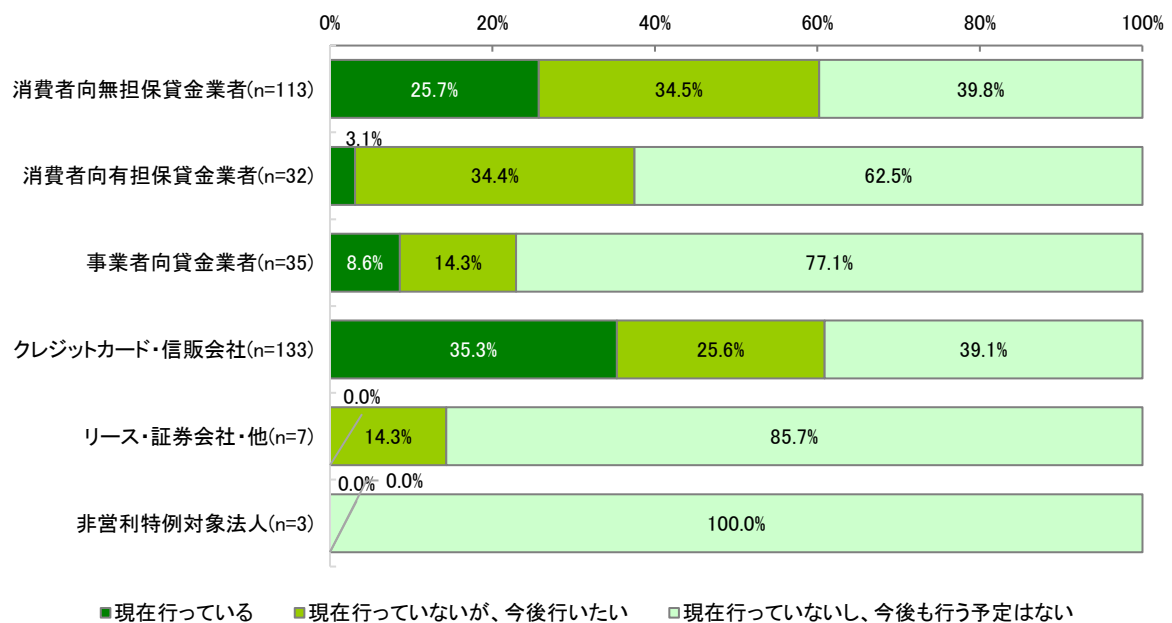


【契約後において、同一デバイスによる複数ログインのモニタリングや本人住所と出金場所に異常値がないかモニタリングしている(n=323)】

<事業規模別>

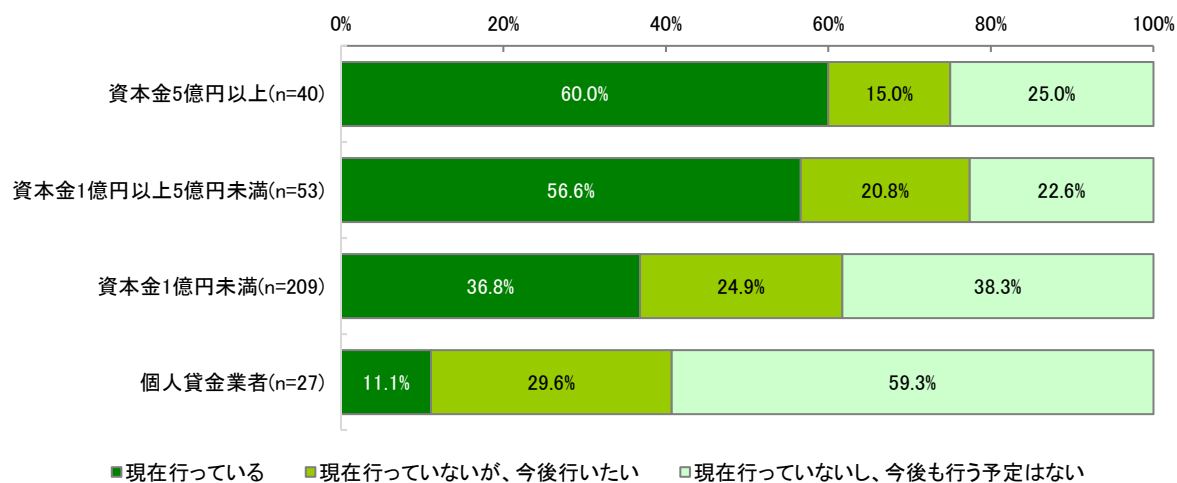


<業態別>

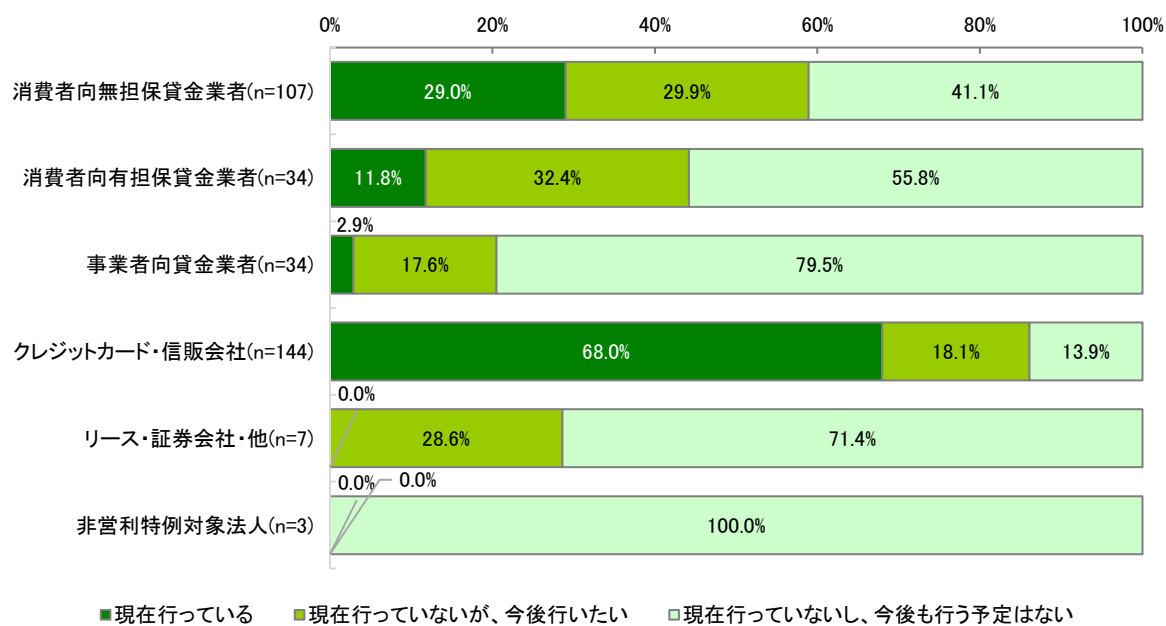


【不正アクセスを防ぐため、2段階認証や検知システムを導入している(n=329)】

<事業規模別>

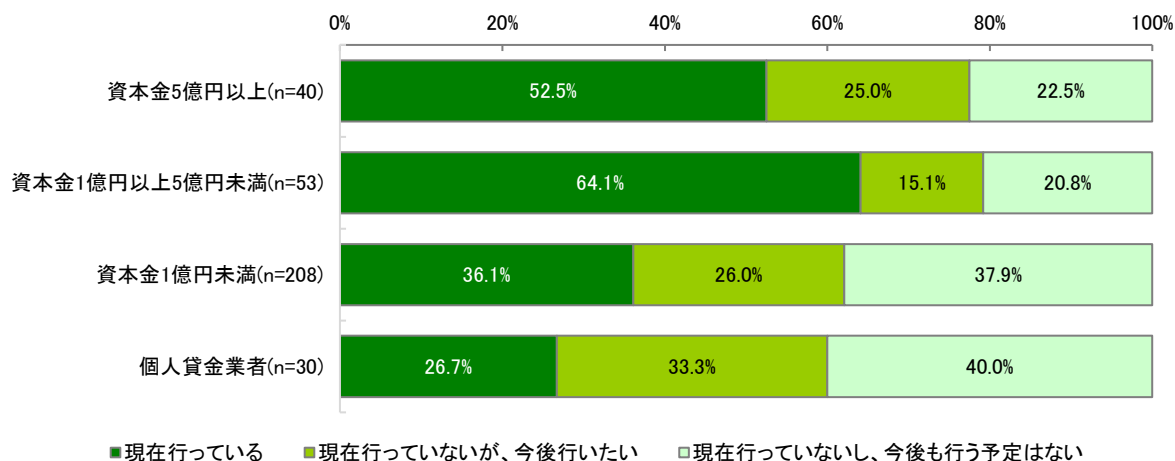


<業態別>

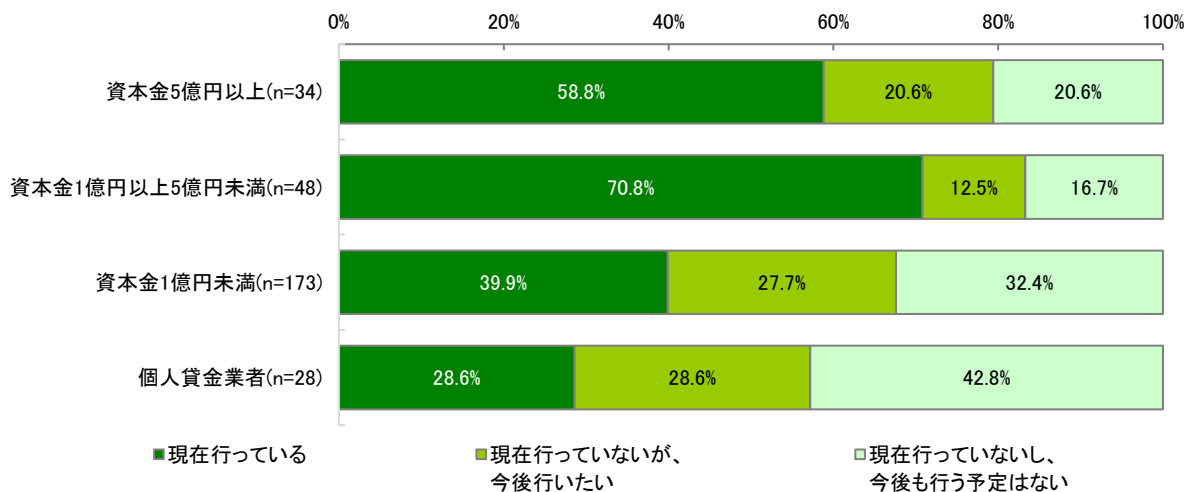


【金融犯罪や詐欺被害に関する相談窓口を設置している(n=331)】

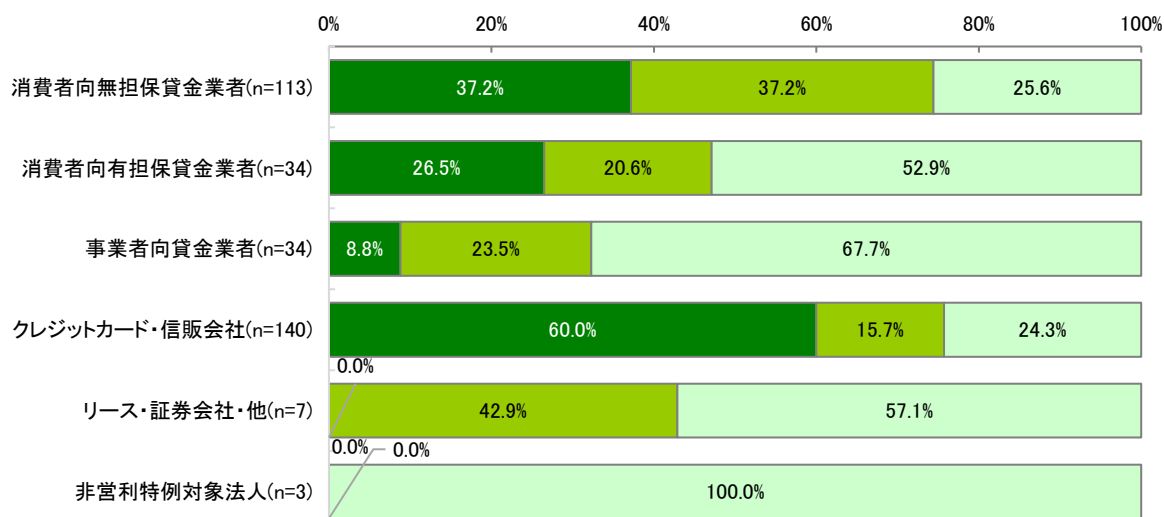
<事業規模別>



<事業規模別__主に消費者向貸付を行っている貸金業者(n=283)>

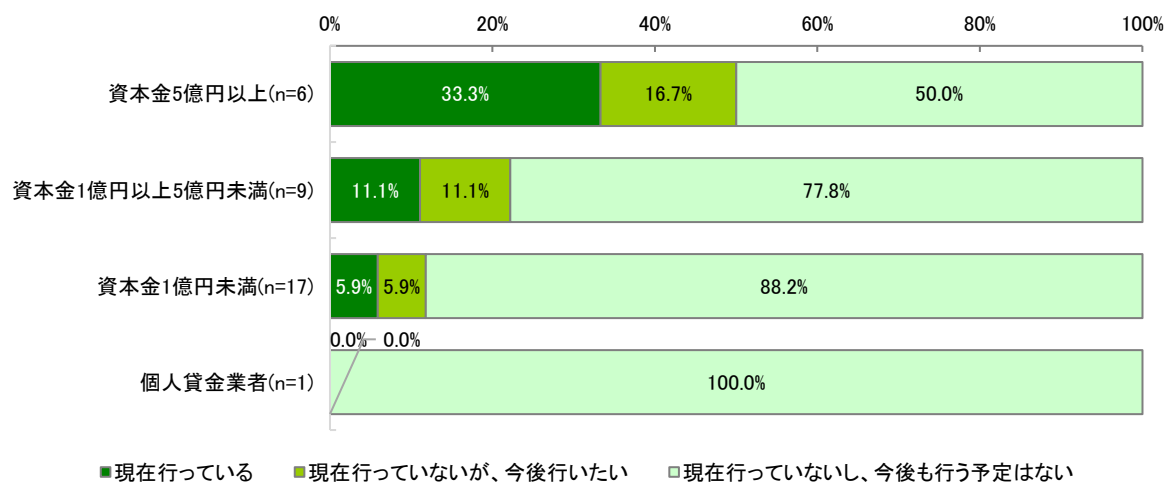


<業態別>

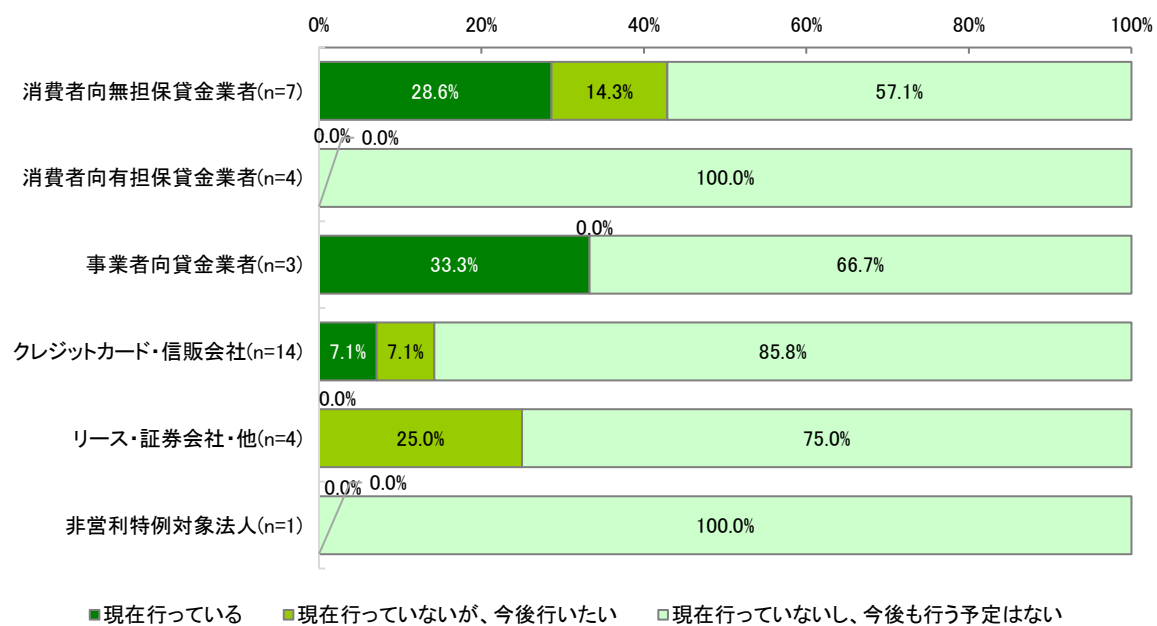


【その他(n=33)】

<事業規模別>



<業態別>

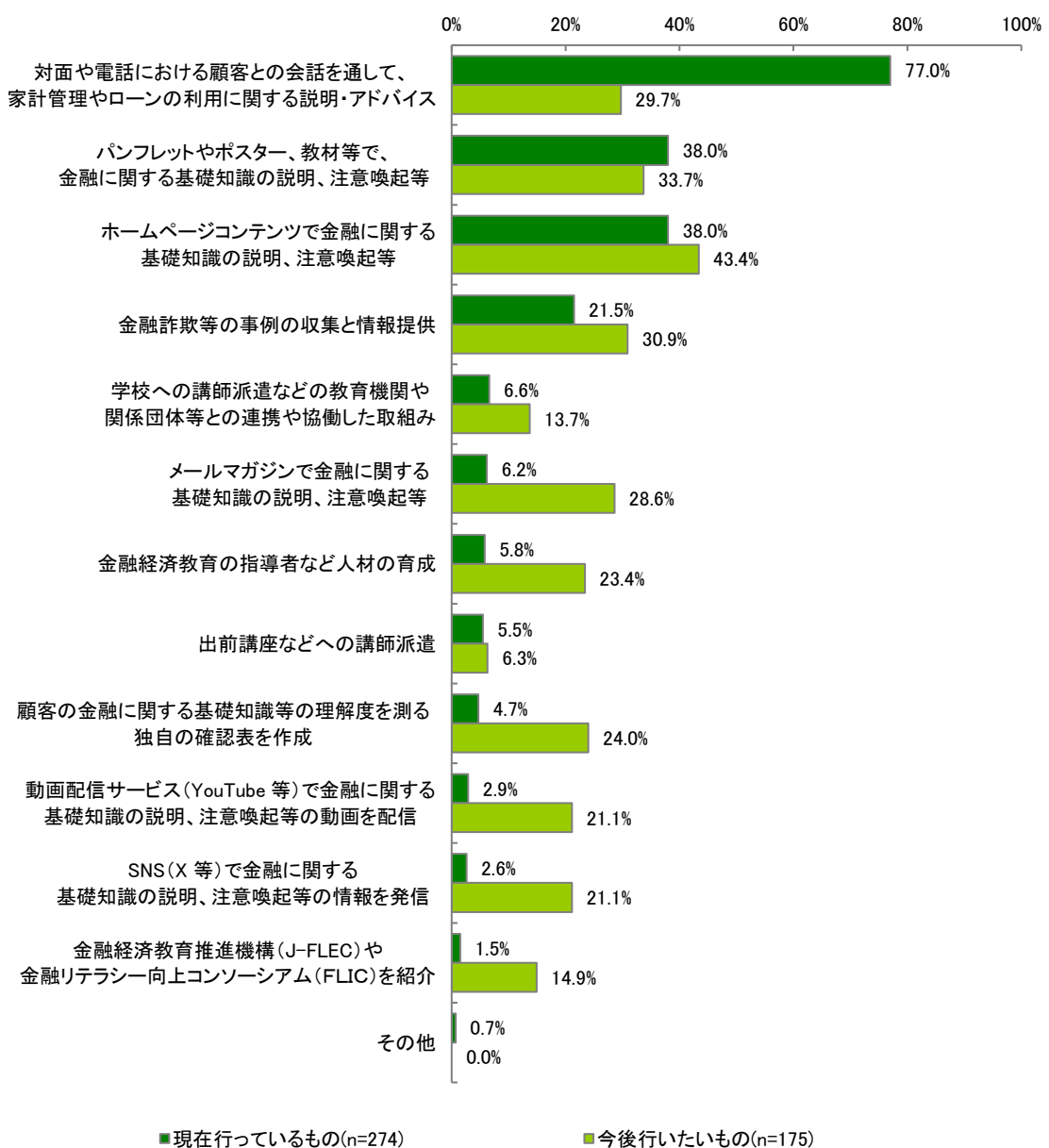


4.3.3. 資金需要者の金融リテラシー向上に向けた取組み

- 貸金業者における資金需要者の金融リテラシー向上に向けた取組み状況について調査したところ、現在行っているものでは、「対面や電話における顧客との会話を通して、家計管理やローンの利用に関する説明・アドバイス」と回答した割合が 77.0%と最も高く、次いで「パンフレットやポスター、教材等で、金融に関する基礎知識の説明、注意喚起等」、「ホームページコンテンツで金融に関する基礎知識の説明、注意喚起等」が 38.0%、「金融詐欺等の事例の収集と情報提供」が 21.5%となった。
- また、現在行っていないが今後行いたいものでは、43.4%が「ホームページコンテンツで金融に関する基礎知識の説明、注意喚起等」と回答している。

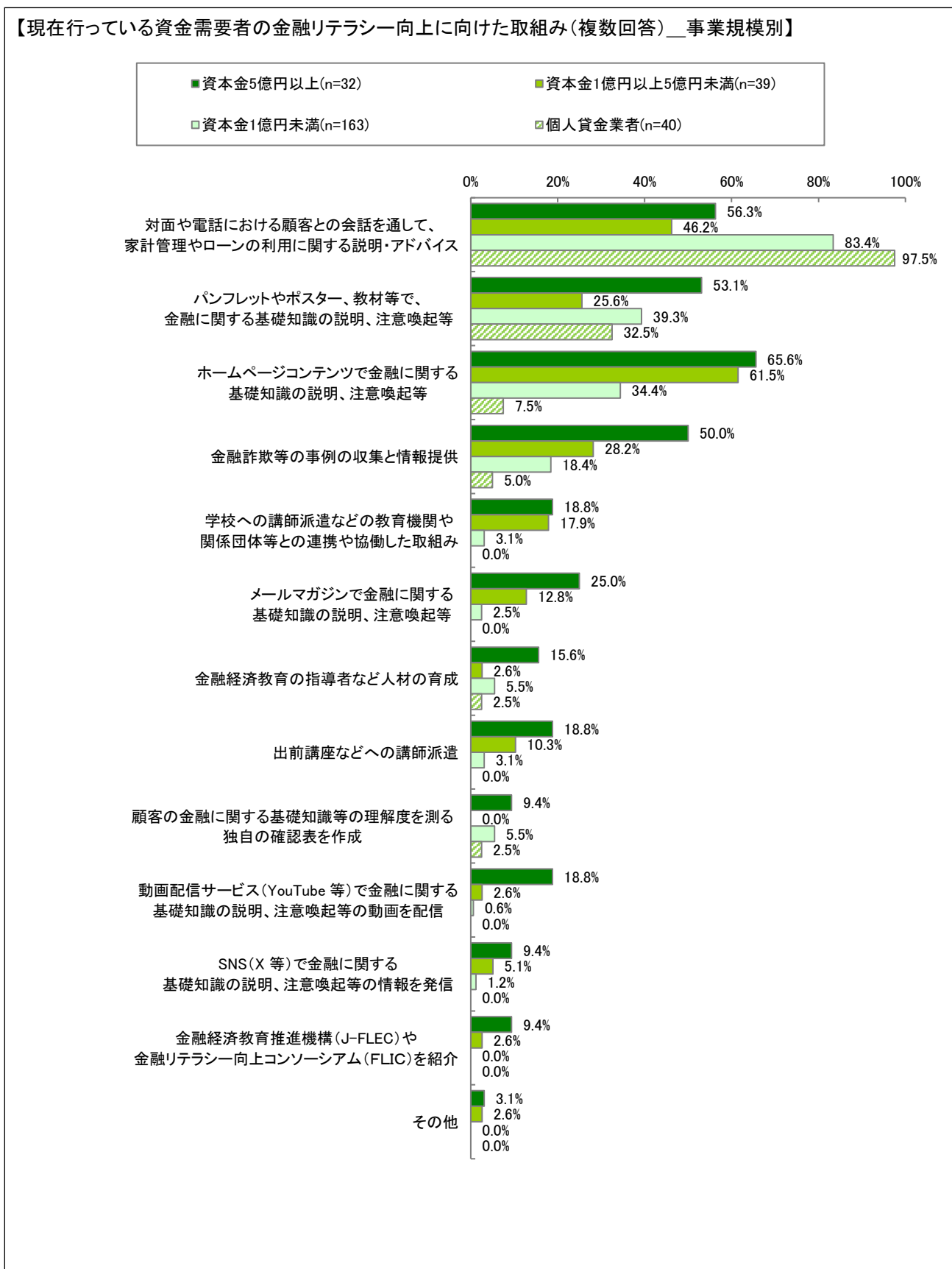
<図 56: 資金需要者の金融リテラシー向上に向けた取組み状況>

【資金需要者の金融リテラシー向上に向けた取組み状況(複数回答)】

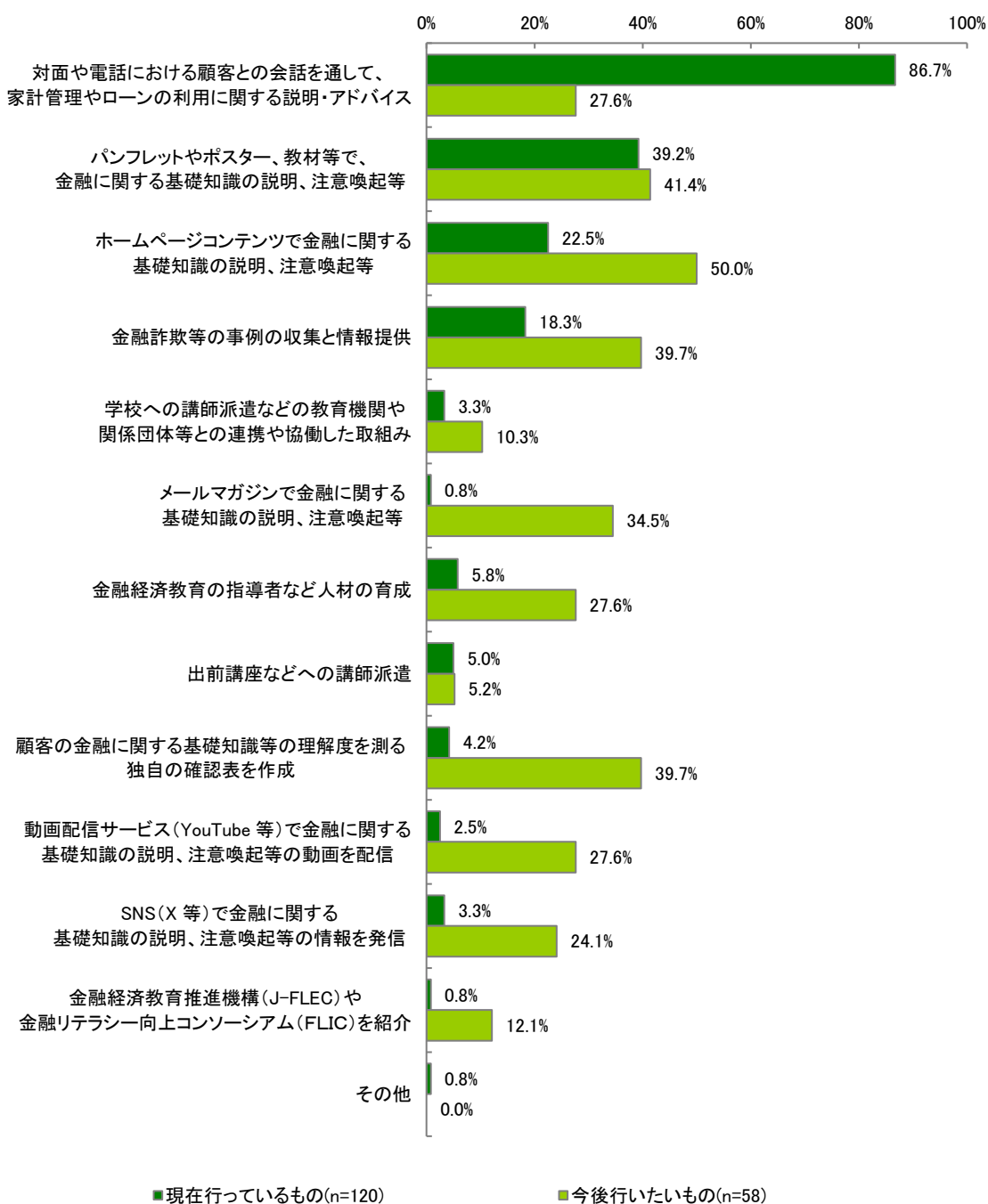


- さらに、貸金業者の事業規模別に現在行っている取組みをみると、事業規模に応じて様々な取組みを行っている姿がうかがえる結果となっている。

＜図 57: 資金需要者の金融リテラシー向上に向けた取組み状況＞



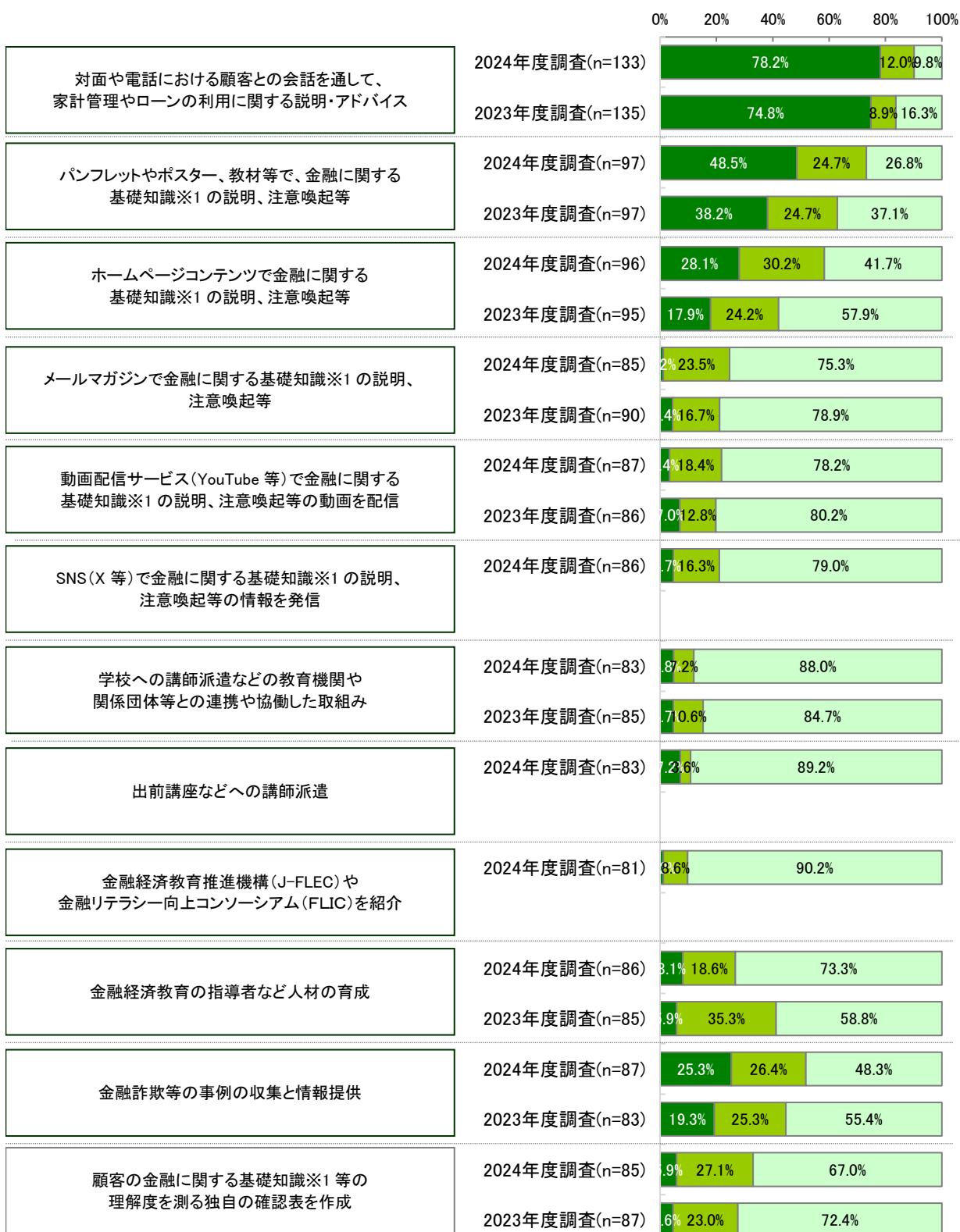
【現在行っている資金需要者の金融リテラシー向上に向けた取組み(複数回答) __消費者向無担保貸金業者】



【現在行っている資金需要者の金融リテラシー向上に向けた取組み__消費者向無担保貸金業者】

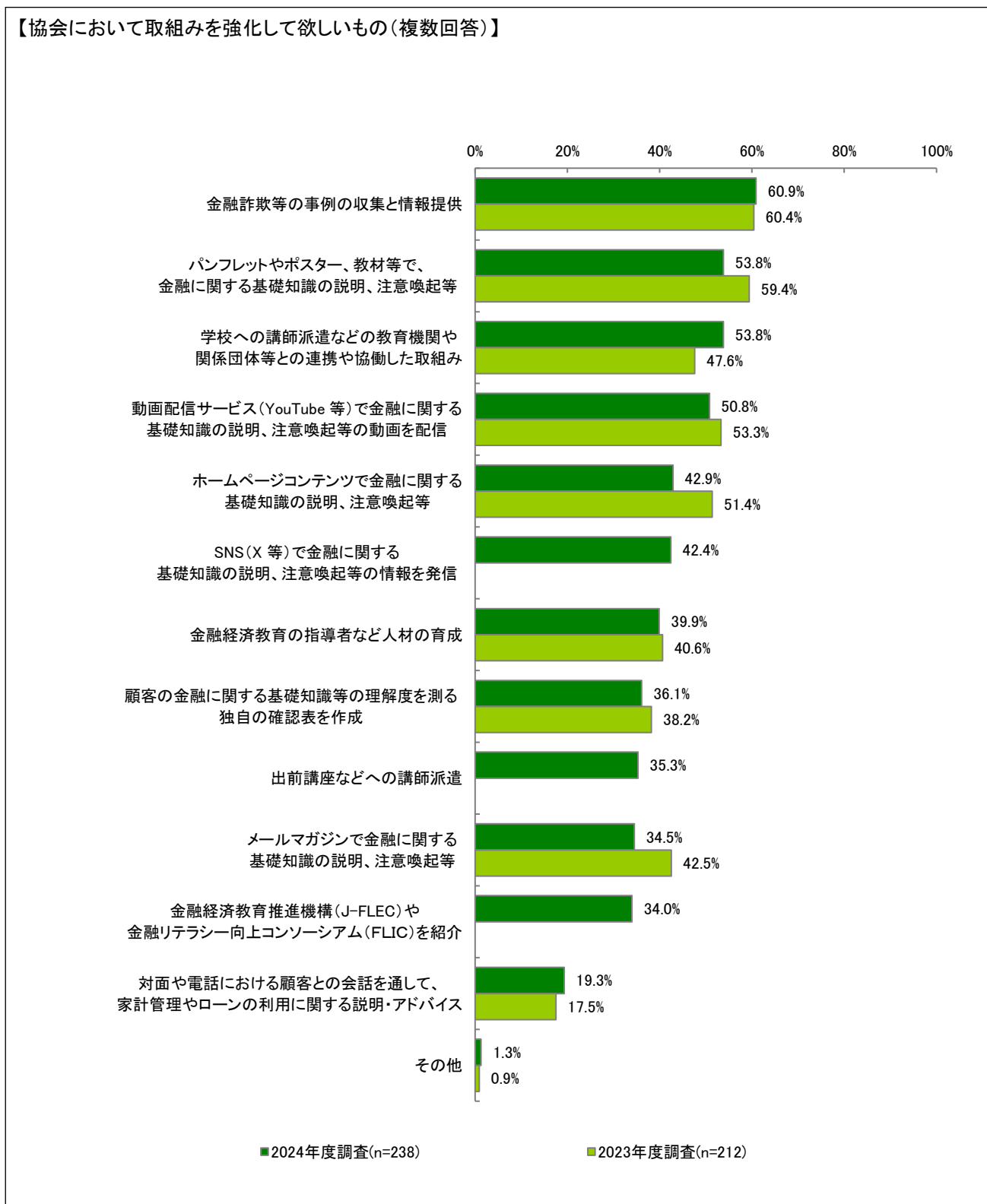
<経年比較>

■現在行っている ■現在行っていないが、今後行いたい □現在行っていないし、今後も行う予定はない

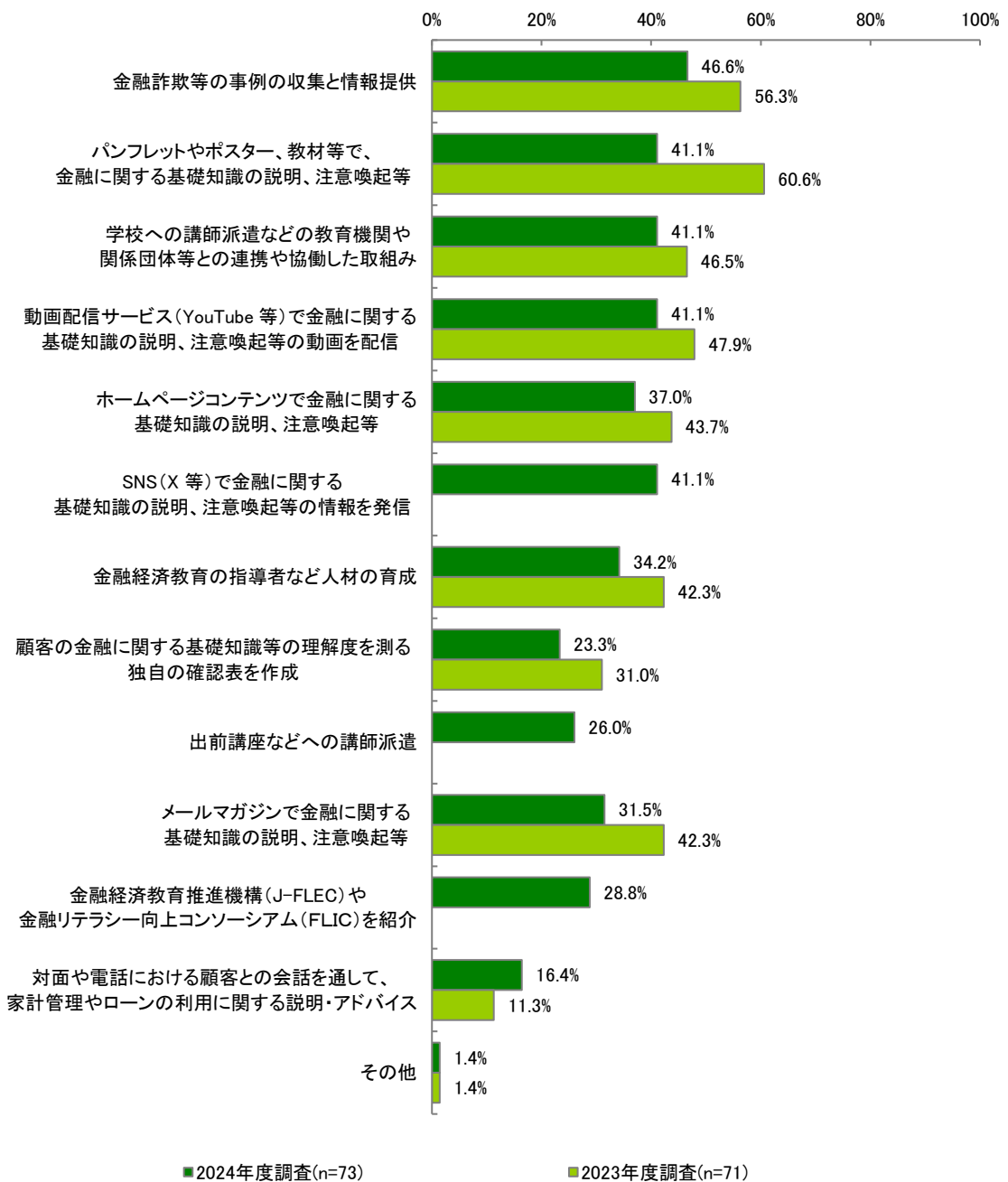


- 日本貸金業協会において取組みを強化してほしいものと、「金融詐欺等の事例の収集と情報提供」が 60.9%と最も高く、次いで「パンフレットやポスター、教材等で、金融に関する基礎知識の説明、注意喚起等」、「学校への講師派遣などの教育機関や関係団体等との連携や協働した取組み」が 53.8%、「動画配信サービス(YouTube 等)で金融に関する基礎知識の説明、注意喚起等の動画を配信」が 50.8%と続いている。

＜図 58: 協会において取組みを強化して欲しいもの＞



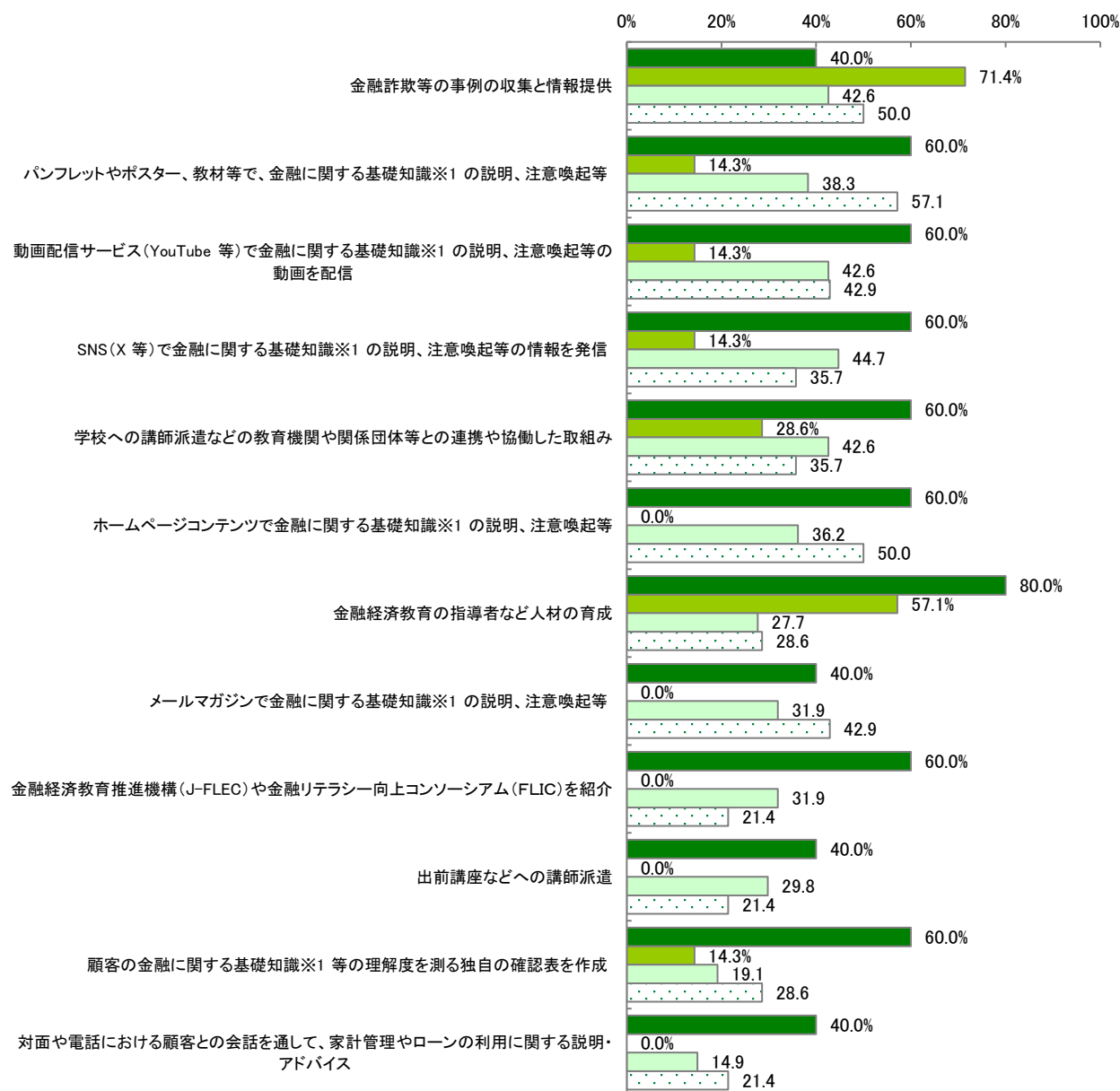
【協会において取組みを強化して欲しいもの(複数回答)】__消費者向無担保貸金業者】



【協会において取組みを強化して欲しいもの(複数回答)】__消費者向無担保貸金業者】

<事業規模別>

■法人(資本金5億円以上)(n=5) ■法人(資本金1億円以上5億円未満)(n=7) □法人(資本金1億円未満)(n=47) □個人貸金業者(n=14)

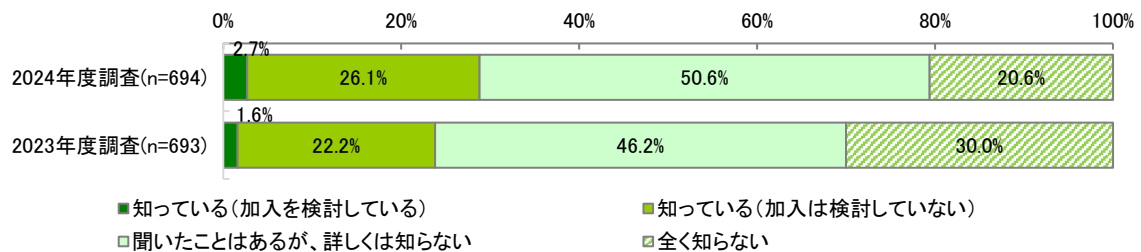


4.3.4. 金融リテラシー向上コンソーシアム(FLIC)の認知

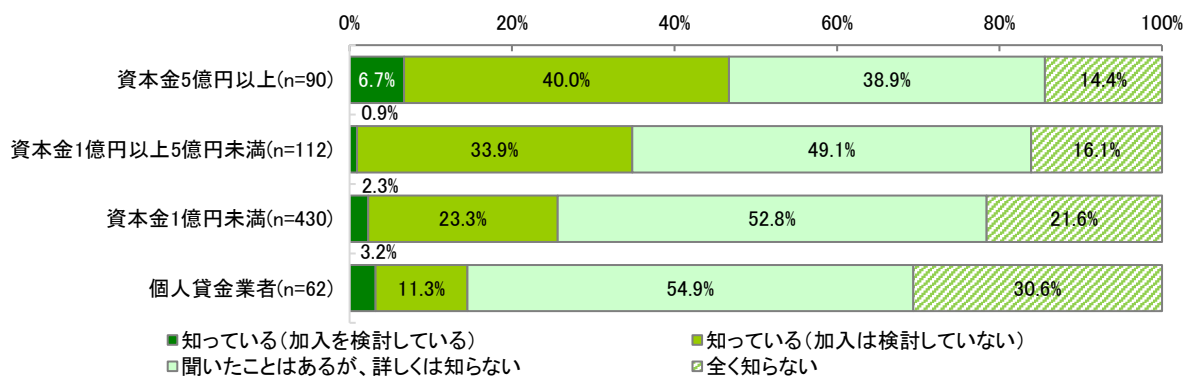
- 金融リテラシー向上コンソーシアム(FLIC)の認知について調査したところ、「知っている」と回答した割合は28.8%となり、「全く知らない」と回答した割合は20.6%となった。

<図 59: 金融リテラシー向上コンソーシアム(FLIC)の認知>

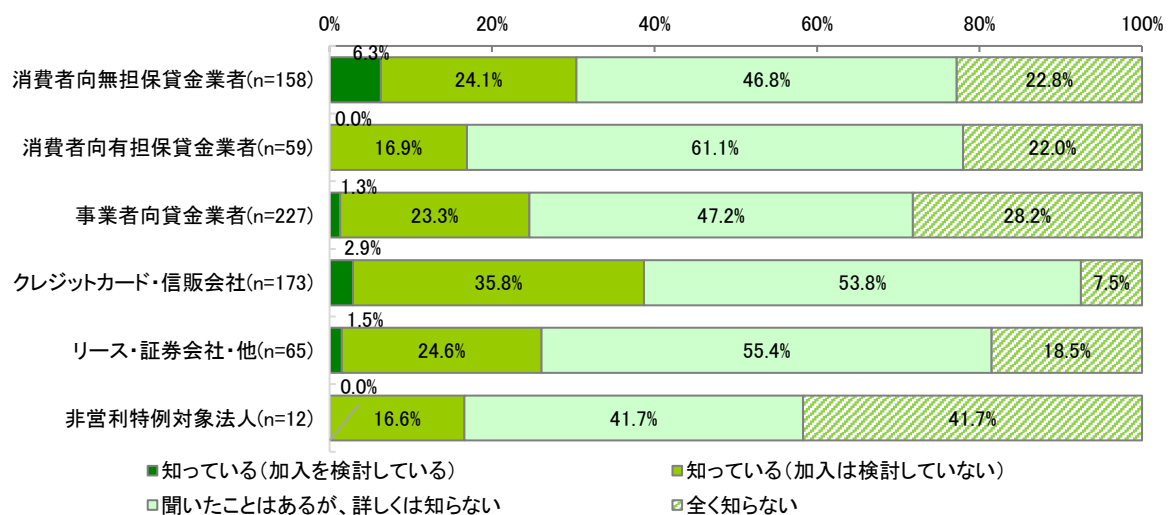
【金融リテラシー向上コンソーシアム(FLIC)の認知】



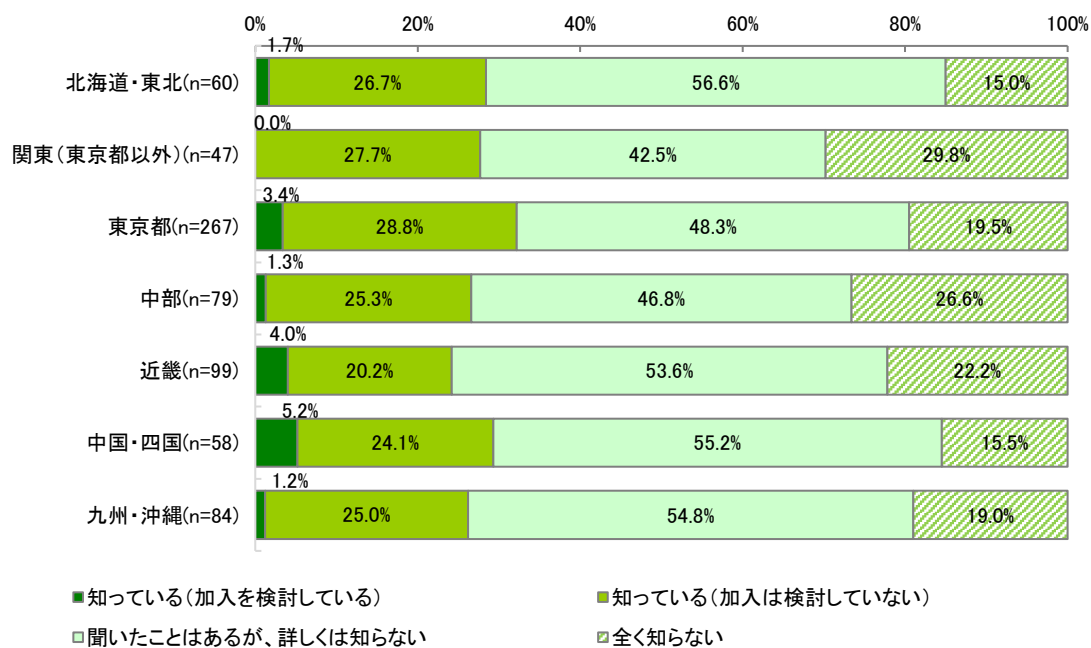
【金融リテラシー向上コンソーシアム(FLIC)の認知__事業規模別】



【金融リテラシー向上コンソーシアム(FLIC)の認知__業態別】



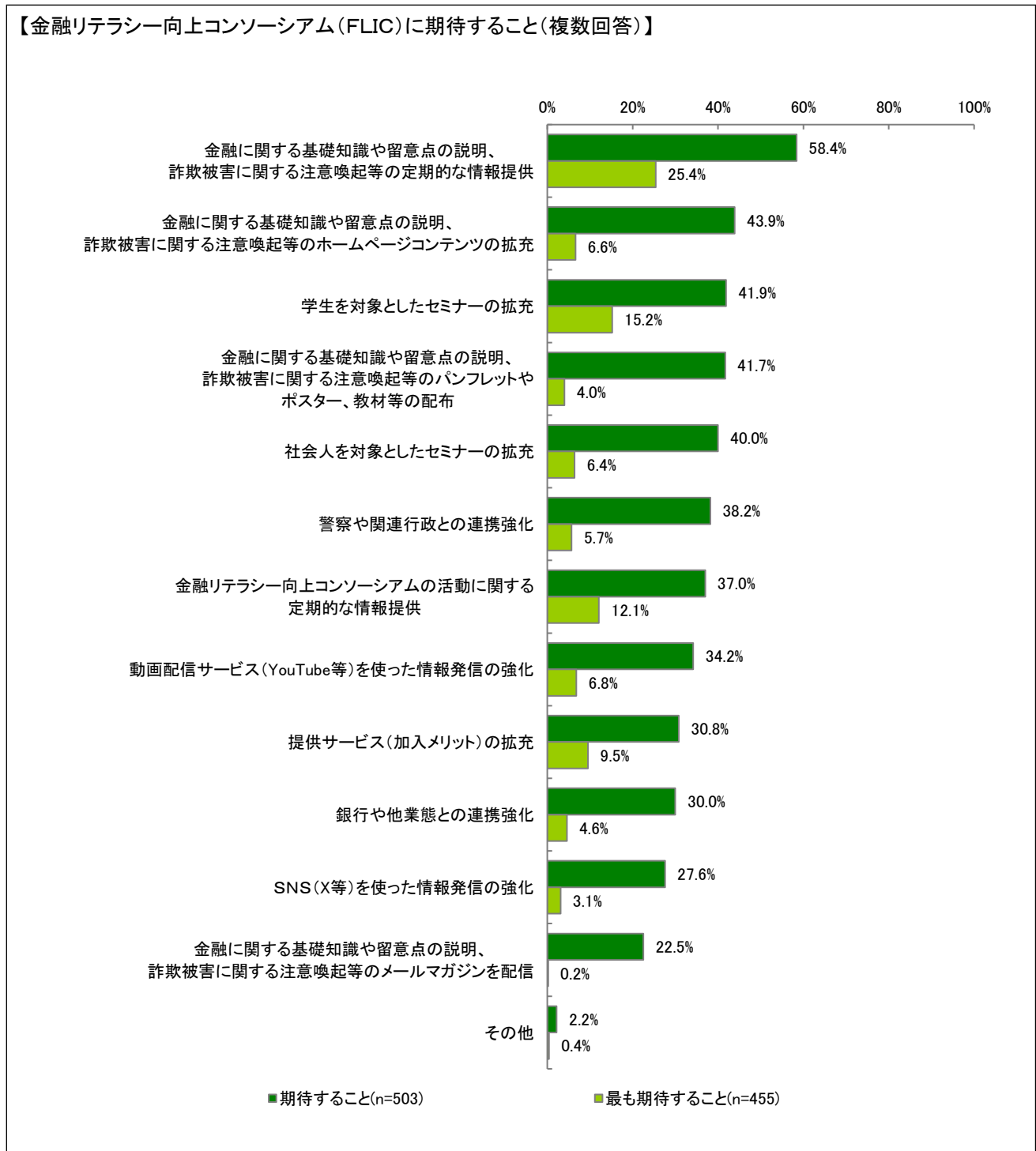
【金融リテラシー向上コンソーシアム（FLIC）の認知_所在地域別】



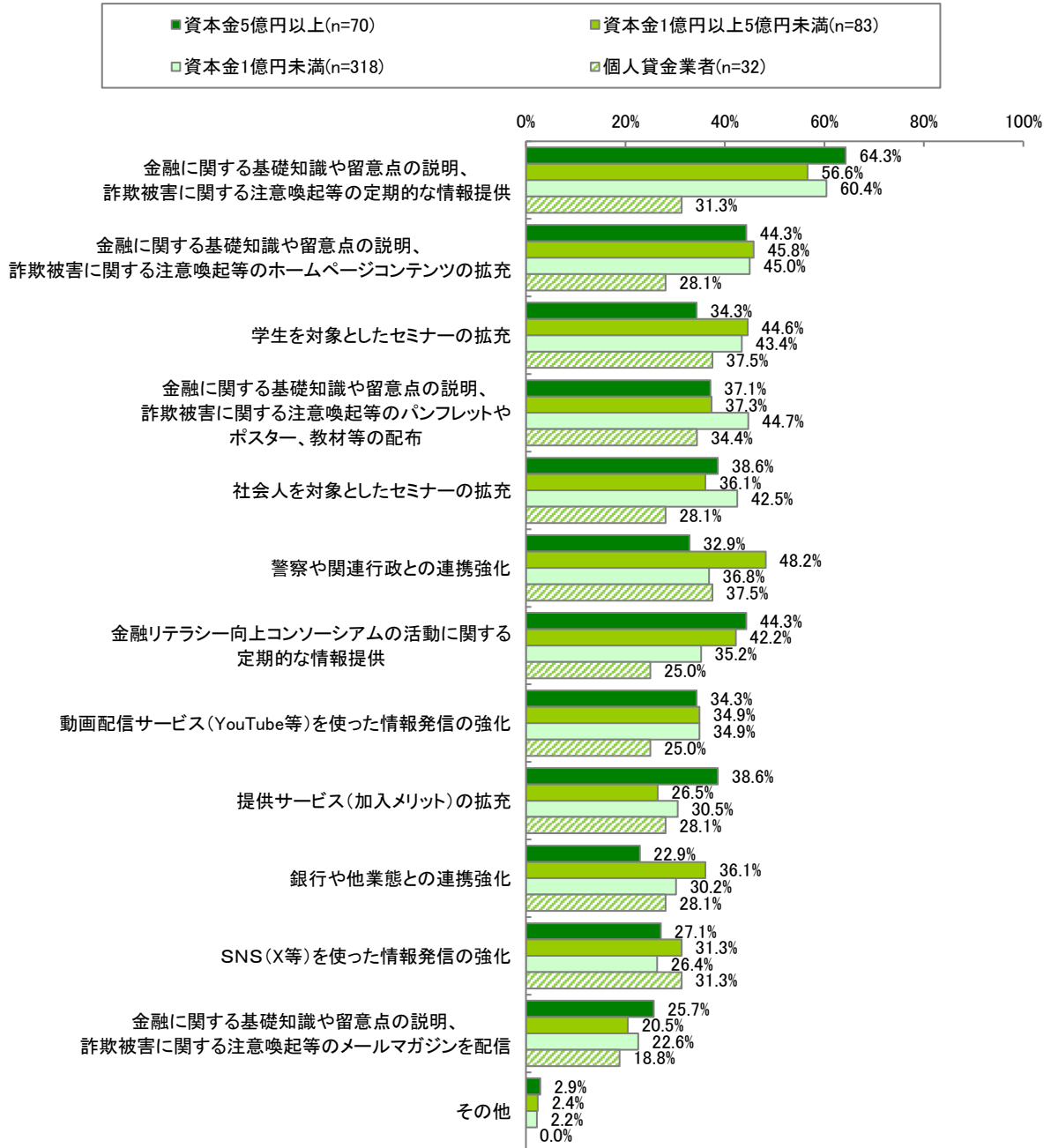
4.3.5. 金融リテラシー向上コンソーシアム(FLIC)に期待すること

- 金融リテラシー向上コンソーシアム(FLIC)に期待することについて調査したところ、「金融に関する基礎知識や留意点の説明、詐欺被害に関する注意喚起等の定期的な情報提供」が 58.4%と最も高く、次いで「金融に関する基礎知識や留意点の説明、詐欺被害に関する注意喚起等のホームページコンテンツの拡充」が 43.9%、「学生を対象としたセミナーの拡充」が 41.9%となった。

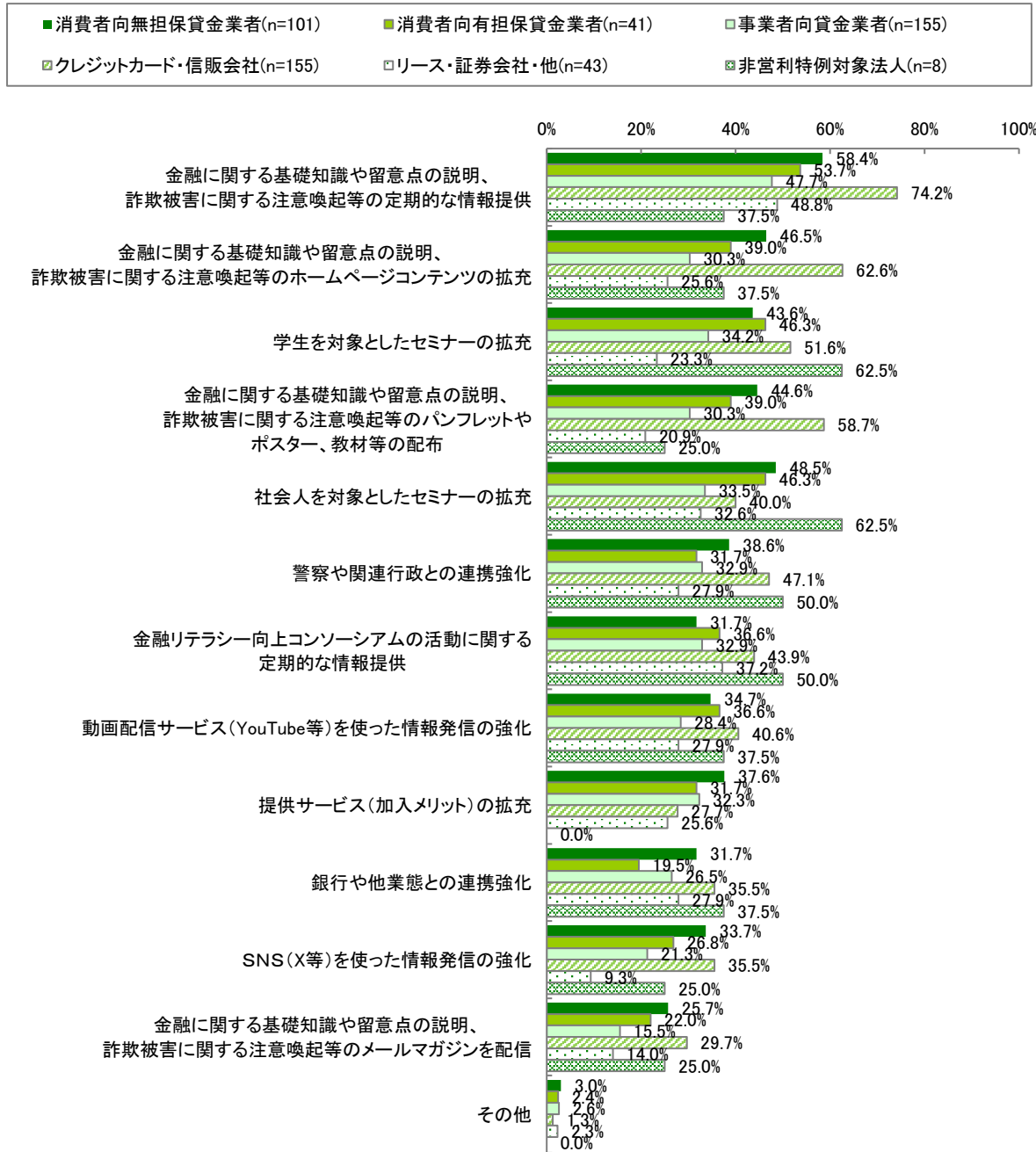
<図 60: 金融リテラシー向上コンソーシアム(FLIC)に期待すること>



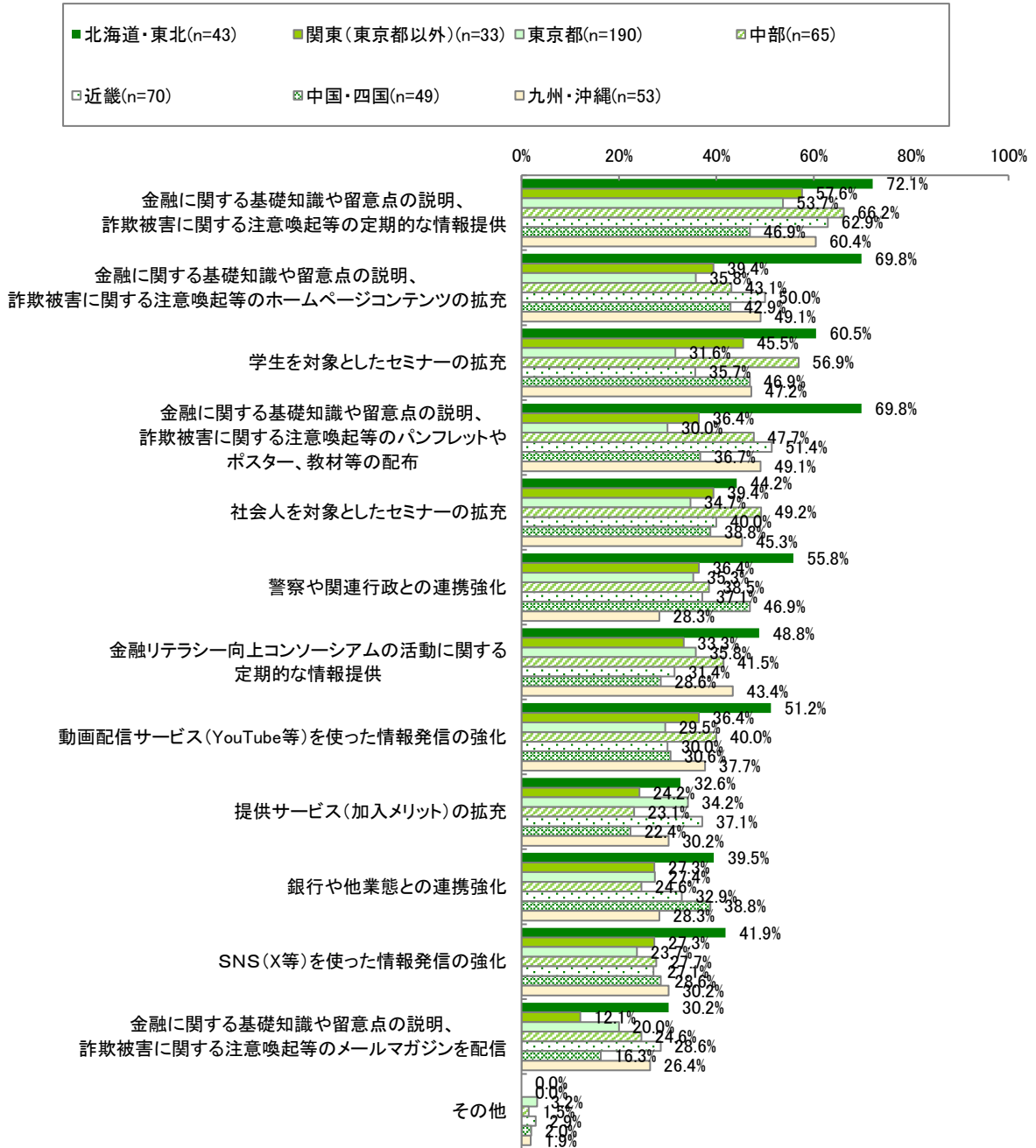
【金融リテラシー向上コンソーシアム(FLIC)に期待すること(複数回答) __事業規模別】



【金融リテラシー向上コンソーシアム(FLIC)に期待すること(複数回答) __業態別】



【金融リテラシー向上コンソーシアム(FLIC)に期待すること(複数回答) __所在地域別】

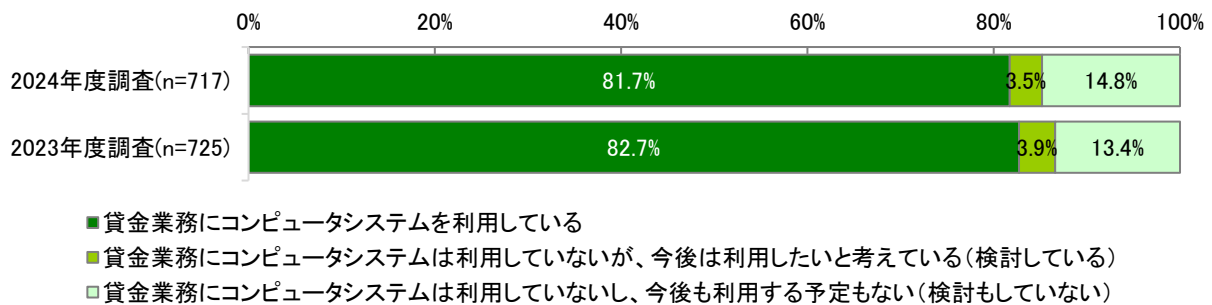


4.4.貸金業務のデジタル化に係る取組み

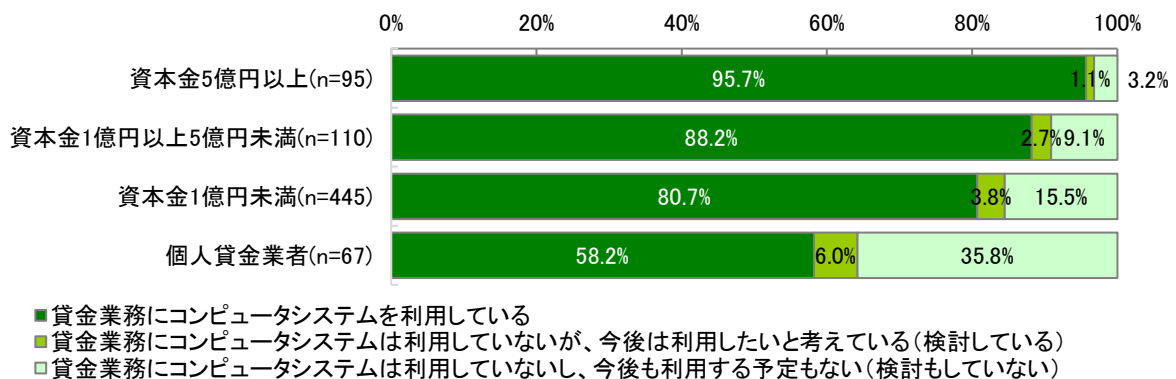
- 貸金業務に係るコンピュータシステムの利用状況について調査したところ、81.7%が「貸金業務にコンピュータシステムを利用している」と回答している。一方で、事業規模が小さい貸金業者ほど貸金業務にコンピュータシステムを利用していない割合、及び利用検討もしていない割合が高い結果となった。
- 「利用していないし、今後利用する予定もない(検討もしていない)」と回答した理由については、「事業規模が小さくコンピュータシステム導入のメリットがない」が81.7%と最も高くなっている。

<図 61: 貸金業務に係るコンピュータシステムの利用状況>

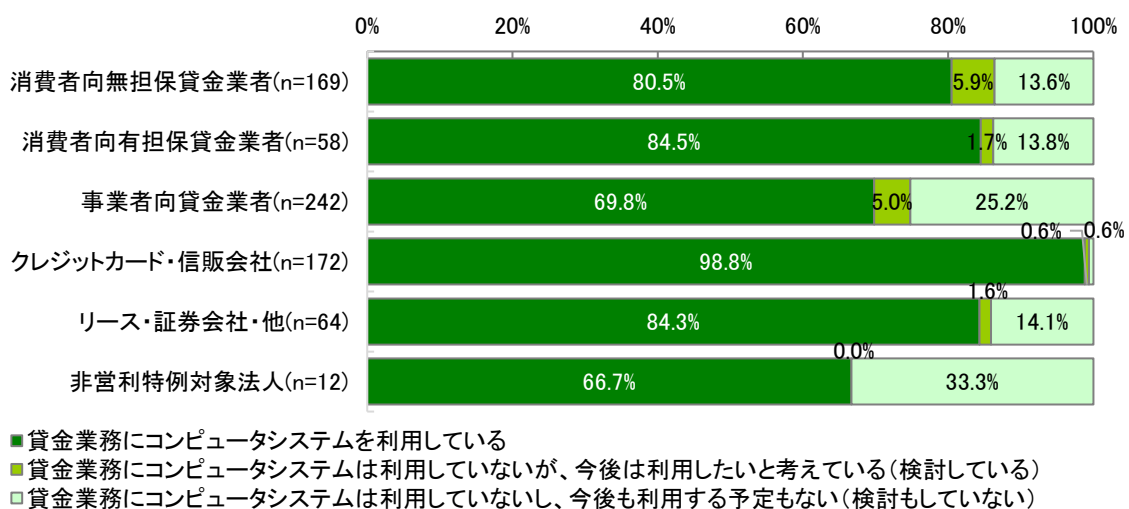
【貸金業務に係るコンピュータシステムの利用状況】



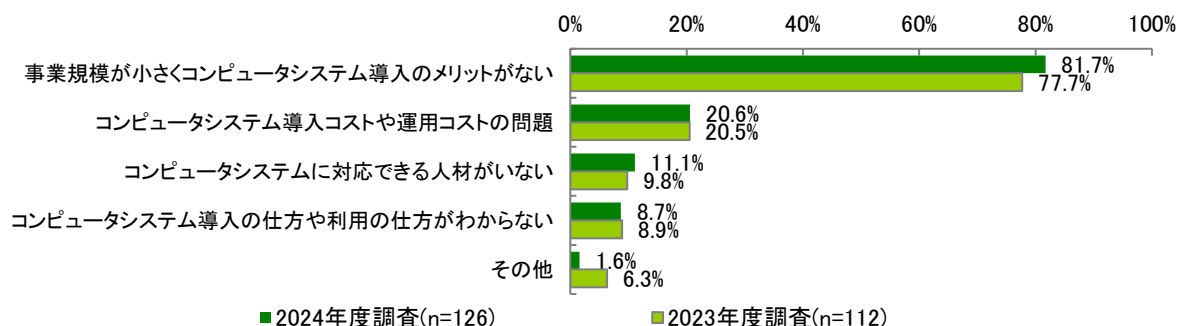
【貸金業務に係るコンピュータシステムの利用状況__事業規模別】



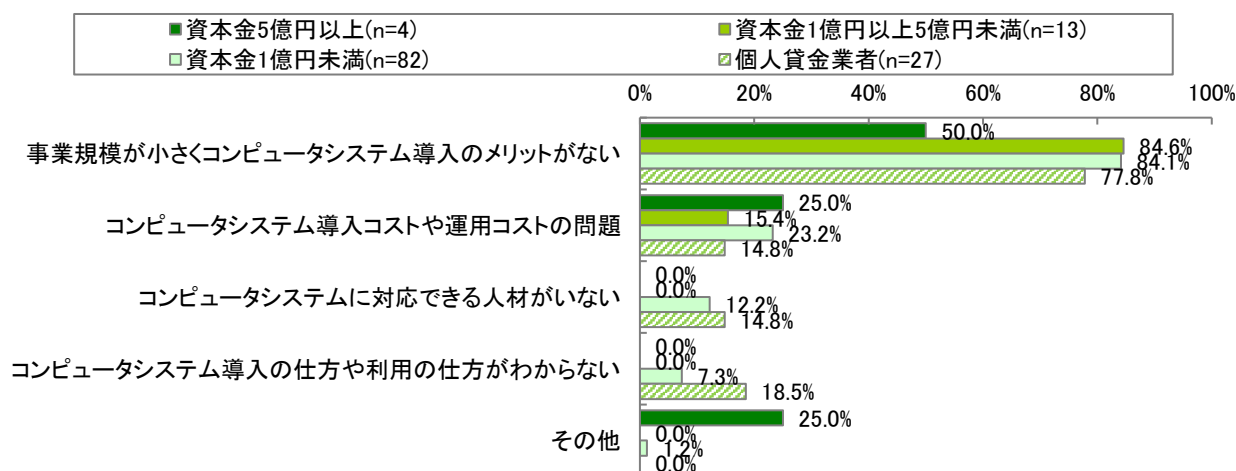
【貸金業務に係るコンピュータシステムの利用状況__業態別】



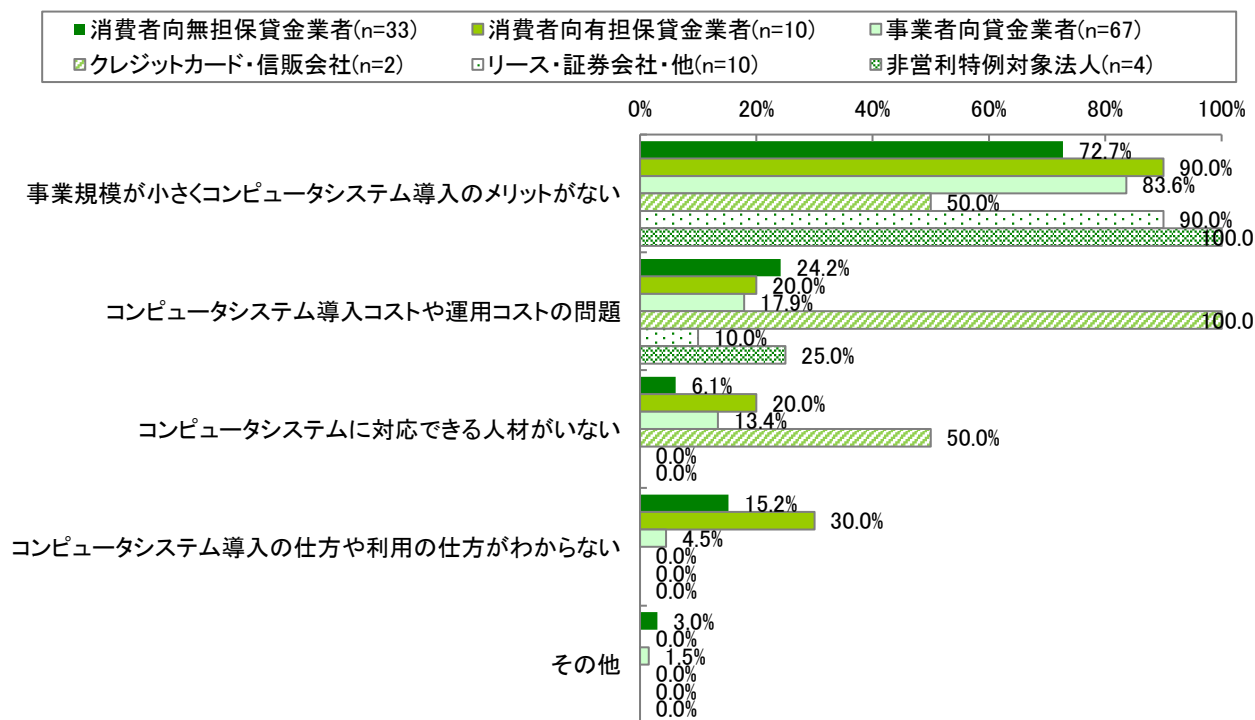
【貸金業務に係るコンピュータシステムを利用していない理由(複数回答)】※検討もしていないと回答した者のみ



【貸金業務に係るコンピュータシステムを利用していない理由(複数回答)―事業規模別】 ※同上



【貸金業務に係るコンピュータシステムを利用していない理由(複数回答)―業態別】 ※同上

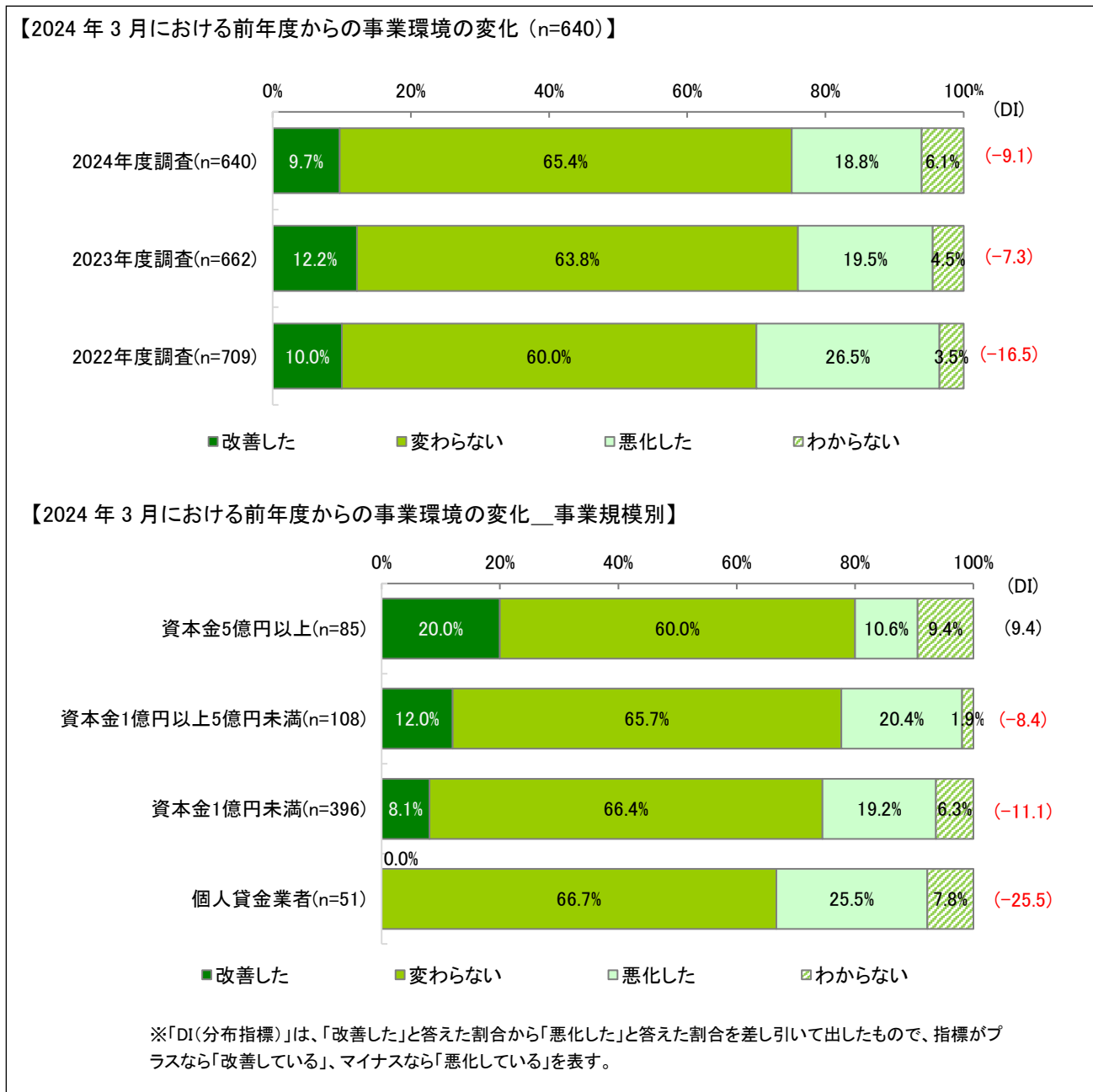


5. 貸金業者の今後の見通し

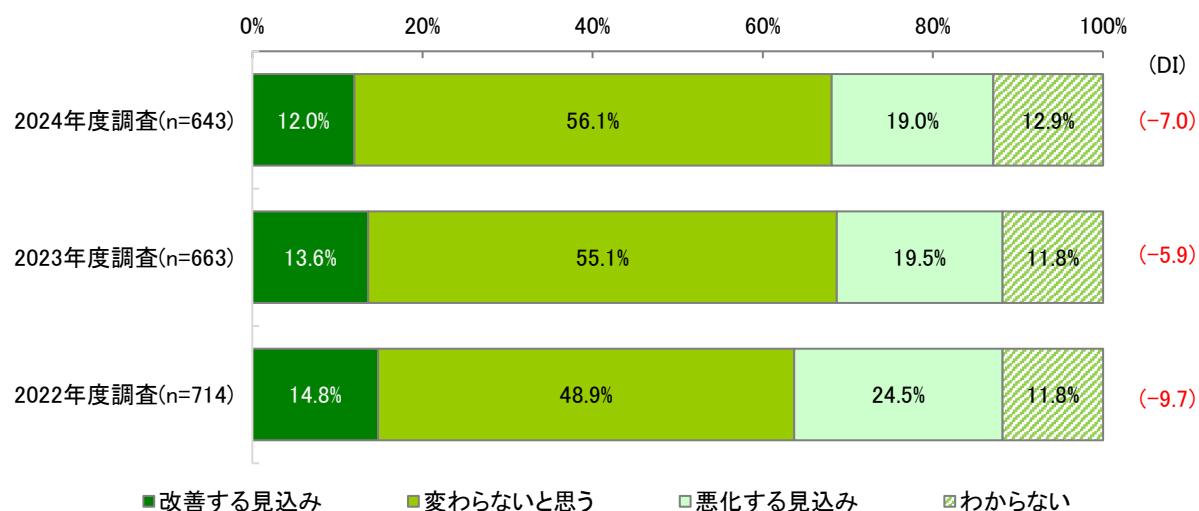
5.1. 貸金業者における事業環境の変化

- 貸金業者における事業環境の変化について調査したところ、2024年3月において、前年度からの事業環境の変化では、「変わらない」と回答した割合が65.4%と最も高く、次いで「悪化した」が18.8%、「改善した」が9.7%となっており、事業環境の今後の見通しについては、56.1%が「変わらないと思う」と回答している。
- また、貸金業者の事業規模別に「改善した」と回答した割合をみると、法人貸金業者（資本金5億円以上、資本金1億円以上5億円未満、資本金1億円未満）では、それぞれ20.0%、12.0%、8.1%となった。一方、個人貸金業者では、0.0%となっている。

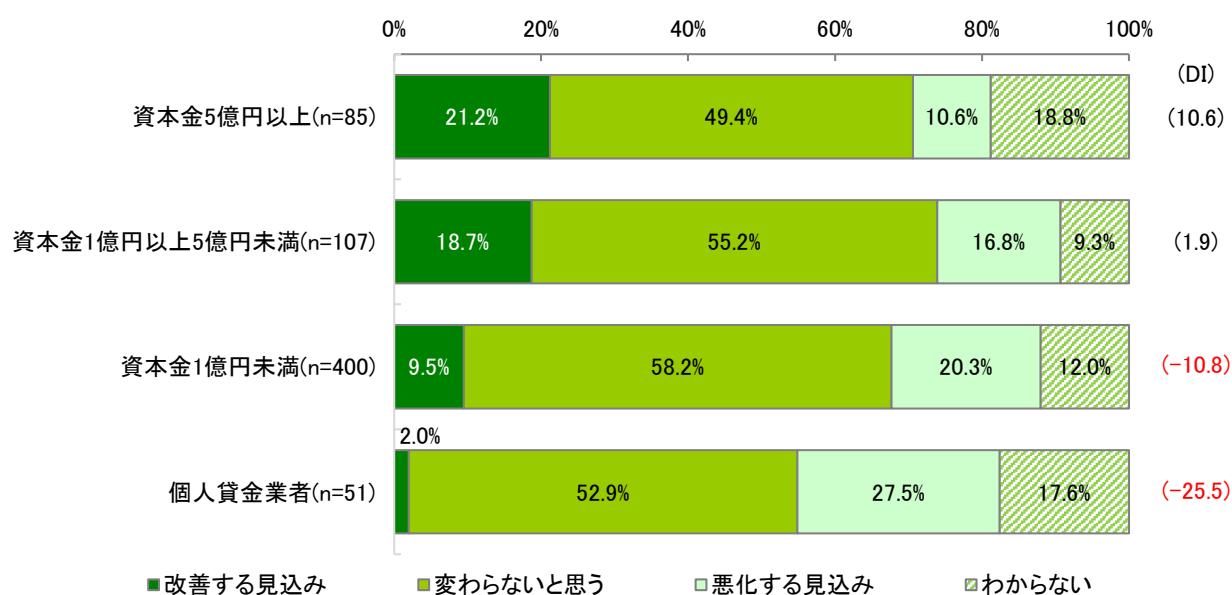
<図 62: 事業環境の変化と見通し>



【事業環境の今後の見通し (n=643)】



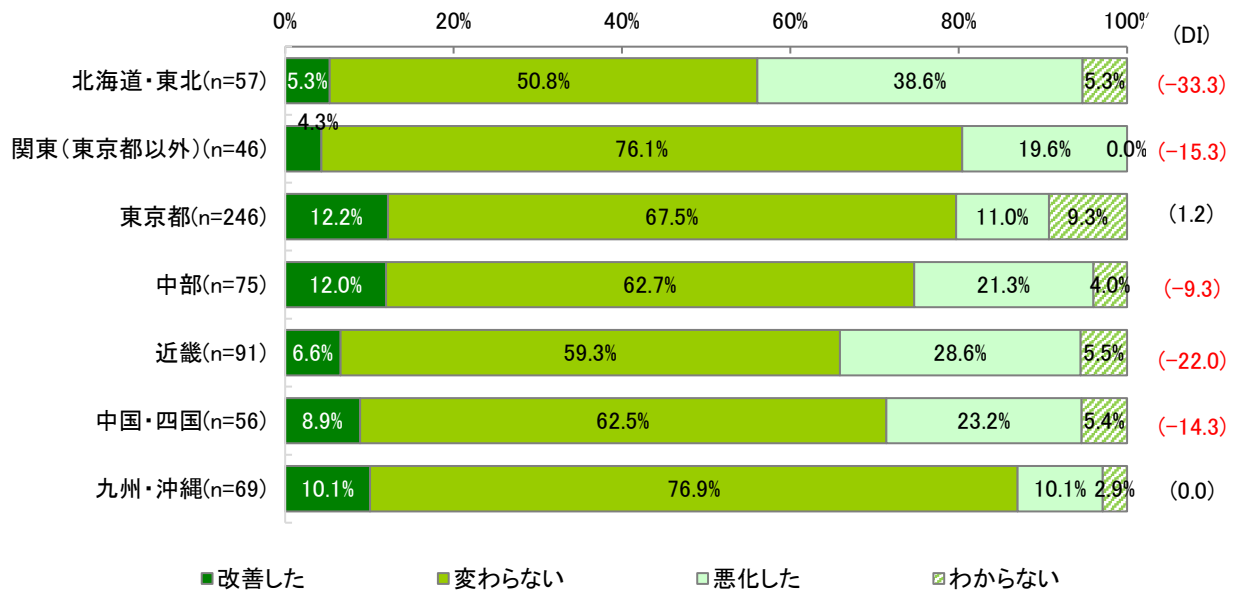
【事業環境の今後の見通し__事業規模別】



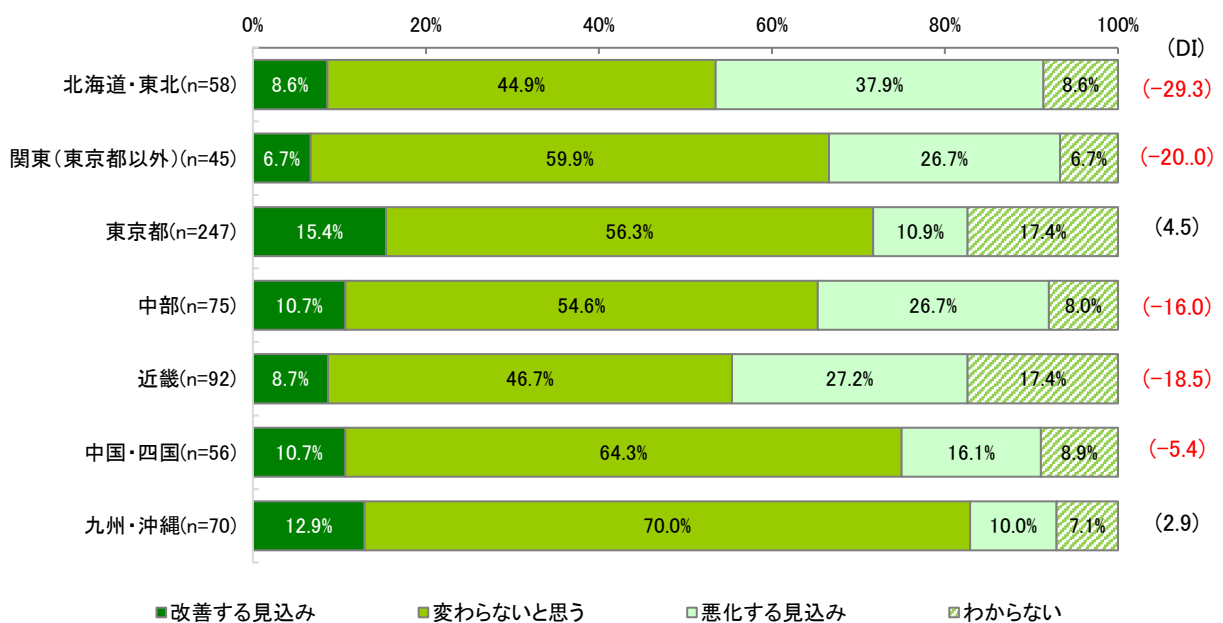
※「DI(分布指標)」は、「改善する見込み」と答えた割合から「悪化する見込み」と答えた割合を差し引いて出したもので、指標がプラスなら「改善傾向」、マイナスなら「悪化傾向」を表す。

- さらに、貸金業者の所在地域別に「悪化した」と回答した割合をみると、「北海道・東北」が 38.6%と最も高く、次いで「近畿」が 28.6%となっている。一方、「九州・沖縄」は 10.1%と最も低い結果となった。

【2024 年 3 月における前年度からの事業環境の変化__所在地域別】



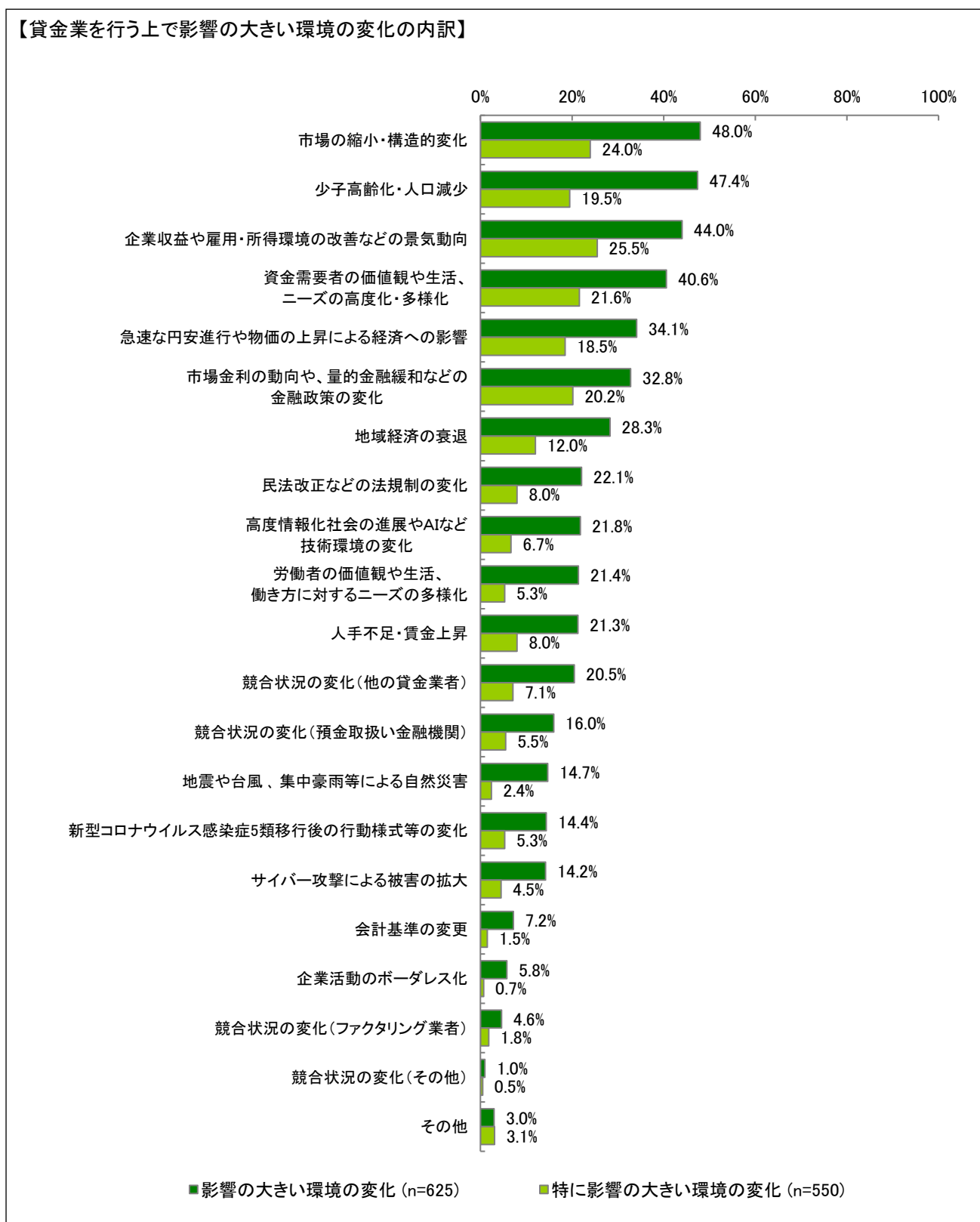
【事業環境の今後の見通し__所在地域別】



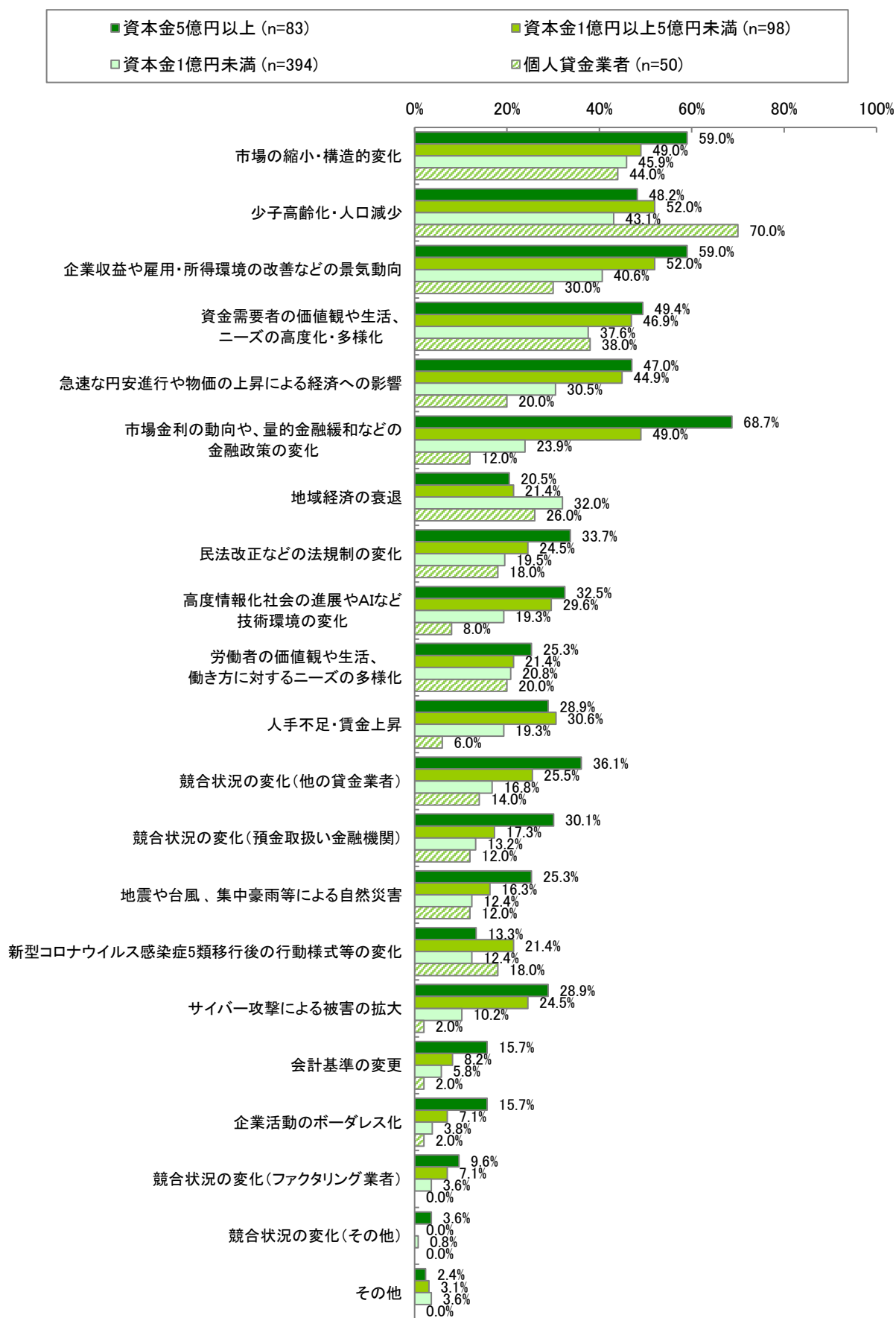
5.2.貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化

- 貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化について調査したところ、「市場の縮小・構造的変化」と回答した割合が48.0%と最も高く、次いで「少子高齢化・人口減少」が47.4%、「企業収益や雇用・所得環境の改善などの景気動向」が44.0%と続いている。
- また、貸金業者の事業規模別や所在地域別で、それぞれ影響の大きさが異なる結果となった。

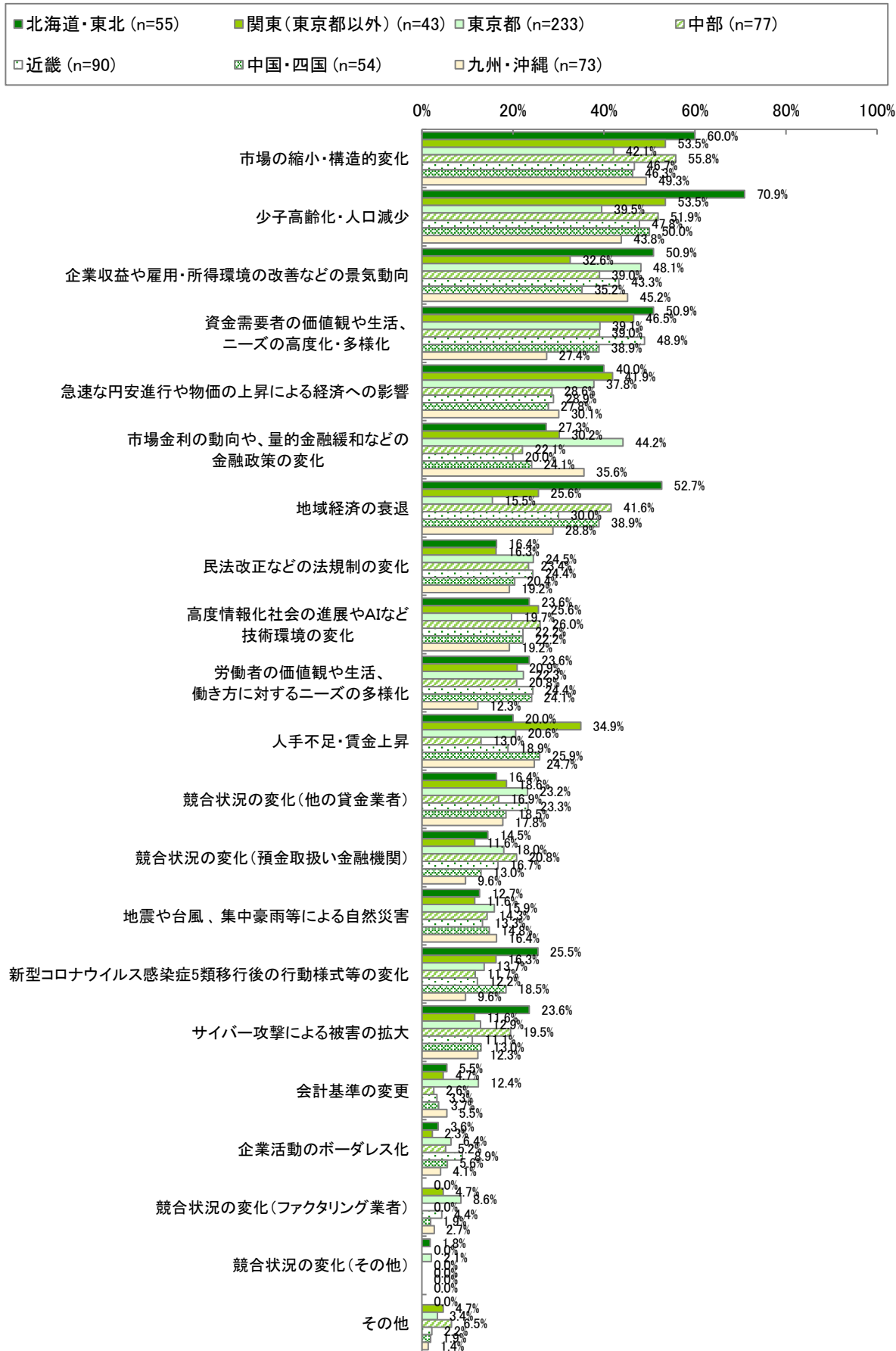
＜図 63: 貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化（「影響の大きい環境の変化」は複数回答）＞



【貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化の内訳_事業規模別】



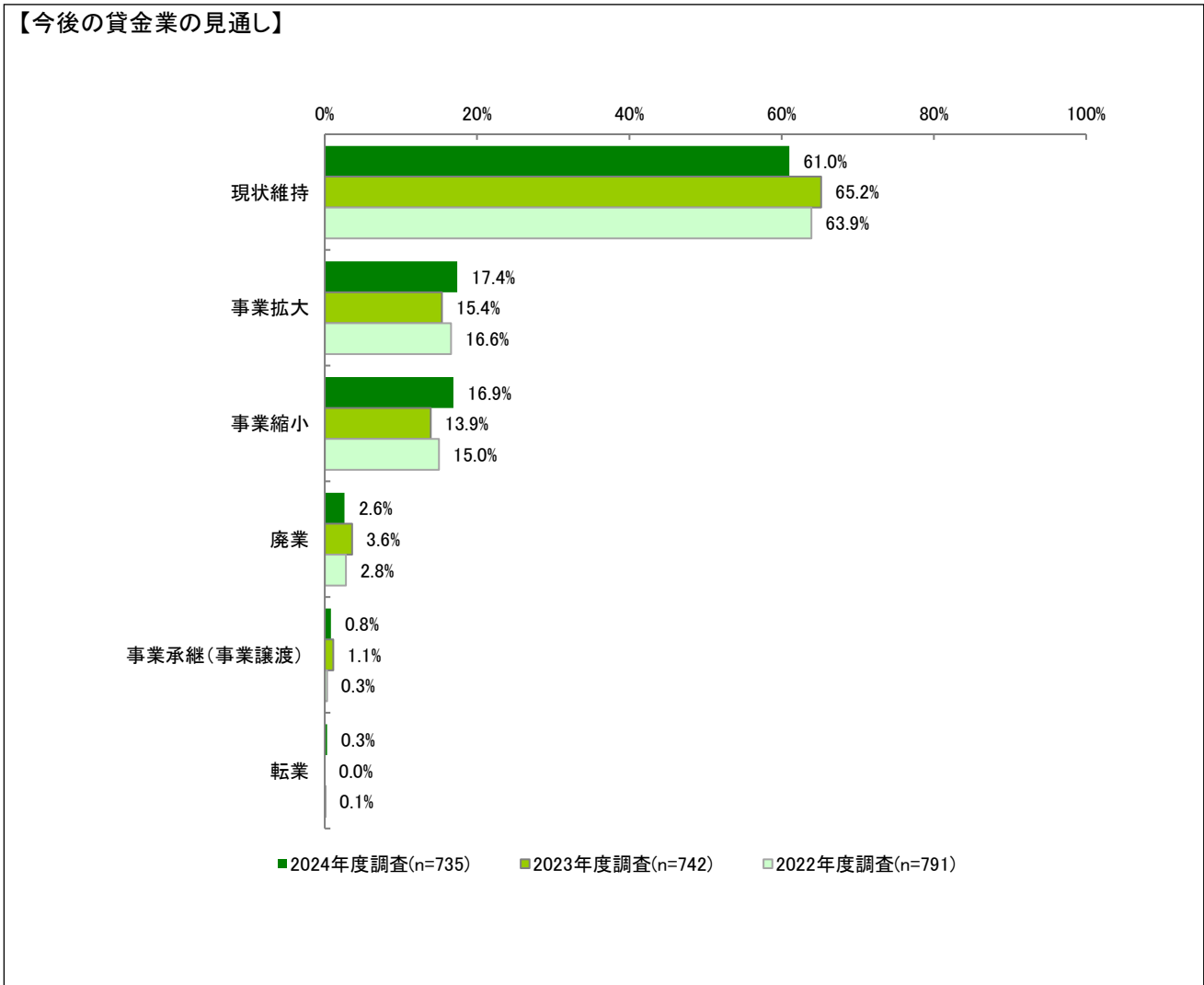
【貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化の内訳_所在地域別】



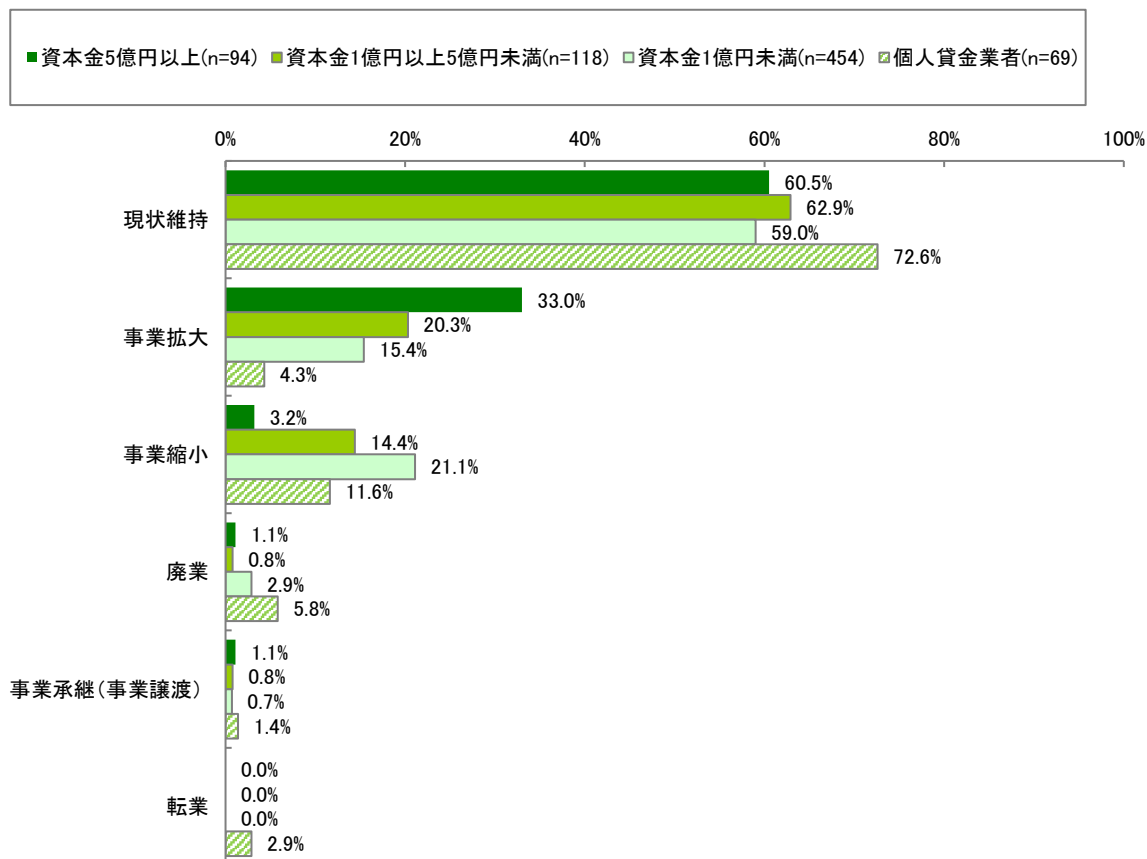
5.3.貸金業の今後の見通しと事業継続上の課題や問題点

- 貸金業者における今後の貸金業の見通しをみると、「現状維持」と回答した割合が 61.0%と最も高く、次いで「事業拡大」が 17.4%、「事業縮小」が 16.9%と続いている。
- また、貸金業者の事業規模別にみると、事業規模が大きいほど「事業拡大」と回答した割合が高い傾向となった。

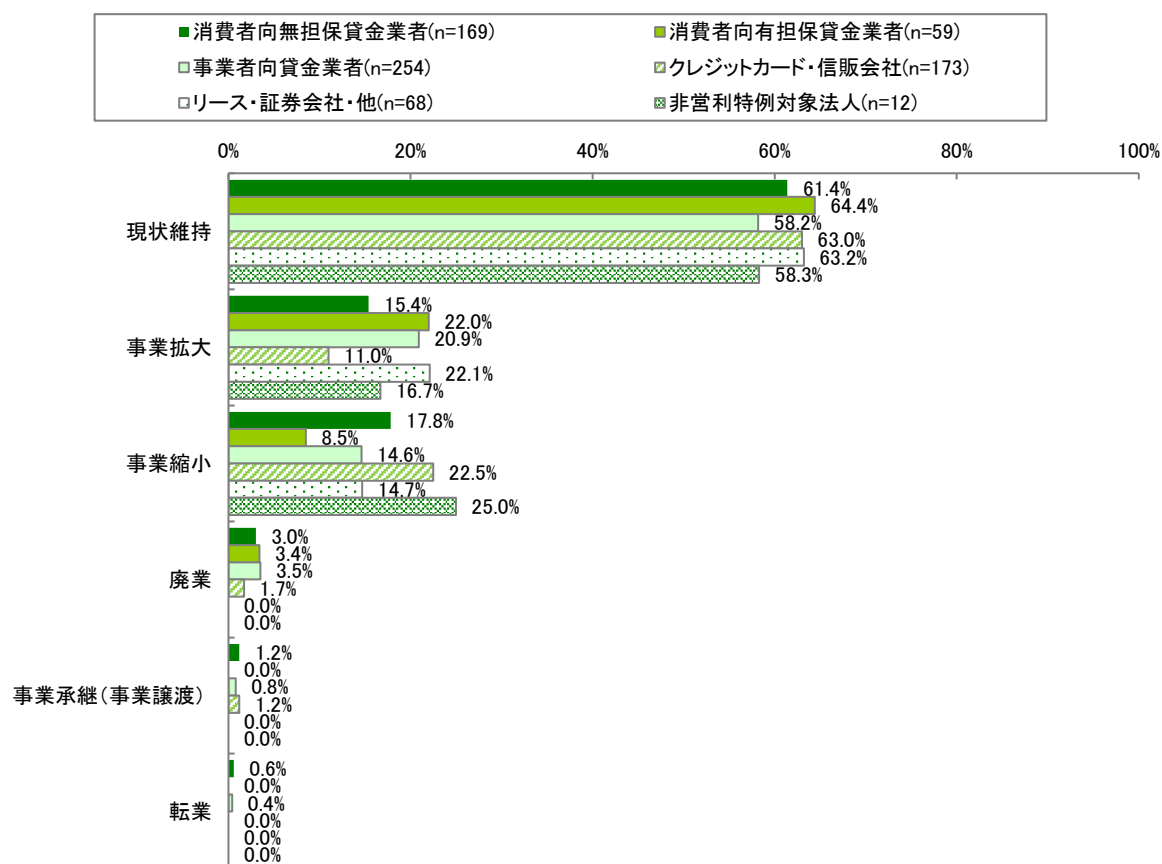
<図 64: 今後の貸金業の見通し>



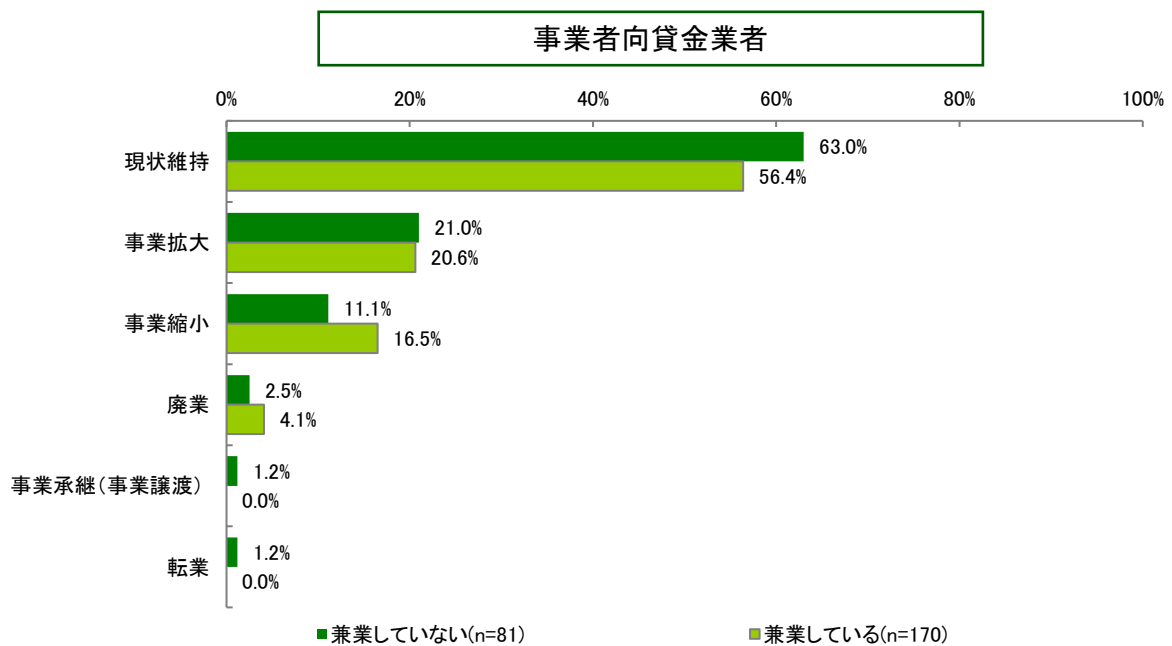
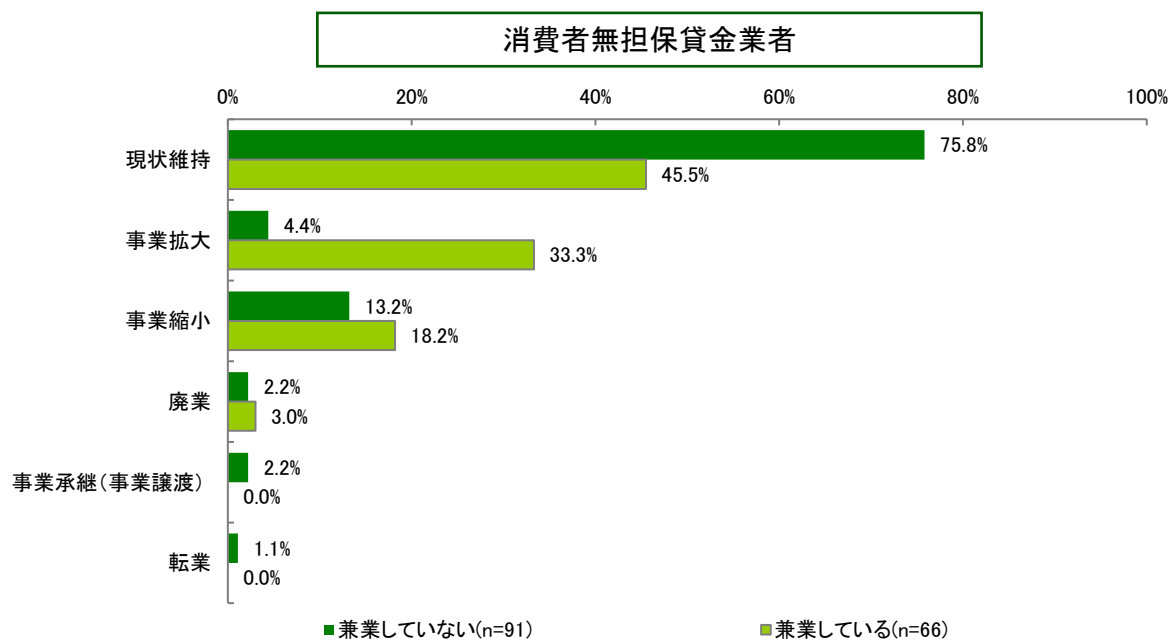
【今後の貸金業の見通し_事業規模別】



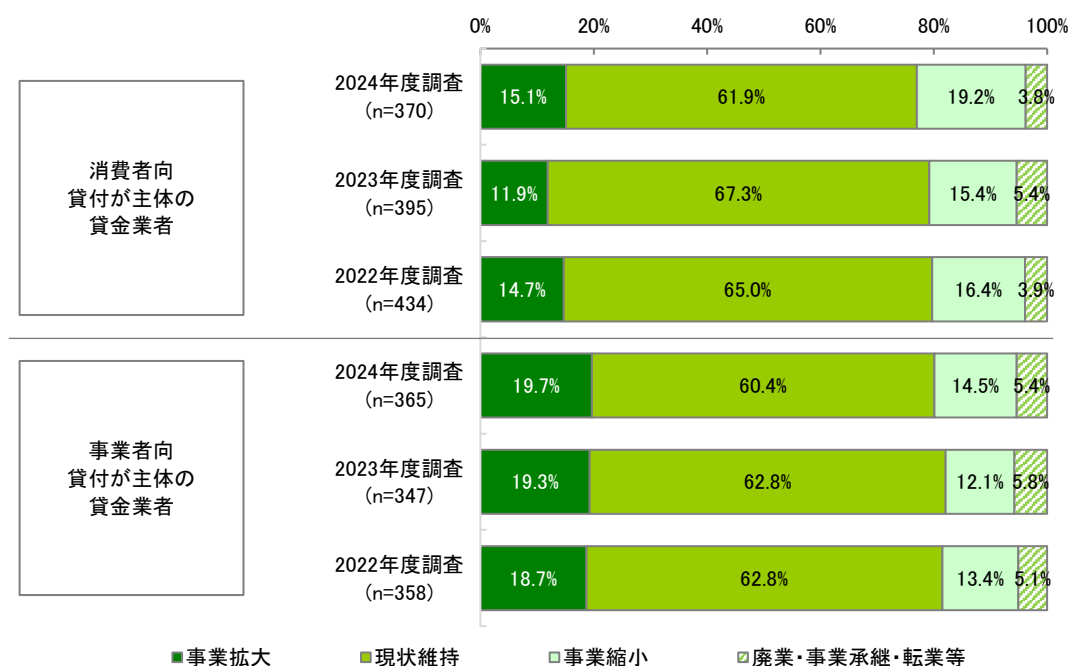
【今後の貸金業の見通し_業態別】



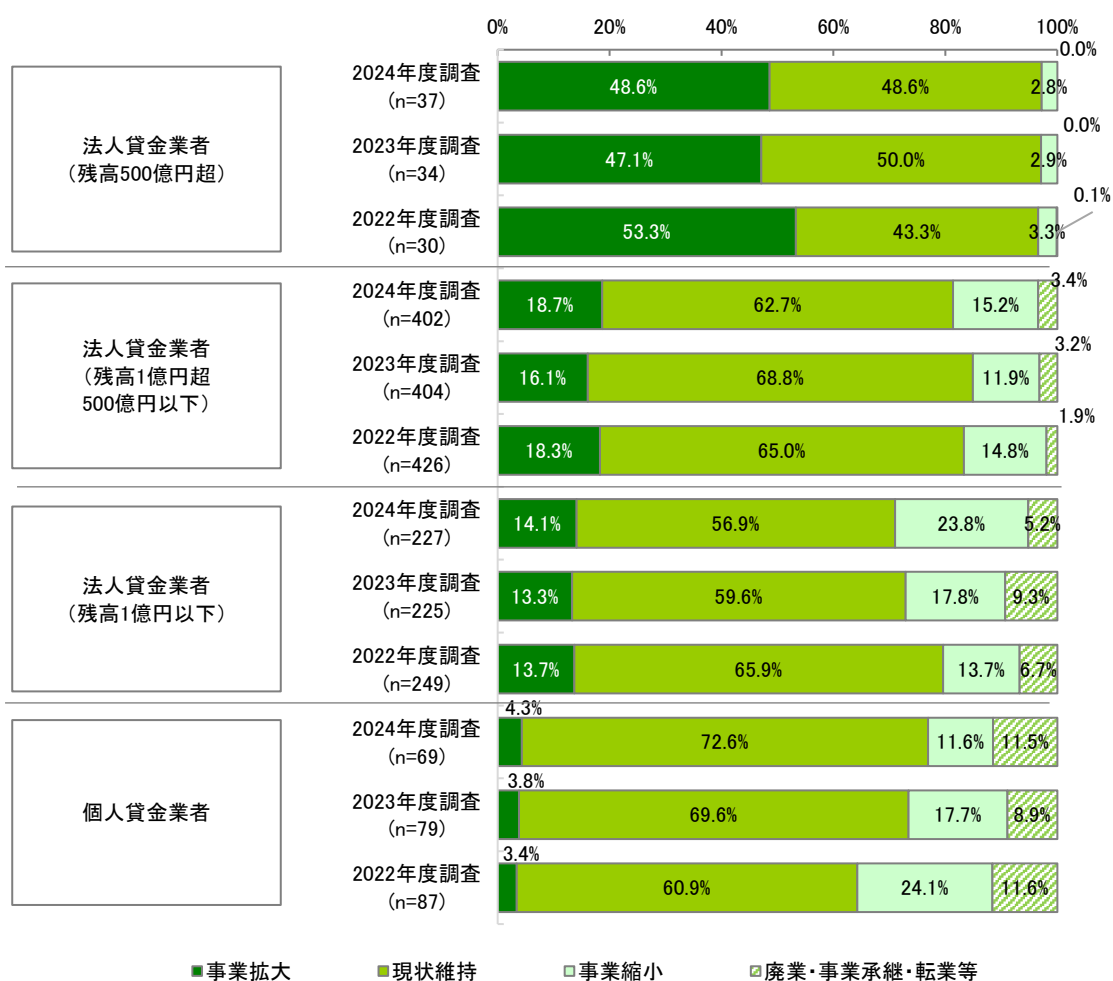
【今後の貸金業の見通し_他の事業との兼業有無別】



【今後の貸金業の見通し__主な貸付先別】

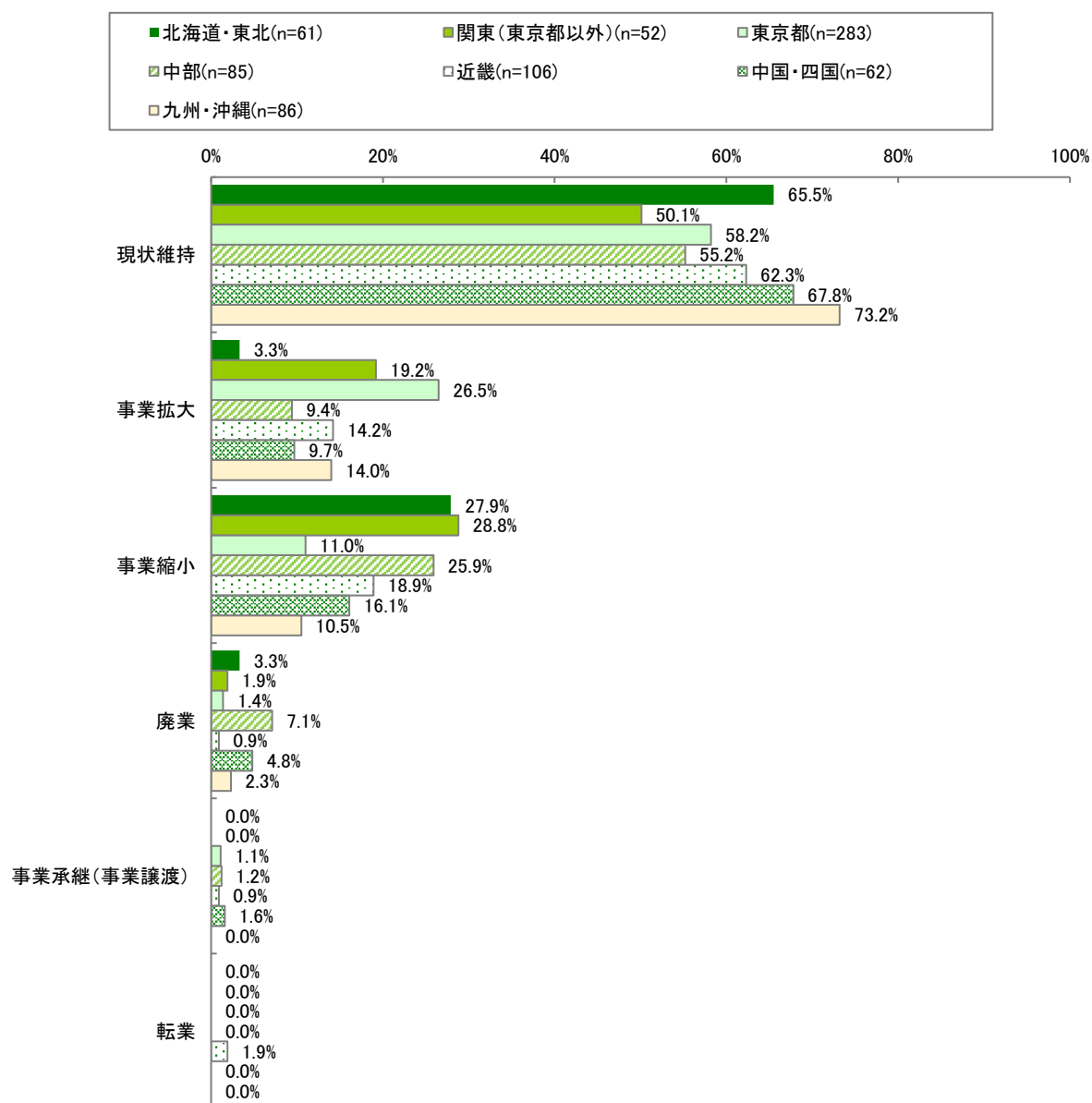


【今後の貸金業の見通し__貸付残高別】



- さらに、貸金業者の所在地域別にみると、「事業拡大」と回答した割合は「東京都」が 26.5%と最も高くなった。一方、「事業縮小」と回答した割合は「北海道・東北」、「関東(東京都以外)」、「中部」といった地域で高い結果となっている。

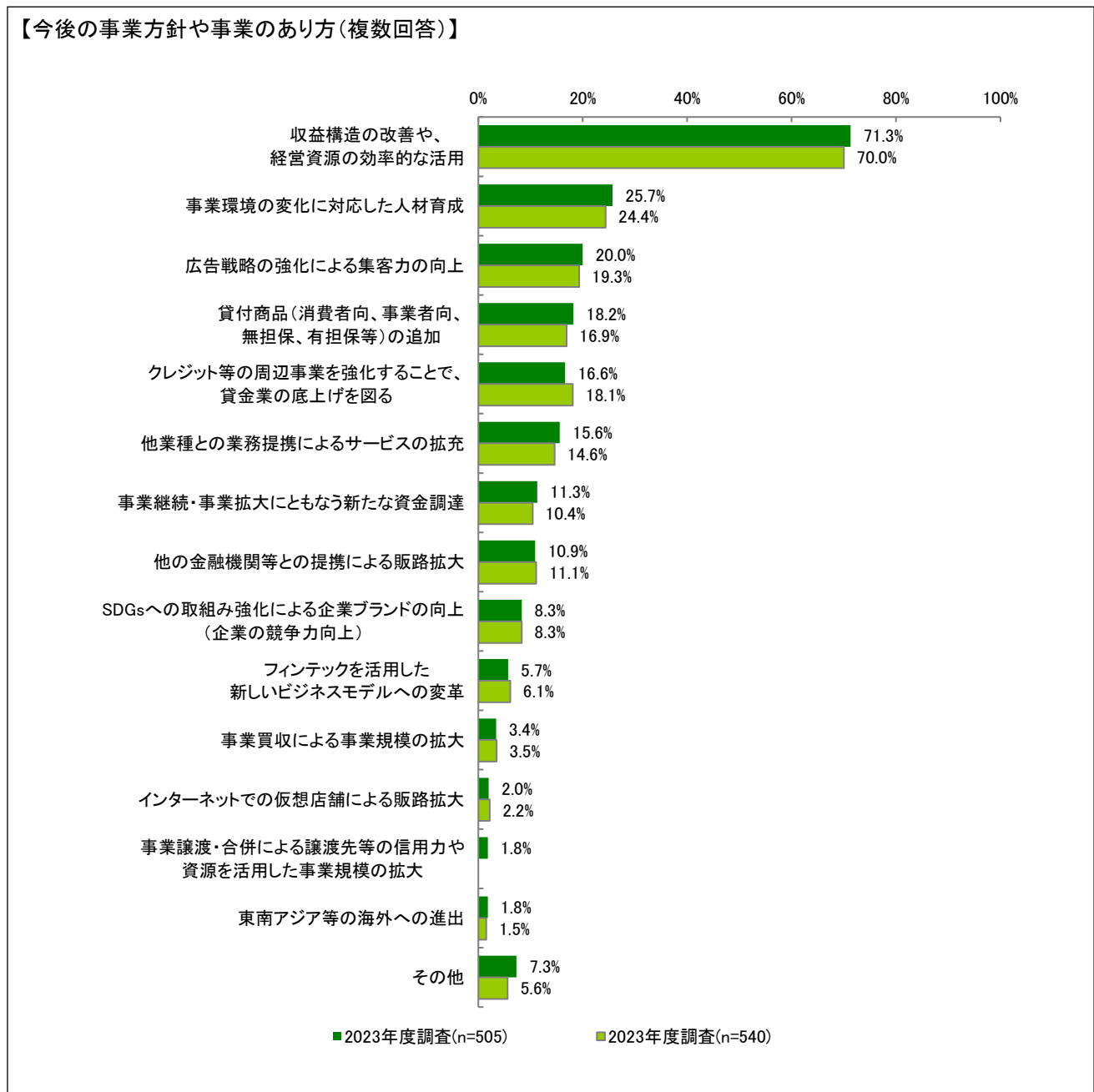
【今後の貸金業の見通し__所在地域別】



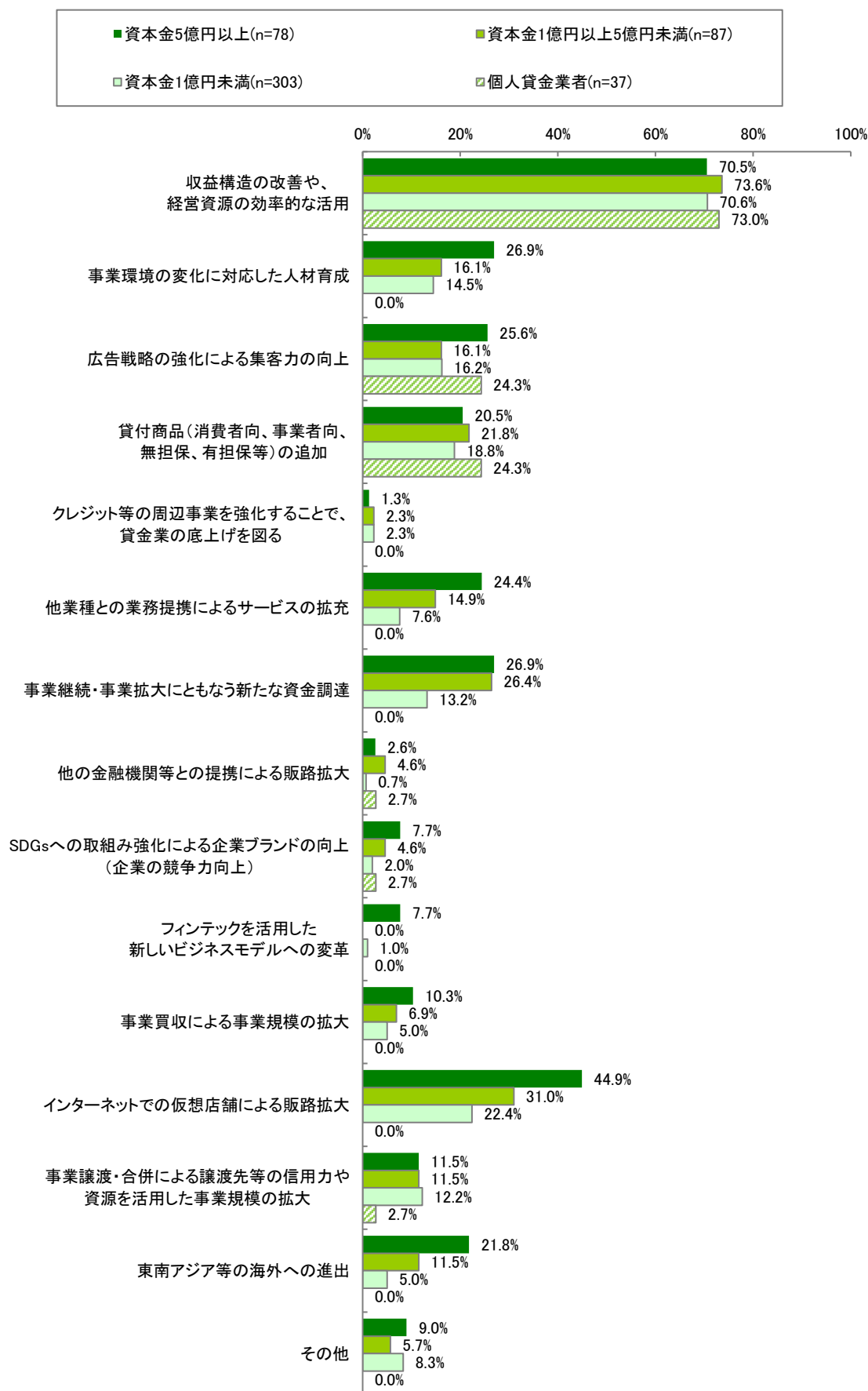
5.3.1. 今後の事業方針や事業のあり方

- 貸金業の今後の見通しで、「現状維持」、「事業拡大」と回答した貸金業者の今後の事業方針や、考えている事業のあり方などについてみると、「収益構造の改善や、経営資源の効率的な活用」と回答した割合が71.3%と最も高くなっている。
- また、貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者（資本金 5 億円以上、資本金 1 億円以上 5 億円未満、資本金 1 億円未満）、個人貸金業者で、「収益構造の改善や、経営資源の効率的な活用」がそれぞれ70.5%、73.6%、70.6%、73.0%と最も高くなった。

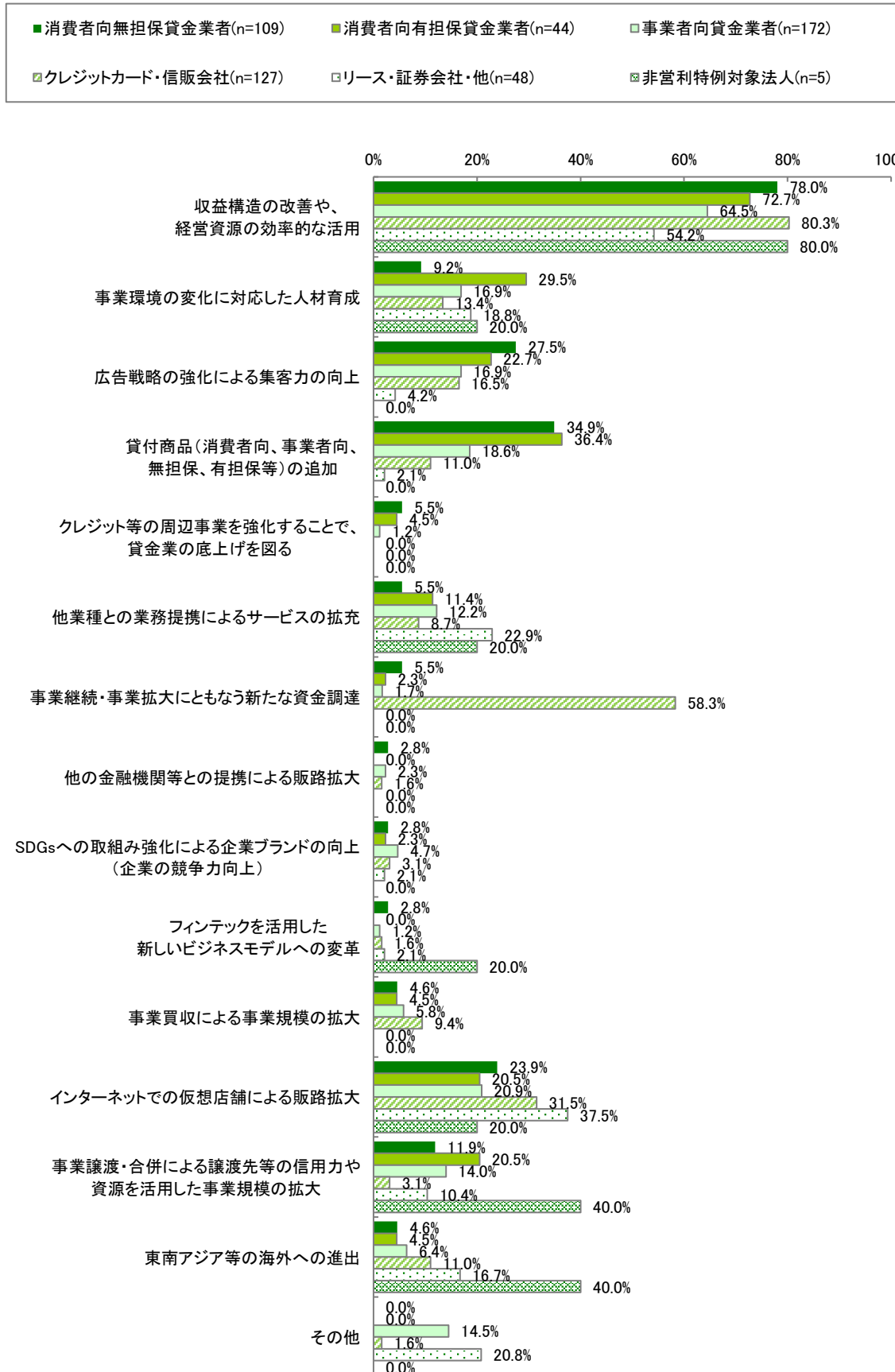
<図 65: 今後の事業方針や事業のあり方>



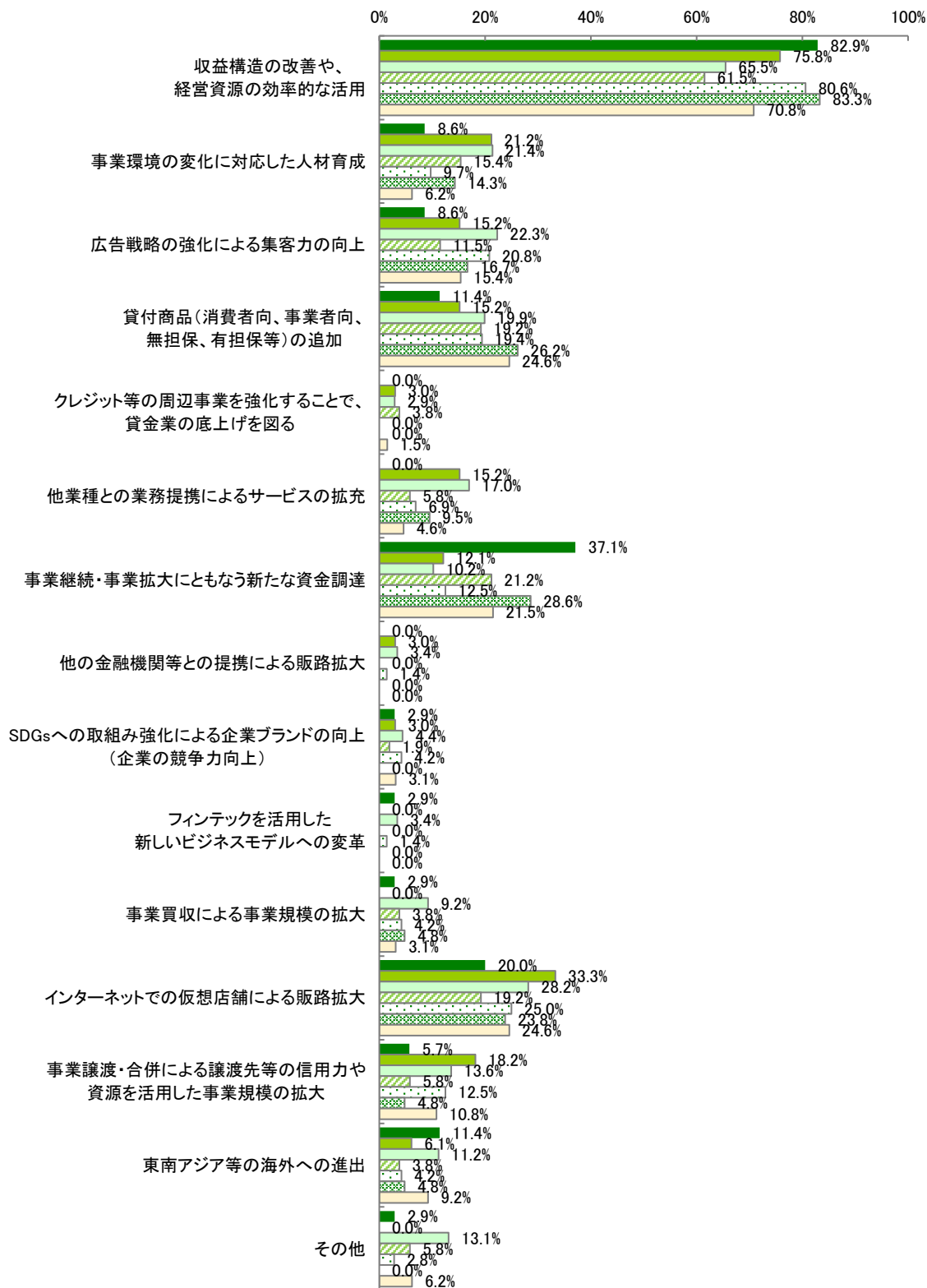
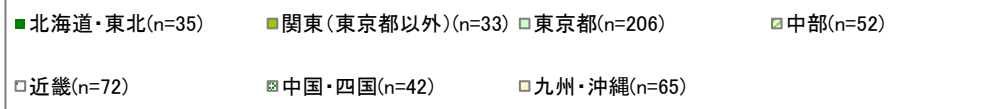
【今後の事業方針や事業のあり方(複数回答)】事業規模別



【今後の事業方針や事業のあり方(複数回答) __業態別】



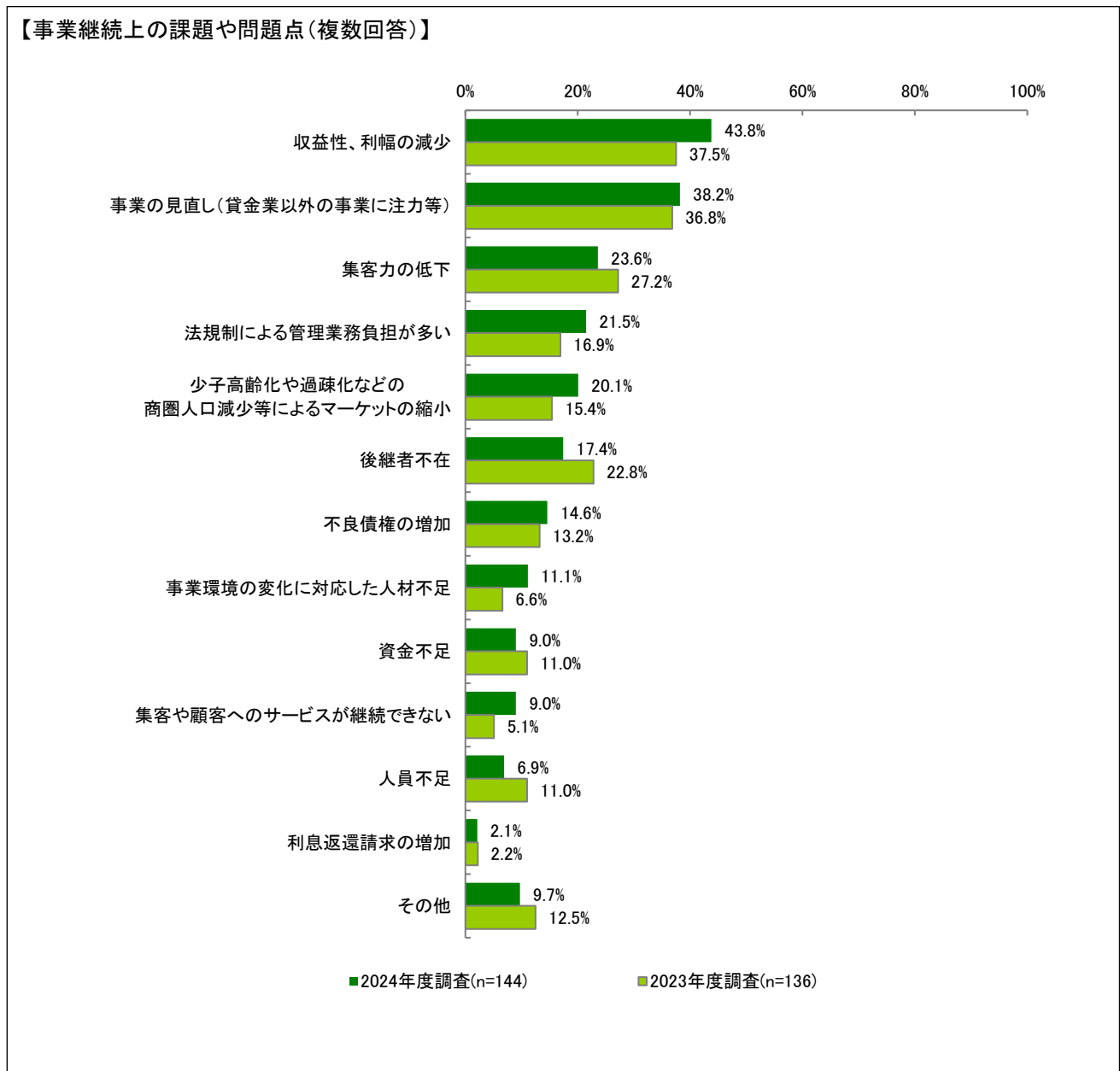
【今後の事業方針や事業のあり方(複数回答) _所在地域別】



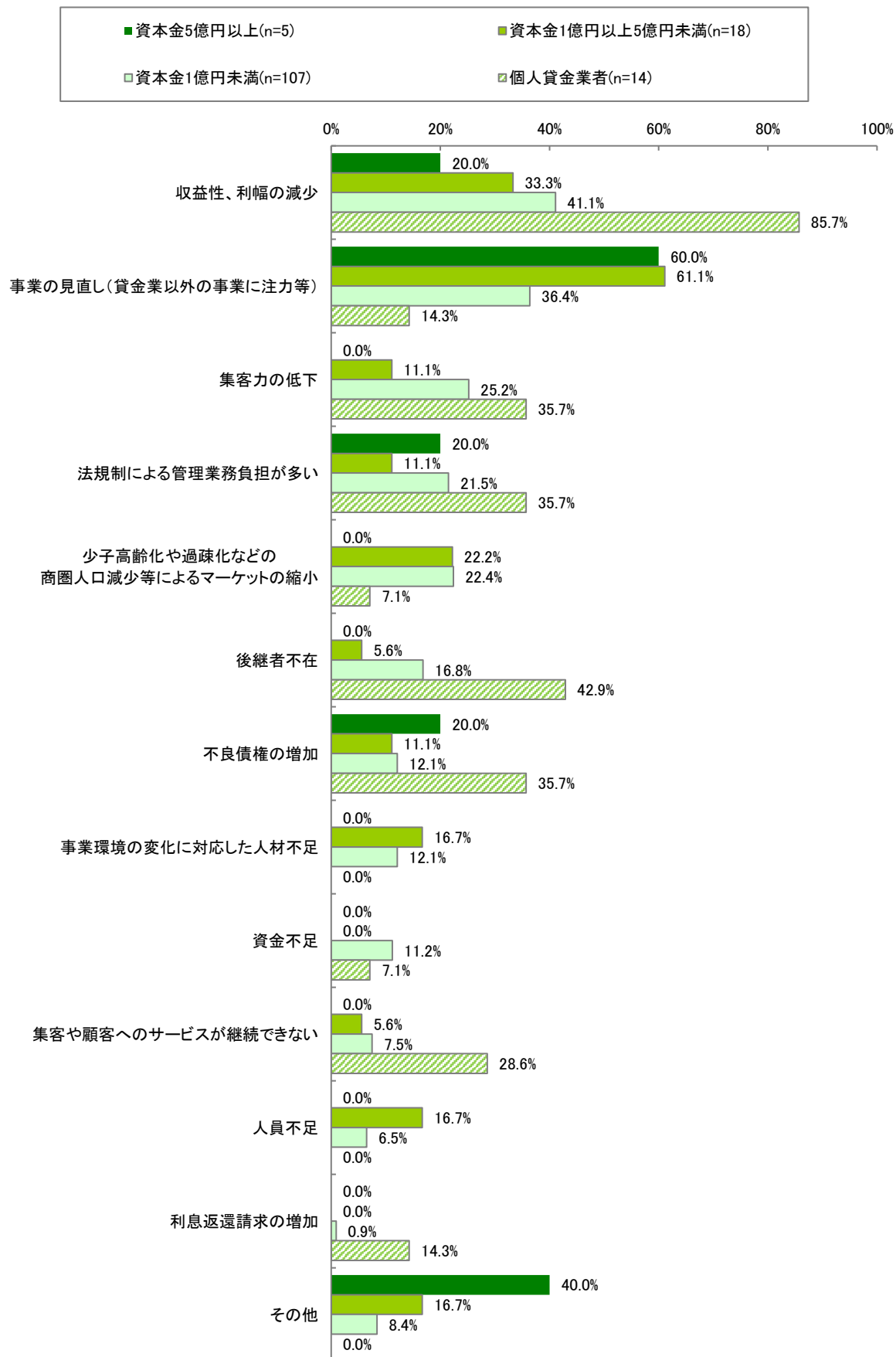
5.3.2. 事業継続上の課題や問題点

- 貸金業の今後の見通しで、「事業縮小」、「廃業」、「事業承継（事業譲渡）」、「転業」と回答した貸金業者の事業を継続する上での課題をみると、「収益性、利幅の減少」が 43.8%と最も高く、次いで「事業の見直し（貸金業以外の事業に注力等）」が 38.2%、「集客力の低下」が 23.6%と続いている。
- また、貸金業者の業態別にみると、消費者向無担保貸金業者、事業者向貸金業者では「収益性、利幅の減少」、消費者向有担保貸金業者では「収益性、利幅の減少」と「資金不足」、クレジットカード・信販会社、リース・証券会社・他では「事業の見直し（貸金業以外の事業に注力）」がそれぞれ最も高くなっている。

<図 66: 事業継続上の課題や問題点>



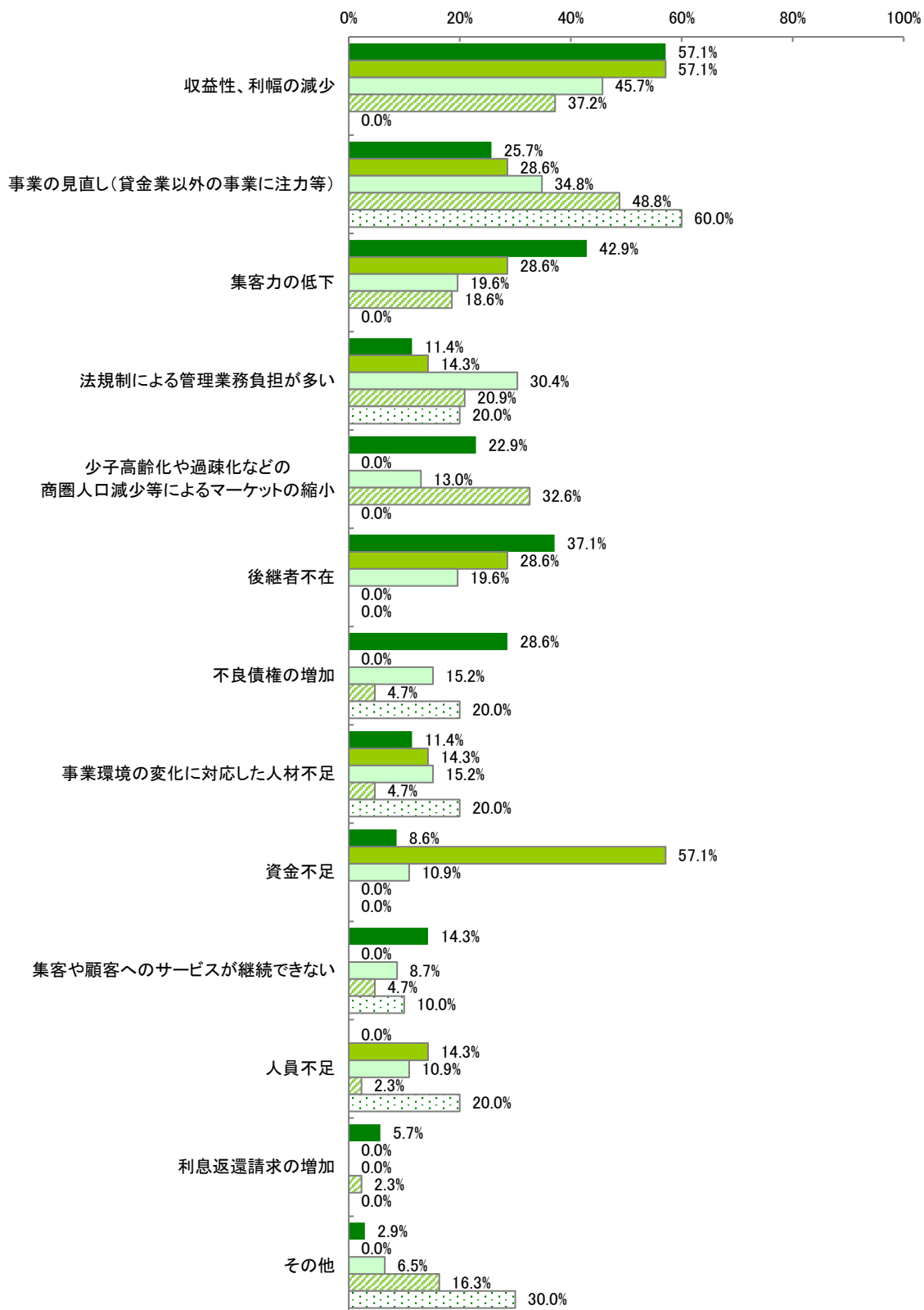
【事業継続上の課題や問題点(複数回答)】_事業規模別



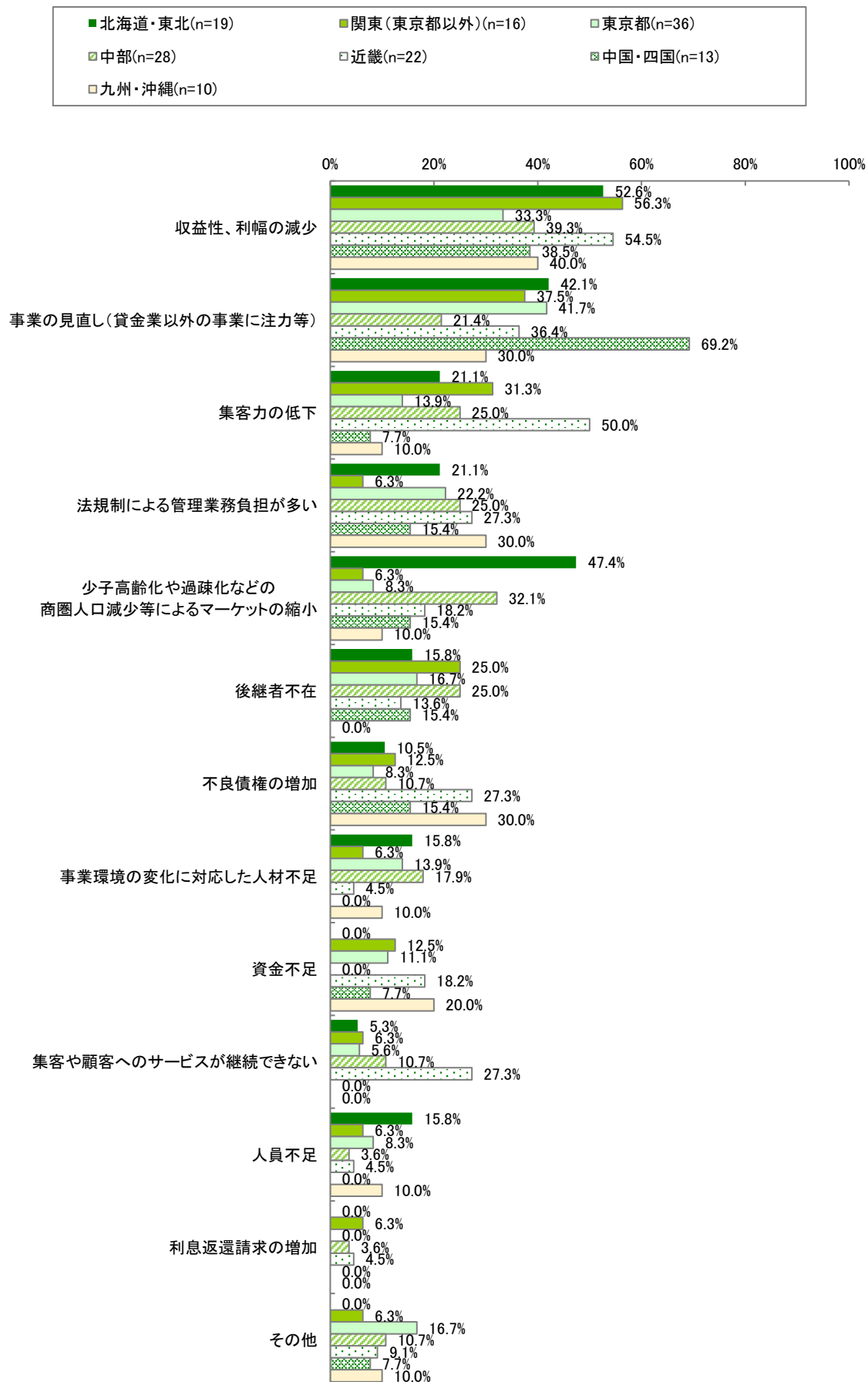
【事業継続上の課題や問題点（複数回答）】__業態別

■消費者向無担保貸金業者(n=35) ■消費者向有担保貸金業者(n=7) □事業者向貸金業者(n=46)

▨クレジットカード・信販会社(n=43) □リース・証券会社・他(n=10)



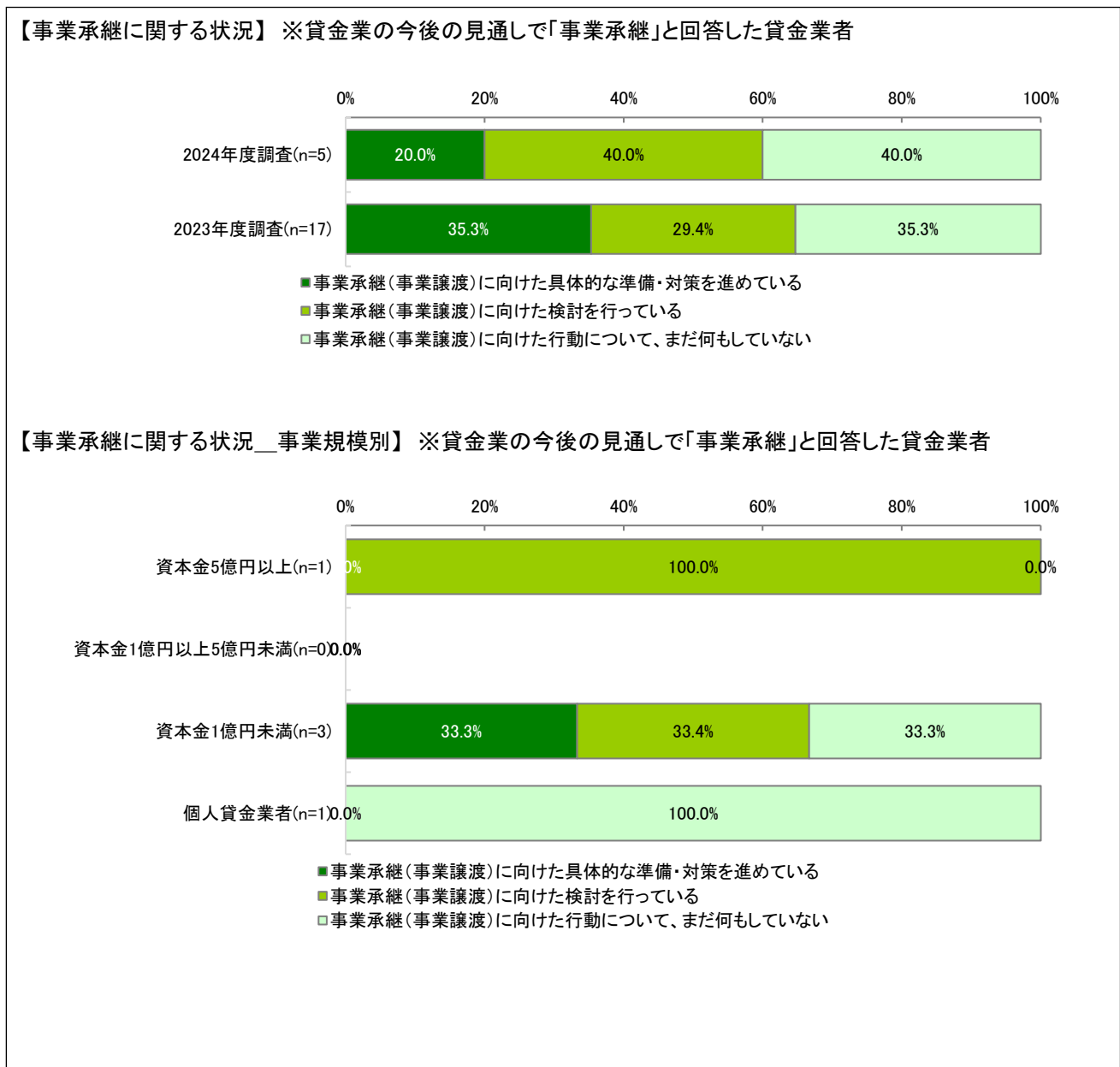
【事業継続上の課題や問題点(複数回答)】所在地域別



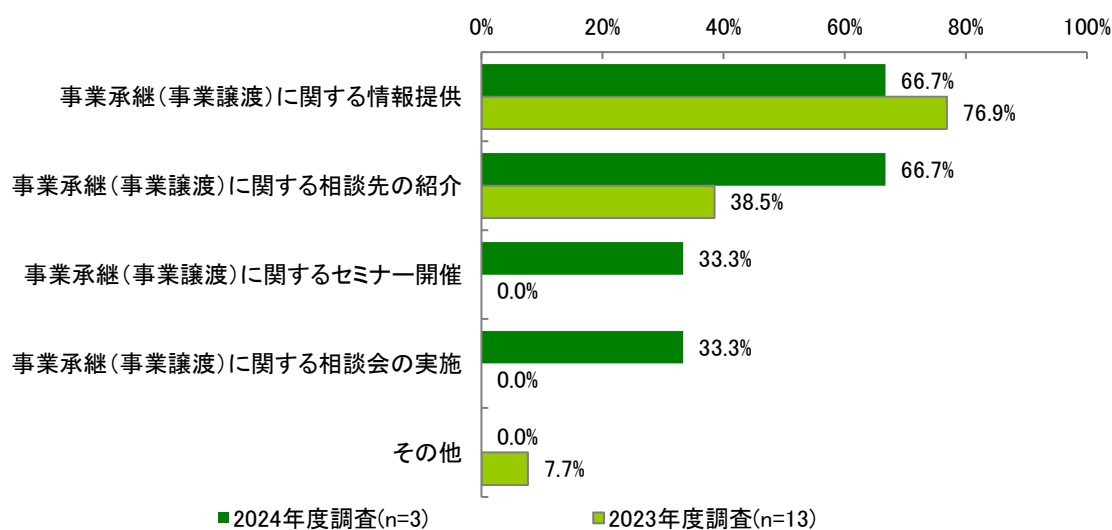
5.3.3. 事業承継に関する状況

- 貸金業の今後の見通しで、「事業承継(事業譲渡)」と回答した貸金業者の事業承継に関する状況をみると、「事業承継(事業譲渡)に向けた検討を行っている」、「事業承継(事業譲渡)に向けた行動について、まだ何もしていない」が40.0%と最も高い結果となった。
- また、事業承継に関する「検討を行っている」「まだ何もしていない」と回答した貸金業者の要望については、「事業承継に関する情報提供」、「事業承継に関する相談先の紹介」が66.7%と最も高い結果となった。

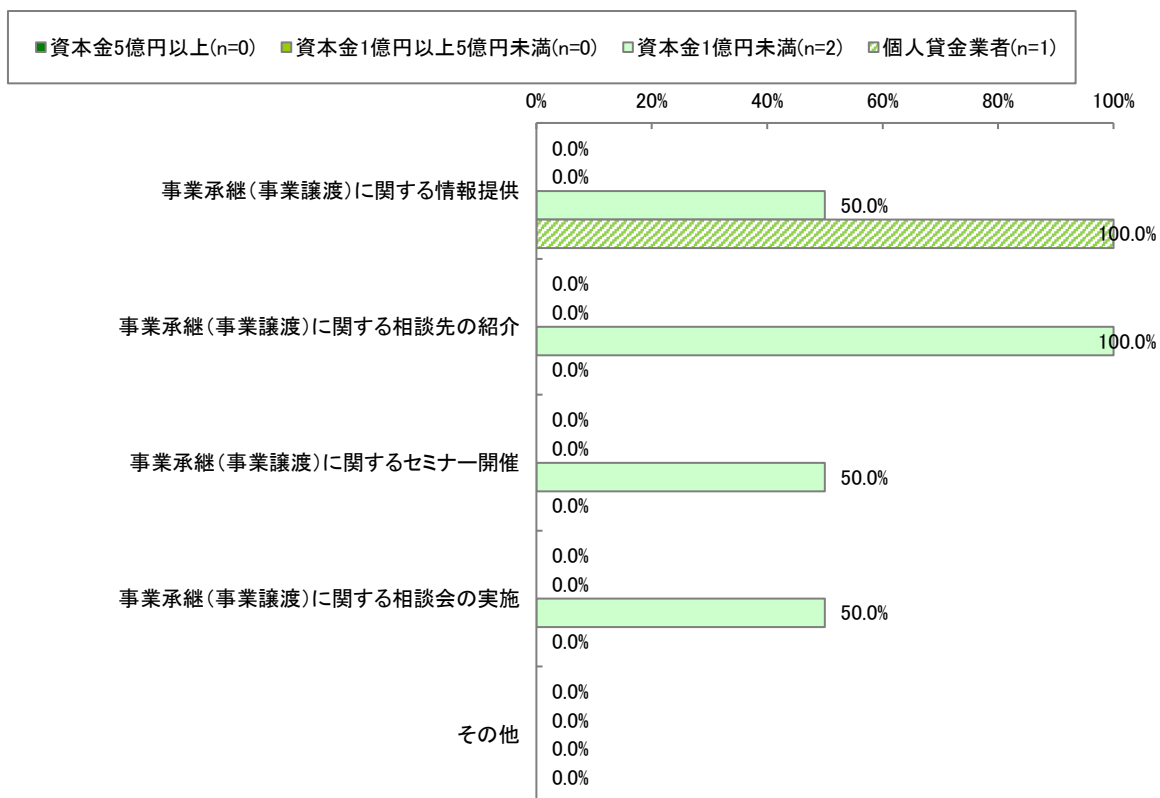
<図 67: 事業承継に関する状況>



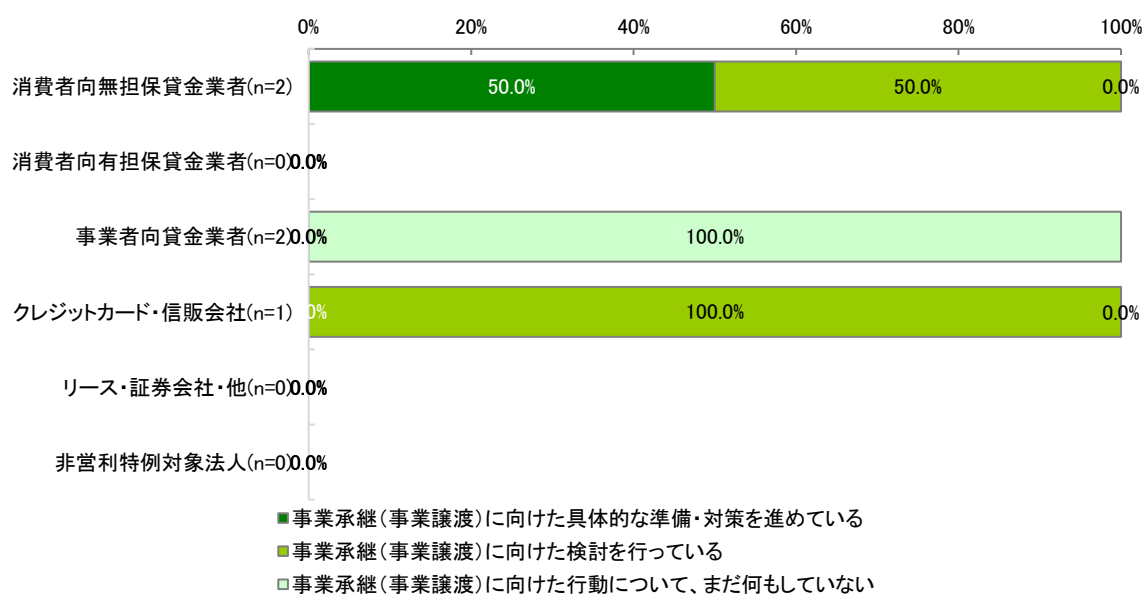
【要望】 ※貸金業の今後の見通して「事業承継」と回答した貸金業者 (n=3)



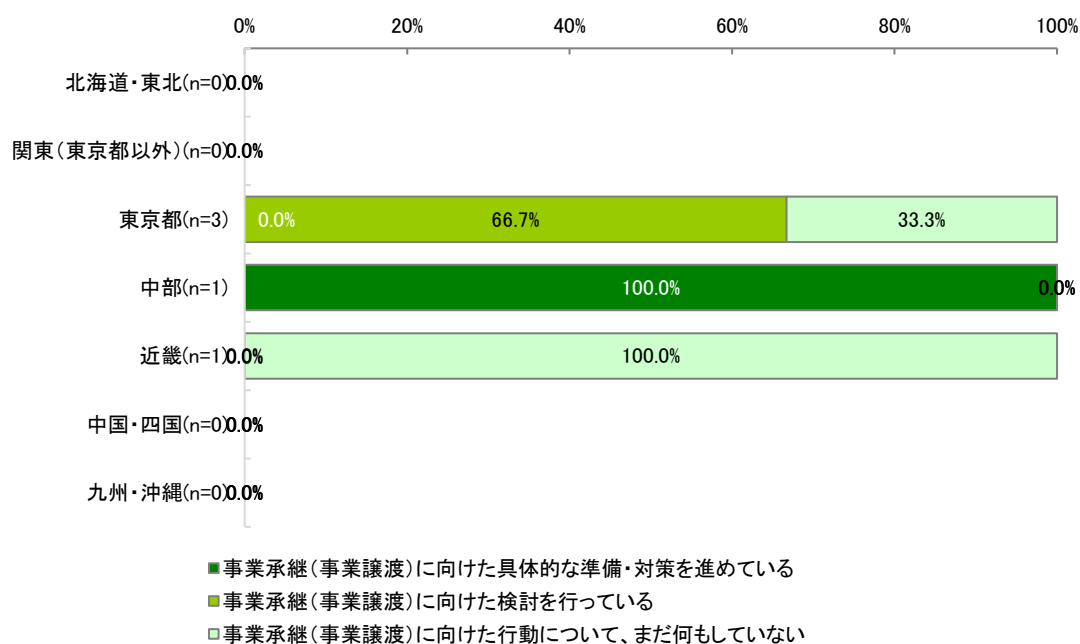
【要望_事業規模別】 ※貸金業の今後の見通して「事業承継」と回答した貸金業者



【事業承継に関する状況__業態別】 ※貸金業の今後の見通しで「事業承継」と回答した貸金業者

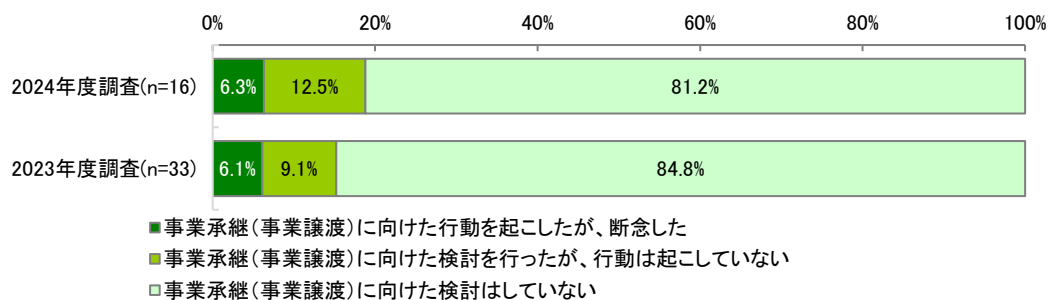


【事業承継に関する状況__所在地域別】 ※貸金業の今後の見通しで「事業承継」と回答した貸金業者

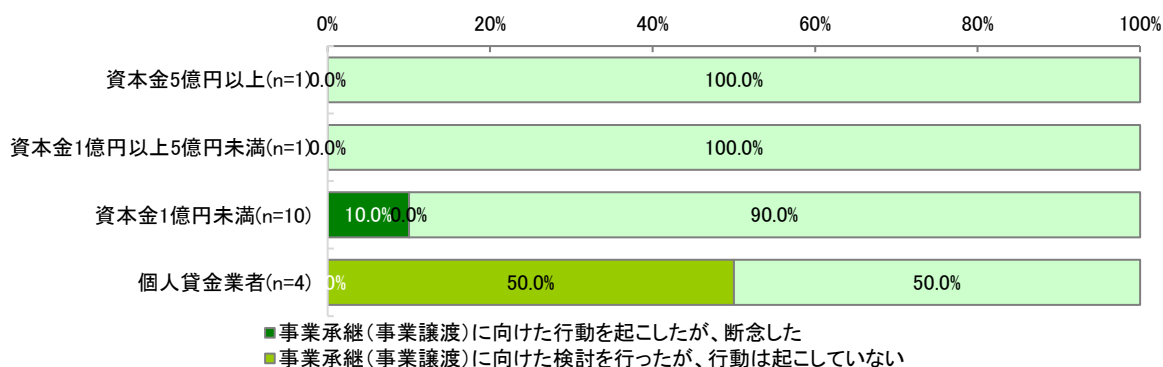


- 貸金業の今後の見通しで、「転業」、「廃業」と回答した貸金業者の事業承継に関する状況をみると、「事業承継に向けた検討はしていない」が 81.2%と最も高く、次いで「事業承継に向けた検討を行ったが、行動は起こしていない」が 12.5%と続いている。
- また、事業承継に向けて行動していない理由や、事業承継を断念した（検討したが何もしなかった）理由についてみると、「事業承継（事業譲渡）に関する知識・理解が不十分」が 50.0%と最も高くなっている。

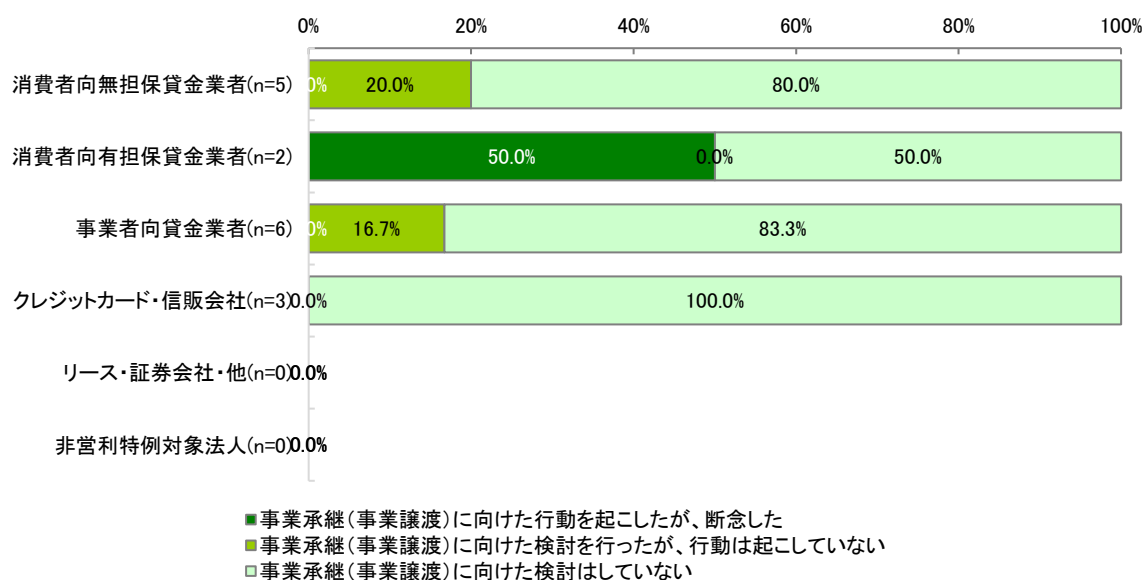
【事業承継に関する状況】 ※貸金業の今後の見通しで「転業」「廃業」と回答した貸金業者



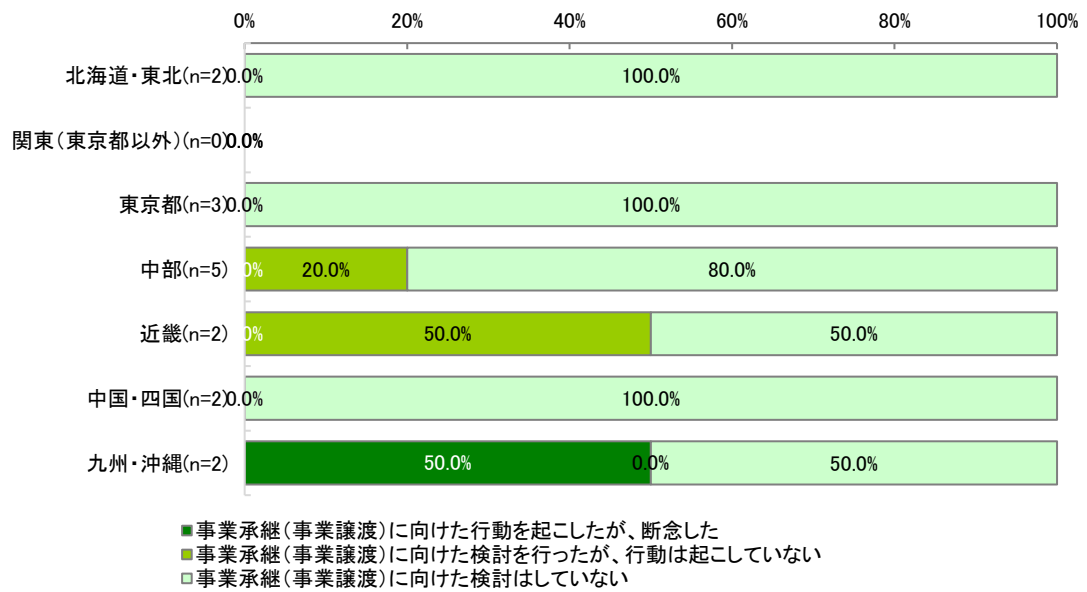
【事業承継に関する状況__事業規模別】 ※貸金業の今後の見通しで「転業」「廃業」と回答した貸金業者



【事業承継に関する状況__業態別】 ※貸金業の今後の見通しで「転業」「廃業」と回答した貸金業者

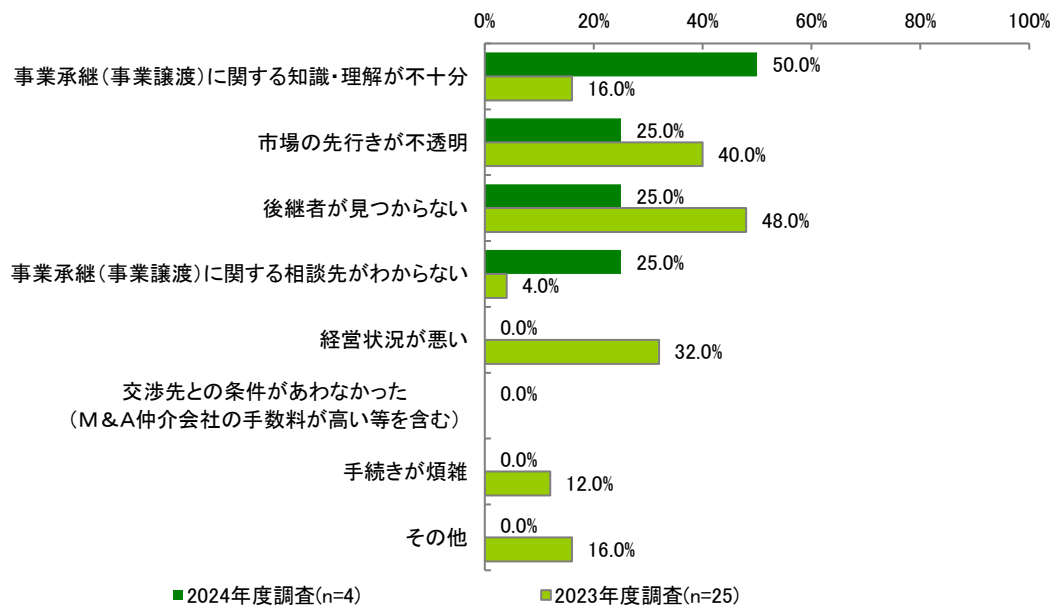


【事業承継に関する状況__所在地域別】 ※貸金業の今後の見通しで「転業」「廃業」と回答した貸金業者



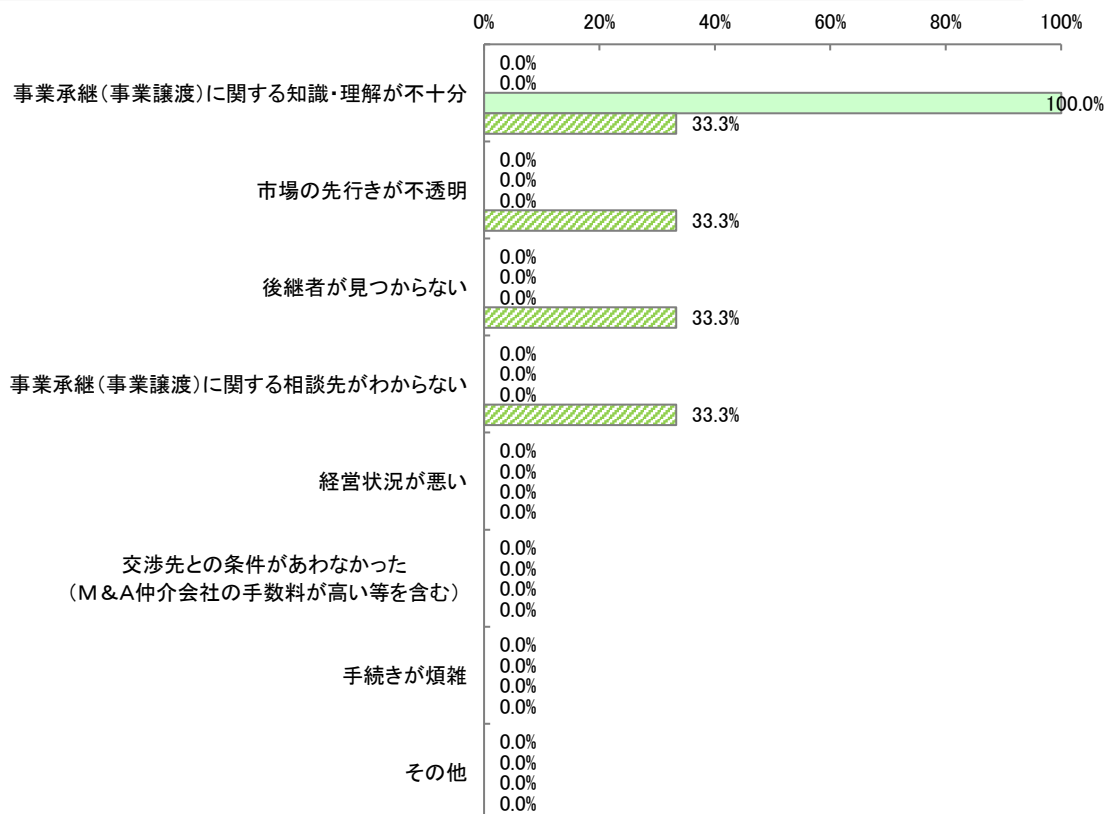
【事業承継に向けて行動しない理由(複数回答)】

※事業承継に関する状況で「事業承継に向けて行動を起こしたが、断念した」「事業承継に向けた検討を行ったが、行動は起こしていない」「事業承継に向けた行動について、まだ何もしていない」と回答した貸金業者

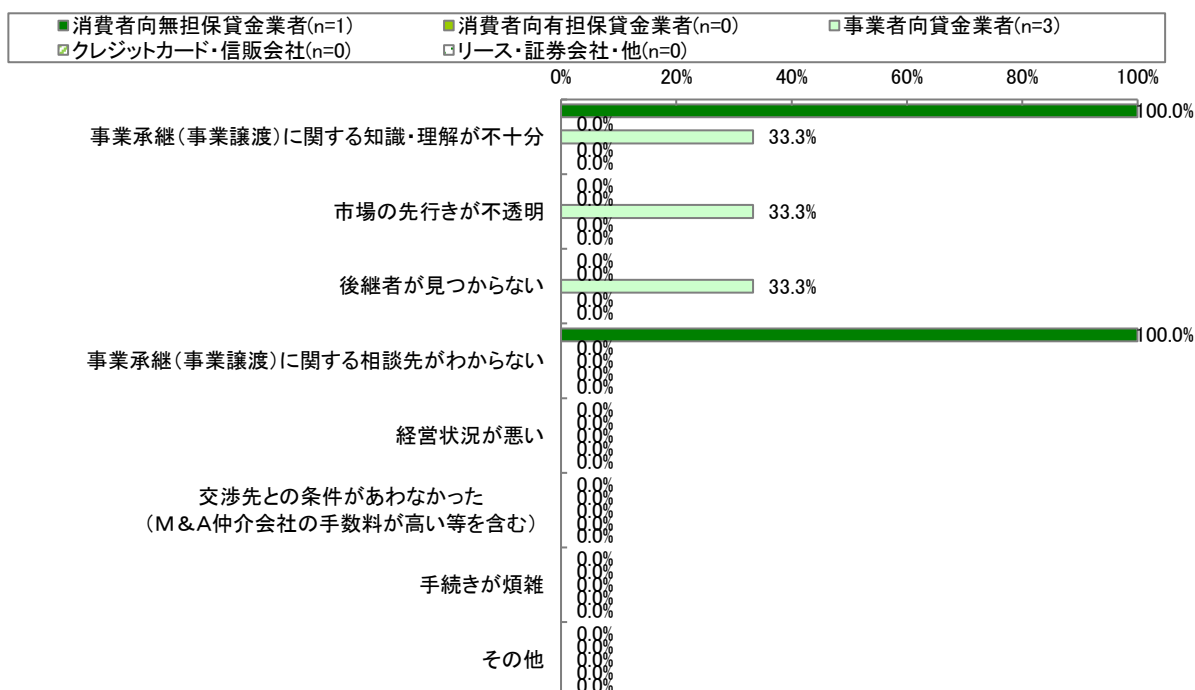


【事業承継に向けて行動しない理由(複数回答)__事業規模別】

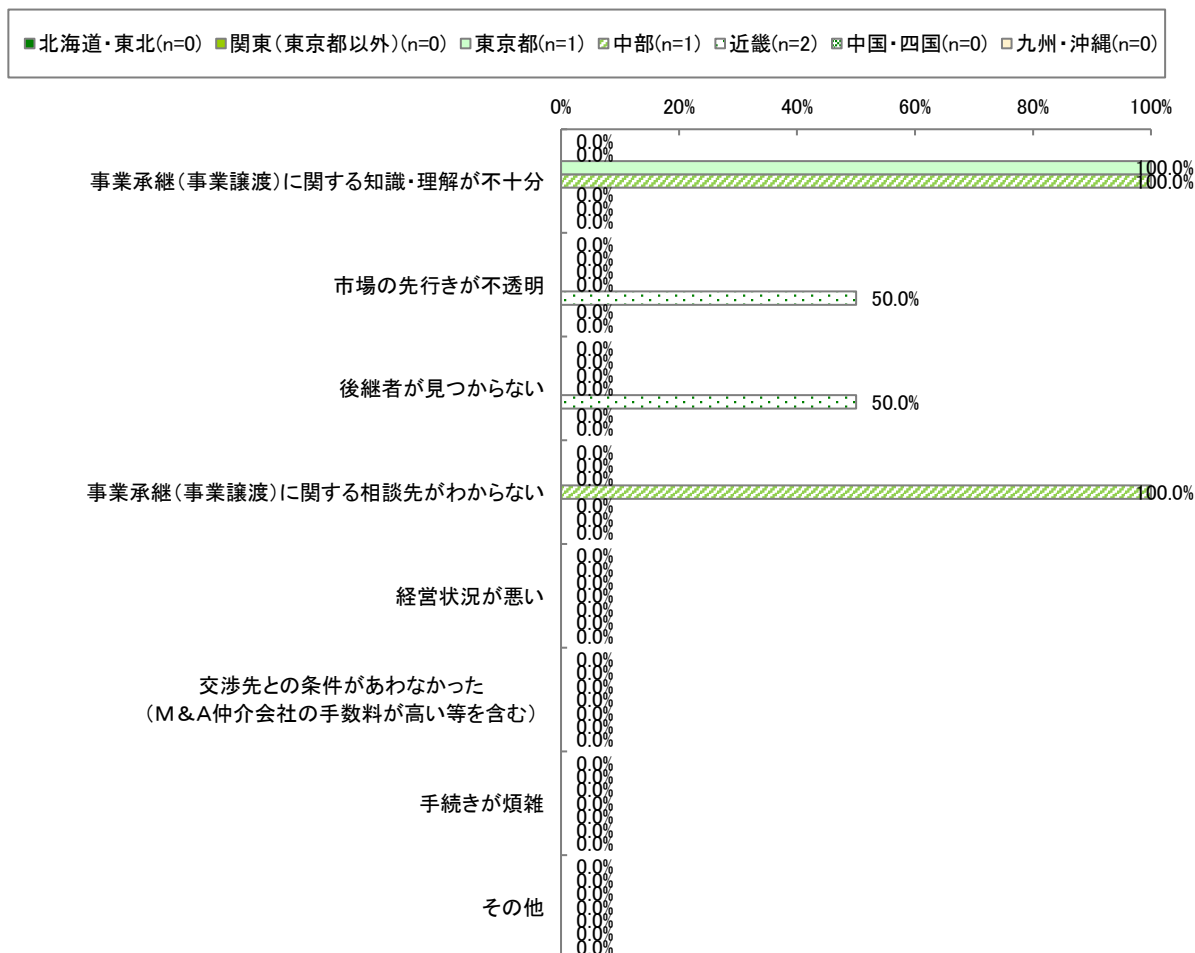
■ 資本金5億円以上(n=0) ■ 資本金1億円以上5億円未満(n=0) ■ 資本金1億円未満(n=1) ■ 個人貸金業者(n=3)



【事業承継に向けて行動しない理由(複数回答) __業態別】



【事業承継に向けて行動しない理由(複数回答) __所在地域別】

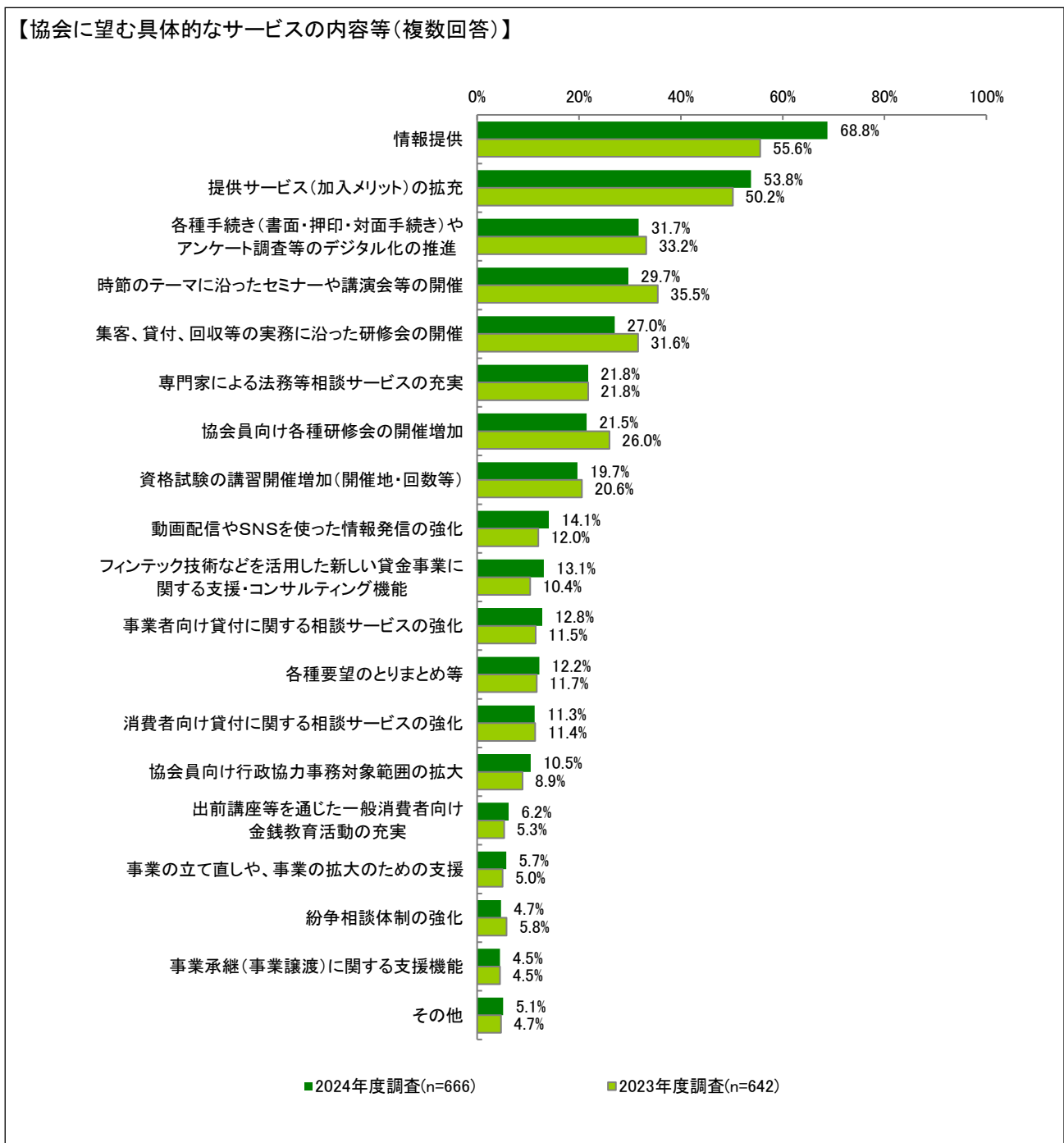


5.4. 日本貸金業協会に対して望むこと

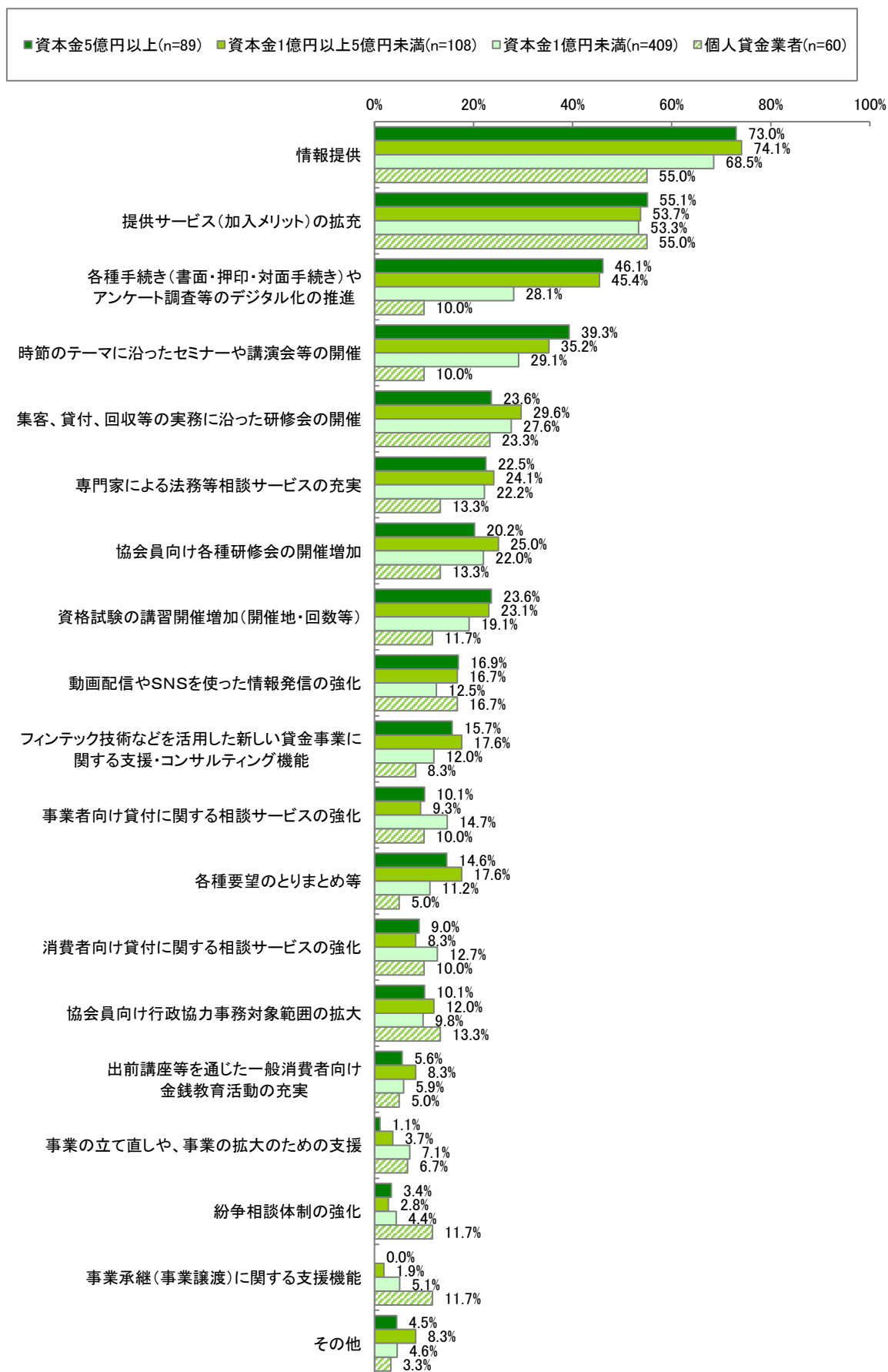
5.4.1. 協会に望む具体的なサービスの内容等

- 貸金業者が日本貸金業協会に望む具体的なサービスの内容等について調査したところ、「情報提供」と回答した割合が 68.8%と最も高く、次いで「提供サービス(加入メリット)の拡充」が 53.8%、「各種手続き(書面・押印・対面手続き)やアンケート調査等のデジタル化の推進」が 31.7%と続いている。
- また、貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者(資本金 5 億円以上、資本金 1 億円以上 5 億円未満、資本金 1 億円未満)では、「情報提供」と回答した割合がそれぞれ 73.0%、74.1%、68.5%と最も高くなっている一方で、個人貸金業者では、55.0%が「情報提供」、「提供サービス(加入メリット)の拡充」と回答している。

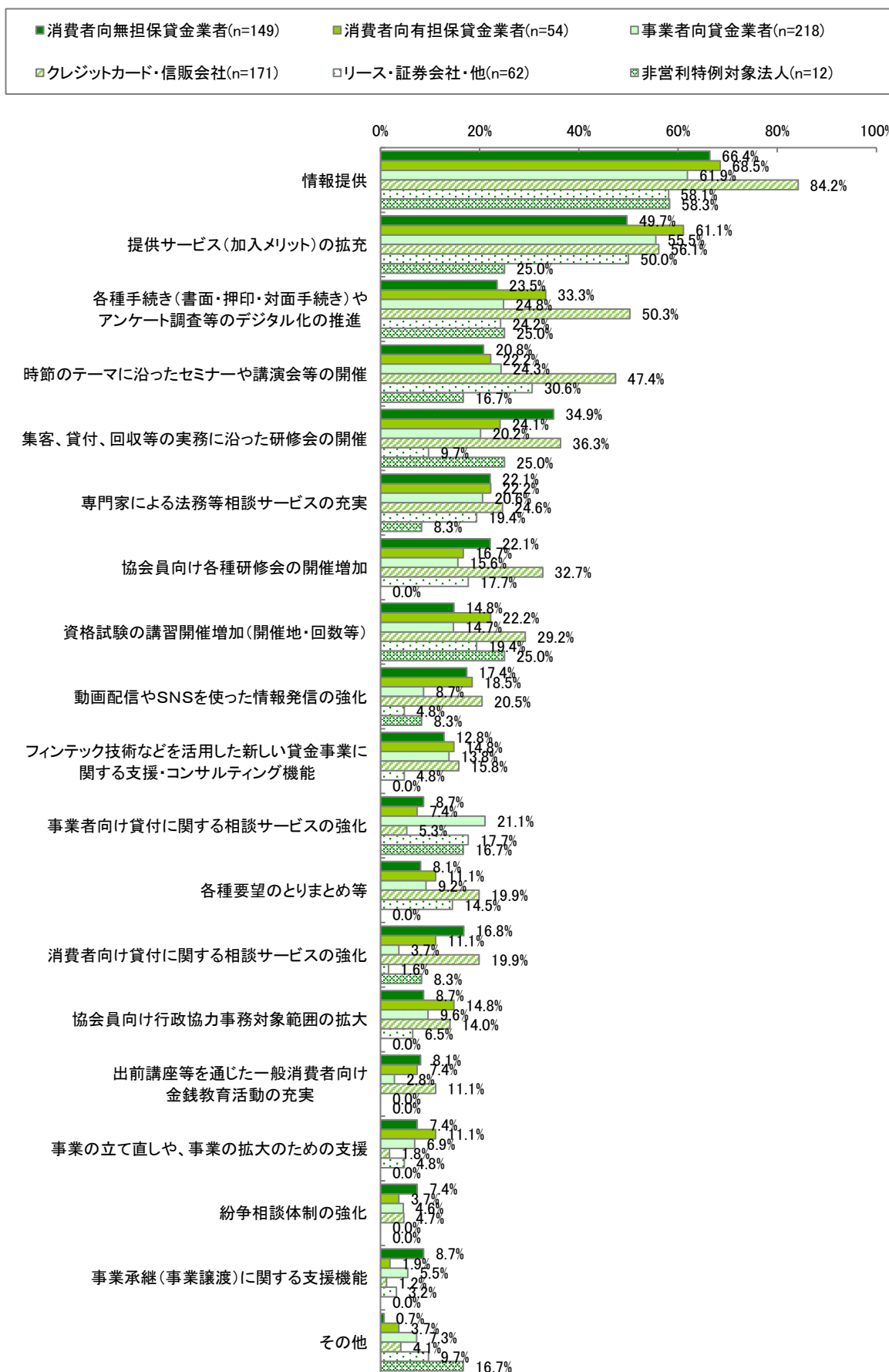
<図 68: 協会に望む具体的なサービスの内容等>



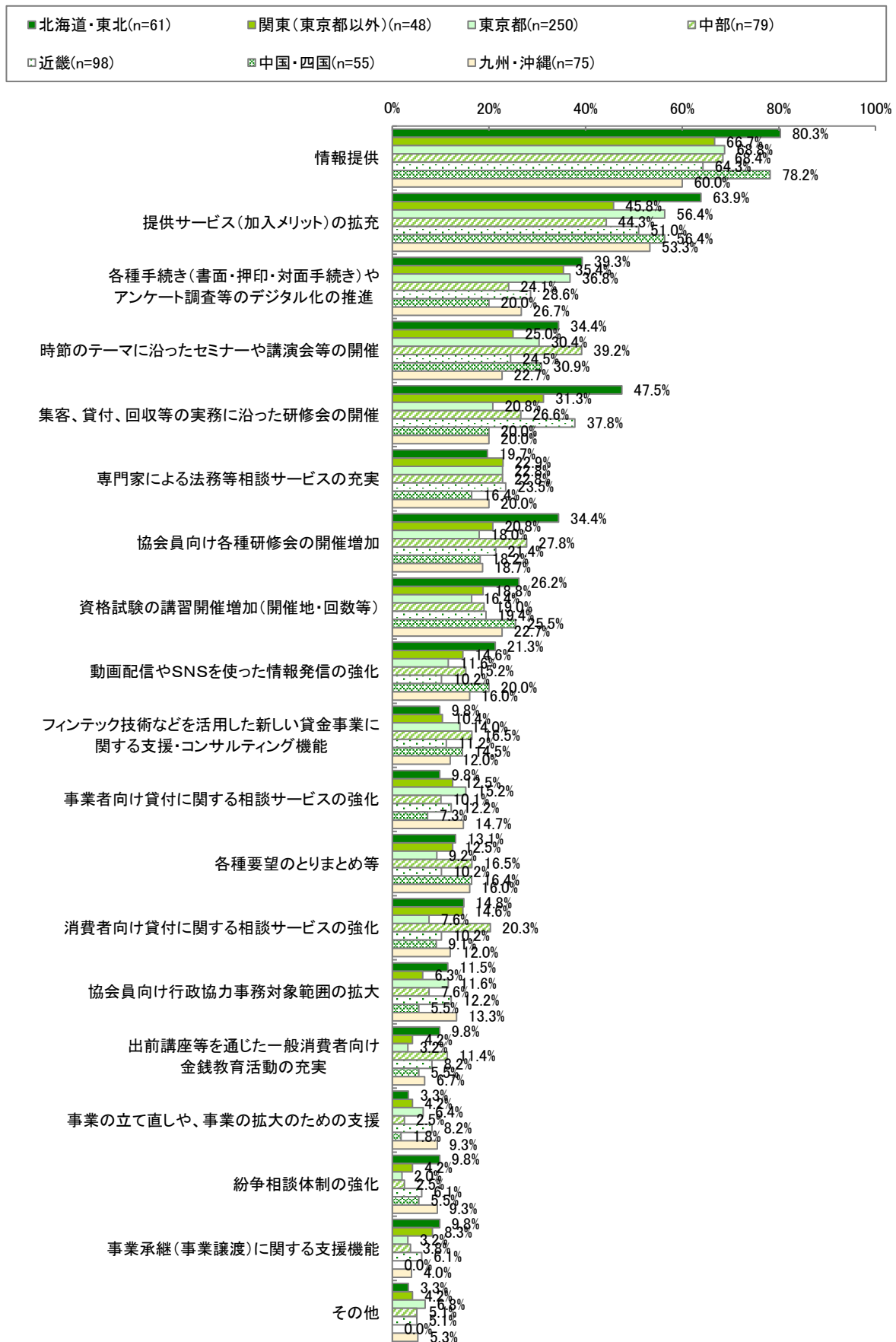
【日本貸金業協会に対して望むこと(複数回答) __事業規模別】



【日本貸金業協会に対して望むこと(複数回答)―業態別】



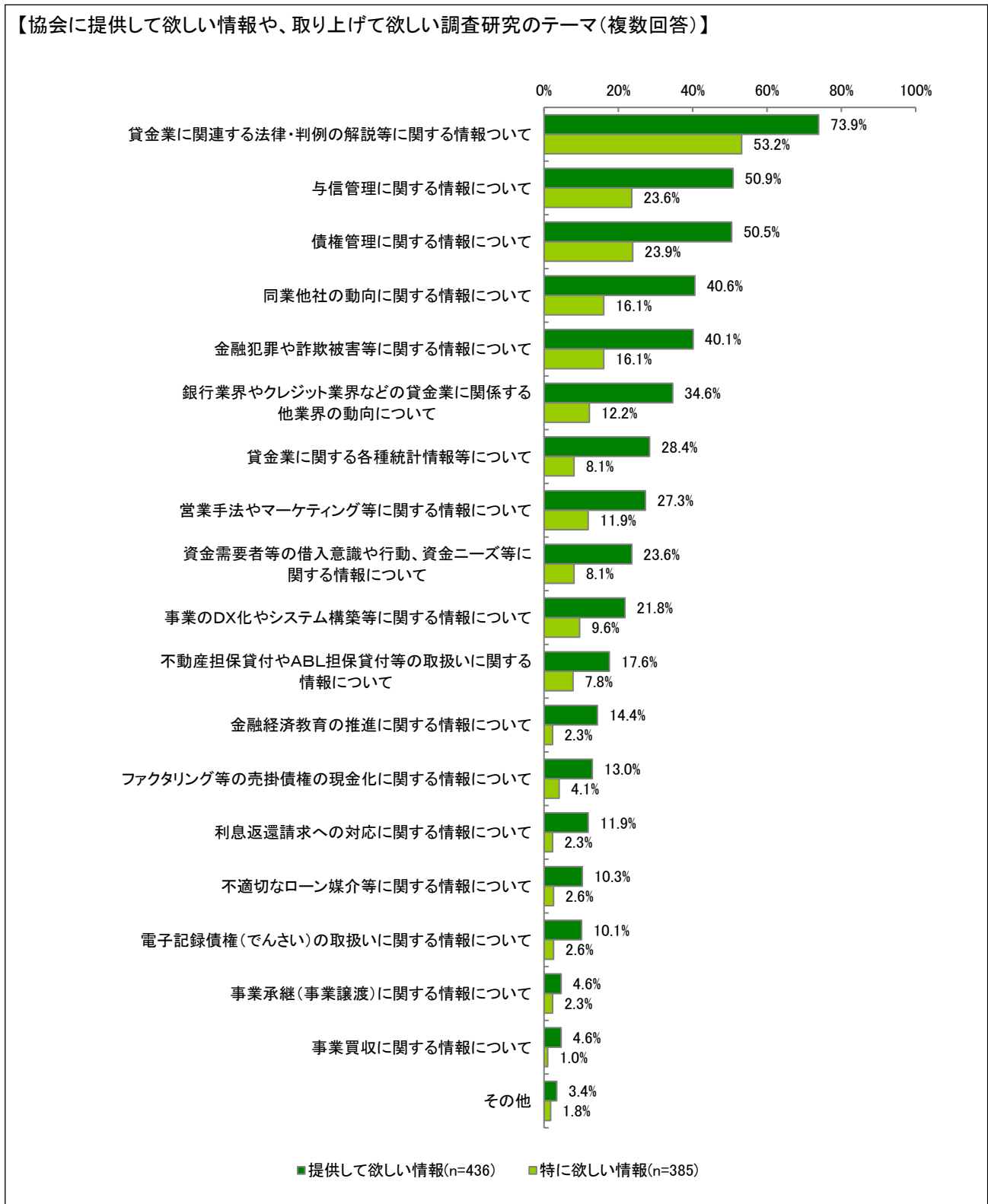
【日本貸金業協会に対して望むこと(複数回答) __所在地域別】



5.4.2. 協会に提供して欲しい情報や、取り上げて欲しい調査研究のテーマ

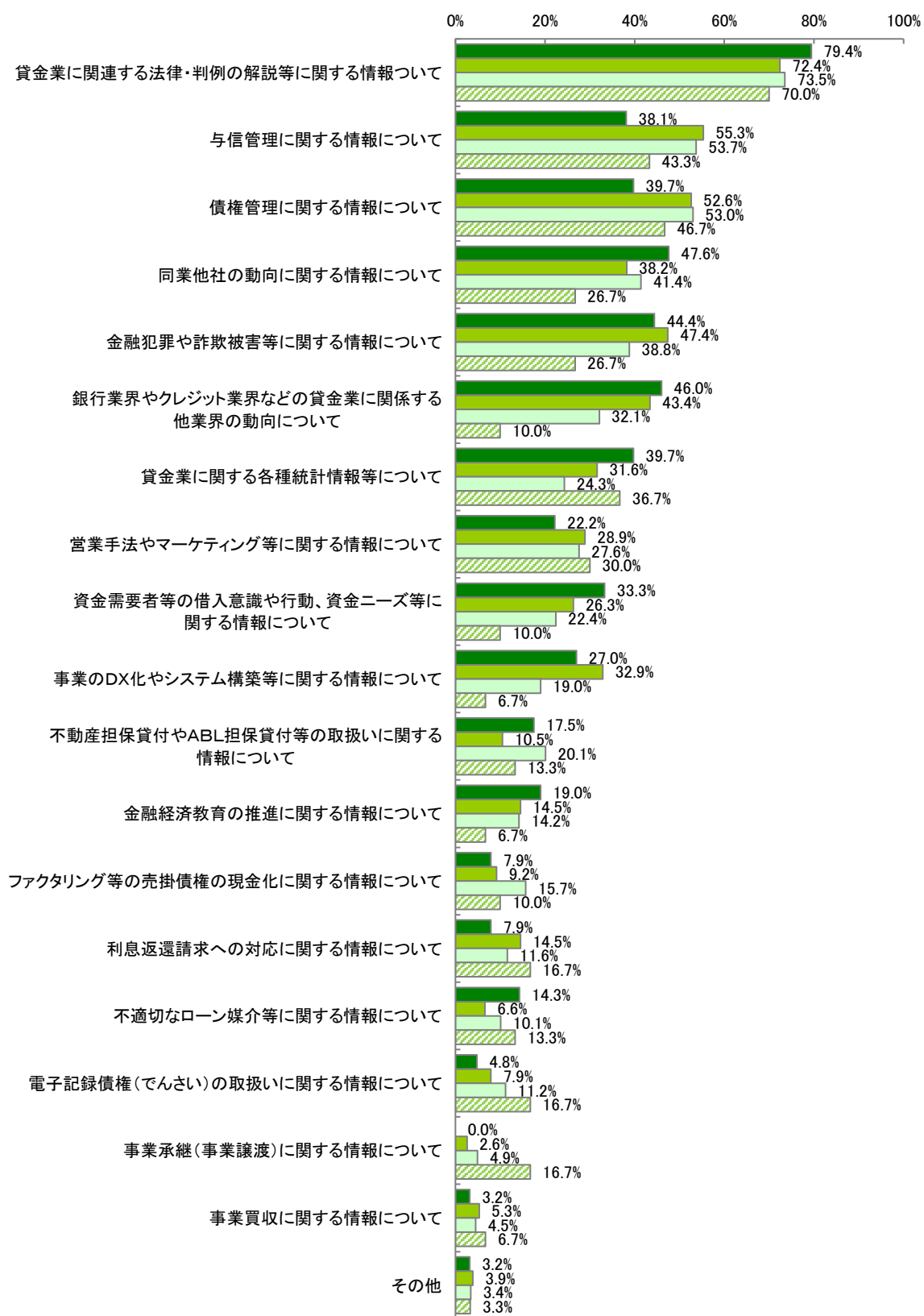
- 日本貸金業協会に提供して欲しい情報や、取り上げて欲しい調査研究のテーマについて調査したところ、提供して欲しい情報としては、「貸金業に関連する法律・判例の解説等に関する情報について」が 73.9%と最も高く、次いで「与信管理に関する情報について」が 50.9%、「債権管理に関する情報について」が 50.5%と続いている。

＜図 69: 協会に提供して欲しい情報や、取り上げて欲しい調査研究のテーマ＞

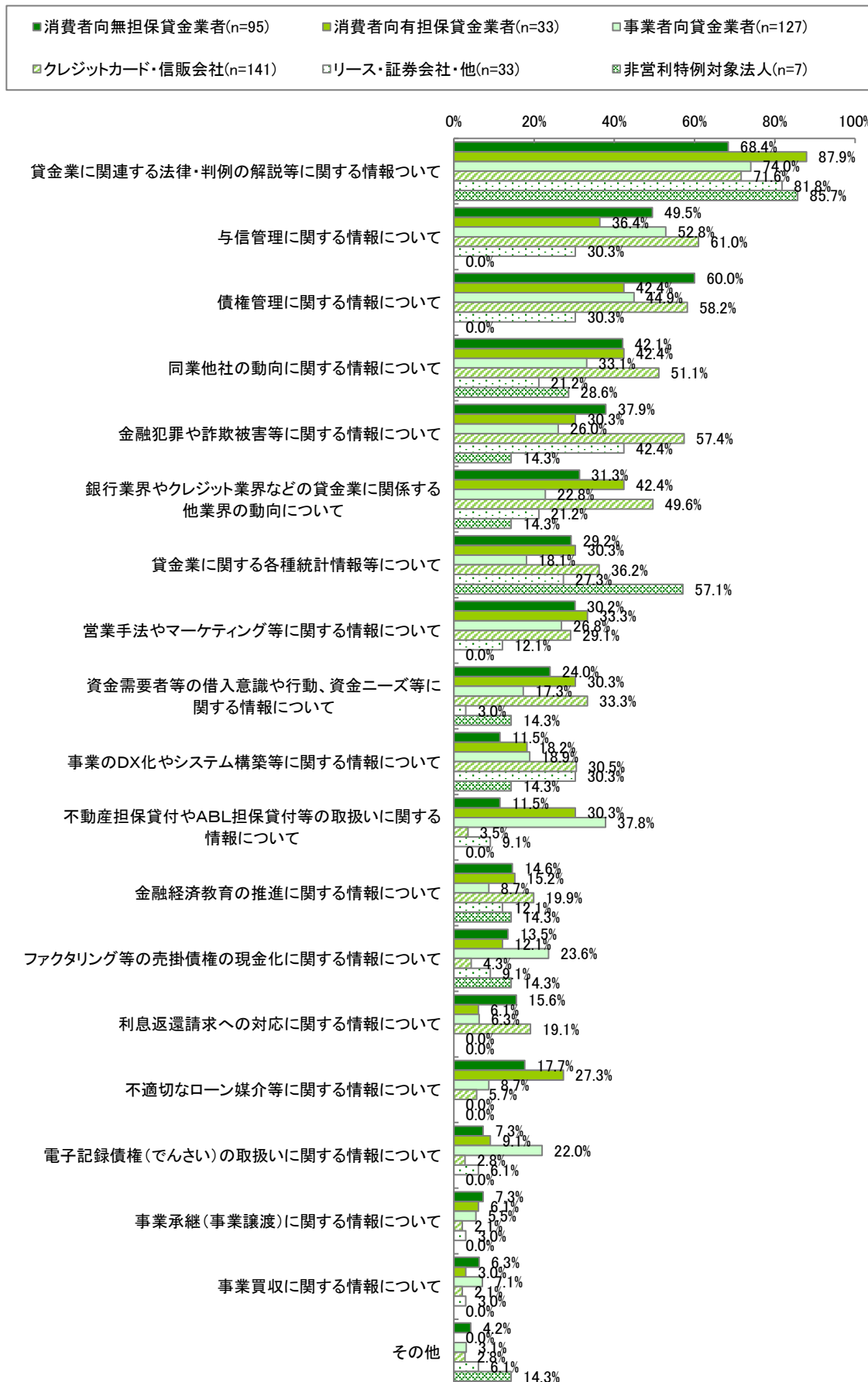


【協会に提供して欲しい情報や、取り上げて欲しい調査研究のテーマ(複数回答) __事業規模別】

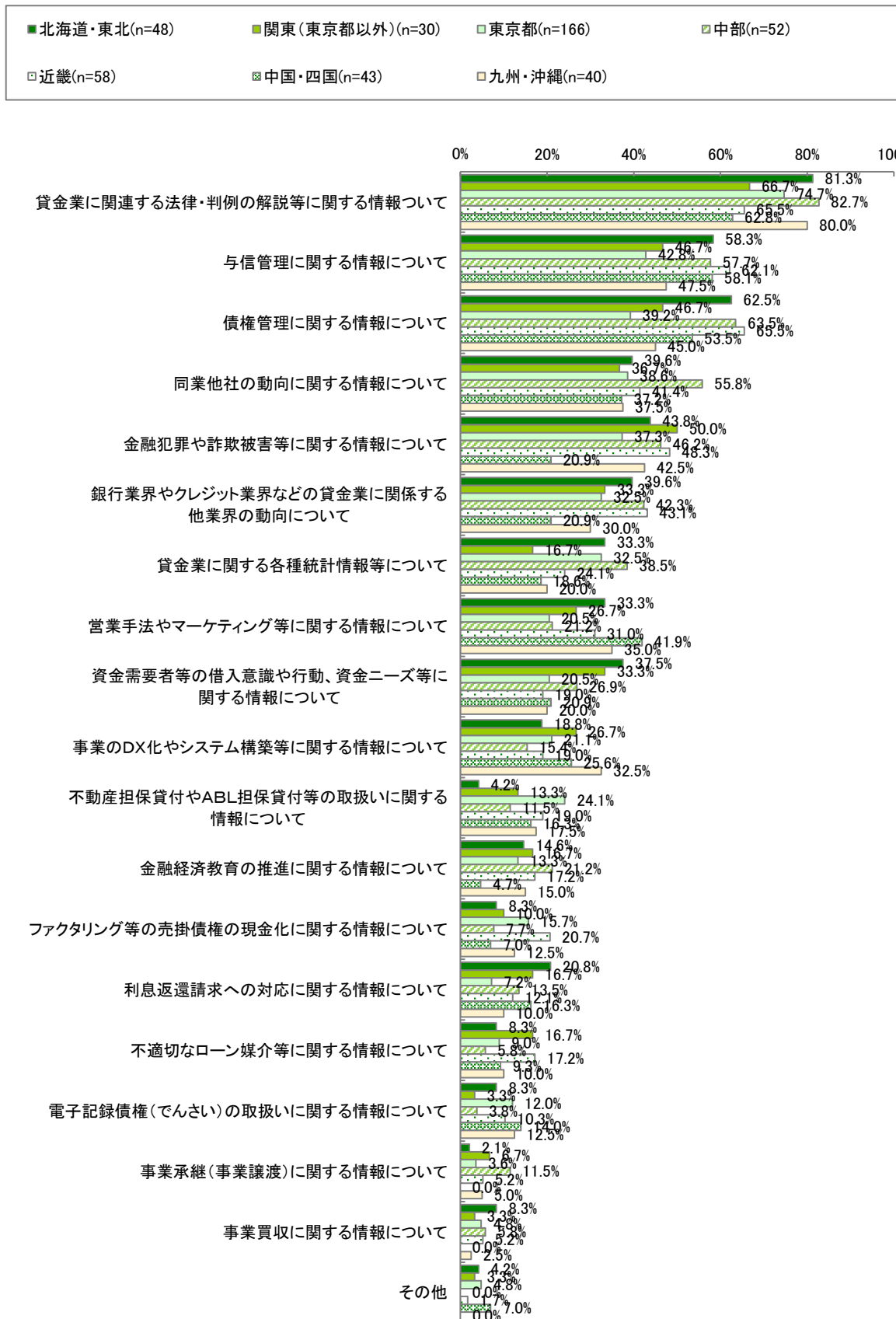
■ 資本金5億円以上(n=63) ■ 資本金1億円以上5億円未満(n=76) □ 資本金1億円未満(n=268) ▨ 個人貸金業者(n=30)



【協会に提供して欲しい情報や、取り上げて欲しい調査研究のテーマ(複数回答)】__業態別



【協会に提供して欲しい情報や、取り上げて欲しい調査研究のテーマ(複数回答)】所在地域別



以上